

基本計画書

基		本		計		画				
事項		記入欄						備考		
計画の区分		研究科の設置								
フリガナ 設置者		ガッコウホウジンキンキダイガク 学校法人近畿大学								
フリガナ 大学の名称		キンキダイガクダイガクイン 近畿大学大学院								
大学本部の位置		大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号								
大学の目的		教育基本法の本旨に則り、法律学、経済学、商学、理学、工学、薬学、農学、水産学、文学、社会学、国際学、情報学及び医学に関する学術の理論及び応用を研究教授し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。								
新設研究科等の目的		建築や都市に関する高度かつ領域横断的な知識を身につけ、国際社会および地域社会で建築や都市環境の創造、運営、再生において建築家、都市計画家、建築技術者および事業者として主導的かつ指導的役割を果たせる人材を養成する。								
新設研究科等の概要	新設研究科等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地	【基礎となる学部】
	建築学研究科	年	人	年次人	人	修士(工学)	工学関係	年 月 第 年次	大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号	建築学部建築学科
	建築工学専攻	2	15	－	30	修士(工学)	工学関係	令和8年4月 第1年次		
	建築デザイン専攻	2	10	－	20	修士(建築学)	工学関係	令和8年4月 第1年次		
計			25	－	50					
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)		近畿大学 看護学部 看護学科（仮称）（110）（令和7年3月認可申請） 近畿大学大学院 総合理工学研究科 理学専攻 博士前期課程 [定員増]（ 10）（令和8年4月） メカニクス系工学専攻 博士前期課程 [定員増]（ 5）（令和8年4月） エレクトロニクス系工学専攻 博士前期課程 [定員減]（△10）（令和8年4月） 環境系工学専攻 博士前期課程 [定員減]（△ 5）（令和8年4月） エネルギー理工学専攻 修士課程（ 15）（令和7年4月届出） 建築デザイン専攻 修士課程（廃止）（△10）（令和8年4月） ※令和8年4月学生募集停止 東大阪モノづくり専攻 博士前期課程 [定員減]（△ 5）（令和8年4月） 情報学研究科 情報学専攻 修士課程（ 35）（令和7年4月届出） 近畿大学九州短期大学 保育科 [定員減]（△20）（令和8年4月）								
教育課程	新設研究科等の名称	開設する授業科目の総数				修了要件単位数				
		講義	演習	実験・実習	計					
	建築学研究科 建築工学専攻	32科目	10科目	1科目	43科目	30単位				
	建築学研究科 建築デザイン専攻	19科目	11科目	1科目	31科目	30単位				
研究科等の名称		専任教員					助手	専任教員以外の教員 (助手を除く)		
新設分		教授	准教授	講師	助教	計				
	建築学研究科 建築工学専攻 修士課程	12 (12)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	8 (8)	令和7年4月届出済み	
	建築学研究科 建築デザイン専攻 修士課程	7 (7)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	5 (5)		
	情報学研究科 情報学専攻 修士課程	10 (10)	11 (11)	2 (2)	0 (0)	23 (23)	0 (0)	2 (2)	令和7年4月届出済み	
	総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻 修士課程	11 (11)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	5 (5)		
計		40 (40)	22 (22)	3 (3)	0 (0)	65 (65)	0 (0)	－ (－)		

既設分	法学研究科 法学専攻 博士前期課程	26 (26)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	30 (30)	0 (0)	10 (10)
	法学研究科 法学専攻 博士後期課程	23 (23)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	23 (23)	0 (0)	3 (3)
	商学研究科 商学専攻 博士前期課程	34 (36)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	42 (44)	0 (0)	0 (0)
	商学研究科 商学専攻 博士後期課程	25 (27)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	25 (27)	0 (0)	0 (0)
	経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	19 (19)	17 (17)	4 (2)	0 (0)	40 (38)	0 (0)	0 (0)
	経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	19 (19)	14 (14)	0 (0)	0 (0)	33 (33)	0 (0)	0 (0)
	総合理工学研究科 理学専攻 博士前期課程	24 (25)	15 (15)	6 (6)	0 (0)	45 (46)	0 (0)	30 (30)
	総合理工学研究科 理学専攻 博士後期課程	25 (26)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	31 (32)	0 (0)	0 (0)
	総合理工学研究科 物質系工学専攻 博士前期課程	4 (4)	10 (10)	2 (2)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	4 (4)
	総合理工学研究科 物質系工学専攻 博士後期課程	6 (6)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	1 (1)
	総合理工学研究科 メカニクス系工学専攻 博士前期課程	5 (6)	8 (8)	1 (1)	0 (0)	14 (15)	0 (0)	5 (5)
	総合理工学研究科 メカニクス系工学専攻 博士後期課程	7 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (8)	0 (0)	2 (2)
	総合理工学研究科 エレクトロニクス系工学専攻 博士前期課程	4 (6)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	11 (13)	0 (0)	6 (6)
	総合理工学研究科 エレクトロニクス系工学専攻 博士後期課程	18 (21)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	24 (27)	0 (0)	4 (4)
	総合理工学研究科 環境系工学専攻 博士前期課程	8 (8)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	3 (3)
	総合理工学研究科 環境系工学専攻 博士後期課程	19 (20)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	20 (21)	0 (0)	0 (0)
	総合理工学研究科 東大阪モノづくり専攻 博士前期課程	5 (5)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	8 (8)
	総合理工学研究科 東大阪モノづくり専攻 博士後期課程	6 (6)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	1 (1)
	薬学研究科 薬科学専攻 博士前期課程	20 (20)	13 (13)	0 (0)	0 (0)	33 (33)	0 (0)	0 (0)
	薬学研究科 薬科学専攻 博士後期課程	17 (17)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	26 (26)	0 (0)	0 (0)
	薬学研究科 薬学専攻 博士課程	21 (21)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	32 (32)	0 (0)	12 (12)
	総合文化研究科 日本文学専攻 修士課程	7 (8)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	14 (15)	0 (0)	0 (0)
	総合文化研究科 英語英米文学専攻 修士課程	3 (3)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	0 (0)
	総合文化研究科 文化・社会学専攻 修士課程	19 (19)	9 (9)	2 (2)	0 (0)	30 (30)	0 (0)	0 (0)
	総合文化研究科 心理学専攻 修士課程	5 (5)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	0 (0)
	農学研究科 農業生産科学専攻 博士前期課程	6 (9)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	15 (18)	0 (0)	0 (0)
	農学研究科 農業生産科学専攻 博士後期課程	6 (9)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	15 (18)	0 (0)	0 (0)
	農学研究科 水産学専攻 博士前期課程	6 (6)	12 (12)	5 (5)	1 (1)	24 (24)	0 (0)	0 (0)
	農学研究科 水産学専攻 博士後期課程	6 (6)	12 (12)	3 (3)	0 (0)	21 (21)	0 (0)	0 (0)

研究科等の名称			専任教員					助手	専任教員以外の教員 (助手を除く)
			教授	准教授	講師	助教	計		
既設分	農学研究科 応用生命化学専攻 博士前期課程		14 (15)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	20 (21)	0 (0)	1 (1)
	農学研究科 応用生命化学専攻 博士後期課程		14 (15)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	20 (21)	0 (0)	1 (1)
	農学研究科 環境管理学専攻 博士前期課程		6 (6)	5 (6)	1 (1)	0 (0)	12 (13)	0 (0)	0 (0)
	農学研究科 環境管理学専攻 博士後期課程		6 (6)	5 (6)	1 (1)	0 (0)	12 (13)	0 (0)	0 (0)
	農学研究科 バイオサイエンス専攻 博士前期課程		7 (7)	3 (3)	5 (5)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)
	農学研究科 バイオサイエンス専攻 博士後期課程		7 (7)	3 (3)	5 (5)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)
	生物理工学研究科 生物工学専攻 博士前期課程		22 (22)	13 (13)	2 (2)	0 (0)	37 (37)	0 (0)	3 (3)
	生物理工学研究科 生物工学専攻 博士後期課程		20 (20)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	1 (1)
	生物理工学研究科 生体システム工学専攻 博士前期課程		15 (15)	11 (11)	4 (4)	0 (0)	30 (30)	0 (0)	2 (2)
	生物理工学研究科 生体システム工学専攻 博士後期課程		13 (13)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	0 (0)
	システム工学研究科 システム工学専攻 博士前期課程		31 (35)	16 (16)	4 (4)	0 (0)	51 (55)	0 (0)	6 (6)
	システム工学研究科 システム工学専攻 博士後期課程		22 (26)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	22 (26)	0 (0)	0 (0)
	産業理工学研究科 産業理工学専攻 博士前期課程		31 (29)	13 (13)	1 (1)	0 (0)	45 (43)	0 (0)	0 (0)
	産業理工学研究科 産業理工学専攻 博士後期課程		24 (23)	9 (9)	1 (1)	0 (0)	34 (33)	0 (0)	0 (0)
	医学研究科 医学系専攻 博士課程		65 (64)	20 (20)	1 (1)	0 (0)	86 (85)	0 (0)	0 (0)
	実学社会起業イノベーション学位プログラム		14 (14)	10 (10)	1 (1)	0 (0)	25 (25)	0 (0)	33 (34)
	計			704 (731)	322 (324)	61 (59)	1 (1)	1,088 (1,115)	0 (0)
合 計			744 (771)	344 (346)	64 (62)	1 (1)	1,153 (1,180)	0 (0)	－ (－)
職 種			専 属			その他		計	
事 務 職 員			686 (686)			484 (484)		1,170 (1,170)	
技 術 職 員			2,043 (2,043)			183 (183)		2,226 (2,226)	
図 書 館 職 員			20 (20)			10 (10)		30 (30)	
そ の 他 の 職 員			18 (18)			10 (10)		28 (28)	
指 導 補 助 者			0 (0)			979 (979)		979 (979)	
計			2,767 (2,767)			1,666 (1,666)		4,433 (4,433)	
校地等	区 分	専 用	共 用		共用する他の学校等の専用		計		
	校 舎 敷 地	656,072㎡	541,382㎡		44,046㎡		1,241,500㎡		
	そ の 他	1,760,279㎡	0㎡		0㎡		1,760,279㎡		
	合 計	2,416,351㎡	541,382㎡		44,046㎡		3,001,779㎡		

近畿大学短期大学部・近畿大学短期大学部通信教育部(必要面積1,600㎡)、近畿大学附属広島高等学校・中学校東広島校(高校収容定員660人・必要面積12,480㎡、中学収容定員420人・必要面積8,440㎡)、近畿大学附属福岡高等学校(収容定員1,100人、必要面積44,046㎡)と共用

近畿大学短期大学部・近畿大学短期大学部通信教育部(必要面積1,600㎡)、近畿大学附属広島高等学校・中学校東広島校(高校収容定員660人・必要面積12,480㎡、中学収容定員420人・必要面積8,440㎡)、近畿大学附属福岡高等学校(収容定員1,100人、必要面積44,046㎡)と共用

校 舎		専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計		近畿大学短期大学部・近畿大学短期大学部通信教育部(必要面積5,500㎡)と共用。 東京センター(借用面積608㎡、借用期間:終期を定めず2年ごとに契約更新)					
		343,363㎡		76,974㎡		1,900㎡		422,237㎡							
		(343,363㎡)		(76,974㎡)		(19,100㎡)		(422,237㎡)							
講義室等・新設研究科等の専任教員研究室		講義室		実験・実習室		演習室		新設研究科等の専任教員研究室		大学全体					
		407室		231室		403室		23室							
図書・設備	新設研究科等の名称		図書 〔うち外国書〕冊		学術雑誌 〔うち外国書〕種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕		機械・器具 点	標本 点	学部等単位での特定不能なため、大学全体の数				
			電子図書 〔うち外国書〕冊		電子ジャーナル 〔うち外国書〕種										
	建築学研究科		2,204,354 [782,986] (2,196,711 [782,662])		19,424 [10,142] (19,424 [10,142])		116,002 [87,167] (112,817 [83,986])		96,382 [77,845] (93,202 [74,665])			61,825 (60,830)		626 (626)	
	計		2,204,354 [782,986] (2,196,711 [782,662])		19,424 [10,142] (19,424 [10,142])		116,002 [87,167] (112,817 [83,986])		96,382 [77,845] (93,202 [74,665])			61,825 (60,830)		626 (626)	
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	・研究科単位での算出不能なため、学部との合計 ・開設前年度以降の経費において、令和6年度予算を基に算出。 ・図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。					
		教員1人当り研究費等			1,602,528千円	1,602,528千円	—	—	—						
		共同研究費等			1,676,444千円	1,676,444千円	—	—	—						
		図書購入費		0千円	21,667,308千円	21,805,977千円	—	—	—						
		設備購入費		0千円	9,736,062千円	12,819,374千円	—	—	—						
	学生1人当り 納付金			第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	—						
				1,150千円	1,000千円	—	—	—							
				別途、学生健保共済会費、校友会終身会費が必要											
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料、寄付金、補助金、資産運用事業収入等で維持する。												
既設大学等の状況	大 学 等 の 名 称		近畿大学大学院												
	学 部 等 の 名 称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所 在 地					
	法学研究科		年	人	年次人	人				大阪府東大阪市 新上小阪228番3号					
	法学専攻														
	博士前期課程		2	10	—	20	修士(法学)	0.75	昭和45年度						
	博士後期課程		3	5	—	15	博士(法学)	0.33	昭和47年度						
	商学研究科									大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号					
	商学専攻														
	博士前期課程		2	20	—	40	修士(商学)	1.22	昭和27年度						
	博士後期課程		3	5	—	15	博士(商学)	0.73	昭和45年度						
経済学研究科									大阪府東大阪市 新上小阪228番3号						
経済学専攻															
博士前期課程		2	20	—	40	修士(経済学)	0.97	平成元年度							
博士後期課程		3	5	—	15	博士(経済学)	0.00	平成3年度							

既設大学等の状況	総合理工学研究科								大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	
	理学専攻									
	博士前期課程	2	30	—	60	修士(理学)	2.18	平成11年度		
	博士後期課程	3	2	—	6	博士(理学)	1.16	平成11年度		
	物質系工学専攻									
	博士前期課程	2	40	—	80	修士(工学)	1.41	平成11年度		
	博士後期課程	3	2	—	6	博士(工学)	0.66	平成11年度		
	メカニクス系工学専攻									
	博士前期課程	2	25	—	50	修士(工学)	2.40	平成11年度		
	博士後期課程	3	2	—	6	博士(工学)	0.83	平成11年度		
	エレクトロニクス系工学専攻									
	博士前期課程	2	30	—	60	修士(工学)	2.88	平成11年度		
	博士後期課程	3	2	—	6	博士(工学)	2.33	平成11年度		
	環境系工学専攻									
	博士前期課程	2	15	—	30	修士(工学)	2.03	平成11年度		
	博士後期課程	3	2	—	6	博士(工学)	1.50	平成11年度		
	建築デザイン専攻									
	修士課程	2	10	—	20	修士(建築学)	2.35	平成27年度		
	東大阪モノづくり専攻									
	博士前期課程	2	10	—	20	修士(工学)	0.25	平成16年度		
	博士後期課程	3	2	—	6	博士(工学)	0.00	平成20年度		
	薬学研究科								大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	
	薬科学専攻									
	博士前期課程	2	15	—	30	修士(薬科学)	0.66	平成22年度		
	博士後期課程	3	2	—	6	博士(薬科学)	0.33	平成24年度		
	薬学専攻									
	博士課程	4	3	—	12	博士(薬学)	1.33	平成24年度		
	総合文化研究科								大阪府東大阪市 新上小阪228番3号	
	日本文学専攻									
	修士課程	2	4	—	8	修士(文学)	1.00	平成26年度		
	英語英米文学専攻									
	修士課程	2	3	—	6	修士(文学)	0.33	平成26年度		
	文化・社会学専攻									
	修士課程	2	8	—	16	修士 (文化学)(社会学)	1.37	平成26年度		
	心理学専攻									
	修士課程	2	6	—	12	修士(心理学)	0.66	平成26年度		

既設大学等の状況	農学研究科							奈良県奈良市中町3327番204	
	農業生産科学専攻								
	博士前期課程	2	10	—	20	修士(農学)	2.35	平成17年度	
	博士後期課程	3	2	—	6	博士(農学)	0.66	平成17年度	
	水産学専攻								
	博士前期課程	2	10	—	20	修士(農学)	2.20	昭和61年度	
	博士後期課程	3	4	—	12	博士(農学)	0.16	平成元年度	
	応用生命化学専攻								
	博士前期課程	2	14	—	28	修士(農学)	2.46	昭和60年度	
	博士後期課程	3	5	—	15	博士(農学)	0.40	平成元年度	
	環境管理学専攻								
	博士前期課程	2	10	—	20	修士(農学)	1.20	平成17年度	
	博士後期課程	3	2	—	6	博士(農学)	0.50	平成17年度	
	バイオサイエンス専攻								
	博士前期課程	2	12	—	24	修士(農学)	1.29	平成17年度	
	博士後期課程	3	4	—	12	博士(農学)	0.08	平成17年度	
	生物理工学研究科							和歌山県紀の川市西三谷930	
	生物工学専攻								
	博士前期課程	2	16	—	32	修士(工学)	1.34	平成9年度	
	博士後期課程	3	3	—	9	博士(工学)	0.88	平成11年度	
	生体システム工学専攻								
	博士前期課程	2	18	—	36	修士(工学)	1.77	平成26年度	
	博士後期課程	3	2	—	6	博士(工学)	0.66	平成28年度	
	システム工学研究科							広島県東広島市高屋うめの辺1番	
	システム工学専攻								
	博士前期課程	2	45	—	90	修士(工学)	1.43	平成17年度	
	博士後期課程	3	5	—	15	博士(工学)	0.13	平成17年度	
	産業理工学研究科							福岡県飯塚市柏の森11番6	
	産業理工学専攻								
	博士前期課程	2	30	—	60	修士(工学)	0.93	平成25年度	
	博士後期課程	3	3	—	9	博士(工学)	0.44	平成27年度	
	医学研究科							大阪府大阪狭山市大野東377番2	
	医学系専攻								
	博士課程	4	45	—	180	博士(医学)	0.54	平成20年度	
	実学社会起業イノベーション学位プログラム							大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号	研究科等連係課程実施基本組織
	修士課程	2	—	—	—	修士(学術)	—	令和5年度	

	大学等の名称	近畿大学								
	学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	収容定員 充足率	開設 年度	所 在 地	
		年	人	年次 人	人		倍			
既 設 大 学 等 の 状 況	法学部						1.09 《1.05》		大阪府東大阪市 新上小阪228番3号	
	法律学科	4	500	—	2,000	学士(法学)	1.09 《1.05》	昭和25 年度		
	経済学部						1.07 《1.03》		大阪府東大阪市 新上小阪228番3号	
	経済学科	4	420	—	1,680	学士(経済学)	1.06 《1.03》	平成15 年度		
	総合経済政策学科	4	170	—	680	学士(経済政策学)	1.09 《1.05》	平成15 年度	大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	
	国際経済学科	4	170	—	680	学士(国際経済学)	1.08 《1.04》	平成18 年度		
	経営学部						1.10 《1.07》			
	経営学科		585	—	2,340		1.12 《1.08》			
	昼間主コース	4	425	—	1,700	学士(経営学)	1.19 《1.15》	平成15 年度		
	夜間主コース	4	160	—	640	学士(経営学)	0.92 《0.91》	平成15 年度		
	商学科	4	405	—	1,620	学士(商学)	1.09 《1.06》	平成15 年度		
	会計学科	4	175	—	700	学士(会計学)	1.11 《1.07》	平成18 年度		
	キャリア・マネジメント学科	4	175	—	700	学士 (キャリア・マネジメント学)	1.03 《1.01》	平成19 年度		
	理工学部						1.06 《1.03》		大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	
	理学科	4	225	—	900	学士(理学)	1.12 《1.08》	平成14 年度		
	生命科学科	4	95	—	380	学士(理学)	1.07 《1.03》	平成14 年度		
	応用化学科	4	130	—	520	学士(工学)	1.08 《1.04》	平成14 年度		
	機械工学科	4	200	—	800	学士(工学)	1.06	平成14 年度		

既設大学等の状況	電気電子通信工学科	4	170	—	680	学士(工学)	《1.04》 1.09 《1.06》	平成14年度		
	社会環境工学科	4	100	—	400	学士(工学)	0.95 《0.94》	平成14年度		
	情報学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成14年度	※令和4年度より 学生募集停止（情報学科）	
	エネルギー物質学科	4	120	—	480	学士(理工学)	0.96 《0.96》	令和4年度		
	建築学部						1.09 《1.06》			
	建築学科	4	280	—	1,120	学士(建築学)	1.09 《1.06》	平成23年度		
	薬学部						1.04 《1.00》		大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	
	医療薬学科	6	150	—	900	学士(薬学)	1.04 《1.00》	平成18年度		6年制学科
	創薬科学科	4	40	—	160	学士(薬科学)	1.08 《1.00》	平成18年度		4年制学科
	文芸学部						1.09 《1.06》			
	文学科		180		720		1.15 《1.10》			
	日本文学専攻	4	120	—	480	学士(文学)	1.13 《1.07》	平成元年度		
	英語英米文学専攻	4	60	—	240	学士(文学)	1.17 《1.15》	平成元年度		
	芸術学科		115		460		1.04 《1.01》			
	舞台芸術専攻	4	50	—	200	学士(文芸学)	1.06 《1.05》	平成元年度		
	造形芸術専攻	4	65	—	260	学士(文芸学)	1.03 《0.98》	平成元年度		
	文化・歴史学科	4	140	—	560	学士(文学)	1.05 《1.02》	平成元年度		
	文化デザイン学科	4	80	—	320	学士(文芸学)	1.13 《1.11》	平成28年度		

既設大学等の状況	総合社会学部						1. 09 《1. 04》		大阪府東大阪市 新上小阪228番3号	
	総合社会学科	4	510	—	2, 040	学士(総合社会学)	1. 09 《1. 04》	平成22年度		
	国際学部						1. 08 《1. 04》		大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	
	国際学科	4	500	—	2, 000	学士(国際学)	1. 08 《1. 04》	平成28年度		
	情報学部						1. 05 《1. 05》		大阪府東大阪市 新上小阪228番3号	
	情報学科	4	330	—	1, 320	学士(工学)	1. 05 《1. 05》	令和4年度		
	農学部						1. 08 《1. 05》		奈良県奈良市中町 3327番204	
	農業生産科学科	4	120	—	480	学士(農学)	1. 06 《1. 04》	平成17年度		
	水産学科	4	120	—	480	学士(農学)	1. 12 《1. 10》	昭和33年度		
	応用生命化学科	4	120	—	480	学士(農学)	1. 05 《1. 03》	平成17年度		
	食品栄養学科	4	80	—	320	学士(農学)	1. 05 《1. 03》	昭和42年度		
	環境管理学科	4	120	—	480	学士(農学)	1. 13 《1. 09》	平成17年度		
	生物機能科学科	4	120	—	480	学士(農学)	1. 04 《1. 01》	平成17年度		
	医学部						1. 04 《0. 99》		大阪府大阪狭山市大 野東377番2	令和2・3年度のみの臨時定員変更 (12) 令和3年度のみの臨時定員変更(5) 令和4～6年度のみの臨時定員変更 (17) 令和7年度のみの臨時定員変更 (13)
	医学科	6	108	—	663	学士(医学)	1. 04 《0. 99》	昭和49年度		

既設大学等の状況	生物理工学部						1. 02 《0. 98》		和歌山県紀の川市西三谷930	
	生物工学科	4	90	—	360	学士(工学)	1. 09 《1. 03》	平成5年度		
	食品安全工学科	4	90	—	360	学士(工学)	0. 97 《0. 93》	平成22年度		
	遺伝子工学科	4	90	—	360	学士(工学)	1. 02 《1. 00》	平成9年度		
	生命情報工学科	4	80	—	320	学士(工学)	1. 04 《0. 99》	平成22年度		
	人間環境デザイン工学科	4	80	—	320	学士(工学)	1. 01 《0. 99》	平成22年度		
	医用工学科	4	55	—	220	学士(工学)	1. 01 《0. 95》	平成22年度		
	工学部						1. 06 《1. 03》		広島県東広島市高屋うめの辺1番	
	化学生命工学科	4	75	—	310	学士(工学)	1. 02 《1. 00》	昭和34年度		令和5年度入学定員減(△10人)
	機械工学科	4	100	—	400	学士(工学)	1. 03 《1. 01》	昭和34年度		
	情報学科	4	100	—	390	学士(工学)	1. 11 《1. 07》	昭和37年度		令和5年度入学定員増(10人)
	建築学科	4	100	—	400	学士(工学)	1. 07 《1. 05》	昭和40年度		
	電子情報工学科	4	95	—	375	学士(工学)	1. 07 《1. 04》	平成4年度		令和5年度入学定員増(5人)
	ロボティクス学科	4	75	—	305	学士(工学)	1. 02 《0. 99》	平成4年度		令和5年度入学定員減(△5人)
	産業理工学部						1. 05 《1. 02》		福岡県飯塚市柏の森11番6	
	生物環境化学科	4	65	—	270	学士(工学)	1. 11 《1. 10》	平成16年度		令和5年度入学定員減(△10人)
	電気電子工学科	4	65	—	260	学士(工学)	1. 02 《0. 95》	平成16年度		
	建築・デザイン学科	4	95	—	375	学士(工学)	0. 99 《0. 97》	平成16年度		令和5年度入学定員増(5人)
	情報学科	4	75	—	295	学士(工学)	1. 12 《1. 09》	平成16年度		令和5年度入学定員増(5人)

既設大学等の状況	経営ビジネス学科	4	120	—	480	学士 (経営ビジネス学)	1.05 《1.01》	平成16年度		
	通信教育課程 法学部 法律学科	4	2,000	—	8,000	学士(法学)	0.16	昭和35年度	大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	
	通信教育課程 建築学部 建築学科	4	100	3年次 500	600	学士(建築学)	1.44	令和7年度	大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	1・3年次 同時開設
	大学等の名称	近畿大学短期大学部								
	学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は 称号	収容定員 充足率	開設 年度	所 在 地	
	商経科 第2部	年	人	年次 人	人	短期大学士 (経営学)	倍 1.10 《1.08》	昭和25年度	大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	
	通信教育部商経科	2	2,000	—	4,000	短期大学士 (経営学)	0.29	昭和32年度		
	大 学 等 の 名 称	近畿大学九州短期大学								
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は 称号	収 容 定 員 充 足 率	開設 年度	所 在 地	
	生活福祉情報科	2	50	—	100	短期大学士 (生活科学)	0.78	昭和41年度	福岡県飯塚市菰田東1 丁目5番30号	令和7年より学生募集停 止
	保育科	2	70	—	140	短期大学士 (教育・保育学)	0.60	昭和41年度		
	通信教育部 生活福祉情報科	2	—	—	—	短期大学士 (生活科学)	—	平成9年度		
	通信教育部 保育科	2	600	—	1,200	短期大学士 (教育・保育学)	0.80	昭和53年度		
	大 学 等 の 名 称	近畿大学工業高等専門学校								
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は 称号	収 容 定 員 充 足 率	開設 年度	所 在 地	
	総合システム工学科	5	160	—	800	準学士(工学)	0.96	平成17年度	三重県名張市春日丘 七番町1番地	
	附属施設の概要	名称：近畿大学病院 目的：医学分野における臨床教育、臨床研究、臨床試験の部分を担い、また地域に対する高度な医療の提供 所在地：大阪府大阪狭山市大野東377-2 設置年月：昭和50年5月 規模等：土地 0㎡、建物 87,316㎡ (移転後の概要(令和7年予定)) 所在地：大阪府堺市南区三原台1丁目14番1号 規模等：土地：0㎡ 建物：104,130㎡ 名称：近畿大学奈良病院 目的：医学分野における臨床教育、臨床研究、臨床試験の部分を担い、また地域に対する高度な医療の提供 所在地：奈良県生駒市乙田町1248-1 設置年月：平成11年10月 規模等：土地 164,197㎡、建物 47,245㎡ 名称：近畿大学水産研究所 目的：水産生物の養殖に関する研究並びに学生の実験実習 所在地：和歌山県西牟婁郡白浜町3153 設置年月：昭和35年4月(白浜、大島、奄美、浦神、新宮、富山の6つの実験場を設置) 規模等：土地 211,764㎡、建物 19,168㎡ 名称：近畿大学附属農場 目的：近代的農場経営並びに農学全般に関する教育研究 所在地：(湯浅農場)和歌山県有田郡湯浅町湯浅2355番2 (生石農場)和歌山県有田郡清水町楠本1643番21 設置年月：昭和33年4月 規模等：土地 414,508㎡、建物 5,278㎡								

学校法人近畿大学 組織の移行表

令和7年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員		令和8年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
近畿大学					近畿大学				
法学部				→	法学部				
法律学科	500	—	2,000		法律学科	500	—	2,000	
経済学部				→	経済学部				
経済学科	420	—	1,680		経済学科	420	—	1,680	
総合経済政策学科	170	—	680		総合経済政策学科	170	—	680	
国際経済学科	170	—	680		国際経済学科	170	—	680	
経営学部				→	経営学部				
経営学科昼間主コース	425	—	1,700		経営学科昼間主コース	425	—	1,700	
経営学科夜間主コース	160	—	640		経営学科夜間主コース	160	—	640	
商学科	405	—	1,620		商学科	405	—	1,620	
会計学科	175	—	700		会計学科	175	—	700	
キャリア・マネジメント学科	175	—	700		キャリア・マネジメント学科	175	—	700	
理工学部				→	理工学部				
理学科	225	—	900		理学科	225	—	900	
生命科学科	95	—	380		生命科学科	95	—	380	
応用化学科	130	—	520		応用化学科	130	—	520	
機械工学科	200	—	800		機械工学科	200	—	800	
電気電子通信工学科	170	—	680		電気電子通信工学科	170	—	680	
社会環境工学科	100	—	400		社会環境工学科	100	—	400	
エネルギー物質学科	120	—	480		エネルギー物質学科	120	—	480	
建築学部				→	建築学部				
建築学科	280	—	1,120		建築学科	280	—	1,120	
薬学部				→	薬学部				
医療薬学科	150	—	900		医療薬学科	150	—	900	
創薬科学科	40	—	160		創薬科学科	40	—	160	
文芸学部				→	文芸学部				
文学科					文学科	180	—	720	
日本文学専攻	120	—	480						
英語英米文学専攻	60	—	240						
芸術学科				→	芸術学科	115	—	460	
舞台芸術専攻	50	—	200						
造形芸術専攻	65	—	260						
文化・歴史学科	140	—	560		文化・歴史学科	140	—	560	
文化デザイン学科	80	—	320		文化デザイン学科	80	—	320	
総合社会学部				→	総合社会学部				
総合社会学科	510	—	2,040		総合社会学科	510	—	2,040	
国際学部				→	国際学部				
国際学科	500	—	2,000		国際学科	500	—	2,000	
情報学部				→	情報学部				
情報学科	330	—	1,320		情報学科	330	—	1,320	
農学部				→	農学部				
農業生産科学科	120	—	480		農業生産科学科	120	—	480	
水産学科	120	—	480		水産学科	120	—	480	
応用生命化学科	120	—	480		応用生命化学科	120	—	480	
食品栄養学科	80	—	320		食品栄養学科	80	—	320	
環境管理学科	120	—	480		環境管理学科	120	—	480	
生物機能科学科	120	—	480		生物機能科学科	120	—	480	
医学部				→	医学部				
医学科	108	—	583		医学科	95	—	570	令和7年度のみの臨時定員増
				→	看護学部				学部の設置（認可申請）
					看護学科	110	—	440	
生物理工学部				→	生物理工学部				
生物工学科	90	—	360		生物工学科	90	—	360	
食品安全工学科	90	—	360		食品安全工学科	90	—	360	
遺伝子工学科	90	—	360		遺伝子工学科	90	—	360	
生命情報工学科	80	—	320		生命情報工学科	80	—	320	
人間環境デザイン工学科	80	—	320		人間環境デザイン工学科	80	—	320	
医用工学科	55	—	220		医用工学科	55	—	220	

令和7年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員		令和8年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
工学部				→	工学部				
化学生命工学科	75	－	300	→	化学生命工学科	75	－	300	
機械工学科	100	－	400	→	機械工学科	100	－	400	
情報学科	100	－	400	→	情報学科	100	－	400	
建築学科	100	－	400	→	建築学科	100	－	400	
電子情報工学科	95	－	380	→	電子情報工学科	95	－	380	
ロボティクス学科	75	－	300	→	ロボティクス学科	75	－	300	
産業理工学部				→	産業理工学部				
生物環境化学科	65	－	260	→	生物環境化学科	65	－	260	
電気電子工学科	65	－	260	→	電気電子工学科	65	－	260	
建築・デザイン学科	95	－	380	→	建築・デザイン学科	95	－	380	
情報学科	75	－	300	→	情報学科	75	－	300	
経営ビジネス学科	120	－	480	→	経営ビジネス学科	120	－	480	
通信教育課程				→	通信教育課程				
法学部				→	法学部				
法律学科	2,000	－	8,000	→	法律学科	2,000	－	8,000	
建築学部		3年次		→	建築学部		3年次		
建築学科	100	500	1,400	→	建築学科	100	500	1,400	
計	10,303	500	42,663		計	10,400	500	43,090	

近畿大学大学院

法学研究科				→	法学研究科				
法律学専攻				→	法律学専攻				
博士前期課程	10	－	20	→	博士前期課程	10	－	20	
博士後期課程	5	－	15	→	博士後期課程	5	－	15	
商学研究科				→	商学研究科				
商学専攻				→	商学専攻				
博士前期課程	20	－	40	→	博士前期課程	20	－	40	
博士後期課程	5	－	15	→	博士後期課程	5	－	15	
経済学研究科				→	経済学研究科				
経済学専攻				→	経済学専攻				
博士前期課程	20	－	40	→	博士前期課程	20	－	40	
博士後期課程	5	－	15	→	博士後期課程	5	－	15	
総合理工学研究科				→	総合理工学研究科				
理学専攻				→	理学専攻				
博士前期課程	30	－	60	→	博士前期課程	40	－	80	定員変更（10）
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
物質系工学専攻				→	物質系工学専攻				
博士前期課程	40	－	80	→	博士前期課程	40	－	80	
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
メカニックス系工学専攻				→	メカニックス系工学専攻				
博士前期課程	25	－	50	→	博士前期課程	30	－	60	定員変更（5）
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
エレクトロニクス系工学専攻				→	エレクトロニクス系工学専攻				
博士前期課程	30	－	60	→	博士前期課程	20	－	40	定員変更（△10）
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
環境系工学専攻				→	環境系工学専攻				
博士前期課程	15	－	30	→	博士前期課程	10	－	20	定員変更（△5）
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
建築デザイン専攻				→	エネルギー理工学専攻				研究科の専攻の設置（届出）
修士課程	10	－	20	→	修士課程	15	－	30	
東大阪モノづくり専攻				→	東大阪モノづくり専攻				令和8年4月学生募集停止
博士前期課程	10	－	20	→	博士前期課程	5	－	10	定員変更（△5）
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
建築学研究科				→	建築学研究科				研究科の設置（届出）
建築工学専攻				→	建築工学専攻				
修士課程				→	修士課程	15	－	30	
建築デザイン専攻				→	建築デザイン専攻				
修士課程				→	修士課程	10	－	20	
情報学研究科				→	情報学研究科				研究科の設置（届出）
情報学専攻				→	情報学専攻				
修士課程				→	修士課程	35	－	70	

令和7年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員		令和8年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
薬学研究科 薬科学専攻 博士前期課程 博士後期課程 薬学専攻 博士課程					薬学研究科 薬科学専攻 博士前期課程 博士後期課程 薬学専攻 博士課程				
	15	－	30	→		15	－	30	
	2	－	6	→		2	－	6	
	3	－	12	→		3	－	12	
総合文化研究科 日本文学専攻 修士課程 英語英米文学専攻 修士課程 文化・社会学専攻 修士課程 心理学専攻 修士課程					総合文化研究科 日本文学専攻 修士課程 英語英米文学専攻 修士課程 文化・社会学専攻 修士課程 心理学専攻 修士課程				
	4	－	8	→		4	－	8	
	3	－	6	→		3	－	6	
	8	－	16	→		8	－	16	
	6	－	12	→		6	－	12	
農学研究科 農業生産科学専攻 博士前期課程 博士後期課程 水産学専攻 博士前期課程 博士後期課程 応用生命化学専攻 博士前期課程 博士後期課程 環境管理学専攻 博士前期課程 博士後期課程 バイオサイエンス専攻 博士前期課程 博士後期課程					農学研究科 農業生産科学専攻 博士前期課程 博士後期課程 水産学専攻 博士前期課程 博士後期課程 応用生命化学専攻 博士前期課程 博士後期課程 環境管理学専攻 博士前期課程 博士後期課程 バイオサイエンス専攻 博士前期課程 博士後期課程				
	10	－	20	→		10	－	20	
	2	－	6	→		2	－	6	
	10	－	20	→		10	－	20	
	4	－	12	→		4	－	12	
	14	－	28	→		14	－	28	
	5	－	15	→		5	－	15	
	10	－	20	→		10	－	20	
	2	－	6	→		2	－	6	
	12	－	24	→		12	－	24	
	4	－	12	→		4	－	12	
生物理工学研究科 生物工学専攻 博士前期課程 博士後期課程 生体システム工学専攻 博士前期課程 博士後期課程					生物理工学研究科 生物工学専攻 博士前期課程 博士後期課程 生体システム工学専攻 博士前期課程 博士後期課程				
	16	－	32	→		16	－	32	
	3	－	9	→		3	－	9	
	18	－	36	→		18	－	36	
	2	－	6	→		2	－	6	
システム工学研究科 システム工学専攻 博士前期課程 博士後期課程					システム工学研究科 システム工学専攻 博士前期課程 博士後期課程				
	45	－	90	→		45	－	90	
	5	－	15	→		5	－	15	
産業理工学研究科 産業理工学専攻 博士前期課程 博士後期課程					産業理工学研究科 産業理工学専攻 博士前期課程 博士後期課程				
	30	－	60	→		30	－	60	
	3	－	9	→		3	－	9	
医学研究科 医学系専攻 博士課程					医学研究科 医学系専攻 博士課程				
	45	－	180	→		45	－	180	
実学社会起業イノベーション学位プログラム 修士課程					実学社会起業イノベーション学位プログラム 修士課程				研究科等連係課程実施基本組織
	－	－	－	→		－	－	－	
計	518		1,191		計	578		1,311	
近畿大学短期大学部					近畿大学短期大学部				
商経科 第2部 通信教育部商経科	80 2,000	－ －	160 4,000	→	商経科 第2部 通信教育部商経科	80 2,000	－ －	160 4,000	
計	2,080		4,160		計	2,080		4,160	
近畿大学九州短期大学					近畿大学九州短期大学				
生活福祉情報科 保育科 通信教育部 保育科	50 70 600	－ － －	100 140 1,200	→	生活福祉情報科 保育科 通信教育部 保育科	50 <u>50</u> 600	－ － －	100 <u>100</u> 1,200	定員変更（△20）
計	720		1,440		計	<u>700</u>		<u>1,400</u>	
近畿大学工業高等専門学校					近畿大学工業高等専門学校				
総合システム工学科	160	－	800	→	総合システム工学科	160	－	800	
計	160		800		計	160		800	
近畿大学看護専門学校					近畿大学看護専門学校				
看護学科	80		240		看護学科	80		240	
計	80		240		計	80		240	

設置の前後における学位等及び基幹教員の所属の状況

届 出 時 に お け る 状 況						新 設 学 部 等 の 学 年 進 行 状 況					
学部等の名称	授与する学位等		異 動 先	基幹教員		学部等の名称	授与する学位等		異 動 元	基幹教員	
	学位又は 称号	学位又は 学科の分野		助教 以上	うち 教授		学位又は 称号	学位又は 学科の分野		助教 以上	うち 教授
						総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(M)	修士 (理工学)	理学関係 工学関係	総合理工学研究科 理学専攻(M)	1	1
									総合理工学研究科 物質系工学専攻(M)	4	2
									総合理工学研究科 メカニクス系工学専攻(M)	3	2
									総合理工学研究科 エレクトロニクス系 工学専攻(M)	10	6
									理工学部 (エネルギー物質学科)	1	
									計	19	11
						建築学部研究科 建築工学専攻(M)	修士 (工学)	工学関係	総合理工学研究科 環境系工学専攻(M)	14	11
									新規採用	1	1
									計	15	12
総合理工学研究科 建築デザイン専攻(M) (廃止)	修士 (建築学)	工学関係	建築学研究科 建築デザイン専攻(M)	6	5	建築学研究科 建築デザイン専攻(M)	修士 (建築学)	工学関係	総合理工学研究科 建築デザイン専攻(M)	6	5
									建築学部建築学科	1	1
									新規採用	1	1
			計	6	5				計	8	7
						情報学研究科情報学専攻(M)	修士 (工学)	工学関係	総合理工学研究科 エレクトロニクス系工学専攻(M)	23	10
									計	23	10
総合理工学研究科 理学専攻(M)	修士 (理学)	理学関係	総合理工学研究科 理学専攻(M)	45	24	総合理工学研究科 理学専攻(M)	修士 (理学)	理学関係	総合理工学研究科 理学専攻(M)	45	24
			総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(M)	1	1				新規採用	0	0
			退職	1	1						
			計	47	26				計	45	24
総合理工学研究科 物質系工学専攻(M)	修士 (工学)	工学関係	総合理工学研究科 物質系工学専攻(M)	16	4	総合理工学研究科 物質系工学専攻(M)	修士 (工学)	工学関係	総合理工学研究科 物質系工学専攻(M)	15	4
			総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(M)	4	2				理工学部 (応用化学科)	1	0
			計	20	6				計	16	4
総合理工学研究科 メカニクス系工学専攻(M)	修士 (工学)	工学関係	総合理工学研究科 メカニクス系工学専攻(M)	14	5	総合理工学研究科 メカニクス系工学専攻(M)	修士 (工学)	工学関係	総合理工学研究科 メカニクス系工学専攻(M)	14	5
			総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(M)	3	2				新規採用	0	0
			退職	1	1						
			計	18	8				計	14	5

総合理工学研究科 エレクトロニクス系工学専攻(M)	修士 (工学)	工学関係	総合理工学研究科 エレクトロニクス系 工学専攻(M)	11	4	総合理工学研究科 エレクトロニクス系工学専攻(M)	修士 (工学)	工学関係	総合理工学研究科 エレクトロニクス系 工学専攻(M)	11	4
			総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(M)	10	6				新規採用	0	0
			情報学研究科 情報学専攻(M)	23	10						
			退職	2	2						
			計	46	22				計	11	4
総合理工学研究科 環境系工学専攻(M)	修士 (工学)	工学関係	総合理工学研究科 環境系工学専攻(M)	11	8	総合理工学研究科 環境系工学専攻(M)	修士 (工学)	工学関係	総合理工学研究科 環境系工学専攻(M)	11	8
			建築学研究科 建築学工学専攻(M)	14	11				新規採用	0	0
			退職	1	1						
			計	26	20				計	11	8
総合理工学研究科 東大阪モノづくり専攻(M)	修士 (工学)	工学関係	総合理工学研究科 東大阪モノづくり専攻(M)	7	5	総合理工学研究科 東大阪モノづくり専攻(M)	修士 (工学)	工学関係	総合理工学研究科 東大阪モノづくり専攻(M)	7	5
									新規採用	0	0
			計	7	5				計	7	5
生物理工学研究科 生物工学専攻(M)	修士 (工学)	工学関係	生物理工学研究科 生物工学専攻(M)	37	22	生物理工学研究科 生物工学専攻(M)	修士 (工学)	工学関係	生物理工学研究科 生物工学専攻(M)	37	22
			その他	0	0				その他	0	0
			退職	8	8				退職	8	8
			新規採用	8	0				新規採用	8	0
			計	53	30				計	53	30
生物理工学研究科 生体システム工学専攻(M)	修士 (工学)	工学関係	生物理工学研究科 生体システム工学専攻(M)	30	15	生物理工学研究科 生体システム工学専攻(M)	修士 (工学)	工学関係	生物理工学研究科 生体システム工学専攻(M)	30	15
			その他	0	0				その他	0	0
			退職	5	3				退職	5	3
			新規採用	5	0				新規採用	5	0
			計	40	18				計	40	18
システム工学研究科 システム工学専攻(M)	修士 (工学)	工学関係	システム工学研究科 システム工学専攻(M)	51	31	システム工学研究科 システム工学専攻(M)	修士 (工学)	工学関係	システム工学研究科 システム工学専攻(M)	51	31
			その他	0	0				その他	0	0
			退職	4	4				退職	4	4
			新規採用	0	0				新規採用	0	0
			計	55	35				計	55	35
産業理工学研究科 産業理工学専攻(M)	修士 (工学)	工学関係	産業理工学研究科 産業理工学専攻(M)	45	31	産業理工学研究科 産業理工学専攻(M)	修士 (工学)	工学関係	産業理工学研究科 産業理工学専攻(M)	45	31
			その他	0	0				その他	0	0
			退職	4	4				退職	4	4
			新規採用	4	1				新規採用	4	1
			計	53	36				計	53	36
実学社会起業 イノベーション 学位プログラム(M)	修士 (学術)	法学関係 経済学関係 工学関係	実学社会起業 イノベーション 学位プログラム(M)	2	0	実学社会起業 イノベーション 学位プログラム(M)	修士 (学術)	法学関係 経済学関係 工学関係	実学社会起業 イノベーション 学位プログラム	2	0
			法学研究科 法律学専攻(M) (兼務)	2	2				法学研究科 法律学専攻(M) (兼務)	2	2
			商学研究科 商学専攻(M) (兼務)	6	6				商学研究科 商学専攻(M) (兼務)	6	6
			経済学研究科 経済学専攻(M) (兼務)	10	5				経済学研究科 経済学専攻(M) (兼務)	10	5
			システム工学研究科 システム工学専攻(M) (兼務)	5	1				システム工学研究科 システム工学専攻(M) (兼務)	5	1
			退職	1	1				退職	1	1
			新規採用	0	0				新規採用	0	0
			計	26	15				計	26	15

基 礎 と な る 学 部 等 の 改 編 状 況

開設又は 改編時期	改 編 内 容 等	学 位 又 は 学 科 の 分 野	手 続 きの 区 分
平成11年4月	総合理工学研究科 理学専攻、物質系工学専攻、メカニクス系工学専攻、 エレクトロニクス系工学専攻、環境系工学専攻 博士前期課程・博士後期課程	理学、工学	設置認可(研究科)
平成13年4月	総合理工学研究科 理学専攻、物質系工学専攻、メカニクス系工学専攻、 エレクトロニクス系工学専攻、環境系工学専攻 博士前期課程のカリキュラム変更	理学、工学	学則変更
平成14年4月	総合理工学研究科 理学専攻、物質系工学専攻、メカニクス系工学専攻、 エレクトロニクス系工学専攻、環境系工学専攻 博士前期課程のカリキュラム変更	理学、工学	学則変更
平成15年4月	総合理工学研究科 理学専攻、物質系工学専攻、メカニクス系工学専攻、 エレクトロニクス系工学専攻、環境系工学専攻 博士前期課程のカリキュラム変更	理学、工学	学則変更
平成16年4月	総合理工学研究科 東大阪モノづくり専攻 修士課程 総合理工学研究科 理学専攻、物質系工学専攻、メカニクス系工学専攻、 エレクトロニクス系工学専攻 博士前期課程のカリキュラム変更	工学 理学、工学	設置届出(専攻) 学則変更
平成17年4月	総合理工学研究科 理学専攻、物質系工学専攻、メカニクス系工学専攻、 エレクトロニクス系工学専攻、環境系工学専攻、東大阪モノづくり専攻 博士前期課程・修士課程のカリキュラム変更	理学、工学	学則変更
平成18年4月	総合理工学研究科 理学専攻、物質系工学専攻、メカニクス系工学専攻、 エレクトロニクス系工学専攻、環境系工学専攻、東大阪モノづくり専攻 博士前期課程・修士課程のカリキュラム変更	理学、工学	学則変更
平成19年4月	総合理工学研究科 理学専攻、物質系工学専攻、メカニクス系工学専攻、 エレクトロニクス系工学専攻、環境系工学専攻、東大阪モノづくり専攻 博士前期課程・修士課程のカリキュラム変更	理学、工学	学則変更
平成20年4月	総合理工学研究科 東大阪モノづくり専攻 修士課程を博士前期課程に変更 総合理工学研究科 東大阪モノづくり専攻 博士後期課程	工学	設置届出(課程)
	総合理工学研究科 理学専攻、物質系工学専攻、メカニクス系工学専攻、 エレクトロニクス系工学専攻、環境系工学専攻、東大阪モノづくり専攻 博士前期課程のカリキュラム変更	理学、工学	学則変更
平成21年4月	総合理工学研究科 理学専攻、物質系工学専攻、メカニクス系工学専攻、 エレクトロニクス系工学専攻、環境系工学専攻、東大阪モノづくり専攻 博士前期課程のカリキュラム変更	理学、工学	学則変更
平成22年4月	総合理工学研究科 理学専攻、物質系工学専攻、メカニクス系工学専攻、 エレクトロニクス系工学専攻、環境系工学専攻、東大阪モノづくり専攻 博士前期課程のカリキュラム変更	理学、工学	学則変更
平成23年4月	総合理工学研究科 理学専攻、物質系工学専攻、メカニクス系工学専攻、 エレクトロニクス系工学専攻、環境系工学専攻、東大阪モノづくり専攻 博士前期課程のカリキュラム変更	理学、工学	学則変更
平成24年4月	総合理工学研究科 理学専攻、物質系工学専攻、メカニクス系工学専攻、 エレクトロニクス系工学専攻、環境系工学専攻、東大阪モノづくり専攻 博士前期課程のカリキュラム変更	理学、工学	学則変更
平成25年4月	総合理工学研究科 理学専攻、物質系工学専攻、メカニクス系工学専攻、 エレクトロニクス系工学専攻、環境系工学専攻、東大阪モノづくり専攻 博士前期課程のカリキュラム変更	理学、工学	学則変更
平成26年4月	総合理工学研究科 理学専攻、物質系工学専攻、メカニクス系工学専攻、 エレクトロニクス系工学専攻、環境系工学専攻、東大阪モノづくり専攻 博士前期課程のカリキュラム変更	理学、工学	学則変更
平成27年4月	総合理工学研究科 建築デザイン専攻 修士課程設置	工学	設置届出(専攻)
	総合理工学研究科 理学専攻、メカニクス系工学専攻、 エレクトロニクス系工学専攻、環境系工学専攻、東大阪モノづくり専攻 博士前期課程のカリキュラム変更	理学、工学	学則変更
平成28年4月	総合理工学研究科 理学専攻、物質系工学専攻、メカニクス系工学専攻、 エレクトロニクス系工学専攻、環境系工学専攻、東大阪モノづくり専攻 博士前期課程のカリキュラム変更	理学、工学	学則変更
平成29年4月	総合理工学研究科 理学専攻、物質系工学専攻、メカニクス系工学専攻、 エレクトロニクス系工学専攻、環境系工学専攻、東大阪モノづくり専攻、 建築デザイン専攻 博士前期課程・修士課程のカリキュラム変更	理学、工学	学則変更
平成30年4月	総合理工学研究科 理学専攻、メカニクス系工学専攻、 エレクトロニクス系工学専攻、環境系工学専攻、東大阪モノづくり専攻、 建築デザイン専攻 博士前期課程・修士課程のカリキュラム変更	理学、工学	学則変更

開設又は 改編時期	改 編 内 容 等	学 位 又 学 科 の 分 野	手 続 きの 区 分
平成31年4月	総合理工学研究科 理学専攻、メカニクス系工学専攻、 エレクトロニクス系工学専攻、環境系工学専攻、東大阪モノづくり専攻、 建築デザイン専攻 博士前期課程・修士課程のカリキュラム変更	理学、工学	学則変更
令和2年4月	総合理工学研究科 理学専攻、メカニクス系工学専攻、 エレクトロニクス系工学専攻、環境系工学専攻、東大阪モノづくり専攻 博士前期課程のカリキュラム変更	理学、工学	学則変更
令和3年4月	総合理工学研究科 理学専攻、物質系工学専攻、メカニクス系工学専攻、 エレクトロニクス系工学専攻、環境系工学専攻、東大阪モノづくり専攻、 建築デザイン専攻 博士前期課程・修士課程のカリキュラム変更	理学、工学	学則変更
令和4年4月	総合理工学研究科 理学専攻、物質系工学専攻、メカニクス系工学専攻、 エレクトロニクス系工学専攻、環境系工学専攻、東大阪モノづくり専攻 博士前期課程のカリキュラム変更	理学、工学	学則変更
令和5年4月	総合理工学研究科 理学専攻、物質系工学専攻、 エレクトロニクス系工学専攻、環境系工学専攻、建築デザイン専攻 博士前期課程・修士課程のカリキュラム変更	理学、工学	学則変更
令和6年4月	総合理工学研究科 理学専攻、物質系工学専攻、メカニクス系工学専攻、 エレクトロニクス系工学専攻、環境系工学専攻、東大阪モノづくり専攻、 建築デザイン専攻 博士前期課程・修士課程のカリキュラム変更	理学、工学	学則変更
令和8年4月	総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻設置	理学、工学	設置届出(専攻)
	建築学研究科 建築工学専攻、建築デザイン専攻設置	工学	設置届出(研究科)
	情報学研究科 情報学専攻設置	工学	設置届出(研究科)
	総合理工学研究科 建築デザイン専攻の学生募集停止	—	学生募集停止(専攻)

教 育 課 程 等 の 概 要																
(建築学研究科 建築工学専攻)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	基 幹 教 員 以 外 の 教 員 (助 手 を 除 く)	
環 境 ・ 材 料 工 学	建築環境システム特論	1前			2		○			1						メディア
	建築熱力学特論	1後		2		○			1							
	建築環境工学特論	1前		2		○			1							
	数値流体力学特論	1後		2		○			1							
	建築環境設備計画特論	1前		2		○			1							
	環境設計特論	1後		2		○			1							
	建築音響特論	1前		2		○			1							
	音環境計画特論	1後		2		○			1							
	小計 (8科目)	—	—	0	16	0	—	—	—	4	0	0	0	0		
都 市 ・ 建 築 計 画 学	都市計画学特論	1前			2		○			1						
	地域計画学特論	1後		2		○			1							
	建築・都市再生特論	1前		2		○			1							
	建築再生デザイン特論	1後		2		○			1							
	居住福祉学特論	1前		2		○			1							
	環境行動学特論	1後		2		○			1							
	都市住宅学特論	1前		2		○				1						
	都市居住マネジメント特論	1後		2		○				1						
	都市・建築史特論	1前		2				○		1						
	メタ建築史特論	1後	2		○				1							
小計 (10科目)	—	—	0	20	0	—	—	—	3	2	0	0	0	0		
建 築 構 造 工 学	建築コンクリート構造学特論	1前			2		○			1						
	材料特論	1後		2		○			1							
	鋼構造特論	1前		2		○			1							
	耐震構造学特論	1後		2		○			1							
	建築振動工学特論	1前		2		○			1							
	振動解析工学特論	1後		2		○			1							
	耐風構造工学特論	1前		2		○			1							
	風環境工学特論	1後		2		○			1							
	木質構造設計学特論	1前		2		○			1							
	建築構造デザイン特論	1後		2		○			1							
	建築振動制御学特論	1前		2		○				1						
	建築構造解析特論	1後		2		○				1						
	小計 (12科目)	—	—	0	24	0	—	—	—	5	1	0	0	0	0	
建 築 デ ザ イ ン 学	建築・都市デザイン演習	1後			2			○							1	
	建築空間演習	1前		2			○								1	
	建築デザイン演習	1後		2			○								1	
	建築・都市コモンズ演習	1前		2			○								1	
	建築プロジェクトデザイン演習	1後		2			○								1	
	建築・まちづくり設計演習	1後		2			○								1	
	小計 (6科目)	—	—	0	12	0	—	—	—	0	0	0	0	0	6	
研 究 別	建築工学特別研究	1・2通		12			○			12	3	0	0	0	0	
	小計 (1科目)	—	—	12	0	0	—	—	—	12	3	0	0	0	0	
(建 築 実 務 演 習) インターンシップ	インターンシップⅠ	1・2通			4			○							1	共同
	インターンシップⅡ	1・2通			4			○							2	
	建築実務演習Ⅰ	1・2前			4			○							1	
	建築実務演習Ⅱ	1・2後			4			○							2	
	小計 (4科目)	—	—	0	16	0	—	—	—	0	0	0	0	0	6	
共 通	実践科学技術英語演習Ⅰ	1前			1		○								1	
	実践科学技術英語演習Ⅱ	1後			1		○								1	
	小計 (2科目)	—	—	0	2	0	—	—	—	0	0	0	0	0	1	
合計 (43科目)		—	—	12	90	0	—	—	—	12	3	0	0	0	8	

学位又は称号	修士（工学）	学位又は学科の分野	工学関係
卒業要件及び履修方法		授業期間等	
①2年以上在学し、選択必修科目の授業科目の中から選択した1科目講義2単位（これをその学生の専修科目とする。）と特別研究12単位を必修とし、さらに専修科目以外の選択必修科目、選択科目の中から16単位以上、合計30単位以上を修得しなければならない。 ②指導教員が当該学生の教育、研究上特に必要と認められた場合には、他の研究科、専攻から修得した授業科目の単位については、8単位を限度として所定の単位数に充当することができる。		1学年の学期区分	2学期
		1学期の授業期間	15週
		1時限の授業の標準時間	90分

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(建築学研究科 建築デザイン専攻)																	
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹 教員 (助手を除く) 以外の教員		
建築デザイン学	建築デザイン特論	1前			2		○			1							
	建築・都市デザイン演習	1後			2			○		1							
	建築空間設計特論	1後			2		○			1							
	建築空間演習	1前			2			○		1							
	建築設計特論	1前			2		○			1							
	建築デザイン演習	1後			2			○		1							
	建築・都市コモンズ特論	1後			2		○			1							
	建築・都市コモンズ演習	1前			2			○		1							
	建築プロジェクトデザイン特論	1前			2		○			1							
	建築プロジェクトデザイン演習	1後			2			○		1							
	建築・まちづくり設計特論	1前			2		○			1							
	建築・まちづくり設計演習	1後			2			○		1							
	ランドスケープデザイン特論	1前			2		○				1						
	ランドスケープデザイン演習	1後			2			○				1					
小計 (14科目)		—	—	0	28	0	—			6	1	0	0	0	0		
都市・建築計画学	都市計画学特論	1前			2		○									1	
	地域計画学特論	1後			2		○									1	
	建築・都市再生特論	1前			2		○									1	
	建築再生デザイン特論	1後			2		○									1	
	居住福祉学特論	1前			2		○									1	
	環境行動学特論	1後			2		○									1	
	都市住宅学特論	1前			2		○									1	
	都市居住マネジメント特論	1後			2		○									1	
	都市・建築史特論	1前			2				○							1	
	メタ建築史特論	1後			2		○									1	
小計 (10科目)		—	—	0	20	0	—			0	0	0	0	0	5		
研究 研究別	建築デザイン特別研究	1・2通		12			○			6	1	0	0	0	0		
	小計 (1科目)	—	—	12	0	0	—			6	1	0	0	0	0		
(イン プ タ ー シ ョ ン シ ッ プ 目 的)	インターンシップⅠ	1・2通			4			○		1						共同	
	インターンシップⅡ	1・2通			4			○		1	1						
	建築実務演習Ⅰ	1・2前			4			○		1						共同	
	建築実務演習Ⅱ	1・2後			4			○		2							
	小計 (4科目)		—	—	0	16	0	—			5	1	0	0	0	0	
共 通	実践科学技術英語演習Ⅰ	1前			1		○			1							
	実践科学技術英語演習Ⅱ	1後			1		○			1							
	小計 (2科目)	—		—	0	2	0	—			1	0	0	0	0	0	
合計 (31科目)		—	—	12	66	0	—			7	1	0	0	0	5		
学位又は称号		修士 (建築学)			学位又は学科の分野			工学関係									
卒業要件及び履修方法									授業期間等								
①2年以上在学し、選択必修科目の授業科目の中から選択した1科目講義2単位（これをその学生の専修科目とする。）と特別研究12単位を必修とし、さらに専修科目以外の選択必修科目、選択科目の中から16単位以上、合計30単位以上を修得しなければならない。 ②指導教員が当該学生の教育、研究上特に必要と認められた場合には、他の研究科、専攻から修得した授業科目の単位については、8単位を限度として所定の単位数に充当することができる。 ③修士論文又は特定の課題についての研究成果を提出し、最終審査に合格しなければならない。									1学年の学期区分				2学期				
									1学期の授業期間				15週				
									1時限の授業の標準時間				90分				

教 育 課 程 等 の 概 要																
(建築学部建築学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	基 幹 教 員 以 外 の 教 員	
共通 教養 科目	人間性・社会性 科目群	教養特殊講義A	1前・後		2		○									不開講
		現代社会と法	1前・後		2		○									4 面接・メディア
		環境と社会	1後		2		○									3 メディア
		技術と倫理	1後		2		○									3 メディア
		自校学習	2前		1		○			2	1					
		人権と社会 1	2前・後		2		○									2
		住みよい社会と福祉	2前・後		2		○									2 面接・メディア
		人権と社会 2	2後		2		○									1
		暮らしのなかの憲法	2前・後		2		○									1 メディア
		資源とエネルギー	2後		2		○									1
		企業倫理と知的財産	3後		2		○									1 メディア
	国際地域 性科目群	国際化と異文化理解	1前・後		2		○									4 メディア
		ビジネスモデルとマネジメント	1前・後		2		○									4 メディア
		教養特殊講義B	1前・後		2		○									2 メディア
		国際社会と日本	1前・後		2		○									3 メディア
	課題設定・問題 解決科目群	国際経済と企業の国際化	1後		2		○									1
		メディアの読み方	3前		2		○									1
		近大ゼミ 1	1前	○	2		○			15	7	4	2			
		近大ゼミ 2	1後	○	2		○			15	7	4	2			
	規 定 選 修 課 目・ 選 修 科目	教養特殊講義C	1前・後		2		○									4
		日本語の技法	1前・後		2		○									3
		データリテラシー入門	1前・後		2		○				1					メディア
		暮らしのなかの起業入門	1前・後		2		○									1 メディア
		キャリアデザイン	3前・後		2		○									3 メディア
		プレゼンテーション技術	3後		2		○									1
		健康とスポーツの科学	1前・後		2		○									5 面接・メディア
		生涯スポーツ 1	1前		1			○								26
		生涯スポーツ 2	1後		1			○								26
		小計 (28科目)	—	—	4	49	0	—	—	15	7	4	2	0	94	
外国語 科目	第一外国語 (英語) 科目	英語演習 1	1前	○	1		○			1	1					4
		英語演習 2	1後	○	1		○			1	1					4
		英語演習 3	2前	○	1		○				2					5
		英語演習 4	2後	○	1		○				2					5
		英語演習 5	3前		1		○			1	1					
		英語演習 6	3後		1		○			1	1					
		イングリッシュ・スキルズA 1	1前	○	1		○				1					13
		イングリッシュ・スキルズA 2	1後	○	1		○				1					13
		イングリッシュ・スキルズA 3	2前	○	1		○				1					13
		イングリッシュ・スキルズA 4	2後	○	1		○				1					13
		イングリッシュ・スキルズB 1	1前		1		○				1					10
		イングリッシュ・スキルズB 2	1後		1		○			1	1					9
		イングリッシュ・スキルズB 3	2前		1		○			1	1					5
		イングリッシュ・スキルズB 4	2後		1		○			1	1					6
		留学英語	1後・2・ 3・4通		1				○		1					
		小計 (15科目)	—	—	8	7	0	—	—	1	2	0	0	0	30	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外 の教員	
外国語科目 第二外国語（ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語）科目	ドイツ語総合1	1前			1		○								2	
	ドイツ語総合2	1後			1		○								2	
	ドイツ語総合3	2前			1		○								1	
	ドイツ語総合4	2後			1		○								1	
	フランス語総合1	1前			1		○								3	
	フランス語総合2	1後			1		○								3	
	フランス語総合3	2前			1		○								1	
	フランス語総合4	2後			1		○								1	
	中国語総合1	1前			1		○								3	
	中国語総合2	1後			1		○								3	
	中国語総合3	2前			1		○								1	
	中国語総合4	2後			1		○								1	
	韓国語総合1	1前			1		○								5	
	韓国語総合2	1後			1		○								5	
	韓国語総合3	2前			1		○								2	
	韓国語総合4	2後			1		○								2	
	小計（16科目）	—	—	0	16	0	—			0	0	0	0	0	18	
専門科目	情報処理基礎	1前	○	1			○				1					メディア
	基礎数学	1前	○	2			○			2		1			1	メディア
	建築概論	1前	○	2			○			1						
	基礎製図	1前	○	3				○		1	1	1				
	物理学及び演習	1前	○	3				○		4		1	1		1	
	スケッチ表現	1前			2		○			2	3	1				
	静定構造力学1	1後	○	2			○			3	1					
	環境工学概論	1後	○	2			○			4						
	建築設計概論	1後	○	2			○			1						メディア
	静定構造力学演習1	1後			1			○		3	1					
	3D・CAD演習	1後	○	2				○			2	1			3	
	建築構法	1後	○	2			○				1					
	建築基礎演習	1後	○	3				○		4	2	2			7	
	情報処理実習1	1後			1				○	2			1		1	
	数学概論	1後			2		○			2						
	建築設計論	2前	○	2			○			1						
	情報処理実習2	2前			1				○	3			1			
	2D・CAD演習	2前			2			○		1	1	1	1		3	
	住宅計画	2前	○	2			○					1				メディア
	音・光環境	2前	○	2			○			1						
	建築史概論	2前	○	2			○				1	1				
	静定構造力学2	2前	○	2			○			1			1		1	
	設計演習I	2前	○	3				○		4	3	2			10	
	静定構造力学演習2	2前			1			○		1			1		1	
	構造力学演習	2前			2			○		1	1					
	アーバンデザイン	2後	○	2			○			1						メディア
	不静定構造力学	2後	○	2			○			2	1				1	
	建築計画総論	2後	○	2			○						1			
	現代ハウジング	2後	○	2			○				1					
	熱・空気環境	2後	○	2			○			1						メディア
	設計演習II	2後	○	3				○		5		1			9	
	不静定構造力学演習	2後			1			○		2	1				1	
	構造概論	2後	○	2			○			1						
	企画マネジメント総論	2後	○	2			○			1						
	近代建築史	2後	○	2			○			1						
	建築材料	2後	○	2			○					1				メディア
	居住管理論	3前	○	2			○				1					

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外 (助手を除く) の教員	
専門科目	コンクリート構造	3前	○	2			○			1						メディア
	耐震耐風工学	3前	○	2			○			1	1					
	住文化論	3前			2		○				1	1				
	ランドスケープデザイン論	3前			2		○				1					
	現代都市計画	3前	○	2			○				1					
	建築企画演習Ⅰ	3前	○	2				○					1		2	
	住宅構造学	3前	○	2			○			1						
	建築デザイン論	3前	○	2			○			1						
	建築計画各論	3前	○	2			○			1						
	建築生産論	3前	○	2			○				1					
	建築設備概論	3前	○	2			○			1						メディア
	鋼構造	3前	○	2			○			1						
	住宅都市計画演習	3前	○	2				○			1				2	
	設計演習Ⅲ	3前	○	2				○		5	2	1	1		7	
	日本建築史	3前			2		○				1					
	木質構造	3前			2		○			1						
	環境演習	3前			2			○		1		1			1	
	建築デザイン演習Ⅰ	3前			2			○		1					1	
	住宅環境性能論	3前			2		○			1						
	建築行政	3後	○	2			○								1	メディア
	建築施工	3後	○	2			○								2	
	建築マネジメントⅠ	3後	○	2			○				1					
	スタジオ設計Ⅰ	3後	○	2			○			2		2			6	
	ゼミナール演習	3後	○	2					○	19	7	5	2			
	まちづくり論	3後	○	2			○			1						メディア
	建築企画演習Ⅱ	3後	○	2				○		1					2	
	住宅実務設計演習	3後	○	2				○		1		1			2	
	住宅設備	3後	○	2			○			1					1	
	福祉住居論	3後	○	2			○			1						
	建築環境実験	3後			2				○	2		1				
	建築構造実験	3後			2				○	2			1			
	建築設備各論	3後			2		○			1						
	設計演習Ⅳ	3後			2			○		4	1	1				
	保存修景計画	3後			2		○				1					
	西洋建築史	3後			2		○					1				メディア
	建築デザイン演習Ⅱ	3後			2			○		1					1	
	建築地盤・基礎構造	3後			2		○				1					
	コンクリート構造演習	3後			1			○		1						
	鋼構造演習	3後			1			○		1						
	インテリアデザイン論	3後			2							2				
	建築プロジェクトデザイン論	3後			2					1						
	環境都市・建築論	3後			2					1						
	構造設計総論	3後			2		○			1						
	社会奉仕実習	3通			1				○							
	インターンシップ	3通			2				○							メディア
	建築総合演習	4前	○	2				○		8	4				2	
	建築再生論	4前			2		○			1						
	スタジオ設計Ⅱ	4前			2		○			3					3	
	環境設備計画	4前			2		○			1						
	建築マネジメントⅡ	4前			2		○			1						
	土地建物調査法	4前			2		○				1					
	卒業研究・設計	4通	○	8					○	18	7	5	2			
	小計（89科目）	—	—	114	66	0	—	—	—	20	7	5	2	0	55	
合計（148科目）		—	—	126	138	0	—	—	—	21	9	5	2	0	197	

学位又は称号	学士（建築学）	学位又は学科の分野	工学関係
卒業・修了要件及び履修方法		授業期間等	
4年間（休学期間を除く）以上在学し（ただし、各学年1年以上在学すること）、建築学部教育科目表に示された共通教養科目、外国語科目及び専攻ごとに定められた専門科目の必要単位を修得する必要がある。 ・共通教養科目14単位以上（必修科目4単位） ・外国語科目14単位以上（英語10単位以上、必修科目8単位） ・専門科目96単位以上（各専攻履修要項に定められた必修科目及び選択科目から、建築工学専攻及び建築デザイン専攻は、必修科目78単位、住宅建築専攻及び企画マネジメント専攻は、必修科目76単位） 合計124単位以上修得すること。 履修登録科目単位数の上限は、原則各セメスター24単位以内、各学年48単位以内とする。		1 学年の学期区分	2期
		1 学期の授業期間	15週
		1 時限の授業の標準時間	90分

教 育 課 程 等 の 概 要																
(総合理工学研究科 建築デザイン専攻)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹(助手を除く)教員	
地球・人間 環境・工学	建築環境システム特論	1前			2		○								1	
	建築熱力学特論	1前			2		○								1	
	都市における建築環境特論	1後			2		○								1	
	小計(3科目)				6		○			0	0	0	0	0	1	
空間計画学	空間理論特論	1前			2		○								1	
	建築意匠特論	1後			2		○								1	
	建築デザイン特論	1前			2		○			1						
	建築・都市デザイン演習	1後			2			○		1						
	居住福祉学特論	1前			2		○								1	
	環境行動学特論	1後			2		○								1	
	建築空間設計特論	1前			2		○			1						
	建築空間演習	1後			2			○		1						
	建築設計特論	1前			2		○			1						
	建築デザイン演習	1後			2			○		1						
	建築・都市commons特論	1前			2		○			1						
	建築・都市commons演習	1後			2			○		1						
	建築プロジェクトデザイン特論	1前			2		○				1					
	建築プロジェクトデザイン演習	1後			2			○			1					
	ランドスケープデザイン特論	1前			2		○				1					
	ランドスケープデザイン演習	1後			2			○			1					
小計(16科目)	—	—		32			—		4	2	0	0	0	0	2	
研究別	建築デザイン特別研究	1~2通		12			○			4	2	0	0	0	0	
	小計(1科目)	—	—	12				—		4	2	0	0	0	0	
住都市環境・計居	都市計画学特論	1前			2		○								1	
	地域計画学特論	1後			2		○								1	
	小計(2科目)	—	—	4				—		0	0	0	0	0	1	
工学造	木質系構造特論	1前			2			○							1	
	小計(1科目)	—	—	2				—		0	0	0	0	0	1	
(建築実務演習 インターンシップ)	インターンシップⅠ	1・2前		4			○			1						
	インターンシップⅡ	1・2前		4				○		1	1					共同
	建築実務演習Ⅰ	1・2前		4				○		1						
	建築実務演習Ⅱ	1・2後		4				○		1	1					共同
	小計(4科目)	—	—	16	0			—		4	2	0	0	0	0	
共通	実践科学技術英語演習Ⅰ	1前			1		○								1	
	実践科学技術英語演習Ⅱ	1後			1		○								1	
	実践科学技術英語演習Ⅲ	1前			1		○								1	
	実践科学技術英語演習Ⅳ	1後			1		○								1	
	学際研究	1・2後			2		○									
	課外セミナー	1・2後			2		○									
	特別講義Ⅰ	1前			2		○									
	特別講義Ⅱ	1後			2		○								1	
	大学コンソーシアム大阪単位互換科目(センター科目)	1前・後			2		○									
	小計(9科目)	—	—	14	0			—		0	0	0	0	0	3	
合計(36科目)		—	—	12	74			—		4	2	0	0	0	8	
学位又は称号		修士(建築学)			学位又は学科の分野				工学関係							
卒業要件及び履修方法									授業期間等							
①2年以上在学し、選択必修科目の授業科目の中から選択した1科目講義2単位(これをその学生の専修科目とする。)と特別研究12単位を必修とし、さらに専修科目以外の選択必修科目、選択科目の中から16単位以上、合計30単位以上を修得しなければならない。 ②指導教員が当該学生の教育、研究上特に必要と認められた場合には、他の研究科、専攻又は、他の大学院及び大学コンソーシアム大阪(センター科目)から修得した授業科目の単位については、8単位を限度として所定の単位数に充当することができる。 ③修士論文又は特定の課題についての研究成果を提出し、最終審査に合格しなければならない。									1学年の学期区分				2学期			
									1学期の授業期間				15週			
									1時限の授業の標準時間				90分			

授 業 科 目 の 概 要				
（建築学研究科 建築工学専攻）				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
環境・ 材 料 工 学	建築環境システム特論		建築環境は、周囲環境と建築物、さらにその利用方法などの、互いに影響を及ぼし合う要因で構成される一つの時変システムと解釈できる。従って、資源・エネルギーの制約の中で建築物の評価を行うには、これらの要因の他への影響程度を双方向に評価する必要がある。本講義では特に相互影響の大きい熱環境について取り上げ、建築に関わる熱エネルギー・フローの非線形動的システム化とこれの挙動予測手法について述べる。	
	建築熱力学特論		建築物の省エネルギー性を評価するためには、熱と物質の相互依存拡散現象の影響下にある建物の動的な伝熱特性を把握する必要がある。本講義では、動的伝熱特性の理論的記述の基本となる非平衡系熱力学と分子動力学について、基礎理論を述べる。	
	建築環境工学特論		この授業は、メディア授業でZoomで行う、その他（出欠確認、各回の課題・レポート提出、資料配布）はGoogle Classroomを活用する。水分は、建築にとって非常に大切な環境要因である。本講では、水分がかかわる建築の諸問題を物理的に理解するための知識を、深く、そしてかなり幅広く学修する。特に、熱力学を基盤とした水分移動理論の基礎、多孔質材料の微細構造や物性値、気象条件の扱い等について学ぶ。また、具体的な計算を行うための数値計算法についても学修する。	
	数値流体力学特論		建築の熱・空気環境を高度なレベルで理解するために、流体の運動とそれに関する方程式をコンピュータを用いて解く方法（数値流体力学：Computational Fluid Dynamics, CFD）を学ぶ。具体的には、流体の運動方程式とスカラー量の輸送方程式、乱流モデル、および有限体積法を用いた数値計算法を学修する。	
	建築環境設備計画特論		建築・都市空間の快適性と健康性に影響を及ぼす温熱・空気環境計画に関する基礎理論について学ぶ。また、建築内外の環境を適切かつ良好な状態に維持するための様々な建築設備技術等を理解し、実際の設計例やプロジェクト等を事例として建築設備技術が抱える課題、影響および効果に関する知識と理解を深める。	
	環境設計特論		建築物の環境性能を評価することを目的として、室内の温熱・空気・光環境の評価技術、建築物の総合環境性能評価の概念等について学ぶ。 また、環境に配慮した建築物およびそれに付随する建築設備を設計するために必要な知識と技能を修得して、建築物の環境性能を総合的に評価する基準や評価手法に関する理解を深める。 授業の際には三次元モデリングソフトウェア（Rhino）および環境解析を行うためのソフトウェア（ClimateStudio）、熱流体解析ソフトウェアを使用するため、事前に基本的な操作方法を修得していることが望ましい。	
	建築音響特論		建築内部空間における音響設計手法の修得を目標に、音響の基礎から幾何音響学、波動音響学に至るまでを学修し、実際の建築空間における室内音響設計および騒音制御手法を修得する。	
	音環境計画特論		地域空間における音環境の良さは、そこに住む住民の生活の質に大きく影響する。地域空間における音環境計画手法の修得を目標に、騒音問題の歴史から最新の事例について学び、その後、都市域の騒音予測・制御手法について修得する。	

授 業 科 目 の 概 要				
(建築学研究科 建築工学専攻)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
都 市 ・ 建 築 計 画 学	都市計画学特論		本講義では、都市計画の中でも地域生活空間計画に焦点をあて講義を行う。フィールドは、教員自身の主たるフィールドである東南アジアを中心としながら、日本の事例も取り扱う。都市計画や地域生活空間計画の文献を提示しながら、その文献を題材としたディスカッションを通して、地域生活空間計画の広がりや、建築・都市計画の方向性について検討したい。	
	地域計画学特論		地域計画学特論では、都市の持続性に関する検討を行う。論点として取り上げるのは、1. 都市理念と都市構成、2. 街区構成と路地、3. 都市住居、4. 都市のオープンスペース、5. 都市の信仰空間の5つである。都市の持続性を大きなテーマとして据えながら、これらの5点に着目しながら、具体的にフィールドとなる都市を設定して議論を行う。授業の方法としては、毎回、教員が指示した文献に対して、受講生全員がそれぞれレポートを作成し、その内容をもとに、受講生全員でディスカッションを行う。受講生には毎回レポートが課せられる。	
	建築・都市再生特論		日本は人口縮小期を迎え、空家問題や中心市街地空洞化、郊外の衰退など様々な社会的な課題が噴出している。そうした中、都市や建築を疲弊した状況から再生することが重要視され、多く実践されるようになった。本講義では縮退社会における建築や都市のストック活用による再生を国内外の事例を通して学ぶ。実在する建築や都市の抱える問題の抽出と解決策について実践的な視点で理解を深める。	
	建築再生デザイン特論		日本には多くのストックとしての建築が蓄積されている。成熟社会への移行を模索する日本にとって、これら既存建築を有効に再生し都市文化を形成していく方法が必要とされている。本講義では建築再生のデザインに焦点をあて、その方法や理論を学ぶ。既存建築に対する新しい要素の関係についてや時間をかけて作り上げる街並みについてなど、日本から海外まで、文化財から市井の建築まで様々な例を通してそれぞれの方法論について理解を深める。	
	居住福祉学特論		高齢者や障がい者の生活をサポートするためには、「ものづくり」「住まいづくり」「まちづくり」というハードに関する縦断的な視点と、「建築」「ケア」「政策」という学術分野を超えた横断的な視点が必要とされない。本講義では、特別養護老人ホームを題材とし「もの-住まい-まち」の計画・デザインと、ケア（介助技術、ケアシステム、地域福祉）や制度（バリアフリー新法、介護保険法）等のあり方について学んでいく。	
	環境行動学特論		人間の行動とあらゆるスケールの物理的環境との相互関係について、建築学のみならず心理学、社会学、人間工学の側面から検討する環境行動学の理論について講義を行う。特に、それらの理論を人々の生活の質の向上に結び付けるための政策・計画・デザインのあり方について議論を行う。 なお、本講義は学生同士のディベートを中心に構成している。	
	都市住宅学特論		都市に限らず集住には様々な効用が見出され、多様な居住様式へと展開してきている。しかし、社会構造の複雑化によってその効用に応じた集住の意味が埋没しつつあり、現在の本来的な集住の効用に応じた住宅計画の探求が求められる。この授業では住宅が持つ資産としての私的財的性質と建築物としての公共財的性質に触れながら、都市住宅に関連する研究を行う上で必要不可欠な知識を獲得し、都市住宅の計画とマネジメントに向けた視座を養う。	
	都市居住マネジメント特論		サステナブルな都市居住のためには建築と人の生活とが適切にマネジメントされる必要がある。本授業では日本とフランスの事例を通して、住宅管理体制の分類手法を説明し、更にその背景にある管理思想を理解するための理論を学ぶ。	

授 業 科 目 の 概 要				
(建築学研究科 建築工学専攻)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
都市・建築計画学	都市・建築史特論		持続可能な建造環境創出のためには、長期間にわたり存続してきた既存の建造環境から学ぶことが必要である。本講義では優れた建造環境を実現していると考えられる事例をピックアップし、それらに関する既往研究を学んだうえで、実際に訪問しその空間的特徴および存続要因を考察する。なお、本講義は「実験・実習」であり、集中講義形式（毎月1回程度、基本日曜日を想定）で開催する。	
	メタ建築史特論		建築や都市は時に人間の寿命をはるかに超えて存続することがあり、その設計や利活用を考えるにあたっては歴史的な視点が必要不可欠である。そうした歴史的視点を獲得するうえで建築史学は重要な役割を担ってきたといえる。そして個々の建築史学の成果は、それらが描かれた時代や地域などのコンテキストに大きく依存することは論を俟たない。本講義では、これまでの建築史・都市史に関するテキストを取り上げ、その内容を理解したうえでそれらが描かれたコンテキストを明らかにすることを通し、メタ建築史の構築を目指すものである。	
建築構造工学	建築コンクリート構造学特論		コンクリート構造物の耐震設計の二次設計耐震設計について、部材が塑性化する場合の力学的な特徴を基礎原理から学び、それらの知識をベースに具体的な建物の二次設計方法（保有耐力設計法）を修得する。	
	材料特論		コンクリートに関する基本的な知識をベースに構造に用いる場合に必要となる特性や耐久性について学ぶ。 構造設計法に取り入れられているコンクリートに関する性能を把握し、実際の材料特性とを比較することから現在の構造設計法の問題点について理解を深める。そこから構造設計法への応用能力を身につける。	
	鋼構造特論		座屈拘束ブレースは、芯となる中心鋼材を鋼管とコンクリートで拘束し、座屈させずに安定的に塑性化するようにしたブレースである。中心鋼材とコンクリートの間には特殊な緩衝材を用い、鋼管とコンクリートには軸力が加わらなくなっている。この組み合わせにより、引張・圧縮ともに同性状の安定した履歴特性をもつ、制振ダンパー・耐震部材として利用できる。本講義では、座屈拘束ブレースを有する鋼構造物に着眼し、具体的な設計課題を通して座屈拘束ブレースの効果について理解することを目的とする。	
	耐震構造学特論		鋼構造物の耐震設計や耐震解析では、塑性ヒンジ法に立脚した弾塑性骨組解析が多用される。このような解析が鋼構造骨組の実挙動をどの程度の精度をもって予測できるかを知ることは、耐震設計の高度化にとって重要である。 本講義では、いくつかの数値解析シミュレーションの課題を通し、繰返し荷重を受ける鋼構造骨組の数値解析シミュレーションについて理解することを目的とする。	
	建築振動工学特論		近年、国内外で大地震が頻繁に発生している。そのなかには従来には想定していなかった特性を持つ地震動も観測されており、このような地震動が建築構造物の耐震性へ及ぼす影響が指摘されている。また、性能設計の普及に伴い、日常的な揺れに対する対策も重要となっている。このような背景のもとで、様々な入力レベルに応じた構造物の耐震安全性能を適切に確保し、またその性能を正しく把握することが求められている。この目的を達成する上で、制振・免震・ヘルスマニタリングシステムが普及してきており、本授業ではこれらの変遷について、特定の参考文献を通して学ぶものとする。	
	振動解析工学特論		振動現象を解析するための理論や、振動の観測方法、観測された振動観測波形の解析手法について学ぶ。単に理論を学修するだけでなく、その理解に必要な数学、また現象を実際に解くためのプログラミング技術の修得、更には結果をCG化する手法やマイコンやセンサーを使った実験を行うなど、総合的な学修を目指す。	

授 業 科 目 の 概 要				
(建築学研究科 建築工学専攻)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
建 築 構 造 工 学	耐風構造工学特論		超高層建築物や大スパン建築物といった近年では風に敏感な建築物が多く建設されている。これらの建築物においては合理的な耐風設計が要求され、そのためには強風の性質、風圧・風力の評価法、風による建物振動の性質、ならびに風応答解析手法を理解する必要がある。本特論では、耐風設計法の修得を目的とする。	
	風環境工学特論		自然風と建築物に関する課題の中で最も身近なものとして、風環境問題いわゆるビル風害がある。風環境問題は高層建築物周りで発生するものであるが、この問題を工学的ならびに社会的に解決するには、その発生メカニズム、強風の発生頻度、風環境評価方法、ならびに風環境改善方法を理解する必要がある。本特論では、風環境評価方法の修得を目的とする。	
	木質構造設計学特論		近年の木質構造の進歩は目覚ましく、大規模建築・高層建築の木造化が世界的に進められている。しかし、大規模な木質構造を扱える構造設計者は少なく、森林資源の循環利用のためにも、大規模な木造を扱える設計者の育成が社会的に求められている。 本科目では、最新の木質材料、接合部の設計方法、応力解析方法、構造計画について主に解説し、大規模な木質構造を設計する上で基礎となる知識の修得を目標とする。	
	建築構造デザイン特論		新しい構造システムやデジタル技術の進歩により、近年、多様な構造デザインが実現され、注目を集めている。 本科目では、構造デザインの実例を調査・選定し、その構造デザインを構造解析、構造計算、構造模型によりトレースし、構造デザインにおける発想や着眼点、構造的課題を体験的に学び取ることで、多岐にわたる構造関連知識の創造的・実践的な活用方法について修得することを目標とする。	
	建築振動制御学特論		免震構造は“建物を地震動から絶縁する”ことを旨としており、それを実現するために、建物を支持し地震時には水平方向に大きく変形できるアイソレータと、変位を抑制し地震のエネルギーを吸収するダンパーを組み合わせて使用される。免震建物の挙動はこれら免震部材の組み合わせ方に加え、入力する地震動の特性によっても大きく変化する。そのため、免震構造の基本的な振動性状を理解しておくことは、免震建物の設計において極めて重要である。そこで建築振動制御学特論では、免震構造の振動理論の基礎について学ぶ。	
	建築構造解析特論		超高層建物や免震・制振構造の設計では建物の振動特性を考慮した設計が行われる。建築構造解析特論では、基礎的な振動理論について学び、建物の振動解析についての知識と能力を養うことを目的とする。	

授 業 科 目 の 概 要				
(建築学研究科 建築工学専攻)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
建 築 デ ザ イ ン 学	建築・都市デザイン演習		この科目では、現代の都市におけるパブリックや公共の場を観察、分析し、建築空間として計画、設計することを通して、公共施設や複合建築物の高度な設計法を学修するものである。	
	建築空間演習		日本の現代都市の人口はすでに減少過程に入り、従来のようにエネルギーを浪費して建築する猶予もない。都市と建築、環境の設計ヴィジョンに建築空間設計のイノベーションを加えることが必要である。あらゆるスケールから新しい建築空間の作り方に取り組むための議論を行う。自由な発想に基づいた新しい提案が求められることはもとより、現実的な諸条件の解決についても問うものであり、建築設計業務に不可欠な構想力や知識、技能を探究する。	
	建築デザイン演習		現代の都市の中で、建築を始めとする物質的な働きかけによって、より良い方向に導くことのできる社会性のある課題を自ら発見してもらう。これをもとに、実際の技術的な問題やディテールに踏み込んだ設計を実践する。プレゼンテーションの手法や技術、表現の新たな可能性、また、設計行為を社会に発信していく方法の探究など、より実際の社会的な設計能力を養う。また、上記のねらいに合致する学外の設計コンペティションへの参加を、課題設定と設計の実践として行ってもよい。	
	建築・都市コモンズ演習		大阪の歴史的都心である船場を対象に、その地域に潜在する建築やオープンスペースなどの共有資源を見出して調査・分析、そのポテンシャルを発揮して地域活性化を図るための空間設計を行いマネジメントを提案することを通じて、持続可能な都市再生のための思考と方法を学修する。	
	建築プロジェクトデザイン 演習		この科目では、建築を一つの時間軸に沿って、専門性や立場の異なる複数の他者が、コミュニケーションをとりながら協働する「プロジェクト」として捉え、そのためのコミュニケーションに必要なスキルと態度、ビジュアルマテリアル（建築図書やプレゼンテーション資料）の作成力と読解力の獲得に焦点を当てる。演習では一つあるいは複数のプロジェクトを設定し、その実装に向けたプロジェクトベースラーニング（PBL）を採用する。想定されるプロジェクトは、新しい社会空間の創出を視野に入れた企画から設計に至る提案型、既存や空想の建築都市空間を新しいテクノロジーを活用して観察記述するアーカイブ型、あるいは、あるテーマに基づいたデザインリサーチとそのドキュメンテーションを行うメディアデザイン型など、受講者全員とディスカッションをしながら決める。	
	建築・まちづくり設計演習		現在進行形で起こっているさまざまな課題に対して、議論しながら新しい解決の視点を持った建築のあり方を模索する。既存建物の再解釈も含め、課題設定から建築の基本計画、大まかな事業計画まで、未来を見据えた現実的な問題解決に求められる実務的な知識を修得し、作品にまとめあげる力を養う。	

授 業 科 目 の 概 要				
(建築学研究科 建築工学専攻)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
特 別 研 究	建築工学特別研究		建築工学特別研究では次の研究内容のいずれかを各教員の指導のもとに実施する。 ・ 建築環境システム学 (1 岩前 篤) 熱と物質の同時移動論に基づき、建築に関わる熱エネルギーと物質の移動過程ならびにこれに関連するダメージの評価と抑制手法に関する研究指導を行う。 ・ 建築環境工学 (2 安福 勝) 建築環境工学・建築物理学の手法を用いて、室内環境調整や建造物の耐久性の課題の研究指導を行う。 ・ 建築環境設備計画 (3 長澤 康弘) 建築環境工学・建築設備工学における理論および数値解析技術を用いて、建築・都市空間の温熱・空気環境や建築材料の熱特性に関する研究指導を行う。 ・ 建築・都市環境情報学 (4 平栗 靖浩) 建築・都市空間の環境情報のセンシングや、環境情報の定量的・定性的な分析により、環境評価および環境と人の関係解明に関する研究指導を行う。 ・ 都市計画学 (5 脇田 祥尚) 都市計画学・建築計画学の理論及びフィールド調査を通じて、都市計画や都市空間に関する研究指導を行う。 ・ 建築・都市再生 (6 宮部 浩幸) 事業と建築デザインについてのさまざまな分析手法を用いて、都市や建築の再生の仕組みやデザインについての研究指導を行う。 ・ 居住福祉学 (7 山口 健太郎) 建築計画学および環境行動学の研究手法を用いて、住宅および公共施設の計画、設計に関する研究指導を行う。 ・ 建築コンクリート構造学 (8 岸本 一蔵) コンクリート構造物の経年劣化の評価および、経年劣化を考慮した耐震性に関する研究指導を行う。 ・ 鋼構造 (9 松宮 智央) 鋼構造建物の耐震安全性の向上に資する定量的なデータ獲得のため、構造実験や数値解析シミュレーションに関する研究指導を行う。 ・ 建築振動工学 (10 岩田 範生) 建築振動に留まらない建築の諸問題に対し、情報技術を駆使した解決策の提案に関する研究指導を行う。 ・ 耐風構造工学 (11 野田 博) 数値流体計算手法を用いて、構造物の耐風構造並びに都市の風環境に関する研究指導を行う。 ・ 木質構造設計学 (12 福本 晃治) 構造実験、構造解析、耐火実験、事例調査、試設計を織り交ぜ、木質構造による新たな構造システム、構造デザインに関する研究指導を行う。 ・ 都市住宅学 (13 関川 華) 建築計画学の理論及びフィールド調査を通じて、住宅計画や住環境マネジメントに関する研究指導を行う。 ・ 都市・建築史学 (14 岡村 健太郎) 理論とフィールドを往復しつつ歴史的なアプローチによって、建築・都市に関連する様々な課題の研究指導を行う。 ・ 建築振動制御学 (15 犬伏 徹志) 数値解析や実験により、免震構造や制振構造に関する設計法構築やデバイス・システムの開発、建物の振動特性評価などに関する研究指導を行う。	

授 業 科 目 の 概 要				
(建築学研究科 建築工学専攻)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
建築実務演習 (インターンシップ科目)	インターンシップ I		建築物の設計、工事監理に係る実践的な能力を培うことを目的として、建築士事務所等で建築設計の実務経験が豊富な一級建築士の指導を受け具体的な実務演習を行う。(意匠設計、構造設計、設備設計を含む) 実務演習の具体的な受け入れ先としては、本学に勤務する設計事務所を運営する非常勤講師の方、もしくはJIAが選定する教育経験のある建築家の事務所、または組織事務所及び建設会社設計部等を予定。また、構造に関しても本学に關係する構造設計事務所が候補としてあげられる。	
	インターンシップ II		インターンシップ II は学内における実務に直結する演習として位置付け、2つの主題に基づいて行う。建築物の設計、工事監理に係る実践的な能力を培うことを目的として、建築士事務所等で建築設計の実務経験が豊富な教員の指導を受け具体的な実務演習を行う。(意匠設計、構造設計、設備設計、ランドスケープ設計を含む) 演習の具体的な指導は、本学に勤務する一級建築士の資格を有する教員を含む複数の教員で行うものとする。	共同
	建築実務演習 I		インターンシップ I は主に学外において実務経験を積むことを主とするが、建築実務演習では学内における実務に直結する演習として位置付け、2つの主題に基づいて行う。建築実務演習 I では、国内の都市、地域が抱える現代の諸問題に関する課題を設定し、調査から設計に至る実践的な能力を培うことを目的とする。調査に始まり、企画、構想、設計、成果物作成までを主な内容とする。 演習の具体的な指導は、本学に勤務する一級建築士の資格を有する教員が行うものとする。	
	建築実務演習 II		一級建築士実務要件に関わるインターンシップ科目として位置付けられるものだが、学内インターンシップとして開講される。近畿大学キャンパスが立地する東大阪の地域的課題に取り組む「建築実務演習 I (地域スタジオ)」に対して、「建築実務演習 II (国際スタジオ)」は、国外もしくは国内の都市および地域について、国際的な視野に立つて、現代の諸問題に関する課題を設定し、国際連携を取り込みながら調査から設計に至る実践的な能力を培うことを目的とする。具体的な演習の指導は、本学に勤務する一級建築士の資格を有する教員、及び国際的な実務経験を有する教員を含む複数の教員で行うものとする。	共同
共通	実践科学技術英語演習 I		建築学研究科を対象とする。国際的な建築プロジェクトの実践や実務、建築学の研究を行うのに必要な英語表現の基礎を学ぶ。建築学の学生用の英語教材を用いて建築の基本的な英語の語彙を身につけるとともに、英語で記載された建築関連サイト、不動産・建材広告、家具カタログ、建築関連書籍等の生の素材を理解し、それらについて簡単な英語で必要事項や自分の意思を伝える訓練をする。特に英語で「読む」「聞く」「話す」「書く」技能を向上させるため、基礎的な通訳トレーニング法を活用する。語彙力の修得のため、適宜、ペーパーまたは口頭による小テストを行う他、最終回に自分の選んだテーマ等について発表を行う。	
	実践科学技術英語演習 II		建築学研究科を対象とする。国際的な建築プロジェクトの説明や、建築学の英語による研究発表を行うのに必要な英語表現の基礎を学ぶ。建築学の学生用の英語教材を用いて建築の基本的な英語の語彙を身につけるとともに、英語で記載された建築関連サイト、学術論文、学術書等を理解し、それらについて簡単な英語で必要事項や自分の意思を伝える訓練をする。特に英語で「読む」「聞く」「話す」「書く」技能を向上させるため、基礎的な通訳トレーニング法を活用する。語彙力の修得のため、適宜、ペーパーまたは口頭による小テストを行う他、最終回に自分の選んだテーマ等について発表を行う。	

授 業 科 目 の 概 要				
(建築学研究科 建築デザイン専攻)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
建築デザイン学	建築デザイン特論		この科目は建築物を独立した単体と見るのではなく、環境や社会との関係、また時間の経過によって変化するものとして多角的、総合的に捉え、これまで建てられてきた建築空間や都市を捉えなおすことを目的とします。歴史的建築物や半世紀以上経た近代建築物が、変化する周辺環境とどのように関連付けられてそこに建ち続けているのか、また新たに建てられる建物がどのように配置上の配慮を行い、変化に対応しようとしているかを分析し、近代建築遺産の事例を学生自らが分析することでより高度な建築デザインの理論・手法を学修します。	
	建築・都市デザイン演習		この科目では、現代の都市におけるパブリックや公共の場を観察、分析し、建築空間として計画、設計することを通して、公共施設や複合建築物の高度な設計法を学修するものである。 都市分析の分析手法の概要を説明でき、新たな公共概念を現代社会の複雑な状況の中から思考、理解し、明快で論理的な建築デザインへの展開の方法を修得する。	
	建築空間設計特論		現代資本主義の限界がみえるなかで建築空間を設計する意義や、設計のもとになる仮説を構築することを目的とする。近現代建築の空間制作論の優れた建築作品を選別し、分析する。そして建築空間の建築設計者や建築技術者として、実務設計や建築生産の視点をふまえ、実際の社会でサステナブルな今後の建築空間設計のための議論を重ねる。	
	建築空間演習		日本の現代都市の人口はすでに減少過程に入り、従来のようにエネルギーを浪費して建築する猶予もない。都市と建築、環境の設計ヴィジョンに建築空間設計のイノベーションを加えることが必要である。あらゆるスケールから新しい建築空間の作り方に取り組むための議論を行う。自由な発想に基づいた新しい提案が求められることももとより、現実的な諸条件の解決についても問うものであり、建築設計業務に不可欠な構想力や知識、技能を探究する。	
	建築設計特論		近代建築から現代建築にわたる建築設計の歴史において、転換点に位置するいくつかの作品を分析する。建築デザインの思想と社会との関わり、構造、ディテールから、工法や建築生産までを含む切り口での研究を行う。建築設計者や建築技術者として、過去や現在の建築作品をどのように読み取り、自身の設計実務に活かせばよいのかを学ぶことを目的とし、図面化や模型化を含む方法により、分析をまとめる。	
	建築デザイン演習		現代の都市の中で、建築を始めとする物質的な働きかけによって、より良い方向に導くことのできる社会性のある課題を自ら発見してもらう。これをもとに、実際の技術的な問題やディテールに踏み込んだ設計を実践する。プレゼンテーションの手法や技術、表現の新たな可能性、また、設計行為を社会に発信していく方法の探究など、より実際の社会的な設計能力を養う。また、上記のねらいに合致する学外の設計コンペティションへの参加を、課題設定と設計の実践として行ってもよい。	
	建築・都市コモンズ特論		社会学、経済学分野におけるコモンズ研究の基礎を学ぶと共に、都市工学の近接学問分野である都市社会学あるいは都市地理学のテキスト読解を通じて、都市や建築に対する認識の幅を広げ、その分析手法等を把握する。 近年、建築・都市分野でも重要なキーワードとなりつつある「コモンズ」の概念と基礎理論を理解すると共に、都市工学の近接分野の動向を知ること、現代の都市や建築が抱える課題を多角的に捉える能力を身につける。	
	建築・都市コモンズ演習		大阪の歴史的都心である船場を対象に、その地域に潜在する建築やオープンスペースなどの共有資源を見出して調査・分析、そのポテンシャルを発揮して地域活性化を図るための空間設計を行いマネジメントを提案することを通じて、持続可能な都市再生のための思考と方法を学修する。	

授 業 科 目 の 概 要				
(建築学研究科 建築デザイン専攻)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
建 築 デ ザ イ ン 学	建築プロジェクトデザイン 特論		この科目では、建築を一つの（あるいは複数の）時間軸に沿って、専門性や立場の異なる複数の他者が、これまでに存在しなかった新たな社会的な場を出現させることを視野にコミュニケーションをとりながら協働する動的な「プロジェクト」として捉える視点を提示するとともに、建築家の職能が時代とともにいかに変化してきたのか、さらには私たちを取り巻く現在の状況の中で、その対象が単なる建物の設計や施工を超えた広がりを獲得しつつあるという理解に到達することを目指す。建築を静的な建物ではなく動的な「プロジェクト」として捉える時に、その動的過程の諸段階で生み出されるアウトプットに関わる概念として「プラットフォーム」「メディア」「アーカイブ」「テクノロジー」の4つのカテゴリーを仮定し、それぞれの最新事例の詳細な研究を通して、そこから浮かび上がる手法やツール、実務における応用可能性について学修していく。	
	建築プロジェクトデザイン 演習		この科目では、建築を一つの時間軸に沿って、専門性や立場の異なる複数の他者が、コミュニケーションをとりながら協働する「プロジェクト」として捉え、そのためのコミュニケーションに必要なスキルと態度、ビジュアルマテリアル（建築図書やプレゼンテーション資料）の作成力と読解力の獲得に焦点を当てる。演習では一つあるいは複数のプロジェクトを設定し、その実装に向けたプロジェクトベースラーニング（PBL）を採用する。想定されるプロジェクトは、新しい社会空間の創出を視野に入れた企画から設計に至る提案型、既存や空想の建築都市空間を新しいテクノロジーを活用して観察記述するアーカイブ型、あるいは、あるテーマに基づいたデザインリサーチとそのドキュメンテーションを行うメディアデザイン型など、受講者全員とディスカッションをしながら決める。	
	建築・まちづくり設計特論		人口減少に直面する日本において、新しい建築や建築設計のあり方が問われている。スケールの大小を問わず、領域を横断し機能を複合させた事例をリサーチしフィールドワークを行うことにより、今までになかった価値を創る建築を観察分析する。建築設計者として、建築の向かうべき将来像について議論を重ねる。	
	建築・まちづくり設計演習		現在進行形で起こっているさまざまな課題に対して、議論しながら新しい解決の視点を持った建築のあり方を模索する。既存建物の再解釈も含め、課題設定から建築の基本計画、大まかな事業計画まで、未来を見据えた現実的な問題解決に求められる実務的な知識を修得し、作品にまとめあげる力を養う。	
	ランドスケープデザイン 特論		ランドスケープデザインに関する海外文献の読み解きや作家やプロジェクトの分析を通じてランドスケープデザインの方法論の新たな展開の可能性を議論する。ランドスケープを人間活動と自然環境の変化の相互干渉から生まれてくる動的環境として捉え、そのメカニズムを分析・研究することから見えてくるプロセスをランドスケープデザインの実践的なデザイン手法への応用を目指す。	
	ランドスケープデザイン 演習		具体的なランドスケーププロジェクトに取り組むことで実務に必要なとなる実践的な知識やスキルを修得することを目的とする。グリーンインフラなどの環境・生態系への配慮や、フェーシング（段階的開発）による時間軸・プロセスデザインなどを積極的にプロジェクトに取り入れる。課題の設定、敷地やコンテキストなどの多角的なリサーチ手法からコンセプト立案そして空間デザイン及びそのプレゼンテーションにいたるまで、ランドスケープデザインにおける一連の設計プロセスを学ぶ。	

授 業 科 目 の 概 要				
(建築学研究科 建築デザイン専攻)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
都 市 ・ 建 築 計 画 学	都市計画学特論		本講義では、都市計画の中でも地域生活空間計画に焦点をあて講義を行う。フィールドは、教員自身の主たるフィールドである東南アジアを中心としながら、日本の事例も取り扱う。都市計画や地域生活空間計画の文献を提示しながら、その文献を題材としたディスカッションを通して、地域生活空間計画の広がりや、建築・都市計画の方向性について検討したい。	
	地域計画学特論		地域計画学特論では、都市の持続性に関する検討を行う。 論点として取り上げるのは、1. 都市理念と都市構成、2. 街区構成と路地、3. 都市住居、4. 都市のオープンスペース、5. 都市の信仰空間の5つである。 都市の持続性を大きなテーマとして据えながら、これらの5点に着目しながら、具体的にフィールドとなる都市を設定して議論を行う。 授業の方法としては、毎回、教員が指示した文献に対して、受講学生全員がそれぞれレポートを作成し、その内容をもとに、受講者全員でディスカッションを行う。受講者には毎回レポートが課せられる。	
	建築・都市再生特論		日本は人口縮小期を迎え、空家問題や中心市街地空洞化、郊外の衰退など様々な社会的な課題が噴出している。そうした中、都市や建築を疲弊した状況から再生することが重要視され、多く実践されるようになった。本講義では縮退社会における建築や都市のストック活用による再生を国内外の事例を通して学ぶ。実在する建築や都市の抱える問題の抽出と解決策について実践的な視点で理解を深める。	
	建築再生デザイン特論		日本には多くのストックとしての建築が蓄積されている。成熟社会への移行を模索する日本にとって、これら既存建築を有効に再生し都市文化を形成していく方法が必要とされている。本講義では建築再生のデザインに焦点をあて、その方法や理論を学ぶ。既存建築に対する新しい要素の関係についてや時間をかけて作り上げる街並みについてなど、日本から海外まで、文化財から市井の建築まで様々な例を通してそれぞれの方法論について理解を深める。	
	居住福祉学特論		高齢者や障がい者の生活をサポートするためには、「ものづくり」「住まいづくり」「まちづくり」というハードに関する縦断的な視点と、「建築」「ケア」「政策」という学術分野を超えた横断的な視点が欠かせない。本講義では、特別養護老人ホームを題材とし「もの・住まい・まち」の計画・デザインと、ケア（介助技術、ケアシムテム、地域福祉）や制度（バリアフリー新法、介護保険法）等のあり方について学んでいく。	
	環境行動学特論		人間の行動とあらゆるスケールの物理的環境との相互関係について、建築学のみならず心理学、社会学、人間工学の側面から検討する環境行動学の理論について講義を行う。特に、それらの理論を人々の生活の質の向上に結び付けるための政策・計画・デザインのあり方について議論を行う。 なお、本講義は学生同士のディベートを中心に構成している。	
	都市住宅学特論		都市に限らず集住には様々な効用が見出され、多様な居住様式へと展開してきている。しかし、社会構造の複雑化によってその効用に応じた集住の意味が埋没しつつあり、現在の本来的な集住の効用に応じた住宅計画の探求が求められる。この授業では住宅が持つ資産としての私的財的性質と建築物としての公共財的性質に触れながら、都市住宅に関連する研究を行う上で必要不可欠な知識を獲得し、都市住宅の計画とマネジメントに向けた視座を養う。	
	都市居住マネジメント特論		サステナブルな都市居住のためには建築と人の生活とが適切にマネジメントされる必要がある。本授業では日本とフランスの事例を通して、住宅管理体制の分類手法を説明し、更にその背景にある管理思想を理解するための理論を学ぶ。	

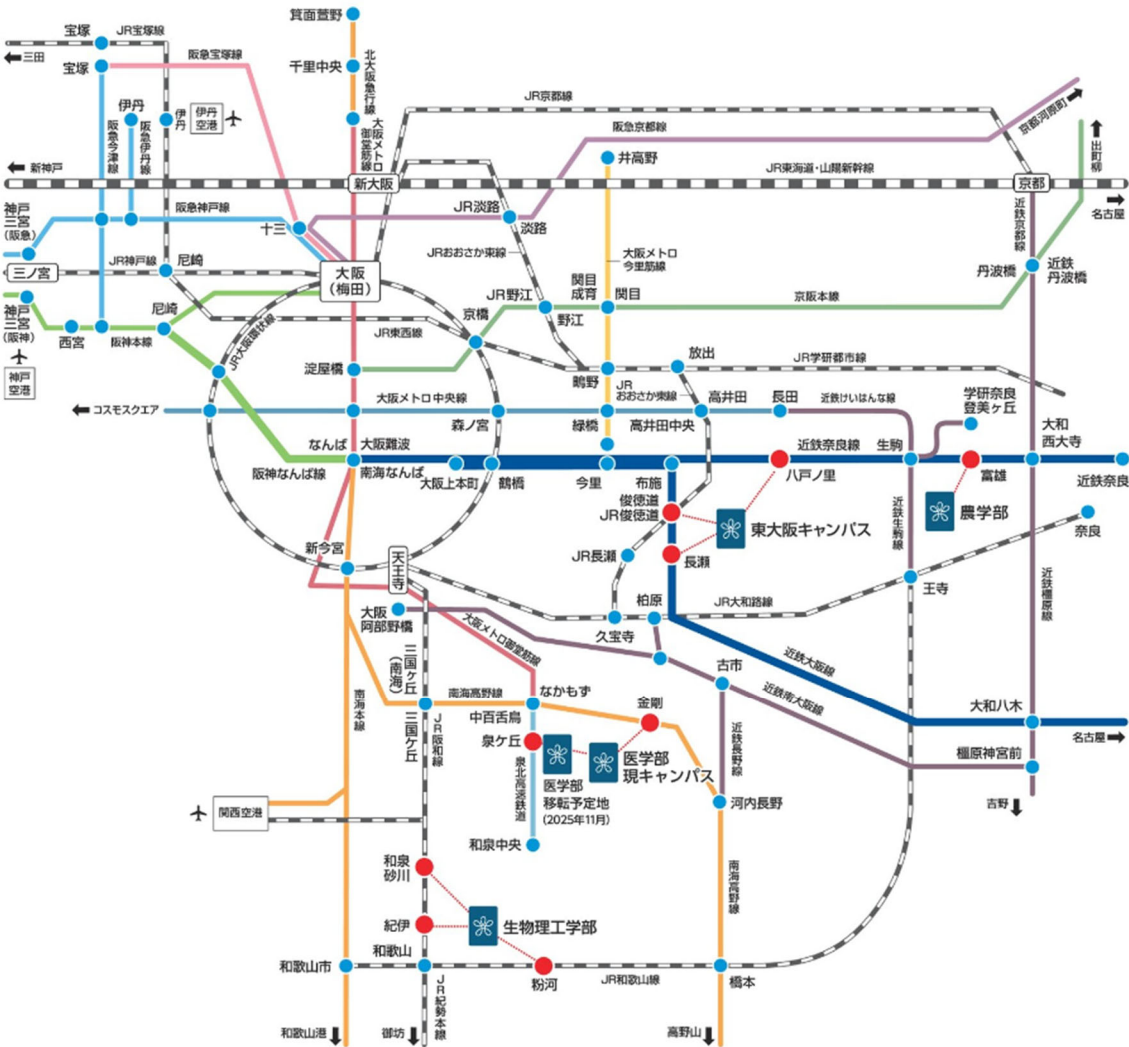
授 業 科 目 の 概 要				
(建築学研究科 建築デザイン専攻)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
都市・ 建築 計画 学	都市・建築史特論		持続可能な建造環境創出のためには、長期間にわたり存続してきた既存の建造環境から学ぶことが必要である。本講義では優れた建造環境を実現していると考えられる事例をピックアップし、それらに関する既往研究を学んだうえで、実際に訪問しその空間的特徴および存続要因を考察する。なお、本講義は「実験・実習」であり、集中講義形式（毎月1回程度、基本日曜日を想定）で開催する。	
	メタ建築史特論		建築や都市は時に人間の寿命をはるかに超えて存続することがあり、その設計や利活用を考えるにあたっては歴史的な視点が必要不可欠である。そうした歴史的視点を獲得するうえで建築史学は重要な役割を担ってきたといえる。そして個々の建築史学の成果は、それらが描かれた時代や地域などのコンテキストに大きく依存することは論を俟たない。本講義では、これまでの建築史・都市史に関するテキストを取り上げ、その内容を理解したうえでそれらが描かれたコンテキストを明らかにすることを通し、メタ建築史の構築を目指すものである。	
特別 研究	建築デザイン特別研究		建築デザイン特別研究では次の研究内容のいずれかを各教員の指導のもとに実施する。 ・建築デザイン (1 松岡 聡) 都市空間の様相を捉える調査・分析手法を開発し、都市建築の実践的なデザインに直結する都市建築のプロトタイプを構想、設計、理論化する。 ・建築・空間デザイン (2 竹口 健太郎) 机上の設計論ではなく、実践的な建築空間を精度を高めて議論します。未来の社会に向け、現在建築空間を実現することの意義をサステイナブルなパラダイムを仮設ながら研究、検証、指導を行う。 ・建築設計 (3 垣田 博之) 建築によって解決や展開が可能な、現代社会の課題やポテンシャルを分析し、それを機能、空間、素材など、建築の持つ可能性を駆使し統合することで、修士設計作品にまとめていく研究指導を行う。 ・建築・都市コモンズ (4 高岡 伸一) 建築や都市のオープンスペース等を地域の共有資源としてのコモンズと捉え、リノベーションからまちづくり、マネジメントなど、都市再生に関する様々な課題の研究指導を行う。 ・建築プロジェクトデザイン (5 堀口 徹) 建築デザインを立場の異なる他者と進める時間的かつ協働的なプロセスとして捉え、そのコミュニケーションの過程において生み出されるイベント、ワークショップ、デジタルメディアを含む総体を視野に都市、地域のデザインに関わる研究指導を行う。 ・建築デザイン (6 駒田 由香) 現代の課題を解決する視点を持った建築のあり方を議論し、企画から設計、事業計画まで建築が実社会にインストールされるプロセス全体をとらえた研究、指導を行う。 ・ランドスケープデザイン (8 宮原 克昇) ランドスケープを人間の社会的活動と自然の循環プロセスとの相互干渉から生まれてくる動的環境として捉え、社会・文化・環境など様々な側面からランドスケープアーキテクチャーに関する研究指導を行う。	

授 業 科 目 の 概 要				
(建築学研究科 建築デザイン専攻)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
(建築実務演習 シブ 科目)	インターンシップⅠ		建築物の設計、工事監理に係る実践的な能力を培うことを目的として、建築士事務所等で建築設計の実務経験が豊富な一級建築士の指導を受け具体的な実務演習を行う。(意匠設計、構造設計、設備設計を含む) 実務演習の具体的な受け入れ先としては、本学に勤務する設計事務所を運営する非常勤講師の方、もしくはJIAが選定する教育経験のある建築家の事務所、または組織事務所及び建設会社設計部等を予定。また、構造に関しても本学に關係する構造設計事務所が候補としてあげられる。	
	インターンシップⅡ		インターンシップⅡは学内における実務に直結する演習として位置付け、2つの主題に基づいて行う。建築物の設計、工事監理に係る実践的な能力を培うことを目的として、建築士事務所等で建築設計の実務経験が豊富な教員の指導を受け具体的な実務演習を行う。(意匠設計、構造設計、設備設計、ランドスケープ設計を含む) 演習の具体的な指導は、本学に勤務する一級建築士の資格を有する教員を含む複数の教員で行うものとする。	共同
	建築実務演習Ⅰ		インターンシップⅠは主に学外において実務経験を積むことを主とするが、建築実務演習では学内における実務に直結する演習として位置付け、2つの主題に基づいて行う。建築実務演習Ⅰでは、国内の都市、地域が抱える現代の諸問題に関する課題を設定し、調査から設計に至る実践的な能力を培うことを目的とする。調査に始まり、企画、構想、設計、成果物作成までを主な内容とする。 演習の具体的な指導は、本学に勤務する一級建築士の資格を有する教員が行うものとする。	
	建築実務演習Ⅱ		一級建築士実務要件に関わるインターンシップ科目として位置付けられるものだが、学内インターンシップとして開講される。近畿大学キャンパスが立地する東大阪の地域的課題に取り組む「建築実務演習Ⅰ(地域スタジオ)」に対して、「建築実務演習Ⅱ(国際スタジオ)」は、国外もしくは国内の都市および地域について、国際的な視野に立つて、現代の諸問題に関する課題を設定し、国際連携を取り込みながら調査から設計に至る実践的な能力を培うことを目的とする。具体的な演習の指導は、本学に勤務する一級建築士の資格を有する教員、及び国際的な実務経験を有する教員を含む複数の教員で行うものとする。	共同
共通	実践科学技術英語演習Ⅰ		建築学研究科を対象とする。国際的な建築プロジェクトの実践や実務、建築学の研究を行うのに必要な英語表現の基礎を学ぶ。建築学の学生用の英語教材を用いて建築の基本的な英語の語彙を身につけるとともに、英語で記載された建築関連サイト、不動産・建材広告、家具カタログ、建築関連書籍等の生の素材を理解し、それらについて簡単な英語で必要事項や自分の意思を伝える訓練をする。特に英語で「読む」「聞く」「話す」「書く」技能を向上させるため、基礎的な通訳トレーニング法を活用する。語彙力の修得のため、適宜、ペーパーまたは口頭による小テストを行う他、最終回に自分の選んだテーマ等について発表を行う。	
	実践科学技術英語演習Ⅱ		建築学研究科を対象とする。国際的な建築プロジェクトの説明や、建築学の英語による研究発表を行うのに必要な英語表現の基礎を学ぶ。建築学の学生用の英語教材を用いて建築の基本的な英語の語彙を身につけるとともに、英語で記載された建築関連サイト、学術論文、学術書等を理解し、それらについて簡単な英語で必要事項や自分の意思を伝える訓練をする。特に英語で「読む」「聞く」「話す」「書く」技能を向上させるため、基礎的な通訳トレーニング法を活用する。語彙力の修得のため、適宜、ペーパーまたは口頭による小テストを行う他、最終回に自分の選んだテーマ等について発表を行う。	

東大阪キャンパス（大学本部）



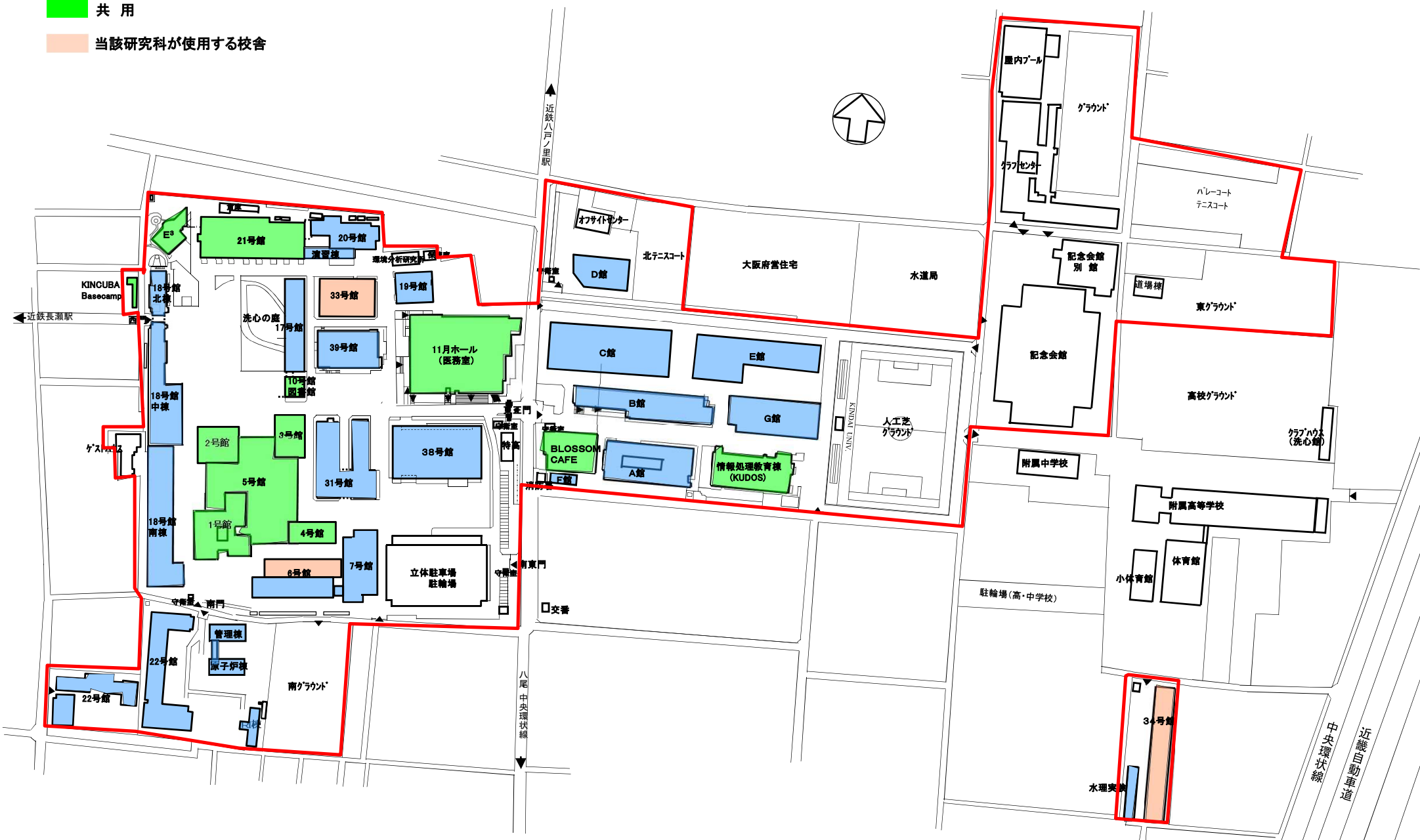
最寄り駅からの距離、交通機関及び所要時間がわかる図面



三宮から 約62分	阪神 神戸三宮	阪神本線・阪神なんば線・ 近鉄奈良線(快速急行)約47分	JR・近鉄鶴橋	近鉄大阪線(普通) 約8分	近鉄長瀬	徒歩 約10分	東大阪キャンパス
大阪(梅田)から 約30分	JR 大阪	JR大阪環状線外回り 約15分		近鉄奈良線(普通) 約9分	近鉄八戸ノ里	徒歩 約20分	
天王寺から 約20分	JR 天王寺	JR大阪環状線内回り 約5分	近鉄石切	近鉄奈良線(普通) 約15分	近鉄八戸ノ里	直通バス 約6分	
なんばから 約20分	近鉄 大阪難波	近鉄奈良線 約5分 近鉄奈良線(普通) 約15分		近鉄奈良線(普通) 約15分	近鉄八戸ノ里	直通バス 約15分	
奈良から 約39分	近鉄 奈良	近鉄奈良線(急行) 約18分	JR 新大阪	JRおおさか東線 約23分	JR 新大阪	直通バス 約15分	
大阪(梅田)から 約43分	JR 大阪	JRおおさか東線(JR新大阪経由) 約28分	JR 新大阪	JRおおさか東線 約23分	JR 新大阪	直通バス 約15分	
京都から 約61分	JR 京都	JR京都線(新快速) 約23分	JR 新大阪	JRおおさか東線 約23分	JR 新大阪	直通バス 約15分	

※各最短ルートを選択した場合。

当該研究科が使用する校舎



東大阪キャンパス 校地面積 468,275m² 校舎面積 250,823m²

変更事項を記載した書類

1. 変更の事由

令和8年4月に近畿大学大学院建築学研究科を設置することに伴い、学則の一部を変更する。

新設する研究科・専攻

建築学研究科

建築工学専攻	修士課程	入学定員 15 名	収容定員 30 名
建築デザイン専攻	修士課程	入学定員 10 名	収容定員 20 名

2. 変更点

(1) 研究科・専攻の構成、定員及び学位に係る規定を変更する。

(第4条、第6条、第19条)

(2) 教育課程、学費及び教育・研究の目的等を変更する。

(別表(1)、別表(2)、別記)

3. 変更の時期

令和8年4月1日

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 本大学は、教育基本法の本旨に則り、法律学、経済学、商学、理学、工学、薬学、農学、水産学、文学、社会学、国際学、情報学及び医学に関する学術の理論及び応用を深く研究教授し、人格を陶冶することを目的とする。

2 本大学は建学の精神に沿った教育理念を実践するため、近畿大学教育方針を別記(1)に定め、学部、学科又は課程ごとに人材の育成に関する目的及びその他教育・研究上の具体的な目的を別記(2)に定めるものとする。

(自己点検及び評価等)

第 1 条の 2 本大学は、教育研究水準の向上を図り、本大学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する。

2 点検及び評価等に関することは、別に定める。

(情報の積極的な提供)

第 1 条の 3 本大学は、教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって、積極的に情報を提供するものとする。

(学部学科の構成及び定員)

第 2 条 本大学には、次の学部及び学科を置き、その学生定員を次のとおりとする。

学部・学科名	コース名	入学定員	編入学定員	収容定員
法学部				
法律学科		500名		2,000名
経済学部				
経済学科		420名		1,680名
総合経済政策学科		170名		680名
国際経済学科		170名		680名
経営学部				
経営学科	昼間主コース	425名		1,700名
	夜間主コース	160名		640名
商学科		405名		1,620名
会計学科		175名		700名
キャリア・マネジメント学科		175名		700名
理工学部				
理学科		225名		900名
生命科学科		95名		380名
応用化学科		130名		520名
機械工学科		200名		800名
電気電子通信工学科		170名		680名
社会環境工学科		100名		400名
エネルギー物質学科		120名		480名
建築学部				
建築学科		280名		1,120名
薬学部				
医療薬学科		150名		900名
創薬科学科		40名		160名
文芸学部				

文学部		
日本文学専攻	120名	480名
英語英米文学専攻	60名	240名
芸術学部		
舞台芸術専攻	50名	200名
造形芸術専攻	65名	260名
文化・歴史学科	140名	560名
文化デザイン学科	80名	320名
総合社会学部		
総合社会学科	510名	2,040名
国際学部		
国際学科	500名	2,000名
情報学部		
情報学科	330名	1,320名
農学部		
農業生産科学科	120名	480名
水産学科	120名	480名
応用生命化学科	120名	480名
食品栄養学科	80名	320名
環境管理学科	120名	480名
生物機能科学科	120名	480名
医学部		
医学科	95名	570名
生物理工学部		
生物工学科	90名	360名
食品安全工学科	90名	360名
遺伝子工学科	90名	360名
生命情報工学科	80名	320名
人間環境デザイン工学科	80名	320名
医用工学科	55名	220名
工学部		
化学生命工学科	75名	300名
機械工学科	100名	400名
情報学科	100名	400名
建築学科	100名	400名
電子情報工学科	95名	380名
ロボティクス学科	75名	300名
産業理工学部		
生物環境化学科	65名	260名
電気電子工学科	65名	260名
建築・デザイン学科	95名	380名
情報学科	75名	300名
経営ビジネス学科	120名	480名
(修業年限)		

第3条 本大学の修業年限は、各学部4年とする。在学年数8年を超えることはできない。

2 薬学部医療薬学科、医学部の修業年限は6年とし、在学年数12年を超えることはできない。

第4条 (削除)

(大学院)

第5条 本大学に大学院を置く。

2 大学院の学則は、別に定める。

第6条 (削除)

(図書館、研究所、附属施設)

第7条 本大学に図書館、研究所、病院その他附属施設を置く。

第2章 学年・学期及び休業日

(学年・学期)

第8条 本大学の学年は、4月1日から始まり、翌年3月31日に終る。

2 学年は、これを2期に分け、4月1日から9月20日までを前期とし、9月21日から翌年3月31日までを後期とする。

3 学長は、前項の後期開始日を変更することができる。なお、後期開始日を変更した場合は、その前日をもって前期の終了とする。

第8条の2 前条第1項の規定にかかわらず、通信教育課程における学年は、次のとおりとする。

(1) 4月1日から翌年3月31日まで

(2) 10月1日から翌年9月30日まで

2 前条第2項の規定にかかわらず、通信教育課程における学期は、次のとおりとする。

(1) 4月1日から9月30日まで

(2) 10月1日から翌年3月31日まで

(休業日)

第9条 休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日、本学創立記念日(11月5日)

(2) 春期休暇 3月20日から4月9日まで

(3) 夏期休暇 7月21日から9月20日まで

(4) 冬期休暇 12月21日から翌年1月9日まで

2 学長は、前項各号に規定する休業日を変更し、又は臨時休業の日を定めることができる。

第3章 教育課程

(授業科目の区別)

第10条 本大学の授業科目は、全学共通科目(共通教養科目、外国語科目)及び専門科目に分ける。

ただし、工学部については、総合科目、外国語科目、専門科目及び特修プログラムとする。

2 前項のほかに、学部によっては全学共通科目の中に学部基礎科目を設けることができる。

(授業科目及び単位数)

第11条 前条に規定する授業科目及びその単位数は、別表(1)のとおりとする。

2 留学生の教育課程については、前項に定めるほか、別表(6)のとおりとする。

(授業の方法)

第12条 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 学部教授会は、文部科学大臣が別に定めるところにより、前項の授業を多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。なお、これにより修得する単位数は60単位を超えないものとする。

(授業内容等の改善のための組織的な研修等)

第12条の2 本大学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

(履修単位)

第13条 各学部の学生は、次に定める授業科目の単位を修得しなければならない。

(1) 法学部

全学共通科目は共通教養科目16単位以上、外国語科目18単位以上の計34単位以上、専門科目は94単位以上、総計128単位以上

(2) 経済学部

全学共通科目は共通教養科目16単位以上、外国語科目20単位以上の計36単位以上、専門科目は92単位以上、総計128単位以上

(3) 経営学部

全学共通科目は共通教養科目20単位以上、外国語科目18単位以上の計38単位以上、専門科目は86単位以上、総計124単位以上

(4) 理工学部

全学共通科目は共通教養科目15単位以上、外国語科目14単位以上、学部基礎科目11単位以上、専門科目は84単位以上、総計124単位以上

(5) 建築学部

全学共通科目は共通教養科目14単位以上、外国語科目14単位以上の計28単位以上、専門科目は96単位以上、総計124単位以上

(6) 薬学部

医療薬学科の全学共通科目は共通教養科目10単位以上、近大ゼミ 2 単位、学部基礎科目 8 単位以上、外国語科目12単位以上、計32単位以上

創薬科学科の全学共通科目は共通教養科目 9 単位以上、近大ゼミ 2 単位、学部基礎科目 8 単位以上、外国語科目14単位以上、計33単位以上

医療薬学科の専門科目は160単位以上、総計192単位以上

創薬科学科の専門科目は92.5単位以上、総計125.5単位以上

(7) 文芸学部

全学共通科目は共通教養科目20単位以上、外国語科目14単位以上、計32単位以上、専門科目は90単位以上、総計124単位以上

ただし、英語英米文学専攻は、共通教養科目20単位以上、第二外国語科目 4 単位以上の計24単位以上、専門科目は100単位以上、総計124単位以上

(8) 総合社会学部

全学共通科目は、共通教養科目から24単位以上、外国語科目18単位以上の計42単位以上、学部共通コア科目 6 単位以上、専門科目は78単位以上、総計126単位以上

(9) 国際学部

全学共通科目は、共通教養科目及び外国語科目から計26単位以上、専門科目は100単位以上、総計126単位以上

(10) 情報学部

全学共通科目は、共通教養科目14単位以上、外国語科目14単位以上、学部基礎科目12単位以上、専門科目は84単位以上、総計124単位以上

(11) 農学部

全学共通科目は共通教養科目14単位以上、専門基礎科目 4 単位以上、共通教養科目及び専門基礎科目から 2 単位以上、外国語科目14単位以上の計34単位以上、専門科目90単位以上、総計124単位以上

ただし、食品栄養学科は、専門科目100単位以上、総計124単位以上

(12) 医学部

共通教養科目から16単位以上、外国語科目から 9 単位以上、学部基礎科目675時間以上、専門科目は4,675時間以上

(13) 生物理工学部

共通教養科目から16単位以上、外国語科目から14単位以上（うち第一外国語10単位以上）、学部基礎科目から 6 単位以上、及び専門科目から88単位以上、合計124単位以上（コンソーシアム科目は4単位を上限に共通教養科目として認め、また、学際領域選択科目は12単位を上限に専門科目として認める）

(14) 工学部

総合科目は16単位以上、外国語科目 8 単位以上、専門科目84単位以上、総合科目、外国語科目、専門科目、特修プログラム、他大学との単位互換科目のうちから16単位以上、総計124単位以上

(15) 産業理工学部

共通教養科目から20単位以上、外国語科目から8単位以上の計28単位以上、専門科目は80単位以上、さらに共通教養科目、外国語科目、専門科目から16単位以上、総計124単位以上

ただし、電気電子工学科は、専門科目は85単位以上、さらに共通教養科目、外国語科目、専門科目から11単位以上、総計124単位以上

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第14条 本大学が教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学（外国の大学を含む。）との協議に基づき学生に当該大学又は短期大学の授業科目を履修させることができる。

2 前項の規定により修得した単位は、教授会の定めるところにより、本大学において修得したものとみなすことができる。

(大学以外の教育施設等における学修)

第14条の2 本大学が教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、教授会の定めるところにより単位を与えることができる。

(入学前の既修得単位等の認定)

第14条の3 本大学が教育上有益と認めるときは、学生が第1学年次に入学する前に大学又は短期大学において修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を教授会の定めるところにより入学した後の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 本大学が教育上有益と認めるときは、学生が第1学年次に入学する前に行った前条に規定する学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、教授会の定めるところにより単位を与えることができる。

3 第14条第2項から本条第2項の定めにより修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、本大学において修得した単位以外のものについては、合わせて60単位を超えないものとする。

(教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程)

第15条 本大学に教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程を置く。

2 教員免許状を取得しようとする者は、所定の教職に関する科目を履修しなければならない。その授業科目及び単位数は、別表(2)―1のとおりとする。

3 前項の履修により本学において取得できる免許状の種類及び教科は、別表(2)―2のとおりとする。

(司書課程)

第15条の2 本大学に司書課程を置く。

2 司書の資格を得ようとする者は、別表(3)に掲げる単位を修得しなければならない。

(博物館学課程)

第15条の3 本大学に博物館学課程を置く。

2 学芸員の資格を得ようとする者は、別表(4)に掲げる単位を修得しなければならない。

(日本語教員養成課程)

第15条の4 本大学に日本語教員養成課程を置く。

2 日本語教員の資格を得ようとする者は、別表(5)に掲げる単位を修得しなければならない。

第15条の5 削除

(通信教育)

第16条 本大学に通信教育の課程を置く。

2 通信教育課程の実施は、通信教育部がこれに当る。

3 通信教育に関する規程は、別に定める。

(留学生別科)

第16条の2 本大学に留学生別科の課程を置く。

2 留学生別科規程は、別に定める。

第4章 試験・卒業及び学位記

(試験)

第17条 履修した授業科目については、試験その他適当な方法により、学業成績を評価する。

2 試験の実施に関する事項は、教授会においてこれを定める。

(成績の評価)

第18条 学業成績は、秀・優・良・可及び不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。秀は90点以上、優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は59点以下とする。また、前記にかかわらず単位を認定する場合は、認定とする。

(追・再試験)

第19条 病気その他正当な理由により受験できなかった科目及び不合格になった科目については、教授会で審議のうえ、追・再試験を行うことができる。

(単位)

第20条 合格した授業科目については、所定の単位を与える。ただし、医学部の専門科目については、単位制によらず時間制を採用する。

2 授業科目の単位は、1単位を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の計算基準によるものとする。

(1) 講義及び演習については、内容に応じて15時間から30時間までの範囲で定める時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実験、実習及び実技については、内容に応じて30時間から45時間までの範囲で定める時間の授業をもって1単位とする。ただし、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、内容に応じて定める時間の授業をもって1単位とする。

(3) 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業製作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

(卒業の認定)

第21条 本大学に4年以上在学し、また薬学部医療薬学科については6年以上在学し、所定の授業科目を履修し、所定の単位を修得して、卒業資格を得た者には卒業証書・学位記を授与する。

2 医学部については6年以上在学し、所定の授業科目を履修し、卒業試験及び総合試験に合格して、卒業資格を得た者に卒業証書・学位記を授与する。

3 第1項の規定にかかわらず、法学部法律学科法曹コースにおいて、所定の単位を優秀な成績で修得した者については、当該学部の定めるところに従い、3年以上の在学をもって卒業を認め、卒業証書・学位記を授与する。

(学士の学位)

第22条 本大学を卒業した者は、次の区分に従って学士の学位を授与する。

学士(法学)	近畿大学	法学部	(法律学科)
学士(経済学)	近畿大学	経済学部	(経済学科)
学士(経済政策学)	近畿大学	経済学部	(総合経済政策学科)
学士(国際経済学)	近畿大学	経済学部	(国際経済学科)
学士(経営学)	近畿大学	経営学部	(経営学科)
学士(商学)	近畿大学	経営学部	(商学科)
学士(会計学)	近畿大学	経営学部	(会計学科)
学士(キャリア・マネジメント学)	近畿大学	経営学部	(キャリア・マネジメント学科)
学士(理学)	近畿大学	理工学部	(理学科、生命科学科)
学士(工学)	近畿大学	理工学部	(応用化学科、機械工学科、電気電子通信工学科、社会環境工学科)
		情報学部	(情報学科)
		生物理工学部	(生物工学科、食品安全工学科、遺伝子工学科、生命情報工学科、人間環境デザイン工学科、医用工学科)
		工学部	(化学生命工学科、機械工学科、

		産業理工学部	情報学科、建築学科、電子情報工学科、ロボティクス学科) (生物環境化学科、電気電子工学科、建築・デザイン学科、情報学科)
学士(理工学)	近畿大学	理工学部	(エネルギー物質学科)
学士(建築学)	近畿大学	建築学部	(建築学科)
学士(経営ビジネス学)	近畿大学	産業理工学部	(経営ビジネス学科)
学士(薬学)	近畿大学	薬学部	(医療薬学科)
学士(薬科学)	近畿大学	薬学部	(創薬科学科)
学士(農学)	近畿大学	農学部	(農業生産科学科、水産学科、応用生命化学科、食品栄養学科、環境管理学科、生物機能科学科)
学士(文学)	近畿大学	文芸学部	(文学科、文化・歴史学科)
学士(文芸学)	近畿大学	文芸学部	(芸術学科・文化デザイン学科)
学士(総合社会学)	近畿大学	総合社会学部	(総合社会学科)
学士(国際学)	近畿大学	国際学部	(国際学科)
学士(医学)	近畿大学	医学部	(医学科)

第5章 入学・編入学・転学・外国留学・休学・退学・除籍・復学・再入学及び復籍

(入学の時期)

第23条 入学の時期は、毎学年の始めとする。

(入学資格)

第24条 本大学の各学部に入學を志願することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者
- (3) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 文部科学大臣の指定した者
- (6) 高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)による高等学校卒業程度認定試験に合格した者(旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。)
- (7) その他本大学において、相当の年令に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

(入学選考)

第25条 入学を志願する者は、所定の手続と同時に別表(7)に定める入学検定料を納め、本学が行う選考により、合格した者について入学を許可する。

(入学手続)

第26条 入学を許可された者は、指定された期日までに別表(7)に定める入学金及び授業料並びに係諸会費を納入するとともに、学生規程に定める手続に従い入学手続を完了しなければならない。

(編入学)

第27条 本大学の医学部を除く各学部の第3学年次又は第2学年次において欠員がある場合、次の各号のいずれかに該当する編入学志願者について選考のうえ、編入学を許可することがある。

- (1) 学士の学位を有する者
- (2) 大学第2学年修了者、短期大学卒業者又は高等専門学校卒業者その他同等以上の学力を有する者
- (3) 大学第1学年修了者その他同等以上の学力を有する者
- (4) 高等学校、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の専攻科の課程(修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。)を修了した者

(5) 専修学校の専門課程(修業年限が2年以上であること、その他文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。)を修了した者

第27条の2 医学部に欠員がある場合は、他の大学の医学進学課程を修了した者又はこれと同等以上の学力があると認めた者について選考のうえ、編入学を許可することがある。

第27条の3 本大学の医学部・薬学部を除く各学部の第3学年次に編入した者の修業年限は2年とし、在学年数6年を超えることはできない。

2 本大学の医学部・薬学部を除く各学部の第2学年次に編入した者の修業年限は3年とし、在学年数7年を超えることはできない。

3 本大学の医学部又は薬学部編入した者の修業年限は、別に定める。

(転学)

第28条 本大学から他の大学に転学しようとする者は所定の手続をとらなければならない。

2 転学に関する取扱は、別に定める。

(転部・転学部・転学科)

第29条 本大学の学生で、他の部又は学部・学科・専攻に転籍を志願する者については、関係学部における選考のうえ、これを許可することがある。

(外国留学)

第29条の2 本大学は、本大学の協定又は認定する外国の大学へ留学を希望する学生を、教授会並びに国際交流委員会で審議のうえ、留学させることができる。

2 前項の留学期間は、学長の承認を得て第3条に規定する修業年限に算入することができる。

3 留学に関する規定は、別に定める。

(休学)

第30条 病気その他やむを得ない理由で3ヵ月以上就学できないときは、その事実を証明する書類を添えて、保証人連署のうえ願い出て、その許可を得て休学することができる。

2 休学期間は、休学を許可された日から当該学期末又は当該年度末までとする。ただし、特別の事情がある場合には、引き続き休学を許可することができる。

3 休学できる期間は、連続して2年以内、通算して修業年限以内とする。

4 休学中の期間は、在学年数に算入しない。

5 休学中は、別に定める在籍料を納入しなければならない。

(復学)

第31条 休学者が休学の理由がやんだときは、保証人連署のうえ、復学を願い出てその許可を得て復学することができる。

(退学)

第32条 退学しようとする者は、その理由を記し、保証人連署のうえ願い出なければならない。ただし、やむを得ない事情のある場合はこの限りでない。

(除籍)

第32条の2 次の各号のいずれかに該当する者は、除籍とする。

(1) 第3条及び第27条の3に定める在学年数を超えた者

(2) 第30条第2項に定める休学を許可された期間を超えてなお復学又は退学しない者

(3) 学費の納入を怠り、督促を受けても納入しない者

(4) 新入生で学生証の交付手続を行わない者、その他本学において修学する意思がないと認められる者

(5) 1年間以上にわたり行方不明の者

(再入学)

第33条 正当な理由で退学した者が、再入学を願い出たときは学年の始めに限り審査のうえ、許可することがある。

(復籍)

第33条の2 学費未納による除籍者については、別に定めるところにより審査のうえ、復籍を許可することがある。

(二重在籍)

第34条 本大学の学生は、同時に他の大学に在籍することを許さない。

2 前項の規定にかかわらず、本大学の学生がダブルディグリー・プログラムに参加する場合は、当該プログラムに必要な範囲において、同時に他の大学に在籍することができる。

(強制休学)

第35条 校医が健康上の理由により修学が不適当と認めた学生に対しては、休学を命ずることがある。

(学生規程)

第36条 学生が遵守しなければならない事項は、本学則に定めるほか、別に定める学生規程による。

第6章 学費等

(学費等)

第37条 入学金及び授業料並びに入学検定料の額は、別表(7)のとおりである。

(授業料等の納付)

第38条 授業料及び関係諸会費(以下「授業料等」という。)は、毎学期始め所定の期日までに納付しなければならない。ただし、事情によって別に定めるところによりこれを分納することができる。

2 学期の途中で退学した者又は除籍された者も、当該期分の授業料等を納入しなければならない。

(学費納入要項)

第39条 学費等については、この学則に定めるほか、別に定める学費納入要項による。

第7章 賞罰

(表彰)

第40条 学力優秀、品行方正な者その他格別の功績があった者は、これを表彰する。

(懲戒)

第41条 学則、学生規程その他諸規則に違反し、本学の秩序を乱し、又は性行不良その他学生の本分にもとる行為のあった者に対しては、懲戒として情状により譴責、停学又は退学の処分を行う。

2 次の各号の一に該当する者には退学を命ずる。

(1) 性行不良で改善の見込がないと認められる者

(2) 学業を怠り成業の見込がないと認められる者

(3) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第42条 前2条の表彰及び懲戒は、必要に応じ賞罰委員会又は大学協議会で審議するものとする。

2 賞罰委員会に関する事項は、別に定める。

第8章 科目等履修生・委託生及び外国人留学生

(科目等履修生)

第43条 本大学の一又は複数の科目を履修し、単位の修得を希望する者があるときは、選考のうえ、科目等履修生としてこれを許可することができる。

2 科目等履修生が履修した授業科目について、試験を受け合格したときは、所定の単位を与える。

(委託生)

第44条 公共団体又はその他の機関から本大学の特定授業科目について修学を委託されたときは、選考のうえ、委託生としてこれを許可する。

第45条 (削除)

(証明書)

第46条 委託生は、履修した授業科目について試験を受けることができる。

2 試験に合格したときは、本人の請求によって証明を与えることができる。

(学則適用除外)

第47条 科目等履修生及び委託生には、第21条及び第22条は適用しない。

(外国人留学生)

第48条 第24条に規定する入学資格を有する者で、本大学に入学を希望する外国人留学生は、外国公館から推薦又は証明ある者に限って選考のうえ、これを許可する。

(学則の準用)

第49条 特別の規定のない限りこの学則の規定は、科目等履修生・委託生及び外国人留学生にも準用する。

(科目等履修生・委託生及び外国人留学生の別定規定)

第50条 科目等履修生・委託生及び外国人留学生については、この学則に定めるもののほか、別に定める。

第9章 教職員組織

(教職員)

第51条 本大学には、学長、副学長、学部長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員、技術職員その他の職員を置く。

(学長等)

第51条の2 学長は、本大学の校務をつかさどり、所属職員を統督する。

2 副学長は、学長を助け、命を受けて校務をつかさどる。

(職制)

第51条の3 職位、職務その他の職員に関する詳細は、学校法人近畿大学職制に規定するほか、必要に応じ別に定める。

(教授会)

第52条 本大学各学部に、教育研究に関する専門的な審議を行う機関として、教授会を置く。

2 教授会は、当該学部の専任教授をもって構成する。

3 学部長は、前項にかかわらず学長の承認を得て、議題の内容に応じその都度、専任教授以外の教職員を教授会の審議に加えることができる。

4 前項に基づく教授会においては、教員の選考その他人事に関する事項について審議することができない。

(教授会審議事項)

第53条 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり、意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学、卒業及び課程の修了

(2) 学位の授与

(3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

2 教授会は、前項に規定するもののほか、次の各号に掲げる事項並びに学長及び学部長（以下「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

(1) 教育課程及びその担任に関する事項

(2) 休学、退学、転学及び復学に関する事項

(3) 学生の試験に関する事項

(4) 学生の補導に関する事項

(5) 教育及び研究に関する事項

(6) 教授、准教授、講師、助教及び助手の選考に関する事項

(7) その他教学に関する事項

(議事運営)

第54条 教授会は、学部長が招集して、その議長となる。

2 学部長に支障があるときは、予め学部長の指名した者が議長となってその職務を代行する。

第55条 教授会は、学部長が必要と認めたとき又は3分の1以上の構成員の要求があったときこれを開催する。

第56条 教授会は、構成員の半数以上の出席（委任状の提出を含む。以下同じ。）によって成立し、その議事は、出席者の過半数で決し教授会の意見とする。可否同数のときは、議長の決するところによる。ただし、人事その他学部長が重要と認めた事項については、構成員の3分の2以上の出席を要し、出席者の3分の2以上の同意をもって決し教授会の意見とする。

第57条 教授会の運営に関する細則は、別に定める。

第58条 学長が必要と認めたときは、全学部又は各学部の教授会を招集することができる。

(大学協議会)

第59条 本大学に大学全般の重要事項について審議するため大学協議会を置く。

(大学協議会の構成)

第60条 大学協議会は学長、各学部長、各事務部長、図書館長及び教授若干名をもって構成する。

(大学協議会審議事項)

第61条 大学協議会は、次の事項を審議する。

- (1) 学則その他重要な規則の制定改廃に関する事項
 - (2) 学生の定員又は募集に関する事項
 - (3) 学生の表彰及び厚生補導に関する事項
 - (4) 学部その他の機関との連絡調整に関する事項
 - (5) 学長の諮問した事項
 - (6) その他大学の運営に関する重要事項
- (議事)

第62条 大学協議会は、学長が招集し、その議長となる。

第63条 大学協議会の運営に関する規定は、別に定める。

第10章 奨学生

(奨学生)

第64条 学力優秀、品行方正で学生の模範と認められた学生を選んで奨学生とすることがある。

- 2 奨学生に対しては、学費の全部又は一部を貸与する。
- 3 奨学生に関する事項は、別に定める。

第11章 寄宿舍

(寄宿舍)

第65条 本大学に寄宿舍を設ける。

- 2 寄宿舍に関する事項は、別に定める寄宿舍規則による。

附 則

この学則は、昭和41年12月1日から施行する。

附 則 (昭和49年4月1日)

この学則の改正は、昭和49年4月1日から施行する。

附 則 (昭和51年4月1日)

この学則の改正は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則 (昭和55年4月1日)

この学則の改正は、昭和55年4月1日から施行する。

附 則 (昭和56年4月1日)

この学則の改正は、昭和56年4月1日から施行する。

附 則 (昭和61年4月1日)

この学則の改正は、昭和61年4月1日から施行する。

附 則 (昭和62年4月1日)

この学則の改正は、昭和62年4月1日から施行する。

附 則 (昭和63年4月1日)

この学則の改正は、昭和63年4月1日から施行する。

附 則 (平成元年4月1日)

- 1 この学則の改正は、平成元年4月1日から施行する。
- 2 この学則のうち第35条は平成元年入学生から適用する。

附 則 (平成2年4月1日)

- 1 この学則の改正は、平成2年4月1日から施行する。
- 2 この学則のうち別表(2)－5については、平成元年度入学生から適用する。

附 則 (平成3年4月1日)

この学則の改正は、平成3年4月1日から施行する。

附 則 (平成4年4月1日)

- 1 この学則の改正は、平成4年4月1日から施行する。
- 2 第2条第1項に規定する入学定員は、平成4年度から平成11年度までの間は、次のとおりとする。

第1部 (昼間)

学部・学科名

入学定員

商経学部

商学科

550名

経済学科	550名
経営学科	600名
理工学部	
化学科	80名
応用化学科	80名
機械工学科	140名
土木工学科	110名
電気工学科	100名
金属工学科	100名
建築学科	180名
電子工学科	100名
経営工学科	200名
文芸学部	
文学科	
英米文学専攻	80名
国文学専攻	50名
文化学科	100名
農学部	
農学科	100名
水産学科	100名
農芸化学科	100名
食品栄養学科	100名
工学部	
工業化学科	80名
機械工学科	100名
経営工学科	100名
建築学科	100名
九州工学部	
工業化学科	90名
建築学科	90名
電気工学科	100名
産業デザイン学科	70名
経営工学科	100名
第2部（夜間）	
商経学部	
商学科	150名
経済学科	150名
経営学科	150名
理工学部	
機械工学科	60名

附 則（平成5年4月1日）

- 1 この学則の改正は、平成5年4月1日から施行する。
- 2 第2条第1項に規定する入学定員は、平成5年度から平成11年度までの間は、次のとおりとする。

第1部（昼間）	
学部・学科名	入学定員
理工学部	
機械工学科	120名
電気工学科	90名
電子工学科	90名

附 則（平成6年4月1日）

この学則の改正は、平成6年4月1日から施行する。

附 則（平成7年4月1日）

この学則の改正は、平成7年4月1日から施行する。

附 則（平成8年4月1日）

この学則の改正は、平成8年4月1日から施行する。

附 則（平成9年4月1日）

- 1 この学則の改正は、平成9年4月1日から施行する。

ただし、文芸学部文学科日本文学専攻の名称は、平成9年度当該専攻卒業生から適用する。

- 2 第2条第1項に規定する入学定員は、平成9年度から平成11年度までの間は、次のとおりとする。

第1部（昼間）

学部・学科名	入学定員
文芸学部	
文学科	
英米文学専攻	60名
日本文学専攻	70名

附 則（平成10年4月1日）

（施行期日）

- 1 この学則の改正は、平成10年4月1日から施行する。

- 2 工学部経営工学科の経営システム工学科への名称変更に伴う第2条及び第22条の改正は平成10年4月1日から施行し、工学部経営システム工学科の名称は、平成10年度当該学科卒業生から適用する。

ただし、第12条別表(2)―9については平成10年度入学生から適用する。

- 3 農学部食品栄養学科食品科学専攻、管理栄養士専攻設置に伴う第2条、第12条別表(2)―6及び第13条の改正は、平成10年度入学生から適用する。
- 4 第2条第1項に規定する入学定員は、平成10年度から平成11年度までの間は次のとおりとする。

第1部（昼間）

学部・学科名	入学定員
農学部	
食品栄養学科	
食品科学専攻	70名
工学部	
経営システム工学科	100名

附 則（平成11年4月1日）

- 1 この学則の改正は、平成11年4月1日から施行する。

- 2 工学部工業化学科の化学環境工学科への名称変更に伴う第2条及び第22条の改正は、平成11年4月1日から施行し、工学部化学環境工学科の名称は、施行日現在当該学科に在籍する者全員について適用する。

- 3 九州工学部電気工学科の電気情報工学科への名称変更に伴う第2条及び第22条の改正は、平成11年度第1年次入学生から適用する。

（経過措置）

- 4 九州工学部電気工学科は、改正後の第2条及び第22条の規定にかかわらず、平成11年3月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 5 第2条に規定する入学定員は、平成11年度は次のとおりとする。

第1部（昼間）

学部・学科名	入学定員
工学部	
化学環境工学科	80名
九州工学部	

附 則（平成12年4月1日）

- この学則の改正は、平成12年4月1日から施行する。
- 九州工学部工業化学科の生物環境化学科への名称変更及び九州工学部経営工学科の経営情報学科への名称変更に伴う第2条及び第22条の改正は、平成12年4月1日から施行し、九州工学部生物環境化学科及び経営情報学科の名称は、施行日現在に当該学科に在籍する者全員に適用する。
- 第2条の規定にかかわらず、平成12年度から平成16年度までの間、入学定員は次のとおりとする。

第1部（昼間）

学部・学科	入学定員					備考
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	
商経学部						
商学科	515	490	465	440	415	
経済学科	515	490	465	440	415	
経営学科	555	530	505	480	455	
理工学部						
化学科	79	78	77	76	75	
応用化学科	79	78	77	76	75	
機械工学科	120	120	120	120	120	
土木工学科	107	104	101	98	90	
電気工学科	88	86	84	82	80	
金属工学科	89	83	77	71	70	
建築学科	178	176	174	172	170	
電子工学科	88	86	84	82	80	
経営工学科	187	179	171	163	155	
文芸学部						
文学科						
英米文学専攻	68	66	64	62	60	
日本文学専攻	89	88	87	86	85	
文化学科	108	106	104	102	100	
農学部						
農学科	112	109	106	103	100	
水産学科	102	99	96	93	90	
農芸化学科	112	109	106	103	100	
食品栄養学科						
食品科学専攻	82	79	76	73	70	
工学部						
化学環境工学科	77	74	71	68	65	
機械工学科	82	79	76	73	70	
経営システム工学科	87	84	81	78	75	
建築学科	92	89	86	83	80	
九州工学部						
生物環境化学科	86	82	78	74	70	
建築学科	90	90	90	90	90	
電気情報工学科	98	96	94	92	90	
産業デザイン学科	69	68	67	66	65	
経営情報学科	98	96	94	92	90	

第2部（夜間）

学部・学科	入学定員					備考
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	
商経学部						
商学科	148	141	134	127	120	
経済学科	148	141	134	127	120	
経営学科	148	141	134	127	120	
理工学部						
機械工学科	58	56	54	52	50	

附 則（平成13年4月1日）

- この学則の改正は、平成13年4月1日から施行する。
- 法学部2部、商経学部2部、理工学部2部は平成13年度入学生から学生募集停止とし、法学部1部、商経学部1部、理工学部1部の法学部、商経学部、理工学部への名称変更に伴う第2条の改正は、平成13年4月1日から施行する。
（経過措置）
- 法学部2部、商経学部2部、理工学部2部は、改正後の第2条の規定にかかわらず、平成13年3月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍なくなるまでの間、存続するものとする。
- 第2条の規定にかかわらず、平成13年度から平成16年度までの間、入学定員は次のとおりとする。

学部・学科	入学定員				備考
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	
商経学部					
商学科 昼間主コース	490	465	440	415	
商学科 夜間主コース	141	134	127	120	
経済学科 昼間主コース	490	465	440	415	
経済学科 夜間主コース	141	134	127	120	
経営学科 昼間主コース	530	505	480	455	
経営学科 夜間主コース	141	134	127	120	
理工学部					
化学科	78	77	76	75	
応用化学科	78	77	76	75	
機械工学科 昼間主コース	120	120	120	120	
機械工学科 夜間主コース	56	54	52	50	
土木工学科	104	101	98	90	
電気工学科 昼間主コース	86	84	82	80	
金属工学科	83	77	71	70	
建築学科	176	174	172	170	
電子工学科	86	84	82	80	
経営工学科	179	171	163	155	
文芸学部					
文学科 英米文学専攻	96	94	92	90	
文学科 日本文学専攻	108	107	106	105	
文化学科	136	134	132	130	
農学部					
農学科	109	106	103	100	
水産学科	99	96	93	90	

農芸化学科	109	106	103	100
食品栄養学科				
食品科学専攻	64	61	58	55
工学部				
化学環境工学科	74	71	68	65
機械工学科	79	76	73	70
経営システム工学科	84	81	78	75
建築学科	89	86	83	80
九州工学部				
生物環境化学科	82	78	74	70
建築学科	90	90	90	90
電気情報工学科	96	94	92	90
産業デザイン学科	68	67	66	65
経営情報学科	96	94	92	90

附 則（平成14年4月1日）

- この学則の改正は、平成14年4月1日から施行する。
- 理工学部数学物理学科、化学科、応用化学科、機械工学科昼間主コース、機械工学科夜間主コース、土木工学科、電気工学科昼間主コース、電気工学科夜間主コース、原子炉工学科、金属工学科、建築学科、電子工学科及び経営工学科は、平成14年4月1日から学生募集停止とする。
（経過措置）
- 理工学部数学物理学科、化学科、応用化学科、機械工学科昼間主コース、機械工学科夜間主コース、土木工学科、電気工学科昼間主コース、電気工学科夜間主コース、原子炉工学科、金属工学科、建築学科、電子工学科及び経営工学科は、改正後の第2条及び第22条の規定にかかわらず、平成14年3月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。
（経過措置）
- 工学部経営システム工学科及び機械システム工学科の情報システム工学科及びシステムデザイン工学科への名称変更に伴う第2条及び第22条の改正は、平成14年4月1日から施行し、経営システム工学科及び機械システム工学科は、改正後の第2条及び第22条の規定にかかわらず平成14年3月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 第2条の規定にかかわらず、平成14年度から平成16年度までの間、入学定員は次のとおりとする。

学部・学科		入学定員			備考
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	
商経学部					
商学科	昼間主コース	455	430	405	
	夜間主コース	134	127	120	
経済学科	昼間主コース	455	430	405	
	夜間主コース	134	127	120	
経営学科	昼間主コース	495	470	445	
	夜間主コース	134	127	120	
理工学部					
理学科		132	131	130	平成14年度学
応用化学科		112	111	110	科改組

機械工学科	昼間主コース	157	151	150
	夜間主コース	39	37	35
電気電子工学科	昼間主コース	168	164	160
社会環境工学科		111	108	100
建築学科		174	172	170
情報学科		181	173	165
文芸学部				
文学科				
英米文学専攻		94	92	90
日本文学専攻		107	106	105
文化学科		134	132	130
農学部				
農学科		106	103	100
水産学科		96	93	90
農芸化学科		106	103	100
食品栄養学科				
食品科学専攻		61	58	55
工学部				
化学環境工学科		71	68	65
機械工学科		76	73	70
情報システム工学科		81	78	75
建築学科		86	83	80
九州工学部				
生物環境化学科		78	74	70
建築学科		90	90	90
電気情報工学科		94	92	90
産業デザイン学科		67	66	65
経営情報学科		94	92	90

附 則（平成14年10月1日）

この学則の改正は、平成14年10月1日から施行する。

附 則（平成15年4月1日）

- この学則の改正は、平成15年4月1日から施行する。
- 商経学部商学科昼間主コース、商学科夜間主コース、経済学科昼間主コース、経済学科夜間主コース、経営学科昼間主コース及び経営学科夜間主コースは、平成15年度4月1日から学生募集停止とする。
（経過措置）
- 商経学部商学科昼間主コース、商学科夜間主コース、経済学科昼間主コース、経済学科夜間主コース、経営学科昼間主コース及び経営学科夜間主コースは、改正後の第2条及び第22条の規定にかかわらず平成15年3月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 生物理工学部機械制御工学科、基礎機械工学科、工学部化学環境工学科及び文芸学部文学科英米文学専攻は、平成15年4月1日から学生募集停止する。
（経過措置）
- 生物理工学部機械制御工学科、基礎機械工学科、工学部化学環境工学科及び文芸学部文学科英米文学専攻は、改正後の第2条及び第22条の規定にかかわらず、平成15年3月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 第2条の規定にかかわらず、平成15年度から平成16年度までの間、入学定員は次のとおりとする。

学部・学科	入学定員		備考
	平成15年度	平成16年度	
経済学部			平成15年度学部改組
経済学科	525	500	
経営学部			
経営学科	昼間主コース 375	350	
	夜間主コース 187	180	
商学科	昼間主コース 375	350	
	夜間主コース 194	180	
理工学部			
理学科	131	130	
応用化学科	111	110	
機械工学科	昼間主コース 151	150	
	夜間主コース 37	35	
電気電子工学科	昼間主コース 164	160	
社会環境工学科	108	100	
建築学科	172	170	
情報学科	昼間主コース 173	165	
文芸学部			
文学科			
英語英米文学専攻	92	90	
日本文学専攻	106	105	
文化学科	132	130	
農学部			
農学科	103	100	
水産学科	93	90	
農芸化学科	103	100	
食品栄養学科			
食品科学専攻	58	55	
工学部			
生物化学工学科	68	65	
機械工学科	73	70	
情報システム工学科	78	75	
建築学科	83	80	
九州工学部			
生物環境化学科	74	70	
建築学科	90	90	
電気情報工学科	92	90	
産業デザイン学科	66	65	
経営情報学科	92	90	

7 生物理工学部学部基礎科目の「初級シミュレーション技術論」は、平成14年度入学生から適用する。

附 則（平成16年4月1日）

- この学則の改正は、平成16年4月1日から施行する。なお、第15条の5（秘書課程）については平成15年度入学生から適用する。
- 九州工学部の産業理工学部への名称変更に伴う第2条及び第22条の改正は、平成16年4月1日か

ら施行し、産業理工学部名称は、施行日現在に当該学部在籍する者全員に適用する。

3 法学部経営法学科の政策法学科への名称変更に伴う第2条及び第22条の改正は、平成16年4月1日から施行し、法学部経営法学科は、改正後の第2条及び第22条の規定にかかわらず平成16年3月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

4 九州工学部生物環境化学科、建築学科、電気情報学科、産業デザイン学科、経営情報学科は平成16年4月1日から学生募集停止とする。

(経過措置)

5 九州工学部生物環境化学科、建築学科、電気情報学科、産業デザイン学科、経営情報学科は改正後の第2条及び第22条の規定にかかわらず、平成16年3月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

6 理工学部機械工学科夜間主コース、電気電子工学科夜間主コース及び情報学科夜間主コースは平成16年4月1日から学生募集停止とする。

(経過措置)

7 理工学部機械工学科夜間主コース、電気電子工学科夜間主コース及び情報学科夜間主コースは、改正後の第2条及び第22条の規定にかかわらず平成16年3月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

8 文芸学部芸術学科造形美術専攻は、平成16年4月1日から学生募集停止とする。

(経過措置)

9 文芸学部芸術学科造形美術専攻は、改正後の第2条の規定にかかわらず、平成16年3月31日現在に当該専攻に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則 (平成17年4月1日)

1 この学則の改正は、平成17年4月1日から施行する。

2 農学部農学科、農芸化学科、国際資源管理学科は平成17年4月1日から学生募集停止する。

(経過措置)

3 農学部農学科、農芸化学科、国際資源管理学科は改正後の第2条及び第22条の規定にかかわらず、平成17年3月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

4 第2条の規定のうち、農学部食品栄養学科については、1学年2学級とする。

附 則 (平成18年1月1日)

この学則の改正は平成18年1月1日から施行する。

附 則 (平成18年4月1日)

1 この学則の改正は、平成18年4月1日から施行する。

2 薬学部薬学科、工学部システムデザイン工学科は平成18年4月1日から学生募集停止とする。

(経過措置)

3 薬学部薬学科、工学部システムデザイン工学科は改正後の第2条及び第22条の規定にかかわらず、平成18年3月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

4 文芸学部芸術学科演劇・芸能専攻は、平成18年4月1日から学生募集停止とする。

(経過措置)

5 文芸学部芸術学科演劇・芸能専攻は改正後の第2条の規定にかかわらず、平成18年3月31日現在に当該専攻に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則 (平成19年4月1日)

この学則の改正は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (平成20年4月1日)

1 この学則の改正は、平成20年4月1日から施行する。

2 産業理工学部経営コミュニケーション学科は、平成20年4月1日から学生募集停止とする。

(経過措置)

3 産業理工学部経営コミュニケーション学科は改正後の学則第2条及び第22条の規定にかかわらず平成20年3月31日に、当該学科に在籍する者が、当該学科に在籍しなくなるまでの間存続するものとする。

4 法学部法律学科夜間コース並びに政策法学科夜間主コースは、平成20年4月1日から学生募集停止とする。

(経過措置)

5 法学部法律学科夜間主コース並びに政策法学科夜間主コースは、改正後の学則第2条及び第22条の規定にかかわらず平成20年3月31日に、当該学科に在籍する者が、当該学科に在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

6 文芸学部文学科英語英米文学専攻は、平成20年4月1日から学生募集停止とする。

(経過措置)

7 文芸学部文学科英語英米文学専攻は、改正後の学則第2条及び第22条の規定にかかわらず平成20年3月31日に、当該専攻に在籍する者が、当該専攻に在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則 (平成21年4月1日)

この学則の改正は、平成21年4月1日から施行する。

附 則 (平成22年4月1日)

1 この学則の改正は、平成22年4月1日から施行する。

2 生物理工学部電子システム情報工学科、知能システム工学科、生体機械工学科は、平成22年4月1日から学生募集停止とする。

(経過措置)

3 生物理工学部電子システム情報工学科、知能システム工学科、生体機械工学科は改正後の第2条及び第22条の規定にかかわらず平成22年3月31日に、当該学科に在籍する者が、当該学科に在籍しなくなるまでの間存続するものとする。

附 則 (平成22年6月1日)

この学則の改正は、平成22年6月1日から施行する。

附 則 (平成23年4月1日)

1 この学則の改正は、平成23年4月1日から施行する。

2 理工学部建築学科は、平成23年4月1日から学生募集停止とする。

(経過措置)

3 理工学部建築学科は、改正後の第2条及び第22条の規定にかかわらず、平成23年3月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則 (平成24年4月1日)

1 この学則の改正は、平成24年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 文芸学部文化学科、英語多文化コミュニケーション学科は、改正後の第2条、第13条及び第22条の規定にかかわらず、平成24年3月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則 (平成24年10月1日)

この学則の改正は、平成24年10月1日から施行する。

附 則 (平成25年4月1日)

1 この学則の改正は、平成25年4月1日から施行する。

2 この学則のうち別表(1)―6については、平成24年度入学生から適用する。

3 次の科目は薬学部創薬科学科の平成23年度入学生に適用する。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
【自由選択科目】			
臨床検査学			1.5
疾患と薬物治療法 1			1.5
生体成分分析実習			1
放射化学			1.5
疾患と薬物治療法 2			1.5
病態検査学			1.5
臨床検査学総論 1			2

臨床生理学			1.5
臨床検査学総論実習			3
臨床化学実習			5
臨床検査学総論 2			2
臨床生理学実習			6

(経過措置)

- 4 工学部生物化学工学科、情報システム工学科、知能機械工学科は、改正後の第2条、第13条及び第22条の規定にかかわらず、平成25年3月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（平成25年8月1日）

この学則の改正は、平成25年8月1日から施行する。

附 則（平成26年4月1日）

- 1 この学則の改正は、平成26年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 第18条の規定にかかわらず、平成25年度以前の入学生の成績の評価は、次のとおりとする。

- (1) 学業成績は、優・良・可及び不可に分け、優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は59点以下とする。また、前記にかかわらず単位を認定する場合は、認定とする。

附 則（平成27年4月1日）

この学則の改正は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成28年4月1日）

- 1 この学則の改正は、平成28年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 法学部政策法学科、文芸学部文学科外国語外国文学専攻、文芸学部英語コミュニケーション学科、産業理工学部電気通信工学科は、改正後の第2条、第13条及び第22条の規定にかかわらず、平成28年3月31日現在に当該学科又は専攻に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（平成29年4月1日）

- 1 この学則の改正は、平成29年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 生物理工学部システム生命科学科、人間工学科は、改正後の学則第2条、第22条の規定にかかわらず、平成29年3月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（平成29年6月1日）

この学則の改正は、平成29年6月1日から施行する。

附 則（平成30年4月1日）

この学則の改正は、平成30年4月1日から施行する。

附 則（平成30年6月1日）

この学則の改正は、平成30年6月1日から施行する。

附 則（平成31年4月1日）

- 1 この学則の改正は、平成31年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 農学部バイオサイエンス学科は、改正後の学則第2条、第22条の規定にかかわらず、平成31年3月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

- 3 秘書課程の適用は、改正後の学則第15条の5の規定にかかわらず、平成31年3月31日現在に在籍する者に対しては、平成34年3月31日までの間、なお従前のとおりとする。

附 則（令和2年4月1日）

- 1 この学則の改正は、令和2年4月1日から施行する。

- 2 別表(7)の改正は、令和2年度以降の入学生を対象とする。

- 3 改正後の第2条の規定にかかわらず、令和2年度から令和8年度までの医学部医学科の入学定員

及び収容定員は、次のとおりとする。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
入学定員	107	107	95	95
収容定員	682	674	654	634

年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
入学定員	95	95	95
収容定員	614	594	582

附 則（令和2年6月1日）

この学則の改正は、令和2年6月1日から施行する。

附 則（令和3年4月1日）

- この学則の改正は、令和3年4月1日から施行する。
- 第2条の規定にかかわらず、令和3年度から令和8年度までの医学部医学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
入学定員	112	95	95	95	95	95
収容定員	679	659	639	619	599	587

附 則（令和3年5月25日）

この学則の改正は、令和3年5月25日から施行する。

附 則（令和4年4月1日）

- この学則の改正は、令和4年4月1日から施行する。
（経過措置）
- 理工学部電気電子工学科及び理工学部情報学科は、改正後の第2条及び第22条の規定にかかわらず、令和4年3月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 第2条の規定にかかわらず、令和4年度から令和9年度までの医学部医学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入学定員	112	95	95	95
収容定員	676	656	636	616

年度	令和8年度	令和9年度
入学定員	95	95
収容定員	604	587

附 則（令和5年4月1日）

- この学則の改正は、令和5年4月1日から施行する。
- 第2条の規定にかかわらず、令和5年度から令和10年度までの医学部医学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
入学定員	112	95	95	95	95	95
収容定員	673	653	633	621	604	587

附 則（令和6年4月1日）

- この学則の改正は、令和6年4月1日から施行する。
- 別表(7)の改正は、令和6年度以降の入学生を対象とする。
- 第2条の規定にかかわらず、令和6年度から令和11年度までの医学部医学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
入学定員	112	95	95	95	95	95

収容定員	670	650	638	621	604	587

附 則（令和 7 年 4 月 1 日）

- この学則の改正は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。
- 第 2 条の規定にかかわらず、令和 7 年度から令和 12 年度までの医学部医学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
入学定員	108	95	95	95	95	95
収容定員	663	651	634	617	600	583

別表(1)―1

法学部授業科目表

授業科目	単位数	
	必修	選択
(共通教養科目)		
(人間性・社会性科目群)		
人権と社会 1		2
人権と社会 2		2
現代社会と倫理		2
心理と行動		2
現代の社会論		2
芸術鑑賞入門		2
哲学と人間・社会		2
住みよい社会と福祉		2
現代経済の課題		2
マスメディアの基本構造		2
教養特殊講義 A		2
(地域性・国際性科目群)		
地域と環境の地理学		2
国際化と異文化理解		2
日本近現代史		2
世界近現代史		2
教養特殊講義 B		2
(課題設定・問題解決科目群)		
近大ゼミ	2	
日本語の技法		2
生命の科学		2
環境科学		2
思考の技術		2
基礎数学		2
科学技術の発展と現代社会		2
情報処理実習	2	
データリテラシー入門		2
暮らしのなかの起業入門		2
キャリア・デザイン 1		2
キャリア・デザイン Ma t h 1		2
キャリア・デザイン Ma t h 2		2

教養特殊講義C		2
(スポーツ・表現活動科目群)		
生涯スポーツ1		1
生涯スポーツ2		1
(専門基礎科目群)		
法学入門		2
(第一外国語科目)		
(基幹科目)		
英語1A	2	
英語1B	2	
英語2A	1	
英語2B	1	
ベーシック・ライティングA	1	
ベーシック・ライティングB	1	
Communicative English 1A	1	
Communicative English 1B	1	
Communicative English 2A	1	
Communicative English 2B	1	
(発展科目)		
英語3A	1	
英語3B	1	
アカデミック・ライティングA		1
アカデミック・ライティングB		1
TOEIC A		1
TOEIC B		1
専門英語A		1
専門英語B		1
Advanced Communicative English A		1
Advanced Communicative English B		1
海外語学研修(英語)		2
(LPC留学プログラム科目)		
留学セミナー		1
General English I		2
General English II		2
General English III		2
General English IV		2
(第二外国語科目)		
(基幹科目)		
ドイツ語総合1		1
ドイツ語総合2		1
ドイツ語総合3		1
ドイツ語総合4		1
フランス語総合1		1
フランス語総合2		1
フランス語総合3		1

フランス語総合 4	1
中国語総合 1	1
中国語総合 2	1
中国語総合 3	1
中国語総合 4	1
韓国語総合 1	1
韓国語総合 2	1
韓国語総合 3	1
韓国語総合 4	1
スペイン語総合 1	1
スペイン語総合 2	1
スペイン語総合 3	1
スペイン語総合 4	1
イタリア語総合 1	1
イタリア語総合 2	1
イタリア語総合 3	1
イタリア語総合 4	1
(発展科目)	
ドイツ語コミュニケーション 1	1
ドイツ語コミュニケーション 2	1
ドイツ語コミュニケーション 3	1
ドイツ語コミュニケーション 4	1
ドイツ語カルチャーセミナー A	1
ドイツ語カルチャーセミナー B	1
フランス語コミュニケーション 1	1
フランス語コミュニケーション 2	1
フランス語コミュニケーション 3	1
フランス語コミュニケーション 4	1
フランス語カルチャーセミナー A	1
フランス語カルチャーセミナー B	1
中国語コミュニケーション 1	1
中国語コミュニケーション 2	1
中国語コミュニケーション 3	1
中国語コミュニケーション 4	1
中国語カルチャーセミナー A	1
中国語カルチャーセミナー B	1
海外語学研修 (中国語)	1
韓国語コミュニケーション 1	1
韓国語コミュニケーション 2	1
韓国語コミュニケーション 3	1
韓国語コミュニケーション 4	1
韓国語カルチャーセミナー A	1
韓国語カルチャーセミナー B	1
海外語学研修 (韓国語)	1
スペイン語コミュニケーション 1	1
スペイン語コミュニケーション 2	1

イタリア語コミュニケーション1		1
イタリア語コミュニケーション2		1

＜履修方法＞

共通教養科目から必修科目を含み16単位以上、外国語科目から英語（必修科目を含む）14単位を含み18単位以上、合計34単位以上取得すること。

ただし、LPC留学プログラム参加者は、英語2B、Communicative English 2B、ベーシック・ライティングB、英語3A・Bを必修科目から除外し、留学セミナー、専門英語A・B、Advanced Communicative English A・Bを必修科目とする。

共通教養科目は「人間性・社会性科目群」「スポーツ・表現活動科目群」「専門基礎科目群」から4単位以上、「地域性・国際性科目群」から2単位以上、「課題設定・問題解決科目群」から4単位以上を取得すること。

法律学科 法曹コース

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
1 基幹科目			
憲法A（統治）	2		
憲法B（人権）	2		
憲法C（憲法理論）		2	
憲法D（憲法訴訟）		2	
行政法A（行政法通則）	2		
行政法B（行政作用法）	2		
行政法C（行政救済法）	2		
刑法総論A	2		
刑法総論B	2		
刑法各論A	2		
刑法各論B	2		
刑事訴訟法A	2		
刑事訴訟法B	2		
民法（総則）	2		
民法（契約）	2		
民法（物権）	2		
民法（債権総論）	2		
民法（親族）	2		
商法総則・商行為A（商法総則）		2	
会社法A（総則・設立・機関）	2		
会社法B（株式・資金調達）	2		
民事訴訟法A	2		
国際法入門		2	
政治学原論A		2	
政治学原論B		2	
国際政治学A		2	
行政学A		2	
行政学B		2	
公共政策		2	
2 展開科目 （コース科目）			

法哲学A（法哲学総論）		2	
法哲学B（法哲学各論）		2	
法社会学A		2	
法社会学B		2	
日本法制史A		2	
日本法制史B		2	
西洋法制史A		2	
西洋法制史B		2	
憲法事例研究A		2	
憲法事例研究B		2	
民法（相続）	2		
民法（不法行為）	2		
民法（担保）	2		
犯罪学		2	
少年法		2	
刑事法特論		2	
商法総則・商行為B（商行為）		2	
会社法C（計算・組織再編）	2		
支払決済法		2	
経済法		2	
知的財産法A（知財の基礎）		2	
知的財産法B（知財の保護・活用）		2	
民事訴訟法B	2		
民事執行・保全法		2	
破産法		2	
民事再生・会社更生法		2	
労働法A（労働法のしくみ）		2	
労働法B（採用から退職まで）		2	
環境法A（環境法概説）		2	
環境法B（環境法の現代的展開）		2	
数的処理A		2	
数的処理B		2	
コース演習（憲法）		2	
コース演習（行政法）		2	
コース演習（民法A）		2	
コース演習（民法B）		2	
コース演習（刑法）		2	
コース演習（刑事訴訟法）		2	
コース演習（商事法A）		2	
コース演習（商事法B）		2	
コース演習（基礎A）		2	
コース演習（基礎B）		2	
コース演習（発展A）	2		
コース演習（発展B）	2		
コース演習（民事訴訟法）		2	
3 その他の専門科目			

(演習科目)				
専門演習Ⅰ	4			
専門演習Ⅱ	4			
法情報処理演習		2		
海外法事情演習		2		
外国法政演習A		2		
外国法政演習B		2		
(キャリア・プランニング教育科目)				
キャリア・デザイン2		2		
就業体験		2		
インターンシップ		2		
(自由選択科目)				
政治過程論		2		
人権法A		2		
人権法B		2		
経済原論A		2		
経済原論B		2		
政治思想史A		2		
政治思想史B		2		
国際政治学B		2		
日本外交史		2		
国際政治史		2		
政治史A		2		
政治史B		2		
比較政治学A		2		
比較政治学B		2		
裁判法		2		
国際法A(総論)		2		
国際法B(各論)		2		
英米法A(総論・アメリカ憲法)		2		
英米法B(アメリカ法制度)		2		
租税法A		2		
租税法B		2		
保険法		2		
海商法		2		
不動産登記法		2		
借地借家法		2		
国際私法A(家族法関係)		2		
国際私法B(財産法関係)		2		
国際取引法		2		
国際経済法		2		
社会保障法A(総論・社会保険関係法)		2		
社会保障法B(社会福祉関係法)		2		
経営学A		2		
経営学B		2		
初級簿記		2		

中級簿記		2	
消費者法		2	
国際人権法		2	
国際環境法		2	
土地家屋調査		2	
不動産鑑定		2	
金融商品と法		2	
信託法		2	
会計学		2	
法学の基礎		2	
働く人々と雇用・労働環境		2	
特別講義A		2	
特別講義B		2	
民事法特別講義Ⅰ		2	
民事法特別講義Ⅱ		2	

＜履修方法＞

①上記「1 基幹科目」から32単位以上を取得すること。

②上記「2 展開科目（コース科目）」から32単位以上を取得すること。

③上記「1 基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「2 展開科目（コース科目）」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「3 その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。

法律学科 司法コース

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
1 基幹科目			
憲法A（統治）	2		
憲法B（人権）	2		
憲法C（憲法理論）		2	
憲法D（憲法訴訟）		2	
行政法A（行政法通則）	2		
行政法B（行政作用法）	2		
行政法C（行政救済法）	2		
刑法総論A	2		
刑法総論B	2		
刑法各論A	2		
刑法各論B	2		
刑事訴訟法A	2		
刑事訴訟法B	2		
民法（総則）	2		
民法（契約）	2		
民法（物権）	2		
民法（債権総論）	2		
民法（親族）	2		
商法総則・商行為A（商法総則）		2	
会社法A（総則・設立・機関）	2		
会社法B（株式・資金調達）	2		
民事訴訟法A	2		

国際法入門		2	
政治学原論 A		2	
政治学原論 B		2	
国際政治学 A		2	
行政学 A		2	
行政学 B		2	
公共政策		2	
2 展開科目 (コース科目)			
法哲学 A (法哲学総論)		2	
法哲学 B (法哲学各論)		2	
法社会学 A		2	
法社会学 B		2	
日本法制史 A		2	
日本法制史 B		2	
西洋法制史 A		2	
西洋法制史 B		2	
憲法事例研究 A		2	
憲法事例研究 B		2	
民法 (相続)	2		
民法 (不法行為)	2		
民法 (担保)	2		
犯罪学		2	
少年法		2	
刑事法特論		2	
商法総則・商行為 B (商行為)		2	
会社法 C (計算・組織再編)	2		
支払決済法		2	
経済法		2	
知的財産法 A (知財の基礎)		2	
知的財産法 B (知財の保護・活用)		2	
民事訴訟法 B	2		
民事執行・保全法		2	
破産法		2	
民事再生・会社更生法		2	
労働法 A (労働法のしくみ)		2	
労働法 B (採用から退職まで)		2	
環境法 A (環境法概説)		2	
環境法 B (環境法の現代的展開)		2	
数的処理 A		2	
数的処理 B		2	
コース演習 (憲法・司法)		2	
コース演習 (行政法・司法)		2	
コース演習 (民法 A・司法)		2	
コース演習 (民法 B・司法)		2	
コース演習 (刑法・司法)		2	

コース演習（刑事訴訟法・司法）		2	
コース演習（商事法A・司法）		2	
コース演習（商事法B・司法）		2	
コース演習（基礎A）		2	
コース演習（基礎B）		2	
コース演習（発展A・司法）	2		
コース演習（発展B・司法）	2		
コース演習（発展C・司法）		2	
コース演習（発展D・司法）		2	
コース演習（民事訴訟法・司法）		2	
コース演習（異文化理解A・司法）		2	
コース演習（異文化理解B・司法）		2	
3 その他の専門科目			
（演習科目）			
専門演習Ⅰ	4		
専門演習Ⅱ	4		
法情報処理演習		2	
海外法事情演習		2	
外国法政演習A		2	
外国法政演習B		2	
（キャリア・プランニング教育科目）			
キャリア・デザイン2		2	
就業体験		2	
インターンシップ		2	
（自由選択科目）			
政治過程論		2	
人権法A		2	
人権法B		2	
経済原論A		2	
経済原論B		2	
政治思想史A		2	
政治思想史B		2	
国際政治学B		2	
日本外交史		2	
国際政治史		2	
政治史A		2	
政治史B		2	
比較政治学A		2	
比較政治学B		2	
裁判法		2	
国際法A（総論）		2	
国際法B（各論）		2	
英米法A（総論・アメリカ憲法）		2	
英米法B（アメリカ法制度）		2	
租税法A		2	
租税法B		2	

保険法		2	
海商法		2	
不動産登記法		2	
借地借家法		2	
国際私法A（家族法関係）		2	
国際私法B（財産法関係）		2	
国際取引法		2	
国際経済法		2	
社会保障法A（総論・社会保険関係法）		2	
社会保障法B（社会福祉関係法）		2	
経営学A		2	
経営学B		2	
初級簿記		2	
中級簿記		2	
消費者法		2	
国際人権法		2	
国際環境法		2	
土地家屋調査		2	
不動産鑑定		2	
金融商品と法		2	
信託法		2	
会計学		2	
法学の基礎		2	
働く人々と雇用・労働環境		2	
特別講義A		2	
特別講義B		2	
民事法特別講義Ⅰ		2	
民事法特別講義Ⅱ		2	

<履修方法>

- ①上記「1 基幹科目」から32単位以上を取得すること。
- ②上記「2 展開科目（コース科目）」から32単位以上を取得すること。
- ③上記「1 基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「2 展開科目（コース科目）」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「3 その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。

法律学科 行政コース

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
1 基幹科目			
憲法A（統治）		2	
憲法B（人権）		2	
憲法C（憲法理論）		2	
憲法D（憲法訴訟）		2	
行政法A（行政法通則）		2	
行政法B（行政作用法）		2	
行政法C（行政救済法）		2	
刑法総論A		2	
刑法総論B		2	

刑法各論A	2
刑法各論B	2
刑事訴訟法A	2
刑事訴訟法B	2
民法（総則）	2
民法（契約）	2
民法（物権）	2
民法（債権総論）	2
民法（親族）	2
商法総則・商行為A（商法総則）	2
会社法A（総則・設立・機関）	2
会社法B（株式・資金調達）	2
民事訴訟法A	2
国際法入門	2
政治学原論A	2
政治学原論B	2
国際政治学A	2
行政学A	2
行政学B	2
公共政策	2
2 展開科目 （コース科目）	
民法（相続）	2
民法（不法行為）	2
民法（担保）	2
政治史A	2
政治史B	2
政治思想史A	2
政治思想史B	2
NPO論A	2
NPO論B	2
租税法A	2
租税法B	2
地方自治法	2
地方自治論A	2
地方自治論B	2
経済原論A	2
経済原論B	2
経済政策A	2
経済政策B	2
社会政策A	2
社会政策B	2
財政学A	2
財政学B	2
環境法A（環境法概説）	2
環境法B（環境法の現代的展開）	2

労働法A（労働法のしくみ）		2	
労働法B（採用から退職まで）		2	
社会保障法A（総論・社会保険関係法）		2	
社会保障法B（社会福祉関係法）		2	
都市計画論A		2	
都市計画論B		2	
政策法務演習		4	
数的処理A		2	
数的処理B		2	
コース演習（憲法）		2	
コース演習（行政法）		2	
コース演習（民法A）		2	
コース演習（民法B）		2	
コース演習（社会法A）		2	
コース演習（社会法B）		2	
コース演習（政治学A）		2	
コース演習（政治学B）		2	
コース演習（行政学A）		2	
コース演習（行政学B）		2	
コース演習（異文化理解A）		2	
コース演習（異文化理解B）		2	
コース演習（公務実践A）		2	
コース演習（公務実践B）		2	
3 その他の専門科目 （演習科目）			
専門演習Ⅰ	4		
専門演習Ⅱ	4		
法情報処理演習		2	
海外法事情演習		2	
外国法政演習A		2	
外国法政演習B		2	
（キャリア・プランニング教育科目）			
キャリア・デザイン2		2	
就業体験		2	
インターンシップ		2	
（自由選択科目）			
政治過程論		2	
人権法A		2	
人権法B		2	
国際組織法		2	
国際政治学B		2	
日本外交史		2	
国際政治史		2	
比較政治学A		2	
比較政治学B		2	
法哲学A（法哲学総論）		2	

法哲学B（法哲学各論）	2	
法社会学A	2	
法社会学B	2	
日本法制史A	2	
日本法制史B	2	
西洋法制史A	2	
西洋法制史B	2	
英米法A（総論・アメリカ憲法）	2	
英米法B（アメリカ法制度）	2	
裁判法	2	
犯罪学	2	
少年法	2	
刑事法特論	2	
商法総則・商行為B（商行為）	2	
会社法C（計算・組織再編）	2	
支払決済法	2	
保険法	2	
海商法	2	
経済法	2	
知的財産法A（知財の基礎）	2	
知的財産法B（知財の保護・活用）	2	
信託法	2	
金融商品と法	2	
民事訴訟法B	2	
民事執行・保全法	2	
破産法	2	
消費者法	2	
不動産登記法	2	
借地借家法	2	
民事再生・会社更生法	2	
土地家屋調査	2	
不動産鑑定	2	
国際法A（総論）	2	
国際法B（各論）	2	
国際法C（紛争解決）	2	
国際私法A（家族法関係）	2	
国際私法B（財産法関係）	2	
国際人権法	2	
国際環境法	2	
国際取引法	2	
国際経済法	2	
ジェンダー法A	2	
ジェンダー法B	2	
初級簿記	2	
中級簿記	2	
会計学	2	

経営学A		2	
経営学B		2	
法学の基礎		2	
働く人々と雇用・労働環境		2	
特別講義A		2	
特別講義B		2	
民事法特別講義Ⅰ		2	
民事法特別講義Ⅱ		2	

＜履修方法＞

- ①上記「1 基幹科目」から32単位以上を取得すること。
- ②上記「2 展開科目（コース科目）」から32単位以上を取得すること。
- ③上記「1 基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「2 展開科目（コース科目）」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「3 その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。

法律学科 国際コース

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
1 基幹科目			
憲法A（統治）		2	
憲法B（人権）		2	
憲法C（憲法理論）		2	
憲法D（憲法訴訟）		2	
行政法A（行政法通則）		2	
行政法B（行政作用法）		2	
行政法C（行政救済法）		2	
刑法総論A		2	
刑法総論B		2	
刑法各論A		2	
刑法各論B		2	
刑事訴訟法A		2	
刑事訴訟法B		2	
民法（総則）		2	
民法（契約）		2	
民法（物権）		2	
民法（債権総論）		2	
民法（親族）		2	
商法総則・商行為A（商法総則）		2	
会社法A（総則・設立・機関）		2	
会社法B（株式・資金調達）		2	
民事訴訟法A		2	
国際法入門		2	
政治学原論A		2	
政治学原論B		2	
国際政治学A		2	
行政学A		2	
行政学B		2	
公共政策		2	

2 展開科目				
(コース科目)				
西洋法制史A		2		
西洋法制史B		2		
NPO論A		2		
NPO論B		2		
民法（不法行為）		2		
国際法A（総論）		2		
国際法B（各論）		2		
国際法C（紛争解決）		2		
国際組織法		2		
国際人権法		2		
国際環境法		2		
国際経済法		2		
国際私法A（家族法関係）		2		
国際私法B（財産法関係）		2		
国際取引法		2		
国際政治学B		2		
国際政治史		2		
日本外交史		2		
比較政治学A		2		
比較政治学B		2		
英米法A（総論・アメリカ憲法）		2		
英米法B（アメリカ法制度）		2		
政治思想史A		2		
政治思想史B		2		
環境法A（環境法概説）		2		
環境法B（環境法の現代的展開）		2		
海商法		2		
保険法		2		
知的財産法A（知財の基礎）		2		
知的財産法B（知財の保護・活用）		2		
外国法政演習A		2		
外国法政演習B		2		
海外法事情演習		2		
国際経済学Ⅰ		2		
国際経済学Ⅱ		2		
開発経済学Ⅰ		2		
開発経済学Ⅱ		2		
国際協力論		2		
数的処理A		2		
数的処理B		2		
国際ボランティア論		2		
国際ボランティア実践		2		
コース演習（外国法A）		2		
コース演習（外国法B）		2		

コース演習（国際政治学A）		2	
コース演習（国際政治学B）		2	
コース演習（国際関係法A）		2	
コース演習（国際関係法B）		2	
コース演習（言語と文化A）		2	
コース演習（言語と文化B）		2	
コース演習（異文化理解A）		2	
コース演習（異文化理解B）		2	
国際教育演習A		2	
国際教育演習B		2	
3 その他の専門科目			
（演習科目）			
専門演習Ⅰ	4		
専門演習Ⅱ	4		
法情報処理演習		2	
（キャリア・プランニング教育科目）			
キャリア・デザイン2		2	
就業体験		2	
インターンシップ		2	
（自由選択科目）			
人権法A		2	
人権法B		2	
日本法制史A		2	
日本法制史B		2	
労働法A（労働法のしくみ）		2	
労働法B（採用から退職まで）		2	
経済原論A		2	
経済原論B		2	
政治史A		2	
政治史B		2	
裁判法		2	
法哲学A（法哲学総論）		2	
法哲学B（法哲学各論）		2	
法社会学A		2	
法社会学B		2	
商法総則・商行為B（商行為）		2	
会社法C（計算・組織再編）		2	
支払決済法		2	
経済法		2	
租税法A		2	
租税法B		2	
破産法		2	
民事訴訟法B		2	
民事執行・保全法		2	
民法（相続）		2	
消費者法		2	

信託法		2	
社会保障法A（総論・社会保険関係法）		2	
社会保障法B（社会福祉関係法）		2	
法学の基礎		2	
働く人々と雇用・労働環境		2	
特別講義A		2	
特別講義B		2	
民事法特別講義Ⅰ		2	
民事法特別講義Ⅱ		2	
別表（6）－2において定める外国語専門科目		各 2	

<履修方法>

- ①上記「1 基幹科目」から32単位以上を取得すること。
- ②上記「2 展開科目（コース科目）」から32単位以上を取得すること。
- ③上記「1 基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「2 展開科目（コース科目）」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「3 その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。
- ④グローバルエデュケーションセンターで開講されている科目のうち、交換留学生との合同科目に限って、卒業までの間に8単位を限度としてその他の専門科目の卒業資格単位として認定されます。

法律学科 専攻プログラム（犯罪・非行と法）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
1 基幹科目			
憲法A（統治）		2	
憲法B（人権）		2	
憲法C（憲法理論）		2	
憲法D（憲法訴訟）		2	
行政法A（行政法通則）		2	
行政法B（行政作用法）		2	
行政法C（行政救済法）		2	
刑法総論A		2	
刑法総論B		2	
刑法各論A		2	
刑法各論B		2	
刑事訴訟法A		2	
刑事訴訟法B		2	
民法（総則）		2	
民法（契約）		2	
民法（物権）		2	
民法（債権総論）		2	
民法（親族）		2	
商法総則・商行為A（商法総則）		2	
会社法A（総則・設立・機関）		2	
会社法B（株式・資金調達）		2	
民事訴訟法A		2	
国際法入門		2	
政治学原論A		2	

政治学原論 B	2		
国際政治学 A	2		
行政学 A	2		
行政学 B	2		
公共政策	2		
2 展開科目 (専攻プログラム科目)			
裁判法	2		
人権法 A	2		
人権法 B	2		
国際人権法	2		
法哲学 A (法哲学総論)	2		
法哲学 B (法哲学各論)	2		
法社会学 A	2		
法社会学 B	2		
日本法制史 A	2		
日本法制史 B	2		
西洋法制史 A	2		
西洋法制史 B	2		
民法 (相続)	2		
民法 (不法行為)	2		
民法 (担保)	2		
犯罪学	2		
少年法	2		
刑事法特論	2		
社会保障法 B (社会福祉関係法)	2		
社会心理学 A	2		
社会心理学 B	2		
発達臨床心理学	2		
国際法 A (総論)	2		
政治思想史 A	2		
政治思想史 B	2		
政治過程論	2		
政治史 A	2		
政治史 B	2		
3 展開科目 (専攻プログラム科目を除く)			
英米法 A (総論・アメリカ憲法)	2		
英米法 B (アメリカ法制度)	2		
租税法 A	2		
租税法 B	2		
商法総則・商行為 B (商行為)	2		
会社法 C (計算・組織再編)	2		
支払決済法	2		
保険法	2		
海商法	2		

経済法	2		
信託法	2		
知的財産法 A（知財の基礎）	2		
知的財産法 B（知財の保護・活用）	2		
金融商品と法	2		
消費者法	2		
不動産登記法	2		
借地借家法	2		
民事訴訟法 B	2		
民事執行・保全法	2		
破産法	2		
民事再生・会社更生法	2		
労働法 A（労働法のしくみ）	2		
労働法 B（採用から退職まで）	2		
国際環境法	2		
国際私法 A（家族法関係）	2		
国際私法 B（財産法関係）	2		
国際取引法	2		
国際経済法	2		
国際組織法	2		
経済原論 A	2		
経済原論 B	2		
初級簿記	2		
中級簿記	2		
会計学	2		
経営学 A	2		
経営学 B	2		
環境法 A（環境法概説）	2		
環境法 B（環境法の現代的展開）	2		
社会保障法 A（総論・社会保険関係法）	2		
国際法 B（各論）	2		
国際政治学 B	2		
日本外交史	2		
国際政治史	2		
比較政治学 A	2		
比較政治学 B	2		
土地家屋調査	2		
不動産鑑定	2		
地方自治法	2		
地方自治論 A	2		
地方自治論 B	2		
都市計画論 A	2		
都市計画論 B	2		
NPO論 A	2		
NPO論 B	2		
ジェンダー法 A	2		

ジェンダー法B		2	
国際法C（紛争解決）		2	
経済政策A		2	
経済政策B		2	
社会政策A		2	
社会政策B		2	
財政学A		2	
財政学B		2	
法学の基礎		2	
働く人々と雇用・労働環境		2	
特別講義A		2	
特別講義B		2	
民事法特別講義Ⅰ		2	
民事法特別講義Ⅱ		2	
4 その他の専門科目			
（演習科目）			
一般演習A		2	
一般演習B		2	
専門演習Ⅰ	4		
専門演習Ⅱ	4		
政策法務演習		4	
法情報処理演習		2	
海外法事情演習		2	
外国法政演習A		2	
外国法政演習B		2	
（キャリア・プランニング教育科目）			
キャリア・デザイン2		2	
就業体験		2	
インターンシップ		2	

<履修方法>

- ①上記「1 基幹科目」から32単位以上を取得すること。
- ②上記「2 展開科目（専攻プログラム科目）」から20単位以上を取得すること。
- ③上記「2 展開科目（専攻プログラム科目）」で20単位を超えて取得した単位数と上記「3 展開科目（専攻プログラム科目を除く）」で取得した単位数を合わせて12単位以上を取得すること。
- ④上記「1 基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「2 展開科目（専攻プログラム科目）」・上記「3 展開科目（専攻プログラム科目を除く）」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「4 その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。

法律学科 専攻プログラム（経済生活と法）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
1 基幹科目			
憲法A（統治）		2	
憲法B（人権）		2	
憲法C（憲法理論）		2	
憲法D（憲法訴訟）		2	
行政法A（行政法通則）		2	

行政法B（行政作用法）	2	
行政法C（行政救済法）	2	
刑法総論A	2	
刑法総論B	2	
刑法各論A	2	
刑法各論B	2	
刑事訴訟法A	2	
刑事訴訟法B	2	
民法（総則）	2	
民法（契約）	2	
民法（物権）	2	
民法（債権総論）	2	
民法（親族）	2	
商法総則・商行為A（商法総則）	2	
会社法A（総則・設立・機関）	2	
会社法B（株式・資金調達）	2	
民事訴訟法A	2	
国際法入門	2	
政治学原論A	2	
政治学原論B	2	
国際政治学A	2	
行政学A	2	
行政学B	2	
公共政策	2	
2 展開科目 （専攻プログラム科目）		
裁判法	2	
人権法A	2	
人権法B	2	
国際人権法	2	
法哲学A（法哲学総論）	2	
法哲学B（法哲学各論）	2	
法社会学A	2	
法社会学B	2	
日本法制史A	2	
日本法制史B	2	
西洋法制史A	2	
西洋法制史B	2	
民法（相続）	2	
民法（不法行為）	2	
民法（担保）	2	
商法総則・商行為B（商行為）	2	
会社法C（計算・組織再編）	2	
支払決済法	2	
保険法	2	
海商法	2	

経済法	2		
信託法	2		
知的財産法 A（知財の基礎）	2		
知的財産法 B（知財の保護・活用）	2		
金融商品と法	2		
消費者法	2		
不動産登記法	2		
借地借家法	2		
民事執行・保全法	2		
破産法	2		
民事訴訟法 B	2		
民事再生・会社更生法	2		
労働法 A（労働法のしくみ）	2		
労働法 B（採用から退職まで）	2		
国際法 A（総論）	2		
政治思想史 A	2		
政治思想史 B	2		
政治過程論	2		
政治史 A	2		
政治史 B	2		
3 展開科目			
（専攻プログラム科目を除く）			
英米法 A（総論・アメリカ憲法）	2		
英米法 B（アメリカ法制度）	2		
租税法 A	2		
租税法 B	2		
犯罪学	2		
少年法	2		
刑事法特論	2		
国際環境法	2		
国際私法 A（家族法関係）	2		
国際私法 B（財産法関係）	2		
国際取引法	2		
国際経済法	2		
国際組織法	2		
経済原論 A	2		
経済原論 B	2		
初級簿記	2		
中級簿記	2		
会計学	2		
経営学 A	2		
経営学 B	2		
環境法 A（環境法概説）	2		
環境法 B（環境法の現代的展開）	2		
社会保障法 A（総論・社会保険関係法）	2		
社会保障法 B（社会福祉関係法）	2		

国際法B（各論）		2	
国際政治学B		2	
日本外交史		2	
国際政治史		2	
比較政治学A		2	
比較政治学B		2	
土地家屋調査		2	
不動産鑑定		2	
地方自治法		2	
地方自治論A		2	
地方自治論B		2	
都市計画論A		2	
都市計画論B		2	
NPO論A		2	
NPO論B		2	
ジェンダー法A		2	
ジェンダー法B		2	
国際法C（紛争解決）		2	
経済政策A		2	
経済政策B		2	
社会政策A		2	
社会政策B		2	
財政学A		2	
財政学B		2	
法学の基礎		2	
働く人々と雇用・労働環境		2	
特別講義A		2	
特別講義B		2	
民事法特別講義Ⅰ		2	
民事法特別講義Ⅱ		2	
4 その他の専門科目			
（演習科目）			
一般演習A		2	
一般演習B		2	
専門演習Ⅰ	4		
専門演習Ⅱ	4		
政策法務演習		4	
法情報処理演習		2	
海外法事情演習		2	
外国法政演習A		2	
外国法政演習B		2	
（キャリア・プランニング教育科目）			
キャリア・デザイン2		2	
就業体験		2	
インターンシップ		2	

<履修方法>

- ①上記「1 基幹科目」から32単位以上を取得すること。
- ②上記「2 展開科目（専攻プログラム科目）」から20単位以上を取得すること。
- ③上記「2 展開科目（専攻プログラム科目）」で20単位を超えて取得した単位数と上記「3 展開科目（専攻プログラム科目を除く）」で取得した単位数を合わせて12単位以上を取得すること。
- ④上記「1 基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「2 展開科目（専攻プログラム科目）」・上記「3 展開科目（専攻プログラム科目を除く）」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「4 その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。

法律学科 専攻プログラム（会計・税務と法）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
1 基幹科目			
憲法A（統治）		2	
憲法B（人権）		2	
憲法C（憲法理論）		2	
憲法D（憲法訴訟）		2	
行政法A（行政法通則）		2	
行政法B（行政作用法）		2	
行政法C（行政救済法）		2	
刑法総論A		2	
刑法総論B		2	
刑法各論A		2	
刑法各論B		2	
刑事訴訟法A		2	
刑事訴訟法B		2	
民法（総則）		2	
民法（契約）		2	
民法（物権）		2	
民法（債権総論）		2	
民法（親族）		2	
商法総則・商行為A（商法総則）		2	
会社法A（総則・設立・機関）		2	
会社法B（株式・資金調達）		2	
民事訴訟法A		2	
国際法入門		2	
政治学原論A		2	
政治学原論B		2	
国際政治学A		2	
行政学A		2	
行政学B		2	
公共政策		2	
2 展開科目 （専攻プログラム科目）			
裁判法		2	
人権法A		2	
人権法B		2	
国際人権法		2	

法哲学A（法哲学総論）	2	
法哲学B（法哲学各論）	2	
法社会学A	2	
法社会学B	2	
日本法制史A	2	
日本法制史B	2	
西洋法制史A	2	
西洋法制史B	2	
民法（相続）	2	
民法（不法行為）	2	
民法（担保）	2	
租税法A	2	
租税法B	2	
商法総則・商行為B（商行為）	2	
会社法C（計算・組織再編）	2	
支払決済法	2	
保険法	2	
海商法	2	
信託法	2	
金融商品と法	2	
破産法	2	
民事再生・会社更生法	2	
初級簿記	2	
中級簿記	2	
会計学	2	
経営学A	2	
経営学B	2	
国際法A（総論）	2	
政治思想史A	2	
政治思想史B	2	
政治過程論	2	
政治史A	2	
政治史B	2	
3 展開科目		
（専攻プログラム科目を除く）		
英米法A（総論・アメリカ憲法）	2	
英米法B（アメリカ法制度）	2	
犯罪学	2	
少年法	2	
刑事法特論	2	
経済法	2	
知的財産法A（知財の基礎）	2	
知的財産法B（知財の保護・活用）	2	
消費者法	2	
不動産登記法	2	
借地借家法	2	

民事訴訟法 B	2	
民事執行・保全法	2	
労働法 A（労働法のしくみ）	2	
労働法 B（採用から退職まで）	2	
国際環境法	2	
国際私法 A（家族法関係）	2	
国際私法 B（財産法関係）	2	
国際取引法	2	
国際経済法	2	
国際組織法	2	
経済原論 A	2	
経済原論 B	2	
環境法 A（環境法概説）	2	
環境法 B（環境法の現代的展開）	2	
社会保障法 A（総論・社会保険関係法）	2	
社会保障法 B（社会福祉関係法）	2	
国際法 B（各論）	2	
国際政治学 B	2	
日本外交史	2	
国際政治史	2	
比較政治学 A	2	
比較政治学 B	2	
土地家屋調査	2	
不動産鑑定	2	
地方自治法	2	
地方自治論 A	2	
地方自治論 B	2	
都市計画論 A	2	
都市計画論 B	2	
NPO 論 A	2	
NPO 論 B	2	
ジェンダー法 A	2	
ジェンダー法 B	2	
国際法 C（紛争解決）	2	
経済政策 A	2	
経済政策 B	2	
社会政策 A	2	
社会政策 B	2	
財政学 A	2	
財政学 B	2	
法学の基礎	2	
働く人々と雇用・労働環境	2	
特別講義 A	2	
特別講義 B	2	
民事法特別講義 I	2	
民事法特別講義 II	2	

4 その他の専門科目			
(演習科目)			
一般演習 A		2	
一般演習 B		2	
専門演習 I	4		
専門演習 II	4		
政策法務演習		4	
法情報処理演習		2	
海外法事情演習		2	
外国法政演習 A		2	
外国法政演習 B		2	
(キャリア・プランニング教育科目)			
キャリア・デザイン 2		2	
就業体験		2	
インターンシップ		2	

<履修方法>

- ①上記「1 基幹科目」から32単位以上を取得すること。
 - ②上記「2 展開科目（専攻プログラム科目）」から20単位以上を取得すること。
 - ③上記「2 展開科目（専攻プログラム科目）」で20単位を超えて取得した単位数と上記「3 展開科目（専攻プログラム科目を除く）」で取得した単位数を合わせて12単位以上を取得すること。
 - ④上記「1 基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「2 展開科目（専攻プログラム科目）」・上記「3 展開科目（専攻プログラム科目を除く）」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「4 その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。
- 法律学科 専攻プログラム（まちづくりと法）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
1 基幹科目			
憲法 A（統治）		2	
憲法 B（人権）		2	
憲法 C（憲法理論）		2	
憲法 D（憲法訴訟）		2	
行政法 A（行政法通則）		2	
行政法 B（行政作用法）		2	
行政法 C（行政救済法）		2	
刑法総論 A		2	
刑法総論 B		2	
刑法各論 A		2	
刑法各論 B		2	
刑事訴訟法 A		2	
刑事訴訟法 B		2	
民法（総則）		2	
民法（契約）		2	
民法（物権）		2	
民法（債権総論）		2	
民法（親族）		2	
商法総則・商行為 A（商法総則）		2	

会社法A（総則・設立・機関）	2		
会社法B（株式・資金調達）	2		
民事訴訟法A	2		
国際法入門	2		
政治学原論A	2		
政治学原論B	2		
国際政治学A	2		
行政学A	2		
行政学B	2		
公共政策	2		
2 展開科目			
（専攻プログラム科目）			
裁判法	2		
人権法A	2		
人権法B	2		
国際人権法	2		
法哲学A（法哲学総論）	2		
法哲学B（法哲学各論）	2		
法社会学A	2		
法社会学B	2		
日本法制史A	2		
日本法制史B	2		
西洋法制史A	2		
西洋法制史B	2		
民法（相続）	2		
民法（不法行為）	2		
民法（担保）	2		
国際法A（総論）	2		
政治思想史A	2		
政治思想史B	2		
政治過程論	2		
政治史A	2		
政治史B	2		
環境法A（環境法概説）	2		
環境法B（環境法の現代的展開）	2		
地方自治法	2		
国際環境法	2		
地方自治論A	2		
地方自治論B	2		
都市計画論A	2		
都市計画論B	2		
NPO論A	2		
NPO論B	2		
財政学A	2		
財政学B	2		
3 展開科目			

(専攻プログラム科目を除く)			
英米法A (総論・アメリカ憲法)		2	
英米法B (アメリカ法制度)		2	
犯罪学		2	
労働法A (労働法のしくみ)		2	
労働法B (採用から退職まで)		2	
国際組織法		2	
国際政治学B		2	
比較政治学A		2	
比較政治学B		2	
租税法A		2	
租税法B		2	
社会保障法A (総論・社会保険関係法)		2	
社会保障法B (社会福祉関係法)		2	
ジェンダー法A		2	
ジェンダー法B		2	
国際法B (各論)		2	
国際法C (紛争解決)		2	
経済政策A		2	
経済政策B		2	
社会政策A		2	
社会政策B		2	
少年法		2	
刑事法特論		2	
商法総則・商行為B (商行為)		2	
会社法C (計算・組織再編)		2	
支払決済法		2	
保険法		2	
海商法		2	
経済法		2	
信託法		2	
知的財産法A (知財の基礎)		2	
知的財産法B (知財の保護・活用)		2	
金融商品と法		2	
消費者法		2	
不動産登記法		2	
借地借家法		2	
民事再生・会社更生法		2	
破産法		2	
民事訴訟法B		2	
民事執行・保全法		2	
日本外交史		2	
国際政治史		2	
国際私法A (家族法関係)		2	
国際私法B (財産法関係)		2	
国際取引法		2	

国際経済法		2	
初級簿記		2	
中級簿記		2	
会計学		2	
経営学A		2	
経営学B		2	
経済原論A		2	
経済原論B		2	
土地家屋調査		2	
不動産鑑定		2	
法学の基礎		2	
働く人々と雇用・労働環境		2	
特別講義A		2	
特別講義B		2	
民事法特別講義Ⅰ		2	
民事法特別講義Ⅱ		2	
4 その他の専門科目			
（演習科目）			
一般演習A		2	
一般演習B		2	
専門演習Ⅰ	4		
専門演習Ⅱ	4		
政策法務演習		4	
法情報処理演習		2	
海外法事情演習		2	
外国法政演習A		2	
外国法政演習B		2	
（キャリア・プランニング教育科目）			
キャリア・デザイン2		2	
就業体験		2	
インターンシップ		2	

<履修方法>

- ①上記「1 基幹科目」から32単位以上を取得すること。
- ②上記「2 展開科目（専攻プログラム科目）」から20単位以上を取得すること。
- ③上記「2 展開科目（専攻プログラム科目）」で20単位を超えて取得した単位数と上記「3 展開科目（専攻プログラム科目を除く）」で取得した単位数を合わせて12単位以上を取得すること。
- ④上記「1 基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「2 展開科目（専攻プログラム科目）」・上記「3 展開科目（専攻プログラム科目を除く）」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「4 その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。

法律学科 教育副専攻

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
1 基幹科目			
憲法A（統治）		2	
憲法B（人権）		2	
憲法C（憲法理論）		2	

憲法D（憲法訴訟）	2	
行政法A（行政法通則）	2	
行政法B（行政作用法）	2	
行政法C（行政救済法）	2	
刑法総論A	2	
刑法総論B	2	
刑法各論A	2	
刑法各論B	2	
刑事訴訟法A	2	
刑事訴訟法B	2	
民法（総則）	2	
民法（契約）	2	
民法（物権）	2	
民法（債権総論）	2	
民法（親族）	2	
商法総則・商行為A（商法総則）	2	
会社法A（総則・設立・機関）	2	
会社法B（株式・資金調達）	2	
民事訴訟法A	2	
国際法入門	2	
政治学原論A	2	
政治学原論B	2	
国際政治学A	2	
行政学A	2	
行政学B	2	
公共政策	2	
2 展開科目 （教育副専攻科目）		
裁判法	2	
人権法A	2	
人権法B	2	
国際人権法	2	
法哲学A（法哲学総論）	2	
法哲学B（法哲学各論）	2	
法社会学A	2	
法社会学B	2	
日本法制史A	2	
日本法制史B	2	
西洋法制史A	2	
西洋法制史B	2	
民法（相続）	2	
民法（不法行為）	2	
民法（担保）	2	
国際法A（総論）	2	
政治思想史A	2	
政治思想史B	2	

政治過程論	2	
政治史A	2	
政治史B	2	
国際教育演習A	2	
国際教育演習B	2	
コース演習（言語と文化A）	2	
コース演習（言語と文化B）	2	
日本史概論Ⅰ	2	
日本史概論Ⅱ	2	
外国史概論Ⅰ	2	
外国史概論Ⅱ	2	
地理学概論Ⅰ	2	
地理学概論Ⅱ	2	
地誌学概論Ⅰ	2	
地誌学概論Ⅱ	2	
自然地理学概論Ⅰ	2	
自然地理学概論Ⅱ	2	
哲学概論Ⅰ	2	
哲学概論Ⅱ	2	
倫理学概論Ⅰ	2	
倫理学概論Ⅱ	2	
英語学概論Ⅰ	2	
英語学概論Ⅱ	2	
学校英文法A	1	
学校英文法B	1	
英文法演習A	1	
英文法演習B	1	
英語文学概論Ⅰ	2	
英語文学概論Ⅱ	2	
英語文学講読A	1	
英語文学講読B	1	
実践英語会話A	1	
実践英語会話B	1	
英語実習（LL）A	1	
英語実習（LL）B	1	
英語文化概論Ⅰ	2	
英語文化概論Ⅱ	2	
3 展開科目		
（教育副専攻科目を除く）		
英米法A（総論・アメリカ憲法）	2	
英米法B（アメリカ法制度）	2	
租税法A	2	
租税法B	2	
犯罪学	2	
少年法	2	
刑事法特論	2	

商法総則・商行為B（商行為）	2	
会社法C（計算・組織再編）	2	
支払決済法	2	
保険法	2	
海商法	2	
経済法	2	
信託法	2	
知的財産法A（知財の基礎）	2	
知的財産法B（知財の保護・活用）	2	
金融商品と法	2	
消費者法	2	
不動産登記法	2	
借地借家法	2	
民事訴訟法B	2	
民事執行・保全法	2	
破産法	2	
民事再生・会社更生法	2	
労働法A（労働法のしくみ）	2	
労働法B（採用から退職まで）	2	
国際環境法	2	
国際私法A（家族法関係）	2	
国際私法B（財産法関係）	2	
国際取引法	2	
国際経済法	2	
国際組織法	2	
経済原論A	2	
経済原論B	2	
初級簿記	2	
中級簿記	2	
会計学	2	
経営学A	2	
経営学B	2	
環境法A（環境法概説）	2	
環境法B（環境法の現代的展開）	2	
社会保障法A（総論・社会保険関係法）	2	
社会保障法B（社会福祉関係法）	2	
国際法B（各論）	2	
国際政治学B	2	
日本外交史	2	
国際政治史	2	
比較政治学A	2	
比較政治学B	2	
土地家屋調査	2	
不動産鑑定	2	
地方自治法	2	
地方自治論A	2	

地方自治論 B		2	
都市計画論 A		2	
都市計画論 B		2	
NPO論 A		2	
NPO論 B		2	
ジェンダー法 A		2	
ジェンダー法 B		2	
国際法 C（紛争解決）		2	
経済政策 A		2	
経済政策 B		2	
社会政策 A		2	
社会政策 B		2	
財政学 A		2	
財政学 B		2	
法学の基礎		2	
働く人々と雇用・労働環境		2	
特別講義 A		2	
特別講義 B		2	
民事法特別講義 I		2	
民事法特別講義 II		2	
4 その他の専門科目			
（演習科目）			
一般演習 A		2	
一般演習 B		2	
専門演習 I	4		
専門演習 II	4		
政策法務演習		4	
法情報処理演習		2	
海外法事情演習		2	
外国法政演習 A		2	
外国法政演習 B		2	
（キャリア・プランニング教育科目）			
キャリア・デザイン 2		2	
就業体験		2	
インターンシップ		2	

<履修方法>

- ①上記「1 基幹科目」から32単位以上を取得すること。
- ②上記「2 展開科目（教育副専攻科目）」から20単位以上を取得すること。
- ③上記「2 展開科目（教育副専攻科目）」で20単位を超えて取得した単位数と上記「3 展開科目（教育副専攻科目を除く）」で取得した単位数を合わせて12単位以上を取得すること。
- ④上記「1 基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「2 展開科目（教育副専攻科目）」・上記「3 展開科目（教育副専攻科目を除く）」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「4 その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。

法律学科 スポーツ副専攻

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由

1 基幹科目			
憲法A（統治）		2	
憲法B（人権）		2	
憲法C（憲法理論）		2	
憲法D（憲法訴訟）		2	
行政法A（行政法通則）		2	
行政法B（行政作用法）		2	
行政法C（行政救済法）		2	
刑法総論A		2	
刑法総論B		2	
刑法各論A		2	
刑法各論B		2	
刑事訴訟法A		2	
刑事訴訟法B		2	
民法（総則）		2	
民法（契約）		2	
民法（物権）		2	
民法（債権総論）		2	
民法（親族）		2	
商法総則・商行為A（商法総則）		2	
会社法A（総則・設立・機関）		2	
会社法B（株式・資金調達）		2	
民事訴訟法A		2	
国際法入門		2	
政治学原論A		2	
政治学原論B		2	
国際政治学A		2	
行政学A		2	
行政学B		2	
公共政策		2	
2 展開科目			
（スポーツ副専攻科目）			
裁判法		2	
人権法A		2	
人権法B		2	
国際人権法		2	
法哲学A（法哲学総論）		2	
法哲学B（法哲学各論）		2	
法社会学A		2	
法社会学B		2	
日本法制史A		2	
日本法制史B		2	
西洋法制史A		2	
西洋法制史B		2	
民法（相続）		2	
民法（不法行為）		2	

民法（担保）	2		
国際法A（総論）	2		
政治思想史A	2		
政治思想史B	2		
政治過程論	2		
政治史A	2		
政治史B	2		
エージェント理論	2		
トップ・アスリート論	2		
コミュニケーション・イングリッシュ・SPORTS I	2		
コミュニケーション・イングリッシュ・SPORTS II	2		
パフォーマンスと栄養学	2		
人材育成とリーダーシップ	2		
スポーツと知的財産	2		
イベント〔競技会〕運営論	2		
キャリア形成と自己分析	2		
スポーツと法Ⅰ	2		
スポーツと法Ⅱ	2		
メディアと法	2		
社会の中の数学	2		
教育とスポーツ	2		
囲碁から学ぶスポーツ戦略	2		
3 展開科目			
（スポーツ副専攻科目を除く）			
英米法A（総論・アメリカ憲法）	2		
英米法B（アメリカ法制度）	2		
租税法A	2		
租税法B	2		
犯罪学	2		
少年法	2		
刑事法特論	2		
商法総則・商行為B（商行為）	2		
会社法C（計算・組織再編）	2		
支払決済法	2		
保険法	2		
海商法	2		
経済法	2		
信託法	2		
知的財産法A（知財の基礎）	2		
知的財産法B（知財の保護・活用）	2		
金融商品と法	2		
消費者法	2		
不動産登記法	2		
借地借家法	2		
民事訴訟法B	2		
民事執行・保全法	2		

破産法	2	
民事再生・会社更生法	2	
労働法A（労働法のしくみ）	2	
労働法B（採用から退職まで）	2	
国際環境法	2	
国際私法A（家族法関係）	2	
国際私法B（財産法関係）	2	
国際取引法	2	
国際経済法	2	
国際組織法	2	
経済原論A	2	
経済原論B	2	
初級簿記	2	
中級簿記	2	
会計学	2	
経営学A	2	
経営学B	2	
環境法A（環境法概説）	2	
環境法B（環境法の現代的展開）	2	
社会保障法A（総論・社会保険関係法）	2	
社会保障法B（社会福祉関係法）	2	
国際法B（各論）	2	
国際政治学B	2	
日本外交史	2	
国際政治史	2	
比較政治学A	2	
比較政治学B	2	
土地家屋調査	2	
不動産鑑定	2	
地方自治法	2	
地方自治論A	2	
地方自治論B	2	
都市計画論A	2	
都市計画論B	2	
NPO論A	2	
NPO論B	2	
ジェンダー法A	2	
ジェンダー法B	2	
国際法C（紛争解決）	2	
経済政策A	2	
経済政策B	2	
社会政策A	2	
社会政策B	2	
財政学A	2	
財政学B	2	
法学の基礎	2	

働く人々と雇用・労働環境		2	
特別講義A		2	
特別講義B		2	
民事法特別講義Ⅰ		2	
民事法特別講義Ⅱ		2	
4 その他の専門科目 (演習科目)			
一般演習A		2	
一般演習B		2	
専門演習Ⅰ	4		
専門演習Ⅱ	4		
政策法務演習		4	
法情報処理演習		2	
海外法事情演習		2	
外国法政演習A		2	
外国法政演習B		2	
(キャリア・プランニング教育科目)			
キャリア・デザイン2		2	
就業体験		2	
インターンシップ		2	

<履修方法>

- ①上記「1 基幹科目」から32単位以上を取得すること。
- ②上記「2 展開科目(スポーツ副専攻科目)」から20単位以上を取得すること。
- ③上記「2 展開科目(スポーツ副専攻科目)」で20単位を超えて取得した単位数と上記「3 展開科目(スポーツ副専攻科目を除く)」で取得した単位数を合わせて12単位以上を取得すること。
- ④上記「1 基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「2 展開科目(スポーツ副専攻科目)」・上記「3 展開科目(スポーツ副専攻科目を除く)」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「4 その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

<履修方法>

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定に基づき、単位互換提供科目を履修することができる。

(注) 8単位までその他の専門科目に加算することができる。

法学部	
教職課程 教科に関する科目(1)	単位数
暮らしのなかの憲法	2
教職課程 教科に関する科目(2)	単位数
日本史概論Ⅰ	2
日本史概論Ⅱ	2
外国史概論Ⅰ	2
外国史概論Ⅱ	2
地理学概論Ⅰ	2
地理学概論Ⅱ	2
地誌学概論Ⅰ	2
地誌学概論Ⅱ	2
自然地理学概論Ⅰ	2

自然地理学概論Ⅱ	2
哲学概論Ⅰ	2
哲学概論Ⅱ	2
倫理学概論Ⅰ	2
倫理学概論Ⅱ	2
英語学概論Ⅰ	2
英語学概論Ⅱ	2
学校英文法A	1
学校英文法B	1
英文法演習A	1
英文法演習B	1
英語文学概論Ⅰ	2
英語文学概論Ⅱ	2
英語文学講読A	1
英語文学講読B	1
実践英語会話A	1
実践英語会話B	1
英語実習（L L）A	1
英語実習（L L）B	1
英語文化概論Ⅰ	2
英語文化概論Ⅱ	2

別表(1)―2

経済学部授業科目表

授業科目	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
【共通教養科目】（全学科共通）			
（人間性・社会性科目群）			
人権と社会 1		2	
人権と社会 2		2	
暮らしのなかの憲法		2	
現代社会と倫理		2	
現代の社会論		2	
芸術鑑賞入門		2	
哲学と人間・社会		2	
現代社会と法		2	
現代社会と政治		2	
現代社会と人間		2	
教養特殊講義A		2	
（地域性・国際性科目群）			
地域と環境の地理学		2	
国際化と異文化理解		2	
日本近現代史		2	
世界近現代史		2	
現代世界と民族・宗教		2	
教養特殊講義B		2	
（課題設定・問題解決科目群）			
近大ゼミ	2		
日本語の技法		2	

生命の科学	2		
環境科学	2		
基礎数学	2		
キャリアデザイン	2		
データリテラシー入門	2		
暮らしのなかの起業入門	2		
教養特殊講義C （スポーツ・表現活動科目群）	2		
生涯スポーツ 1	1		
生涯スポーツ 2	1		
食生活と健康	2		
心と体の健康	2		
【外国語科目】（全学科共通） （第一外国語科目）（英語） （基幹科目）			
英語 1 L	1		
英語 1 R	1		
英語 2 L	1		
英語 2 R	1		
英語 3 T	1		
英語 3 R	1		
英語 4 T	1		
英語 4 R	1		
オーラルイングリッシュ 1	1		
オーラルイングリッシュ 2	1		
オーラルイングリッシュ 3	1		
オーラルイングリッシュ 4 （発展科目）	1		
総合英語 1	1		
総合英語 2	1		
自己表現の英作文 1	1		
自己表現の英作文 2	1		
TOE I C 1	1		
TOE I C 2	1		
スーパー英語（TOE I C） 1	1		
スーパー英語（SK I L L S） 1	1		
スーパー英語（TOE I C） 2	1		
スーパー英語（SK I L L S） 2	1		
ニュース英語 1	1		
ニュース英語 2	1		
カルチャー英語 1	1		
カルチャー英語 2	1		
アドバンストオーラルイングリッシュ 1	1		
アドバンストオーラルイングリッシュ 2	1		
【第二外国語】 （基幹科目）			

ドイツ語総合1		1	
ドイツ語総合2		1	
ドイツ語総合3		1	
ドイツ語総合4		1	
フランス語総合1		1	
フランス語総合2		1	
フランス語総合3		1	
フランス語総合4		1	
中国語総合1		1	
中国語総合2		1	
中国語総合3		1	
中国語総合4		1	
韓国語総合1		1	
韓国語総合2		1	
韓国語総合3		1	
韓国語総合4		1	
(発展科目)			
ドイツ語コミュニケーション1		1	
ドイツ語コミュニケーション2		1	
ドイツ語コミュニケーション3		1	
ドイツ語コミュニケーション4		1	
ドイツ語カルチャーセミナーA		1	
ドイツ語カルチャーセミナーB		1	
フランス語コミュニケーション1		1	
フランス語コミュニケーション2		1	
フランス語コミュニケーション3		1	
フランス語コミュニケーション4		1	
フランス語カルチャーセミナーA		1	
フランス語カルチャーセミナーB		1	
中国語コミュニケーション1		1	
中国語コミュニケーション2		1	
中国語コミュニケーション3		1	
中国語コミュニケーション4		1	
中国語カルチャーセミナーA		1	
中国語カルチャーセミナーB		1	
韓国語コミュニケーション1		1	
韓国語コミュニケーション2		1	
韓国語コミュニケーション3		1	
韓国語コミュニケーション4		1	
韓国語カルチャーセミナーA		1	
韓国語カルチャーセミナーB		1	

経済学科

授業科目	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
【専門基礎科目】 (学部共通科目)			

統計学Ⅰ		2	
統計学Ⅱ		2	
ミクロ経済学Ⅰ		2	
マクロ経済学Ⅰ		2	
コンピュータ実習Ⅰ		1	
コンピュータ実習Ⅱ		1	
コンピュータ実習Ⅲ		1	
コンピュータ実習Ⅳ		1	
計量経済学Ⅰ		2	
計量経済学Ⅱ		2	
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
（学科共通科目）			
日本経済入門		2	
ミクロ経済学Ⅱ		2	
マクロ経済学Ⅱ		2	
経済史Ⅰ		2	
経済史Ⅱ		2	
経済政策論Ⅰ		2	
基礎経済心理学		2	
（分野科目）			
〈経済学コース科目〉			
経済数学Ⅰ		2	
経済数学Ⅱ		2	
貨幣論		2	
公共経済学		2	
現代産業論		2	
日本経済史Ⅰ		2	
日本経済史Ⅱ		2	
応用ミクロ経済学		2	
応用マクロ経済学		2	
経済政策論Ⅱ		2	
産業連関論		2	
〈経済心理学コース科目〉			
経済数学Ⅰ		2	
経済数学Ⅱ		2	
経済心理学		2	
実験経済学Ⅰ		2	
行動経済学Ⅰ		2	
実験データ分析		2	
応用ミクロ経済学		2	
応用マクロ経済学		2	
労働経済学Ⅰ		2	
組織と情報の経済学		2	
【専門基幹科目A】			
（学科共通科目）			

財政学Ⅰ	2
財政学Ⅱ	2
金融論Ⅰ	2
金融論Ⅱ	2
商法Ⅰ	2
国際経済学	2
経済法	2
日本経済論Ⅰ	2
日本経済論Ⅱ	2
（分野科目）	
〈経済学コース科目〉	
経済心理学	2
実験経済学Ⅰ	2
行動経済学Ⅰ	2
経済学史	2
行動ファイナンス	2
ゲーム理論	2
近代経済学史Ⅰ	2
近代経済学史Ⅱ	2
商法Ⅱ	2
地方財政学Ⅰ	2
地方財政学Ⅱ	2
国際金融論Ⅰ	2
国際金融論Ⅱ	2
社会調査論	2
デリバティブ論	2
金融政策論	2
情報システム論Ⅰ	2
情報システム論Ⅱ	2
交通経済学Ⅰ	2
交通経済学Ⅱ	2
労働経済学Ⅰ	2
労働経済学Ⅱ	2
産業組織論Ⅰ	2
産業組織論Ⅱ	2
知的財産法	2
環境経済学	2
経済社会学Ⅰ	2
経済社会学Ⅱ	2
西洋経済史Ⅰ	2
西洋経済史Ⅱ	2
経済地理学	2
西洋経済思想史Ⅰ	2
西洋経済思想史Ⅱ	2
日本経済思想史	2
〈経済心理学コース科目〉	

行動ファイナンス	2
ゲーム理論	2
認知心理学	2
社会心理学	2
実験経済学Ⅱ	2
行動経済学Ⅱ	2
経済倫理学	2
マーケティング	2
神経経済学	2
経済社会学Ⅰ	2
労働経済学Ⅱ	2
産業組織論Ⅰ	2
環境経済学	2
【専門基幹科目B】	
（学科共通科目（情報専門科目））	
プログラミング論Ⅰ	2
プログラミング論Ⅱ	2
コンピュータ概論Ⅰ	2
コンピュータ概論Ⅱ	2
コンピュータ特修実習Ⅰ	2
コンピュータ特修実習Ⅱ	2
情報処理論Ⅰ	2
情報処理論Ⅱ	2
コンピュータ特修実習Ⅲ	2
コンピュータ特修実習Ⅳ	2
プログラミング特論Ⅰ	2
プログラミング特論Ⅱ	2
応用情報処理論Ⅰ	2
応用情報処理論Ⅱ	2
コンピュータ会計Ⅰ	2
コンピュータ会計Ⅱ	2
（学科共通科目）	
特殊講義ⅠA	1
特殊講義ⅠB	1
簿記論Ⅰ	2
簿記論Ⅱ	2
民法Ⅰ	2
民法Ⅱ	2
特殊講義Ⅱ	2
E c o n o m i c s i n E n g l i s h Ⅰ	2
E c o n o m i c s i n E n g l i s h Ⅱ	2
簿記論Ⅲ	2
簿記論Ⅳ	2
会計学	2
特殊講義Ⅲ	2
特殊講義Ⅳ	2

特殊講義Ⅴ	2		
特殊講義Ⅵ	2		
インターンシップ	2		
外国語演習Ⅰ	4		
外国語演習Ⅱ	4		
商学	2		
経営学	2		
外国文献研究	2		
憲法Ⅰ	2		
憲法Ⅱ	2		
行政法Ⅰ	2		
行政法Ⅱ	2		
国際法	2		
卒業論文 （分野科目） 〈経済学コース科目〉	4		
実験経済学Ⅱ	2		
行動経済学Ⅱ	2		
産業組織論Ⅰ	2		
産業組織論Ⅱ	2		
西洋経済思想史Ⅰ	2		
西洋経済思想史Ⅱ	2		
産業連関論	2		
経済心理学	2		
実験経済学Ⅰ	2		
行動経済学Ⅰ	2		
国際税制	2		
保険論	2		
経済社会学Ⅰ	2		
経済社会学Ⅱ	2		
地域経済学	2		
ロジスティクス論	2		
多国籍企業論Ⅰ	2		
多国籍企業論Ⅱ	2		
社会保障論Ⅰ	2		
社会保障論Ⅱ	2		
アジア経済史Ⅰ	2		
アジア経済史Ⅱ	2		
近代日本経済史	2		
外国総合演習Ⅰ	2		
外国総合演習Ⅱ	2		
外国総合演習Ⅲ	2		
異文化演習Ⅰ	2		
異文化演習Ⅱ	2		
異文化演習Ⅲ 〈経済心理学コース科目〉	2		

経済政策論Ⅱ		2	
社会調査論		2	
デリバティブ論		2	
情報システム論Ⅰ		2	
情報システム論Ⅱ		2	
外国総合演習Ⅰ		2	
外国総合演習Ⅱ		2	
外国総合演習Ⅲ		2	
異文化演習Ⅰ		2	
異文化演習Ⅱ		2	
異文化演習Ⅲ		2	
【専門基幹科目C】			
（学科共通科目（教育専門科目））			
日本史概論Ⅰ		2	
日本史概論Ⅱ		2	
外国史概論Ⅰ		2	
外国史概論Ⅱ		2	
地理学概論Ⅰ		2	
地理学概論Ⅱ		2	
地誌学概論Ⅰ		2	
地誌学概論Ⅱ		2	
哲学概論Ⅰ		2	
哲学概論Ⅱ		2	
倫理学概論Ⅰ		2	
倫理学概論Ⅱ		2	
自然地理学概論Ⅰ		2	
自然地理学概論Ⅱ		2	
職業指導Ⅰ			2
職業指導Ⅱ			2
英語学概論Ⅰ		2	
英語学概論Ⅱ		2	
学校英文法A		1	
学校英文法B		1	
英文法演習A		1	
英文法演習B		1	
英語文学概論Ⅰ		2	
英語文学概論Ⅱ		2	
英語文学講読A		1	
英語文学講読B		1	
実践英語会話A		1	
実践英語会話B		1	
英語実習（L L）A		1	
英語実習（L L）B		1	
英語文化概論Ⅰ		2	
英語文化概論Ⅱ		2	
【他学部単位互換科目】			

(経営学部)			
国際経営論		2	
証券投資論		2	
外国為替論		2	
会社法		2	
経営史		2	
現代日本経営史		2	
商業史Ⅰ		2	
商業史Ⅱ		2	
(法学部)			
租税法A		2	
租税法B		2	
支払決済法		2	
保険法		2	
海商法		2	
社会保障法A		2	
社会保障法B		2	
国際組織法		2	
国際取引法		2	
【自由科目】			
コミュニケーションセミナーⅠ			2
コミュニケーションセミナーⅡ			2

＜履修方法＞

卒業に要する単位数は、共通教養科目から近大ゼミ2単位を含む16単位以上、外国語科目（英語14単位を含む）20単位以上、合計36単位以上、また、専門科目において、学部共通科目（必修科目8単位を含む）14単位以上、学科共通科目（情報専門科目8単位を含む）28単位以上を含む合計92単位以上、総計128単位以上を修得しなければならない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

＜履修方法＞

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

単位互換科目（他学部・大学コンソーシアム大阪）を修得した場合、8単位を限度として専門科目の単位数に加算できる。

ただし、自由科目は、卒業所要単位としては認めない。

総合経済政策学科

授業科目	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
【専門基礎科目】			
(学部共通科目)			
統計学Ⅰ		2	
統計学Ⅱ		2	
ミクロ経済学Ⅰ		2	
マクロ経済学Ⅰ		2	
コンピュータ実習Ⅰ		1	
コンピュータ実習Ⅱ		1	
コンピュータ実習Ⅲ		1	

コンピュータ実習Ⅳ		1	
計量経済学Ⅰ		2	
計量経済学Ⅱ		2	
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
(学科共通科目)			
日本経済入門		2	
ミクロ経済学Ⅱ		2	
マクロ経済学Ⅱ		2	
公共経済学		2	
金融論Ⅰ		2	
財政学Ⅰ		2	
産業組織論Ⅰ		2	
経済政策論Ⅰ		2	
(分野科目)			
日本経済論Ⅰ		2	
日本経済論Ⅱ		2	
産業組織論Ⅱ		2	
財政学Ⅱ		2	
経済地理学		2	
中小企業論Ⅰ		2	
中小企業論Ⅱ		2	
金融論Ⅱ		2	
応用マクロ経済学		2	
経済政策論Ⅱ		2	
公共政策論		2	
経済社会学		2	
応用ミクロ経済学		2	
国際金融論		2	
【専門基幹科目A】			
(学科共通科目)			
政治学原理Ⅰ		2	
政治学原理Ⅱ		2	
憲法Ⅰ		2	
憲法Ⅱ		2	
簿記論Ⅰ		2	
簿記論Ⅱ		2	
E c o n o m i c s i n E n g l i s h Ⅰ		2	
E c o n o m i c s i n E n g l i s h Ⅱ		2	
簿記論Ⅲ		2	
簿記論Ⅳ		2	
社会保障論Ⅰ		2	
環境経済学		2	
国際経済学		2	
(分野科目)			
福祉政策論		2	

都市政策論Ⅰ	2		
都市政策論Ⅱ	2		
地域経済学Ⅰ	2		
地域経済学Ⅱ	2		
労働経済学	2		
商法Ⅰ	2		
商法Ⅱ	2		
経済法	2		
観光資源論	2		
社会保障論Ⅱ	2		
金融政策論	2		
交通経済学Ⅰ	2		
交通経済学Ⅱ	2		
環境政策論	2		
地方財政学Ⅰ	2		
地方財政学Ⅱ	2		
デリバティブ論	2		
国際税制	2		
国際投資論	2		
財務会計論	2		
関西経済論	2		
【専門基幹科目B】			
（学科共通科目（情報専門科目））			
コンピュータ概論Ⅰ	2		
コンピュータ概論Ⅱ	2		
コンピュータ特修実習Ⅰ	2		
コンピュータ特修実習Ⅱ	2		
情報処理論Ⅰ	2		
情報処理論Ⅱ	2		
情報システム論Ⅰ	2		
情報システム論Ⅱ	2		
コンピュータ特修実習Ⅲ	2		
コンピュータ特修実習Ⅳ	2		
応用情報処理論Ⅰ	2		
応用情報処理論Ⅱ	2		
情報データ解析入門	2		
（学科共通科目）			
特殊講義ⅠA	1		
特殊講義ⅠB	1		
民法Ⅰ	2		
社会調査論	2		
フィールドワークⅠ	4		
特殊講義Ⅱ	2		
インターンシップ	2		
外国語演習Ⅰ	4		
外国語演習Ⅱ	4		

外国文献研究	2		
特殊講義Ⅲ	2		
特殊講義Ⅳ	2		
特殊講義Ⅴ	2		
特殊講義Ⅵ	2		
卒業論文 （分野科目）	4		
フィールドワークⅡ	4		
地方自治論	2		
民法Ⅱ	2		
プログラミング論Ⅰ	2		
プログラミング論Ⅱ	2		
組織と情報の経済学	2		
地方自治法	2		
行政法Ⅰ	2		
行政法Ⅱ	2		
国際法Ⅰ	2		
国際法Ⅱ	2		
会社法Ⅰ	2		
会社法Ⅱ	2		
知的財産法	2		
プログラミング特論Ⅰ	2		
プログラミング特論Ⅱ	2		
コンピュータ会計Ⅰ	2		
コンピュータ会計Ⅱ	2		
外国総合演習Ⅰ	2		
外国総合演習Ⅱ	2		
外国総合演習Ⅲ	2		
異文化演習Ⅰ	2		
異文化演習Ⅱ	2		
異文化演習Ⅲ	2		
【専門基幹科目C】 （学科共通科目（教育専門科目））			
日本史概論Ⅰ	2		
日本史概論Ⅱ	2		
外国史概論Ⅰ	2		
外国史概論Ⅱ	2		
地理学概論Ⅰ	2		
地理学概論Ⅱ	2		
地誌学概論Ⅰ	2		
地誌学概論Ⅱ	2		
哲学概論Ⅰ	2		
哲学概論Ⅱ	2		
倫理学概論Ⅰ	2		
倫理学概論Ⅱ	2		
職業指導Ⅰ			2

職業指導Ⅱ			2
英語学概論Ⅰ		2	
英語学概論Ⅱ		2	
学校英文法A		1	
学校英文法B		1	
英文法演習A		1	
英文法演習B		1	
英語文学概論Ⅰ		2	
英語文学概論Ⅱ		2	
英語文学講読A		1	
英語文学講読B		1	
実践英語会話A		1	
実践英語会話B		1	
英語実習（LL）A		1	
英語実習（LL）B		1	
英語文化概論Ⅰ		2	
英語文化概論Ⅱ		2	
【他学部単位互換科目】			
（経営学部）			
国際経営論		2	
保険論Ⅰ		2	
保険論Ⅱ		2	
証券投資論		2	
外国為替論		2	
マーケティング		2	
経営史		2	
現代日本経営史		2	
商業史Ⅰ		2	
商業史Ⅱ		2	
（法学部）			
租税法A		2	
租税法B		2	
支払決済法		2	
保険法		2	
海商法		2	
社会保障法A		2	
社会保障法B		2	
国際組織法		2	
国際取引法		2	
【自由科目】			
コミュニケーションセミナーⅠ			2
コミュニケーションセミナーⅡ			2

＜履修方法＞

卒業に要する単位数は、共通教養科目から近大ゼミ2単位を含む16単位以上、外国語科目（英語14単位を含む）20単位以上、合計36単位以上、また、専門科目において、学部共通科目（必修科目8単位を含む）14単位以上、学科共通科目（情報専門科目8単位を含む）28単位以上を含む合計92単位以上、総計128単位以上を修得しなければならない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

＜履修方法＞

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

単位互換科目（他学部・大学コンソーシアム大阪）を修得した場合、8単位を限度として専門科目の単位数に加算できる。

ただし、自由科目は、卒業所要単位としては認めない。

国際経済学科

授業科目	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
【専門基礎科目】 （学部共通科目）			
統計学Ⅰ		2	
統計学Ⅱ		2	
ミクロ経済学Ⅰ		2	
マクロ経済学Ⅰ		2	
コンピュータ実習Ⅰ		1	
コンピュータ実習Ⅱ		1	
コンピュータ実習Ⅲ		1	
コンピュータ実習Ⅳ		1	
計量経済学Ⅰ		2	
計量経済学Ⅱ		2	
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
（学科共通科目）			
基礎国際経済学		2	
日本経済入門		2	
ミクロ経済学Ⅱ		2	
マクロ経済学Ⅱ		2	
国際経済学Ⅰ		2	
開発経済学Ⅰ		2	
貿易論		2	
多国籍企業論Ⅰ		2	
国際金融論Ⅰ		2	
（分野科目）			
国際投資論Ⅰ		2	
国際投資論Ⅱ		2	
労働移動論		2	
多国籍企業論Ⅱ		2	
国際経済学Ⅱ		2	
開発経済学Ⅱ		2	
国際協力論		2	
地域統合論		2	
応用ミクロ経済学		2	
応用マクロ経済学		2	
国際金融論Ⅱ		2	

【専門基幹科目 A】				
（学科共通科目）				
専修英語Ⅰ		1		
専修英語Ⅱ		1		
基礎中国語Ⅰ		1		
基礎中国語Ⅱ		1		
金融論Ⅰ		2		
専修英語Ⅲ		1		
専修英語Ⅳ		1		
実用中国語		2		
実用ビジネス中国語		2		
E c o n o m i c s i n E n g l i s h Ⅰ		2		
E c o n o m i c s i n E n g l i s h Ⅱ		2		
ヨーロッパ経済論Ⅰ		2		
アジア経済論		2		
アメリカ経済論Ⅰ		2		
国際法Ⅰ		2		
労働経済学Ⅰ		2		
国際理解演習Ⅰ		2		
国際理解演習Ⅱ		2		
国際理解演習Ⅲ		2		
（分野科目）				
金融論Ⅱ		2		
日本経済論Ⅰ		2		
日本経済論Ⅱ		2		
ヨーロッパ経済論Ⅱ		2		
アメリカ経済論Ⅱ		2		
国際法Ⅱ		2		
損害保険論		2		
国際マーケティング論		2		
国際取引法		2		
労働経済学Ⅱ		2		
中国経済論Ⅰ		2		
中国経済論Ⅱ		2		
韓国経済論		2		
東南アジア経済論		2		
関西経済論		2		
【専門基幹科目 B】				
（学科共通科目（情報専門科目））				
コンピュータ概論Ⅰ		2		
コンピュータ概論Ⅱ		2		
情報データ解析入門		2		
コンピュータ特修実習Ⅰ		2		
コンピュータ特修実習Ⅱ		2		
情報処理論Ⅰ		2		
情報処理論Ⅱ		2		

コンピュータ特修実習Ⅲ	2	
コンピュータ特修実習Ⅳ	2	
応用情報処理論Ⅰ	2	
応用情報処理論Ⅱ	2	
コンピュータ会計Ⅰ	2	
コンピュータ会計Ⅱ	2	
(学科共通科目)		
特殊講義ⅠA	1	
特殊講義ⅠB	1	
簿記論Ⅰ	2	
簿記論Ⅱ	2	
特殊講義Ⅱ	2	
国際政治学	2	
民法Ⅰ	2	
簿記論Ⅲ	2	
簿記論Ⅳ	2	
特殊講義Ⅲ	2	
特殊講義Ⅳ	2	
特殊講義Ⅴ	2	
特殊講義Ⅵ	2	
実用英語Ⅰ	2	
実用英語Ⅱ	2	
実用英語Ⅲ	2	
実用英語Ⅳ	2	
外国文献研究	2	
インターンシップ	2	
外国語演習Ⅰ	4	
外国語演習Ⅱ	4	
憲法Ⅰ	2	
憲法Ⅱ	2	
行政法Ⅰ	2	
行政法Ⅱ	2	
卒業論文	4	
(分野科目)		
国際会計学	2	
民法Ⅱ	2	
西洋経済史Ⅰ	2	
西洋経済史Ⅱ	2	
アジア経済史Ⅰ	2	
アジア経済史Ⅱ	2	
近代日本経済史	2	
経済地理学	2	
環境経済学	2	
国際観光論	2	
外国総合演習Ⅰ	2	
外国総合演習Ⅱ	2	

外国総合演習Ⅲ		2	
異文化演習Ⅰ		2	
異文化演習Ⅱ		2	
異文化演習Ⅲ		2	
【専門基幹科目C】			
（学科共通科目（教育専門科目））			
日本史概論Ⅰ		2	
日本史概論Ⅱ		2	
外国史概論Ⅰ		2	
外国史概論Ⅱ		2	
地理学概論Ⅰ		2	
地理学概論Ⅱ		2	
地誌学概論Ⅰ		2	
地誌学概論Ⅱ		2	
哲学概論Ⅰ		2	
哲学概論Ⅱ		2	
倫理学概論Ⅰ		2	
倫理学概論Ⅱ		2	
職業指導Ⅰ			2
職業指導Ⅱ			2
英語学概論Ⅰ		2	
英語学概論Ⅱ		2	
学校英文法A		1	
学校英文法B		1	
英文法演習A		1	
英文法演習B		1	
英語文学概論Ⅰ		2	
英語文学概論Ⅱ		2	
英語文学講読A		1	
英語文学講読B		1	
実践英語会話A		1	
実践英語会話B		1	
英語実習（LL）A		1	
英語実習（LL）B		1	
英語文化概論Ⅰ		2	
英語文化概論Ⅱ		2	
【他学部単位互換科目】			
（経営学部）			
国際経営論		2	
保険論Ⅰ		2	
保険論Ⅱ		2	
証券投資論		2	
外国為替論		2	
マーケティング		2	
会社法		2	
経営史		2	

現代日本経営史		2	
商業史Ⅰ		2	
商業史Ⅱ		2	
(法学部)			
租税法A		2	
租税法B		2	
支払決済法		2	
保険法		2	
海商法		2	
社会保障法A		2	
社会保障法B		2	
国際組織法		2	
【自由科目】			
コミュニケーションセミナーⅠ			2
コミュニケーションセミナーⅡ			2

＜履修方法＞

卒業に要する単位数は、共通教養科目から近大ゼミ 2 単位を含む16単位以上、外国語科目（英語14 単位を含む）20単位以上、合計36単位以上、また、専門科目において、学部共通科目（必修科目 8 単位を含む）14単位以上、学科共通科目（情報専門科目 8 単位を含む）28単位以上を含む合計92単位以上、総計128単位以上を修得しなければならない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

＜履修方法＞

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

単位互換科目（他学部・大学コンソーシアム大阪）を修得した場合、8 単位を限度として専門科目の単位数に加算できる。

ただし、自由科目は、卒業所要単位としては認めない。

別表(1)ー3

経営学部授業科目表

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
〔共通教養科目〕			
近大ゼミ	2		
人権と社会 1		2	
人権と社会 2		2	
暮らしのなかの憲法		2	
現代社会と倫理		2	
心理と行動		2	
現代の社会論		2	
芸術鑑賞入門		2	
哲学と人間・社会		2	
現代社会と法		2	
現代社会と政治		2	
情報処理基礎	2		
キャリアデザイン		2	
日本語の技法		2	

生命の科学		2	
環境科学		2	
思考の技術		2	
経営・経済のための数学		2	
ビジネス実務講座		2	
暮らしのなかの起業入門		2	
教養特殊講義		2	
生涯スポーツ 1		1	
生涯スポーツ 2		1	
健康とスポーツの科学		2	
地域と環境の地理学		2	
国際化と異文化理解		2	
日本近現代史		2	
世界近現代史		2	
日本文化論		2	
教養特殊講義 A		2	
教養特殊講義 B		2	
教養特殊講義 C		2	
データリテラシー入門		2	
〔第一外国語科目〕（英語） （基幹科目）			
英語 1 G A	1		
英語 1 R A	1		
英語 1 G B	1		
英語 1 R B	1		
英語 2 A	1		
英語 2 B	1		
英語 3 A	1		
英語 3 B	1		
オーラルイングリッシュ 1 A	1		
オーラルイングリッシュ 1 B	1		
オーラルイングリッシュ 2 A		1	
オーラルイングリッシュ 2 B		1	
オーラルイングリッシュ 3 A		1	
オーラルイングリッシュ 3 B		1	
（発展科目）			
資格英語 A		1	
資格英語 B		1	
英語表現 A		1	
英語表現 B		1	
上級英語 A		1	
上級英語 B		1	
英語特殊講義 A		1	
英語特殊講義 B		1	
海外語学研修（英語）		2	
〔第二外国語〕			

(基幹科目)				
ドイツ語総合 1			1	
ドイツ語総合 2			1	
ドイツ語総合 3			1	
ドイツ語総合 4			1	
フランス語総合 1			1	
フランス語総合 2			1	
フランス語総合 3			1	
フランス語総合 4			1	
スペイン語総合 1			1	
スペイン語総合 2			1	
スペイン語総合 3			1	
スペイン語総合 4			1	
中国語総合 1			1	
中国語総合 2			1	
中国語総合 3			1	
中国語総合 4			1	
韓国語総合 1			1	
韓国語総合 2			1	
韓国語総合 3			1	
韓国語総合 4			1	
(発展科目)				
ドイツ語コミュニケーション 1			1	
ドイツ語コミュニケーション 2			1	
ドイツ語コミュニケーション 3			1	
ドイツ語コミュニケーション 4			1	
フランス語コミュニケーション 1			1	
フランス語コミュニケーション 2			1	
フランス語コミュニケーション 3			1	
フランス語コミュニケーション 4			1	
スペイン語コミュニケーション 1			1	
スペイン語コミュニケーション 2			1	
中国語コミュニケーション 1			1	
中国語コミュニケーション 2			1	
中国語コミュニケーション 3			1	
中国語コミュニケーション 4			1	
韓国語コミュニケーション 1			1	
韓国語コミュニケーション 2			1	
韓国語コミュニケーション 3			1	
韓国語コミュニケーション 4			1	
ドイツ語カルチャーセミナー A			1	
ドイツ語カルチャーセミナー B			1	
フランス語カルチャーセミナー A			1	
フランス語カルチャーセミナー B			1	
中国語カルチャーセミナー A			1	
中国語カルチャーセミナー B			1	

韓国語カルチャーセミナーA		1	
韓国語カルチャーセミナーB		1	
海外語学研修（ドイツ語）		1	
海外語学研修（フランス語）		1	
海外語学研修（スペイン語）		1	
海外語学研修（中国語）		1	
海外語学研修（韓国語）		1	

経営学科 企業経営コース

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
〔基礎科目〕			
経営学A		2	
経営学B		2	
商学A		2	
商学B		2	
簿記論A		2	
簿記論B		2	
統計学		2	
マーケティング		2	
コミュニケーション基礎		2	
会計学基礎論		2	
ミクロ経済学		2	
マクロ経済学		2	
I Tビジネス入門		2	
〔情報科目〕			
コンピュータ概論		2	
情報倫理		2	
コンピュータ実習		2	
経営情報論		2	
情報管理論		2	
データ分析論		2	
情報分析論		2	
コンピュータ特修実習A		2	
コンピュータ特修実習B		2	
〔基幹科目〕			
経営管理論		2	
経営組織論		2	
組織行動論		2	
人的資源管理論		2	
ダイバーシティ経営論		2	
生産管理論		2	
経営史		2	
現代日本経営史		2	
経営数学A		2	
経営数学B		2	
企業行動論		2	

企業発展論	2		
マネジメント・コントロール	2		
意思決定論	2		
企業形態論	2		
経営統計論 A	2		
経営統計論 B	2		
コーポレートガバナンス論	2		
国際経営論	2		
経営科学	2		
財務管理論	2		
投資決定論	2		
マーケティング管理論	2		
多国籍企業論	2		
公共経営論	2		
ビジネス・エシックス	2		
消費者行動分析	2		
サービス経営論	2		
ネットビジネス論	2		
経営戦略論	2		
事業システム論	2		
財務分析	2		
企業分析	2		
非営利組織経営論	2		
公企業経営論	2		
ベンチャービジネス論	2		
中小企業経営論	2		
地域経営論	2		
環境経営論	2		
企業論	2		
イノベーション論	2		
ネットワーク産業論	2		
技術経営論	2		
西洋経営史	2		
新興国ビジネス論	2		
サービスサイエンス	2		
コンテンツビジネス論	2		
ビジネス実践 A	2		
ビジネス実践 B	2		
〔関連科目〕			
日本史概論Ⅰ	2		
日本史概論Ⅱ	2		
外国史概論Ⅰ	2		
外国史概論Ⅱ	2		
地理学概論Ⅰ	2		
地理学概論Ⅱ	2		
地誌学概論Ⅰ	2		

地誌学概論Ⅱ		2	
哲学概論Ⅰ		2	
哲学概論Ⅱ		2	
倫理学概論Ⅰ		2	
倫理学概論Ⅱ		2	
財務会計Ⅰ		2	
原価計算Ⅰ		2	
ビジネスエコノミクス		2	
日本経済論		2	
民法Ⅰ		2	
民法Ⅱ		2	
秘書学Ⅰ		2	
秘書学Ⅱ		2	
国際政治学Ⅰ		2	
国際政治学Ⅱ		2	
商法総則・商行為		2	
会社法		2	
外国文献研究A		2	
外国文献研究B		2	
国際経済論		2	
地域経済論		2	
特殊講義A		2	
特殊講義B		2	
特殊講義C		2	
特殊講義D		2	
特殊講義E		2	
特殊講義F		2	
特殊講義G		2	
特殊講義H		2	
特殊講義Ⅰ		2	
特殊講義Ⅱ		2	
特殊講義K		2	
特殊講義L		2	
特殊講義M		2	
特殊講義N		2	
特殊講義O		2	
特殊講義P		2	
特殊講義Q		2	
特殊講義R		2	
〔総合科目〕			
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
〔自由科目〕			
キャリア実践			2
旅行事業人材育成プログラム			2

＜履修方法＞

次の科目群からそれぞれ規定された単位数を修得し、その合計単位数124単位以上を卒業要件とする。

- ・ 共通教養科目（20単位以上。近大ゼミ、情報処理基礎の4単位を含む）
- ・ 外国語科目（18単位以上。英語12単位以上、第二外国語2単位以上を含む。ただし、インテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者は別に定める外国語科目から修得した18単位以上を卒業所要単位として認める。）
- ・ 基礎科目（16単位以上）
- ・ 情報科目（10単位以上）
- ・ 基幹科目と関連科目（52単位以上。基幹科目32単位以上を含む。ただし、他学科基幹科目、他コース基幹科目、他学部等との単位互換科目から合計16単位までを関連科目の単位数に含めることができる。）※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。
- ・ 総合科目（8単位）

ただし、自由科目は、単位を取得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位としては認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

<履修方法>

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

他学科、他コース、他学部互換科目の履修と合わせて、16単位まで関連科目に加算することができる。

教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程（経営学部共通）

教科に関する科目

授業科目	単位数
職業指導Ⅰ	2
職業指導Ⅱ	2

インテンシブ・インタナショナル・プログラム科目

〔第一外国語科目〕（英語）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
※English Seminar 1A	1		
※English Seminar 1B	1		
※English Seminar 2A	1		
※English Seminar 2B	1		
※Business English 1A	2		
※Business English 1B	2		
※Business English 2A	2		
※Business English 2B	2		
※Business Skills A	1		
※Business Skills B	1		
※Academic Preparation	1		
※TOEFL Preparation 1		1	
※TOEFL Preparation 2		1	
※TOEFL Preparation 3		1	
※TOEFL Preparation 4		1	
※TOEIC Preparation 1		1	
※TOEIC Preparation 2		1	

※TOEIC Preparation 3		1	
※TOEIC Preparation 4		1	
※Study Abroad Preparation		1	
※English Culture A		1	
※English Culture B		1	
海外語学研修（英語）		2	

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
[関連科目]			
※Management in English		2	
※Tourism in English		2	
※Marketing in English		2	
※International Business in English		2	
※Information Technology in Business in English		2	
※Basic Accounting in English		2	
※Advanced Accounting in English		2	
※Information and Communication Theory in English		2	
※Business Ethics in English		2	
※Economics in English		2	

I I Pの履修について

- (1) I I Pは「I I P一般英語科目」と「I I P専門科目」から構成される。
- (2) I I Pの科目のうち、「I I P一般英語科目」の修得単位は第一外国語（英語）科目の単位に算入される。I I Pの科目のうち、「I I P専門科目」の修得単位は関連科目の単位に算入される。
- (3) I I Pの修了者にはプログラムの修了証書を交付する。プログラムを修了するには、「I I P一般英語科目」を18単位以上修得しなければならない。なお、English Seminar 1A、1B、2A、2B、Business English 1A、1B、2A、2B、Business Skills A、B、Academic Preparationを必ず修得しなければならない。また、「I I P専門科目」については8単位以上修得しなければならない。
- (4) 本学実施の短期語学研修に参加し、所定の課程を修了した者には海外語学研修（英語）の2単位を認定する。
- (5) I I Pに登録した学生はI I Pプログラム以外の第一外国語を履修することはできない（「I I P一般英語科目」が第一外国語科目となる）。I I Pに登録した学生は卒業要件の第二外国語修得要件を免除されるが、第二外国語を履修することはできる。
- (6) I I Pに登録している学生がプログラムを修了できなかった場合でも、修得した「I I P一般英語科目」と「I I P専門科目」の単位は卒業に必要な単位としてそのまま有効となる（「I I P一般英語科目」と第二外国語を合わせて18単位以上、うち「I I P一般英語科目」を12単位以上修得していれば、外国語科目に関わる卒業要件を満たしたものとする。また、修得した「I I P専門科目」の単位は関連科目の単位に算入する）。

経営学科 I Tビジネスコース

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
〔基礎科目〕			
経営学A		2	
経営学B		2	
商学A		2	
商学B		2	
簿記論A		2	
簿記論B		2	
統計学		2	
マーケティング		2	
コミュニケーション基礎		2	
会計学基礎論		2	
ミクロ経済学		2	
マクロ経済学		2	
I Tビジネス入門		2	
〔情報科目〕			
コンピュータ概論		2	
情報倫理		2	
コンピュータ実習		2	
経営情報論		2	
情報管理論		2	
データ分析論		2	
情報分析論		2	
コンピュータ特修実習A		2	
コンピュータ特修実習B		2	
〔基幹科目〕			
I Tビジネス論		2	
ネットビジネス論		2	
ネットビジネス基礎		2	
B 2 Bビジネス基礎		2	
ビジネス・シミュレーション		2	
情報戦略論		2	
企業と情報戦略		2	
システム企画論		2	
システム運用論		2	
情報組織論基礎		2	
情報組織論応用		2	
プログラム設計論Ⅰ		2	
プログラム設計論Ⅱ		2	
プログラミング論基礎		2	
プログラミング論応用		2	
コンピュータ特修実習C		2	
コンピュータ特修実習D		2	
情報システム入門		2	
経営科学		2	

I Tビジネス・プランニング論 I	2		
I Tビジネス・プランニング論 II	2		
B 2 Bビジネス応用	2		
情報セキュリティ論	2		
電子商取引法	2		
会計情報論	2		
コンテンツビジネス論	2		
プロジェクト管理論	2		
プロジェクト管理実践	2		
データベース設計論	2		
データベース構築論	2		
アプリケーション構築論 I	2		
アプリケーション構築論 II	2		
I Tビジネス特修実習 A	2		
I Tビジネス特修実習 B	2		
I Tビジネス特修実習 C	2		
I Tビジネス特修実習 D	2		
情報ネットワーク論	2		
情報システム論	2		
〔関連科目〕			
日本史概論 I	2		
日本史概論 II	2		
外国史概論 I	2		
外国史概論 II	2		
地理学概論 I	2		
地理学概論 II	2		
地誌学概論 I	2		
地誌学概論 II	2		
哲学概論 I	2		
哲学概論 II	2		
倫理学概論 I	2		
倫理学概論 II	2		
財務会計 I	2		
原価計算 I	2		
ビジネスエコノミクス	2		
日本経済論	2		
民法 I	2		
民法 II	2		
秘書学 I	2		
秘書学 II	2		
国際政治学 I	2		
国際政治学 II	2		
商法総則・商行為	2		
会社法	2		
外国文献研究 A	2		
外国文献研究 B	2		

国際経済論		2	
地域経済論		2	
特殊講義A		2	
特殊講義B		2	
特殊講義C		2	
特殊講義D		2	
特殊講義E		2	
特殊講義F		2	
特殊講義G		2	
特殊講義H		2	
特殊講義I		2	
特殊講義J		2	
特殊講義K		2	
特殊講義L		2	
特殊講義M		2	
特殊講義N		2	
特殊講義O		2	
特殊講義P		2	
特殊講義Q		2	
特殊講義R		2	
〔総合科目〕			
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
〔自由科目〕			
キャリア実践			2
旅行事業人材育成プログラム			2

<履修方法>

次の科目群からそれぞれ規定された単位数を修得し、その合計単位数124単位以上を卒業要件とする。

- ・ 共通教養科目（20単位以上。近大ゼミ、情報処理基礎の4単位を含む）
- ・ 外国語科目（18単位以上。英語12単位以上、第二外国語2単位以上を含む。ただし、インテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者は別に定める外国語科目から修得した18単位以上を卒業所要単位として認める。）
- ・ 基礎科目（16単位以上）
- ・ 情報科目（10単位以上）
- ・ 基幹科目と関連科目（52単位以上。基幹科目32単位以上を含む。ただし、他学科基幹科目、他コース基幹科目、他学部等との単位互換科目から合計16単位までを関連科目の単位数に含めることができる。）※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。
- ・ 総合科目（8単位）

ただし、自由科目は、単位を取得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位としては認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

<履修方法>

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

他学科、他コース、他学部互換科目の履修と合わせて、16単位まで関連科目に加算することができる。

教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程（経営学部共通）

教科に関する科目

授業科目	単位数
職業指導Ⅰ	2
職業指導Ⅱ	2

インテンシブ・インタナショナル・プログラム科目

〔第一外国語科目〕（英語）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
※English Seminar 1A	1		
※English Seminar 1B	1		
※English Seminar 2A	1		
※English Seminar 2B	1		
※Business English 1A	2		
※Business English 1B	2		
※Business English 2A	2		
※Business English 2B	2		
※Business Skills A	1		
※Business Skills B	1		
※Academic Preparation	1		
※TOEFL Preparation 1		1	
※TOEFL Preparation 2		1	
※TOEFL Preparation 3		1	
※TOEFL Preparation 4		1	
※TOEIC Preparation 1		1	
※TOEIC Preparation 2		1	
※TOEIC Preparation 3		1	
※TOEIC Preparation 4		1	
※Study Abroad Preparation		1	
※English Culture A		1	
※English Culture B		1	
海外語学研修（英語）		2	

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
〔関連科目〕			
※Management in English		2	
※Tourism in English		2	
※Marketing in English		2	
※International Business in English		2	
※Information Technology in Business in English		2	
※Basic Accounting in English		2	

※Advanced Accounting in English		2	
※Information and Communication Theory in English		2	
※Business Ethics in English		2	
※Economics in English		2	

I I Pの履修について

- (1) I I Pは「I I P一般英語科目」と「I I P専門科目」から構成される。
- (2) I I Pの科目のうち、「I I P一般英語科目」の修得単位は第一外国語（英語）科目の単位に算入される。I I Pの科目のうち、「I I P専門科目」の修得単位は関連科目の単位に算入される。
- (3) I I Pの修了者にはプログラムの修了証書を交付する。プログラムを修了するには、「I I P一般英語科目」を18単位以上修得しなければならない。なお、English Seminar 1A、1B、2A、2B、Business English 1A、1B、2A、2B、Business Skills A、B、Academic Preparationを必ず修得しなければならない。また、「I I P専門科目」については8単位以上修得しなければならない。
- (4) 本学実施の短期語学研修に参加し、所定の課程を修了した者には海外語学研修（英語）の2単位を認定する。
- (5) I I Pに登録した学生はI I Pプログラム以外の第一外国語を履修することはできない（「I I P一般英語科目」が第一外国語科目となる）。I I Pに登録した学生は卒業要件の第二外国語修得要件を免除されるが、第二外国語を履修することはできる。
- (6) I I Pに登録している学生がプログラムを修了できなかった場合でも、修得した「I I P一般英語科目」と「I I P専門科目」の単位は卒業に必要な単位としてそのまま有効となる（「I I P一般英語科目」と第二外国語を合わせて18単位以上、うち「I I P一般英語科目」を12単位以上修得していれば、外国語科目に関わる卒業要件を満たしたものとする。また、修得した「I I P専門科目」の単位は関連科目の単位に算入する）。

経営学科 スポーツマネジメントコース

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
[基礎科目]			
経営学A		2	
経営学B		2	
商学A		2	
商学B		2	
簿記論A		2	
簿記論B		2	
統計学		2	
マーケティング		2	
コミュニケーション基礎		2	
会計学基礎論		2	
ミクロ経済学		2	
マクロ経済学		2	
I Tビジネス入門		2	
[情報科目]			
コンピュータ概論		2	
情報倫理		2	

コンピュータ実習	2		
経営情報論	2		
情報管理論	2		
データ分析論	2		
情報分析論	2		
コンピュータ特修実習 A	2		
コンピュータ特修実習 B	2		
〔基幹科目〕			
スポーツ科学概論	2		
スポーツ心理学	2		
スポーツ指導論	2		
スポーツ医学	2		
スポーツコミュニケーション論	2		
スポーツビジネス論	2		
囲碁で学ぶ経営科学入門	2		
トップアスリート論	2		
トレーニング科学	2		
スポーツ生理学	2		
発育発達学	2		
スポーツマーケティング論	2		
救急処置	2		
スポーツと情報	2		
経営管理論	2		
経営組織論	2		
組織行動論	2		
経営史	2		
現代日本経営史	2		
マーケティング戦略論Ⅰ	2		
マーケティング戦略論Ⅱ	2		
流通システム論Ⅰ	2		
流通システム論Ⅱ	2		
商業史Ⅰ	2		
商業史Ⅱ	2		
原価計算Ⅰ	2		
原価計算Ⅱ	2		
財務会計Ⅰ	2		
財務会計Ⅱ	2		
リーダーシップ論	2		
スポーツバイオメカニクス	2		
スポーツサービス論	2		
スポーツ経営論	2		
スポーツ社会学	2		
スポーツ行政論	2		
スポーツ栄養学	2		
人的資源管理論	2		
ダイバーシティ経営論	2		

財務管理論	2		
投資決定論	2		
ファイナンス論Ⅰ	2		
ファイナンス論Ⅱ	2		
保険論Ⅰ	2		
保険論Ⅱ	2		
交通論Ⅰ	2		
交通論Ⅱ	2		
国際経営論	2		
コーチング	2		
〔関連科目〕			
日本史概論Ⅰ	2		
日本史概論Ⅱ	2		
外国史概論Ⅰ	2		
外国史概論Ⅱ	2		
地理学概論Ⅰ	2		
地理学概論Ⅱ	2		
地誌学概論Ⅰ	2		
地誌学概論Ⅱ	2		
哲学概論Ⅰ	2		
哲学概論Ⅱ	2		
倫理学概論Ⅰ	2		
倫理学概論Ⅱ	2		
ビジネスエコノミクス	2		
日本経済論	2		
民法Ⅰ	2		
民法Ⅱ	2		
秘書学Ⅰ	2		
秘書学Ⅱ	2		
国際政治学Ⅰ	2		
国際政治学Ⅱ	2		
商法総則・商行為	2		
会社法	2		
外国文献研究A	2		
外国文献研究B	2		
国際経済論	2		
地域経済論	2		
特殊講義A	2		
特殊講義B	2		
特殊講義C	2		
特殊講義D	2		
特殊講義E	2		
特殊講義F	2		
特殊講義G	2		
特殊講義H	2		
特殊講義I	2		

特殊講義 J		2	
特殊講義 K		2	
特殊講義 L		2	
特殊講義 M		2	
特殊講義 N		2	
特殊講義 O		2	
特殊講義 P		2	
特殊講義 Q		2	
特殊講義 R		2	
〔総合科目〕			
演習 I	4		
演習 II	4		
〔自由科目〕			
キャリア実践			2
旅行事業人材育成プログラム			2

<履修方法>

次の科目群からそれぞれ規定された単位数を修得し、その合計単位数124単位以上を卒業要件とする。

- ・ 共通教養科目（20単位以上。近大ゼミ、情報処理基礎の4単位を含む）
- ・ 外国語科目（18単位以上。英語12単位以上、第二外国語2単位以上を含む。ただし、インテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者は別に定める外国語科目から修得した18単位以上を卒業所要単位として認める。）
- ・ 基礎科目（16単位以上）
- ・ 情報科目（10単位以上）
- ・ 基幹科目と関連科目（52単位以上。基幹科目32単位以上を含む。ただし、他学科基幹科目、他コース基幹科目、他学部等との単位互換科目から合計16単位までを関連科目の単位数に含めることができる。）※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。
- ・ 総合科目（8単位）

ただし、自由科目は、単位を取得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位としては認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

<履修方法>

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

他学科、他コース、他学部互換科目の履修と合わせて、16単位まで関連科目に加算することができる。

教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程（経営学部共通）

教科に関する科目

授業科目	単位数
職業指導 I	2
職業指導 II	2

インテンシブ・インタナショナル・プログラム科目

〔第一外国語科目〕（英語）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
※English Seminar 1A	1		

※English Seminar 1B	1		
※English Seminar 2A	1		
※English Seminar 2B	1		
※Business English 1A	2		
※Business English 1B	2		
※Business English 2A	2		
※Business English 2B	2		
※Business Skills A	1		
※Business Skills B	1		
※Academic Preparation	1		
※TOEFL Preparation 1		1	
※TOEFL Preparation 2		1	
※TOEFL Preparation 3		1	
※TOEFL Preparation 4		1	
※TOEIC Preparation 1		1	
※TOEIC Preparation 2		1	
※TOEIC Preparation 3		1	
※TOEIC Preparation 4		1	
※Study Abroad Preparation		1	
※English Culture A		1	
※English Culture B		1	
海外語学研修（英語）		2	

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
[関連科目]			
※Management in English		2	
※Tourism in English		2	
※Marketing in English		2	
※International Business in English		2	
※Information Technology in Business in English		2	
※Basic Accounting in English		2	
※Advanced Accounting in English		2	
※Information and Communication Theory in English		2	
※Business Ethics in English		2	
※Economics in English		2	

IIPの履修について

- (1) IIPは「IIP一般英語科目」と「IIP専門科目」から構成される。
- (2) IIPの科目のうち、「IIP一般英語科目」の修得単位は第一外国語（英語）科目の単位に算入される。IIPの科目のうち、「IIP専門科目」の修得単位は関連科目の単位に算入される。

- (3) I I Pの修了者にはプログラムの修了証書を交付する。プログラムを修了するには、「I I P一般英語科目」を18単位以上修得しなければならない。なお、English Seminar 1A、1B、2A、2B、Business English 1A、1B、2A、2B、Business Skills A、B、Academic Preparationを必ず修得しなければならない。また、「I I P専門科目」については8単位以上修得しなければならない。
- (4) 本学実施の短期語学研修に参加し、所定の課程を修了した者には海外語学研修（英語）の2単位を認定する。
- (5) I I Pに登録した学生はI I Pプログラム以外の第一外国語を履修することはできない（「I I P一般英語科目」が第一外国語科目となる）。I I Pに登録した学生は卒業要件の第二外国語修得要件を免除されるが、第二外国語を履修することはできる。
- (6) I I Pに登録している学生がプログラムを修了できなかった場合でも、修得した「I I P一般英語科目」と「I I P専門科目」の単位は卒業に必要な単位としてそのまま有効となる（「I I P一般英語科目」と第二外国語を合わせて18単位以上、うち「I I P一般英語科目」を12単位以上修得していれば、外国語科目に関わる卒業要件を満たしたものとする。また、修得した「I I P専門科目」の単位は関連科目の単位に算入する）。

商学科 マーケティング戦略コース

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
[基礎科目]			
経営学A		2	
経営学B		2	
商学A		2	
商学B		2	
簿記論A		2	
簿記論B		2	
統計学		2	
マーケティング		2	
コミュニケーション基礎		2	
会計学基礎論		2	
ミクロ経済学		2	
マクロ経済学		2	
[情報科目]			
コンピュータ概論		2	
情報倫理		2	
コンピュータ実習		2	
経営情報論		2	
情報管理論		2	
データ分析論		2	
情報分析論		2	
コンピュータ特修実習A		2	
コンピュータ特修実習B		2	
[基幹科目]			
マーケティング戦略論Ⅰ		2	
マーケティング戦略論Ⅱ		2	
消費者行動論Ⅰ		2	
消費者行動論Ⅱ		2	

流通システム論Ⅰ	2		
流通システム論Ⅱ	2		
商業史Ⅰ	2		
商業史Ⅱ	2		
貿易論Ⅰ	2		
貿易論Ⅱ	2		
ファイナンス論Ⅰ	2		
ファイナンス論Ⅱ	2		
保険論Ⅰ	2		
保険論Ⅱ	2		
交通論Ⅰ	2		
交通論Ⅱ	2		
サービスマネジメント論Ⅰ	2		
サービスマネジメント論Ⅱ	2		
観光事業論Ⅰ	2		
観光事業論Ⅱ	2		
貿易実務論Ⅰ	2		
貿易実務論Ⅱ	2		
ロジスティクス論	2		
チャネル戦略論	2		
製品戦略論	2		
価格戦略論	2		
ブランド論	2		
広告論	2		
マーケティングリサーチ論	2		
サービス・マーケティング	2		
サービス産業論	2		
リレーションシップマーケティング	2		
国際マーケティング	2		
デジタル・マーケティング	2		
リテール・マーケティング	2		
〔関連科目〕			
日本史概論Ⅰ	2		
日本史概論Ⅱ	2		
外国史概論Ⅰ	2		
外国史概論Ⅱ	2		
地理学概論Ⅰ	2		
地理学概論Ⅱ	2		
地誌学概論Ⅰ	2		
地誌学概論Ⅱ	2		
哲学概論Ⅰ	2		
哲学概論Ⅱ	2		
倫理学概論Ⅰ	2		
倫理学概論Ⅱ	2		
ビジネスエコノミクス	2		
日本経済論	2		

民法Ⅰ		2	
民法Ⅱ		2	
秘書学Ⅰ		2	
秘書学Ⅱ		2	
財務会計Ⅰ		2	
財務会計Ⅱ		2	
上級簿記Ⅰ		2	
上級簿記Ⅱ		2	
国際政治学Ⅰ		2	
国際政治学Ⅱ		2	
商法総則・商行為		2	
会社法		2	
外国文献研究A		2	
外国文献研究B		2	
国際経済論		2	
地域経済論		2	
特殊講義A		2	
特殊講義B		2	
特殊講義C		2	
特殊講義D		2	
特殊講義E		2	
特殊講義F		2	
特殊講義G		2	
特殊講義H		2	
特殊講義Ⅰ		2	
特殊講義Ⅱ		2	
特殊講義K		2	
特殊講義L		2	
特殊講義M		2	
特殊講義N		2	
特殊講義O		2	
特殊講義P		2	
特殊講義Q		2	
特殊講義R		2	
〔総合科目〕			
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
〔自由科目〕			
キャリア実践			2
旅行事業人材育成プログラム			2

＜履修方法＞

次の科目群からそれぞれ規定された単位数を修得し、その合計単位数124単位以上を卒業要件とする。

- ・ 共通教養科目（20単位以上。近大ゼミ、情報処理基礎の4単位を含む）
- ・ 外国語科目（18単位以上英語12単位以上、第二外国語2単位以上を含む。ただし、インテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者は別に定める外国語科目から修得した18単位以上を卒業所要単位として認める。）
- ・ 基礎科目（16単位以上）

- ・情報科目（10単位以上）
- ・基幹科目と関連科目（52単位以上。基幹科目32単位以上を含む。ただし、他学科基幹科目、他コース基幹科目、他学部等との単位互換科目から合計16単位までを関連科目の単位数に含めることができる。）※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。
- ・総合科目（8単位）

ただし、自由科目は、単位を取得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位としては認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

<履修方法>

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

他学科、他コース、他学部互換科目の履修と合わせて、16単位まで関連科目に加算することができる。

教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程（経営学部共通）

教科に関する科目

授業科目	単位数
職業指導Ⅰ	2
職業指導Ⅱ	2

インテンシブ・インタナショナル・プログラム科目

〔第一外国語科目〕（英語）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
※English Seminar 1A	1		
※English Seminar 1B	1		
※English Seminar 2A	1		
※English Seminar 2B	1		
※Business English 1A	2		
※Business English 1B	2		
※Business English 2A	2		
※Business English 2B	2		
※Business Skills A	1		
※Business Skills B	1		
※Academic Preparation	1		
※TOEFL Preparation 1		1	
※TOEFL Preparation 2		1	
※TOEFL Preparation 3		1	
※TOEFL Preparation 4		1	
※TOEIC Preparation 1		1	
※TOEIC Preparation 2		1	
※TOEIC Preparation 3		1	
※TOEIC Preparation 4		1	
※Study Abroad Preparation		1	
※English Culture A		1	
※English Culture B		1	

海外語学研修（英語）		2	

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
〔関連科目〕			
※Management in English		2	
※Tourism in English		2	
※Marketing in English		2	
※International Business in English		2	
※Information Technology in Business in English		2	
※Basic Accounting in English		2	
※Advanced Accounting in English		2	
※Information and Communication Theory in English		2	
※Business Ethics in English		2	
※Economics in English		2	

I I Pの履修について

- (1) I I Pは「I I P一般英語科目」と「I I P専門科目」から構成される。
- (2) I I Pの科目のうち、「I I P一般英語科目」の修得単位は第一外国語（英語）科目の単位に算入される。I I Pの科目のうち、「I I P専門科目」の修得単位は関連科目の単位に算入される。
- (3) I I Pの修了者にはプログラムの修了証書を交付する。プログラムを修了するには、「I I P一般英語科目」を18単位以上修得しなければならない。なお、English Seminar 1A、1B、2A、2B、Business English 1A、1B、2A、2B、Business Skills A、B、Academic Preparationを必ず修得しなければならない。また、「I I P専門科目」については8単位以上修得しなければならない。
- (4) 本学実施の短期語学研修に参加し、所定の課程を修了した者には海外語学研修（英語）の2単位を認定する。
- (5) I I Pに登録した学生はI I Pプログラム以外の第一外国語を履修することはできない（「I I P一般英語科目」が第一外国語科目となる）。I I Pに登録した学生は卒業要件の第二外国語修得要件を免除されるが、第二外国語を履修することはできる。
- (6) I I Pに登録している学生がプログラムを修了できなかった場合でも、修得した「I I P一般英語科目」と「I I P専門科目」の単位は卒業に必要な単位としてそのまま有効となる（「I I P一般英語科目」と第二外国語を合わせて18単位以上、うち「I I P一般英語科目」を12単位以上修得していれば、外国語科目に関わる卒業要件を満たしたものとする。また、修得した「I I P専門科目」の単位は関連科目の単位に算入する）。

商学科 観光・サービスコース

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
〔基礎科目〕			
経営学A		2	
経営学B		2	

商学A	2		
商学B	2		
簿記論A	2		
簿記論B	2		
統計学	2		
マーケティング	2		
コミュニケーション基礎	2		
会計学基礎論	2		
ミクロ経済学	2		
マクロ経済学	2		
〔情報科目〕			
コンピュータ概論	2		
情報倫理	2		
コンピュータ実習	2		
経営情報論	2		
情報管理論	2		
データ分析論	2		
情報分析論	2		
コンピュータ特修実習A	2		
コンピュータ特修実習B	2		
〔基幹科目〕			
マーケティング戦略論Ⅰ	2		
マーケティング戦略論Ⅱ	2		
消費者行動論Ⅰ	2		
消費者行動論Ⅱ	2		
サービスマネジメント論Ⅰ	2		
サービスマネジメント論Ⅱ	2		
観光事業論Ⅰ	2		
観光事業論Ⅱ	2		
交通論Ⅰ	2		
交通論Ⅱ	2		
保険論Ⅰ	2		
保険論Ⅱ	2		
ファイナンス論Ⅰ	2		
ファイナンス論Ⅱ	2		
流通システム論Ⅰ	2		
流通システム論Ⅱ	2		
商業史Ⅰ	2		
商業史Ⅱ	2		
貿易論Ⅰ	2		
貿易論Ⅱ	2		
貿易実務論Ⅰ	2		
貿易実務論Ⅱ	2		
サービス産業論	2		
サービス・マーケティング	2		
サービスサイエンス	2		

旅行産業論	2		
旅行業務論	2		
ホテルマネジメント論	2		
ホテル戦略論	2		
レジャー産業論	2		
フードビジネス論	2		
航空交通論	2		
観光産業分析	2		
観光資源論	2		
国際観光論	2		
地域観光論	2		
観光マーケティング	2		
外国為替論	2		
リレーションシップマーケティング	2		
観光・サービス各論	2		
〔関連科目〕			
日本史概論Ⅰ	2		
日本史概論Ⅱ	2		
外国史概論Ⅰ	2		
外国史概論Ⅱ	2		
地理学概論Ⅰ	2		
地理学概論Ⅱ	2		
地誌学概論Ⅰ	2		
地誌学概論Ⅱ	2		
哲学概論Ⅰ	2		
哲学概論Ⅱ	2		
倫理学概論Ⅰ	2		
倫理学概論Ⅱ	2		
ビジネスエコノミクス	2		
日本経済論	2		
民法Ⅰ	2		
民法Ⅱ	2		
秘書学Ⅰ	2		
秘書学Ⅱ	2		
財務会計Ⅰ	2		
財務会計Ⅱ	2		
上級簿記Ⅰ	2		
上級簿記Ⅱ	2		
国際政治学Ⅰ	2		
国際政治学Ⅱ	2		
商法総則・商行為	2		
会社法	2		
外国文献研究A	2		
外国文献研究B	2		
国際経済論	2		
地域経済論	2		

特殊講義A		2	
特殊講義B		2	
特殊講義C		2	
特殊講義D		2	
特殊講義E		2	
特殊講義F		2	
特殊講義G		2	
特殊講義H		2	
特殊講義I		2	
特殊講義J		2	
特殊講義K		2	
特殊講義L		2	
特殊講義M		2	
特殊講義N		2	
特殊講義O		2	
特殊講義P		2	
特殊講義Q		2	
特殊講義R		2	
〔総合科目〕			
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
〔自由科目〕			
キャリア実践			2
旅行事業人材育成プログラム			2

<履修方法>

次の科目群からそれぞれ規定された単位数を修得し、その合計単位数124単位以上を卒業要件とする。

- ・ 共通教養科目（20単位以上。近大ゼミ、情報処理基礎の4単位を含む）
- ・ 外国語科目（18単位以上。英語10単位以上を含む。ただし、インテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者は別に定める外国語科目から修得した18単位以上を卒業所要単位として認める。）
- ・ 基礎科目（16単位以上）
- ・ 情報科目（10単位以上）
- ・ 基幹科目と関連科目（52単位以上。基幹科目32単位以上を含む。ただし、他学科基幹科目、他コース基幹科目、他学部等との単位互換科目から合計16単位までを関連科目の単位数に含めることができる。）

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

- ・ 総合科目（8単位）

ただし、自由科目は、単位を取得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位としては認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

<履修方法>

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

他学科、他コース、他学部互換科目の履修と合わせて、16単位まで関連科目に加算することができる。

教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程（経営学部共通）

教科に関する科目

授業科目	単位数
職業指導Ⅰ	2
職業指導Ⅱ	2

インテンシブ・インタナショナル・プログラム科目

〔第一外国語科目〕（英語）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
※English Seminar 1A	1		
※English Seminar 1B	1		
※English Seminar 2A	1		
※English Seminar 2B	1		
※Business English 1A	2		
※Business English 1B	2		
※Business English 2A	2		
※Business English 2B	2		
※Business Skills A	1		
※Business Skills B	1		
※Academic Preparation	1		
※TOEFL Preparation 1		1	
※TOEFL Preparation 2		1	
※TOEFL Preparation 3		1	
※TOEFL Preparation 4		1	
※TOEIC Preparation 1		1	
※TOEIC Preparation 2		1	
※TOEIC Preparation 3		1	
※TOEIC Preparation 4		1	
※Study Abroad Preparation		1	
※English Culture A		1	
※English Culture B		1	
海外語学研修（英語）		2	

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
〔関連科目〕			
※Management in English		2	
※Tourism in English		2	
※Marketing in English		2	
※International Business in English		2	
※Information Technology in Business in English		2	
※Basic Accounting in English		2	
※Advanced Accounting in English		2	

※Information and Communication Theory in English	2	
※Business Ethics in English	2	
※Economics in English	2	

IIPの履修について

- (1) IIPは「IIP一般英語科目」と「IIP専門科目」から構成される。
- (2) IIPの科目のうち、「IIP一般英語科目」の修得単位は第一外国語（英語）科目の単位に算入される。IIPの科目のうち、「IIP専門科目」の修得単位は関連科目の単位に算入される。
- (3) IIPの修了者にはプログラムの修了証書を交付する。プログラムを修了するには、「IIP一般英語科目」を18単位以上修得しなければならない。なお、English Seminar 1A、1B、2A、2B、Business English 1A、1B、2A、2B、Business Skills A、B、Academic Preparationを必ず修得しなければならない。また、「IIP専門科目」については8単位以上修得しなければならない。
- (4) 本学実施の短期語学研修に参加し、所定の課程を修了した者には海外語学研修（英語）の2単位を認定する。
- (5) IIPに登録した学生はIIPプログラム以外の第一外国語を履修することはできない（「IIP一般英語科目」が第一外国語科目となる）。IIPに登録した学生は卒業要件の第二外国語修得要件を免除されるが、第二外国語を履修することはできる。
- (6) IIPに登録している学生がプログラムを修了できなかった場合でも、修得した「IIP一般英語科目」と「IIP専門科目」の単位は卒業に必要な単位としてそのまま有効となる（「IIP一般英語科目」と第二外国語を合わせて18単位以上、うち「IIP一般英語科目」を12単位以上修得していれば、外国語科目に関わる卒業要件を満たしたものとする。また、修得した「IIP専門科目」の単位は関連科目の単位に算入する）。

商学科 貿易・ファイナンスコース

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
[基礎科目]			
経営学A		2	
経営学B		2	
商学A		2	
商学B		2	
簿記論A		2	
簿記論B		2	
統計学		2	
マーケティング		2	
コミュニケーション基礎		2	
会計学基礎論		2	
ミクロ経済学		2	
マクロ経済学		2	
[情報科目]			
コンピュータ概論		2	
情報倫理		2	
コンピュータ実習		2	
経営情報論		2	
情報管理論		2	

データ分析論	2		
情報分析論	2		
コンピュータ特修実習 A	2		
コンピュータ特修実習 B	2		
〔基幹科目〕			
貿易論Ⅰ	2		
貿易論Ⅱ	2		
ファイナンス論Ⅰ	2		
ファイナンス論Ⅱ	2		
保険論Ⅰ	2		
保険論Ⅱ	2		
交通論Ⅰ	2		
交通論Ⅱ	2		
流通システム論Ⅰ	2		
流通システム論Ⅱ	2		
マーケティング戦略論Ⅰ	2		
マーケティング戦略論Ⅱ	2		
消費者行動論Ⅰ	2		
消費者行動論Ⅱ	2		
商業史Ⅰ	2		
商業史Ⅱ	2		
サービスマネジメント論Ⅰ	2		
サービスマネジメント論Ⅱ	2		
観光事業論Ⅰ	2		
観光事業論Ⅱ	2		
貿易実務論Ⅰ	2		
貿易実務論Ⅱ	2		
多国籍企業論	2		
総合商社論	2		
国際経営論	2		
国際ロジスティクス論	2		
貿易英語	2		
上級貿易英語	2		
外国為替論	2		
海外経済事情 A	2		
海外経済事情 B	2		
証券市場論	2		
証券投資論	2		
生命保険論	2		
損害保険論	2		
銀行論	2		
コーポレートファイナンス論	2		
ファイナンシャル・プランニング論	2		
リスクマネジメント論	2		
国際マーケティング	2		
デジタル・ファイナンス論	2		

〔関連科目〕				
日本史概論Ⅰ		2		
日本史概論Ⅱ		2		
外国史概論Ⅰ		2		
外国史概論Ⅱ		2		
地理学概論Ⅰ		2		
地理学概論Ⅱ		2		
地誌学概論Ⅰ		2		
地誌学概論Ⅱ		2		
哲学概論Ⅰ		2		
哲学概論Ⅱ		2		
倫理学概論Ⅰ		2		
倫理学概論Ⅱ		2		
ビジネスエコノミクス		2		
日本経済論		2		
民法Ⅰ		2		
民法Ⅱ		2		
秘書学Ⅰ		2		
秘書学Ⅱ		2		
財務会計Ⅰ		2		
財務会計Ⅱ		2		
上級簿記Ⅰ		2		
上級簿記Ⅱ		2		
国際政治学Ⅰ		2		
国際政治学Ⅱ		2		
商法総則・商行為		2		
会社法		2		
外国文献研究A		2		
外国文献研究B		2		
国際経済論		2		
地域経済論		2		
特殊講義A		2		
特殊講義B		2		
特殊講義C		2		
特殊講義D		2		
特殊講義E		2		
特殊講義F		2		
特殊講義G		2		
特殊講義H		2		
特殊講義Ⅰ		2		
特殊講義Ⅱ		2		
特殊講義Ⅲ		2		
特殊講義Ⅳ		2		
特殊講義Ⅴ		2		
特殊講義Ⅵ		2		
特殊講義Ⅶ		2		
特殊講義Ⅷ		2		
特殊講義Ⅸ		2		
特殊講義Ⅹ		2		

特殊講義 P		2	
特殊講義 Q		2	
特殊講義 R		2	
〔総合科目〕			
演習 I	4		
演習 II	4		
〔自由科目〕			
キャリア実践			2
旅行事業人材育成プログラム			2

<履修方法>

次の科目群からそれぞれ規定された単位数を修得し、その合計単位数124単位以上を卒業要件とする。

- ・共通教養科目（20単位以上。近大ゼミ、情報処理基礎の4単位を含む）
- ・外国語科目（18単位以上。英語12単位以上、第二外国語2単位以上を含む。ただし、インテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者は別に定める外国語科目から修得した18単位以上を卒業所要単位として認める。）
- ・基礎科目（16単位以上）
- ・情報科目（10単位以上）
- ・基幹科目と関連科目（52単位以上。基幹科目32単位以上を含む。ただし他学科基幹科目、他コース基幹科目、他学部等との単位互換科目から合計16単位までを関連科目の単位数に含めることができる。）

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

- ・総合科目（8単位）

ただし自由科目は、単位を取得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位としては認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

<履修方法>

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

他学科、他コース、他学部互換科目の履修と合わせて、16単位まで関連科目に加算することができる。

教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程（経営学部共通）

教科に関する科目

授業科目	単位数
職業指導 I	2
職業指導 II	2

インテンシブ・インタナショナル・プログラム科目

〔第一外国語科目〕（英語）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
※English Seminar 1A	1		
※English Seminar 1B	1		
※English Seminar 2A	1		
※English Seminar 2B	1		
※Business English 1A	2		
※Business English 1B	2		
※Business English 2A	2		

※Business English 2B	2		
※Business Skills A	1		
※Business Skills B	1		
※Academic Preparation	1		
※TOEFL Preparation 1		1	
※TOEFL Preparation 2		1	
※TOEFL Preparation 3		1	
※TOEFL Preparation 4		1	
※TOEIC Preparation 1		1	
※TOEIC Preparation 2		1	
※TOEIC Preparation 3		1	
※TOEIC Preparation 4		1	
※Study Abroad Preparation		1	
※English Culture A		1	
※English Culture B		1	
海外語学研修（英語）		2	

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
[関連科目]			
※Management in English		2	
※Tourism in English		2	
※Marketing in English		2	
※International Business in English		2	
※Information Technology in Business in English		2	
※Basic Accounting in English		2	
※Advanced Accounting in English		2	
※Information and Communication Theory in English		2	
※Business Ethics in English		2	
※Economics in English		2	

IIPの履修について

- (1) IIPは「IIP一般英語科目」と「IIP専門科目」から構成される。
- (2) IIPの科目のうち、「IIP一般英語科目」の修得単位は第一外国語（英語）科目の単位に算入される。IIPの科目のうち、「IIP専門科目」の修得単位は関連科目の単位に算入される。
- (3) IIPの修了者にはプログラムの修了証書を交付する。プログラムを修了するには、「IIP一般英語科目」を18単位以上修得しなければならない。なお、English Seminar 1A、1B、2A、2B、Business English 1A、1B、2A、2B、Business Skills A、B、Academic Preparationを必ず修得しなければならない。また、「IIP専門科目」については8単位以上修得しなければならない。
- (4) 本学実施の短期語学研修に参加し、所定の課程を修了した者には海外語学研修（英語）の2

単位を認定する。

- (5) I I Pに登録した学生はI I Pプログラム以外の第一外国語を履修することはできない(「I I P一般英語科目」が第一外国語科目となる)。I I Pに登録した学生は卒業要件の第二外国語修得要件を免除されるが、第二外国語を履修することはできる。
- (6) I I Pに登録している学生がプログラムを修了できなかった場合でも、修得した「I I P一般英語科目」と「I I P専門科目」の単位は卒業に必要な単位としてそのまま有効となる(「I I P一般英語科目」と第二外国語を合わせて18単位以上、うち「I I P一般英語科目」を12単位以上修得していれば、外国語科目に関わる卒業要件を満たしたものとする。また、修得した「I I P専門科目」の単位は関連科目の単位に算入する)。

会計学科

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
〔基礎科目〕			
簿記論A		2	
簿記論B		2	
会計学基礎論		2	
工業簿記		2	
経営学A		2	
経営学B		2	
商学A		2	
商学B		2	
統計学		2	
マーケティング		2	
ミクロ経済学		2	
マクロ経済学		2	
コミュニケーション基礎		2	
〔情報科目〕			
コンピュータ概論		2	
情報倫理		2	
コンピュータ実習		2	
経営情報論		2	
情報管理論		2	
データ分析論		2	
情報分析論		2	
コンピュータ特修実習A		2	
コンピュータ特修実習B		2	
〔基幹科目〕			
商業簿記Ⅰ		2	
商業簿記Ⅱ		2	
財務会計Ⅰ		2	
財務会計Ⅱ		2	
会計学Ⅰ		2	
会計学Ⅱ		2	
原価計算Ⅰ		2	
原価計算Ⅱ		2	
上級工業簿記Ⅰ		2	
上級工業簿記Ⅱ		2	

英文会計	2
監査基準論	2
監査報告書論	2
会計史	2
経営管理論	2
マーケティング戦略論Ⅰ	2
マーケティング戦略論Ⅱ	2
社会環境会計	2
サステナブル・ファイナンス	2
連結会計	2
意思決定会計	2
コスト・マネジメント	2
マネジメント・コントロール・システム	2
会計職業倫理	2
経営内部統制論	2
税務会計Ⅰ	2
税務会計Ⅱ	2
財務分析	2
企業分析	2
国際会計Ⅰ	2
国際会計Ⅱ	2
会計情報システム論A	2
会計情報システム論B	2
租税法	2
経営戦略論	2
事業システム論	2
ファイナンス論Ⅰ	2
ファイナンス論Ⅱ	2
ビジネス・エシックス	2
会計データ分析	2
〔関連科目〕	
日本史概論Ⅰ	2
日本史概論Ⅱ	2
外国史概論Ⅰ	2
外国史概論Ⅱ	2
地理学概論Ⅰ	2
地理学概論Ⅱ	2
地誌学概論Ⅰ	2
地誌学概論Ⅱ	2
哲学概論Ⅰ	2
哲学概論Ⅱ	2
倫理学概論Ⅰ	2
倫理学概論Ⅱ	2
ビジネスエコノミクス	2
日本経済論	2
民法Ⅰ	2

民法Ⅱ		2	
秘書学Ⅰ		2	
秘書学Ⅱ		2	
国際政治学Ⅰ		2	
国際政治学Ⅱ		2	
商法総則・商行為		2	
会社法		2	
上級会社法		2	
外国文献研究A		2	
外国文献研究B		2	
国際経済論		2	
地域経済論		2	
特殊講義A		2	
特殊講義B		2	
特殊講義C		2	
特殊講義D		2	
特殊講義E		2	
特殊講義F		2	
特殊講義G		2	
特殊講義H		2	
特殊講義I		2	
特殊講義J		2	
特殊講義K		2	
特殊講義L		2	
特殊講義M		2	
特殊講義N		2	
特殊講義O		2	
特殊講義P		2	
特殊講義Q		2	
特殊講義R		2	
〔総合科目〕			
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
〔自由科目〕			
キャリア実践			2
旅行事業人材育成プログラム			2

<履修方法>

次の科目群からそれぞれ規定された単位数を修得し、その合計単位数124単位以上を卒業要件とする。

- ・ 共通教養科目（20単位以上。近大ゼミ、情報処理基礎の4単位を含む）
- ・ 外国語科目（18単位以上。英語12単位以上、第二外国語2単位以上を含む。ただし、インテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者は別に定める外国語科目から修得した18単位以上を卒業所要単位として認める。）
- ・ 基礎科目（16単位以上）
- ・ 情報科目（10単位以上）
- ・ 基幹科目と関連科目（52単位以上。基幹科目32単位以上を含む。ただし、他学科基幹科目、他学部等との単位互換科目から合計16単位までを関連科目の単位数に含めることができる。）※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

・総合科目（8単位）

ただし、自由科目は、単位を取得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位としては認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

<履修方法>

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

他学科、他学部互換科目の履修と合わせて、16単位まで関連科目に加算することができる。
教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程（経営学部共通）

教科に関する科目

授業科目	単位数
職業指導Ⅰ	2
職業指導Ⅱ	2

インテンシブ・インタナショナル・プログラム科目

〔第一外国語科目〕（英語）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
※English Seminar 1A	1		
※English Seminar 1B	1		
※English Seminar 2A	1		
※English Seminar 2B	1		
※Business English 1A	2		
※Business English 1B	2		
※Business English 2A	2		
※Business English 2B	2		
※Business Skills A	1		
※Business Skills B	1		
※Academic Preparation	1		
※TOEFL Preparation 1		1	
※TOEFL Preparation 2		1	
※TOEFL Preparation 3		1	
※TOEFL Preparation 4		1	
※TOEIC Preparation 1		1	
※TOEIC Preparation 2		1	
※TOEIC Preparation 3		1	
※TOEIC Preparation 4		1	
※Study Abroad Preparation		1	
※English Culture A		1	
※English Culture B		1	
海外語学研修（英語）		2	

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
〔関連科目〕			
※Management in English		2	

※Tourism in English		2	
※Marketing in English		2	
※International Business in English		2	
※Information Technology in Business in English		2	
※Basic Accounting in English		2	
※Advanced Accounting in English		2	
※Information and Communication Theory in English		2	
※Business Ethics in English		2	
※Economics in English		2	

IIPの履修について

- (1) IIPは「IIP一般英語科目」と「IIP専門科目」から構成される。
- (2) IIPの科目のうち、「IIP一般英語科目」の修得単位は第一外国語（英語）科目の単位に算入される。IIPの科目のうち、「IIP専門科目」の修得単位は関連科目の単位に算入される。
- (3) IIPの修了者にはプログラムの修了証書を交付する。プログラムを修了するには、「IIP一般英語科目」を18単位以上修得しなければならない。なお、English Seminar 1A、1B、2A、2B、Business English 1A、1B、2A、2B、Business Skills A、B、Academic Preparationを必ず修得しなければならない。また、「IIP専門科目」については8単位以上修得しなければならない。
- (4) 本学実施の短期語学研修に参加し、所定の課程を修了した者には海外語学研修（英語）の2単位を認定する。
- (5) IIPに登録した学生はIIPプログラム以外の第一外国語を履修することはできない（「IIP一般英語科目」が第一外国語科目となる）。IIPに登録した学生は卒業要件の第二外国語修得要件を免除されるが、第二外国語を履修することはできる。
- (6) IIPに登録している学生がプログラムを修了できなかった場合でも、修得した「IIP一般英語科目」と「IIP専門科目」の単位は卒業に必要な単位としてそのまま有効となる（「IIP一般英語科目」と第二外国語を合わせて18単位以上、うち「IIP一般英語科目」を12単位以上修得していれば、外国語科目に関わる卒業要件を満たしたものとする。また、修得した「IIP専門科目」の単位は関連科目の単位に算入する）。

キャリア・マネジメント学科

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
〔基礎科目〕			
経営学A		2	
経営学B		2	
商学A		2	
商学B		2	
簿記論A		2	
簿記論B		2	
統計学		2	
マーケティング		2	

コミュニケーション基礎	2		
会計学基礎論	2		
ミクロ経済学	2		
マクロ経済学	2		
〔情報科目〕			
コンピュータ概論	2		
情報倫理	2		
コンピュータ実習	2		
経営情報論	2		
情報管理論	2		
データ分析論	2		
情報分析論	2		
コンピュータ特修実習 A	2		
コンピュータ特修実習 B	2		
〔基幹科目〕			
キャリア・マネジメント入門	2		
コミュニケーション論	2		
キャリア教育実践Ⅰ	2		
キャリア教育実践Ⅱ	2		
職業・職種分析	2		
キャリア心理学	2		
リーダーシップ論	2		
フォロワーシップ論	2		
モチベーション論	2		
組織設計論	2		
経営戦略論	2		
企業戦略論	2		
組織調査論 A	2		
組織調査論 B	2		
データ分析	2		
ビジネス・プラクティス	2		
業界発展分析	2		
財務会計Ⅰ	2		
財務会計Ⅱ	2		
経営組織心理学	2		
チームビルディング	2		
アドバンスト・キャリア実践	2		
コーチング	2		
キャリア・マネジメント論 A	2		
キャリア・マネジメント論 B	2		
キャリア・カウンセリング論 A	2		
キャリア・カウンセリング論 B	2		
職業選択理論	2		
ファシリテーション	2		
キャリア形成関連法	2		
ダイバーシティ・マネジメント	2		

ターンアラウンド・マネジメント	2		
ベンチャービジネス論	2		
ビジネス・エシックス	2		
報酬システム分析A	2		
報酬システム分析B	2		
人材マネジメント論A	2		
人材マネジメント論B	2		
雇用政策論	2		
健康心理学	2		
〔関連科目〕			
日本史概論Ⅰ	2		
日本史概論Ⅱ	2		
外国史概論Ⅰ	2		
外国史概論Ⅱ	2		
地理学概論Ⅰ	2		
地理学概論Ⅱ	2		
地誌学概論Ⅰ	2		
地誌学概論Ⅱ	2		
哲学概論Ⅰ	2		
哲学概論Ⅱ	2		
倫理学概論Ⅰ	2		
倫理学概論Ⅱ	2		
ビジネスエコノミクス	2		
日本経済論	2		
民法Ⅰ	2		
民法Ⅱ	2		
秘書学Ⅰ	2		
秘書学Ⅱ	2		
国際政治学Ⅰ	2		
国際政治学Ⅱ	2		
商法総則・商行為	2		
会社法	2		
外国文献研究A	2		
外国文献研究B	2		
国際経済論	2		
地域経済論	2		
特殊講義A	2		
特殊講義B	2		
特殊講義C	2		
特殊講義D	2		
特殊講義E	2		
特殊講義F	2		
特殊講義G	2		
特殊講義H	2		
特殊講義Ⅰ	2		
特殊講義Ⅱ	2		

特殊講義K		2	
特殊講義L		2	
特殊講義M		2	
特殊講義N		2	
特殊講義O		2	
特殊講義P		2	
特殊講義Q		2	
特殊講義R		2	
〔総合科目〕			
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
〔自由科目〕			
キャリア実践			2
旅行事業人材育成プログラム			2

<履修方法>

次の科目群からそれぞれ規定された単位数を修得し、その合計単位数124単位以上を卒業要件とする。

- ・ 共通教養科目（20単位以上。近大ゼミ、情報処理基礎の4単位を含む）
- ・ 外国語科目（18単位以上。英語12単位以上、第二外国語2単位以上を含む。ただし、インテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者は別に定める外国語科目から修得した18単位以上を卒業所要単位として認める。）
- ・ 基礎科目（16単位以上）
- ・ 情報科目（10単位以上）
- ・ 基幹科目と関連科目（52単位以上。基幹科目32単位以上を含む。ただし、他学科基幹科目、他学部等との単位互換科目から合計16単位までを関連科目の単位数に含めることができる。）※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。
- ・ 総合科目（8単位）

ただし、自由科目は、単位を取得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位としては認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

<履修方法>

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

他学科、他学部互換科目の履修と合わせて、16単位まで関連科目に加算することができる。
教員免許状授与の所要資格を得させるための課程（経営学部共通）

教科に関する科目

授業科目	単位数
職業指導Ⅰ	2
職業指導Ⅱ	2

インテンシブ・インタナショナル・プログラム科目

〔第一外国語科目〕（英語）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
※English Seminar 1A	1		
※English Seminar 1B	1		
※English Seminar 2A	1		
※English Seminar 2B	1		

※Business English 1A	2		
※Business English 1B	2		
※Business English 2A	2		
※Business English 2B	2		
※Business Skills A	1		
※Business Skills B	1		
※Academic Preparation	1		
※TOEFL Preparation 1		1	
※TOEFL Preparation 2		1	
※TOEFL Preparation 3		1	
※TOEFL Preparation 4		1	
※TOEIC Preparation 1		1	
※TOEIC Preparation 2		1	
※TOEIC Preparation 3		1	
※TOEIC Preparation 4		1	
※Study Abroad Preparation		1	
※English Culture A		1	
※English Culture B		1	
海外語学研修（英語）		2	

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
〔関連科目〕			
※Management in English		2	
※Tourism in English		2	
※Marketing in English		2	
※International Business in English		2	
※Information Technology in Business in English		2	
※Basic Accounting in English		2	
※Advanced Accounting in English		2	
※Information and Communication Theory in English		2	
※Business Ethics in English		2	
※Economics in English		2	

I I Pの履修について

- (1) I I Pは「I I P一般英語科目」と「I I P専門科目」から構成される。
- (2) I I Pの科目のうち、「I I P一般英語科目」の修得単位は第一外国語（英語）科目の単位に算入される。I I Pの科目のうち、「I I P専門科目」の修得単位は関連科目の単位に算入される。
- (3) I I Pの修了者にはプログラムの修了証書を交付する。プログラムを修了するには、「I I P一般英語科目」を18単位以上修得しなければならない。なお、English Seminar 1A、1B、2A、2B、Business English 1A、1B、2A、2B、Business Skills A、B、Academic Preparationを必ず

修得しなければならない。また、「IIP専門科目」については8単位以上修得しなければならない。

(4) 本学実施の短期語学研修に参加し、所定の課程を修了した者には海外語学研修（英語）の2単位を認定する。

(5) IIPに登録した学生はIIPプログラム以外の第一外国語を履修することはできない（「IIP一般英語科目」が第一外国語科目となる）。IIPに登録した学生は卒業要件の第二外国語修得要件を免除されるが、第二外国語を履修することはできる。

(6) IIPに登録している学生がプログラムを修了できなかった場合でも、修得した「IIP一般英語科目」と「IIP専門科目」の単位は卒業に必要な単位としてそのまま有効となる（「IIP一般英語科目」と第二外国語を合わせて18単位以上、うち「IIP一般英語科目」を12単位以上修得していれば、外国語科目に関わる卒業要件を満たしたものとする。また、修得した「IIP専門科目」の単位は関連科目の単位に算入する）。

別表(1)ー4

理工学部授業科目表

△印は選択必修科目。＊印の科目は別欄の修得内訳表参照。

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
[共通教養科目]			
(人間性・社会性科目群)			
自校学習		1	
人権と社会1		* 2	
人権と社会2		* 2	
暮らしのなかの憲法		* 2	
住みよい社会と福祉		* 2	
現代社会と法		* 2	
環境と社会		* 2	
資源とエネルギー		* 2	
技術と倫理		* 2	
企業倫理と知的財産		* 2	
教養特殊講義A		2	
(地域性・国際性科目群)			
国際経済と企業の国際化		* 2	
国際化と異文化理解		* 2	
国際社会と日本		* 2	
ビジネスモデルとマネジメント		* 2	
メディアの読み方		* 2	
教養特殊講義B		2	
(課題設定・問題解決科目群)			
日本語の技法		* 2	
近大ゼミ1	2		
近大ゼミ2	2		
キャリアデザイン		2	
科学的問題解決法		* 2	
プレゼンテーション技術		2	
情報処理基礎	1		
教養特殊講義C		2	
データリテラシー入門		2	

暮らしのなかの起業入門 （スポーツ・表現活動科目群）		2	
生涯スポーツ 1		1	
生涯スポーツ 2		1	
健康とスポーツの科学		2	
食生活と健康		2	
〔外国語科目〕（第一）			
英語演習 1	2		
英語演習 2	2		
TOE I C 1	1		
TOE I C 2	1		
ライティング 1		1	
ライティング 2		1	
科学技術英語 1		* 1	
科学技術英語 2		* 1	
オーラルイングリッシュ 1	1		
オーラルイングリッシュ 2	1		
オーラルイングリッシュ 3		1	
オーラルイングリッシュ 4		1	
アカデミックリーディング 1		1	
アカデミックリーディング 2		1	
海外語学研修（英語）		2	
〔外国語科目〕（第二）			
ドイツ語総合 1		1	
ドイツ語総合 2		1	
ドイツ語総合 3		1	
ドイツ語総合 4		1	
フランス語総合 1		1	
フランス語総合 2		1	
フランス語総合 3		1	
フランス語総合 4		1	
中国語総合 1		1	
中国語総合 2		1	
中国語総合 3		1	
中国語総合 4		1	
海外語学研修（中国語）		1	
韓国語総合 1		1	
韓国語総合 2		1	
韓国語総合 3		1	
韓国語総合 4		1	
海外語学研修（韓国語）		1	
ロシア語 1			1
ロシア語 2			1
海外語学研修（ロシア語）		2	

〔英語科目修得内訳表〕

選択必修科目名（単位）	履修条件

ライティング1、ライティング2、科学技術英語1、科学技術英語2、オーラルイングリッシュ3、オーラルイングリッシュ4	・2単位以上を修得 ・オーラルイングリッシュ3、オーラルイングリッシュ4のうちから1単位以上修得。 ・ライティング1、ライティング2、科学技術英語1、科学技術英語2のうちから1単位以上修得。

〔応用化学学科科目修得内訳表〕

必修科目名（単位）
技術と倫理（2）、日本語の技法（2）、科学技術英語1（1）、科学技術英語2（1）

選択必修科目名（単位）	修得単位数
企業倫理と知的財産（2）、ビジネスモデルとマネジメント（2）、国際経済と企業の国際化（2）、国際化と異文化理解（2）、国際社会と日本（2）、メディアの読み方（2）	2単位以上
資源とエネルギー（2）、科学的問題解決法（2）、人権と社会1（2）、暮らしのなかの憲法（2）、住みよい社会と福祉（2）、現代社会と法（2）、環境と社会（2）	2単位以上

〔電気電子通信工学科科目修得内訳表〕

必修科目名（単位）
技術と倫理（2）

選択必修科目名（単位）	修得単位数
国際経済と企業の国際化（2）、国際化と異文化理解（2）、国際社会と日本（2）、ビジネスモデルとマネジメント（2）、メディアの読み方（2）	4単位以上

〔社会環境工学科科目修得内訳表〕

必修科目名（単位）
技術と倫理（2）

選択必修科目名（単位）	修得単位数
人権と社会1（2）、人権と社会2（2）、暮らしの中の憲法（2）、住みよい社会と福祉（2）、現代社会と法（2）、環境と社会（2）、資源とエネルギー（2）、企業倫理と知的財産（2）、国際経済と企業の国際化（2）、国際化と異文化理解（2）、国際社会と日本（2）、ビジネスモデルとマネジメント（2）、メディアの読み方（2）	2単位以上

〔エネルギー物質学科科目修得内訳表〕

必修科目名（単位）
技術と倫理（2）

理学科

*印はコースごとの必修科目を、△印はコースごとの選択必修科目を、□印はコースごとの自由選択科目を表す。詳細は別紙一覧表参照。

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
〔基礎科目〕			
基礎物理学および演習		*△3	
物理学および演習		*△3	
物理学概論および演習Ⅰ		□△3	
物理学概論および演習Ⅱ		□△3	
基礎化学および演習		□3	
化学		□2	

基礎生物学	△ 2	
生物学	△ 2	
微分積分学Ⅰ	* △ 2	
微分積分学Ⅱ	* △ 2	
線形代数学Ⅰ	* △ 2	
線形代数学Ⅱ	* △ 2	
情報処理演習	1	
情報処理実習Ⅰ	1	
情報処理実習Ⅱ	1	
インターンシップ	2	
社会奉仕実習	1	
〔専門科目〕		
数学講究(1)	* 2	
基礎幾何学	2	
線形数学(1)	* 4	
基礎解析学(1)	* 4	
数学講究(2)	* 2	
プログラミング基礎	1	
力学Ⅰ	* 2	
力学Ⅱ	2	
基礎物理学実験Ⅰ	* △ 2	
力学解法Ⅰ	2	
化学のための数学演習	△ 1	
基礎無機化学	* 2	
基礎有機化学	* 2	
基礎物理化学	* 2	
化学実験Ⅰ	* 3	
分析化学	△ 2	
基礎有機化学演習	* 2	
数学講究(3)	* 2	
線形数学(2)	2	
基礎解析学(2)	2	
集合と位相(1)	2	
集合と位相(2)	2	
計算機実習(1)	2	
数学講究(5)	* 2	
群論(1)	2	
群論(2)	2	
複素解析学(1)	2	
微分方程式論(1)	2	
微分方程式論(2)	2	
計算機実習(2)	1	
基礎物理学実験Ⅱ	* 2	
電磁気学Ⅰ	* 2	
電磁気学Ⅱ	2	
物理数学Ⅰ	2	

物理数学Ⅱ	2	
物理学実験Ⅰ	3	
計算物理学Ⅰ	2	
計算物理学Ⅱ	2	
データ解析	2	
エレクトロニクス	2	
解析力学	2	
電磁気学解法Ⅰ	2	
電磁気学解法Ⅱ	2	
化学実験Ⅱ	* 3	
化学情報処理	△ 2	
基礎無機化学演習	* 2	
基礎物理化学演習	* 2	
反応有機化学Ⅱ	△ 2	
化学実験Ⅲ	* 3	
無機化学	△ 2	
環境化学	△ 2	
機器分析化学	△ 2	
反応有機化学Ⅰ	△ 2	
基礎生化学	△ 2	
化学熱力学および演習	△ 3	
数学講究(7)	* 2	
代数学(1)	4	
幾何学(1)	4	
実解析学(1)	4	
複素解析学(2)	4	
数理統計学(1)	2	
数学講究(8)	* 2	
代数学(2)	4	
幾何学(2)	4	
実解析学(2)	4	
数理統計学(2)	2	
実験数理解析	1	
物理学実験Ⅱ	3	
放射線物理学	2	
相対論	2	
卒業研究ゼミナール	* 1	
化学実験Ⅳ	* 3	
無機構造化学	2	
無機個体化学	2	
応用機器分析化学	2	
有機電子移動化学	2	
構造有機化学	2	
反応物理化学	△ 2	
物性物理化学	2	
量子化学および演習	△ 3	

錯体化学		2	
化学実験Ⅴ		* 3	
生物無機化学		2	
構造物理化学		2	
生物有機化学		2	
合成有機化学		2	
化学教科教育演習		1	
生物物理化学		2	
複合物質化学		△ 2	
グリーンケミストリー		△ 2	
現代数学(1)		△ 2	
現代数学(2)		△ 2	
応用数学(1)		△ 2	
応用数学(2)		△ 2	
現代数学(3)		△ 2	
現代数学(4)		△ 2	
現代数学(5)		△ 2	
物性物理学		2	
素粒子物理学		2	
宇宙物理学		2	
卒業研究	8		
特別講義		△ 1	
教科教育演習		1	
大気化学		2	
分光物性化学		2	
生物反応化学		△ 2	
情報と社会		2	
情報と職業		2	
生物学実験		1	
地学概論Ⅰ		2	
地学概論Ⅱ		2	
地学実験		1	
情報理論		2	
組込みシステム概論		2	
オペレーティングシステム		2	
データ構造とアルゴリズムⅠ		2	
移動体通信工学		2	
データベース論Ⅰ		2	
コンピュータグラフィックス		2	
画像処理		2	
通信方式		2	
ネットワーク工学		2	
数学講究(4)		* 2	
数学講究(6)		* 2	
物理学最前線		2	
科学論文		2	

熱力学		2	
振動と波動		* 2	
振動と波動解法		2	
ミクロの物理学		* 2	
ミクロの物理学解法		2	
物理数学Ⅲ		2	
物理数学Ⅳ		2	
現代物理学Ⅰ		2	
現代物理学Ⅱ		2	
現代物理学Ⅲ		2	
現代物理学Ⅳ		2	
現代物理学Ⅴ		2	
量子力学Ⅰ		* 2	
量子力学Ⅱ		2	
量子力学解法Ⅰ		2	
量子力学解法Ⅱ		2	
統計力学Ⅰ		* 2	
統計力学Ⅱ		2	
統計力学解法Ⅰ		2	
統計力学解法Ⅱ		2	
化学実験		1	
エンジニアリングデザイン実習			12
国際プロジェクトマネジメント実習			12
理工学国際ゼミナール			8
〔大学コンソーシアム大阪単位互換科目〕			
包括協定にもとづいた提供科目および単位数			

<履修方法>

卒業に要する単位数は、共通教養科目（15単位以上）、外国語科目（14単位以上）、基礎科目（11単位以上）、専門科目（84単位以上）修得し、共通教養科目・外国語科目・基礎科目・専門科目を合計して124単位以上修得のこと。

単位互換科目（他大学・他学部）を修得した場合、6単位を限度として専門科目の選択科目の単位数に加算できる。

〔理学科コース別必修科目修得内訳表〕

数学コース

必修科目名〔単位〕
〔基礎科目〕
微分積分学Ⅰ〔2〕、微分積分学Ⅱ〔2〕、線形代数学Ⅰ〔2〕、線形代数学Ⅱ〔2〕
〔専門科目〕
数学講究(1)〔2〕、数学講究(2)〔2〕、線形数学(1)〔4〕、基礎解析学(1)〔4〕、数学講究(3)〔2〕、数学講究(4)〔2〕、数学講究(5)〔2〕、数学講究(6)〔2〕、数学講究(7)〔2〕、数学講究(8)〔2〕

物理学コース

必修科目名〔単位〕
〔基礎科目〕
基礎物理学および演習〔3〕、物理学および演習〔3〕
〔専門科目〕
基礎物理学実験Ⅰ〔2〕、力学Ⅰ〔2〕、電磁気学Ⅰ〔2〕、振動と波動〔2〕、基礎物理学実

験Ⅱ〔2〕、ミクロの物理学〔2〕、量子力学Ⅰ〔2〕、統計力学Ⅰ〔2〕、卒業研究ゼミナール〔1〕

化学コース

必修科目名〔単位〕
〔専門科目〕 基礎無機化学〔2〕、基礎有機化学〔2〕、基礎物理化学〔2〕、化学実験Ⅰ〔3〕、基礎有機化学演習〔2〕、化学実験Ⅱ〔3〕、基礎無機化学演習〔2〕、基礎物理化学演習〔2〕、化学実験Ⅲ〔3〕、卒業研究ゼミナール〔1〕、化学実験Ⅳ〔3〕、化学実験Ⅴ〔3〕

〔理学科コース別選択必修科目修得内訳表〕

数学コース

選択必修科目名（単位）	修得単位数
〔専門科目〕 現代数学(1)〔2〕、現代数学(2)〔2〕、現代数学(3)〔2〕、現代数学(4)〔2〕、現代数学(5)〔2〕、応用数学(1)〔2〕、応用数学(2)〔2〕	2単位以上

化学コース

選択必修科目名（単位）	修得単位数
〔基礎科目〕 基礎物理学および演習〔3〕、物理学および演習〔3〕、物理学概論および演習Ⅰ〔3〕、物理学概論および演習Ⅱ〔3〕、基礎生物学〔2〕、生物学〔2〕、微分積分学Ⅰ〔2〕、微分積分学Ⅱ〔2〕、線形代数学Ⅰ〔2〕、線形代数学Ⅱ〔2〕	8単位以上
〔専門科目〕 化学のための数学演習〔1〕、無機化学〔2〕、分析化学〔2〕、反応有機化学Ⅰ〔2〕、化学熱力学および演習〔3〕、化学情報処理〔2〕、反応有機化学Ⅱ〔2〕、基礎生化学〔2〕、反応物理化学〔2〕、量子化学および演習〔3〕、機器分析化学〔2〕、環境化学〔2〕、生体反応化学〔2〕、基礎物理学実験Ⅰ〔2〕、複合物質化学〔2〕、グリーンケミストリー〔2〕、特別講義〔1〕	22単位以上

〔理学科コース別自由選択科目修得内訳表〕

化学コース

自由選択科目名（単位）
〔基礎科目〕 基礎化学および演習〔3〕、化学〔2〕

物理学コース

自由選択科目名（単位）
〔基礎科目〕 物理学概論および演習Ⅰ〔3〕、物理学概論および演習Ⅱ〔3〕

生命科学科

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
〔基礎科目〕			
基礎物理学および演習		3	
物理学および演習		3	
物理学概論および演習Ⅰ		3	
物理学概論および演習Ⅱ		3	
基礎化学および演習		3	
化学		2	
基礎生物学		2	
生物学		2	

微分積分学Ⅰ		2	
微分積分学Ⅱ		2	
線形代数学Ⅰ		2	
線形代数学Ⅱ		2	
情報処理演習		1	
情報処理実習Ⅰ		1	
情報処理実習Ⅱ		1	
インターンシップ		2	
社会奉仕実習		1	
〔専門科目〕			
生命科学数理演習		2	
生命科学序論	2		
化学実験	3		
生物学実験	3		
一般化学		2	
代謝生化学		2	
生物有機化学		2	
生命科学実験	3		
環境科学実験	3		
物理学実験		2	
細胞生物学		2	
分子生物学		2	
薬理学		2	
蛋白質科学		2	
機器分析化学		2	
微生物学		2	
医学概論		2	
生命科学英語		1	
分子生物学実験	3		
細胞生物学実験	3		
卒業研究ゼミナール	1		
発生生物学		2	
ゲノム解析		2	
解剖生理学		2	
食品化学		2	
食品衛生学		2	
免疫生物学		2	
神経科学		2	
公衆衛生学		2	
生命倫理		2	
卒業研究	8		
病理学		2	
栄養学		2	
教科教育演習			1
情報と社会			2
情報と職業			2

地学概論Ⅰ		2	
地学概論Ⅱ		2	
地学実験		1	
有機化学		2	
生化学		2	
遺伝子工学		2	
内分泌学		2	
バイオ・環境計測技術演習		1	
アドバンストリサーチ		1	
分析化学		2	
生命科学演習	1		
生物統計学		2	
バイオインフォマティクス		2	
分子遺伝病態学		2	
医療情報学		2	
生命科学ゼミナールⅠ		1	
生命科学ゼミナールⅡ		1	
生命科学コミュニケーション		1	
エンジニアリングデザイン実習			12
国際プロジェクトマネジメント実習			12
理工学国際ゼミナール			8
[大学コンソーシアム大阪単位互換科目]			
包括協定にもとづいた提供科目および単位数			

<履修方法>

卒業に要する単位数は、共通教養科目（15単位以上）、外国語科目（14単位以上）、基礎科目（11単位以上）、専門科目（84単位以上）修得し、共通教養科目・外国語科目・基礎科目・専門科目を合計して124単位以上修得のこと。

単位互換科目（他大学・他学部）を修得した場合、6単位を限度として専門科目の選択科目の単位数に加算できる。

応用化学科

△印は選択必修科目を表す。詳細は別紙修得内訳表参照。

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
[基礎科目]			
基礎物理学および演習		△ 3	
物理学および演習		△ 3	
物理学概論および演習Ⅰ		△ 3	
物理学概論および演習Ⅱ		△ 3	
基礎化学および演習		3	
化学		2	
基礎生物学		△ 2	
生物学		△ 2	
微分積分学Ⅰ	2		
微分積分学Ⅱ		△ 2	
線形代数学Ⅰ	2		
線形代数学Ⅱ		△ 2	
情報処理演習		1	

情報処理実習Ⅰ		△ 1	
情報処理実習Ⅱ		△ 1	
インターンシップ		2	
社会奉仕実習 〔専門科目〕		1	
応用化学実験Ⅰ	3		
応用化学実験Ⅱ	3		
基礎化学結合論	2		
物理化学Ⅰ	2		
無機化学Ⅰ	2		
有機化学Ⅰ	2		
物理化学Ⅱ	2		
無機化学Ⅱ	2		
有機化学Ⅱ	2		
無機化学Ⅳ	2		
物理学実験	2		
応用化学実験Ⅲ	3		
化学数学	2		
応用化学実験Ⅳ	3		
物理化学Ⅳ	2		
環境工学		△ 2	
界面化学		2	
高分子化学		2	
有機構造化学		2	
無機化学Ⅲ	2		
応用化学実験Ⅴ	3		
応用化学実験Ⅵ	3		
量子化学	2		
物理化学Ⅲ	2		
安全工学	2		
エネルギー工学		△ 2	
コンピュータ化学		2	
応用化学セミナー	2		
卒業研究ゼミナール		1	
有機化学Ⅲ	2		
無機合成化学		2	
有機合成化学		2	
有機金属化学		2	
有機構造解析	2		
化学工学Ⅰ	2		
化学工学Ⅱ	2		
化学情報処理基礎	1		
卒業研究	8		
教科教育演習		1	
分光学Ⅰ		2	
分光学Ⅱ		2	

バイオテクノロジー		2	
アドバンスト有機化学		2	
アドバンスト無機化学		2	
アドバンスト物理化学		2	
生物学実験		1	
地学概論Ⅰ		2	
地学概論Ⅱ		2	
地学実験		1	
実験デザインⅠ	1		
実験デザインⅡ	1		
エンジニアリングデザイン実習			12
国際プロジェクトマネジメント実習			12
理工学国際ゼミナール			8
バッテリー概論			2
バッテリー製造実習			2
[大学コンソーシアム大阪単位互換科目]			
包括協定にもとづいた提供科目および単位数			

<履修方法>

卒業に要する単位数は、共通教養科目（15単位以上）、外国語科目（14単位以上）、基礎科目（11単位以上）、専門科目（84単位以上）修得し、共通教養科目・外国語科目・基礎科目・専門科目を合計して124単位以上修得のこと。

単位互換科目（他大学・他学部）を修得した場合、6単位を限度として専門科目の選択科目の単位数に加算できる。

〔応用化学科選択必修科目修得内訳表〕

選択必修科目名（単位）	修得単位数
基礎生物学（2）、生物学（2）、微分積分学Ⅱ（2）、線形代数学Ⅱ（2）、情報処理実習Ⅰ（1）、情報処理実習Ⅱ（1）	4単位以上
基礎物理学および演習（3）、物理学および演習（3）、物理学概論および演習Ⅰ（3）、物理学概論および演習Ⅱ（3）	3単位以上
環境工学（2）、エネルギー工学（2）	2単位以上

機械工学科

*印はコースごとの必修科目を、△印はコースごとの選択必修科目を表す。詳細は別紙一覧表参照。

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
〔基礎科目〕			
基礎物理学および演習		△ 3	
物理学および演習		△ 3	
物理学概論および演習Ⅰ		△ 3	
物理学概論および演習Ⅱ		△ 3	
基礎化学および演習		3	
化学		2	
基礎生物学		2	
生物学		2	
微分積分学Ⅰ		△ 2	
微分積分学Ⅱ		△ 2	
線形代数学Ⅰ		△ 2	

線形代数学Ⅱ		△ 2	
情報処理演習		△ 1	
情報処理実習Ⅰ		△ 1	
情報処理実習Ⅱ		△ 1	
インターンシップ		△ 2	
社会奉仕実習		1	
〔専門科目〕			
図学および機械製図	1		
工業材料		2	
機械工作法		2	
機械製図基礎演習	1		
流れ学の基礎	2		
材料力学の基礎	2		
機械加工実習	1		
金属加工実習		1	
工業力学		2	
電気電子回路		2	
物理学実験	1		
流れ学演習実験	1		
材料力学演習実験	1		
機械製図演習	1		
機械要素設計		2	
制御工学の基礎		* 2	
機械力学の基礎		* 2	
微分方程式		△ 2	
機構学		2	
計測工学		2	
材料工学演習実験		* 1	
メカトロニクス		2	
デジタル回路		2	
応用解析		△ 2	
設計製図の基礎	1		
熱力学の基礎		* 2	
機械力学		* 2	
機械設計		2	
制御工学		* 2	
機械工学実験	1		
流体力学		* 2	
材料力学		* 2	
機械加工学		2	
プログラミング実習		* △ 1	
材料組織学		2	
数理計画法		△ 2	
数学解析		△ 2	
熱力学演習実験	1		
機械力学演習実験	1		

設計製図	1		
数値計算法		△ 1	
制御工学演習実験	1		
構造力学		2	
精密加工学		2	
流体力学		2	
鋳造工学		2	
センシング学		2	
ロボット工学		2	
線形システム制御論		2	
卒業研究ゼミナール	1		
熱力学		2	
C A E 実習		△ 1	
確率・統計		* 2	
応用機械製図		* 1	
伝熱工学		* 2	
塑性加工学		2	
振動工学		2	
自動車工学		2	
品質管理		△ 2	
卒業研究	8		
電気工学実験		1	
基礎幾何学		2	
幾何学(1)		4	
幾何学(2)		4	
木材加工		4	
園芸学(実習を含む)		4	
化学実験		1	
生物学実験		1	
地学概論Ⅰ		2	
地学概論Ⅱ		2	
地学実験		1	
職業指導			4
エンジニアリングデザイン実習			12
国際プロジェクトマネジメント実習			12
理工学国際ゼミナール			8
バッテリー概論			2
バッテリー製造実習			2

<履修方法>

卒業に要する単位数は、共通教養科目（15単位以上）、外国語科目（14単位以上）、基礎科目（11単位以上）、専門科目（84単位以上）修得し、共通教養科目・外国語科目・基礎科目・専門科目を合計して124単位以上修得のこと。

単位互換科目（他大学・他学部）を修得した場合、6単位を限度として専門科目の選択科目の単位数に加算できる。

〔機械工学科コース別必修科目修得内訳表〕

機械工学コース

必修科目名（単位）

材料工学演習実験(1)、確率・統計(2)、応用機械製図(1)、機械力学の基礎(2)、制御工学の基礎(2)、熱力学の基礎(2)、機械力学(2)、制御工学(2)、流体工学(2)、材料力学(2)、伝熱工学(2)

知能機械システムコース

必修科目名 (単位)
プログラミング実習(1)

〔機械工学科コース別選択必修科目修得内訳表〕

機械工学コース

選択必修科目名 (単位)	修得単位数
〔基礎科目〕 基礎物理学および演習(3)、物理学および演習(3)、物理学概論および演習Ⅰ(3)、物理学概論および演習Ⅱ(3)、微分積分学Ⅰ(2)、微分積分学Ⅱ(2)、線形代数学Ⅰ(2)、線形代数学Ⅱ(2)、情報処理実習Ⅰ(1)、情報処理実習Ⅱ(1)、情報処理演習(1)、インターンシップ(2)	7 単位以上
〔専門科目〕 微分方程式(2)、応用解析(2)、プログラミング実習(1)、数理計画法(2)、数学解析(2)、数値計算法(1)、CAE実習(1)、品質管理(2)	5 単位以上

知能機械システムコース

選択必修科目名 (単位)	修得単位数
〔基礎科目〕 基礎物理学および演習(3)、物理学および演習(3)、物理学概論および演習Ⅰ(3)、物理学概論および演習Ⅱ(3)、微分積分学Ⅰ(2)、微分積分学Ⅱ(2)、線形代数学Ⅰ(2)、線形代数学Ⅱ(2)、情報処理実習Ⅰ(1)、情報処理実習Ⅱ(1)、情報処理演習(1)、インターンシップ(2)	7 単位以上

電気電子通信工学科

*印はコースごとの必修科目を表す。△印は選択必修科目を表す。詳細は別紙一覧表参照。

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
〔基礎科目〕			
基礎物理学および演習		△ 3	
物理学および演習		△ 3	
物理学概論および演習Ⅰ		△ 3	
物理学概論および演習Ⅱ		△ 3	
基礎化学および演習		3	
化学		2	
基礎生物学		2	
生物学		2	
微分積分学Ⅰ		△ 2	
微分積分学Ⅱ		△ 2	
線形代数学Ⅰ		△ 2	
線形代数学Ⅱ		△ 2	
情報処理演習		1	
情報処理実習Ⅰ		1	
情報処理実習Ⅱ		1	
インターンシップ		2	
社会奉仕実習		1	
情報システム基礎			2

情報システム応用			2
〔専門科目〕			
解析学		△ 2	
電気回路Ⅰ		2	
電気回路Ⅱ	2		
確率統計		△ 2	
コンピュータ概論		2	
電気法規・施設管理		2	
論理回路		2	
電気計測		2	
基礎電子回路	2		
プログラミング実習Ⅰ	2		
電気物性概論		2	
電気電子通信工学実験	2		
制御工学基礎		2	
プログラミング実習Ⅱ		1	
アナログ電子回路		2	
電磁気学Ⅰ	2		
電気電子材料		2	
電磁気学Ⅱ	2		
エネルギー変換工学		2	
発電工学		2	
電子情報通信実験		* 3	
卒業研究ゼミナール	1		
通信方式		2	
電磁波工学		2	
電磁気学Ⅲ		2	
アルゴリズムとデータ構造		2	
制御工学		2	
画像・映像工学		2	
ネットワーク工学		2	
光・レーザー工学		2	
半導体工学		2	
ディジタル電子回路		2	
総合エレクトロニクス実験		* 3	
エレクトロニクス関連機器		2	
シミュレーション工学実習		1	
光通信工学		2	
エンジニアリングデザイン実験	2		
卒業研究	8		
移動体通信工学		2	
電波関係法規		2	
CAD実習		2	
パワーエレクトロニクス		2	
ものづくり実習		2	
ものづくり概論		2	

電気回路Ⅲ		2	
電気回路Ⅳ		2	
電気数学		△ 2	
エネルギー伝送工学		2	
高電圧・プラズマ工学		2	
情報理論		2	
電気電子通信工学概論		2	
電気電子通信工学実習	1		
ディジタル回路設計実習		2	
木材加工		4	
金属加工		4	
機械工学実験		1	
園芸学（実習を含む）		4	
職業指導		4	
情報と社会		2	
情報と職業		2	
線形数学（１）		4	
線形代数（２）		2	
群論（１）		2	
群論（２）		2	
基礎幾何学		2	
幾何学（１）		4	
幾何学（２）		4	
数学解析		2	
基礎解析学（１）		4	
基礎解析学（２）		2	
数値計算法		1	
情報数学		2	
数理論理学		2	
計算論		2	
物理学実験		1	
化学実験		1	
生物学実験		1	
地学概論Ⅰ		2	
地学概論Ⅱ		2	
地学実験		1	
エンジニアリングデザイン実習			12
国際プロジェクトマネジメント実習			12
理工学国際ゼミナール			8
エレクトリックヴィークル		2	
オプティクス		2	
センサー工学		2	
再生可能エネルギー工学		2	
メカトロニクス		2	
電力工学実習		1	
ナノエレクトロニクス		2	

信号処理論		2	
機械学習システム		2	
分析工学		2	
音響工学		2	
組込みシステム概論		2	
組込みシステム実習		1	
オプトエレクトロニクス		2	
量子コンピューティング		2	
バッテリー概論			2
バッテリー製造実習			2
[大学コンソーシアム大阪単位互換科目]			
包括協定にもとづいた提供科目および単位数			

<履修方法>

卒業に要する単位数は、共通教養科目（15単位以上）、外国語科目（14単位以上）、基礎科目（11単位以上）、専門科目（84単位以上）修得し、共通教養科目・外国語科目・基礎科目・専門科目を合計して124単位以上修得のこと。

単位互換科目（他大学・他学部）を修得した場合、6単位を限度として専門科目の選択科目の単位数に加算できる。

〔電気電子通信工学科コース別必修科目修得内訳表〕

電子情報通信コース

必修科目名（単位）
電子情報通信実験（3）

総合エレクトロニクスコース

必修科目名（単位）
総合エレクトロニクス実験（3）

〔選択必修科目一覧表〕

基礎科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
基礎物理学および演習（3）、物理学および演習（3）、物理学概論および演習Ⅰ（3）、物理学概論および演習Ⅱ（3）	3単位以上
微分積分学Ⅰ（2）、微分積分学Ⅱ（2）、線形代数学Ⅰ（2）、線形代数学Ⅱ（2）	4単位以上

専門科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
確率統計（2）、解析学（2）、電気数学（2）	4単位以上

社会環境工学科

△印は選択必修科目を表す。詳細は別紙修得内訳表参照。

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
〔基礎科目〕			
基礎物理学および演習		△ 3	
物理学および演習		3	
物理学概論および演習Ⅰ		△ 3	
物理学概論および演習Ⅱ		3	
基礎化学および演習		△ 3	
化学		2	
基礎生物学		△ 2	
生物学		2	

微分積分学Ⅰ		△ 2	
微分積分学Ⅱ		△ 2	
線形代数学Ⅰ		△ 2	
線形代数学Ⅱ		△ 2	
情報処理演習		1	
情報処理実習Ⅰ		1	
情報処理実習Ⅱ		1	
インターンシップ		2	
社会奉仕実習		1	
〔専門科目〕			
構造力学Ⅰ	2		
構造力学Ⅰ演習	1		
水理学Ⅰ	2		
水理学Ⅰ演習	1		
数値計算法		2	
工学のための生態学		2	
水理学Ⅱ	2		
水理学Ⅱ演習	1		
社会環境工学概論	2		
建設材料学	2		
測量学		△ 2	
測量学実習		△ 1	
土質力学Ⅰ	2		
土質力学Ⅰ演習	1		
土質力学Ⅱ	2		
土質力学Ⅱ演習	1		
製図基礎		2	
建設施工法		2	
構造力学Ⅱ	2		
構造力学Ⅱ演習	1		
都市環境デザイン論		2	
CAD演習		1	
社会基盤計画学	2		
社会基盤計画学演習	1		
道路工学		2	
衛生工学	2		
土木製図		2	
連続体力学		2	
建設工学実験		△ 2	
環境工学実験		△ 2	
卒業研究ゼミナール	1		
インフラツーリズム		2	
建設リサイクル工学		2	
河川工学		2	
防災工学Ⅰ		2	
ユニバーサルデザイン		2	

メンテナンス工学		2	
交通システム学		2	
総合演習Ⅱ		2	
橋梁工学		2	
総合演習Ⅰ	2		
景観工学		2	
都市計画		2	
土木史		2	
環境管理		2	
都市微生物学		2	
地球環境学概論		2	
土木環境工学		2	
卒業研究	8		
内外セミナー		1	
教科教育演習		1	
構造力学Ⅲ		2	
鉄筋コンクリート工学		2	
建設マネジメント		2	
防災工学Ⅱ		2	
地盤調査・施工学		2	
海岸工学		2	
機械工学Ⅰ		2	
機械工学Ⅱ		2	
電気工学Ⅰ		2	
電気工学Ⅱ		2	
木材加工		4	
金属加工		4	
機械工学実験		1	
電気工学実験		1	
園芸学（実習を含む）		4	
職業指導			4
エンジニアリングデザイン実習			12
国際プロジェクトマネジメント実習			12
理工学国際ゼミナール			8
〔大学コンソーシアム大阪単位互換科目〕			
包括協定にもとづいた提供科目および単位数			

＜履修方法＞

卒業に要する単位数は、共通教養科目（15単位以上）、外国語科目（14単位以上）、基礎科目（11単位以上）、専門科目（84単位以上）修得し、共通教養科目・外国語科目・基礎科目・専門科目を合計して124単位以上修得のこと。

単位互換科目（他大学・他学部）を修得した場合、6単位を限度として専門科目の選択科目の単位数に加算できる。

〔選択必修科目一覧表〕

基礎科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
基礎物理学および演習（3）、物理学概論および演習Ⅰ（3）、基礎化学および演習（3）、基礎生物学（2）	2単位以上

微分積分学Ⅰ(2)、微分積分学Ⅱ(2)、線形代数学Ⅰ(2)、線形代数学Ⅱ(2)	2単位以上

専門科目

選択必修科目名(単位)	修得単位数
測量学(2)、測量学実習(2)、建設工学実験(2)、環境工学実験(2)	5単位以上

エネルギー物質学科

*印は領域ごとの必修科目を表す。△印は選択必修科目を表す。詳細は別紙一覧表参照。

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
[基礎科目]			
基礎物理学および演習		△ 3	
物理学および演習		△ 3	
物理学概論および演習Ⅰ		△ 3	
物理学概論および演習Ⅱ		△ 3	
基礎化学および演習		3	
化学		2	
基礎生物学		2	
生物学		2	
微分積分学Ⅰ		△ 2	
微分積分学Ⅱ		△ 2	
線形代数学Ⅰ		△ 2	
線形代数学Ⅱ		△ 2	
情報処理演習		1	
情報処理実習Ⅰ		1	
情報処理実習Ⅱ		1	
インターンシップ		2	
社会奉仕実習		1	
情報システム基礎			2
情報システム応用			2
[専門科目]			
化学数学演習	1		
物理数学演習	1		
数理解析演習	1		
基礎化学情報処理	1		
数理情報処理	1		
インフォマティックス実習	1		
エネルギー工学演習		1	
機器分析化学演習		1	
計測物理学演習		1	
エネルギー物質概論	2		
エネルギー物質物理学概論	2		
エネルギー物質化学概論	2		
次世代インフラエネルギー概論	2		
基礎エネルギー物理学	2		
基礎環境エネルギー科学	2		
エネルギー物質化学Ⅰ	2		
エネルギー物質化学Ⅱ	2		

量子化学	2		
ライフデバイスエネルギー物理学	2		
基礎電子デバイス物理学	2		
基礎生体物理学	2		
バイオエネルギー工学		2	
基礎物理学実験	1		
基礎化学実験	1		
エネルギー物質化学実験	2		
エネルギー物質物理学実験 1	2		
エネルギー物質物理学実験 2	2		
エネルギー物質生物学実験	2		
エネルギー物質ゼミ 1	1		
エネルギー物質ゼミ 2	1		
エネルギー物質ゼミ 3	1		
エネルギー物質ゼミ 4	1		
卒業研究ゼミナール	1		
卒業研究	8		
物質熱力学		*△2	
量子線物理・工学		*△2	
エネルギー発電・伝送工学		*△2	
原子エネルギー物理・工学		*△2	
水素エネルギー工学		*△2	
原子核物理学		*△2	
インフラマテリアル工学		*△2	
高電圧プラズマ物理・工学		*△2	
放射化学		*△2	
機能材料化学		*△2	
生体物質化学		*△2	
分子反応化学		*△2	
分子機能化学		*△2	
高分子材料工学		*△2	
計算生体物質化学		*△2	
光電子機能化学		*△2	
量子分子工学		*△2	
分子デバイス工学		*△2	
電子デバイス物理学		*△2	
生物センサ概論		*△2	
生物メカニクス概論		*△2	
熱機関物理学		*△2	
光電変換デバイス工学		*△2	
生体情報工学		*△2	
生物デバイス工学		*△2	
生物メカニクス工学		*△2	
エネルギー変換工学		*△2	
地学概論Ⅰ		2	
地学概論Ⅱ		2	

地学実験		1	
エンジニアリングデザイン実習			12
国際プロジェクトマネジメント実習			12
理工学国際ゼミナール			8
バッテリー概論			2
バッテリー製造実習			2
[大学コンソーシアム大阪単位互換科目]			
包括協定にもとづいた提供科目および単位数			

<履修方法>

卒業に要する単位数は、共通教養科目（15単位以上）、外国語科目（14単位以上）、基礎科目（11単位以上）、専門科目（84単位以上）修得し、共通教養科目・外国語科目・基礎科目・専門科目を合計して124単位以上修得のこと。

単位互換科目（他大学・他学部）を修得した場合、6単位を限度として専門科目の選択科目の単位数に加算できる。

〔エネルギー物質学科領域別必修科目修得内訳表〕

次世代インフラエネルギー領域

必修科目名（単位）
物質熱力学〔2〕、量子線物理・工学〔2〕、エネルギー発電・伝送工学〔2〕、原子エネルギー物理・工学〔2〕、水素エネルギー工学〔2〕、原子核物理学〔2〕、インフラマテリアル工学〔2〕、高電圧プラズマ物理・工学〔2〕、放射化学〔2〕

マテリアル創製領域

必修科目名（単位）
機能材料化学〔2〕、生体物質化学〔2〕、分子反応化学〔2〕、分子機能化学〔2〕、高分子材料工学〔2〕、計算生体物質化学〔2〕、光電子機能化学〔2〕、量子分子工学〔2〕、分子デバイス工学〔2〕

ライフデバイスエネルギー領域

必修科目名（単位）
電子デバイス物理学〔2〕、生物センサ概論〔2〕、生物メカニクス概論〔2〕、熱機関物理学〔2〕、光電変換デバイス工学〔2〕、生体情報工学〔2〕、生物デバイス工学〔2〕、生物メカニクス工学〔2〕、エネルギー変換工学〔2〕

〔エネルギー物質学科領域別選択必修科目修得内訳表〕

次世代インフラエネルギー領域

基礎科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
基礎物理学および演習〔3〕、物理学および演習〔3〕、物理学概論および演習Ⅰ〔3〕、物理学概論および演習Ⅱ〔3〕	3単位以上
微分積分学Ⅰ〔2〕、微分積分学Ⅱ〔2〕、線形代数学Ⅰ〔2〕、線形代数学Ⅱ〔2〕	4単位以上

専門科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
機能材料化学〔2〕、生体物質化学〔2〕、分子反応化学〔2〕、分子機能化学〔2〕	2単位以上
高分子材料工学〔2〕、計算生体物質化学〔2〕、光電子機能化学〔2〕、量子分子工学〔2〕、分子デバイス工学〔2〕	2単位以上
電子デバイス物理学〔2〕、生物センサ概論〔2〕、生物メカニクス概論〔2〕、熱機関物理学〔2〕	2単位以上
光電変換デバイス工学〔2〕、生体情報工学〔2〕、生物デバイス工学〔2〕、生物メカニクス工学〔2〕、エネルギー変換工学〔2〕	2単位以上

マテリアル創製領域

基礎科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
基礎物理学および演習〔3〕、物理学および演習〔3〕、物理学概論および演習Ⅰ〔3〕、物理学概論および演習Ⅱ〔3〕	3 単位以上
微分積分学Ⅰ〔2〕、微分積分学Ⅱ〔2〕、線形代数学Ⅰ〔2〕、線形代数学Ⅱ〔2〕	4 単位以上

専門科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
物質熱力学〔2〕、量子線物理・工学〔2〕、エネルギー発電・伝送工学〔2〕、原子エネルギー物理・工学〔2〕	2 単位以上
水素エネルギー工学〔2〕、原子核物理学〔2〕、インフラマテリアル工学〔2〕、高電圧プラズマ物理・工学〔2〕、放射化学〔2〕	2 単位以上
電子デバイス物理学〔2〕、生物センサ概論〔2〕、生物メカニクス概論〔2〕、熱機関物理学〔2〕	2 単位以上
光電変換デバイス工学〔2〕、生体情報工学〔2〕、生物デバイス工学〔2〕、生物メカニクス工学〔2〕、エネルギー変換工学〔2〕	2 単位以上

ライフデバイスエネルギー領域

基礎科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
基礎物理学および演習〔3〕、物理学および演習〔3〕、物理学概論および演習Ⅰ〔3〕、物理学概論および演習Ⅱ〔3〕	3 単位以上
微分積分学Ⅰ〔2〕、微分積分学Ⅱ〔2〕、線形代数学Ⅰ〔2〕、線形代数学Ⅱ〔2〕	4 単位以上

専門科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
物質熱力学〔2〕、量子線物理・工学〔2〕、エネルギー発電・伝送工学〔2〕、原子エネルギー物理・工学〔2〕	2 単位以上
水素エネルギー工学〔2〕、原子核物理学〔2〕、インフラマテリアル工学〔2〕、高電圧プラズマ物理・工学〔2〕、放射化学〔2〕	2 単位以上
機能材料化学〔2〕、生体物質化学〔2〕、分子反応化学〔2〕、分子機能化学〔2〕	2 単位以上
高分子材料工学〔2〕、計算生体物質化学〔2〕、光電子機能化学〔2〕、量子分子工学〔2〕、分子デバイス工学〔2〕	2 単位以上

別表(1)ー5

建築学部授業科目表

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
〔共通教養科目〕			
自校学習		1	
教養特殊講義A		2	
現代社会と法		2	
環境と社会		2	
技術と倫理		2	
人権と社会 1		2	
住みよい社会と福祉		2	
人権と社会 2		2	
暮らしのなかの憲法		2	

資源とエネルギー		2	
企業倫理と知的財産		2	
国際化と異文化理解		2	
ビジネスモデルとマネジメント		2	
教養特殊講義B		2	
国際社会と日本		2	
国際経済と企業の国際化		2	
メディアの読み方		2	
近大ゼミ 1	2		
近大ゼミ 2	2		
教養特殊講義C		2	
日本語の技法		2	
データリテリシー入門		2	
暮らしのなかの起業入門		2	
キャリアデザイン		2	
プレゼンテーション技術		2	
健康とスポーツの科学		2	
生涯スポーツ 1		1	
生涯スポーツ 2		1	
〔外国語科目〕（第一）			
英語演習 1	1		
英語演習 2	1		
英語演習 3	1		
英語演習 4	1		
英語演習 5		1	
英語演習 6		1	
イングリッシュ・スキルズA 1	1		
イングリッシュ・スキルズA 2	1		
イングリッシュ・スキルズA 3	1		
イングリッシュ・スキルズA 4	1		
イングリッシュ・スキルズB 1		1	
イングリッシュ・スキルズB 2		1	
イングリッシュ・スキルズB 3		1	
イングリッシュ・スキルズB 4		1	
留学英語		1	
〔外国語科目〕（第二）			
ドイツ語総合 1		1	
ドイツ語総合 2		1	
ドイツ語総合 3		1	
ドイツ語総合 4		1	
フランス語総合 1		1	
フランス語総合 2		1	
フランス語総合 3		1	
フランス語総合 4		1	
中国語総合 1		1	
中国語総合 2		1	

中国語総合 3		1	
中国語総合 4		1	
韓国語総合 1		1	
韓国語総合 2		1	
韓国語総合 3		1	
韓国語総合 4		1	
〔基礎科目〕			
情報処理基礎	1		
建築概論	2		
基礎製図	3		
スケッチ表現		2	
基礎数学	2		
物理学及び演習	3		
情報処理実習 1		1	
建築基礎演習	3		
3D・CAD演習	2		
建築構法	2		
数学概論		2	
情報処理実習 2		1	
インターンシップ		2	
社会奉仕実習		1	

建築工学専攻

〔専門科目〕			
静定構造力学 1	2		
静定構造力学演習 1		1	
静定構造力学 2	2		
静定構造力学演習 2		1	
不静定構造力学	2		
コンクリート構造	2		
鋼構造	2		
不静定構造力学演習		1	
建築材料	2		
木質構造		2	
建築施工	2		
建築地盤・基礎構造		2	
コンクリート構造演習		1	
鋼構造演習		1	
建築構造実験		2	
耐震耐風工学	2		
環境工学概論	2		
音・光環境	2		
熱・空気環境	2		
建築設備概論	2		
環境演習		2	
建築設備各論		2	
建築環境実験		2	

環境設備計画		2	
建築設計概論	2		
住宅計画	2		
建築設計論	2		
設計演習Ⅰ	3		
2D・CAD演習		2	
建築計画総論	2		
アーバンデザイン	2		
近代建築史	2		
設計演習Ⅱ	3		
建築計画各論	2		
現代都市計画		2	
日本建築史		2	
設計演習Ⅲ	2		
建築行政	2		
西洋建築史		2	
設計演習Ⅳ		2	
建築再生論		2	
建築総合演習	2		
ゼミナール演習	2		
卒業研究・設計	8		

建築デザイン専攻

[専門科目]			
静定構造力学Ⅰ	2		
静定構造力学演習Ⅰ		1	
静定構造力学Ⅱ	2		
静定構造力学演習Ⅱ		1	
不静定構造力学	2		
コンクリート構造	2		
鋼構造	2		
不静定構造力学演習		1	
建築材料	2		
建築施工	2		
構造設計総論		2	
環境工学概論	2		
音・光環境	2		
熱・空気環境	2		
建築設備概論	2		
建築設備各論		2	
環境設備計画		2	
建築設計概論	2		
住宅計画	2		
建築設計論	2		
設計演習Ⅰ	3		
2D・CAD演習		2	
建築計画総論	2		

アーバンデザイン	2		
近代建築史	2		
設計演習Ⅱ	3		
設計演習Ⅲ	2		
建築デザイン論	2		
建築計画各論		2	
現代都市計画		2	
日本建築史		2	
建築デザイン演習Ⅰ		2	
建築行政	2		
スタジオ設計Ⅰ	2		
ランドスケープデザイン論		2	
インテリアデザイン論		2	
西洋建築史		2	
建築プロジェクトデザイン論		2	
建築デザイン演習Ⅱ		2	
設計演習Ⅳ		2	
スタジオ設計Ⅱ		2	
建築総合演習	2		
ゼミナール演習	2		
卒業研究・設計	8		

住宅建築専攻

[専門科目]			
静定構造力学Ⅰ	2		
静定構造力学演習Ⅰ		1	
構造力学演習		2	
構造概論	2		
建築材料	2		
住宅構造学	2		
建築施工	2		
環境工学概論	2		
音・光環境		2	
熱・空気環境		2	
建築設備概論	2		
住宅環境性能論		2	
住宅設備	2		
環境都市・建築論		2	
建築設計概論	2		
住宅計画	2		
設計演習Ⅰ	3		
建築設計論		2	
2D・CAD演習		2	
建築史概論	2		
建築計画総論	2		
アーバンデザイン	2		
企画マネジメント総論	2		

設計演習Ⅱ	3		
現代ハウジング	2		
住文化論		2	
近代建築史		2	
居住管理論	2		
住宅都市計画演習	2		
建築デザイン論		2	
現代都市計画		2	
建築行政	2		
住宅実務設計演習	2		
ランドスケープデザイン論		2	
インテリアデザイン論		2	
福祉住居論	2		
土地建物調査法		2	
建築再生論		2	
建築総合演習	2		
ゼミナール演習	2		
卒業研究・設計	8		

企画マネジメント専攻

〔専門科目〕			
静定構造力学Ⅰ	2		
静定構造力学演習Ⅰ		1	
構造力学演習		2	
構造概論	2		
建築材料	2		
住宅構造学		2	
建築施工		2	
環境工学概論	2		
音・光環境		2	
熱・空気環境		2	
建築設備概論	2		
環境都市・建築論		2	
建築設計概論	2		
住宅計画	2		
設計演習Ⅰ	3		
建築設計論		2	
2D・CAD演習		2	
建築史概論	2		
建築計画総論	2		
アーバンデザイン	2		
企画マネジメント総論	2		
設計演習Ⅱ	3		
現代ハウジング	2		
近代建築史		2	
建築計画各論		2	
建築生産論	2		

現代都市計画	2		
建築企画演習Ⅰ	2		
建築デザイン論		2	
居住管理論	2		
建築行政	2		
まちづくり論	2		
建築マネジメントⅠ	2		
建築企画演習Ⅱ	2		
保存修景計画		2	
建築マネジメントⅡ		2	
土地建物調査法		2	
建築再生論		2	
建築総合演習	2		
ゼミナール演習	2		
卒業研究・設計	8		

卒業要件及び履修方法

共通教養科目から14単位以上（必修科目4単位）、外国語科目から14単位以上（必修科目8単位）及び専門科目から96単位以上（必修科目 建築工学専攻・建築デザイン専攻78単位、住宅建築専攻・企画マネジメント専攻76単位）修得し、124単位以上修得すること。

別表(1)－6

薬学部授業科目表

医療薬学科

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
【共通教養科目】			
人権と社会1		2	
人権と社会2		2	
暮らしのなかの憲法		2	
現代社会と倫理		2	
心理と行動		2	
現代経済の課題		2	
住みよい社会と福祉		2	
教養特殊講義A		2	
生活環境科学		2	
国際化と異文化理解		2	
教養特殊講義B		2	
近大ゼミ	2		
基礎数学		2	
情報科学入門		2	
データリテラシー入門		2	
物理学概論		2	
日本語の技法		2	
暮らしのなかの起業入門		2	
教養特殊講義C		2	
生涯スポーツ1		1	
生涯スポーツ2		1	
【学部基礎科目】			

基礎化学	2		
基礎生物学	2		
化学入門	2		
生物学入門	2		
【外国語科目】			
[英語]			
英語演習 1	2		
英語演習 2	2		
英語演習 3	1		
英語演習 4	1		
オーラルイングリッシュ 1		1	
オーラルイングリッシュ 2		1	
オーラルイングリッシュ 3		1	
オーラルイングリッシュ 4		1	
TOE I C 1		1	
TOE I C 2		1	
TOE F L 1		1	
TOE F L 2		1	
ライティング 1		1	
ライティング 2		1	
[初修外国語]			
ドイツ語総合 1		1	
ドイツ語総合 2		1	
ドイツ語総合 3		1	
ドイツ語総合 4		1	
ドイツ語コミュニケーション 1		1	
ドイツ語コミュニケーション 2		1	
ドイツ語コミュニケーション 3		1	
ドイツ語コミュニケーション 4		1	
フランス語総合 1		1	
フランス語総合 2		1	
フランス語総合 3		1	
フランス語総合 4		1	
フランス語コミュニケーション 1		1	
フランス語コミュニケーション 2		1	
フランス語コミュニケーション 3		1	
フランス語コミュニケーション 4		1	
中国語総合 1		1	
中国語総合 2		1	
中国語総合 3		1	
中国語総合 4		1	
中国語コミュニケーション 1		1	
中国語コミュニケーション 2		1	
中国語コミュニケーション 3		1	
中国語コミュニケーション 4		1	

<履修方法>

共通教養科目から近大ゼミ（必修）２単位を含んで12単位以上、学部基礎科目から８単位、外国語科目から英語８単位（必修６単位含む）を含んで12単位以上、合計32単位以上修得しなければならない。

医療薬学科

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
【専門科目】			
〔Ⅰ群〕			
（化学系）			
基礎有機化学		2	
有機化学１		2	
分析化学１		2	
薬用資源学		2	
基礎物理化学		2	
物理化学		2	
有機化学２		2	
分析化学２		2	
生物有機化学		2	
分析化学３		2	
（生物系）			
細胞生物学		2	
基礎生化学		2	
人体生理学１		2	
分子薬理学		2	
人体生理学２		2	
生化学		2	
微生物学		2	
免疫学		2	
分子生物学		2	
〔Ⅱ群〕			
薬学概論	2		
生命倫理	2		
神経病態薬理学	2		
疾患と薬物治療法１	2		
基礎医療薬学	2		
医薬品情報学	2		
薬物動態学１	2		
医薬連携学習	1		
調剤学	2		
ファーマシューティカルケア	2		
医療・薬事関係法規	2		
医療薬学総論	2		
治験	1		
実践病態と治療	2		
放射化学		2	
製剤学１		2	

病態薬理学 1		2	
病態薬理学 2		2	
薬学統計学		2	
製剤学 2		2	
医薬品化学		2	
環境毒性学		2	
漢方薬学		2	
化学療法学		2	
病態検査学		2	
臨床薬物動態学		2	
薬物動態学 2		2	
疾患と薬物治療法 2		2	
公衆衛生学 1		2	
疾患と薬物治療法 3		2	
薬と経済		2	
公衆衛生学 2		2	
社会薬学		2	
薬効薬理処方解析		2	
がん治療学医薬看連携講義		2	
〔専門英語〕			
生物学英語		1	
化学英語		1	
薬学英語		1	
臨床薬学英語		1	
〔アドバンスト科目〕			
応用物理学		2	
天然物薬化学		2	
創薬化学		2	
ゲノム創薬と再生医療		2	
物理学実習		2	
香粧品学		2	
〔実習・演習〕			
情報科学実習	1		
基礎薬科学実習	1.5		
早期体験学習	1		
医薬品物性・製剤学実習	1.5		
免疫・分子生物学実習	1.5		
有機化学・生薬学実習	1.5		
衛生化学・放射化学実習	1.5		
薬効薬物動態解析実習	1.5		
物理化学生物学演習 1	1		
総合薬学研究 1	2		
物理化学生物学演習 2	1		
総合薬学研究 2	2		
フィジカルアセスメント	0.5		
医療情報演習	0.5		

実務実習事前学習	6		
総合演習 1	3		
臨床薬学実務実習	20		
総合薬学研究 3	4		
総合薬学演習	4		
総合演習 2	4		

<履修方法>

専門科目は必修科目26単位以上、Ⅰ群選択必修科目から34単位以上、Ⅱ群選択必修科目から36単位以上、専門英語から3単位以上、アドバンスト科目から2単位以上、実習・演習科目から59単位以上、合計160単位以上修得しなければならない。

創薬科学科

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
【共通教養科目】			
人権と社会 1		2	
人権と社会 2		2	
暮らしのなかの憲法		2	
現代社会と倫理		2	
心理と行動		2	
現代経済の課題		2	
住みよい社会と福祉		2	
教養特殊講義A		2	
生活環境科学		2	
国際化と異文化理解		2	
教養特殊講義B		2	
近大ゼミ	2		
基礎数学		2	
情報科学入門		2	
データリテラシー入門		2	
物理学概論		2	
日本語の技法		2	
暮らしのなかの起業入門		2	
教養特殊講義C		2	
生涯スポーツ 1		1	
生涯スポーツ 2		1	
【学部基礎科目】			
基礎化学	2		
基礎生物学	2		
化学入門	2		
生物学入門	2		
【外国語科目】			
〔英語〕			
英語演習 1	2		
英語演習 2	2		
英語演習 3	2		
英語演習 4	2		
オーラルイングリッシュ 1	1		

オーラルイングリッシュ 2	1		
オーラルイングリッシュ 3	1		
オーラルイングリッシュ 4	1		
TOE I C 1		1	
TOE I C 2		1	
TOEFL 1		1	
TOEFL 2		1	
ライティング 1		1	
ライティング 2		1	
〔初修外国語〕			
ドイツ語総合 1		1	
ドイツ語総合 2		1	
ドイツ語総合 3		1	
ドイツ語総合 4		1	
ドイツ語コミュニケーション 1		1	
ドイツ語コミュニケーション 2		1	
ドイツ語コミュニケーション 3		1	
ドイツ語コミュニケーション 4		1	
フランス語総合 1		1	
フランス語総合 2		1	
フランス語総合 3		1	
フランス語総合 4		1	
フランス語コミュニケーション 1		1	
フランス語コミュニケーション 2		1	
フランス語コミュニケーション 3		1	
フランス語コミュニケーション 4		1	
中国語総合 1		1	
中国語総合 2		1	
中国語総合 3		1	
中国語総合 4		1	
中国語コミュニケーション 1		1	
中国語コミュニケーション 2		1	
中国語コミュニケーション 3		1	
中国語コミュニケーション 4		1	

<履修方法>

共通教養科目から11単位以上（近大ゼミ含む）、学部基礎科目 8 単位、外国語科目から英語および初修外国語の中から必修12単位を含む14単位以上、合計33単位以上修得しなければならない。

創薬科学科

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
【専門科目】			
〔必修科目〕			
薬学概論	2		
基礎有機化学	2		
有機化学 1	2		
薬用資源学	2		

基礎生化学	2		
人体生理学 1	2		
分析化学 1	2		
化学熱力学	2		
化学演習	1		
生物学演習	1		
解剖組織学	2		
人体生理学 2	2		
分子薬理学	2		
有機化学 2	2		
分析化学 2	2		
微生物学	2		
バイオ・ゲノム薬科学	2		
神経病態薬理学	2		
免疫学	2		
放射化学	2		
病態薬理学 1	2		
薬物動態学	2		
環境毒性学	2		
〔選択必修科目〕			
＜選択必修科目Ⅰ＞			
（A群）			
物理化学		2	
生化学		2	
有機反応化学		2	
分析化学 3		2	
製剤学		2	
薬学統計学		2	
（B群）			
医療安全管理学 1		0.5	
栄養学		0.5	
一般検査学		2	
血液検査学		3	
医療安全管理学 2		1	
微生物検査学		3	
公衆衛生学		2	
＜選択必修科目Ⅱ＞			
（A群）			
データサイエンス演習		1	
産学連携講座		1	
プレゼンテーション英語演習		2	
（B群）			
染色体検査学		0.5	
輸血・移植検査学実習		1	
生化学検査学実習		0.5	
病理検査学実習		1	

免疫検査学実習		0.5	
検査機器総論		0.5	
〔アドバンスト科目Ⅰ〕			
天然物薬化学		2	
医薬品化学		2	
創薬化学		2	
病態薬理学 2		2	
ゲノム創薬と再生医療		2	
病理学		2	
〔アドバンスト科目Ⅱ〕			
香粧品学		2	
漢方薬学		2	
生物有機化学		2	
製剤工学		2	
食品薬学		2	
化学療法学		2	
〔実践科目〕			
オープンラボ		1	
キャリアデザイン	1		
医薬品開発論	2		
インターンシップ		1	
臨地実習事前学習		1	
〔専門英語〕			
薬学専門英語	2		
実践科学英語演習	1		
〔自由選択科目〕			
臨床検査総合管理学 1			3
一般検査学実習			1
疾患の検査診断学			1.2
微生物検査学実習			1.2
物理学実習			2
血液検査学実習			1
医療安全管理学実習			0.5
輸血・移植検査学			3
生化学検査学			2
病理検査学			4
疾患の検査と治療法 1			2
染色体検査学			0.5
臨床検査総合管理学 2			3
疾患の検査と治療法 2			2
病態検査学			2.4
生理検査学			9
生理検査学実習			1
検査学演習			0.5
臨地実習 1			3
臨地実習 2			8

〔実習科目〕			
情報科学実習	1		
基礎薬科学実習	1.5		
分析化学・製剤学実習	1		
有機化学・生薬学実習	1.5		
免疫・分子生物学実習	1.5		
衛生化学・放射化学実習	1.5		
薬効薬物動態解析実習	1.5		
卒業研究	12		

＜履修方法＞

専門科目は必修科目から44単位、選択必修科目Ⅰから12単位、選択必修科目Ⅱから4単位、アドバンスト科目Ⅰから2単位以上、アドバンスト科目Ⅱから2単位以上、実践科目から4単位以上、専門英語から3単位以上、実習科目から21.5単位、合計92.5単位以上修得しなければならない。

教員免許状授与の所要資格を得させるための課程

教科に関する科目

授業科目	単位数
地学概論Ⅰ	2
地学概論Ⅱ	2
地学実験	1

別表(1)―7

文芸学部授業科目表

共通教養科目

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
【共通教養科目】			
（人間性・社会性科目群）			
人権と社会1		2	
人権と社会2		2	
暮らしのなかの憲法		2	
現代社会と倫理		2	
心理と行動		2	
現代の社会論		2	
哲学と人間・社会		2	
住みよい社会と福祉		2	
自校学習		2	
教養特殊講義A		2	
（地域性・国際性科目群）			
地域と環境の地理学		2	
国際経済入門		2	
国際社会と日本		2	
国際化と異文化理解		2	
日本文学論		2	
教養特殊講義B		2	
（課題設定・問題解決科目群）			
近大ゼミ	2		
生命の科学		2	
思考の技術		2	

日本語の技法		2	
キャリアデザイン		2	
キャリアデザイン実習		2	
科学・技術と社会		2	
数的リテラシー基礎 1		2	
数的リテラシー基礎 2		2	
コンピュータ実習 1	2		
コンピュータ実習 2		2	
データリテラシー入門		2	
暮らしのなかの起業入門		2	
教養特殊講義 C		2	
（スポーツ・表現活動科目群）			
生涯スポーツ 1		1	
生涯スポーツ 2		1	
心と体の健康		2	
身体論		2	
芸術と表現		2	
【第一外国語科目（英語）】			
英語 1 A	1		
英語 1 B	1		
英語 2 A	1		
英語 2 B	1		
オーラルイングリッシュ 1	1		
オーラルイングリッシュ 2	1		
英語 3	1		
英語 4	1		
オーラルイングリッシュ 3		1	
オーラルイングリッシュ 4		1	
留学英語 1		1	
留学英語 2		1	
TOE I C 1		1	
TOE I C 2		1	
TOE I C 3		1	
TOE I C 4		1	
TOE F L 1		1	
TOE F L 2		1	
インターネット英語 1		1	
インターネット英語 2		1	
E S P 1		1	
E S P 2		1	
〔第二外国語科目〕			
ドイツ語総合 1		1	
ドイツ語総合 2		1	
ドイツ語総合 3		1	
ドイツ語総合 4		1	
ドイツ語コミュニケーション 1		1	

ドイツ語コミュニケーション2	1
ドイツ語コミュニケーション3	1
ドイツ語コミュニケーション4	1
フランス語総合1	1
フランス語総合2	1
フランス語総合3	1
フランス語総合4	1
フランス語コミュニケーション1	1
フランス語コミュニケーション2	1
フランス語コミュニケーション3	1
フランス語コミュニケーション4	1
中国語総合1	1
中国語総合2	1
中国語総合3	1
中国語総合4	1
中国語コミュニケーション1	1
中国語コミュニケーション2	1
中国語コミュニケーション3	1
中国語コミュニケーション4	1
韓国語総合1	1
韓国語総合2	1
韓国語総合3	1
韓国語総合4	1
韓国語コミュニケーション1	1
韓国語コミュニケーション2	1
韓国語コミュニケーション3	1
韓国語コミュニケーション4	1
イタリア語総合1	1
イタリア語総合2	1
イタリア語総合3	1
イタリア語総合4	1
イタリア語コミュニケーション1	1
イタリア語コミュニケーション2	1
スペイン語総合1	1
スペイン語総合2	1
スペイン語総合3	1
スペイン語総合4	1
スペイン語コミュニケーション1	1
スペイン語コミュニケーション2	1

<履修方法>

共通教養科目から必修科目を含み20単位以上、外国語科目から英語（必修科目を含む）10単位を含み14単位以上、合計34単位以上修得すること。

また、文学科英語英米文学専攻については英語10単位を除外し、合計24単位以上修得すること。

文芸学部授業科目表

文学科 日本文学専攻

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由

【必修科目】			
(コース共通)			
基礎演習	2		
文学概論 1	2		
文学概論 2	2		
日本文学史 1	2		
日本文学史 2	2		
卒業論文・卒業制作	4		
[コース必修]			
(言語・文学コース)			
古典籍の読み方	2		
アカデミック・リテラシー	2		
[演習]			
(言語・文学コース)			
言語・文学演習 1 A	2		
言語・文学演習 1 B	2		
言語・文学演習 2 A	2		
言語・文学演習 2 B	2		
[コース必修]			
(創作・評論コース)			
クリエイティヴ・ライティング 1	2		
クリエイティヴ・ライティング 2	2		
[演習]			
(創作・評論コース)			
創作・評論演習 1 A	2		
創作・評論演習 1 B	2		
創作・評論演習 2 A	2		
創作・評論演習 2 B	2		
【選択必修科目】			
[選択必修科目 I (コース共通)]			
[言語・文学系 (A群)]			
※文学のジャンル 1		2	
※文学のスタイル 1		2	
古典への招待 1		2	
古典への招待 2		2	
作家論		2	
作品論		2	
※翻訳文学		2	
※日本語学概論		2	
※日本語文法		2	
[選択必修科目 II]			
(言語・文学コース)			
☆文学のジャンル 2		2	
☆文学のスタイル 2		2	
☆上代・中世作品講読		2	
☆中世・近世作品講読		2	

☆近代文学講読	2		
☆現代文学講読	2		
☆※上代の思想と表現	2		
☆※中古の思想と表現	2		
☆※中世の思想と表現	2		
☆※近世の思想と表現	2		
☆近代表現史論	2		
☆現代表現史論	2		
☆※日本語史論 1	2		
☆※日本語史論 2	2		
☆※社会言語学 1	2		
☆※社会言語学 2	2		
☆テキストクリティーク	2		
日本語研究 1	2		
日本語研究 2	2		
文献観光資源学	2		
読むための方法	2		
〔選択必修科目Ⅰ（コース共通）〕			
〔創作・評論系（B群）〕			
※創作基礎 1	2		
※創作基礎 2	2		
※批評理論 1	2		
※批評理論 2	2		
芸術と文学	2		
映像文化論	2		
メディア論	2		
翻訳基礎	2		
※編集基礎	2		
〔選択必修科目Ⅱ〕			
（創作・評論コース）			
☆※創作技法 1	2		
☆※創作技法 2	2		
☆創作理論 1	2		
☆創作理論 2	2		
☆※文芸批評 1	2		
☆※文芸批評 2	2		
☆現代思想 1	2		
☆現代思想 2	2		
☆※映像と文学 1	2		
☆※映像と文学 2	2		
☆比較文学	2		
☆※推理小説論	2		
☆マスメディア論	2		
☆ジャーナリズム論	2		
☆※編集技法	2		
☆※編集・出版論	2		

評論研究	2	
編集研究	2	
【コース共通選択科目】		
※映像・芸術基礎 1	2	
※映像・芸術基礎 2	2	
※古典と現代 1	2	
※古典と現代 2	2	
文芸特殊講義 1	2	
文芸特殊講義 2	2	
※日本語音声学	2	
※日本語教育文法	2	
※日本語教授法 1	2	
※日本語教授法 2	2	
※映像・芸術論 1	2	
※映像・芸術論 2	2	
※演劇・芸能論 1	2	
※演劇・芸能論 2	2	
文芸特殊講義 3	2	
文芸特殊講義 4	2	
※書誌学 1	2	
※書誌学 2	2	
書道	2	
※日本語特殊講義 1	2	
※日本語特殊講義 2	2	
※手話学 1	2	
※手話学 2	2	
※日本語教授法 3	2	
※日本語教授法 4	2	
文芸特殊講義 5	2	
文芸特殊講義 6	2	
※漢文学 1	2	
※漢文学 2	2	
文芸特殊講義 7	2	
文芸特殊講義 8	2	
※関西文化研究	2	
※大阪文芸研究	2	
【自由選択科目】		
インターンシップ	2	
留学プログラムⅠ	2	
留学プログラムⅡ	2	

＜履修方法＞

言語・文学コースは、必修科目26単位、選択必修科目Ⅰから12単位以上、選択必修科目Ⅱから20単位以上、必修科目と選択必修科目及びコース共通選択科目合わせて80単位以上、合計90単位以上修得すること。

創作・評論コースは、必修科目26単位、選択必修科目Ⅰから12単位以上、選択必修科目Ⅱから20単位以上、必修科目と選択必修科目及びコース共通選択科目を合わせて80単位以上、合計90単位以上修得すること。

他コースの☆印の科目は、コース共通選択科目に加算することができる。

文芸学部授業科目表

文学部 英語英米文学専攻

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
【必修科目】			
(英語英米文学コース)			
S p e a k i n g I A	2		
S p e a k i n g I B	2		
L i s t e n i n g I A	2		
L i s t e n i n g I B	2		
T u t o r i a l I	2		
R e a d i n g a n d W r i t i n g A	2		
R e a d i n g a n d W r i t i n g B	2		
A m e r i c a n L i t e r a r y H i s t o r y A	2		
A m e r i c a n L i t e r a r y H i s t o r y B	2		
P r e s e n t a t i o n S k i l l s A	1		
P r e s e n t a t i o n S k i l l s B	1		
S p e a k i n g I I A	2		
S p e a k i n g I I B	2		
L i s t e n i n g I I A	2		
L i s t e n i n g I I B	2		
B a s i c A c a d e m i c W r i t i n g A	2		
B a s i c A c a d e m i c W r i t i n g B	2		
T u t o r i a l I I A	2		
T u t o r i a l I I B	2		
E n g l i s h L i t e r a r y H i s t o r y A	2		
E n g l i s h L i t e r a r y H i s t o r y B	2		
E n g l i s h C o m m u n i c a t i o n I A	2		
E n g l i s h C o m m u n i c a t i o n I B	2		
A c a d e m i c W r i t i n g A	2		
A c a d e m i c W r i t i n g B	2		
S e m i n a r I A	2		
S e m i n a r I B	2		
R e a d i n g A c a d e m i c E n g l i s h I A	2		
R e a d i n g A c a d e m i c E n g l i s h I B	2		
S e m i n a r I I A	2		
S e m i n a r I I B	2		
R e a d i n g A c a d e m i c E n g l i s h I I A	2		
R e a d i n g A c a d e m i c E n g l i s h I I B	2		
G r a d u a t e S t u d y	4		
【選択必修科目】			
[A]			
C h i l d r e n ' s L i t e r a t u r e A		2	
C h i l d r e n ' s L i t e r a t u r e B		2	
A n g l o F i c t i o n S t u d i e s A		2	

Anglo Fiction Studies B	2	
American Fiction Studies	2	
Literary Translation I A	2	
Literary Translation I B	2	
※English Linguistics A	2	
※English Linguistics B	2	
Study Abroad Programme	2	
Comparative Literature A	2	
Comparative Literature B	2	
Language and Literature A	2	
Language and Literature B	2	
Medieval English Literature A	2	
Medieval English Literature B	2	
English Education A	2	
English Education B	2	
Literary Translation II A	2	
Literary Translation II B	2	
[B]		
Drama Studies A	2	
Drama Studies B	2	
Poetry Studies A	2	
Poetry Studies B	2	
Culture and Literature	2	
Early Childhood English Education A	2	
Early Childhood English Education B	2	
【選択科目】		
※Film and Literature	2	
Practical English A	2	
Practical English B	2	
TOEIC Advanced A	2	
TOEIC Advanced B	2	
【自由選択科目】		
Internship	2	

<履修方法>

必修科目66単位、選択必修科目のAから18単位以上、Bから8単位以上、選択科目から6単位以上を含む98単位以上、計100単位以上修得すること。

文芸学部授業科目表

芸術学科 舞台芸術専攻

授業科目	必修	選択	自由
【必修科目】			
※演劇概論	2		
舞台芸術特別演習Ⅳ	2		
【指定必修科目Ⅰ】			
(基礎科目Ⅰ)			
身体と発声A		1	

身体と発声 B	1	
舞台表現基礎実習 A	1	
舞台表現基礎実習 B	1	
舞踊表現基礎実習 I A	1	
舞踊表現基礎実習 I B	1	
(基礎科目Ⅱ)		
日本作家作品論 A	2	
日本作家作品論 B	2	
※日本芸能概論 A	2	
※日本芸能概論 B	2	
※戯曲の読み方	2	
※戯曲創作研究 1	2	
【指定必修科目Ⅱ】		
演劇創作実習 1 A	1	
演劇創作実習 1 B	1	
演劇創作実習 2 A	1	
演劇創作実習 2 B	1	
演劇創作実習 3	1	
舞踊創作実習 1	1	
舞踊創作実習 2	1	
身体表現実習	1	
※戯曲創作研究 2 A	2	
※戯曲創作研究 2 B	2	
※伝統芸能作品研究 A	2	
※伝統芸能作品研究 B	2	
パフォーマンス研究 A	2	
パフォーマンス研究 B	2	
【指定必修科目Ⅲ】		
演劇創作演習 1 A	2	
演劇創作演習 1 B	2	
演劇創作演習 2	2	
演劇創作演習 3	2	
舞踊創作演習 1	2	
舞踊創作演習 2	2	
身体表現演習	2	
舞踊表現演習	2	
戯曲創作研究 3 A	2	
戯曲創作研究 3 B	2	
舞台芸術研究 1	2	
舞台芸術研究 2	2	
舞台芸術研究 3	2	
※TOP 論 A	2	
※TOP 論 B	2	
【指定必修科目Ⅳ】		
[卒業研究①]		
卒業研究 I A	2	

卒業研究Ⅰ B	2	
演劇卒業公演	4	
〔卒業研究②〕		
卒業研究Ⅱ A	2	
卒業研究Ⅱ B	2	
舞踊卒業公演	4	
〔卒業研究③〕		
卒業研究Ⅲ A	2	
卒業研究Ⅲ B	2	
卒業戯曲創作	4	
〔卒業研究④〕		
卒業研究Ⅳ A	2	
卒業研究Ⅳ B	2	
卒業論文	4	
【専攻選択科目】		
文章表現	2	
文章創作	2	
※アーツマネジメント論 A	2	
※アーツマネジメント論 B	2	
舞台技術基礎実習Ⅰ 1	1	
舞台技術基礎実習Ⅰ 2	1	
舞台技術基礎実習Ⅱ 1	1	
舞台技術基礎実習Ⅱ 2	1	
舞台芸術特別実習Ⅰ	1	
舞台芸術特別演習Ⅰ	2	
※舞台芸術特論Ⅰ	2	
舞踊表現基礎実習Ⅱ A	1	
舞踊表現基礎実習Ⅱ B	1	
※戯曲論 A	2	
※戯曲論 B	2	
演出・演技論 A	2	
演出・演技論 B	2	
舞台照明実習 1	1	
舞台照明実習 2	1	
音響効果実習 1	1	
音響効果実習 2	1	
舞台美術実習 1	1	
舞台美術実習 2	1	
映像表現実習 A	1	
映像表現実習 B	1	
伝統芸能実習Ⅰ A	1	
伝統芸能実習Ⅰ B	1	
伝統芸能実習Ⅱ A	1	
伝統芸能実習Ⅱ B	1	
舞台衣裳実習 1	1	
舞台衣裳実習 2	1	

音楽実習Ⅰ		1	
※世界舞踊史A		2	
※世界舞踊史B		2	
※世界映画史A		2	
※世界映画史B		2	
※舞台芸術批評論A		2	
※舞台芸術批評論B		2	
舞台芸術特別実習Ⅱ		1	
舞台芸術特別演習Ⅱ		2	
※舞台芸術特論Ⅱ		2	
音楽実習Ⅱ		1	
映像表現演習		2	
舞台美術実習3		1	
舞台美術実習4		1	
※日本演劇史A		2	
※日本演劇史B		2	
※世界演劇史A		2	
※世界演劇史B		2	
舞台芸術特別実習Ⅲ		1	
舞台芸術特別演習Ⅲ		2	
※舞台芸術特論Ⅲ		2	
舞台芸術特別実習Ⅳ		1	
※舞台芸術特論Ⅳ		2	
日本語学概論		2	
日本語史論1		2	
日本語史論2		2	
書道		2	
【自由選択科目】			
留学プログラムⅠ		2	
留学プログラムⅡ		2	
インターンシップ		2	

<履修方法>

必修科目から4単位、指定必修科目Ⅰの基礎科目Ⅰから2単位以上、基礎科目Ⅱから4単位以上、指定必修科目Ⅱから8単位以上、指定必修科目Ⅲから4単位以上、指定必修科目Ⅳから8単位以上、指定必修科目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ及び専攻選択科目を合わせて76単位以上、合計90単位以上を修得すること。

文芸学部授業科目表

芸術学科 造形芸術専攻

授業科目	必修	選択	自由
【必修科目】			
卒業制作研究	4		
ゼミナールⅠA	4		
ゼミナールⅠB	4		
ゼミナールⅡA	4		
ゼミナールⅡB	4		
ゼミナールⅢA	4		
ゼミナールⅢB	4		

ゼミナールⅣA	4			
ゼミナールⅣB	4			
【選択必修科目】				
【選択必修科目Ⅰ】				
※日本美術史A		2		
※日本美術史B		2		
※西洋美術史A		2		
※西洋美術史B		2		
※現代美術論A		2		
※現代美術論B		2		
※アジア美術史		2		
【選択必修科目Ⅱ】				
造形集中演習Ⅰ		2		
造形集中演習Ⅱ		2		
造形集中演習Ⅲ		2		
造形基礎演習ⅠA		2		
造形基礎演習ⅠB		2		
造形基礎演習ⅡA		2		
造形基礎演習ⅡB		2		
【選択必修科目Ⅲ】				
写真論		2		
色彩論		2		
デザイン論A		2		
デザイン論B		2		
※工芸論A		2		
※工芸論B		2		
素材と技法Ⅰ		2		
素材と技法Ⅱ		2		
【選択必修科目Ⅳ】				
コンピュータグラフィックス演習ⅠA		2		
コンピュータグラフィックス演習ⅠB		2		
コンピュータグラフィックス演習ⅡA		2		
コンピュータグラフィックス演習ⅡB		2		
【選択必修科目Ⅴ】				
フィールドワークA		2		
フィールドワークB		2		
表現論ⅠA		2		
表現論ⅠB		2		
表現論ⅡA		2		
表現論ⅡB		2		
【選択必修科目Ⅵ】				
造形プロジェクト演習ⅠA		2		
造形プロジェクト演習ⅠB		2		
造形プロジェクト演習ⅡA		2		
造形プロジェクト演習ⅡB		2		
造形プロジェクト演習ⅢA		2		

造形プロジェクト演習ⅢB特		2	
造形特別プログラム		2	
※美術研究ⅠA		2	
※美術研究ⅠB		2	
【自由選択科目】			
※留学プログラムⅠ		2	
※留学プログラムⅡ		2	
インターンシップ		2	

<履修方法>

必修科目36単位、選択必修科目の選択必修科目Ⅰから8単位以上、Ⅱから6単位以上、Ⅲから10単位以上、Ⅳ・Ⅴからそれぞれ4単位以上、Ⅵから6単位以上を含む38単位以上、必修科目と選択必修科目及び学科選択科目を合わせて80単位以上、合計90単位以上修得すること。

文芸学部授業科目表

文化・歴史学科

授業科目	必修	選択	自由
【必修科目】			
基礎研究	2		
演習ⅠA	2		
演習ⅠB	2		
演習ⅡA	2		
演習ⅡB	2		
卒業論文	8		
【選択必修科目】			
〔基礎科目Ⅰ〕			
※日本史概説		2	
※世界史概説		2	
※現代学入門		2	
※文化資源学概説		2	
〔基礎科目Ⅱ〕			
〔日本史系〕			
日本古代史講読A		2	
日本古代史講読B		2	
日本中世史講読A		2	
日本中世史講読B		2	
日本近世史講読A		2	
日本近世史講読B		2	
日本近現代史講読A		2	
日本近現代史講読B		2	
〔世界史系〕			
西洋史講読ⅠA		2	
西洋史講読ⅠB		2	
西洋史講読ⅡA		2	
西洋史講読ⅡB		2	
東洋史講読A		2	
東洋史講読B		2	
古代エジプト史講読A		2	

古代エジプト史講読B	2	
〔現代文化・倫理系〕		
現代文化講読ⅠA	2	
現代文化講読ⅠB	2	
現代文化講読ⅡA	2	
現代文化講読ⅡB	2	
現代倫理講読ⅠA	2	
現代倫理講読ⅠB	2	
現代倫理講読ⅡA	2	
現代倫理講読ⅡB	2	
〔文化資源学系〕		
考古学講読A	2	
考古学講読B	2	
文化資源学講読A	2	
文化資源学講読B	2	
民俗学実習A	2	
民俗学実習B	2	
〔発展科目Ⅰ〕		
※日本民俗学	2	
※環境民俗論	2	
※日本考古学A	2	
※日本考古学B	2	
※人文地理学A	2	
※人文地理学B	2	
※地誌学A	2	
※地誌学B	2	
※近畿現代文化探索	2	
※近畿歴史文化探索	2	
※世界の文化資源	2	
※近畿の文化資源	2	
※女性学・男性学A	2	
※女性学・男性学B	2	
※宗教学A	2	
※宗教学B	2	
〔発展科目Ⅱ〕		
〔日本史系〕		
※日本古代史A	2	
※日本古代史B	2	
※日本中世史A	2	
※日本中世史B	2	
※日本近世史A	2	
※日本近世史B	2	
※日本近現代史A	2	
※日本近現代史B	2	
※日本思想史A	2	
※日本思想史B	2	

[世界史系]			
※西洋史A		2	
※西洋史B		2	
※西洋文化史ⅠA		2	
※西洋文化史ⅠB		2	
※西洋文化史ⅡA		2	
※西洋文化史ⅡB		2	
※東洋史A		2	
※東洋史B		2	
※東洋文化史ⅠA		2	
※東洋文化史ⅠB		2	
※東洋文化史ⅡA		2	
※東洋文化史ⅡB		2	
※古代エジプト史A		2	
※古代エジプト史B		2	
[現代文化・倫理系]			
※環境倫理学		2	
※生命倫理学		2	
※文化社会学A		2	
※文化社会学B		2	
※現代人間学A		2	
※現代人間学B		2	
※身体装飾論		2	
※情報と文化A		2	
※情報と文化B		2	
※音楽文化論		2	
※文化人類学A		2	
※文化人類学B		2	
[文化資源学系]			
※歴史考古学A		2	
※歴史考古学B		2	
考古学実習A		2	
考古学実習B		2	
地域調査実習A		2	
地域調査実習B		2	
文化探索実習		1	
文化活用・発信実習Ⅰ		2	
文化活用・発信実習Ⅱ		2	
文化資源学自由研究		2	
【学科選択科目】			
※自然地理学A		2	
※自然地理学B		2	
※政治学原論A		2	
※政治学原論B		2	
※文化学特講A		2	
※文化学特講B		2	

※言語文化セミナー初級		2	
※言語文化セミナーA		2	
※言語文化セミナーB		2	
【自由選択科目】			
留学プログラムⅠ		2	
留学プログラムⅡ		2	
インターンシップ		2	

＜履修方法＞

必修科目14単位、選択必修科目（基礎科目Ⅰ 2単位、基礎科目Ⅱ 4単位以上、発展科目Ⅰ及び発展科目Ⅱから32単位以上を含む。）及び学科選択科目から66単位以上、合計90単位以上修得すること。

文芸学部授業科目表

文化デザイン学科

授業科目	必修	選択	自由
【必修科目】			
感性学概論	2		
デザイン学概論	2		
プロデュース学概論	2		
ゼミナールⅠA	2		
ゼミナールⅠB	2		
ゼミナールⅡA	4		
ゼミナールⅡB	4		
ゼミナールⅢA	4		
ゼミナールⅢB	4		
ゼミナールⅣA	4		
ゼミナールⅣB	4		
卒業論文・卒業制作・卒業プロジェクト	4		
【選択必修科目】			
【感性学系】			
※西洋芸術文化史A		2	
※西洋芸術文化史B		2	
※日本芸術文化史A		2	
※日本芸術文化史B		2	
※感性文化論		2	
視覚文化論		2	
※表象文化論		2	
※近畿風土論		2	
感性学特論Ⅰ		2	
感性学特論Ⅱ		2	
感性学特論Ⅲ		2	
【デザイン系】			
デザイン感覚基礎A		2	
デザイン感覚基礎B		2	
※デザイン史A		2	
※デザイン史B		2	
※空間デザイン論		2	
視覚デザイン論		2	

プロダクトデザイン論	2	
ソーシャルデザイン論	2	
デザイン学特論Ⅰ	2	
デザイン学特論Ⅱ	2	
デザイン学特論Ⅲ	2	
【プロデュース系】		
アートコミュニケーション論A	2	
アートコミュニケーション論B	2	
プロデューサー論A	2	
プロデューサー論B	2	
※文化政策論	2	
※劇場文化論	2	
※地方創生論	2	
※ソーシャルメディア論	2	
プロデュース学特論Ⅰ	2	
プロデュース学特論Ⅱ	2	
プロデュース学特論Ⅲ	2	
【選択科目】		
芸術文化講読A	2	
芸術文化講読B	2	
プロジェクト演習A	2	
プロジェクト演習B	2	
プロジェクト演習C	2	
プロジェクト演習D	2	
DTP演習	2	
3Dモデリング演習	2	
CAD演習	2	
CAD・CG演習A	2	
CAD・CG演習B	2	
※広告コミュニケーション論	2	
※知的財産論	2	
【自由選択科目】		
留学プログラムⅠ	2	
留学プログラムⅡ	2	
インターンシップ	2	

<履修方法>

必修科目38単位、選択必修科目の感性学系、デザイン系及びプロデュース系の3つの系からそれぞれ10単位以上並びに選択科目から4単位以上、必修科目と選択必修科目及び選択科目を合わせて80単位以上、合計90単位以上修得すること。

文芸学部（全学科共通）

他学科・他専攻開講科目、他学部開講単位互換科目及びコンソーシアム科目は、合わせて10単位（英語英米文学専攻は2単位）まで自由選択科目の卒業所要単位数に算入することができる。

【他学科・他専攻開講科目】

※印の科目は、文芸学部の他学科・他専攻所属の学生が履修することができる。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

<履修方法>

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定に基づき、単位互換提供科目を履修することができる。

(注) 履修配当学年については2学年生以上とする。

別表(1)ー8

総合社会学部授業科目表

総合社会学科

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
[共通教養科目]			
(人間性・社会性科目群)			
いのちの尊厳		2	
ボランティア論		2	
ボランティア実習入門		2	
人権と社会 1		2	
人権と社会 2		2	
暮らしのなかの憲法		2	
住みよい社会と福祉		2	
芸術鑑賞入門		2	
教養特殊講義 A		2	
(地域性・国際性科目群)			
国際化と異文化理解		2	
ことばと文化		2	
国際社会と日本		2	
世界の貧困と格差		2	
グローバル化と経済		2	
地域と環境の地理学		2	
時事教養		2	
教養特殊講義 B		2	
(課題設定・問題解決科目群)			
近大ゼミ	2		
日本語の技法		2	
思考の技術		2	
データリテラシー入門		2	
情報処理	2		
基礎数学		2	
暮らしのなかの起業入門		2	
キャリアデザイン I		2	
キャリアデザイン II		2	
教養特殊講義 C		2	
(スポーツ・表現活動科目群)			
生涯スポーツ 1		1	
生涯スポーツ 2		1	
健康とスポーツの科学		2	
食生活と健康		2	
(学部基礎科目群)			
日本史概論 1		2	

日本史概論 2		2	
外国史概論 1		2	
外国史概論 2		2	
地誌学概論 1		2	
地誌学概論 2		2	
社会学概論		2	
政治学概論		2	
国際政治学概論		2	
法律学概論		2	
倫理学概論		2	
哲学概論		2	
〔外国語科目（第一外国語）〕			
（英語）			
（コア科目）			
総合英語 1	1		
総合英語 2	1		
総合英語 3		1	
総合英語 4		1	
プロジェクト英語 1	2		
プロジェクト英語 2	2		
プロジェクト英語 3		1	
プロジェクト英語 4		1	
（基礎科目）			
Media English A		1	
Media English B		1	
Current Topics in EnglishA		1	
Current Topics in English B		1	
Current Topics in EnglishC		1	
Current Topics in EnglishD		1	
資格英語 1		1	
資格英語 2		1	
資格英語 3		1	
資格英語 4		1	
（応用科目）			
Study Abroad in the English Speaking World A		1	
Study Abroad in the English Speaking World B		1	
Study Abroad in the English Speaking World C		1	
Study Abroad in the English Speaking World D		1	
Advanced Project English A		1	
Advanced Project English B		1	
海外語学研修（英語）		1	
〔外国語科目（第二外国語）〕			
（中国語）			
中国語総合 1		1	
中国語総合 2		1	
中国語総合 3		1	

中国語総合 4	1		
中国語コミュニケーション 1	1		
中国語コミュニケーション 2	1		
中国語カルチャーセミナー A	1		
中国語カルチャーセミナー B	1		
中国語コミュニケーション 3	1		
中国語コミュニケーション 4	1		
海外語学研修（中国語）	1		
〔外国語科目（第二外国語）〕 （韓国語）			
韓国語総合 1	1		
韓国語総合 2	1		
韓国語総合 3	1		
韓国語総合 4	1		
韓国語コミュニケーション 1	1		
韓国語コミュニケーション 2	1		
韓国語カルチャーセミナー A	1		
韓国語カルチャーセミナー B	1		
韓国語コミュニケーション 3	1		
韓国語コミュニケーション 4	1		
海外語学研修（韓国語）	1		
〔外国語科目（第二外国語）〕 （ドイツ語）			
ドイツ語総合 1	1		
ドイツ語総合 2	1		
ドイツ語総合 3	1		
ドイツ語総合 4	1		
ドイツ語コミュニケーション 1	1		
ドイツ語コミュニケーション 2	1		
ドイツ語カルチャーセミナー A	1		
ドイツ語カルチャーセミナー B	1		
ドイツ語コミュニケーション 3	1		
ドイツ語コミュニケーション 4	1		
〔外国語科目（第二外国語）〕 （フランス語）			
フランス語総合 1	1		
フランス語総合 2	1		
フランス語総合 3	1		
フランス語総合 4	1		
フランス語コミュニケーション 1	1		
フランス語コミュニケーション 2	1		
フランス語カルチャーセミナー A	1		
フランス語カルチャーセミナー B	1		
フランス語コミュニケーション 3	1		
フランス語コミュニケーション 4	1		
〔学部共通コア科目〕			

総合社会学演習	2			
総合社会学概論A	2			
総合社会学概論B	2			
〔社会・マスメディア系専攻領域〕 （専門基礎科目）				
日本語文章力養成A		2		
日本語文章力養成B		2		
社会調査法A		2		
社会調査法B		2		
フィールドワークA		2		
フィールドワークB		2		
現代社会学概論A	2			
現代社会学概論B	2			
国際社会論		2		
NPO／NGO論		2		
メディア概論A	2			
メディア概論B	2			
現場からの放送論		2		
現場からの新聞論		2		
現代社会と家族		2		
現代社会と福祉		2		
グローバルヒストリー		2		
地理学概論		2		
現代政治概論		2		
経済学概論		2		
市民社会論		2		
科学的思考法		2		
時事総論A		2		
時事総論B		2		
基礎講読（鑑賞）A	2			
基礎講読（鑑賞）B	2			
（専門発展科目Ⅰ）				
多文化共生論		2		
教育と社会階層		2		
意思決定とネットワーク		2		
社会学史		2		
メディア文化論		2		
ジェンダーとメディア		2		
メディア社会論		2		
災害と地域社会		2		
メディアと地域社会		2		
国際関係論		2		
国際理解教育		2		
広告論		2		
PR論		2		
映像制作演習		2		

映像表現論 A		2	
映像表現論 B		2	
ジャーナリズム論 A		2	
ジャーナリズム論 B		2	
出版論		2	
日本語文章力養成 C		2	
日本語文章力養成 D		2	
量的解析法		2	
質的分析法		2	
社会統計学 A		2	
社会統計学 B		2	
社会調査実習 A		1	
社会調査実習 B		1	
（専門発展科目Ⅱ）			
（現代社会コース）			
コミュニケーション論		2	
情報社会とネットワーク		2	
ドキュメンタリー制作		2	
グローバル化とコミュニティ		2	
経済と社会		2	
天文学と文明		2	
都市・地域論		2	
仕事と社会格差		2	
移動と社会		2	
文化人類学		2	
（マスメディアコース）			
芸術メディア論 A		2	
芸術メディア論 B		2	
メディア・コンテンツ論		2	
映像表現論 C		2	
映像表現論 D		2	
マスメディア特講 A		2	
マスメディア特講 B		2	
（卒業論文・卒業制作科目群）			
演習 1 A	1		
演習 1 B	1		
演習 2 A	2		
演習 2 B	2		
卒業論文・卒業制作	6		
（インターンシップ科目）			
エリア実践活動 I		2	
〔心理系専攻領域〕			
（専門基礎科目）			
心理学概論 A	2		
心理学概論 B	2		
心理学研究法	2		

心理学入門		2	
人間科学特殊講義A		2	
人間科学特殊講義B		2	
心理学史		2	
心理学統計法 1	2		
心理学統計法 2		2	
心理学統計法 3		2	
心理測定法		2	
実験プログラミング演習		1	
コミュニケーション心理学実習		1	
心理学実験 A	2		
心理学実験 B		2	
（専門発展科目Ⅰ）			
知覚心理学		2	
認知心理学		2	
学習行動論		2	
行動発達学		2	
発達心理学		2	
社会心理学		2	
家族心理学		2	
犯罪心理学		2	
健康心理学		2	
産業心理学		2	
臨床心理学概論		2	
（専門発展科目Ⅱ）			
知覚・認知心理学		2	
神経・生理心理学		2	
情報処理心理学		2	
比較行動学		2	
進化心理学		2	
学習・言語心理学		2	
公道・発達心理学		2	
社会・集団・家族心理学		2	
感情・人格心理学		2	
司法・犯罪心理学		2	
教育・学校心理学		2	
障害者・障害児心理学		2	
福祉心理学		2	
健康・医療心理学		2	
産業・組織心理学		2	
人体の構造と機能及び疾病		2	
精神疾患とその治療		2	
心理学的支援法		2	
心理的アセスメント		2	
関係行政論		2	
心理学フィールド実習		1	

心理学研究基礎	2			
心理学講読	2			
演習 1 A	1			
演習 1 B	1			
演習 2 A	2			
演習 2 B	2			
卒業論文	6			
（専門特別科目）				
公認心理師の職責		2		
心理演習		2		
心理実習		2		
（インターンシップ科目）				
エリア実践活動Ⅱ		2		
〔環境・まちづくり系専攻領域〕				
（専門基礎科目Ⅰ）				
環境・まちづくり概論 A	2			
環境・まちづくり概論 B	2			
地域デザイン論 1		2		
ポスト近代社会論		2		
都市計画論 1		2		
まちづくり論 1		2		
ユニバーサルデザイン 1		2		
環境経済学 1		2		
環境政策学 1		2		
環境計画論 1		2		
自然地理学 1		2		
自然環境論 1		2		
地球環境論 1		2		
（専門基礎科目Ⅱ）				
情報リテラシー演習	2			
地域・環境調査論		2		
地域・環境調査法		2		
数理的思考		2		
統計学の基礎		2		
地域・環境統計学		2		
空間データ分析 1		2		
多変量解析		2		
質的調査法		2		
地域・環境調査実習		2		
数理モデル		2		
（専門発展科目）				
都市計画論 2		2		
都市計画論 3		2		
地域デザイン論 2		2		
地域デザイン論 3		2		
まちづくり論 2		2		

まちづくり論 3		2	
ユニバーサルデザイン 2		2	
ユニバーサルデザイン 3		2	
環境経済学 2		2	
環境経済学 3		2	
環境政策学 2		2	
環境政策学 3		2	
資源循環論		2	
環境計画論 2		2	
環境計画論 3		2	
環境教育論		2	
自然地理学 2		2	
自然地理学 3		2	
自然環境論 2		2	
地球環境論 2		2	
情報と環境・社会		2	
空間データ分析 2		2	
空間データ分析 3		2	
空間情報処理論		2	
デジタル処理演習		2	
特別講義 1		2	
特別講義 2		2	
特別講義 3		2	
特別講義 4		2	
卒業研究ゼミナール 1	1		
卒業研究ゼミナール 2	1		
卒業研究ゼミナール 3	2		
卒業研究ゼミナール 4	2		
卒業論文 (インターンシップ科目)	6		
エリア実践活動Ⅲ		2	

<履修方法>

- ①卒業に要する単位数は、共通教養科目から24単位以上、外国語科目から18単位以上、学部共通コア科目から6単位以上、専門科目から78単位以上を修得し、共通教養科目、外国語科目、学部共通コア科目、専門科目とあわせて126単位以上を修得しなければならない。ただし、専門特別科目は卒業に要する単位数には加算できない。
- ②共通教養科目は「人間性・社会性科目群」から4単位以上、「地域性・国際性科目群」から4単位以上、「課題設定・問題解決科目群」から必修科目を含み6単位以上、「スポーツ・表現活動科目群」から2単位以上、「学部基礎科目群」から4単位以上、外国語科目は英語コア科目から必修科目を含み8単位以上を修得しなければならない。
- ③専門科目は、専門基礎科目又は専門基礎科目Ⅰ及び専門基礎科目Ⅱ、専門発展科目又は専門発展科目Ⅰ及び専門発展科目Ⅱ、インターンシップ科目から計78単位以上を修得しなければならない。
ただし、社会・マスメディア系専攻では、専門基礎科目から必修科目を含み28単位以上、専門発展科目Ⅰから24単位以上、専門発展科目Ⅱから必修科目12単位以上、現代社会コース又はマスメディアコースから6単位以上を含み22単位以上、心理系専攻では、専門基礎科目から必修科目を含み20単位以上、専門発展科目Ⅰから10単位以上、専門発展科目Ⅱから必修科目を含み36単位以上、環境・まちづくり系専攻では、専門基礎科目Ⅰから必修科目を含み22単位以上、専門基礎

科目Ⅱから必修科目を含み16単位以上、専門発展科目から必修科目を含み36単位以上を修得しなければならない。

④他専攻開講科目は、専門科目の選択科目として単位数に加算できる。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

(注) 修得した単位は、4単位まで共通教養科目の単位数に加算することができる。

別表(1)－9

国際学部授業科目表

授業科目名	単位数又は時間数		
	必修	選択	自由
【全学共通科目】			
<共通教養科目>			
(人間性・社会性科目群)			
暮らしのなかの憲法		2	
哲学と人間・社会		2	
現代社会と倫理		2	
人権と社会 1		2	
人権と社会 2		2	
心理と行動		2	
現代の社会論		2	
芸術鑑賞入門		2	
住みよい社会と福祉		2	
現代社会と法		2	
現代社会と政治		2	
現代経済の課題		2	
教養特殊講義A		2	
(地域性・国際性科目群)			
日本近現代史		2	
世界近現代史		2	
地域と環境の地理学		2	
国際文化研究 1		2	
国際文化研究 2		2	
教養特殊講義B		2	
(課題設定・問題解決科目群)			
近大ゼミ	2		
I C Tリタラシー	2		
日本語の技法		2	
キャリアパス 1		1	
キャリアパス 2		2	
キャリアパス 3		2	
生命の科学		2	
環境科学		2	
思考の技術		2	
基礎数学		2	
教養特殊講義C		2	

データリテラシー入門	2	
暮らしのなかの起業入門 (スポーツ・表現活動科目群)	2	
生涯スポーツ 1	1	
生涯スポーツ 2	1	
健康とスポーツの科学	2	
<外国語科目>		
TOE I C	2	
フランス語入門 A	1	
フランス語入門 B	1	
スペイン語入門 A	1	
スペイン語入門 B	1	
ドイツ語入門 A	1	
ドイツ語入門 B	1	
韓国語入門 A	1	
韓国語入門 B	1	
中国語入門 A	1	
中国語入門 B	1	
タイ語入門 A	1	
タイ語入門 B	1	
ベトナム語入門 A	1	
ベトナム語入門 B	1	
フランス語基礎 A	1	
フランス語基礎 B	1	
スペイン語基礎 A	1	
スペイン語基礎 B	1	
ドイツ語基礎 A	1	
ドイツ語基礎 B	1	
韓国語基礎 A	1	
韓国語基礎 B	1	
中国語基礎 A	1	
中国語基礎 B	1	
タイ語基礎 A	1	
タイ語基礎 B	1	
ベトナム語基礎 A	1	
ベトナム語基礎 B	1	
フランス語中級 A	1	
フランス語中級 B	1	
スペイン語中級 A	1	
スペイン語中級 B	1	
ドイツ語中級 A	1	
ドイツ語中級 B	1	
韓国語中級 A	1	
韓国語中級 B	1	
中国語中級 A	1	
中国語中級 B	1	

タイ語中級A		1	
タイ語中級B		1	
ベトナム語中級A		1	
ベトナム語中級B		1	
フランス語上級A		1	
フランス語上級B		1	
スペイン語上級A		1	
スペイン語上級B		1	
ドイツ語上級A		1	
ドイツ語上級B		1	
韓国語上級A		1	
韓国語上級B		1	
中国語上級A		1	
中国語上級B		1	
タイ語上級A		1	
タイ語上級B		1	
ベトナム語上級A		1	
ベトナム語上級B		1	
総合英語 1 A		1	
総合英語 1 B		1	
総合英語 2 A		1	
総合英語 2 B		1	
総合英語 3 A		1	
総合英語 3 B		1	
総合英語 4 A		1	
総合英語 4 B		1	
【専門科目】			
＜学部共通開講科目＞			
留学セミナー	2		
異文化理解	2		
I E L T S		1	
日本語教授法 1		2	
日本語教授法 2		2	
日本語教育実習		2	
日本語学		2	
ビジネスライティング		1	
専門導入セミナー	2		
体験プログラムA		2	
体験プログラムB		2	
インターンシップA		2	
インターンシップB		2	
英米文学研究		2	
英米文学史		2	
日本語音声学			2
日本語史論			2
＜セミナー科目＞			

セミナー1	2			
セミナー2	2			
セミナー3	2			
セミナー4	2			
[専門科目 (グローバル専攻)]				
<言語科目>				
Structure & Speaking (文法とスピーキング)	3			
Vocabulary Enrichment (ボキャブラリー)	2			
Reading & Writing (リーディング・ライティング)	3			
Computer-assisted Learning (コンピュータ応用学習)	1			
Career English 1 (キャリア英語1)	1			
Discussion (ディスカッション)	1			
English for Specific Purposes 1A		1		
English for Specific Purposes 1B		1		
English for Specific Purposes 1C		1		
Career English 2 (キャリア英語2)	1			
Debating (ディベート)	1			
English for Specific Purposes 2A		1		
English for Specific Purposes 2B		1		
English for Specific Purposes 2C		1		
English for Specific Purposes 3A		1		
English for Specific Purposes 3B		1		
English for Specific Purposes 3C		1		
Business Presentation (ビジネスプレゼンテーション)		1		
Practical Business Negotiation (実践ビジネスネゴシエーション)		1		
<留学科目>				
Language Skills 1 (ランゲージスキル1)		2		

S t r u c t u r e 1 (ストラクチャー1)		2	
R e a d i n g 1 (リーディング1)		2	
W r i t i n g 1 (ライティング1)		2	
L a n g u a g e S k i l l s 2 (ランゲージスキル2)		2	
S t r u c t u r e 2 (ストラクチャー2)		2	
R e a d i n g 2 (リーディング2)		2	
W r i t i n g 2 (ライティング2)		2	
L a n g u a g e S k i l l s 3 (ランゲージスキル3)		2	
S t r u c t u r e 3 (ストラクチャー3)		2	
R e a d i n g 3 (リーディング3)		2	
W r i t i n g 3 (ライティング3)		2	
L a n g u a g e S k i l l s 4 (ランゲージスキル4)		2	
S t r u c t u r e 4 (ストラクチャー4)		2	
R e a d i n g 4 (リーディング4)		2	
W r i t i n g 4 (ライティング4)		2	
H u m a n i t i e s A (人文学分野研究A)		4	
H u m a n i t i e s B (人文学分野研究B)		4	
H u m a n i t i e s C (人文学分野研究C)		4	
H u m a n i t i e s D (人文学分野研究D)		4	
S o c i a l S c i e n c e s A (社会学分野研究A)		4	
S o c i a l S c i e n c e s B (社会学分野研究B)		4	
S o c i a l S c i e n c e s C (社会学分野研究C)		4	
S o c i a l S c i e n c e s D (社会学分野研究D)		4	

I n t e r d i s c i p l i n a r y S t u d i e s A (国際教養研究A)	4		
I n t e r d i s c i p l i n a r y S t u d i e s B (国際教養研究B)	4		
I n t e r d i s c i p l i n a r y S t u d i e s C (国際教養研究C)	4		
I n t e r d i s c i p l i n a r y S t u d i e s D (国際教養研究D)	4		
N a t u r a l S c i e n c e s A (自然科学分野研究A)	4		
N a t u r a l S c i e n c e s B (自然科学分野研究B)	4		
<専門基礎科目>			
I n t r o d u c t i o n t o L i n g u i s t i c s (言語学の基礎)	2		
C o m m u n i c a t i o n S t u d i e s (コミュニケーション学)	2		
I n t r o d u c t i o n t o S o c i a l A c t i o n (ソーシャルアクション入門)	2		
I n t r o d u c t i o n t o A s i a (アジア学入門)	2		
I n t r o d u c t i o n t o N o r t h A m e r i c a n S t u d i e s (北アメリカ研究入門)	2		
I n t r o d u c t i o n t o A r e a S t u d i e s (地域研究入門)	2		
r o d u c t i o n t o E n v i r o n m e n t a n d S o c i e t y (環境と社会入門)	2		
I n t r o d u c t i o n t o L i t e r a t u r e (文学研究入門)	2		
I n t r o d u c t i o n t o S u s t a i n a b l e D e v e l o p m e n t G o a l s (SDGs入門)	2		
I n t r o d u c t i o n t o C u l t u r a l S e m i o t i c s (文化記号論入門)	2		
I n t r o d u c t i o n t o I n t e r n a t i o n a l R e l a t i o n s (国際関係入門)	2		
I n t r o d u c t i o n t o G l o b a l C o e x i s t e n c e S t u d i e s (グローバル共生論入門)	2		
I n t r o d u c t i o n t o L a n g u a g e a n d C u l t u r e (言語文化入門)	2		
I n t r o d u c t i o n t o D i p l o m a t i c H i	2		

s t o r y (外交史入門)				
I n t r o d u c t i o n t o t h e S t u d y o f E n g l i s h G r a m m a r (英文法研究入門)	2			
I n t r o d u c t i o n t o M a s s M e d i a (マスメディア概論)	2			
M a n a g e m e n t B a s i c s (ビジネスマネジメントの基礎)	2			
I n t r o d u c t i o n t o E c o n o m i c s (経済学入門)	2			
I n t r o d u c t i o n t o I n t e r n a t i o n a l L a w (国際法入門)	2			
I n t r o d u c t i o n t o S o c i a l P s y c h o l o g y (社会心理学入門)	2			
L a n g u a g e T e a c h i n g T h e o r i e s (言語教育理論)	2			
I n t r o d u c t i o n t o C u l t u r a l A n t h r o p o l o g y (文化人類学概論)	2			
I n t r o d u c t i o n t o M e d i a C u l t u r e (メディア文化論入門)	2			
I n t r o d u c t i o n t o V i s u a l C u l t u r e S t u d i e s (視覚文化論入門)	2			
I n t r o d u c t i o n t o S o c i a l H i s t o r y (社会史入門)	2			
I n t r o d u c t i o n t o P r a c t i c a l T r a n s l a t i o n (実務翻訳概論)	2			
I n t r o d u c t i o n t o G l o b a l H i s t o r y (グローバル・ヒストリー入門)	2			
I n t r o d u c t i o n t o T o u r i s m S t u d i e s (観光学入門) {コミュニケーション・実践領域}	2			
<専門発展科目>				
G l o b a l i z a t i o n a n d J a p a n (グローバル化と日本)	2			
S e c o n d L a n g u a g e A c q u i s i t i o n (第二言語習得論)	2			
D i v e r s i t y a n d G l o b a l P e r s p e c t i v e s (多様性と世界を理解する視点)	2			

Multicultural Society and Language (多文化共生社会と言語)	2		
Language and Power (言語と権力)	2		
Cultural Diversity in Contemporary Japan (現代日本の文化的多様性)	2		
Globalization and Cultural Interaction (グローバル化と文化接触)	2		
International Economics and Finance (国際経済と金融)	2		
International Business and Trade (国際ビジネスと貿易)	2		
Corporate Society and Communication (企業社会とコミュニケーション)	2		
Japanese Companies in a Global Age (グローバル時代の日本企業)	2		
ESL Linguistics (ESL言語学)	2		
Early English Education (早期英語教育論)	2		
Introduction to Interpreting (通訳概論)	2		
English for Tourism Industry (旅行ビジネス英語)	2		
Travel English (観光英語)	2		
Osaka Prefecture's Issues and Government Initiatives (大阪の課題と行政の取り組み)	2		
Issues in Comparative Cultural Analysis (文化解析法特論)	2		
Model United Nations (模擬国連)	2		
Simultaneous Interpretation (English) (英語同時通訳演習)	2		
Consecutive Interpretation (English) (英語逐次通訳演習)	2		
English-Japanese Translation	2		

(英日翻訳演習)				
Issues in Tourism Studies (観光学特論) {言語文化領域}	2			
<専門発展科目>				
History of English (英語の歴史)	2			
Interpersonal Communication (対人コミュニケーション論)	2			
Applied Linguistics (応用言語学)	2			
Language and Society (言語と社会)	2			
Cognitive Linguistics (認知言語学)	2			
Understanding the English Language (言語としての英語)	2			
Structure and Meaning of Language (言語の構造と意味)	2			
Principles of Language Use (言語使用の原理)	2			
Contrastive Linguistics (対照言語学)	2			
Principles of Conversation and Discourse (会話と談話の原理)	2			
Non-verbal Communication (非言語コミュニケーション論)	2			
Text Semiotics (テキスト記号論)	2			
Internet and Communication (ネット社会とコミュニケーション)	2			
Case Studies in Communication (コミュニケーションの事例研究)	2			
English Phonetics and Phonology (英語の音声学・音韻論)	2			
Structure of the Japanese Language (日本語の構造)	2			
Japanese-English Translation (日英翻訳演習)	2			
Issues in Language Structure Analysis (言語構造特論)	2			

Issues in Language and Culture (言語文化特論) {国際関係領域} <専門発展科目>	2		
Topics in Modern Latin American Societies (中南米の現代社会事情)	2		
Latin American Cultures and History (中南米の文化と歴史)	2		
Korean Politics and Economics (韓国の政治と経済)	2		
African Cultures and History (アフリカの文化と歴史)	2		
Topics in African Societies (アフリカの現代社会事情)	2		
Topics in Middle Eastern Societies (中東の現代社会事情)	2		
North American Cultures and History (北アメリカの文化と歴史)	2		
History of African Americans (アフリカン・アメリカン史)	2		
ASEAN and Japan (東南アジア諸国連合 (ASEAN) と日本)	2		
Modern History of Asia and Japan (アジアの近現代史と日本)	2		
Issues in Journalism (ジャーナリズム特論)	2		
International Cooperation (国際協力論)	2		
Development Economics (開発経済学)	2		
Law of International Organizations (国際組織法)	2		
International Human Rights Law (国際人権法)	2		
Issues in Southeast Asian Politics and Economics (東南アジア政治経済特論)	2		
Oceanian Cultures and History (オセアニアの文化と歴史)	2		

Chinese Politics and Economics (中国の政治と経済)	2		
Issues in Global Political Economy (グローバル政治経済特論)	2		
Issues in Peace Building (平和構築特論)	2		
Issues in Cold War History (冷戦史特論)	2		
Issues in International Law (国際法特論)	2		
Topics in Oceanian Societies (オセアニアの現代社会事情) {人文社会領域}	2		
<専門発展科目>			
Intercultural Communication (異文化コミュニケーション論)	2		
Study of Foreign Culture and Society (外国文化社会研究)	2		
East Asian Literatures (東アジア文学)	2		
Reading Japanese Literature (日本文学を読む)	2		
World Religions (世界の宗教)	2		
South Asian Area Studies (南アジア地域研究)	2		
Asian Societies (アジア社会論)	2		
Modern European Culture (近代ヨーロッパ文化論)	2		
Contemporary European Culture (現代ヨーロッパ文化論)	2		
Cultural Heritage Studies (文化遺産学)	2		
Asian Art and Culture (アジア文化芸術論)	2		
Ethnic Issues in the Globalized World (グローバル化した世界の民族問題)	2		
Social History (社会史)	2		
Comparative Culture (比較文化論)	2		
Japan as an East Asian Country	2		

y				
(東アジアの中の日本)				
Topics in North American Societies				
(北アメリカの現代社会事情)				
History of Afro-Eurasia		2		
(アフロ・ユーラシア史)				
Issues in Japanese Literature		2		
(日本文学特論)				
Issues in Migration Studies		2		
(移民研究特論)				
Issues in Media Communication Studies		2		
(メディア・コミュニケーション研究特論)				
Issues in Social History		2		
(社会史特論)				
Issues in Human History		2		
(人類史特論)				
{ 4 領域共通科目 }				
< 専門発展科目 >				
Thesis Writing		2		
[専門科目 (東アジア専攻)]				
{ 中国語コース }				
< 言語科目 >				
中国語文法 (入門) 1	1			
中国語文法 (入門) 2	1			
中国語文法 (入門) 3	1			
中国語会話 (入門) 1	1			
中国語会話 (入門) 2	1			
中国語表現 1	1			
中国語表現 2	1			
英会話	1			
中国語会話 (上級)	1			
中国語文法 (上級)	1			
中国語表現技法 1		1		
ビジネス中国語 1		1		
中国語プレゼンテーション 1	1			
中国語演習 1	1			
中国語表現技法 2		1		
ビジネス中国語 2		1		
中国語プレゼンテーション 2	1			
中国語演習 2	1			
中国語検定試験演習 1	1			
中国語検定試験演習 2	1			
< 留学科目 >				
中国語文法 (初級) 1		2		
中国語文法 (初級) 2		2		

中国語文法（初級） 3		2	
中国語会話（初級） 1		2	
中国語会話（初級） 2		2	
中国語会話（初級） 3		2	
中国語作文（初級） 1		1	
中国語作文（初級） 2		1	
中国語作文（初級） 3		1	
E n g l i s h G r a m m a r A		1	
E n g l i s h C o n v e r s a t i o n A		1	
中国語文法（中級） 1		2	
中国語文法（中級） 2		2	
中国語文法（中級） 3		2	
中国語会話（中級） 1		2	
中国語会話（中級） 2		2	
中国語会話（中級） 3		2	
中国語作文（中級） 1		1	
中国語作文（中級） 2		1	
中国語作文（中級） 3		1	
E n g l i s h G r a m m a r B		1	
E n g l i s h C o n v e r s a t i o n B		1	
人文学分野研究A		4	
人文学分野研究B		4	
人文学分野研究C		4	
人文学分野研究D		4	
社会学分野研究A		4	
社会学分野研究B		4	
社会学分野研究C		4	
社会学分野研究D		4	
国際教養研究A		4	
国際教養研究B		4	
国際教養研究C		4	
国際教養研究D		4	
自然科学分野研究A		4	
自然科学分野研究B		4	
< 専門発展科目 >			
中国学研究法	2		
中国近現代史 1		2	
中国現代文化 1		2	
日中比較文化 1		2	
中国語学 1		2	
中国近現代文学 1		2	
日中翻訳 1		2	
中国近現代史 2		2	
中国現代文化 2		2	
日中比較文化 2		2	
中国語学 2		2	

中国近現代文学 2		2	
日中翻訳 2		2	
T h e s i s W r i t i n g {韓国語コース}		2	
<言語科目>			
韓国語文法（入門） 1	1		
韓国語文法（入門） 2	1		
韓国語文法（入門） 3	1		
韓国語会話（入門） 1	1		
韓国語会話（入門） 2	1		
韓国語表現 1	1		
韓国語表現 2	1		
英会話	1		
韓国語会話（上級）	1		
韓国語文法（上級）	1		
韓国語表現技法 1		1	
ビジネス韓国語 1		1	
韓国語プレゼンテーション 1	1		
韓国語演習 1	1		
韓国語表現技法 2		1	
ビジネス韓国語 2		1	
韓国語プレゼンテーション 2	1		
韓国語演習 2	1		
韓国語検定試験演習 1	1		
韓国語検定試験演習 2	1		
<留学科目>			
韓国語文法（初級） 1		2	
韓国語文法（初級） 2		2	
韓国語文法（初級） 3		2	
韓国語会話（初級） 1		2	
韓国語会話（初級） 2		2	
韓国語会話（初級） 3		2	
韓国語作文（初級） 1		1	
韓国語作文（初級） 2		1	
韓国語作文（初級） 3		1	
E n g l i s h G r a m m a r A		1	
E n g l i s h C o n v e r s a t i o n A		1	
韓国語文法（中級） 1		2	
韓国語文法（中級） 2		2	
韓国語文法（中級） 3		2	
韓国語会話（中級） 1		2	
韓国語会話（中級） 2		2	
韓国語会話（中級） 3		2	
韓国語作文（中級） 1		1	
韓国語作文（中級） 2		1	
韓国語作文（中級） 3		1	

E n g l i s h G r a m m a r B		1	
E n g l i s h C o n v e r s a t i o n B		1	
人文学分野研究A		4	
人文学分野研究B		4	
人文学分野研究C		4	
人文学分野研究D		4	
社会学分野研究A		4	
社会学分野研究B		4	
社会学分野研究C		4	
社会学分野研究D		4	
国際教養研究A		4	
国際教養研究B		4	
国際教養研究C		4	
国際教養研究D		4	
自然科学分野研究A		4	
自然科学分野研究B		4	
<専門発展科目>			
現代韓国を理解	2		
韓国近現代史 1		2	
韓国学概論 1		2	
日韓文献翻訳 1		2	
日韓比較研究 1		2	
異言語と文化 1		2	
日韓映像翻訳 1		2	
韓国近現代史 2		2	
韓国学概論 2		2	
日韓文献翻訳 2		2	
日韓比較研究 2		2	
異言語と文化 2		2	
日韓映像翻訳 2		2	
T h e s i s W r i t i n g		2	

<履修方法>

①卒業に要する単位数は、

<グローバル専攻>

全学共通科目からは、

- ・ 共通教養科目及び外国語科目から必修科目を含み、26単位以上、

合計26単位以上、

専門科目からは、

- ・ 学部共通開講科目から必修科目を含み、6単位以上、
- ・ セミナー科目から8単位以上、
- ・ 言語科目から必修科目を含み、13単位以上、
- ・ 留学科目から2単位以上、
- ・ 専門基礎科目から8単位以上、

・ 専門発展科目（コミュニケーション・実践領域）、専門発展科目（言語文化領域）、専門発展科目（国際関係領域）又は専門発展科目（人文社会領域）から8単位以上を含み、合計20単位以上、
合計100単位以上

修得し、必修科目、選択科目をあわせて126単位以上を修得しなければならない。

<東アジア専攻・中国語コース>

全学共通科目からは、

・共通教養科目及び外国語科目から必修科目を含み、26単位以上、
合計26単位以上、

専門科目からは、

- ・学部共通開講科目から必修科目を含み、6単位以上、
- ・セミナー科目から8単位以上、
- ・言語科目から必修科目を含み、18単位以上、
- ・留学科目から2単位以上、
- ・専門発展科目から必修科目を含み、18単位以上、

合計100単位以上

修得し、必修科目、選択科目をあわせて126単位以上を修得しなければならない。なお、グローバル専攻の専門基礎科目又は専門発展科目から科目を履修した場合は、16単位を上限として、専門発展科目の卒業に要する単位数に算入することができる。

<東アジア専攻・韓国語コース>

全学共通科目からは、

・共通教養科目及び外国語科目から必修科目を含み、26単位以上、
合計26単位以上、

専門科目からは、

- ・学部共通開講科目から必修科目を含み、6単位以上、
- ・セミナー科目から8単位以上、
- ・言語科目から必修科目を含み、18単位以上、
- ・留学科目から2単位以上、
- ・専門発展科目から必修科目を含み、18単位以上、

合計100単位以上

修得し、必修科目、選択科目をあわせて126単位以上を修得しなければならない。なお、グローバル専攻の専門基礎科目又は専門発展科目から科目を履修した場合は、16単位を上限として、専門発展科目の卒業に要する単位数に算入することができる。

②他学部、大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定に基づき修得した単位は、8単位まで学部共通開講科目の選択科目として、卒業に要する単位数に算入することができる。

別表(1)ー10

情報学部授業科目表

△印は選択必修科目を表す。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
[共通教養科目]			
(人間性・社会性科目群)			
自校学習		1	
科学技術の進歩と人権		2	
暮らしのなかの憲法		2	
心理と行動		2	
住みよい社会と福祉		2	
現代社会と法		2	
環境と社会		2	
資源とエネルギー		2	
技術と倫理	2		
企業倫理と知的財産		2	
教養特殊講義A		2	

(地域性・国際性科目群)			
国際経済と企業の国際化		2	
国際社会と日本		2	
ビジネスモデルとマネジメント		2	
メディアの読み方		2	
教養特殊講義B		2	
(課題設定・問題解決科目群)			
日本語の技法		2	
近大ゼミ 1	2		
情報学入門ゼミナール	2		
科学的問題解決法		2	
プレゼンテーション技術		2	
教養特殊講義C		2	
データリテラシー入門		2	
暮らしのなかの起業入門		2	
(スポーツ・表現活動科目群)			
生涯スポーツ 1		1	
生涯スポーツ 2		1	
[外国語科目] (第一)			
英語総合 1	2		
英語総合 2	2		
TOE I C 1	1		
TOE I C 2	1		
ライティング 1		1	
ライティング 2		1	
アカデミックイングリッシュ 1		△ 1	
アカデミックイングリッシュ 2		△ 1	
オーラルイングリッシュ 1	1		
オーラルイングリッシュ 2	1		
オーラルイングリッシュ 3		△ 1	
オーラルイングリッシュ 4		△ 1	
I T 英語 1		△ 1	
I T 英語 2		△ 1	
海外語学研修 (英語)		2	
[外国語科目] (第二)			
ドイツ語総合 1		1	
ドイツ語総合 2		1	
ドイツ語総合 3		1	
ドイツ語総合 4		1	
フランス語総合 1		1	
フランス語総合 2		1	
フランス語総合 3		1	
フランス語総合 4		1	
中国語総合 1		1	
中国語総合 2		1	
中国語総合 3		1	

中国語総合 4		1	
海外語学研修（中国語）		2	
韓国語総合 1		1	
韓国語総合 2		1	
韓国語総合 3		1	
韓国語総合 4		1	
海外語学研修（韓国語）		2	

*印はコースごとの必修科目を表す。△印は選択必修科目を表す。□印はコースごとの選択必修科目を表す。詳細は別表参照。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
[基礎科目]			
基礎微分積分学	2		
基礎線形代数学 1	2		
基礎線形代数学 2	2		
コンピュータ基礎	2		
確率統計	2		
情報処理実習 1		1	
情報処理実習 2		1	
基礎物理学および演習		3	
基礎化学および演習		3	
化学		2	
基礎生物学		2	
生物学		2	
情報システム基礎			2
情報システム応用			2
[専門科目]			
プログラミング基礎 1	2		
プログラミング基礎 2	2		
I o T	2		
オブジェクト指向プログラミング	2		
機械学習概論		2	
ネットワーク技術	2		
データ構造とアルゴリズム	2		
プログラミング実習 1	2		
プログラミング実習 2	2		
離散数学		* 2	
I T ビジネス基礎		2	
W e b システム	2		
オブジェクト指向設計	2		
人工知能	2		
ネットワークセキュリティ技術		* 2	
データベース論		2	
情報理論		* 2	
キャリアデザイン		2	
データマイニング		* 2	

情報セキュリティ		* 2	
情報と職業		2	
e スポーツ			2
社会情報学実習 1		△ 1	
社会情報学実習 2		△ 1	
社会情報学実習 3		△ 1	
社会情報学実習 4		△ 1	
情報学基礎ゼミナール 1	2		
情報学基礎ゼミナール 2	2		
情報学応用ゼミナール 1	2		
情報学応用ゼミナール 2	2		
卒業研究	8		
多変量解析		* 2	
応用数学		* 2	
機械学習 1		* 2	
実践機械学習		* 2	
統計データ解析		* 2	
自然言語処理		□ 2	
数理計画法		2	
知能システムプロジェクト 1		* 2	
知能システムプロジェクト 2		* 2	
メディア処理		* 2	
音声言語処理		□ 2	
コンピュータビジョン		□ 2	
データモデリング		2	
H C I		* 2	
機械学習 2		* 2	
医療情報学応用		2	
知的エージェント		2	
OS とコンピュータアーキテクチャ		* 2	
暗号と情報セキュリティ		* 2	
情報数学		* 2	
ブロックチェーン		2	
情報セキュリティ対策と管理 1		* 2	
情報セキュリティ対策と管理 2		* 2	
サイバーセキュリティプロジェクト 1		* 2	
サイバーセキュリティプロジェクト 2		* 2	
ソフトウェア工学		* 2	
セキュリティ解析技術		* 2	
モバイル通信		* 2	
サイバー犯罪学		2	
組み込みシステム		* 2	
セキュリティ技術評価と実装技術		* 2	
クラウドコンピューティング		* 2	
情報と社会		2	
ネットワーク演習 1			2

ネットワーク演習 2			2
コミュニケーション論		* 2	
エンターテインメントコンピューティング		* 2	
人間中心設計論		* 2	
コンピュータグラフィックス		* 2	
モデル最適化基礎		2	
調査データ分析		2	
実世界コンピューティングプロジェクト 1		* 2	
実世界コンピューティングプロジェクト 2		* 2	
アドバンスド Web システム		* 2	
人工現実感		* 2	
インタラクション設計		* 2	
深層学習		2	
サービスコンピューティング		* 2	
複合システムデザイン		* 2	
インタラクティブシステム		* 2	
深層強化学習		* 2	
社会シミュレーション		2	
[大学コンソーシアム大阪単位互換科目]			
包括協定に基づいた提供科目及び単位数			

<履修方法>

共通教養科目（14単位以上）、外国語科目（14単位以上）、基礎科目（12単位以上）、専門科目（84単位以上）を修得し、共通教養科目・外国語科目・基礎科目・専門科目を合計124単位以上修得すること。

単位互換科目（他大学・他学部）を修得した場合、6単位を限度として専門科目の選択科目の単位数に加算できる。

〔英語科目修得内訳表〕

選択必修科目名（単位）	修得単位数
アカデミックイングリッシュ 1（1）、アカデミックイングリッシュ 2（1）、I T 英語 1（1）、I T 英語 2（1）	1 単位以上
オーラルイングリッシュ 3（1）、オーラルイングリッシュ 4（1）	1 単位以上
	合計 2 単位以上を修得

〔専門科目 コース別必修科目修得内訳表〕

知能システムコース

必修科目名（単位）
離散数学（2）、多変量解析（2）、応用数学（2）、機械学習 1（2）、実践機械学習（2）、統計データ解析（2）、知能システムプロジェクト 1（2）、知能システムプロジェクト 2（2）、メディア処理（2）、情報理論（2）、HCI（2）、データマイニング（2）、情報セキュリティ（2）、機械学習 2（2）

サイバーセキュリティコース

必修科目名（単位）
OS とコンピュータアーキテクチャ（2）、暗号と情報セキュリティ（2）、離散数学（2）、情報数学（2）、情報セキュリティ対策と管理 1（2）、情報セキュリティ対策と管理 2（2）、ネットワークセキュリティ技術（2）、サイバーセキュリティプロジェクト 1（2）、サイバーセキュリティプロジェクト 2（2）、ソフトウェア工学（2）、情報理論（2）、セキュリティ解析技術（2）、モバイル通信（2）、組み込みシステム（2）、セキュリティ技術評価と実装技術（2）、クラウドコンピューティング（2）

実世界コンピューティングコース

必修科目名 (単位)
コミュニケーション論(2)、エンターテインメントコンピューティング(2)、ネットワークセキュリティ技術(2)、人間中心設計論(2)、コンピュータグラフィックス(2)、実世界コンピューティングプロジェクト1(2)、実世界コンピューティングプロジェクト2(2)アドバンスドWebシステム(2)、人工現実感(2)、インタラクション設計(2)、サービスコンピューティング(2)、複合システムデザイン(2)、インタラクティブシステム(2)、深層強化学習(2)、情報セキュリティ(2)

〔専門科目 コース別選択必修科目修得内訳表〕

知能システムコース

選択必修科目名 (単位)	修得単位数
自然言語処理(2)、音声言語処理(2)、コンピュータビジョン(2)	2 単位以上
社会情報学実習1・2・3・4(1)	2 単位以上

サイバーセキュリティコース・実世界コンピューティングコース

選択必修科目名 (単位)	修得単位数
社会情報学実習1・2・3・4(1)	2 単位以上

別表(1)―11

農学部授業科目表

全学科

区分	授業科目	必修	選択
共通教養科目	【人間性・社会性科目群】		
	人権と社会 1		2
	人権と社会 2		2
	暮らしのなかの憲法		2
	住みよい社会と福祉		2
	現代社会と法		2
	環境と倫理		2
	生命と倫理		2
	ボランティア実習		1
	教養特殊講義 A		2
	【地域性・国際性科目群】		
	国際経済入門		2
	国際化と異文化理解		2
	農学と社会		2
	地球環境と気象		2
	教養特殊講義 B		2
	【課題設定・問題解決科目群】		
	近大ゼミ	2	
	日本語の技法		2
	科学的問題解決法		2
	統計と考え方		2
	情報基礎	2	
	情報処理		2
	データリテラシー入門		2
	キャリアデザイン		2
	キャリアデベロップメント		2
	就業体験		2

	進路と職業		2
	暮らしのなかの起業入門		2
	教養特殊講義C		2
	【スポーツ・表現活動科目群】		
	生涯スポーツ1		1
	生涯スポーツ2		1
専門基礎科目	基礎数学		2
	環境教育学		2
	世界の食糧生産		2
	色彩自然学		2
	生態学基礎		2
	食生活と健康		2
	基礎土壌学		2
外国語科目	[第一外国語]		
	英語1	2	
	英語2	2	
	英語3		1
	英語4		1
	English Communication1	1	
	English Communication2	1	
	English Communication3		1
	English Communication4		1
	TOEIC1		1
	TOEIC2		1
	TOEIC3		1
	TOEIC4		1
	Academic English 1		1
	Academic English 2		1
	Academic English 3		1
	Academic English 4		1
	WritingA		1
	WritingB		1
	English Culture SeminarA		1
	English Culture SeminarB		1
	English Special StudiesA		1
	English Special StudiesB		1
	English Self-learning A		1
	English Self-learning B		1
	海外語学研修（英語）		1
	[第二外国語]		
	ドイツ語総合1		1
	ドイツ語総合2		1
	ドイツ語総合3		1
	ドイツ語総合4		1
	韓国語総合1		1
	韓国語総合2		1

韓国語総合 3	1
韓国語総合 4	1
中国語総合 1	1
中国語総合 2	1
中国語総合 3	1
中国語総合 4	1
フランス語総合 1	1
フランス語総合 2	1
フランス語総合 3	1
フランス語総合 4	1

<履修方法>

全学共通科目は共通教養科目14単位以上（必修科目を含む）、専門基礎科目4単位以上、共通教養科目及び専門基礎科目から2単位以上、外国語科目14単位以上（必修科目を含む）の合計34単位以上修得しなければならない。ただし、外国語科目の中に第二外国語4単位を含むことができる。共通教養科目は、人間性・社会性科目群から4単位以上、地域性・国際性科目群から2単位以上、課題設定・問題解決科目群から4単位以上を修得しなければならない。ただし、食品栄養学科は、人間性・社会性科目群から2単位以上、地域性・国際性科目群から2単位以上、課題設定・問題解決科目群から4単位以上を修得しなければならない。

農業生産科学科

区分	授業科目	必修	選択
	生物学		2
	化学		2
	物理学		2
	数学		2
	環境保全栽培学		2
	環境植物学		2
	植物生理学		2
	昆虫学		2
	植物病理学		2
	細胞生物学		2
	植物遺伝育種学		2
	日本農業論		2
	環境化学基礎		2
	鳥獣害管理学		2
	工芸作物学		2
	食用作物学		2
	果樹園芸学		2
	野菜園芸学		2
	花卉園芸学		2
	施設園芸学		2
	害虫管理学		2
	植物病原微生物学		2
	応用きのこ学		2
	植物分子生物学		2
	農村地域マネジメント論		2
	農業経済学		2
	特別講義 I		2

専攻科目	地域活性化論		2
	植物形態学		2
	栽培システム学		2
	作物生産情報学		2
	フラワービジネス演習		2
	雑草管理学		2
	園芸植物学		2
	昆虫生態学		2
	化学生態学		2
	昆虫生理学		2
	植物感染制御工学		2
	植物育種学		2
	果樹品種育成論		2
	農業政策学		2
	アグリビジネス起業論		2
	農産物流通・マーケティング論		2
	アグリビジネスマネジメント論		2
	園芸学研究の方法		2
	園芸植物と遺伝子		2
	フラワービジネス論		2
	A I 基礎論		2
	A I 基礎演習		1
	農学野外実習		2
	実践型先端農業実習		2
	基礎生物学実験		1
	基礎化学実験		1
	基礎物理学実験		1
	農学専門実験Ⅰ	2	
	農学専門実験Ⅱ	2	
	附属農場実習		2
	農学フィールド実習		2
	専門英語Ⅰ	1	
	専門英語Ⅱ	1	
	専門演習Ⅰ	2	
	専門演習Ⅱ	2	
	卒業研究	8	
資格関連科目	アグリビジネス実習		2
関連科目	植物栄養生理学		2
	微生物学		2
	農薬化学		2
	食品機能学		2
	農産製造学		2
	生命有機化学		2
	生物多様性の科学		2
	環境ビジネス学		2
	植物生態学		2

持続可能な水産業		2
有機化学Ⅰ		2
有機化学Ⅱ		2
[大学コンソーシアム大阪単位互換科目]		
包括協定にもとづいた提供科目及び単位数		

<履修方法>

- ①専攻科目及び関連科目の中から必修科目を含む合計90単位以上修得しなければならない。ただし、関連科目については6単位を限度とする。
- ②外国語科目の必要単位数を超えて修得した単位のうち、8単位を限度として専門科目単位数に加算することができる。
- ③互換科目は4単位を限度として、共通教養科目の単位数に加算することができる。
- ④資格関連科目は卒業に必要な単位数に加算しない。

水産学科

区分	授業科目	必修	選択
	【A群Ⅰ】		
	魚類生態学		2
	生物学		2
	魚類学		2
	動物行動学		2
	水産動物学		2
	魚類環境生理学		2
	魚類繁殖生理学		2
	微生物海洋学		2
	海棲哺乳類学		2
	水族館学		2
	魚類発生生物学		2
	生体分子解析学		2
	魚類内分泌学		2
	水産遺伝学		2
	【A群Ⅱ】		
	水産実用数学	2	
	物理学		2
	数学		2
	AⅠ基礎論		2
	AⅠ基礎演習		1
	【B群Ⅰ】		
	魚介藻類増殖学		2
	海水養殖学		2
	淡水増殖学		2
	栽培漁業論		2
	種苗生産学		2
	魚類育種学		2
	魚病学		2
	魚類栄養学		2
	【B群Ⅱ】		
	水産海洋学		2
	水産資源学		2

専攻科目	漁業情報学			2	
	漁業生産システム論			2	
	【C群】				
	生態系科学基礎			2	
	水圏微生物学			2	
	海洋生態系科学			2	
	陸水学			2	
	水質学			2	
	水族環境学			2	
	海洋環境修復学			2	
	【D群Ⅰ】				
	化学			2	
	水産利用学			2	
	水産生物化学			2	
	水産食品保蔵学			2	
	食品微生物学			2	
	水産資源化学			2	
	食品製造管理学			2	
	食品衛生管理学			2	
	【D群Ⅱ】				
	水産学概論	2			
	水産施策概論			2	
	【E群】				
	水産学基礎実験Ⅰ	1			
	水産学基礎実験Ⅱ	1			
	養殖学基礎実習			1	
	水産増殖学実験			1	
	水産増殖学実習			1	
	水産生物学実習			1	
	生物学実験			1	
	化学実験			1	
	水産利用学実習			1	
	水族環境学実験			1	
	水産微生物学実験			1	
	漁業情報学実習			1	
	物理学実験			1	
	海棲哺乳類学実習			1	
	海棲哺乳類学実験			1	
	潜水技術論			2	
	小型船舶操縦法			2	
	【F群】				
	技術者倫理	2			
	【G群】				
	専門英語Ⅰ	1			
	専門英語Ⅱ	1			
	専門演習Ⅰ	2			

専門演習Ⅱ	2	
【H群】		
水産技術専門演習	1	
水産技術専門実験	1	
卒業研究	8	
[大学コンソーシアム大阪単位互換科目]		
包括協定にもとづいた提供科目及び単位数		

<履修方法>

- ①専攻科目の中から必修科目を含む合計90単位以上修得しなければならない。
- ②専攻科目A群Ⅰから6科目12単位以上、A群Ⅱから必修を含み1科目2単位以上、B群Ⅰから4科目8単位以上、B群Ⅱから2科目4単位以上、C群から4科目8単位以上、D群Ⅰから4科目8単位以上、D群Ⅱから必修を含み1科目2単位以上、E群のうち、各研究室の実験・実習等から2科目2単位以上を修得しなければならない。
- ③互換科目は4単位を限度として、共通教養科目の単位数に加算することができる。

応用生命化学科

区分	授業科目	必修	選択
専攻科目Ⅰ	【A群】		
	化学		2
	分析化学		2
	無機化学		2
	基礎反応化学		2
	有機化学		2
	有機機器分析学		2
	有機反応化学		2
	【B群】		
	生物化学		2
	分子生物学		2
	食品化学		2
	発酵化学		2
	分子細胞生物学		2
	【C群】		
	微生物学		2
	食品微生物学		2
	応用微生物学		2
	食品微生物工学		2
	【D群】		
	食品衛生学		2
	公衆衛生学		2
	【E群】		
	生物学		2
	物理化学		2
	酵素化学		2
	薬理学概論		2
	植物栄養生理学		2
	農薬化学		2
	栄養化学		2
	生命工学		2

	遺伝子工学		2
	生物統計学		2
	生命情報学		2
	天然物化学		2
	食品機能学		2
	農産製造学		2
	生命有機化学		2
	有機合成化学		2
専攻科目Ⅱ	物理学実験	1	
	生物学実験Ⅰ	1	
	化学実験Ⅰ	1	
	化学実験Ⅱ	1	
	生物学実験Ⅱ	1	
	生物学実験Ⅲ	1	
	生命情報学実習	1	
	応用生命化学実験	1	
	専門英語Ⅰ	1	
	専門英語Ⅱ	1	
	専門英語Ⅲ	1	
	専門英語Ⅳ	1	
	専門演習Ⅰ	2	
	専門演習Ⅱ	2	
	卒業研究	8	
専攻科目Ⅲ	数学Ⅰ		2
	数学Ⅱ		2
	物理学		2
	AⅠ基礎論		2
	AⅠ基礎演習		1
	生命科学基礎		2
	森林資源科学		2
	バイオビジネス論		2
	応用生命化学特別講義Ⅰ		2
	応用生命化学特別講義Ⅱ		2
	醸造・酒造学		2
	附属農場実習		2
関連科目	日本農業論		2
	農業経済学		2
	昆虫学		2
	園芸植物学		2
	水環境学		2
	保全遺伝学		2
	動物発生工学		2
	植物バイオテクノロジー		2
	植物分子生物学		2
	実験動物学		2
	植物免疫学		2

[大学コンソーシアム大阪単位互換科目]

包括協定にもとづいた提供科目及び単位数

＜履修方法＞

- ①専攻科目Ⅰ、専攻科目Ⅱ、専攻科目Ⅲ、関連科目の中から必修科目を含む合計90単位以上修得しなければならない。ただし、関連科目については6単位を限度とする。
- ②専攻科目ⅠのA群から2単位以上、B群から2単位以上、C群から2単位以上、D群から2単位以上、E群から18単位以上、A～D群から合計22単位以上を修得しなければならない。
- ③外国語科目の必要単位数を超えて修得した単位のうち、8単位を限度として専門科目単位数に加算することができる。
- ④互換科目は4単位を限度として、共通教養科目の単位数に加算することができる。

食品栄養学科

区分	授業科目	必修	選択
専門基礎分野	健康管理概論	2	
	公衆衛生学Ⅰ	2	
	公衆衛生学Ⅱ	2	
	人体の構造と機能	2	
	微生物学	2	
	生化学	2	
	病理学総論	2	
	代謝栄養学	2	
	疾患学総論	2	
	疾患学各論	2	
	化学実験	1	
	生物学実験	1	
	生化学実験	1	
	栄養生理学実験	1	
	微生物学実験	1	
	生理学実験	1	
	食品の調理と加工	2	
	食品学	2	
	食品機能化学	2	
	食品衛生学	2	
	食品分析学実験	1	
	調理学実習Ⅰ	1	
	調理学実習Ⅱ	1	
	食品衛生学実験	1	
	基礎栄養学	2	
	栄養学実験	1	
	応用栄養学Ⅰ	2	
	応用栄養学Ⅱ	2	
	栄養マネジメント論	2	
	応用栄養学実習Ⅰ	1	
	応用栄養学実習Ⅱ	1	
	栄養教育論Ⅰ	2	
	栄養教育論Ⅱ	2	
	栄養教育実習	1	
	栄養情報処理基礎	2	

専門分野Ⅰ	臨床栄養学Ⅰ	2	
	臨床栄養学Ⅱ	2	
	臨床栄養学Ⅲ	2	
	臨床栄養管理	2	
	臨床栄養学実習Ⅰ	1	
	臨床栄養学実習Ⅱ	1	
	公衆栄養学Ⅰ	2	
	公衆栄養学Ⅱ	2	
	公衆栄養学実習	1	
	給食管理論	2	
	給食経営論	2	
	給食経営管理実習	1	
	総合演習	2	
	臨地実習Ⅰ	1	
	臨地実習Ⅱ	1	
	臨地実習Ⅲ	1	
	臨地実習Ⅳ	1	
	臨地実習Ⅴ	1	
	臨地実習Ⅵ	1	
専門分野Ⅱ	有機化学	2	
	分析化学	2	
	専門英語Ⅰ	1	
	専門英語Ⅱ	1	
	特別講義Ⅰ	2	
	特別講義Ⅱ	2	
	特別講義Ⅲ	2	
	特別講義Ⅳ	2	
	専門演習Ⅰ	2	
	専門演習Ⅱ	2	
	卒業研究		8
関連科目	物理学		2
	物理学実験		1
	化学		2
	生物学		2
	数学		2
	AⅠ基礎論		2
	AⅠ基礎演習		1
[大学コンソーシアム大阪単位互換科目]			
包括協定にもとづいた提供科目及び単位数			

<履修方法>

- ①専門科目は専門基礎分野、専門分野Ⅰから82単位以上、専門分野Ⅱのうち、必修科目18単位以上、合計100単位以上修得しなければならない。
- ②専門基礎分野の「人体の構造と機能」、「生化学」、「食品学」は専門基礎科目の単位として扱う。
- ③専門分野Ⅱの「有機化学」、「分析化学」は共通教養科目課題設定・問題解決科目群の単位として扱う。
- ④関連科目で修得した単位は卒業単位として扱う。

⑤互換科目は4単位を限度として、共通教養科目の単位数に加算することができる。

⑥臨地実習Ⅳ、臨地実習Ⅴ、臨地実習Ⅵのうち1単位を選択必修とする。

環境管理学科

区分	授業科目	必修	選択
専攻科目	環境管理学概論		2
	里山学		2
	動物生態学		2
	生物多様性の科学		2
	外来生物の科学		2
	環境化学		2
	森林科学		2
	物理学		2
	化学		2
	生物学		2
	数学		2
	農業基盤システム学		2
	沿岸生態学		2
	水圏動物学		2
	河川生態学		2
	環境微生物学		2
	環境分子生物学		2
	農業水利学		2
	水環境学		2
	食料経済学		2
	緑地保全学		2
	植物生態学		2
	森林管理学		2
	森林土壌学		2
	環境関連法		2
	環境政策学		2
	野生動物保護論		2
	フィールドワークの技法		2
	環境統計学		2
	情報処理専門演習Ⅰ	1	
	情報処理専門演習Ⅱ	1	
	沿岸保全論		2
	水辺域管理学		2
	保全遺伝学		2
	バイオマス利用論		2
	環境とバイオテクノロジー		2
	農業と環境		2
	環境ビジネス学		2
	持続可能な水産業		2
	造園計画論		2
	環境数理学		2
	AⅠ基礎論		2

	A I 基礎演習		1
	環境リスク学		2
	造林学		2
	樹病学		2
	森林政策学		2
	特別演習		1
	海外調査・研修		2
	樹木医実習Ⅰ（樹木学）		1
	樹木医実習Ⅱ（樹木医学）		1
	樹木医実習Ⅲ（造園学）		1
	樹木医実習Ⅳ（里山生物学）		1
	環境管理学基礎実験・実習Ⅰ	2	
	環境管理学基礎実験・実習Ⅱ	2	
	環境管理学専門実験・実習Ⅰ	2	
	環境管理学専門実験・実習Ⅱ	2	
	専門英語Ⅰ	1	
	専門英語Ⅱ	1	
	物理学実験		1
	化学実験		1
	生物学実験		1
	専門演習Ⅰ	2	
	専門演習Ⅱ	2	
	卒業研究	8	
関連科目	環境保全栽培学		2
	植物形態学		2
	昆虫生態学		2
	雑草管理学		2
	農業政策学		2
	物理化学		2
	基礎反応化学		2
	有機機器分析学		2
	酵素化学		2
	天然物化学		2
	森林資源科学		2
	有機化学Ⅰ		2
	有機反応化学		2
[大学コンソーシアム大阪単位互換科目]			
包括協定にもとづいた提供科目及び単位数			

<履修方法>

- ①専攻科目及び関連科目の中から必修科目を含む合計90単位以上修得しなければならない。ただし、関連科目については6単位を限度とする。
- ②外国語科目の必要単位数を超えて修得した単位のうち、8単位を限度として専門科目単位数に加算することができる。
- ③互換科目は4単位を限度として、共通教養科目の単位数に加算することができる。

生物機能科学科

区分	授業科目	必修	選択
	バイオサイエンス概論	2	

	資源科学基礎	2
	植物生理学	2
	生物学基礎	2
	化学基礎	2
	物理学	2
	発生生物学	2
	基礎免疫学	2
	分子生物学Ⅰ	2
	細胞生物学Ⅰ	2
	生物化学Ⅰ	2
	有機化学Ⅰ	2
	数学	2
	分子生物学Ⅱ	2
	細胞生物学Ⅱ	2
	生物化学Ⅱ	2
	有機化学Ⅱ	2
	分子遺伝学	2
	分子進化学	2
	微生物学	2
	酵素タンパク質工学	2
	有機反応化学	2
	Topics in Bioscience	2
	バイオインフォマティクス演習	2
	動物生産学	2
	動物遺伝学	2
	動物発生工学	2
	植物分子生物学	2
	植物バイオテクノロジー	2
	植物細胞生化学	2
	遺伝子工学	2
専攻科目	分子構造解析学	2
	ゲノム編集学	2
	生体物理化学	2
	環境生物学	2
	微生物バイオテクノロジー	2
	幹細胞生物学	2
	実験動物学	2
	エピジェネティクス	2
	植物免疫学	2
	生命情報学	2
	AⅠ基礎論	2
	AⅠ基礎演習	1
	バイオビジネス論	2
	アグリバイオ実習	2
	特別講義Ⅰ	2
	特別講義Ⅱ	2

関連科目	特別講義Ⅲ		2
	特別講義Ⅳ		2
	専門英語Ⅰ	1	
	専門英語Ⅱ	1	
	専門演習Ⅰ	2	
	専門演習Ⅱ	2	
	物理学実験	1	
	生物有機化学実験	1	
	細胞工学実験	1	
	遺伝子工学実験	1	
	バイオサイエンス専門実験Ⅰ	2	
	バイオサイエンス専門実験Ⅱ	1	
	バイオサイエンス専門実験Ⅲ	1	
	卒業研究	8	
	植物遺伝育種学		2
関連科目	工芸作物学		2
	果樹園芸学		2
	発酵化学		2
	栄養化学		2
	食品化学		2
	農薬化学		2
	森林資源科学		2
	野生動物保護論		2
	環境政策学		2
[大学コンソーシアム大阪単位互換科目]			
包括協定にもとづいた提供科目及び単位数			

＜履修方法＞

- ①専攻科目及び関連科目の中から必修科目を含む合計90単位以上修得しなければならない。ただし、関連科目については6単位を限度とする。
 - ②外国語科目の必要単位数を超えて修得した単位のうち、8単位を限度として専門科目単位数に加算することができる。
 - ③互換科目は4単位を限度として、共通教養科目の単位数に加算することができる。
- 教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程
教科に関する科目

授業科目	単位数
地学概論Ⅰ	2
地学概論Ⅱ	2
地学実験	1
職業指導	4

別表(1)―12

医学部授業科目表

医学科

○：必修科目 □：選択必修科目 △：選択科目

区分	授業科目	単位数 (時間数)	必修・選択
	環境と社会	2	○
	生死論	2	□

共通教養科目	医学からみた現代社会と倫理	2	○
	人権と社会	2	○
	心理と行動	2	○
	グローバルヘルス概論	2	○
	数理科学	2	○
	医療イノベーション学	2	○
	教養特殊講義	2	□
	ホスピタルアートによる患者ケア	2	□
	データリテラシー入門	2	△
	暮らしのなかの起業入門	2	△
外国語科目	医学英語Ⅰ	4	○
	医学英語Ⅱ	2	○
	医学英語Ⅲ	2	○
	医学英語Ⅳ	1	○
学部基礎科目	生命科学	(60)	○
	医用化学	(60)	○
	医物理学	(60)	○
	医統計学	(30)	○
	地域包括ケア実習／総合医学	(60)	○
	科学的思考演習	(30)	○
	プロフェッショナリズム／実習Ⅰ	(45)	○
	プロフェッショナリズム／実習Ⅱ	(60)	○
	プロフェッショナリズム／実習Ⅲ	(90)	○
	プロフェッショナリズム／実習Ⅳ	(30)	○
	細胞・形態学	(90)	○
	医学概論	(30)	○
	医薬連携総論	(30)	○

＜履修方法＞

共通教養科目は必修科目14単位、選択必修科目2単位を含む計16単位以上、外国語科目から9単位以上修得しなければならない。

学部基礎科目は675時間以上修得しなければならない。

医学科

区分	授業科目	授業時間数	必修・選択
専門科目	生化学	(75)	○
	分子生物学	(75)	○
	人体構造Ⅰ	(50)	○
	人体構造Ⅱ	(75)	○
	人体構造Ⅲ	(65)	○
	人体構造Ⅳ	(35)	○
	機能Ⅰ	(100)	○
	機能Ⅱ	(100)	○
	病因・病態Ⅰ	(90)	○
	病因・病態Ⅱ	(120)	○
	薬理学	(90)	○
	臨床各論Ⅰ	(120)	○
	臨床各論Ⅱ	(120)	○
	臨床各論Ⅲ	(90)	○

	臨床各論Ⅳ	(120)	○
	臨床各論Ⅴ	(180)	○
	臨床各論Ⅵ	(90)	○
	臨床各論Ⅶ	(90)	○
	臨床各論Ⅷ	(120)	○
	臨床各論Ⅸ	(90)	○
	社会医学Ⅰ	(90)	○
	社会医学Ⅱ	(60)	○
	病理集中コース	(30)	○
	臨床総論／実習	(90)	○
	医療安全	(30)	○
	臨床実習（Ｃ・Ｃ）	(2,450)	○
	画像集中コース	(30)	○
合計		(4,675)	

<履修方法>

専門科目については、合計4,675時間以上履修すること。

別表(1)―13

生物理工学部授業科目表

授業科目の名称				単位数	
				必修	選択
全学 共通 科目	共通 教養 科目	人間性・社会 性科目群	人権と社会 1		2
			人権と社会 2		2
			暮らしのなかの憲法		2
			芸術鑑賞入門		2
			現代社会と法		2
			現代社会と倫理		2
			現代経済の課題		2
			新しい政治学		2
			持続可能な社会論		2
			自己発見の心理学		2
			教養特殊講義A		2
			心理と行動		2
		地域性・国際 性科目群	国際経済入門		2
			国際化と異文化コミュニケーション		2
			国際社会と日本		2
			日本近現代史		2
			里山の環境学		2
			言語文化学入門		2
			教養特殊講義B		2
			世界近現代史		2
		課題設定・問 題解決科目群	日本語の技法		2
			近大ゼミ	2	
			思考の技術		2
			キャリアデザイン		2
			社会奉仕実習		1
			科学技術と人間・社会		2

			インターンシップ		2
			キャリアインターンシップ		1
			スクールインターンシップ		1
			教養特殊講義C		2
			データリテラシー入門		2
			キャリアのための情報リテラシー		2
			暮らしのなかの起業入門		2
			科学的問題解決法		2
	スポーツ・表現活動科目群		生涯スポーツ 1		1
			生涯スポーツ 2		1
			健康とスポーツの科学		2
			食生活と健康		2
			心と体の健康		2
外国語科目	第一外国語	基幹科目	総合英語 1		2
			総合英語 2		2
			理系英語 1		1
			理系英語 2		1
			オーラルスキル（英語） 1		1
			オーラルスキル（英語） 2		1
			オーラルスキル（英語） 3		1
			オーラルスキル（英語） 4		1
	応用科目 A		海外研修（英語）		2
			言語演習（英語） 1		1
			言語演習（英語） 2		1
			TOE I C・A 1		1
			TOE I C・A 2		1
			英語スキル上級 A		1
	応用科目 B		理系英語 3（エッセンシャル）		1
			理系英語 4（エッセンシャル）		1
			理系英語 3（コンプリヘンション）		1
			理系英語 4（コンプリヘンション）		1
			理系英語 3（プレゼンテーション）		1
			理系英語 4（プレゼンテーション）		1
			発展理系英語 1		1
			発展理系英語 2		1
			TOE I C・B 1		1
			TOE I C・B 2		1
			英語スキル上級 B		1
	第二外国語		ドイツ語総合 1		1
			ドイツ語総合 2		1
			ドイツ語総合 3		1
			ドイツ語総合 4		1
			中国語総合 1		1
			中国語総合 2		1
			中国語総合 3		1

		中国語総合 4		1
学部基礎科目		化学実験		2
		物理学実験		2
		基礎食品化学		2
		知的財産権		2
		W e b デザイン		1
		バイオテクノロジー技術論		2
		科学倫理		2
		情報倫理		2
		生物と地球環境		2
		医療・科学・暮らし		2
		情報処理基礎Ⅰ	1	
		情報処理基礎Ⅱ	1	
		地学概論Ⅰ		2
		地学概論Ⅱ		2
		地学実験		1
		代数学概論Ⅰ		2
		代数学概論Ⅱ		2
		幾何学Ⅰ A		2
		幾何学Ⅰ B		2
		幾何学Ⅱ A		2
		幾何学Ⅱ B		2

<履修方法>

共通教養科目から16単位以上（うち必修2単位）、外国語科目から14単位以上（うち英語10単位以上）、学部基礎科目から6単位以上（うち必修2単位）を修得しなければならない。

コンソーシアム科目は4単位を上限に共通教養科目として認められる。

高等教育共創コンソーシアム和歌山単位互換及び大学コンソーシアム大阪単位互換制度に関する包括協定にもとづく単位互換提供科目

授業科目	単位数
高等教育共創コンソーシアム和歌山及び大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目および単位数	

<履修方法>

高等教育共創コンソーシアム和歌山単位互換及び大学コンソーシアム大阪単位互換制度に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

生物工学科

授業科目の名称		単位数	
		必修	選択
学科基礎科目群	化学Ⅰ		2
	化学Ⅱ		2
	基礎数学		2
	数学		2
	生物学Ⅰ		2
	生物学Ⅱ		2
	物理学Ⅰ		2
	物理学Ⅱ		2
	微分積分学		2
	線形代数学		2

学科基幹科目群	トピックスインバイオロジー	2	
	有機化学基礎	2	
	基礎遺伝学	2	
	生化学Ⅰ	2	
	生化学Ⅱ	2	
	細胞生物学Ⅰ	2	
	分子生物学Ⅰ	2	
	植物生理学	2	
	基礎微生物学	2	
	公衆衛生学		2
	基礎植物学		2
	細胞生物学Ⅱ		2
	細胞生物学Ⅲ		2
	分子生物学Ⅱ		2
	生物物理化学		2
	酵素化学		2
	生物機能物質化学		2
	遺伝子発現制御学		2
	免疫・アレルギー学		2
手法に関する科目群	計量生物学	2	
	遺伝子工学		2
	生物分析化学		2
	機器分析化学		2
	生物情報学		2
	植物細胞工学		2
生物資源利用科目群	応用微生物学		2
	植物生産環境工学		2
	植物生産情報工学		2
	植物育種学		2
	資源植物学		2
	植物栽培環境学		2
	植物病理学		2
生物プロセス科目群	応用生物工学Ⅰ		2
	応用生物工学Ⅱ		2
	応用生物工学Ⅲ		2
	生体情報工学		2
	環境科学		2
実験・実習・演習科目群	生物工学基礎化学実験	3	
	生物工学基礎生物学実験	3	
	生物工学基礎生化学実験	3	
	専門ゼミ	1	
	専攻科目演習Ⅰ	2	
	専攻科目演習Ⅱ	2	
	専攻科目演習Ⅲ	2	
	専攻科目演習Ⅳ	2	

	生物工学発展 卒業研究	6	2
学際領域選択科目			
別表 1 に定める			

＜履修方法＞

必修科目44単位、選択科目44単位以上、合計88単位以上を修得すること。また、学際領域選択科目は12単位まで選択科目として認められる。なお、教科及び教科の指導法に関する科目は卒業所要単位数とはしない。

教科及び教科の指導法に関する科目	単位
理科教育法Ⅰ	2
理科教育法Ⅱ	2
理科教育法特講Ⅰ	2
理科教育法特講Ⅱ	2

遺伝子工学科

授業科目の名称		単位数	
		必修	選択
学科基礎科目群	化学Ⅰ		2
	化学Ⅱ		2
	生物学Ⅰ		2
	生物学Ⅱ		2
	物理学Ⅰ		2
	物理学Ⅱ		2
	微分積分学		2
	線形代数学		2
	生命科学概論		2
	動物生理学	2	
	生体構成分子	2	
	微生物学	2	
	細胞生物学Ⅰ	2	
	細胞生物学Ⅱ	2	
	分子生物学Ⅰ	2	
	分子生物学Ⅱ	2	
	生化学Ⅰ	2	
	生化学Ⅱ	2	
	統計学	2	
	生物物理化学		2
生命と情報科目群	動物学	2	
	進化遺伝学		2
	タンパク質機能学		2
	遺伝子機能解析学		2
	生命科学のための情報リテラシー		2
	遺伝子発現制御とエピジェネティクス		2
	生命倫理	2	
	生命科学のための分析化学		2
	発生生物学Ⅰ	2	
	発生生物学Ⅱ	2	
	動物繁殖学	2	

高次生命科目群	免疫学概論		2
	神経科学		2
	分子発生学		2
応用生命科目群	遺伝子工学概論	2	
	発生工学	2	
	公衆衛生学	2	
	遺伝子工学	2	
	実験動物学		2
	医用遺伝子工学概論		2
	生殖医療工学		2
	幹細胞・再生医工学		2
実験・実習・演習科目群	専門ゼミ	1	
	遺伝子基礎化学実験	3	
	遺伝子工学実験	3	
	生殖工学実験	3	
	専攻科目演習Ⅰ	2	
	専攻科目演習Ⅱ	2	
	専攻科目演習Ⅲ	2	
	卒業研究	6	
学際領域選択科目			
別表1に定める			

＜履修方法＞

必修科目60単位、選択科目28単位以上、合計88単位以上を修得すること。また、学際領域選択科目は12単位まで選択科目として認められる。なお、教科及び教科の指導法に関する科目は卒業所要単位数とはしない。

教科及び教科の指導法に関する科目	単位
理科教育法Ⅰ	2
理科教育法Ⅱ	2
理科教育法特講Ⅰ	2
理科教育法特講Ⅱ	2

食品安全工学科

授業科目の名称		単位数	
		必修	選択
学科基礎科目群	化学Ⅰ		2
	化学Ⅱ		2
	基礎数学		2
	数学		2
	生物学Ⅰ		2
	生物学Ⅱ		2
	生命科学概論		2
	物理学Ⅰ		2
	物理学Ⅱ		2
	微分積分学		2
	線形代数学		2
	生化学Ⅰ	2	
	生化学Ⅱ	2	
	生体物質基礎	2	

食品機能工学科目群	食品材料学		2
	食品機能統計学		2
	分子生物学Ⅰ	2	
	食品機能学	2	
	機能性食品開発	2	
食生産環境科目群	植物育種学		2
	世界の食生産事情		2
	科学情報の検索法		2
	植物生産環境工学		2
	動物生産学		2
	応用微生物工学	2	
	くらしと食農・環境		2
	食品システム論	2	
	食生産環境工学		2
	調理科学		2
	遺伝資源学		2
食品管理評価科目群	食品安全工学概論	2	
	食品保全学	2	
	食品安全学	2	
	食品加工学	2	
	食品微生物学	2	
	食品衛生管理学	2	
	食品分析化学	2	
	H A C C P システム論		2
応用生命工学科目群	動物栄養学	2	
	細胞生物学Ⅰ	2	
	公衆衛生学		2
	細胞生物学Ⅱ		2
	免疫・アレルギー学		2
	分子生物学Ⅱ		2
	細胞培養工学		2
	実験動物学		2
	酵素化学		2
	生物情報学		2
実験・実習・演習科目群	自主演習		1
	食品化学実験	3	
	食品生物学実験	3	
	専門ゼミ	1	
	専攻科目演習Ⅰ	2	
	専攻科目演習Ⅱ	2	
	専攻科目演習Ⅲ	2	
	専攻科目演習Ⅳ	2	
	卒業研究	6	
学際領域選択科目			
別表 1 に定める			
＜履修方法＞			

必修科目55単位、選択科目33単位以上、合計88単位以上を修得すること。また、学際領域選択科目は12単位まで選択科目として認められる。なお、教科及び教科の指導法に関する科目は卒業所要単位数とはしない。

教科及び教科の指導法に関する科目	単位
理科教育法Ⅰ	2
理科教育法Ⅱ	2
理科教育法特講Ⅰ	2
理科教育法特講Ⅱ	2

生命情報工学科

授業科目の名称		単位数	
		必修	選択
学科基礎科目群	生命情報工学総論	2	
	数学	2	
	基礎数学		2
	微分積分学	2	
	線形代数学	2	
	物理学Ⅰ		2
	物理学Ⅱ		2
	化学Ⅰ		2
	化学Ⅱ		2
	生物学Ⅰ		2
	生物学Ⅱ		2
	コンピュータ概論	2	
	情報ネットワーク		2
	応用数学Ⅰ		2
	応用数学Ⅱ		2
	情報基礎		2
	確率基礎		2
	生物統計		2
	電気回路Ⅰ		2
	電気回路Ⅱ		2
	電子回路		2
	制御基礎論		2
	生体とシステム制御		2
	生体分子の統計物理		2
	知的財産権法概論		2
生命情報科目群	細胞生物学		2
	情報セキュリティ		2
	分子生物学Ⅰ		2
	プログラミング	2	
	データ構造とアルゴリズム	2	
	分子生物学Ⅱ		2
	バイオマテリアル		2
	バイオセンサー		2
	数値計算	2	
	データベース論	2	
	情報理論		2

	バイオインフォマティクス		2
生体システム科目群	脳・神経生理学		2
	生体・電子計測学		2
	生体情報工学		2
	デジタル回路		2
	情報通信工学		2
	生体信号解析		2
	画像処理		2
	システム工学		2
	機械学習		2
	脳と情報科学		2
先端専門科目群	生命情報工学講究Ⅰ	2	
	生命情報工学講究Ⅱ	2	
実験・実習・演習科目群	基礎数学演習Ⅰ	1	
	基礎数学演習Ⅱ	1	
	AI・データサイエンス基礎実習	1	
	専門ゼミ	1	
	プログラミング実習Ⅰ	1	
	プログラミング実習Ⅱ	1	
	生命情報工学演習Ⅰ	1	
	生命情報工学演習Ⅱ	2	
	システム情報処理実習Ⅰ	1	
	システム情報処理実習Ⅱ	1	
	情報基礎実験	2	
	生体情報工学実験	2	
	生命情報工学応用演習	1	
	卒業研究	6	
学際領域選択科目			
別表1に定める			

<履修方法>

必修科目44単位、選択科目44単位以上、合計88単位以上を修得すること。また、学際領域選択科目は12単位まで選択科目として認められる。なお、教科及び教科の指導法に関する科目は卒業所要単位数とはしない。

教科及び教科の指導法に関する科目	単位
数学科教育法Ⅰ	2
数学科教育法Ⅱ	2
数学科教育法特講Ⅰ	2
数学科教育法特講Ⅱ	2
情報科教育法Ⅰ	2
情報科教育法Ⅱ	2

人間環境デザイン工学科

授業科目の名称		単位数	
		必修	選択
	化学Ⅰ		2
	化学Ⅱ		2
	基礎数学		2
	数学		2

学科基礎科目群	生物学Ⅰ	2 2	2
	生物学Ⅱ		2
	物理学Ⅰ		2
	物理学Ⅱ		2
	微分積分学		
	線形代数学		
	情報処理応用		2
	応用解析学Ⅰ		2
	応用解析学Ⅱ		2
	確率統計		2
	心理統計学		2
	シミュレーション工学		2
人間科学科目群	心理学概論		2
	生体機能・解剖学		2
	カラーコーディネーションの心理学		2
	心理学研究法		2
	感性デザインの数理		2
機械科学科目群	暮らしの力学	4	
	材料力学Ⅰ		2
	材料力学Ⅱ		2
	センサ工学		2
	アンビエントセンサ		2
	バイオロボティクス		2
	生体計測学		2
	流れ学		2
	材料機能学		2
	生活支援ロボット		2
住環境科学科目群	建築計画Ⅰ	2 2	2
	建築計画Ⅱ		2
	建築計画Ⅲ		2
	住環境科学概論		2
	プロダクトデザイン		
	設計製図		
	建築構造Ⅰ		2
	建築構造Ⅱ		2
	熱・設備工学		2
	温熱・空気環境学		2
	振動と音響の科学		2
	建築法規		2
	建築施工		2
	建築史		2
	住宅環境性能論		2
ユニバーサルデザイン科目群	ユニバーサルデザイン概論		2
	福祉工学		2
	人間工学		2
	建築と照明		2

	ユニバーサルデザイン		2
実験・実習・演習科目群	ユニバーサルデザイン・C A D 演習Ⅰ	2	2
	ユニバーサルデザイン・C A D 演習Ⅱ	2	
	ユニバーサルデザイン・C A D 演習Ⅲ	2	
	3次元C A Dプロダクトデザイン	2	
	設計製図演習基礎	2	
	設計製図演習応用		
	専門ゼミ	1	
	人間環境デザイン工学実験Ⅰ	2	1
	人間環境デザイン工学実験Ⅱ	2	
	人間環境デザイン工学演習Ⅰ	1	
	人間環境デザイン工学演習Ⅱ	1	
	人間環境デザイン工学講究	2	
	建築設計スタジオ		
	卒業研究	6	
学際領域選択科目			
別表1に定める			

＜履修方法＞

必修科目37単位、選択科目51単位以上、合計88単位以上を修得すること。また、学際領域選択科目は12単位まで選択科目として認められる。なお、教科及び教科の指導法に関する科目は卒業所要単位数とはしない。

教科及び教科の指導法に関する科目	単位
数学科教育法Ⅰ	2
数学科教育法Ⅱ	2
数学科教育法特講Ⅰ	2
数学科教育法特講Ⅱ	2

医用工学科

授業科目の名称		単位数		
		必修	選択	自由
学科基礎科目群	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	基礎数学		2	
	数学		2	
	生物学Ⅰ		2	
	生物学Ⅱ		2	
	物理学Ⅰ		2	
	物理学Ⅱ		2	
	微分積分学	2		
	線形代数学	2		
工学科目群	応用数学	2		
	コンピュータ工学	2		
	医用工学概論	2		
	電気工学Ⅰ	2		
	電気工学Ⅱ			2
	機械工学	2		
	電子工学Ⅰ	2		
	信号処理			2

	計測工学 バイオセンサー 電子工学Ⅱ 制御工学 医用材料工学 放射線工学概論 バイオマテリアル 生体物性工学	2 2 2 2 2 2		2 2
基礎医学科目群	生命倫理 基礎医学総論（法規・衛生） 解剖学 生理学 病理学 臨床生化学 臨床免疫学 臨床生理学 臨床薬理学 チーム医療概論 医療社会学	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		
医用工学科目群	医用機器学概論 生体計測装置学 臨床医学総論Ⅰ 生体機能代行技術学Ⅰ 医用治療機器学 臨床医学総論Ⅱ 生体機能代行技術学Ⅱ 臨床医学総論Ⅲ 臨床支援技術学 生体機能代行技術学Ⅲ 医療機器安全管理学Ⅰ 医療機器安全管理学Ⅱ	2 2 4 2 2 2 2 2 2 2		2 2 4 2 2 2 2
実験・実習・演習科目群	専門ゼミ 応用数学演習 電気電子工学実習 基礎医学実習 プログラミング演習 システム工学実習 医療治療機器学・生体計測装置学実習 生体機能代行技術学実習 医療機器安全管理学実習 臨床実習 臨床工学特別演習Ⅰ 臨床工学特別演習Ⅱ 卒業研究	1 2 2 1 2 3 3 2 4		1 7 1 1
学際領域選択科目				
別表1に定める				

＜履修方法＞

必修科目82単位、選択科目6単位以上、合計88単位以上を修得すること。また、学際領域選択科目は12単位まで選択科目として認められる。なお、教科及び教科の指導法に関する科目は卒業所要単位数とはしない。

教科及び教科の指導法に関する科目	単位
理科教育法Ⅰ	2
理科教育法Ⅱ	2
理科教育法特講Ⅰ	2
理科教育法特講Ⅱ	2

別表1 学際領域選択科目（○印、◎印）

※◎印：「AI・データサイエンティスト」育成プログラム（B-AiDaS）対象科目

授業科目	単位数	生物工学科	遺伝子工学科	食品安全工学科	生命情報工学科	人間環境デザイン工学科	医用工学科
	選択						
生物物理化学	2			○	○	○	○
環境科学	2		○	○	○	○	
生物機能物質化学	2		○	○	○		
機器分析化学	2		○		○		○
植物栽培環境学	2		○	○	○	○	○
計量生物学	2		◎	◎	◎	◎	◎
植物生産情報工学	2		◎	◎	◎	◎	◎
生物情報学	2		◎		◎	◎	◎
生命科学概論	2				○	○	○
遺伝子工学概論	2	○		○	○		○
実験動物学	2	○			○		○
幹細胞・再生医学	2	○		○	○	○	○
医用遺伝子工学概論	2	○		○	○	○	○
統計学	2	◎		◎	◎	◎	◎
生命科学のための情報リテラシー	2	◎		◎	◎	◎	◎
遺伝子機能解析学	2	◎		◎	◎	◎	◎
くらしと食農・環境	2	○	○		○	○	
免疫・アレルギー学	2		○		○	○	
調理科学	2	○	○		○	○	
遺伝資源学	2		○		○		
科学情報の検索法	2	◎	◎		◎	◎	◎
食品機能統計学	2	◎	◎		◎	◎	◎
脳と情報科学	2	○	○	○		○	○

情報理論	2	○	○	○		○	○
バイオセンサー	2	○	○	○		○	
AI・データサイエンス基礎実習	2	◎	◎	◎		◎	◎
確率基礎	2	◎	◎	◎		◎	◎
情報基礎	2	◎	◎	◎		◎	◎
データ構造とアルゴリズム	2	◎	◎	◎		◎	◎
機械学習	2	◎	◎	◎		◎	◎
心理学概論	2	○	○	○	○		
材料機能学	2	○	○	○	○		
心理学研究法	2	○	○		○		
感性デザインの数理	2	○	○	○	○		
情報処理応用	2	◎	◎	◎	◎		◎
確率統計	2	◎	◎	◎	◎		◎
応用数学	2	◎	◎	◎	◎	◎	

別表(1)―14

工学部授業科目表
基礎教育

区分	分野	授業科目	単位数	必選別
総合科目	人間性・社会性科目群	哲学	2	○
		心理学	2	○
		日本国憲法	2	○
		人権論	2	○
		経済学	2	○
		政治基礎論	2	○
		教養特殊講義A	2	○
	地域性・国際性科目群	ことばと文化	1	○
		日本語の技法	2	○
		人間と文化	2	○
		東広島学	2	○
		グローバルキャリア論	2	○
		教養特殊講義B	2	○
	課題設定・問題解決科目群	キャリアデザイン	2	○
		職業の理解	2	○
		生活と倫理	2	○
		社会行動論	2	○
		エンジニアリング・デザイン	2	○
		インターンシップ研修	2	○
		教養ゼミナール	2	○
		教養特殊講義C	2	○
		情報と職業	2	○
		近大ゼミ	2	◎
		データリテラシー入門	2	○
		暮らしのなかの起業入門	2	○
	表現・スポーツ・健康活動科目群	芸術論	2	○

		工業デザイン	2	○
		生涯スポーツⅠ	1	○
		生涯スポーツⅡ	1	○
		スポーツ概論	2	○
		健康と安全	2	○
		メンタルヘルス	2	○
		余暇論	2	○
	専門基礎・自然科学科目群	工学倫理	2	◎
		地球の科学	2	○
		宇宙の科学	2	○
		生命の科学	2	○
		情報処理基礎	1	◎
		図学	2	○
		物質の科学	2	○
		工学特講	2	○
		情報と社会	2	○
外国語科目	英語	英語AⅠ	1	◎
		英語AⅡ	1	○
		英語BⅠ	1	◎
		英語BⅡ	1	○
		英語CⅠ	1	○
		英語CⅡ	1	○
		英語DⅠ	1	○
		英語DⅡ	1	○
		英語応用Ⅰ	1	○
		英語応用Ⅱ	1	○
		英会話基礎Ⅰ	1	○
		英会話基礎Ⅱ	1	○
		英会話応用Ⅰ	1	○
		英会話応用Ⅱ	1	○
	初修外国語	ドイツ語Ⅰ	1	○
		ドイツ語Ⅱ	1	○
		フランス語Ⅰ	1	○
		フランス語Ⅱ	1	○
		中国語Ⅰ	1	○
		中国語Ⅱ	1	○
	外国語共通	海外語学研修	2	○

<履修方法>

- ① 総合科目は、人間性・社会性科目群 2 単位以上、地域性・国際性科目群 1 単位以上、課題設定・問題解決科目群 2 単位以上、表現・スポーツ・健康活動科目群 1 単位以上、専門基礎・自然科学科目群 3 単位以上、合計16単位以上修得すること。
- ② 外国語科目は、英語AⅠと英語BⅠ各 1 単位、英語AⅡ、英語BⅡ、英語CⅠ、英語CⅡ、英語DⅠ、英語DⅡ、英語応用Ⅰ、英語応用Ⅱの中から 4 単位、合計 6 単位の修得と、英語の選択科目（上記で修得済みの 4 単位の科目を除く）、初修外国語、外国語共通の中から 2 単位以上、合計 8 単位以上修得すること。ただし、英語DⅠと英語DⅡについては、履修を許可された者だけが受講できる。

〔総合科目修得内訳表〕

学科	総合科目の区分要件

化学生命工学科 機械工学科 情報学科 建築学科 ロボティクス学科	人間性・社会性科目群 2 単位以上、地域性・国際性科目群 1 単位以上、課題設定・問題解決科目群 2 単位以上、表現・スポーツ・健康活動科目群 1 単位以上、専門基礎・自然科学科目群 3 単位以上、合計16単位以上修得すること。
電子情報工学科	人間性・社会性科目群 2 単位以上、地域性・国際性科目群 1 単位以上（「日本語の技法」を含む）、課題設定・問題解決科目群 2 単位以上、表現・スポーツ・健康活動科目群 1 単位以上、専門基礎・自然科学科目群 3 単位以上、合計16単位以上修得すること。

化学生命工学科

区分	授業科目	単位数	必選別		
			化学・生命工 学コース	環境・情報化 学コース	医・食・住化 学コース
工学基礎	物理学Ⅰ	2	◎	○	○
	物理学Ⅱ	2	◎	○	○
	化学概論Ⅰ	2	◎	◎	◎
	化学概論Ⅱ	2	◎	◎	◎
	生物学概論Ⅰ	2	◎	◎	◎
	生物学概論Ⅱ	2	◎	◎	◎
	化学生命工学概論	2	◎	◎	◎
	微分積分学Ⅰ	2	◎	○	○
	微分積分学Ⅱ	2	◎	○	○
	線形代数学Ⅰ	2	○	○	○
	科学英語Ⅰ	2	◎	○	○
	科学英語Ⅱ	2	◎	○	○
	知的財産法	2	◎	○	○
演習・実験	化学生命工学基礎演習	2	◎	◎	◎
	化学生命工学基礎実験	2	◎	◎	◎
	化学実験	2	◎	◎	◎
	生物工学実験	2	◎	◎	◎
	物質化学実験	2	◎	◎	◎
	化学生命工学実験	2	◎	◎	◎
	卒業研究ゼミナール	1	◎	◎	◎
	卒業研究	6	◎	◎	◎
情報処理系	応用情報処理Ⅰ	2	◎	◎	○
	応用情報処理Ⅱ	2	◎	○	○
	化学情報学	2	○	◎	○
	生物情報学	2	○	○	○
	化学生命データサイエンス	2	○	○	○
化学系	物理化学	2	◎	○	○
	無機化学	2	◎	○	◎
	有機化学Ⅰ	2	◎	○	◎
	分析化学	2	◎	○	◎
	高分子化学Ⅰ	2	◎	○	○
	物質化学	2	○	○	○
	有機化学Ⅱ	2	○	○	○
	高分子化学Ⅱ	2	○	○	○
	機器分析化学	2	○	○	○

	生物化学工学	2	○	○	○
生物化学系	生物化学	2	◎	○	◎
	分子生物学	2	◎	○	○
	分子細胞生物学	2	○	○	◎
	生命工学	2	○	○	○
環境系	環境制御工学	2	◎	○	○
	環境化学	2	◎	◎	○
	資源循環化学	2	◎	○	○
食品科学系	食品化学	2	○	○	◎
	栄養化学	2	○	○	◎
	応用微生物学	2	○	○	◎
	食品衛生学	2	○	○	◎
	食品工学	2	○	○	○
	微生物学	2	○	○	◎
融合複合	公衆衛生学	2	○	○	○
	グリーンケミストリー	2	◎	○	○
	ファインケミカル科学	2	○	○	○
	化学生命工学セミナー	2	○	○	○
教職関連科目	物理学実験	1	○	○	○
	地学実験	1	○	○	○
	金属加工（実習を含む）	2	○	○	○
	栽培・同実習	2	○	○	○

＜履修方法＞

化学・生命工学コースにおいては、必修科目◎69単位、選択科目○の中から15単位以上、合計84単位以上修得すること。

環境・情報化学コースにおいては、必修科目◎35単位、選択科目○の中から49単位以上、合計84単位以上修得すること。

医・食・住化学コースにおいては、必修科目◎49単位、選択科目○の中から35単位以上、合計84単位以上修得すること。

機械工学科

区分		授業科目	単位数	必選別	
				機械設計コース	エネルギー機械コース
工学基礎	数学	微分積分学Ⅰ	2	◎	◎
		微分積分学Ⅱ	2	◎	◎
		線形代数学Ⅰ	2	◎	◎
		線形代数学Ⅱ	2	◎	◎
		微分方程式	2	◎	◎
		解析学	2	○	○
		確率統計学	2	◎	◎
	物理	物理学Ⅰ	2	◎	◎
		物理学Ⅱ	2	◎	◎
		物理学演習	1	○	○
		工業力学	2	◎	◎
実験・実習	実験	機械工学基礎実験Ⅰ	2	◎	◎
		機械工学基礎実験Ⅱ	2	◎	◎
		機械工学実験	2	◎	◎

	実習	機械基礎工作実習	2	◎	◎
		卒業研究ゼミナール	1	◎	◎
		卒業研究	6	◎	◎
材料と構造	材料力学	材料力学Ⅰ	2	◎	◎
		材料力学演習	1	○	○
		材料力学Ⅱ	2	◎	○
		弾塑性力学	2	○	○
	材料工学	材料の基礎	2	◎	◎
		機械材料Ⅰ	2	◎	○
		機械材料Ⅱ	2	○	○
		鑄造材料学	2	○	○
運動と振動	機械力学	機械力学Ⅰ	2	◎	◎
		機械力学Ⅱ	2	○	○
設計と生産管理	設計・製図	機械製図法	2	◎	◎
		設計製図演習Ⅰ	2	◎	◎
		設計製図演習Ⅱ	2	◎	◎
		機械要素設計Ⅰ	2	◎	◎
		機械要素設計Ⅱ	2	◎	◎
		応用設計	2	◎	◎
	生産工学	加工学Ⅰ	2	◎	◎
		加工学Ⅱ	2	◎	○
		接合工学	2	○	○
		生産加工学	2	○	○
エネルギーと流れ	流体力学	基礎流れ学	2	◎	◎
		流体力学Ⅰ	2	○	◎
		流体力学Ⅱ	2	○	○
		応用流体工学	2	○	○
	熱工学	工業熱力学Ⅰ	2	◎	◎
		工業熱力学演習	1	○	○
		工業熱力学Ⅱ	2	○	○
		伝熱工学	2	○	◎
		燃焼工学	2	○	○
情報と計測制御	計測制御工学	計測工学	2	◎	◎
		制御工学Ⅰ	2	○	◎
		制御工学Ⅱ	2	○	○
	電子情報工学	電気電子工学Ⅰ	2	○	○
		電気電子工学Ⅱ	2	○	○
		プログラミング	2	○	○
応用・関連	関連科目	法工学	2	○	○
教職・関連	教職関連科目	金属加工（実習を含む）	2	○	○

<履修方法>

機械設計コースにおいては、必修科目◎65単位、選択科目○の中から「材料力学」、「材料工学」、「機械力学」、「生産工学」区分の8単位以上を含む19単位以上、合計84単位以上修得すること。
 エネルギー機械コースにおいては、必修科目◎65単位、選択科目○の中から「流体力学」、「熱工学」、「計測制御工学」、「電子情報工学」区分の8単位以上を含む19単位以上、合計84単位以上修得すること。

情報学科

区分	授業科目	単位数	必選別	
			情報システムコース	情報メディアコース
工学基礎	微分積分学Ⅰ	2	◎	◎
	微分積分学Ⅱ	2	○	○
	線形代数学Ⅰ	2	◎	◎
	線形代数学Ⅱ	2	○	○
	AⅠ・データサイエンスⅠ	2	○	○
	基礎統計学	2	◎	◎
	情報数学	2	◎	◎
	コンピュータ基礎実習	1	◎	◎
	科学技術英語Ⅰ	2	◎	○
	科学技術英語Ⅱ	2	◎	○
	情報倫理	2	◎	◎
総合	情報基礎実習	1	◎	◎
	情報処理実習Ⅰ	2	◎	◎
	情報処理実習Ⅱ	2	◎	◎
	情報システム演習Ⅰ	4	◎	
	情報システム演習Ⅱ	4	◎	
	情報メディア演習Ⅰ	4		◎
	情報メディア演習Ⅱ	4		◎
	卒業研究ゼミナール	1	◎	◎
	卒業研究	6	◎	◎
情報処理	コンピュータ概論	2	◎	◎
	コンピュータシステムとアーキテクチャ	2	◎	◎
	アルゴリズムとデータ構造	2	◎	◎
	プログラミング実習Ⅰ	2	◎	◎
	プログラミング実習Ⅱ	2	◎	○
	コンピュータネットワーク	2	◎	○
	Web技術	2	○	○
	データベース管理	2	○	○
	オブジェクト指向とモデリング言語	2	○	○
	オブジェクト指向プログラミング	2	○	○
	情報セキュリティ	2	○	○
	ソフトウェア工学	2	○	○
	応用統計学	2	◎	◎
	AⅠ・データサイエンスⅢ	2	○	○
	データマイニング	2	○	○
	オペレーションズ・リサーチ	2	○	○
	シミュレーション科学	2	○	○
情報システム	情報システム学概論	2	◎	◎
	情報システム開発法	2	◎	○
	会計情報システム	2	○	○
	サプライチェーンマネジメント	2	○	○
	経営情報システム	2	◎	○
	生産管理情報システム	2	○	○

	組織活動と情報システム	2	◎	◎
	企業情報システム演習	2	○	○
	経営学概論	2	◎	◎
	マーケティング	2	○	○
	プロジェクトマネジメント	2	○	○
	ビジネスプロセスモデリング	2	○	○
	E R Pシステム実習Ⅰ	2	○	○
	E R Pシステム実習Ⅱ	2	○	○
	情報システム管理	2	○	○
情報メディア	マルチメディア概論	2	◎	◎
	メディアデータ解析	2	○	◎
	コンピュータグラフィックス	2	○	○
	画像処理	2	○	○
	A I ・データサイエンスⅡ	2	○	○
	I o Tとクラウド	2	○	○
	マルチメディアプログラミング	2	○	○
	先端メディア論	2	○	○
	音響処理	2	○	○
	W e bデザイン	2	○	○
	ヒューマンインタフェース	2	○	○
教職関連科目	工作機械・同実習	2	○	○
	電気回路・同演習	2	○	○

＜履修方法＞

情報システムコースにおいては、必修科目◎61単位、「情報処理」区分の選択科目○の中から10単位以上、「情報システム」区分の選択科目○の中から12単位以上を含む23単位以上、合計84単位以上修得すること。

情報メディアコースにおいては、必修科目◎51単位、選択科目○の中から33単位以上、合計84単位以上修得すること。

建築学科

区分	授業科目	単位数	必選別	
			建築学コース	インテリアデザインコース
工学基礎	微分積分学Ⅰ	2	○	○
	微分積分学Ⅱ	2	○	○
	線形代数学Ⅰ	2	○	○
	線形代数学Ⅱ	2	○	○
	建築物理学	2	○	○
	建築プログラミング	1	○	○
建築設計製図	建築図法	2	○	○
	造形演習	2	○	○
	建築C A D ・ C G 演習	2	○	○
	建築基本製図	2	◎	◎
	建築演習	2	◎	◎
	建築設計製図	2	◎	◎
	木造住宅設計	2	○	○
	建築設計演習Ⅰ	2	◎	◎

	建築設計演習Ⅱ	4	◎	◎
	建築設計演習Ⅲ	4	◎	◎
	建築設計・集中演習Ⅰ	1	◎	◎
	建築設計・集中演習Ⅱ	1	◎	◎
建築計画	建築史Ⅰ	2	◎	◎
	建築史Ⅱ	2	◎	◎
	建築デザイン論	2	○	○
	建築計画Ⅰ	2	◎	◎
	建築計画Ⅱ	2	◎	◎
	都市計画	2	○	○
建築環境工学	居住環境学	2	◎	◎
	建築環境Ⅰ・同演習	2	◎	◎
	建築環境Ⅱ・同演習	2	○	○
建築設備	建築設備Ⅰ・同演習	2	◎	◎
	建築設備Ⅱ・同演習	2	○	○
構造力学	静定力学・同演習	2	◎	◎
	材料力学・同演習	2	◎	◎
	不静定力学Ⅰ・同演習	2	○	○
	不静定力学Ⅱ・同演習	2	◎	◎
建築一般構造	構造演習	2	◎	◎
	構造設計Ⅰ・同演習	2	◎	◎
	構造設計Ⅱ・同演習	2	○	○
	構造デザイン論	2	○	○
	構造設計Ⅲ	2	○	○
	建築地盤工学	2	○	○
建築材料	建築材料	2	◎	◎
建築生産	建築構法	2	○	○
	建築施工	2	◎	◎
	建築生産	2	○	○
インテリアデザイン	インテリアデザイン論	2		◎
	色彩・照明論	2	○	○
	インテリア設計演習	2		◎
	インテリアエレメント	2	○	○
	インテリア制作	2		◎
共通	建築概論	2	◎	◎
	建築法規	2	◎	◎
	職業観と倫理	2	◎	◎
	建築実験	2	◎	◎
	建築見学演習	1	○	
	卒業研究ゼミナール	1	◎	◎
	卒業研究	6	◎	◎
教職関連科目	木材加工（実習を含む）	2	○	○
	金属加工（実習を含む）	2	○	○

＜履修方法＞

建築学コースにおいては、必修科目◎61単位、選択科目○の中から23単位以上、合計84単位以上修得すること。

インテリアデザインコースにおいては、必修科目◎67単位、選択科目○の中から17単位以上、合計

84単位以上修得すること。

電子情報工学科

区分	授業科目	単位数	必選別	
			電気電子コース	情報通信コース
工学基礎	電気回路実験	1	◎	◎
	微分積分学Ⅰ	2	◎	◎
	微分積分学Ⅱ	2	◎	◎
	線形代数学Ⅰ	2	◎	◎
	線形代数学Ⅱ	2	◎	◎
	力学	2	○	○
実験・実習	電子情報基礎実験	2	◎	◎
	電子情報工学実験Ⅰ	2	◎	◎
	電子情報工学実験Ⅱ	2	◎	◎
	電子情報工学実験Ⅲ	2	◎	◎
	卒業研究ゼミナール	1	◎	◎
	卒業研究	6	◎	◎
電子・情報基礎	コンピュータ概論	2	◎	◎
	プログラミング基礎	2	◎	◎
	回路理論Ⅰ	2	◎	◎
	回路理論Ⅱ	2	◎	◎
	電子回路Ⅰ	2	◎	◎
	電子回路Ⅱ	2	○	○
	電磁気学Ⅰ	2	◎	◎
	電磁気学Ⅱ	2	○	○
	微分方程式	2	○	○
	確率統計学	2	◎	◎
電子・情報応用	コンピュータシステム演習	1	◎	◎
	論理回路	2	◎	◎
	デジタル回路設計	2	◎	○
	過渡解析	2	○	○
	制御システム	2	○	○
	データ工学	2	○	◎
	アルゴリズム演習	1	○	○
	集積回路	2	○	○
	電子計測	2	○	○
	情報理論	2	○	○
	アルゴリズム設計	2	○	○
	コンピュータアーキテクチャー	2	○	○
	組込みシステム	2	○	○
	電気機器学	2	◎	○
	人工知能	2	○	○
	エネルギー変換工学	2	○	○
	電磁波工学	2	○	○
ソフトウェア開発	プログラミングⅠ	2	◎	◎
	プログラミングⅡ	2	◎	◎
	オブジェクト指向プログラミング	1	○	○

	ソフトウェア設計	2	○	○
マルチメディア処理	信号処理工学	2	○	○
	画像処理工学	2	○	○
	V R ・ A R 画像処理	2	○	○
情報通信メディア	情報通信ネットワーク	2	○	◎
	情報通信システム構築演習	1	○	○
	通信工学	2	○	○
	半導体工学	2	○	○
	光エレクトロニクス	2	○	○
関連科目	知的財産法	2	○	○
教職関連科目	解析学Ⅰ	2	○	○
	解析学Ⅱ	2	○	○
	工作機械・同実習	2	○	○
	電気回路・同演習	2	○	○

<履修方法>

必修科目◎49単位、選択科目○の中から35単位以上、合計84単位以上修得すること。

ロボティクス学科

区分	授業科目	単位数	必選別	
			ロボット設計コース	ロボット制御コース
工学基礎	微分積分学Ⅰ	2	◎	◎
	微分積分学Ⅱ	2	○	○
	線形代数学Ⅰ	2	◎	◎
	線形代数学Ⅱ	2	○	○
	確率統計学	2	○	○
	微分方程式	2	○	○
	ベクトル解析	2	○	○
	物理学Ⅰ	2	○	○
	物理学Ⅱ	2	○	○
共通	卒業研究ゼミナール	1	◎	◎
	卒業研究	6	◎	◎
	科学技術英語Ⅰ	2	○	○
	科学技術英語Ⅱ	2	○	○
	知的財産管理	2	○	○
実験・実習・演習	機械標準製図法	2	◎	◎
	ロボット設計製図	2	◎	
	プログラミングⅠ	2	◎	◎
	プログラミングⅡ	2	◎	◎
	C A D / C A E / C A M 実習	2	◎	◎
	ロボット工作基礎Ⅰ	2	◎	◎
	ロボット工作基礎Ⅱ	2	◎	◎
	ロボット工学実験Ⅰ	2	◎	◎
	ロボット工学実験Ⅱ	2		◎
	ロボット創成実験	2	◎	◎
設計・製造	流れ学	2	○	○
	基礎材料力学	2	◎	◎
	材料力学	2	○	○

	力学	2	◎	◎
	剛体の力学	2	◎	◎
	機械力学	2	○	○
	機械要素設計	2	◎	○
	加工学	2	○	○
	基礎数値解析	2	○	○
	数値解析	2	○	○
	生体工学	2	○	○
電気・電子	電気回路Ⅰ	2	◎	◎
	電気回路Ⅱ	2	○	○
	デジタル電子回路	2	○	○
	ロボットインタフェース	2	○	○
制御・メカトロニクス	基礎制御工学	2	◎	◎
	制御工学	2	○	◎
	メカトロニクス	2	○	○
	計測・センサ工学	2	○	○
	ロボット機構学	2	○	○
	アクチュエータ工学	2	○	○
	ロボット工学	2	○	○
	ビークルシステム学	2	○	○
情報	コンピュータ科学基礎	2	◎	◎
	知能情報工学	2	○	○
	ロボットビジョン	2	○	○
教職関連科目	代数学Ⅰ	2	○	○
	代数学Ⅱ	2	○	○
	幾何学Ⅰ	2	○	○
	幾何学Ⅱ	2	○	○
	工作機械・同実習	2	○	○
	電気回路・同演習	2	○	○

<履修方法>

必修科目◎43単位、選択科目○の中から41単位以上、合計84単位以上修得すること。

特修プログラム

区分	授業科目	単位数
		選択
情報技術特修プログラム	Webデザイン特講	4
	Webデザイン実習	2
	プログラミング特講	4
	プログラミング実習	2
	データサイエンス特講	4
	データサイエンス実習	2
教育学特修プログラム	教師論	2
	教育原理	2
	教育心理学	2
	教育行政学	2
	教育方法学（情報通信技術の活用を含む）	2
	特別活動論	2
	道徳教育論	2

		教育情報学	2
		人権教育論	2
		生徒指導論（進路指導含む）	2
		教育相談	2
		ピア・ティーチング演習Ⅰ	2
		ピア・ティーチング演習Ⅱ	2
		キャリアガイダンス	2
		特別支援教育	2
		総合的な学習の時間の指導法	2
教職課程特修プログラム	技術コース	木材加工（実習を含む）	2
		金属加工（実習を含む）	2
		工作機械・同実習	2
		電気回路・同演習	2
		栽培・同実習	2
	数学コース	代数学Ⅰ	2
		代数学Ⅱ	2
		幾何学Ⅰ	2
		幾何学Ⅱ	2
		解析学Ⅰ	2
国際経営特修プログラム	コース共通	I n t e n s i v e E n g l i s h P r o g r a m	2
		T O E I C I	2
		T O E I C II	2
	英語コース	M e d i a E n g l i s h	2
		T e c h n i c a l E n g l i s h I	2
		T e c h n i c a l E n g l i s h II	2
		C o m m u n i c a t i o n S k i l l f o r G l o b a l E n g i n e e r s I	2
		C o m m u n i c a t i o n S k i l l f o r G l o b a l E n g i n e e r s II	2
	技術経営コース	起業と経営	2
		技術・知識経営	2
		情報化社会の人間と組織	2
		サプライチェーンマネジメント	2
		ビジネス・アカウンティング	2
		生産性設計と国際競争力	2

〔特修プログラム修得内訳表〕

学科	教職課程特修プログラム	
	技術コース	数学コース
化学生命工学科	木材加工（実習を含む） 工作機械・同実習 電気回路・同演習	
機械工学科	木材加工（実習を含む） 電気回路・同演習 栽培・同実習	
情報学科	木材加工（実習を含む）	

	金属加工（実習を含む） 栽培・同実習	
建築学科	工作機械・同実習 電気回路・同演習 栽培・同実習	
電子情報工学科	木材加工（実習を含む） 金属加工（実習を含む） 栽培・同実習	代数学Ⅰ 代数学Ⅱ 幾何学Ⅰ 幾何学Ⅱ
ロボティクス学科	木材加工（実習を含む） 金属加工（実習を含む） 栽培・同実習	解析学Ⅰ 解析学Ⅱ

協定等に基づく単位互換科目

[単位互換科目]
協定等に基づいた提供科目及び単位数

工学部（全学科共通）

総合科目（16単位）・外国語科目（8単位）・専門科目（84単位）の区分小計108単位と総合計124単位との差（16単位）は、総合科目、外国語科目、専門教育（他学科・他コースの科目を含む）、特修プログラム、協定等に基づく単位互換科目のいずれからでも修得することができる。

別表（1）—15

産業理工学部

教養・基礎教育部門

○：必修科目 □：選択必修科目

区分	科目群	授業科目の名称	単位数	必修・選択
共通教養科目	人間性・社会性科目群	現代社会と法	2	□
		暮らしのなかの憲法	2	□
		現代社会と倫理	2	□
		哲学と人間・社会	2	□
		心理と行動	2	□
		環境と社会	2	□
		環境科学	2	□
		企業倫理と知的財産	2	□
		産業理工学部入門	1	□
		教養特殊講義A	2	□
	地域性・国際性科目群	国際経済入門	2	□
		国際社会と日本	2	□
		国際化と異文化理解	2	□
		日本史概論	2	□
		日本文学論	2	□
		地域社会と情報	2	□
		地域社会と電気技術	2	□
		教養特殊講義B	2	□
	課題設定・問題解決科目群	近大ゼミ	2	○
		科学的問題解決法	2	○
		ライフデザイン	2	○
		日本語の技法	1	○
		論理的表現法Ⅰ	1	○
		論理的表現法Ⅱ	2	□

		キャリアデザイン	2	☐
		就職計画	2	☐
		インターンシップ	2	☐
		情報処理Ⅰ	2	☐
		情報処理Ⅱ	2	☐
		データリテラシー入門	2	☐
		情報処理Ⅲ	2	☐
		教養特殊講義C	2	☐
		暮らしのなかの起業入門	2	☐
	スポーツ・表現活動科目群	生涯スポーツ 1	1	☐
		生涯スポーツ 2	1	☐
		健康とスポーツの科学	2	☐
		食生活と健康	2	☐
		視覚表現論	2	☐
空間とデザイン		2	☐	

外国語科目	英語Ⅰ	1	☐
	英語Ⅱ	1	☐
	英語Ⅲ	1	☐
	英語Ⅳ	1	☐
	実用英語Ⅰ	1	☐
	実用英語Ⅱ	1	☐
	アドヴァンスト英語Ⅰ	1	☐
	アドヴァンスト英語Ⅱ	1	☐
	インタラクティブ英語Ⅰ	1	☐
	インタラクティブ英語Ⅱ	1	☐
	留学英語	2	☐
	中国語Ⅰ	1	☐
	中国語Ⅱ	1	☐
	フランス語Ⅰ	1	☐
	フランス語Ⅱ	1	☐
	スペイン語Ⅰ	1	☐
	スペイン語Ⅱ	1	☐
	海外語学研修	1	☐
	日本語Ⅰ	1	☐
	日本語Ⅱ	1	☐
	日本語Ⅲ	1	☐
	日本語Ⅳ	1	☐

<履修方法>

共通教養科目20単位以上（必修科目を含む）、外国語科目8単位以上（必修科目を含む）の合計28単位以上修得すること。ただし、外国語科目は英語科目（留学英語を除く）から6単位以上修得すること。

共通教養科目は、「人間性・社会性科目群」から2単位以上、「地域性・国際性科目群」から2単位以上、「スポーツ・表現活動科目群」から1単位以上を修得すること。

生物環境化学科

○：必修科目 □：選択必修科目 △：選択科目

分野	授業科目	単位数	必修・選択		
			バイオサ	食品生物	次世代エ

			イエンス	資源	エネルギー・環境材料
基礎	数学Ⅰ	2	△	△	△
	数学Ⅱ	2	△	△	△
	物理学Ⅰ	2	△	△	△
	物理学Ⅱ	2	△	△	△
コア	生物学Ⅰ	2	○	○	○
	生物学Ⅱ	2	□	□	□
	物理化学Ⅰ	2	○	○	○
	物理化学Ⅱ	2	□	□	□
	有機化学Ⅰ	2	○	○	○
	有機化学Ⅱ	2	□	□	□
	無機化学Ⅰ	2	○	○	○
	無機化学Ⅱ	2	□	□	□
	分析化学	2	□	□	□
	地学概論	4	△	△	△
	アカデミック有機化学Ⅱ	2	△	△	△
	生物資源利用学	2	△	□	△
	栄養化学	2	△	△	△
	バイオ分析化学	2	□	□	△
	アカデミック有機化学Ⅰ	2	△	△	□
	生物環境化学特別講義Ⅰ	2	△	△	△
	生物環境化学特別講義Ⅱ	2	△	△	△
	生理学	2	□	□	△
	公衆衛生学	2	△	□	△
	分光分析法	2	△	△	△
	卒業研究	6	○	○	○
実験・演習	生物環境化学基礎実験	3	○	○	○
	環境化学基礎実験	3	○	○	○
	生物化学基礎実験	3	○	○	○
	物質化学基礎実験	3	○	○	○
	環境化学実験	3	○	○	○
	物質化学実験	3	○	○	○
	生物化学実験	3	○	○	○
	生物環境化学実験	3	○	○	○
展開（環境化学系）	公害防止管理	2	△	△	□
	環境バイオテクノロジー	2	△	□	□
	環境とバイオの統計学	2	□	△	△
	環境エネルギー化学	2	△	△	□
	環境生物学	2	□	△	△
	食品衛生学	2	△	□	△
	環境計量学	2	△	△	□
展開（生物化学系）	生物化学Ⅰ	2	□	□	△
	生物化学Ⅱ	2	△	△	△
	分子遺伝学	2	□	△	△
	生物有機化学	2	□	△	△

	バイオセンシング	2	△	△	△
	微生物学	2	△	□	△
	微生物バイオテクノロジー	2	□	□	△
	遺伝子工学	2	□	△	△
	食品化学	2	△	□	△
	食品保存学	2	△	□	△
	栄養学	2	△	△	△
展開（材料化学系）	高分子合成化学	2	△	△	△
	高分子物性	2	△	△	△
	化学と安全	2	△	△	□
	分子シミュレーション	2	△	△	□
	エネルギー・環境工学	2	△	△	□
	固体化学	2	△	△	□
	エネルギー材料化学	2	△	△	□
	先端無機材料化学	2	△	△	△
	有機合成化学	2	△	△	△
	生体機能分子化学	2	△	△	△

＜履修方法＞

バイオサイエンスコースにおいては、必修科目38単位、専門選択必修科目14単位以上を含み、合計80単位以上修得すること。

食品生物資源コースにおいては、必修科目38単位、専門選択必修科目14単位以上を含み、合計80単位以上修得すること。

次世代エネルギー・環境材料コースにおいては、必修科目38単位、専門選択必修科目14単位以上を含み、合計80単位以上修得すること。

電気電子工学科

○：必修科目 □：選択必修科目 △：選択科目

分野	授業科目	単位数	必修・選択		
			エネルギー・環境	情報通信	半導体エレクトロニクス
基礎	基礎数学	2	○	○	○
	電気電子数学	2	○	○	○
	電気電子数学演習	2	○	○	○
	応用数学Ⅰ	2	□	□	○
	応用数学Ⅱ	2	□	□	○
	初等信号理論	2	○	○	○
	データ分析概論	2	○	○	○
	シミュレーション	2	○	○	○
	コンピュータ概論	2	○	○	○
	エレクトロニクス概論	2	○	○	○
電気基礎	電磁気学Ⅰ	2	○	○	○
	電磁気学Ⅱ	2	○	□	○
	電気回路Ⅰ	2	○	○	○
	電気回路演習	2	□	□	□
	電気回路Ⅱ	2	○	○	○
	電気回路Ⅲ	2	○	□	○
情報基礎	計算機システム	2	○	○	○

	論理回路	2	○	○	○
	論理回路演習	2	□	□	□
	プログラミング	2	○	○	○
	プログラミング演習	2	○	○	○
	データ処理とプログラミング	2	△	○	□
	システムプログラミング	2	△	○	□
電子基礎	電子回路Ⅰ	2	○	○	○
	電子回路Ⅰ演習	2	○	○	○
	電子回路Ⅱ	2	○	○	○
	電子回路設計	2	○	□	○
	計測工学	2	○	○	○
電力システム	電力システム概論	2	○	△	□
	電気機器	2	○	△	△
	パワーエレクトロニクス	2	○	△	△
	発電工学	2	□	△	△
	送配電工学	2	□	△	△
	電気法規・施設管理	2	□	△	△
	エネルギー環境システム	2	○	△	△
情報・通信システム	情報システム概論	2	△	○	△
	電磁波工学	2	□	□	□
	無線通信工学	2	□	□	□
	情報通信工学	2	△	○	□
	情報ネットワーク	2	△	○	□
	情報メディア工学	2	△	○	△
	情報社会と倫理	2	△	△	△
	情報と法	2	△	△	△
	情報と職業	2	△	△	△
応用エレクトロニクス	電気材料物性	2	□	△	○
	半導体工学	2	□	□	○
	集積回路工学	2	△	□	○
	半導体エレクトロニクス	2	△	△	○
	制御工学	2	□	□	○
	組込み制御	2	△	○	□
	ロボティクス	2	△	□	□
実験・実習	初等電気工学実験	1	○	○	○
	電気工学基礎実験Ⅰ	2	○	○	○
	電気工学基礎実験Ⅱ	2	○	○	○
	電気情報工学応用実験	2	○	○	○
	電気情報工学演習	2	○	○	○
	電子情報設計プロジェクト	2	○	○	○
	電子情報工学セミナー	2	○	○	○
	テクニカル英語演習	2	△	△	□
	電機設計・製図	2	□	△	△
	卒業研究	6	○	○	○

<履修方法>

エネルギー・環境コースにおいては、必修科目71単位、専門選択必修科目14単位以上、計85単位以上を修得すること。

情報通信コースにおいては、必修科目71単位、専門選択必修科目14単位以上、計85単位以上を修得すること。

半導体エレクトロニクスコースにおいては、必修科目75単位、専門選択必修科目10単位以上、計85単位以上を修得すること。

建築・デザイン学科

○：必修科目 □：選択必修科目 △：選択科目

分野	授業科目	単位数	必修・選択	
			建築工学	建築・デザイン
基礎	数学及び演習	3	△	△
	物理学	2	△	△
構造	静定構造力学Ⅰ及び演習	3	○	○
	静定構造力学Ⅱ及び演習	3	○	△
	不静定構造力学及び演習	3	○	△
	建築と構造	2	○	○
	鉄筋コンクリート構造	2	○	△
	鋼構造	2	○	△
	構造設計及び演習	3	□	△
生産	建築材料	2	○	○
	施工法Ⅰ	2	○	○
	施工法Ⅱ	2	○	△
	施工管理及び演習	3	□	△
環境	環境概論	2	○	○
	建築と環境	2	□	△
	都市と環境	2	□	△
	建築設備の基礎	2	○	○
	建築設備の計画	2	□	△
	設備設計及び演習	3	□	△
計画	環境とデザイン	2	□	□
	近現代建築論	2	□	□
	住まいの計画	2	□	□
	地域施設の計画	2	□	□
	建築計画	2	□	□
	空間造形	2	□	□
	都市計画	2	□	△
造形・表現	基礎造形	3	△	△
	造形演習	3	△	△
	デザイン企画論	2	△	△
	インテリアデザイン論	2	△	△
	インテリアデザイン演習	3	△	△
	画像設計演習	3	△	△
	視覚表現演習	3	△	△
	建築メディア論	2	△	△
	プレゼンテーション演習	3	△	△
	感性とデザイン	2	△	△
	リアルサイズデザイン	2	△	△
	色彩検定講座	2	△	△

	図とデザイン	2	△	△
設計	建築・デザイン演習Ⅰ	3	○	○
	建築・デザイン演習Ⅱ	3	○	○
	建築設計Ⅰ	3	○	○
	建築設計Ⅱ	3	○	△
	建築設計Ⅲ	3	○	△
	建築設計Ⅳ	3	□	△
	CADトレーニング	2	△	△
共通	建築工学実験	2	○	△
	建築法規	2	○	○
	建築技術者倫理	2	△	△
	プロジェクト研究	3	○	○
	卒業研究	6	○	○

＜履修方法＞

建築工学コースにおいては、必修科目53単位、選択必修科目17単位以上を含み、合計80単位以上修得すること。

建築・デザインコースにおいては、必修科目33単位、選択必修科目4単位以上を含み、合計80単位以上修得すること。

情報学科

○：必修科目 □：選択必修科目 △：選択科目

分野	授業科目	単位数	必修・選択		
			情報エンジニアリング	メディア情報	データサイエンス
数学	数学	2	△	△	○
	数学演習	2	△	△	○
	情報数学	2	△	△	△
	情報数学演習	2	△	△	△
	応用数学	2	△	△	△
	応用情報数学	2	△	△	△
基礎・理論	コンピュータ概論Ⅰ	2	○	○	○
	コンピュータ概論Ⅱ	2	○	○	○
	ネットワークと通信の理論	2	△	△	△
	情報と符号の理論	2	△	△	△
	計算の複雑さ	2	△	△	△
	暗号とセキュリティの理論	2	△	△	△
	量子情報理論	2	△	△	△
	量子情報理論演習	2	△	△	△
マネジメント・資格支援	情報システム概論	2	○	□1	△
	プロジェクト管理	2	○	□1	△
	プロフェッショナルデザイン	2	△	□1	△
情報と社会	情報と職業	2	△	□1	△
	情報社会と倫理	2	△	□1	△
	情報と法	2	△	□1	△
プログラミング	プログラミングⅠ	2	○	○	○
	プログラミングⅡ	2	○	△	△
	データ構造とアルゴリズム	2	○	△	△

	データ構造とアルゴリズム演習	2	○	△	△
	ソフトウェア工学	2	○	△	△
	オブジェクト指向プログラミング	2	○	△	△
	オブジェクト指向プログラミング演習	2	○	△	△
	アドバンスドプログラミング	4	△	△	△
	ソフトウェア分析・設計	2	□ 3	△	△
	ソフトウェア開発・展開	2	□ 3	△	△
	ソフトウェア開発演習	4	□ 3	△	△
ネットワーク	コンピュータネットワーク	2	○	○	○
	インターネット工学	2	○	△	△
	インターネット工学演習	2	□ 3	△	△
	ネットワークセキュリティ	2	□ 3	△	△
	ネットワークセキュリティ演習	2	□ 3	△	△
コンテンツ系	コンピュータ音楽	2	△	△	△
	マルチメディア	2	△	○	△
	Web コンテンツ企画設計	2	△	△	△
	Web コンテンツ制作	2	△	□ 2	△
	画像処理	2	△	○	△
	映像表現	2	△	△	△
	ゲームとシナリオのデザイン	2	△	△	△
	コンピュータグラフィックス	2	△	□ 2	△
	プロダクションワーク	2	△	○	△
統計ソフトウェア・可視化	統計ソフトウェアⅠ	2	○	○	○
	統計ソフトウェアⅡ	2	△	△	○
	データマイニングと可視化	2	△	△	△
情報の知的処理	シミュレーション	2	△	△	△
	データベース	2	○	△	○
	データベース演習	2	○	△	○
	データサイエンス	2	△	△	○
	データ分析演習	2	△	△	○
	深層学習Ⅰ	2	△	△	△
	深層学習Ⅱ	2	△	△	△
関連	情報学概論	2	○	○	○
	情報学序論	2	○	○	○
	情報学プロジェクトⅠ	2	○	○	○
	情報学プロジェクトⅡ	2	○	○	○
	卒業研究	6	○	○	○

<履修方法>

情報エンジニアリングコースにおいては、必修科目46単位以上、専門選択必修科目8単位以上（□3：8単位以上）、計80単位以上を修得すること。

メディア情報コースにおいては、必修科目30単位、専門選択必修科目8単位以上（□1：6単位以上、□2：2単位以上）、計80単位以上を修得すること。

データサイエンスコースにおいては、必修科目38単位以上、計80単位以上を修得すること。

経営ビジネス学科

○：必修科目 □：選択必修科目 △：選択科目

分野	授業科目	単位数	必修・選択	
			経営マネジ	グローバル

			メント	経営
基礎	経営ビジネス学入門	2	○	○
	基礎経営学	2	○	○
	基礎経済学	2	○	○
	基礎流通論	2	○	○
	簿記Ⅰ	2	○	○
	地域マネジメント基礎論	2	○	○
	ビジネス英語基礎	2	△	□
	基礎情報システム論	2	△	△
	基礎産業心理学	2	□	△
経営学・商学	経営管理論	2	□	□
	経営戦略論	2	□	□
	人的資源管理論	2	△	△
	企業論	2	△	△
	マーケティング論	2	○	○
	流通システム論	2	△	△
	データ分析	2	△	△
	統計学	2	△	△
	会社法	2	△	△
	組織論	2	△	△
	広告論	2	△	△
	消費者行動論	2	△	△
	マーケティングリサーチ	2	△	△
会計・財務	経営財務論	2	△	△
	簿記Ⅱ	2	□	□
	会計学	2	□	△
	財務諸表論Ⅰ	2	□	△
	財務諸表論Ⅱ	2	△	△
	原価管理	2	△	△
	経営分析	2	△	△
	税務会計	2	△	△
	税法Ⅰ	2	△	△
	税法Ⅱ	2	△	△
	管理会計論	2	△	△
社会・工学	社会調査論	2	□	□
	システムの基礎	2	△	△
	産業心理学	2	△	△
	NPOマネジメント論	2	△	△
	地域ビジネス論	2	□	△
	地域経済分析	2	△	△
	スポーツマネジメント	2	△	△
	都市経営論	2	△	△
グローバル	グローバル経営論	2	□	□
	グローバル経済論	2	△	□
	サステナビリティ論	2	△	△
	比較経営論	2	□	□
	アジア社会文化論	2	△	△

	グローバル・スタディ	4	△	△
	スポーツ社会学	2	△	△
	スポーツ文化論	2	△	△
	アジア企業論	2	△	△
コミュニケーション	外書講読	2	△	△
	ビジネス英語	2	□	□
	英語コミュニケーション	2	△	△
	中国語コミュニケーションⅠ	2	△	□
	中国語コミュニケーションⅡ	2	△	△
	韓国語会話	2	△	□
	韓国語コミュニケーションⅠ	2	△	△
	韓国語コミュニケーションⅡ	2	△	△
演習	フィールドワーク	4	△	△
	会計処理演習	2	△	△
	特別講義Ⅰ	2	△	△
	特別講義Ⅱ	2	△	△
	特別講義Ⅲ	2	△	△
	特別講義Ⅳ	2	△	△
	自然体験学習	2	△	△
	ビジネスゲーム	2	△	△
	フェアトレード	2	△	△
	ファシリテーション	2	△	△
ゼミナール	プレゼミナールⅠ	2	○	○
	プレゼミナールⅡ	2	○	○
	ゼミナールⅠ	2	○	○
	ゼミナールⅡ	2	○	○
	卒業研究	6	○	○

＜履修方法＞

経営マネジメントコースとグローバル経営コースは、コース必修科目28単位、および、選択必修科目6単位以上を含み、合計80単位以上を修得しなければならない。

教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程

教科に関する科目

授業科目	学科	履修を必要とする学科				
	単位数	生物環境化学科	電気電子工学科	建築・デザイン学科	情報学科	経営ビジネス学科
職業指導（工業）	4	○	○	○	○	
職業指導（商業）	2					○

別表（2）－1

法学部、経済学部、経営学部、理工学部、薬学部、文芸学部、総合社会学部、国際学部、情報学部、農学部（食品栄養学科を除く。）

教科及び教科の指導法に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
教科及び教科の指導法に関する科目	◇教科に関する専門的事項	中28 高24	学部学科等が定める科目	20	
	◇各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）		国語科教育法Ⅰ		2
			国語科教育法Ⅱ		2
			国語科教育法ⅢA		2

		国語科教育法Ⅲ B	2
		社会科・地歴科教育法Ⅰ	2
		社会科・地歴科教育法Ⅱ	2
		社会科・地歴科教育法Ⅲ	2
		社会科・公民科教育法Ⅰ	2
		社会科・公民科教育法Ⅱ	2
		社会科・公民科教育法Ⅲ	2
		数学科教育法Ⅰ	2
		数学科教育法Ⅱ	2
		数学科教育法Ⅲ A	2
		数学科教育法Ⅲ B	2
		理科教育法Ⅰ	2
		理科教育法Ⅱ	2
		理科教育法Ⅲ A	2
		理科教育法Ⅲ B	2
		美術科教育法Ⅰ	2
		美術科教育法Ⅱ	2
		美術科・工芸科教育法Ⅰ	2
		美術科・工芸科教育法Ⅱ	2
		技術科教育法Ⅰ	2
		技術科教育法Ⅱ	2
		技術科教育法Ⅲ A	2
		技術科教育法Ⅲ B	2
		農業科教育法Ⅰ	2
		農業科教育法Ⅱ	2
		工業科教育法Ⅰ	2
		工業科教育法Ⅱ	2
		商業科教育法Ⅰ	2
		商業科教育法Ⅱ	2
		水産科教育法Ⅰ	2
		水産科教育法Ⅱ	2
		英語科教育法Ⅰ	2
		英語科教育法Ⅱ	2
		英語科教育法Ⅲ A	2
		英語科教育法Ⅲ B	2
		情報科教育法Ⅰ	2
		情報科教育法Ⅱ	2

教育の基礎的理解に関する科目等

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
教育の基礎的理解に関する科目	(A)	10	教育の思想と歴史 A		2
	◇教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想		教育の思想と歴史 B		2
	◇教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営へ		教職入門	2	

	の対応を含む。)				
	(B) ◇教育に関する社会的、制度的 又は経営的事項（学校と地域 との連携及び学校安全への対 応を含む。)		教育行政学		2
			教育社会学		2
	(C) ◇幼児、児童及び生徒の心身の 発達及び学習の過程		学習心理学		2
			発達心理学		2
	◇特別の支援を必要とする幼 児、児童及び生徒に対する理 解		特別支援教育学	2	
	◇教育課程の意義及び編成の方 法（カリキュラム・マネジメ ントを含む。)		教育課程論	2	
道徳、総合的な 学習の時間等 の指導法及び 生徒指導、教育 相談等に関する科目	◇道徳の理論及び指導法		道徳教育の理論と方法	2	
	◇（中学）総合的な学習の時間 の指導法 （高校）総合的な探究の時間 の指導法		総合的な学習の時間・特別 活動論	2	
	◇特別活動の指導法				
	◇教育の方法及び技術 ◇情報通信技術を活用した教育 の理論及び方法	中10 高8	教育方法論（情報通信技 術の活用を含む）	2	
	◇生徒指導の理論及び方法 ◇進路指導及びキャリア教育の 理論及び方法		生徒・進路指導論	2	
	◇教育相談（カウンセリングに 関する基礎的な知識を含む。） の理論及び方法		教育相談	2	
教育実践に関 する科目	◇教育実習	中5 高3	教育実習指導 教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ	1 2	2
	◇教職実践演習	2	教職実践演習（中・高）	2	

大学が独自に設定する科目

免許法施行規則に定める科目	単位数	授業科目名	単位数
大学が独自に設定する科目	中4 高12	道徳教育の理論と方法	2
		人権と社会1	2
		人権と社会2	2

教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目	単位数	授業科目名	単位数
日本国憲法	2	学科開講共通科目	
体育	2	生涯スポーツ1	1
		生涯スポーツ2	1
外国語コミュニケーション	2	学科開講外国語科目	
数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は 情報機器の操作	2	学科開講科目	

<履修方法>

- (1) 上記の(A)(B)(C)の各領域より各2単位以上を選択し、計6単位以上履修すること。
- (2) 「各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)」の単位の修得方法は、各免許教科について、中学校一種免許状の取得を希望する場合は8単位以上を、高等学校一種免許状の取得を希望する場合は4単位以上を修得するものとする。
- (3) 「道徳教育の理論と方法」は、中学校免許状取得については「教育の基礎的理解に関する科目」として開設、高等学校免許状取得については「大学が独自に設定する科目」として開設する。
- (4) 中学校一種免許状を取得する場合は、教育実習Ⅱは必修科目とする。
- (5) 「大学が独自に設定する科目」は、「大学が独自に設定する科目」の選択科目又は最低修得単位を超えて修得した「教科及び教科の指導法に関する科目」若しくは「教育の基礎的理解に関する科目等」について、併せて中学校免許状を取得の場合は4単位以上、高等学校免許状を取得の場合は12単位以上修得すること。
- (6) 「大学が独自に設定する科目」の人権と社会1、人権と社会2については、総合社会学部のみ開設する。

農学部食品栄養学科

栄養に係る教育に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
栄養に係る教育に関する科目	◇栄養教諭の役割及び職務内容に関する事項	4	学校栄養指導法Ⅰ	2	
	◇幼児、児童及び生徒の栄養に係る課題に関する事項		学校栄養指導法Ⅱ	2	
	◇食に関する指導の方法に関する事項		学校栄養指導法Ⅲ	2	
	◇食生活に関する歴史的及び文化的事項				

教育の基礎的理解に関する科目等

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
教育の基礎的理解に関する科目	(A)	8	教育の思想と歴史A		2
	◇教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想		教育の思想と歴史B		2
	◇教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)		教職入門	2	
	(B)		教育行政学		2
	◇教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)		教育社会学		2
	(C)		学習心理学		2
	◇幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		発達心理学		2
	◇特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育学	2	
道徳、総合的な	◇教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	6	教育課程論	2	
	◇道徳、総合的な学習の時間及		道徳教育の理論と方法	2	

学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	び総合的な探究の時間並びに特別活動に関する内容		総合的な学習の時間・特別活動論	2	
	◇教育の方法及び技術		教育方法論（情報通信技術の活用を含む）	2	
	◇情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		生徒指導の理論及び方法	2	
	◇生徒指導の理論及び方法		教育相談	2	
教育実践に関する科目	◇教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法				
	◇栄養教育実習	2	栄養教育実習指導 栄養教育実習	1 1	
	◇教職実践演習	2	教職実践演習（栄養教諭）	2	

教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目	単位数	授業科目名	単位数
日本国憲法	2	暮らしのなかの憲法	2
体育	2	生涯スポーツ1	1
		生涯スポーツ2	1
外国語コミュニケーション	2	English Communication 1	1
		English Communication 2	1
数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	2	学科開講科目	2

<履修方法>

- （1） 上記の（A）（B）（C）の各領域より各2単位以上を選択し、計6単位以上履修すること。
- （2） 平成15年度入学生・平成16年度入学生は、栄養教諭一種免許取得のための科目を履修することができる。

生物理工学部

教科及び教科に指導法に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
教科及び教科の指導法に関する科目	・教科に関する専門的事項 ・各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	中28 高24	学部学科等が定める科目	20	
			数学科教育法Ⅰ		2
			数学科教育法Ⅱ		2
			数学科教育法特講Ⅰ		2
			数学科教育法特講Ⅱ		2
			理科教育法Ⅰ		2
			理科教育法Ⅱ		2
			理科教育法特講Ⅰ		2
			理科教育法特講Ⅱ		2
			情報科教育法Ⅰ		2
			情報科教育法Ⅱ		2

教育の基礎的理解に関する科目等

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
教育の基礎的	・教育の理念並びに教育に関する	10	教育原理	2	

理解に関する科目	る歴史及び思想				
	・教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）		教職論	2	
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育心理学	2	
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）		教育行政学	2	
	・特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育論	1	
	・教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）		教育課程論	2	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談に関する科目	・道徳の理論及び指導法	中10 高8	道徳教育論	2	
	・（中学）総合的な学習の時間の指導法 （高校）総合的な探究の時間の指導法		教育方法と総合的な学習の時間の指導法	2	
	・教育の方法及び技術				
	・情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		情報通信技術の活用	1	
	・特別活動の指導法		特別活動論	2	
	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		生徒指導論（進路指導を含む。）	2	
	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談	2	
教育実践に関する科目	教育実習	中5 高3	教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ 教育実習特講	2 1	2
教職実践演習		2	教職実践演習（中・高）	2	

大学が独自に設定する科目

免許法施行規則に定める科目	単位数	授業科目	単位数
大学が独自に設定する科目	中4	人権と社会 1	2
	高12	人権と社会 2	2
		道徳教育論	2

教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分等		授業科目	単位数	
科目	単位数		必修	選択
日本国憲法	2	暮らしのなかの憲法		2
体育	2	生涯スポーツ 1		1
		生涯スポーツ 2		1
外国語コミュニケーション	2	オーラル・スキル（英語） 1		1
		オーラル・スキル（英語） 2		1

数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	2	情報処理基礎Ⅰ	1	
		情報処理基礎Ⅱ	1	

＜履修方法＞

- (1) 「各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）」の単位の修得方法は、各免許教科について、中学校一種免許状の取得を希望する場合は8単位以上を、高等学校一種免許状の取得を希望する場合は4単位以上を修得するものとする。
- (2) 該当教科教育法については必修科目として修得すること。
- (3) 「道徳教育論」は、中学校免許状取得については、「教育の基礎的理解に関する科目等」として開設、高等学校免許状取得については「大学が独自に設定する科目」として開設する。
- (4) 中学校一種免許状を取得する場合は、教育実習Ⅱは必修科目とする。
- (5) 「大学が独自に設定する科目」は、「大学が独自に設定する科目」の選択科目又は最低修得単位を超えて修得した「教科及び教科の指導法に関する科目」若しくは「教育の基礎的理解に関する科目等」について、併せて中学校免許状を取得の場合は4単位以上、高等学校免許状を取得の場合は12単位以上修得すること。

工学部

教科及び教科の指導法に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
教科及び教科の指導法に関する科目	◇教科に関する専門的事項	中28 高24	学部学科等が定める科目	20	
	◇各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）		数学科教育法Ⅰ		2
			数学科教育法Ⅱ		2
			数学科教育法ⅢA		2
			数学科教育法ⅢB		2
			理科教育法Ⅰ		2
			理科教育法Ⅱ		2
			理科教育法ⅢA		2
			理科教育法ⅢB		2
			技術科教育法Ⅰ		2
			技術科教育法Ⅱ		2
			技術科教育法ⅢA		2
			技術科教育法ⅢB		2
			工業科教育法Ⅰ		2
			工業科教育法Ⅱ		2
			情報科教育法Ⅰ		2
			情報科教育法Ⅱ		2

教育の基礎的理解に関する科目等

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
教育の基礎的理解に関する科目	◇教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育原理	2	
	◇教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）		教師論	2	
	◇教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）		教育行政学	2	

	◇幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育心理学	2	
	◇特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育	2	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	◇道徳の理論及び指導法	中10 高8	道徳教育論	2	
	◇（中学）総合的な学習の時間の指導法 （高校）総合的な探究の時間の指導法		総合的な学習の時間の指導法	2	
	◇教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）		特別活動論	2	
	◇特別活動の指導法				
	◇教育の方法及び技術		教育方法学（情報通信技術の活用を含む）	2	
	◇情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		教育情報学	2	
	◇教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談	2	
教育実践に関する科目	◇生徒指導の理論及び方法 ◇進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		生徒指導論（進路指導含む）	2	
	◇教育実習	中5 高3	教育実習特講 教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ	2 2	2
	◇学校体験活動		学校体験活動		1
	◇教職実践演習	2	教職実践演習（中・高）	2	

大学が独自に設定する科目

免許法施行規則に定める科目	単位数	授業科目	単位数	
			必修	選択
大学が独自に設定する科目	中4 高12	人権教育論		2
		道徳教育論		2
		教育情報学		2
		介護等体験		1
		東広島学	2	

教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	授業科目	単位数
日本国憲法	2	日本国憲法	2
体育	2	生涯スポーツⅠ	1
		生涯スポーツⅡ	1
		スポーツ概論	2
外国語コミュニケーション	2	英会話基礎Ⅰ	1
		英会話基礎Ⅱ	1
数理、データ活用及び人工知能に	2	学科開講科目	計2

関する科目又は情報機器の操作			

＜履修方法＞

- (1) 「各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）」は、取得免許状の種類に該当する授業科目ごとに選択すること。
- (2) 該当教科教育法については必修科目として修得すること。
- (3) 「道德教育論」及び「教育情報学」は、中学校免許状取得については「教育の基礎的理解に関する科目等」として開設し必修科目とする。高等学校免許状取得については、「大学が独自に設定する科目」として開設し選択科目とする。
- (4) 中学校一種免許状を取得する場合は、「教育実習Ⅱ」、「学校体験活動」のいずれかを選択必修とする。
- (5) 「教師論」「教育原理」「教育心理学」「教育行政学」「教育方法学（情報通信技術の活用を含む）」「特別活動論」「道德教育論」「教育情報学」「人権教育論」「生徒指導論（進路指導含む）」「教育相談」「キャリアガイダンス」「特別支援教育」「総合的な学習の時間の指導法」は特修プログラムで修得すること。
- (6) 「大学が独自に設定する科目」は、必修科目に加え、「大学が独自に設定する科目」の選択科目又は最低修得単位を超えて修得した「教科及び教科の指導法に関する科目」又は「教育の基礎的理解に関する科目等」を併せて中学校免許状を取得の場合は4単位以上、高等学校免許状を取得の場合は12単位以上修得すること。

産業理工学部

教科及び教科の指導法に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
教科及び教科の指導法に関する科目	・教科に関する専門的事項	24	学部学科等が定める科目	36	
	・各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）		理科教育法Ⅰ		2
			理科教育法Ⅱ		2
			工業科教育法Ⅰ		2
			工業科教育法Ⅱ		2
			商業科教育法Ⅰ		2
			商業科教育法Ⅱ		2
			情報科教育法Ⅰ		2
			情報科教育法Ⅱ		2

教育の基礎的理解に関する科目等

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育学概論	2	
	・教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）		教職論	2	
	・教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）				
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）		教育行政学	2	
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育心理学	2	

	・特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育論	2	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	・総合的な学習・探究の時間の指導法 ・特別活動の指導法		特別活動及び総合的な学習の時間の理論と方法	2	
	・教育の方法及び技術 ・情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		教育方法論（情報通信技術の活用を含む）	2	
	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		生徒・進路指導論	2	
	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談	2	
教育実践に関する科目	・教育実習	3	教育実習 教育実習指導	2 1	
	・教職実践演習	2	教職実践演習（高等学校）	2	

教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分等	単位数	授業科目	単位数	
			必修	選択
日本国憲法	2	暮らしのなかの憲法	2	
体育	2	生涯スポーツ 1	1	
		生涯スポーツ 2	1	
外国語コミュニケーション	2	インタラクティブ英語Ⅰ	1	
		インタラクティブ英語Ⅱ	1	
数理、データ活用及び人口知能に関する科目又は情報機器の操作	2	情報処理Ⅰ	2	
		データリテラシー入門		2

<履修方法>

- (1) 「教育課程及び指導法に関する科目（各教科の指導法）」は、取得免許状の種類に該当する授業科目ごとに選択すること。

別表(2)ー2

免許状の種類及び免許教科

学部名	学科名	高等学校教諭一種免許状（免許教科）	中学校教諭一種免許状（免許教科）	その他の免許状
法学部	法律学科	公民・地理歴史 英語	社会・英語	
経済学部	経済学科	公民・地理歴史 英語・商業	社会・英語	
	総合経済政策学科	公民	社会・英語	
	国際経済学科	英語・商業	社会・英語	
経営学部	経営学科（昼間主・夜間主コース）			
	商学科	公民・商業	社会	
	会計学科			
	キャリア・マネジメント学科			
理工学部	理学科	数学・理科	数学・理科	

		情報		
	生命科学科 応用化学科	理科	理科	
	機械工学科	数学・理科・工業	数学・理科・技術	
	電気電子通信工学科	数学・理科・工業・情報	数学・理科・技術	
	社会環境工学科	工業	技術	
	エネルギー物質学科	理科	理科	
薬学部	医療薬学科 創薬科学科	理科	理科	
	文学科（日本文学専攻）	国語	国語	
	〃（英語英米文学専攻）	英語	英語	
文芸学部	芸術学科（舞台芸術専攻）	国語	国語	
	〃（造形芸術専攻）	美術・工芸	美術	
	文化・歴史学科	公民・地理歴史	社会	
総合社会学部	総合社会学科	公民・地理歴史	社会	
国際学部	国際学科	英語	英語	
情報学部	情報学科	情報	情報	
	農業生産科学科 応用生命化学科 環境管理学科 生物機能科学科	理科・農業	理科	
農学部	水産学科	理科・水産	理科	
	食品栄養学科	理科	理科	栄養
	生物工学科 食品安全工学科 遺伝子工学科	理科	理科	
生物理工学部	生命情報工学科	数学・情報	数学	
	人間環境デザイン工学科	数学	数学	
	医用工学科	理科		
	化学生命工学科	理科・工業	理科・技術	
工学部	機械工学科	工業	技術	
	情報学科	工業・情報	技術	
	建築学科	工業	技術	
	電子情報工学科	数学・工業・情報	数学・技術	
	ロボティクス学科	数学・工業	数学・技術	
	生物環境化学科	工業・理科	――	
産業理工学部	電気電子工学科	工業・情報	――	
	建築・デザイン学科	工業	――	
	情報学科	工業・情報	――	
	経営ビジネス学科	商業	――	

別表（３）

司書課程科目及びその単位数

授業科目	単位数	
	必修	選択必修
図書館情報学概論	2	
生涯学習概論	2	
図書館制度・経営論	2	
図書館サービス概論	2	
児童サービス論	2	
情報サービス論	2	
情報サービス演習Ⅰ	2	
情報サービス演習Ⅱ	2	
情報資源概論	2	
情報資源組織論Ⅰ	2	
情報資源組織論Ⅱ	2	
情報資源組織演習Ⅰ	2	
情報資源組織演習Ⅱ	2	
図書館情報技術論	2	
ファイリング論		2
文書情報管理論		2
出版流通・書店論		2
知財情報サービス論		2
情報資源史		2
計	28	10

＜履修方法＞

- 1 司書の資格を得ようとする者は、卒業に必要な単位のほかに、次に定めるところにより、32単位以上を修得しなければならない。
- 2 必修科目14科目28単位および選択科目を2科目4単位以上修得しなければならない。

別表(4)

博物館学課程科目及びその単位数
(文芸学部)

授業科目	必修	選択	自由
生涯学習概論	2		
博物館概論	2		
博物館経営論	2		
博物館資料論	2		
博物館資料保存論	2		
博物館展示論	2		
博物館実習A	1		
博物館実習B	2		
博物館情報・メディア論	2		
博物館教育論	2		
書誌学1		2	
書誌学2		2	
日本美術史A		2	
日本美術史B		2	
西洋美術史A		2	
西洋美術史B		2	
現代美術論A		2	

現代美術論 B		2	
アジア美術史		2	
工芸論 A		2	
工芸論 B		2	
表現論 I A		2	
表現論 I B		2	
表現論 II A		2	
表現論 II B		2	
日本史概説		2	
文化資源学概説		2	
歴史考古学 A		2	
歴史考古学 B		2	
日本古代史 A		2	
日本古代史 B		2	
日本中世史 A		2	
日本中世史 B		2	
日本近世史 A		2	
日本近世史 B		2	
日本近現代史 A		2	
日本近現代史 B		2	
日本思想史 A		2	
日本思想史 B		2	
日本民俗学		2	
環境民俗論		2	
日本考古学 A		2	
日本考古学 B		2	
近畿歴史文化探索		2	
西洋芸術文化史 A		2	
西洋芸術文化史 B		2	
日本芸術文化史 A		2	
日本芸術文化史 B		2	
デザイン感覚基礎 A		2	
デザイン感覚基礎 B		2	
デザイン史 A		2	
デザイン史 B		2	
アートコミュニケーション論 A		2	
アートコミュニケーション論 B		2	
プロデューサー論 A		2	
プロデューサー論 B		2	
空間デザイン論		2	
視覚デザイン論		2	
視覚文化論		2	
近畿風土論		2	
文化政策論		2	
劇場文化論		2	
<履修方法>			

必修科目10科目19単位と、選択必修科目52科目から4科目8単位以上を修得しなければならない。
(農学部)

学科・学部	授業科目	単位数		履修条件
		必修	選択	
学部共通	生涯学習概論	2		9科目 19単位必修
	博物館概論	2		
	博物館経営論	2		
	博物館資料論	2		
	博物館資料保存論	2		
	博物館展示論	2		
	博物館実習	3		
	博物館情報・メディア論	2		
	博物館教育論	2		
農業生産科学科	環境植物学		2	計8科目16単位より4科目8単位以上を修得
	昆虫学		2	
	植物病理学		2	
	植物遺伝育種学		2	
	工芸作物学		2	
	園芸植物学		2	
	昆虫生態学		2	
	雑草管理学		2	
水産学科	魚類生態学		2	計8科目16単位より4科目8単位以上を修得
	海水養殖学		2	
	水産海洋学		2	
	魚介藻類増殖学		2	
	水質学		2	
	生態系科学基礎		2	
	化学		2	
	水産学概論	2		
応用生命化学科	生物化学		2	計8科目16単位より4科目8単位以上を修得
	分子生物学		2	
	微生物学		2	
	生物学		2	
	生物統計学		2	
	天然物化学		2	
	生命有機化学		2	
	森林資源科学		2	
環境管理学科	動物生態学		2	計8科目16単位より4科目8単位以上を修得
	生物多様性の科学		2	
	河川生態学		2	
	水圏動物学		2	
	野生動物保護論		2	
	植物生態学		2	
	環境政策学		2	

	水辺域管理論		2	
生物機能科学科	生物学基礎		2	計 8 科目 16 単位より 4 科目 8 単位以上を修得
	化学基礎		2	
	発生生物学		2	
	分子生物学 I		2	
	微生物学		2	
	有機反応化学		2	
	生命情報学		2	
	環境生物学		2	

<履修方法>

必修科目 9 科目 19 単位と、各学科の選択科目 8 科目 16 単位から 4 科目 8 単位以上を修得しなければならない。

別表(5)

日本語教員養成課程
(文芸学部)

授業科目	必修	選択	自由
日本語音声学	2		
日本語教育文法	2		
日本語教授法 1	2		
日本語教授法 2	2		
日本語教授法 3	2		
日本語教授法 4	2		
日本語学概論		2	
日本語文法		2	
社会言語学 1		2	
社会言語学 2		2	
日本語特殊講義 1		2	
日本語特殊講義 2		2	
日本語史論 1		2	
日本語史論 2		2	
English Linguistics A		2	
English Linguistics B		2	
Comparative Literature A		2	
Comparative Literature B		2	
Culture and Literature		2	
日本史概説		2	
日本古代史 A		2	
日本古代史 B		2	
現代学入門		2	
言語文化セミナー初級		2	
言語文化セミナー A		2	
言語文化セミナー B		2	
伝統芸能作品研究 A		2	
伝統芸能作品研究 B		2	
多文化共生社会と言語		2	
グローバル共生論入門		2	

心理と行動		2	
地域と環境の地理学		2	
国際経済入門		2	
国際社会と日本		2	
国際化と異文化理解		2	
日本文学論		2	

<履修方法>

必修科目12単位と選択必修科目から14単位以上、合計26単位以上履修すること。

(国際学部)

授業科目	必修	選択	自由
日本近現代史		2	
日本語の技法		2	
異文化理解		2	
日本語教授法 1	2		
日本語教授法 2	2		
日本語教育実習	2		
日本語学	2		
現代の社会論		2	
人権と社会 1		2	
人権と社会 2		2	
住みよい社会と福祉		2	
心理と行動		2	
Communication Studies (コミュニケーション学)		2	
Cultural Diversity in Contemporary Japan (現代日本の文化的多様性)		2	
Multicultural Society and Language (多文化共生社会と言語)		2	
Language Teaching Theories (言語教育理論)		2	
Structure of the Japanese Language (日本語の構造)		2	
Japan as an East Asian Country (東アジアの中の日本)		2	
中国現代文化 1		2	
中国現代文化 2		2	
日中比較文化 1		2	
日中比較文化 2		2	
日中翻訳 1		2	
日中翻訳 2		2	
日韓比較研究 1		2	
日韓比較研究 2		2	
異言語と文化 1		2	

異言語と文化 2		2	
日韓映像翻訳 1		2	
日韓映像翻訳 2		2	
日本語音声学			2
日本語史論			2

<履修方法>

必修科目を含み合計26単位以上修得すること。

別表(6)ー1

外国人留学生の共通教養科目・外国語科目に関する特例
(グローバルエディケーションセンター)

授業科目	時期	単位	年次
《共通教養科目》			
日本概論 1	前後	2	1～4
日本概論 2	前後	2	1～4
日本概論 3	前後	2	1～4
日本概論 4	前後	2	1～4
《外国語科目》			
[日本語関連科目]			
日本語読解 1	前後	1	1～4
日本語読解 2	前後	1	1～4
日本語作文 1	前後	1	1～4
日本語作文 2	前後	1	1～4
日本語会話 1	前後	1	1～4
日本語会話 2	前後	1	1～4
日本語読解 3	前後	1	1～4
日本語読解 4	前後	1	1～4
日本語作文 3	前後	1	1～4
日本語作文 4	前後	1	1～4
日本語アカデミックリーディング 1	前後	1	1～4
日本語アカデミックリーディング 2	前後	1	1～4
日本語リサーチメソッド 1	前後	1	1～4
日本語リサーチメソッド 2	前後	1	1～4
日本語会話 3	前後	1	1～4
日本語会話 4	前後	1	1～4
日本語プレゼンテーション 1	前後	1	1～4
日本語プレゼンテーション 2	前後	1	1～4
プロジェクトワーク 1	前後	1	1～4
プロジェクトワーク 2	前後	1	1～4

<履修方法>

共通教養科目

卒業に必要な共通教養科目の単位数を、『日本概論 1』、『日本概論 2』、『日本概論 3』及び『日本概論 4』を含む共通教養科全体の中から修得する。

外国語科目

- (1) 卒業に必要な外国語科目の単位数を、『日本語関連科目』及び『初修英語関連科目』を含む外国語科目全体の中から修得する。
- (2) 『英語』が必修となっている学部 zu 所属する外国人留学生は、『日本語関連科目』の履修した修得単位をもって『英語』の単位に代えることができる。
- (3) 外国語科目の履修に関しては、母国において、それを公用語、母国語又はそれに準ずる日常語として使用している言語の履修は、認めない。

別表(6)―2

交換留学生合同科目

授業科目	時期	単位	年次
J a p a n e s e S o c i e t y & C u l t u r e I - 1	前後	2	1 ～ 4
J a p a n e s e S o c i e t y & C u l t u r e I - 2	前後	2	1 ～ 4
J a p a n e s e S o c i e t y & C u l t u r e I I - 1	前後	2	1 ～ 4
J a p a n e s e S o c i e t y & C u l t u r e I I - 2	前後	2	1 ～ 4
J a p a n e s e S o c i e t y & C u l t u r e I I I - 1	前後	2	1 ～ 4
J a p a n e s e S o c i e t y & C u l t u r e I I I - 2	前後	2	1 ～ 4
J a p a n e s e S o c i e t y & C u l t u r e I V - 1	前後	2	1 ～ 4
J a p a n e s e S o c i e t y & C u l t u r e I V - 2	前後	2	1 ～ 4
L a n g u a g e a n d T e c h n o l o g y I n t e r c u l t u r a l	前後	2	1 ～ 4
C o m m u n i c a t i o n a n d U n d e r s t a n d i n g	前後	2	1 ～ 4
I n t r o d u c t i o n t o B u s i n e s s E n t r e p r e n e u r s h i p	前後	2	1 ～ 4
S o f t w a r e a n d W e b S k i l l s f o r A c a d e m i a	前後	2	1 ～ 4

<履修方法>

各学部が定めるところに従い関連科目及び単位数に加算することができる。

別表(7) 学費等表

(単位 円)

学部	費目	◎入学 金	授業料		合計		入学検定料
法学部		250,000	1 年次	1,105,000	1 年次	1,355,000	35,000
			2 年次	1,125,000	2 年次	1,125,000	
			3 年次	1,145,000	3 年次	1,145,000	
			4 年次	1,165,000	4 年次	1,165,000	
経済学部		250,000	1 年次	1,105,000	1 年次	1,355,000	35,000
			2 年次	1,125,000	2 年次	1,125,000	
			3 年次	1,145,000	3 年次	1,145,000	
			4 年次	1,165,000	4 年次	1,165,000	
経営学部		250,000	1 年次	1,105,000	1 年次	1,355,000	35,000
			2 年次	1,125,000	2 年次	1,125,000	
			3 年次	1,145,000	3 年次	1,145,000	
			4 年次	1,165,000	4 年次	1,165,000	
理工学部		250,000	1 年次	1,462,000	1 年次	1,712,000	35,000
			2 年次	1,492,000	2 年次	1,492,000	
			3 年次	1,522,000	3 年次	1,522,000	
			4 年次	1,552,000	4 年次	1,552,000	

建築学部	250,000	1 年次 2 年次 3 年次 4 年次	1,462,000 1,492,000 1,522,000 1,552,000	1 年次 2 年次 3 年次 4 年次	1,712,000 1,492,000 1,522,000 1,552,000	35,000
薬学部 医療薬学科	250,000	1 年次 2 年次 3 年次 4 年次 5 年次 6 年次	2,052,000 2,082,000 2,112,000 2,142,000 2,172,000 2,202,000	1 年次 2 年次 3 年次 4 年次 5 年次 6 年次	2,302,000 2,082,000 2,112,000 2,142,000 2,172,000 2,202,000	35,000
薬学部 創薬科学科	250,000	1 年次 2 年次 3 年次 4 年次	1,462,000 1,492,000 1,522,000 1,552,000	1 年次 2 年次 3 年次 4 年次	1,712,000 1,492,000 1,522,000 1,552,000	35,000
文芸学部 文学科 文化・歴史学科 文化デザイン 学科	250,000	1 年次 2 年次 3 年次 4 年次	1,105,000 1,125,000 1,145,000 1,165,000	1 年次 2 年次 3 年次 4 年次	1,355,000 1,125,000 1,145,000 1,165,000	35,000
文芸学部 芸術学科	250,000	1 年次 2 年次 3 年次 4 年次	1,462,000 1,492,000 1,522,000 1,552,000	1 年次 2 年次 3 年次 4 年次	1,712,000 1,492,000 1,522,000 1,552,000	35,000
総合社会学部	250,000	1 年次 2 年次 3 年次 4 年次	1,105,000 1,125,000 1,145,000 1,165,000	1 年次 2 年次 3 年次 4 年次	1,355,000 1,125,000 1,145,000 1,165,000	35,000
国際学部	250,000	1 年次 2 年次 3 年次 4 年次	1,300,000 1,300,000 1,320,000 1,320,000	1 年次 2 年次 3 年次 4 年次	1,550,000 1,300,000 1,320,000 1,320,000	35,000
情報学部	250,000	1 年次 2 年次 3 年次 4 年次	1,462,000 1,492,000 1,522,000 1,552,000	1 年次 2 年次 3 年次 4 年次	1,712,000 1,492,000 1,522,000 1,552,000	35,000
農学部	250,000	1 年次 2 年次 3 年次 4 年次	1,462,000 1,492,000 1,522,000 1,552,000	1 年次 2 年次 3 年次 4 年次	1,712,000 1,492,000 1,522,000 1,552,000	35,000
生物理工学部	250,000	1 年次 2 年次 3 年次 4 年次	1,462,000 1,492,000 1,522,000 1,552,000	1 年次 2 年次 3 年次 4 年次	1,712,000 1,492,000 1,522,000 1,552,000	35,000
工学部	250,000	1 年次 2 年次 3 年次 4 年次	1,398,000 1,428,000 1,458,000 1,488,000	1 年次 2 年次 3 年次 4 年次	1,648,000 1,428,000 1,458,000 1,488,000	35,000
産業理工学部	250,000	1 年次	1,264,000	1 年次	1,514,000	32,000

生物環境化学 科		2 年次	1, 294, 000	2 年次	1, 294, 000	
電気電子工学 科		3 年次	1, 324, 000	3 年次	1, 324, 000	
建築・デザイン 学科		4 年次	1, 354, 000	4 年次	1, 354, 000	
情報学科						
産業理工学部	250, 000	1 年次	889, 000	1 年次	1, 139, 000	32, 000
経営ビジネス 学科		2 年次	919, 000	2 年次	919, 000	
		3 年次	949, 000	3 年次	949, 000	
		4 年次	979, 000	4 年次	979, 000	

共通テスト利用方式入学検定料：20, 000

共通テスト併用方式入学検定料：+10, 000

併願検定料（1 志願）：+10, 000

学部	費目	◎入学金	授業料	合計	入学検定料
医学部		1, 000, 000	5, 800, 000	1 年次 2 年次以降	60, 000
				6, 800, 000 5, 800, 000	

共通テスト利用方式入学検定料：30, 000

備考 1 ◎印は入学年度のみ納入するものを示す。

2 上記以外に、学生健保共済会費、学部学生会費及び校友会終身会費が必要。（ただし、校友会終身会費は既に全額を納めた者は不要。）

3 共通テスト利用方式を除く入学検定料について、インターネット出願を利用した場合は 1 志願ごとに3, 000円を減額する。

4 共通テスト利用方式の入学検定料について、インターネット出願で医学部を含まない場合は、2 志願まで20, 000円、5 志願まで30, 000円とし、6 志願目からは 1 志願ごとに7, 000円とする。

5 共通テスト利用方式の入学検定料について、インターネット出願で医学部を含む場合は、2 志願まで30, 000円とし、3 志願目からは 1 志願ごとに7, 000円とする。

6 留学期間中（1 年次後期～2 年次前期）の本学の学費等は免除とするが、留学費用に係る提携先大学等の授業料等については別途徴収する。

別記(1)

近畿大学教育方針

（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）

本学は、未来志向の「実学教育と人格の陶冶」を建学の精神とし、「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人の育成」を教育の目的として掲げてきました。この「建学の精神」と「教育の目的」は、知識基盤社会へ転換しようとする21世紀の日本において、いっそう必要とされる理念であると自負します。

本学が、総合大学として各学部の特色を生かしながら、共に手を携えて目指そうとしているのは、「実学教育」と「人格の陶冶」の融合です。真の「実学」とは、必ずしも直接的な有用性を志向するだけではなく、その事柄の意味を学び取ることを含みます。現実立脚しつつも、歴史的展望をもち、地に足をつけて、しなやかな批判精神やチャレンジ精神を発揮できる、創造性豊かな人格の陶冶を志向するものです。「自主独往の気概に満ち」、生涯にわたって自己の向上に励み、社会を支える高い志をもつことが「人に愛され、信頼され、尊敬される」ことにつながります。このような学生を社会に送り出すことが、これからの時代に、本学が目指す社会的使命であります。

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

本学は、「建学の精神」と「教育の目的」に基づいて、「深い教養と高い志をもち、社会を支える気概をもった学生を育成し、社会に送り出すことを最終教育目標」としています。厳格な成績評価を行い、所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学位を授与します。卒業までに身に付けるべき資

質を以下に示します。

- 1 大学での種々の学びを通じて、「人に愛され、信頼され、尊敬される」人格へと自らを成長させ続ける自己教育力を培っていること。
- 2 問いながら学ぶ「学問」習慣を身に付け、専門領域における知識・技能を修得し、それらに裏打ちされた探究心と社会貢献への使命感に目覚めていること。
- 3 専門領域における課題の意味を、広い歴史観や深い人間観の中で位置づけようとする教養を、身に付けていること。
- 4 異質な価値や文化を理解し、自国の伝統や文化の意味を再発見する国際感覚を、身に付けていること。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

本学は、「建学の精神」と「教育の目的」を実現するために、「全学共通科目」と「専門教育科目」を2本柱として、各学部学科の特色を生かしたカリキュラムを提供します。また、ボランティア、インターンシップ、各種資格取得講座などのプログラムを展開し、全教職員が、学生の学問的、人間的成長とキャリア形成を支援します。さらに、生涯学習社会実現のために、学生と社会人と教員が共に学び合う機会を提供します。これらにより、学生はディプロマ・ポリシーにある資質および能力を以下のように身に付けます。

- 1 全学共通科目および学部基礎科目では、文系・理系の枠を超え、入学者の基礎学力の確認と向上を図るプログラムを提供し、各学部における専門分野の学問へ導くとともに、学問する習慣を身に付けます。
- 2 専門教育に携わっている教員が教養教育（全学共通科目）に参加して、実学（専門教育）と教養の連動ないし融合を視野に入れた授業を提供します。これにより、教養と専門教育の意味を幅広い視野から理解し、学ぶ意義と意欲を体得します。
- 3 「専門教育科目」においては、社会のニーズに対応できる教養に裏打ちされた専門性を高める工夫を進め、社会に貢献できる知識と技能、探求心を身に付けます。また、必要に応じて他学部との単位互換制度等を活用し、複眼的な専門性を育成します。
- 4 さまざまな国際分野で活躍できる人材を養成するため、グローバル教育の充実を図り、国際社会が共有する目標と文化的多様性の価値を理解し、国際感覚を身に付けます。さらに、海外の教育機関等との提携による国際スタンダード教育への参加を進めます。
- 5 産学連携を推進し、生きた実学教育の充実を図ります。社会人の学びの場（リカレント教育）を充実し、生涯学習社会の実現に貢献します。学生の資格取得のために、学部横断的な取り組みを展開します。ボランティア、インターンシップ、留学制度等を充実し、学生が地域社会、国際社会において意味のある学びを体験できるよう努めます。これにより、社会貢献の意義と使命感を体得し、常に自らを高める自己教育力を身に付けます。
- 6 これらの達成度および学修の成果は、別に定める「評価の方針」によって評価を行います。

アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

本学の「建学の精神」と「教育の目的」に共感する入学者を国内外から広く受入れます。

- 1 本学が求める基礎学力と倫理観を備える人。
- 2 謙虚に学ぶ姿勢を有するとともに、自ら課題を発見し解決していく意欲にあふれる人。
- 3 「人に愛され、信頼され、尊敬される」前に、まず人を愛し、信頼し、尊敬することのできる人。
- 4 社会のニーズに対応できる実学や教養及び国際性を身につけたい人。
- 5 自分の得意分野を伸ばし、社会に貢献したいと考える人。

別記(2)

近畿大学 学部・学科の教育・研究の目的について

【近畿大学学園の「建学の精神」と「教育の目的」】

近畿大学学園の建学の精神は、「実学教育と人格の陶冶」です。この建学の精神を具体的に実践するために「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人の育成」を教育の目的に掲げています。

この建学の精神と教育の目的に基づいて、「広い教養に裏打ちされた人格とチャレンジ精神をもって未来を志向しつつ、実践的学問すなわち実学の発展に貢献することのできる人材を育成」して、社会に送り出すことに全力で取り組んでいます。

本学の各学部・大学院及び各学校は、それぞれの人材育成目標に沿って、特色あるカリキュラムを用意し、充実した教授陣が、質の高い教育を提供しています。

学生の皆さんには、上記の建学の精神と教育の目的を理解していただき、本学園で、本当に優れた友人・先輩・教員や夢中になれる学問に出会い、美しいものに打たれ、豊かな教養と専門的知識を身につけ、各人固有の才能を見出し、自分に最もふさわしい将来設計をされることを願っています。

【法学部の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

法学部は、本学の建学の精神や教育の目的を念頭に、法的思考力いわゆるリーガル・マインドの育成と涵養をその理念・目的としています。さらに、激動する社会の中で広い視野と豊かな（法的）思考により、積極的かつ柔軟に行動する能力を修得させることと、そのような能力を備えた21世紀を担う人材を育成することを教育目標としています。また、社会のニーズに添った人材を輩出することこそが実学教育の理念に基づく教育の到達目標であると考えており、そのため社会の変化に添った形で法学部の改革を続けてきました。

平成20年度からの改革として、法科大学院設置以後の法学部のあり方を検証し、新しいカリキュラムを導入しました。その特徴は、従来どおりスペシャリストを育成する一方で、どんなことにも対応できる豊かで柔軟な教養をもったジェネラリストを育成することをベースにしたカリキュラムを組んだことです。具体的には、就職・進路を意識した履修モデルをパッケージ化して設定し、出口を意識した教育を行います。その他、英語教育を充実させ、グローバル化に対応できる人材の育成にも力を注いでいるところです。

【法律学科の学修・教育目標】

法律学科の学修・教育目標は、上記のとおり法学部の理念に沿って、法学の基礎知識や思考方法を十分に習得した学士（法学）を養成することです。従来の法学部教育は、法曹養成を目標とする一方で、法的素養をもったジェネラリストの養成をも目標とするものでしたが、この二つの目標を同時に追求したために、大多数の学生にとっては高度で専門的すぎる内容となっていました。しかし、法科大学院の設置に伴い法学部教育が法曹養成の役割から解放された今日においては、学部卒業後に法科大学院へ進学し法曹を目指す学生のニーズにも応えながら、各学生の多様な関心と興味に即応して、社会の広い分野で活用できる法学の基礎知識や思考方法を身につけてもらうことが学修・教育目標となります。

【法律学科カリキュラム編成上の特色】

法律学科では、上記の学修・教育目標に到達するために、従来の法学部にはない、ユニークなカリキュラム編成を平成20年度から導入しています。

第1に、法学の主要科目（憲法、民法、刑法、民事訴訟法、刑事訴訟法、商法、行政法）については、これまでの教育内容を一新し、従来は同一科目の中で行われていた教育内容を基礎と応用に分離しています。その上で、基礎的な内容は「基幹科目」として1年次から2年次に配置し、学生全員が法学の基礎知識や思考方法を理解して社会へ出られることを目指します。

第2に、法学の基礎知識や思考方法を1年次から十分に習得しながら、2年次から、4つの専攻プログラムのいずれかを選択して、これらの中でパッケージ化された「展開科目」を履修することで、学部卒業後の進路を考え、そこへ誘われることを目指しています。法律学科では、「犯罪・非行と法」（公務員、検察事務官、裁判所事務官、警察官を目指す学生向け）、「経済生活と法」（商社、メーカー、銀行、司法書士、企業法務を目指す学生向け）、「会計・税務と法」（金融、税理士、公認会計士、企業の会計業務を目指す学生向け）「まちづくりと法」（地方自治体、建設・不動産関連企業を目指す学生向け）という4つの専攻プログラムと「法曹コース」（法曹を目指す学生向け）、「行政コース」（公務員行政職を目指す学生向け）、「国際コース」（国際社会での活動を目指す学生向け）の3つのコースを設けることにより、低学年から将来の進路を考える機会が与えられ、専攻プログラム中の「展開科目」の履修を通じて、学生が自らの目指す進路へ誘います。

第3に、法学の基礎を習得した学生で、さらに深い法学の学修、研究を希望する学生のために、法学の主要科目（憲法、民法、刑法、民事訴訟法、刑事訴訟法、商法、行政法など）については、「発展科目」を配置しています。

第4に、少人数教育が挙げられます。1年次前期に近大ゼミ、1年次後期にキャリアデザイン1、2年次前後期に一般演習、3年次から4年次にかけて専門演習を配置し、4年間を通して、演習授業を通して、各学生が教員と身近に接することのできる環境で、自ら学ぶ意欲を喚起し、自ら学ぶため

の知識と知恵とを習得することができる体制を整えています。

【その他の特色】

専攻プログラムに関連する展開科目はいずれも講義科目ですが、これらをより深く研究したい、あるいは様々な紛争や社会問題などへの応用を考え解決を図りたいという学生のために、知的財産法や英米法、国際私法、法制史など幅広い分野にわたって、専門演習を置いて、学生が主体的で自律的に学ぶ場を用意しています。

【経済学部 of 教育研究の理念と目的、育成する人材像】

経済学はその生誕以来、理論分析を軸としながら、政策課題やグローバル化の要請に応える社会科学の中心的学問として発展してきました。本学部は経済学科、総合経済政策学科、国際経済学科の3学科体制をとり、時代の要請に対応しています。経済学科では複雑多岐な経済問題の解明とその対応策の専門的な研究を理論・実証の両面から探求し、さらに多面的な政策課題や国際化の問題に特化して対応するために総合経済政策学科と国際経済学科が設けられています。これらの3学科のいずれにも一貫して流れる教育目標は、高い専門性と時代の要請に応える問題発見とその解決能力の修得にあります。

そのために本学部では特に1～2年次で英語をはじめとする外国語教育とIT教育が徹底的になされ、社会が必要とする実践的な技術を高めます。その上に経済学の専門性と総合性を両立させるように志向された特色のあるカリキュラムが実施され、将来を見据えた生きた経済学を学べます。

本学部の専門科目は、高度な研究水準にある教員スタッフを迎え、各学年に魅力的に配置されています。特に1～2年で統計学Ⅰ・Ⅱ、ミクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅰ、計量経済学Ⅰ・Ⅱなどが学部共通科目の専門基礎科目として開講され、経済学的な分析手法に慣れ、2～4年次で学生各自が分野を選択し、その分野に属する科目を中心に経済学をより系統的・専門的に学んでいきます。入学して4年後には情報処理の技術（IT）に精通し、英語も話せ、かつ経済学の専門知識と分析能力に長じた学士（経済学・経済政策学・国際経済学）が誕生します。この学士こそ本学の建学の精神である「実学教育と人格の陶冶」の具体的な姿であり、必ず実社会で役に立つ人材になるはずで

【経済学科の学修・教育目標】

激しく推移する昨今の経済状況に対して、本学科に用意された標準的経済学の諸科目を学ぶことで現状を正確に把握して、広い視野で将来を明確に見通せる分析能力を養い、公共部門やビジネスの第一線で活躍できる経済人を育成します。

経済学部のどの学科でも共通しますが、経済学をより系統的・専門的に学ぶために分野制がとられています。本学科では経済学の理解を深めるために、まず学部共通科目を1年次で履修して、2年次後期からは自分の目指す進路に合わせて「経済学コース」か「経済心理学コース」のいずれかのコースを選択し、段階的に専門性を高められるように配慮されています。「経済学コース」では、各学生の学術的関心に応じて「理論・計量分野」、「財政・金融分野」、「産業・情報分野」、「歴史・社会分野」のいずれかを選択します。また「経済心理学コース」では、行動経済学をはじめ体系的に経済心理学を学ぶことができます。

【経済学科のカリキュラム編成上の特色】

本学科経済学コースの学生はミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅱ、経済史Ⅰ・Ⅱ、経済政策論Ⅰ、財政学Ⅰ・Ⅱ、金融論Ⅰ・Ⅱなどの学科共通科目の修得と並行して、選択した分野に従って科目を履修します。現実の経済動向を理論と計量の両面から分析する「理論・計量分野」は（削除）経済数学Ⅰ・Ⅱ、経済政策論Ⅱなどの科目でカリキュラムが編成されています。財政制度や金融制度の仕組みと資本主義経済の関わりに取り組む「財政・金融分野」では、公共経済学、貨幣論、財政政策論Ⅰ・Ⅱ、金融政策論などの科目が学べます。日本の産業が抱える諸問題に接近し、その解決策を考え、また情報社会の動向や問題点に注視する「産業・情報分野」では現代産業論、情報システム論Ⅰ・Ⅱ、労働経済学Ⅰ・Ⅱ、産業組織論Ⅰ・Ⅱなどの科目が選択できます。経済社会の歴史的展開を学び、それをもとにして現代社会がもつ諸問題を追究する「歴史・社会分野」では日本経済史Ⅰ・Ⅱ、西洋経済史Ⅰ・Ⅱ、アジア経済史Ⅰ・Ⅱ、西洋経済思想史Ⅰ・Ⅱ、日本経済思想史などの科目が提供されています。他方、選択した分野以外の他分野の科目も卒業に必要な単位のなかに組み込まれていますから、より総合的に経済学を把握できるようなカリキュラム編成になっています。

本学科経済心理学コースの学生は、コース固有科目である社会心理学などを通じて心理学への知見を踏まえながら、経済心理学を体系的に学ぶために行動経済学Ⅰ・Ⅱ、実験経済学Ⅰ・Ⅱなどの科目

が配置されています。

【その他の特色】

本学科の教育方針は標準的経済学の学修を通じて、複雑に多岐に展開される経済社会の実態に容易に対応できる能力を育成することが常に心掛けられています。また経済心理学コースでは、標準的経済学を踏まえながら、心理学的分析に基づくより多様な経済行動を分析します。

【総合経済政策学科の学修・教育目標】

総合経済政策学科では、「公共政策分野」と「企業戦略分野」に分かれ、現代社会が抱える環境、福祉、過疎・過密などの公共的な経済問題や、資金調達、生産、投資などの民間企業の意思決定の問題を、現実に対応して鋭く分析し、社会や組織に役立つ政策提言を行う能力を養います。こうした公共部門や民間部門が抱く課題を見出し、具体的に解決策を考える場合には、経済学の理論的枠組みや実証分析などの研究蓄積をしなければなりません。1～2年次で基礎的な経済学の科目を修得したあとに、総合経済政策にまつわる幅広い応用問題を考えるために、多様な専門分野の講義が現実に即して展開されます。このような学問的興味を満たす専門科目の受講をとおして現実の公共的政策や民間部門の施策に提言するだけでなく、それらの有効性を評価しその問題点をあぶり出し、必要な対応策を新たに思考する訓練を行うのも本学科の大きな教育目標です。特に、種々の現場を体験する本学科固有のフィールドワークの科目は教室で習得した総合経済政策の知識をもとに、現実的な問題を分析し、その評価や対応策を思索するとともに良い機会となっています。

【総合経済政策学科のカリキュラム編成上の特色】

2年次から経済制度に関する予備知識を得るために、財政学Ⅰ、金融論Ⅰ、公共経済学、産業組織論Ⅰ、社会保障論Ⅰ、簿記論Ⅲ・Ⅳなどの総合経済政策の基礎になる分野を学科共通科目として学修します。本学科では2分野制をとり、公共政策について関心のある学生は、福祉政策論、地方財政学Ⅰ・Ⅱ、地域経済学Ⅰ・Ⅱなどの政策に関連した科目を学ぶことが可能です。他方、企業やNPOの意思決定に興味を示す学生は、デリバティブ論、中小企業論Ⅰ・Ⅱ、IT関連科目などを学ぶことができます。さらに経済学の範囲を超えて、法律や会計関連の科目も用意されています。

【その他の特色】

本学科の学修・教育目標を達成するために、多くの科目で経済学部他学科に比較して、より少人数で講義が行われていることが大きな特色です。少人数の講義は教員と学生の距離が自然と近くなり、両者間のコミュニケーションが円滑になりますので、良好な教育環境が作り出されます。

【国際経済学科の学修・教育目標】

国際経済学科は経済のグローバル化が著しく進んでいくなか、国際経済や海外事情に精通し、国際的に活躍できる人材の育成を目指しています。本学科では「国際産業・金融分野」と「国際地域経済」の2分野制をとり、前者はヒト、モノ、カネが国境を越えて移動、又は取引されている現実について理論と実践の面から学び、後者は日本とのかかわりの深い地域の経済実態や日系企業の進出状況、地域統合の状況などを学修します。1～2年次にしっかりと修得した英語及び情報処理能力を十分に生かして、国際経済、貿易、国際投資、国際金融の理論や制度、データに関する知識を身につけます。また、日本語以外の言語によるコミュニケーション能力は国際化の時代に不可欠であり、語学能力の高い、アジアや欧米の地域事情にも通じた意欲的な人材の輩出を目標にしています。

【国際経済学科のカリキュラム編成上の特色】

1年次でミクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅰ、基礎国際経済学を学修し、それらを基礎にして2～4年次ではより高度の理論系あるいは政策系科目や応用系経済学を学びます。学科共通科目として、2年次に国際経済学Ⅰ、貿易論、開発経済学Ⅰなどが提供され、履修すべき科目は多様でより専門的になります。分野科目として「国際産業・金融分野」では国際投資論Ⅰ・Ⅱ、国際金融論Ⅱ、多国籍企業論Ⅱ、開発経済学Ⅱなどの科目が、「国際地域経済分野」では地域統合論、国際協力論、アジア経済史Ⅰ・Ⅱ、ヨーロッパ経済論Ⅱなどの科目が提供されます。分野科目では、2つの分野にまたがって開講されている科目も多くあり、弾力的に受講できます。さらに、英語や中国語の科目を専門科目として提供し、学生各自の水準に合わせて外国語が習得できるようになっています。

【その他の特色】

本学科ではホームステイでの海外留学プログラムを実施しています。選抜された学生は海外の大学で語学研修を受講するほか、現地でのインターンシップやボランティア等の学外での社会活動に参加します。

【経営学部教育研究の理念と目的、育成する人材像】

経営学部は、企業や非営利組織体の運営と相互交渉が行われるビジネスの場における「モノ」、「カネ」、「情報」を総合的に扱う複合学部として、所属する学科・コースを超えて関心を寄せる授業科目を履修することを認めるとともに、他方、授業科目を基礎科目、情報科目、基幹科目、関連科目に細分することで、専門知識の習得に必要な科目を段階的かつ発展的に履修するという教育体制を採っています。また、教授内容に関しては、単なる座学に止まず、「学問・実地一如」という実学教育の理念を実践するために、企業等の現場で実績を挙げた方々を専任教員や非常勤講師等として招き、実践的な視座からの講義を行っています。また、企業人による「ビジネス最前線」と題する講演会を随時開催し、さらに、企業活動を自ら体験するためのインターンシップ及びキャリア実践プログラムを設けて、理論と実践の融合を図っています。さらに、ビジネス・エシックスに関連する授業科目を設置して、高い倫理観をもった人材の育成に努め、また、昼夜開講制を採ることで、月～金曜日の1時限から7時限までの授業を自由に履修できるようにして、多くの学修機会を提供するように配慮しています。

【経営学科の学修・教育目標】

経営学科では、企業や非営利組織体の組織運営に関わる学科として、企業や非営利組織体の組織運営に関連して生じる種々の課題を合理的に解決して、望ましい成果を効率的に得るための実践的知識を有し、他方で、それらの知識が依拠する理論的基盤に存する原理・原則を体系的に整序して、理解することを目指す「学問・実地一如」を体現した人材の育成を目標としています。

【経営学科のカリキュラム編成上の特色】

本学科に「企業経営コース」、「ITビジネスコース」、「スポーツマネジメントコース」の3コースを設置し、各コースに共通する授業科目を基礎科目、情報科目、関連科目に区分し、段階的かつ総合的な履修を図ると共に、それぞれのコース毎に各コースの特色に応じた授業科目を基幹科目として配置しています。

【その他の特色】

企業経営コースでは、経営戦略の立案や経営管理に係る知識を現実的なものとするために事例研究の手法を取り入れ、ITビジネスコースでは、経営学部棟内に設置されている経営情報処理ステーション(MIPS)の最新の機器・ソフトを利用してバーチャル企業を設立して、これを経営する手法をマスターするなどの情報処理の高度なスキルを修得し、スポーツマネジメントコースでは、スポーツビジネスのリーダーやアマチュアスポーツの指導者を育成する指導が行われています。

【商学科の学修・教育目標】

商学科では、企業や非営利組織体の相互間の、また、消費者との間の俗に「モノ」、「カネ」、「情報」と言われる財・サービスの空間的、時間的移転に関する理論と実践を学びます。

【商学科のカリキュラム編成上の特色】

商学科では、(1)マーケティング戦略コース (2)観光・サービスコース (3)貿易・ファイナンスコースの3つのコースを設けています。1—2学年においては、3つのコースに共通し学修することが望ましい知識と、それぞれのコースの全体像が把握でき、かつ基礎理論を学べるプログラムを基幹科目として設定しています。3学年から、3つのコースに分かれてより専門的な学修プログラムを提供します。

- (1) マーケティング戦略コースは、マーケティング戦略の理論と理論を使える能力を身に付けます。
そのために、マーケティング発想によるプランニング能力、マネジメント能力を育成します。
- (2) 観光・サービスコースは、観光分野、サービス分野の理論と実践で使える能力を身に付けます。
そのため、ビジネス状況を理解しつつ、戦略的かつ実践的なプランニング能力、マネジメント能力を育成します。
- (3) 貿易・ファイナンスコースは、貿易とファイナンスの基礎知識、専門知識、及び実務で使える能力を身に付けます。貿易及びファイナンスに必要となる実践的なマネジメント能力を育成します。

【その他の特色】

国際感覚を備えた人材の育成を目標として、インテンシブ・インターナショナル・プログラムを積極的に活用しています。この副専攻プログラムによって、ビジネスの現場で役立つ英語能力と国際感覚を習得できる機会を提供しています。

【会計学科の学修・教育目標】

会計学科では、企業の財政状態、経営成績、キャッシュフローの状況を示す財務諸表を作成し、その内容を分析して、より良い経営の方向性を見出す企業会計の理論と技法を学修し、公認会計士、税理士などの職業会計人や、社内における会計参与や会計エキスパート等として、あるいは会計・財務に関するコンサルタントとして活躍できる人材の育成を目指しています。

【会計学科のカリキュラム編成上の特色】

上記のような人材を育成するために、本学科では、簿記、財務会計、管理会計、監査に関する基礎知識を徹底的に教育する体制を採っています。さらに、こうした専門知識の修得のみならず、会計職業倫理に関する科目を設けて、高い倫理観を兼ね備えた会計人を育成するようにカリキュラムを編成しています。

【その他の特色】

学修の便宜を図るために、会計学科学生のための学修相談室を設け、教員による指導を絶えず受けられるようにしています。

【キャリア・マネジメント学科の学修・教育目標】

キャリア・マネジメント学科では、企業組織におけるキャリアと、組織で働く個人のキャリアの2つの視点から考察し、適切なキャリアパスを見出すことで、個人の能力を最大に引き出し、経営力を高めるための理論と実践を学びます。

【キャリア・マネジメント学科のカリキュラム編成上の特色】

インターンシップ及びキャリア実践プログラムを積極的に推進し、「仕事とは何か」、「ビジネスとは何か」を現場で直接に学ぶことで、実務経験を積む機会を多く提供しています。

【理工学部教育研究の理念と目的、育成する人材像】

理工学部では、「学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につけ、自律的に考え、判断し、課題解決のために行動・チャレンジできる教養豊かで創造性に富む人材を育成する」ことを教育理念・目標にしています。

様々な角度から物事をみることが出来る能力や自主的に考え、的確に判断する能力、豊かな人間性を有する人材を育てるという教育の理念・目標の実現のため、一年次に創成科目として「近大ゼミ」を設け、これには学科の全教員が教育に当たり、自ら学ぶ動機付けを与えると共に、自律的に考え、課題を探究し、解決するための基礎となる素養を身につけてもらいます。

今、大学教育では教室における授業だけではなく、授業の前提として読んでおくべき文献の提示や宿題を課すなど学生諸君が事前に行う準備学修・事後学修についても指示を与えるとともに、学生と教員との対話型授業（学生参加型授業）が求められています。そこで、理工学部では、教員からの一方通行の講義ではなくて、学生に問題を与え、学生が自ら調べ、考えたことを報告させ、「知識の修得」と「社会人基礎力の養成」が一体となった授業を推進しています。

理工学部の教育理念・目的を具体化するために、以下の到達目標を設定しています。

- 1 教員は学生と真剣に向き合い、学生参加型授業を推進し、「知識の修得」と「社会人基礎力の養成」が一体となった授業の実践に努力する。
- 2 卒業時における学生の質を保証し、就職などの出口での成果の向上を一層図ると共に教員による出口支援を強化する。
- 3 国際的資格であるJABEE認定を受けている工学系の6学科ではJABEEプログラムを積極的、かつ継続的に遂行し、世界に通用する人材を育成する。
- 4 理工学部の教員養成カリキュラムを一層強化し、毎年50名以上の教員採用試験合格者をを目指す。
- 5 理工学部内に競争的環境を創出し、「知の創造」と「役に立つ」といういずれかの尺度で見て、国内外に大きなインパクトを与える研究成果を発信する。
- 6 以上の到達目標の実現に努力し、社会で大いに活躍できる有能な人材を育成し、理工学部のブランド力の一層の向上を図る。

【理学科の学修・教育目標】

理学とは？

数学、物理、化学は、数とは何か？宇宙とは何か？物質とは何か？を追求することから出発して人間と自然との関わりを保ちながら、原子、分子のミクロな世界から宇宙のようなマクロな世界までを支配する自然法則を見出そうとしている基礎学問です。現在においてもこの探究は休むことなく続けられています。数学、物理、化学は独立した学問ではなく、互いに密接な関係を保っています。そして、電気、機械、土木などの工学を育んできただけでなく、現在では生命科学、環境科学などの最先

端技術にも広く応用されています。現在のめまぐるしく移り変わる社会環境では、技術、知識を習得することも大事ですが、絶え間なく発展する先端技術、方法を受け入れる柔軟な頭脳を養うことと、より発展させる発想力と創造力を身に付けることがより重要です。このような柔軟な頭脳、創造力を育てるためには数学、物理、化学で養われてきたものの見方、考え方を学ぶことが大変役に立ちます。

【理学科の教育理念と目標】

理学教育の総合的、有機的な連携を図るため、理学科は数学、物理学、化学の3コースから構成されています。理学科では学問を単なる知識として教えるのではなく、自然科学に対するより深い興味、喜びを引き出し、学生が自主的に学ぶ習慣を養います。学生が試行錯誤しながら自律的に考えることによって、発想力や創造力を豊かにし、その結果、社会に貢献できる、広い視野を持つ、応用力が効く、柔軟な頭脳を持つ学生を養成します。

【理学科カリキュラム編成上の特色】

理学科では、数学、物理、化学という専門教育だけでなく、自然科学の幅広い知識や他の分野でのものの見方を学ばせるため、3コースが有機的に連携しながら教育を進めています。さらに、理学科では教員志望の学生が多く、数学、理科、情報の教員免許を取得することができ、数学と理科などの2種類の教員免許の取得を希望する学生も多数おります。

このため、理学科では、一定の条件の下で他コースの科目を卒業所要単位に含めて履修することができます。

【その他の特色】

1 技術者、研究者を育てる大学院との連携した教育

科学技術の高度化が進む中で、より高いレベルの技術者や研究者が望まれています。また、中学校や高等学校においても、より質の高い数学・理科教員が望まれています。現在理学科では多くの学部生が大学院へ進学し、卒業研究では大学院生と学部生が連携して研究を行っています。また大学院生はTAとして学部授業にも携わっています。

2 教員採用試験対策講座

教員採用試験の受験を支援するため、理学科教員が中心となって受験対策講座を開設しています。講座の目的としては数学・理科教員を目指す学生に受験勉強のきっかけを作ることにあります。1次、2次試験対策講座だけでなく、特に理科教員を目指す学生に対して、中高生への実験指導教育を行っています。

【数学コースの学修・教育目標】

「数学に夢を持ち、自らの力を信じて挑戦する人間の育成」

数学コースでは、代数学・幾何学・解析学などの純粋数学から、グラフ理論や暗号理論といった応用数学まで、幅広い分野の教育を行います。学生が達成感を得ることを第一に考え、教員から直接指導を受けられる少人数制のゼミや対話形式の講義、プレゼンテーションの機会を豊富に提供し、従来の一方向の講義では困難な、学生の理解度に合わせた指導を行います。そして、個々人の達成感を原動力に、数学を通して論理的な思考力、総合的な判断力、問題解決能力を身に付け、人生を自ら切り開くことができる人材、そしてそれらの能力によって、社会の発展に貢献し、社会をリードすることができる人材を育成します。

【数学コースカリキュラム編成上の特色】

- 1 「数学講究(1)～(8)」において、現代数学の基礎をなす微分積分学・線形代数学・集合論・群論などの基本を復習し、講義では扱いきれなかった内容も補足できるよう多角的に学びます。
- 2 3年次の「数学講究」(教員志望クラス)では、教員の指導の下で3年生が1年生の演習を補佐することで、教育実習を想定した実践経験を積む機会を提供しています。
- 3 4年次の科目として、現代数学・応用数学の講義を7科目開講しています。ここでは、各方面にわたる数学研究の第一線で活躍している教員が、最新の研究成果に基づく充実した教育を提供しています。

【その他の特色】

毎年開催される近畿大学数学コンテストにより、学内外の幅広い年齢層の数学愛好家と数学を通して広く交流する場、数学を楽しむ場を提供しています。

【物理学コースの学修・教育目標】

「『物理学(探究する心)は未来を開く鍵』をキーワードに、科学的な考え方を修得する」

物理は数学と同じく、順序立てて考える技術（論理的思考）を養う学問です。そして、その論理を記述する「言語」は数学なので、物理学コースでは物理数学教育の充実を図っています。低学年の物理実験教育では、実験内容をより深く理解させるため、講義と密接に連携した物理学実験を行います。これによって、自分なりの自然現象、科学についての考え方を持たせ、“自分自身の物理的センスあるいは自然観”を身に付けさせます。卒業研究ゼミナール、卒業研究では具体的な研究を通して各学生の物理的自然観を集大成させます。

【物理学コースのカリキュラム編成上の特色】

- 1 力学、電磁気学、統計力学、量子力学は物理学の基幹であるため、講義だけでなく、解法（演習）を設けています。
- 2 低学年から、最先端の物理の魅力に触れさせるため、複数の教員が担当する「物理学最前線」の講義を1年次で開講しています。それぞれの教員が各自の研究分野の魅力や最新の動向などについて、1年生にも分かりやすく講義します。
- 3 一方、4年生の科目として、現代物理学の講義を5科目開講しています。ここでは、最先端の物理学について、より具体的な講義を行っています。

【その他の特色】

物理学コースで実施している特色ある教育プログラム

1 「基礎物理学実験Ⅰ及びⅡ」

教育効果が上がるように、数名の教員が小人数の学生グループに対して丁寧に実験技術と物理学の内容を指導しています。学生が自ら物理現象に興味をもち、実際の装置・器具でどのようにすれば実験がうまくでき、どのような問題点があるか、装置・方法に改善すべき点や改良の可能性があるかなどを考えさせるような実験テーマ、指導を行っています。実験（測定）器具の扱い方やレポートの書き方等、実験を通じて理解させるのではなく、それらを一つ一つのテーマにしてしっかりと教育しています。また、教員が開発した装置を使った実験も多いのが特徴です。

2 充実したセミナー形式における双方向教育

低学年では近大ゼミ1、2として少人数教育を行い、発想力、創造力を養います。中高学年ではより専門性の高い、あるいは先端の研究を題材にした卒研ゼミナールを通して少人数教育を行います。

3 学習支援室（基礎サポ）

高校で物理を履修してこなかった学生、入試科目で物理を選択しなかった学生、また大学での物理の講義が分らない学生など、高校で物理学を苦手科目と意識してしまった学生にとっては、授業だけでこの苦手意識を払拭させることは困難になっています。このような現状を少しでも改善するため、学習支援室を開設しています。また、物理だけでなく「数学・化学・生物」についても講師が質問対応を中心に丁寧にサポートします。

【理学科化学コースの学修・教育目標】

化学コースでは、物質世界を解明する中心的なサイエンスとして「化学」を位置付け、自然の真理に化学の視点から迫るべく、生命化学、環境科学、新物質の創製などの新しい領域へのアプローチを展開しています。化学の基礎知識やその基本原理を学ぶことでサイエンスの論理性に感動し、自然との調和を目指した技術者、理科系教員、研究者の養成が目的です。また、生命、環境に対する問題意識を持ち、国内外で活躍できる化学の知識及び倫理観を持った人材の育成を目指しています。

【理学科化学コースのカリキュラム編成上の特色】

化学コースでは、できるだけ早い段階から学生が化学に親しむことを目指し、1年次から幅広い専門科目を学びます。理論的な思考力の向上によって理学的な考え方を身に付けるとともに、実験を通して物質の合成、反応、分析、構造決定、物性測定などの実践的なスキルを修得します。したがって基礎学力を養う科目だけでなく演習科目も重視したカリキュラムとなっており、応用にも十分な力を発揮できる人材の育成に配慮しています。1年次開講の「近大ゼミ1、2」は少人数で行なう対話型授業であり、討議能力やプレゼンテーション能力ばかりでなく、相互評価によりリスニング力も養えます。

また、数学、物理、化学という専門教育だけでなく、自然科学全般にまたがる幅広い知識や他分野の視点を学ぶ機会を念頭に、数学コース及び物理コースと有機的に連携しながら教育を進めています。

【生命科学科の学修・教育目標】

2003年、ヒトゲノムの解読が終了し、遺伝子診断・遺伝子治療・ゲノム創薬などが身近になりつつ

あります。「環境保全を考慮しながら人類の福祉に貢献できる生命科学やゲノム科学の探求に取り組む学科」として、近畿大学理工学部では2002年に生命科学科を誕生させました。生命科学に関する幅広い基礎知識と実践力を身に付け、医療・薬品・食品・化学などの産業で活躍する人材の育成を目指しております。そのため、バイオサイエンス科目を中心に医学・薬学関連科目を充実させています。発生・老化・病気の謎を解き明かすための基盤となる研究を推進し、再生医療や遺伝子診断などの人類のために役立つ最新知識を習得し、それらの分野を総合的に捉えることのできるポテンシャルの高い人材を育成します。深刻化する食糧・エネルギー・環境問題の解決に向け、実験・実習を通してバイオテクノロジーの応用が実感できます。また、総合大学の利点を活かして医学部・薬学部とも連携を取りながら、研究と教育を行っています。

本学には生命科学の教育・研究を目的とする生物理工学部及び農学部が存在しますが、本部キャンパスにある生命科学科の特徴は、「人」を中心に置き、人に役立つ科学・人バイオテクノロジーの研究と教育を目指していることです。

【生命科学科のカリキュラム編成上の特色】

生命科学は広い領域の叡智を結集し、人の幸福のために健全に発展する必要があります。一方で生命科学科が求められる方向性は多岐にわたります。そのニーズに応えるため、生命科学科ではゲノム、環境から生命倫理まで幅広く総合的に学ぶことができます。基礎と応用を有機的に結合したカリキュラムが作成されております。具体的には、講義科目と実験・実習科目を連携させ、基礎的な化学実験、生物学実験と専門分野の環境科学実験、分子生物学実験、細胞生物学実験を第1～3学年に設置しています。卒業研究は学科の総力を挙げ、教員と学生が一体となって取り組んでおり、科学的分析や考察を実践的に修得することができます。具体的には遺伝子系、機能分子系、細胞組織系、環境倫理系の4つのフィールドに分かれ、専門性を活かした高度な研究を進めています。

さらに、各種の資格取得に対応するため、高等学校教諭一種免許（理科）、中学校教諭一種免許（理科）、バイオ技術者、環境計量士、放射線取扱主任者、X線作業主任者、危険物取扱者、食品衛生管理者、食品衛生監視員などの資格認定あるいは受験資格を得ることを可能としております。

【その他の特色】

生命科学科の高度先端技術、および高度教育システムは、時代の先端を担うJST（科学技術振興機構）の大型プロジェクトに採択されました。

【応用化学科の学修・教育目標】

応用化学科では、下記(1)～(8)の8項目の学修・教育到達目標を設定しています。

- 1 よく聞く者であれ、そして学び続ける者であれ。
科学技術が地球環境の保護を前提とした人類全体の幸福をもたらす手段の一つであることを理解し、それに携わる技術者として社会に対し貢献する意欲と実行力を備えている。また、価値観の異なる他者の考えを理解できるだけの広い視野と柔軟な思考力を持つよう努力しながら、自らの問題解決能力を高めるための学修を、自主的かつ計画的に継続することができる。【柔軟性、自主性、継続性】
- 2 倫理は、技術者の免許証。
科学技術、なかでも、化学工業が社会を便利で豊かなものにしてきたという事実とそれが社会及び自然環境の犠牲をともなってきたという事実を理解し、将来的に科学技術が社会に対して与える危険性を排除しつつ最大の利益を生むためのあり方について、考え続けることができる。【技術者倫理、社会性、自己啓発】
- 3 基礎学力なくして、進歩なし。
数学、物理学、化学、化学工学系科目の基礎知識を身につけ、専門基礎科目の理解、実験及び演習課題の解決に対して統合的に活用することができる。【基礎学力、論理性】
- 4 基礎から応用、理論から実践へ、そして習得へ。
専門基礎科目及び実験実習科目を通じて基礎的な専門知識及び基本的な実験技術を身につけており、これらの知識や技術を活かして、複雑な問題を解決する能力と実行力を備えている。【応用能力、実験技術】
- 5 デザイン能力は、エキスパートへの第一歩。
物質の開発及び応用を扱う合成化学及び材料化学の分野における専門的知識を身につけている。他者との多くのディスカッションを通して、課題をさまざまな角度から眺め全体像を理解した上

で、解決のための計画を構想できる。専門知識を駆使してその計画を遂行し、課題を解決できる。

【専門的課題の解決能力、計画遂行能力、デザイン能力】

6 斬新な技術は、共同プロジェクトから。

複数の分野が関連する境界領域における技術開発の重要性が高まっている現状を理解し、分野の異なる複数の技術者との共同作業を必要とする問題に直面した際に、問題提起からプロジェクトの企画・立案、遂行に至る一連のプロセスを実行できる能力と、全ての段階において、他のメンバーと協調しながらプロジェクトを遂行する能力を身につける。【協調性、デザイン能力】

7 国際性とコミュニケーション能力は、技術者のたしなみ。

計画立案、実験、データのまとめ、得られた結果についてのグループディスカッション、成果の発表といった様々な場面において、問題並びに要点を明確に文章化し、ディスカッションし、プレゼンテーションすることができる。さらに、科学技術英語の読解、表現法について、その基礎力を身につけており、諸外国の技術者との交流を行うことができる。【基本的文章力、ディスカッション能力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、英語基礎能力】

8 情報処理能力は、技術者のかなめ。

文献情報データベースをはじめとする化学技術情報の収集、データ解析及びレポート作成ならびにプレゼンテーション資料作成等に、コンピューター利用技術及び情報処理技術を活用することができる。【情報リテラシー能力、情報処理能力】

【応用化学学科のカリキュラム編成上の特色】

1 学生の自立・自発的学修を誘導する教育

学科教員と大学院生のティーチングシスタントによるきめ細かいサポート体制のもと、数人からなる学生グループでプロジェクトを組み、グループ内で自由に実験をデザインして課題解決を行う Project-Based Learning (PBL) を実施しています。

「近大ゼミ1・2」（課題設定・問題解決科目）、「応用化学実験V、VI」（専門科目）、「卒業研究」（専門科目）など

2 技術者倫理教育の重視

現在、社会で最も重視されている技術者の倫理の問題に正面から向き合い、1年次から科学技術をめぐる諸問題への理解を深め、倫理観を身につけることができるよう科目を設けています。

「技術と倫理」（人間性・社会性科目）

3 広い視野と柔軟な思考力を身につける

技術士、弁理士、企業関係者や他大学教員などによる集中講義形式で「応用化学セミナー」（専門科目）を開講しています。

4 ディスカッション・コミュニケーション能力を身につける

1年次から、「近大ゼミ」や「応用化学実験I～VI」においてプレゼンテーションを継続的にを行い、今日、社会的に最も重視されているコミュニケーション能力が身につくようなカリキュラムになっています。

5 情報処理科目の強化

「情報処理基礎」（専門基礎科目）、「化学情報処理基礎」（専門科目）の学部共通の情報処理基礎科目に加えて、化学構造やモデリング、専門的な内容を教材にしたデータ処理やグラフ化など、化学分野のより実践的な情報処理教育も実施しています。

6 最先端の実験研究に没頭できる充実した卒業研究

応用化学学科の4年次は、ほぼ「卒業研究」に専念します。物理化学・無機化学・有機化学といった既存の学問領域を超えて、より広い学問領域の立場から、多角的に化学現象の解明、新物質の創出に取り組めます。

【その他の特色】

・応用化学学科の教育プログラムは、日本技術者認定機構（JABEE）から5年間（平成16年度～平成20年度）の認定を受けました。現在では、応用化学学科に入学した学生全員がこのJABEE認定プログラム「応用化学学科」を履修しています。さらに、社会や学生の要望を反映させながら、教員一丸となって継続的な教育改善に取り組んでいます。

・応用化学学科では、特に学生実験を重視しています。学生実験専用を導入されている最新の機器分析装置およびマルチメディアシステムを活用しながら、実践的な技術者の育成に注力しています。

・即戦力の技術者・研究者を育成することを目的として、共同利用センターに配備された最新の各種大型機器分析装置を駆使しながら、各研究室でナノマテリアルを中心とした最先端の研究が活発に行われており、その結果、私立大学としては高い大学院進学率を誇っています。

【機械工学科の学修・教育目標】

機械技術は、カメラ、OA機器、ロボット、自動車、医療機器、さらに航空機や宇宙ロケット等に活用されており、その普及はいつそう加速化しています。こうした技術の中核にある学問が「モノづくり」の原点である機械工学です。

機械工学科ではモノづくりの基本となる設計製図能力を重視し、手書き図面から3次元—CAD図面に至る一貫した作図能力の修得を目標にするとともに、実験や実習による体験を重視したカリキュラムを編成しています。さらに時代の要求に応じて、人間との接点を持ち社会的ニーズに対応するロボットや自動車に関係する科目も配置した総合的な能力を身につける教育を展開しています。これらの能力に立脚した専門技術の展開能力、問題解決能力を身につけ、機械と人間社会との共生、適合、調和の考えられる国際性豊かな自立的機械技術者の育成を目的にしています。

JABEEに対応した機械工学コースと知能機械システムコースの2コース制としています。

【機械工学科のカリキュラム編成上の特色】

特色ある科目名とその内容

1 科目名：機械加工実習、金属加工実習

内容：モノ作りの楽しさ、面白さあるいは作り方を体験させることによって、機械工学への興味を持たせるようにします。全員が形の違う簡単な機械製品（豆ジャッキ、ゼネバカムホイール）を、図面の作成から製品の完成までの全工程をすべて自分の手で行い、完成したときの喜びと感激を体験します。また本実習では工作機械基礎実習とNC旋盤実習とをリンクさせて行っています。

2 科目名：熱力学演習実験、流れ学演習実験、機械力学演習実験、材料力学演習実験、制御工学演習実験、材料工学演習実験

内容：講義により知識を習得させた後、演習を行うことにより知識を身につけたものとし、実験で体験させることによって理解度と興味が一層深まることをめざし、より学修効果を上げるように工夫を凝らした科目です。

3 科目名：図学および機械製図、機械製図基礎演習、機械製図演習、設計製図の基礎、設計製図、応用機械製図

内容：モノづくりに必要な図面の書き方の基礎から具体的な機械部品のスケッチ、手書き組立図の作成と作図ツールである2次元・3次元CADを用いた機械部品図面の作成を行います。これらの基礎知識に基づき設計製図法を学修し、設計計算からCADによる設計図面の作成を通して、機械技術者として必要な製図能力を習得します。このため1年生より3年生まで系統的な製図関係の科目を配置しています。

【その他の特色】

・創成科目の特色あるものの紹介（卒業研究ゼミナール）：第6セメスターに開講されている卒業研究ゼミナールは、研究活動に必要な情報収集やプレゼンテーション能力の向上、実験装置の使用・製作などを行い卒業研究への導入教育になるとともに、就職活動をサポートする役目も果たし、教員と学生の相互コミュニケーションの活性化にも役立っています。

・導入教育の特色あるものの紹介（近大ゼミ1,2）：受身の学修ではなく積極的に学修する習慣およびその楽しさを知るとともに、グループで活動し、チームを組んで与えられたテーマに取り組み、問題を解決していく能力とともにプレゼンテーション能力を養います。

【電気電子通信工学科の学修・教育目標】

現代社会では、多面的な角度から総合的に物事を判断できる幅広い知識を備えた技術者が求められています。電気電子通信工学科では総合エレクトロニクスと電子情報通信という2領域を統合し、エレクトロニクスを軸に、高度情報化社会、環境共生社会のあらゆる分野で活躍できる教養豊かなエキスパートを養成するために以下のような学修・教育目標を設定しています。

- 1 数学、自然科学、コンピュータなどの基本的な知識をベースに、電気電子通信工学の基礎的知識を有する。
- 2 エレクトロニクス、電気エネルギー発生・伝送システム、情報・通信、制御、コンピュータハードウェア・ソフトウェアなどのいずれかの分野の専門的知識を有する。

- 3 幅広い工学的知識に基づき、課題を分析し、解決のための適切な計画を立案・実行できる能力を有する。
- 4 得られた結果・情報を文書・報告書としてまとめる能力及び口頭で正しく伝達する能力を有する。
- 5 技術者としての社会的責任、科学技術の社会との関わりを自覚する能力を有する。
- 6 自ら新しい知識や情報を得て、自主的・継続的に学修する能力を有する。

【電気電子通信工学科のカリキュラム編成上の特色】

電気電子通信工学科では、上記の学修・教育目標を達成するために、総合エレクトロニクスコースと電子情報通信コースの2つのコースを設定しています。2年次進級時に希望によりいずれかのコースに配属を行います。1年次は全コース共通のカリキュラムであり、2年後期よりコース独自のカリキュラムが始まります。また、各学年に実験あるいは実習科目を配置し、自主的に様々な問題に取り組む能力の育成を図っています。

総合エレクトロニクスコースでは、電気電子工学の基礎科目および強電系の科目が総合的に重点配置されています。講義と演習を一体化し、それらの内容に関連した実験・実習を通して、電気電子現象を確実に把握できるようにしています。電力工学、パワーエレクトロニクス、電気電子材料、光・レーザー工学、センサ工学、メカトロニクスなど、エレクトロニクス技術を支える工学分野全般の基礎力と想像力を兼ね備えた国際的に通用する技術者の養成を目指しています。

電子情報通信コースでは情報の処理、伝達、利用の技術を系統的に学べるカリキュラムを整えています。情報理論をはじめ情報・通信機器、通信システム、制御システム、アナログ・デジタル回路の開発設計、組込み技術や機械学習システム、さらに量子コンピューティングなど今日の高度情報化社会に不可欠なハードウェアに基礎を置いたシステム構築ができるエキスパートの養成を目指しています。

【その他の特色】

実験・実習

2年次の「ものづくり実習」では、各種道具、機械の仕組みとその正しい使用法を習得させ、各々にオペアンプと抵抗を用いた増幅器の製作を行わせ「ものづくり」の楽しさを経験させています。また、3年次の「エンジニアリングデザイン実験」では、通常の実験とは異なり、複数の実験テーマから2テーマを選び、それぞれ6週間に亘って実験を行います。実験手順を示すテキストはなく、受講生自らがグループ作業を通して技術上の様々な問題点を抽出し、その解決法を立案し、実験を遂行します。

資格

本学科で開講されている科目の中から所定の科目を修得することにより第一級陸上特殊無線技師、第二・三級海上特殊無線技師の資格が得られる他、教職指定科目を履修することにより、高等学校教諭第一種免許（工業、情報、数学、理科）及び中学校教諭第一種免許（数学、理科、技術）が取得できます。

【社会環境工学科の学修・教育目標】

社会環境工学科では、社会に貢献する技術者としての基本的な人格形成として「愛と自律ある人材育成」、「技術者としての知識・技術の習得に努め、専門知識を通じて社会に貢献できる人材」、「技術者としての社会的責任の自覚として環境と社会に関心を持ち、問題解決に寄与できる人材」を柱とした教育目的を掲げています。

教育目的を達成していくために、4つの教育目標を設定しています。

- 1 基本的思想と基礎力
 - (1) 社会、環境に関心を持ち、自らのあり方を考え、社会奉仕・社会貢献を行うことができる。
 - (2) 倫理を重んじ、情熱と勇気のある自立した技術者として必要な資質を身につける。
 - (3) 時代変化に対応して生涯、自主的に学習を継続できる。
 - (4) 与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめることができる。
- 2 幅広い知識と技術力
 - (5) 数学および自然科学に関する知識とそれらを応用する能力を身につける。
 - (6) 建設技術者として必要な専門的知識とそれらを応用する能力を身につける。人
 - (7) 住環境から地球環境まで幅広い分野に関心を持ち、自らが行えることを実行できる。

3 創造力・総合力

- (8) 社会基盤を計画・設計する際、多角的な専門知識および独創性をもって具体的な形を作り上げることができる。
- (9) 社会、環境に対して地球的視点から多面的に課題を抽出し、種々の科学、技術および情報を活用して、総合的に解決できる。

4 コミュニケーション力

- (10) 国内外で論理的な記述、口頭発表、討議ができる。
- (11) 他分野の人を含む他者との協働で仕事に対処するための調整、コミュニケーションができる。

【社会環境工学科のカリキュラム編成上の特色】

人々が生活しているまちにある環境から社会福祉まであらゆる分野を対象とし、近未来の快適なまちを創造するための幅広い知識とそれを多角的に活用する力を養うことを目的としています。道路や橋、河川、上下水道など、さまざまな社会基盤の構築やまちづくりにおいて、自然環境や社会環境への配慮は切り離すことができません。幅広い視野と高度な技術力を養い、構造物・生態系・水環境・都市計画・コミュニティづくりについて学ぶためのカリキュラムを構築しています。

【エネルギー物質学科の学修・教育目標】

エネルギー関連技術は、①持続可能社会の実現のための次世代インフラエネルギー技術、②Quality of Life (QOL) 向上をささえる医療センサ・デバイス等へのエネルギー供給技術(ライフデバイスエネルギー技術)、さらには③エネルギー技術の革新を可能にするマテリアル創製に至るまで、極めて多岐に渡ります。いずれの技術も、数学・物理学・化学ならびに生命科学、さらに各種工学を適切に組み合わせることではじめて実現可能なものばかりです。エネルギー物質学科では、種々の講義と実験科目を通じて①～③の3領域すべての基礎知識・実験技術を身に付け、そのうえで各自の専門性を高めることができる教育を実施します。これによって、複雑な課題に対応可能な総合力と、モノづくり実践力を身に付けた、将来のエネルギー関連技術の発展に貢献するグローバルな理工系人材の養成を目指します。この目標を達成するため、エネルギー物質学科では、以下の学修・教育到達目標を設定しています。

1 関心・意欲・態度

- (1) 社会とエネルギー関連技術の関わりに高い関心をもちながら、自主的な学修を継続できること。
- (2) 理工系人材として必要な倫理観を備え、それに基づいて行動できること。

2 思考・判断

- (1) 専門分野の異なる研究者・技術者や、文化的背景の異なる人々の考え方を寛容し、新たな技術開発や行動規範に柔軟に取り入れる思考能力をもつこと。
- (2) 与えられた課題を解決するにあたり、メンバーと協力しながら計画を立案できること。

3 技能・表現

- (1) シミュレーションやインフォマティクスを活用する能力を身に付けていること。
- (2) 物質合成やデバイス構築のための基礎的な実験技術を身に付けていること。
- (3) 課題解決までの一連のプロセスを、文章および口頭で論理的に説明し、他者と建設的に議論できること。
- (4) データ解析、報告書、プレゼンテーション資料作成のための情報処理技術を身に付けていること。
- (5) 上記(1)～(4)に英語を活用し、グローバル人材として諸外国の研究者・技術者と交流を行える基礎的な科学技術英語力を身につけていること。

4 知識・理解

- (1) 数学・物理学・化学の基礎を修得し、それらを専門科目における基礎理論を理解するために利用できること。
- (2) 「次世代インフラエネルギー」「ライフデバイスエネルギー」「マテリアル創製」の3領域全てにおいて基礎的な知識を身に付けており、さまざまな現象を「エネルギー変換」に結びつけて説明できること。
- (3) 上記3領域のうち、1つの領域に関して、より高度な専門知識を身に付けていること。

(4) 専門知識と実験技術を適切に活用しながら、複雑な課題を解決する能力を備えていること。

【エネルギー物質学科のカリキュラム編成上の特徴】

エネルギー物質学科では、上記の学修・教育到達目標の達成のため、以下のような特徴をもつカリキュラムを編成しています。

- 1 1年次の専門科目「エネルギー物質概論」「エネルギー物質物理学概論」「エネルギー物質化学概論」を必修とし、多岐にわたるエネルギー関連技術を学び、社会とエネルギー技術への関心を高めます。これによって、エネルギー関連技術を自主的かつ継続的に学び、新たな技術に対応できる能力を身に付けます。また、1年次から3年次にわたって少人数・対話形式の科目である「近大ゼミ1・2」「エネルギー物質ゼミ1～4」を必修とし、理工系人材としての倫理観や、自ら学び続ける力を身に付けます。
- 2 「近大ゼミ1・2」「エネルギー物質ゼミ1～4」での少人数グループ活動を通じて、他者の意見を取り入れる柔軟性と協調性を身に付けます。さらに、ゼミと実験科目が連動したPBL活動を実施し、メンバーと協力しながら課題解決のための計画を立案する能力を身に付けます。
- 3 1～3年次にわたって、エネルギー関連技術を支える物理学・化学・生物学に関する実験科目を必修科目として履修し、物質合成やデバイス構築のための基礎的な実験技術を身に付けます。これらの実験科目では、データ解析・報告書・プレゼン資料作成に利用できる情報処理技術を修得するとともに、プレゼンテーションやディスカッションを通じたコミュニケーション能力を身に付けます。また、これらの活動には英語の活用も取り入れ、実践的な英語力を習得します。さらに、2・3年次には、実験科目と連動した「基礎化学情報処理」「数理解析情報処理」「インフォマティクス実習」を必修科目とし、課題解決に利用できる最新の情報処理技術を身に付けます。
- 4 1年次・2年次に「化学数学演習」「物理数学演習」「数理解析演習」を必修科目として履修し、物理や化学を学修する上で必要な数学の活用能力を身に付けます。専門科目は内容に応じて「次世代インフラエネルギー」「ライフデバイスエネルギー」「マテリアル創製」の3領域に分類されており、2年次までは3領域全ての基礎理論を学ぶことで様々な現象を「エネルギー変換」に結びつけて理解・説明できる能力を養い、3年次からは1つの領域の科目を重点的に学ぶことで専門性を高めます。4年次の卒業研究では、高度な専門知識と実験技術を適切に活用し、複雑な課題を自主的・継続的に解決する実践力を身に付けます。

【その他の特色】

近畿大学は教育用原子炉施設を有する唯一の私立大学であり、本学科では原子炉施設を活用した教育も実施致します。同時に低炭素社会のための再生可能エネルギーについても学び、将来の社会基盤となるエネルギーについて俯瞰できる能力を養います。一方で、生命現象におけるエネルギー変換についても学び、新技術の創出につながる教育・研究も行います。

1年次と2年次には、多岐にわたるエネルギー関連技術を、物理学・化学・生物学の基礎と結びつけながら幅広く学びます。その過程で得意分野を見出し、各自の将来設計に応じて「次世代インフラエネルギー」「ライフデバイスエネルギー」「マテリアル創製」の3領域から1つを重点的に学び、専門性を高めることができます。

さらに、IoTの発達を伴う超スマート社会の到来を見越して、シミュレーションやインフォマティクスの活用といった情報リテラシー教育および研究への活用も重視しています。

【建築学部 of 教育研究の理念と目的、育成する人材像】

建築学部では、「つくり・守り・育てる建築学の修得と共に、学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につけ、自律的に考え、判断し、課題解決のために行動・チャレンジできる教養豊かで創造性に富む人材を育成する」ことを教育理念・目標とします。

様々な角度から物事をみることができたり能力や自主的に考え、的確に判断する能力、豊かな人間性を有する人材を育てるという教育の理念・目標の実現のため、一年次に「近大ゼミ1・2」を設け、これには学科の全教員が教育に当たり、自ら学ぶ動機付けを与えると共に、自律的に考え、課題を探究し、解決するための基礎となる素養を身につけさせます。また、建築専門技術の修得については、1年次、2年次は設計教育を中心に建築学全般に対する基礎学力を身につけさせます。

今、大学教育では教室における授業だけではなく、授業の前提として読んでおくべき文献の提示や宿題を課すなど学生諸君が行う事前学修及び事後学修についても指示を与えるとともに、学生と教員との対話型授業（学生参加型授業）が求められています。そこで、建築学部では、教員からの一方通

行の講義ではなくて、学生に問題を与え、学生が自ら調べ、考えたことを報告させ、「知識の修得」と「社会人基礎力の養成」が一体となった授業を推進します。

建築学部教育理念・目的を具体化するために、以下の到達目標を設定しています。

・建築学部教育理念

技術者教育と建築家教育を総合した独自の体系をもつ我が国のホリスティックな（包括的にバランスのとれた）建築教育の良さを生かした専門教育を目指します。

・学修・教育目標

- 1 人類の英知である人文科学・社会科学についての一般的知識と素養を養う。
- 2 将来の技術者として必要とされる語学能力、コミュニケーション能力を養う。
- 3 数学・自然科学の基礎的専門知識・能力、及び情報などの先端領域の基礎知識を養う。
- 4 技術が自然及び人間社会に対して果たすべき役割を学ぶことを通して技術者倫理を身に付ける。
- 5 自発的・主体的に学び、自ら考える習慣・力を身につける。
- 6 建築と人間、社会の関係について理解し、それを方向づけるための企画・設計・計画についての基礎知識を修得する。
- 7 歴史・社会・経済、住生活との関係で建築・都市を多面的にとらえ、総合化する基礎的能力を養う。
- 8 建築構造を実現するために必要な方法・技術に関する知識、及び建築構造を理解するために必要な力学的知識を修得する。
- 9 建築材料の種類・特性及び建築生産の方法・プロセスに関する基礎的知識を修得する。
- 10 快適・健康・安全を持続させる建築環境を工学的に認識・評価する技術を修得する。
- 11 社会資産として建築を作り、維持管理するために必要な知識を修得する。
- 12 建築各専門分野の基礎知識の上にたち、より複雑な機能・現象や境界領域について、専門的知識、能力を養う。
- 13 幅広い知識を総合して具体的提案に結びつけるデザイン能力とそれを的確に表現するプレゼンテーション能力を身につける。
- 14 計画的に演習・調査・実験を行い、そのデータを整理・集計・分析する能力を養う。
- 15 設計演習などで、明らかにすべき課題に対して創造的に考え、問題解決に導く能力を養う。
- 16 ゼミナール演習、卒業研究を通して、社会から要請される専門分野に到達する能力を養う。

【建築学科のカリキュラム編成上の特色】

デザイン重視の欧米の建築家教育に対し、技術者教育と建築家教育を統合した独自の体系を持つ日本の建築教育は、国際的にも高く評価されています。建築学とは人間のための快適な空間と環境を創造する学問であり、時代によって求められる建築も変わります。それゆえ、常に自己変革できる能力を備えた人材が求められます。本学科では、近畿大学理工学部建築学科のこれまでの歴史の中で培われてきた包括的な建築教育を建築工学専攻の中で継承しながらも、建築家養成コースである建築デザイン専攻、「住まい」の建築学を総合的に学ぶことのできる住宅建築専攻、新しい時代に対応した守り育てる建築を専門的に学ぶ企画マネジメント専攻を新しく設置します。

建築工学専攻では、建築学科の長い歴史の中で培ってきた多くの卒業生のネットワークを活かしながら総合建設業を中心に建設業界で活躍できる人材を育成します。

建築デザイン専攻は、大学院との連携を重視しながら、建築家との交流の機会を活発に設け先鋭化した建築家教育を実施します。

住宅建築専攻は、これまで多くの卒業生を輩出してきた住宅産業で活躍できる人材を引き続き育てながらも、インテリアや外構計画を含めた、「住まい」に関わる建築学を総合的に学ぶことができます。

企画マネジメント専攻では、建設業の枠を超えて住宅・建築・都市に関わる様々な業態に対応できる能力を身につけ、建設関連業界に対する社会の新しい要請に応えることのできる人材を育成します。

理工学部建築学科から建築学部生まれ変わることによって、工学だけではなく、また文系・理系の枠を超え、社会や時代が真に求める建築を学ぶ機会を提供することをお約束します。少人数教育の重視、フィールド調査や内外セミナーへの参加など、学外や社会との関係・連携を重んじ、バランス良く、総合的な力を備えた専門家を育成します。

【その他の特色】

建築学科では、4専攻とも、一級建築士をはじめ、二級建築士、木造建築士、建築施工管理技士などの技術的な資格に加え、宅地建物取引主任者や不動産鑑定士といった建物全般に関わる資格の取得を考慮した教育を実施します。できるだけ多くの資格を在学中に取得できるよう、支援体制を整えています。

【薬学部 of 教育研究の理念と目的・育成する人物像】

薬学部は、近畿大学建学の精神、すなわち「実学教育と人格の陶冶」に則り、『21世紀の生命科学、基礎薬学、創薬科学、医療薬学、衛生薬学などの基盤に立脚し、医療に貢献できる薬剤師を養成するとともに、これらの薬学分野での研究に貢献し、活躍できる人材の育成を行うことにより、人類の福祉と健康に奉仕すること』を理念としています。

これを実現するために、薬に関する幅広い専門知識や最先端のテクノロジーに精通したグローバルに活躍できる人材を育成します。

【医療薬学科の学修・教育目標】

医療薬学科では、近畿大学の建学の精神である未来志向の「実学教育と人格の陶冶」に則り、「薬に関する高度な知識と臨床技能を備え、優れたコミュニケーション能力ならびに問題解決能力を備えた薬剤師として活躍できる人材を養成する」ことを目標としています。

【創薬科学科の学修・教育目標】

創薬科学科では、近畿大学の建学の精神である未来志向の「実学教育と人格の陶冶」に則り、「医薬品の創製・発見や開発・適用などの分野で社会と人類の福祉と健康に貢献できる創造性にあふれた有能な薬学研究者、薬学技術者を社会に輩出する」ことを目標としています。

【薬学部のカリキュラム上の特色】

薬学部では、ディプロマ・ポリシーに掲げる教育目標を達成し、薬に関する幅広く高度な専門知識と優れた臨床能力を有する薬剤師、リサーチマインドを有し、医薬品の開発などに貢献できる人材を養成するために、医療薬学科では最先端の薬物治療や臨床薬学等に関する科目を、創薬科学科ではレギュラトリーサイエンスやゲノム科学等に関する特色ある科目を設置しています。

<共通教養科目>

高い倫理観と使命感を醸成するための人文・社会系の科目とともに、専門科目の理解に必要な基礎学力を養う自然科学系の科目を提供します。また、「近大ゼミ」では、少人数グループで薬学や生命科学に関する課題を自ら設定し、協働的に学修することで解決し、成果を発表すると共に、ルーブリック評価を取り入れて能動的な学修姿勢を醸成します。幅広い教養系科目を通して、専門科目の学修に対するモチベーションを高めます。

<外国語科目>

医薬品開発や製薬業界のグローバル化が進展する中で、グローバルに活躍できる人材を育成するために、ネイティブ教員を含む語学専任教員による少人数制の語学教育プログラムを導入し、外国語を継続的に修得できる科目を開講しています。さらに、英語圏以外の地域における言語・文化・社会を学修できるように、初修外国語としてドイツ語、フランス語、中国語を開講しています。これらの学修成果は、客観試験、論述試験、プレゼンテーションにより評価します。

<専門科目>

医療薬学科では、基礎薬学、衛生薬学や社会薬学に加え、最先端の医療薬学に関する講義、演習、実習を開講しています。臨床に直結する薬物治療等に関する科目に加えて、遺伝子治療や再生医療などに関係した最先端医療系科目を導入しています。また、倫理観や責任感を身につけるために、早期体験学習では病院における看護体験を、医薬合同学習ではチーム医療の基礎を学ぶため医学部の学生と小グループでのディスカッション・発表する機会を設けています。

創薬科学科では、医薬品開発を始め、食品薬学や香粧品に関する基礎から発展まで幅広い創薬研究に対応できる知識と技術を修得するための科目に加え、有機合成化学や分析化学関連の講義を充実させるとともに、ゲノム創薬やin silico分子設計学など最先端の講義と実習も導入しています。また、プレゼンテーションや実践的な外国語を修得することができる科目を置いています。

各専門科目の評価には、知識を確認するための試験やレポートに加え、技能・態度はルーブリックにより評価されます。

<実習・演習科目>

課題発見・問題解決能力、コミュニケーション・プレゼンテーション能力及びディスカッション能

力を身につけるため、両学科共に1年の情報科学実習から3年間にわたる実習科目を設定しています。また、3年から開始される長期にわたる卒業研究を通して、課題発見・問題解決能力を養うことのできるカリキュラムとしており、ルーブリック評価と発表会のプロダクト、プレゼンテーション及び質疑応答を複数の専任教員で評価しています。医療薬学科では、4年次以降にデータサイエンスを学ぶと共に、実務実習事前学習や病院と薬局における臨床薬学実習において、地域医療、チーム医療及び最先端の薬物治療に関する知識、技能及び態度を身につけることができます。創薬科学科では、グローバルに活躍できる人材を育成するため、プレゼンテーション能力や英語力の向上を目指した演習も開講しています。

【医療薬学科のカリキュラム上の特色】

医療薬学科では、「薬に関する高度な知識と臨床技能を備え、優れたコミュニケーション能力ならびに問題解決能力を備えた薬剤師として活躍できる人材を養成する」ことを実現するため、以下のような方針で、「薬学教育モデル・コアカリキュラム」に準拠した科目、および本学独自の科目を年次に応じたカリキュラムとして配置し、その体系性や構造はカリキュラムマップおよびカリキュラムツリーに明示しています。

＜共通教養科目＞

医療人に求められる広い教養、高い倫理および使命感を醸成するために人文・社会系の教養科目を、また、専門科目の理解に必要な基礎学力を養うために自然科学系の教養科目を提供します。定期試験等での成績評価を行い、双方向教育支援システムを用いる評価を奨励しています。

自主的、協調的かつ能動的に学修・行動する能力とコミュニケーション能力を醸成するため、少人数グループ討論授業を実施します。討論・発表の内容をルーブリックで評価します。

＜外国語科目＞

医療のグローバル化に対応できる人材を育成するために、ネイティブ教員を含む語学専任教員による語学教育や臨床薬学英语などを実施して国際性を涵養します。これらの学修成果は、客観試験、論述試験、プレゼンテーションにより評価します。

＜薬学基礎科目＞

薬剤師の資質を活かして社会および地域に貢献するという使命感と、患者の立場を理解し、患者本位の医療の発展に寄与する意欲を醸成するために、初年次に専門性を持った教員によるオムニバス形式の薬学概論や医学部、医療施設、研究施設、企業等を訪問する早期体験学習を実施します。学修到達状況は、レポート、客観・論述試験筆記試験、プロダクトをルーブリックによるパフォーマンス評価などによって評価します。

生命の尊さを認識して倫理的な判断力を醸成するために、グループ討議を取り入れた生命倫理を実施し、学修到達状況は、ルーブリックによるパフォーマンス評価、自己評価、他己評価によって評価します。

医療人として必要とされる広い教養と自然科学に関する知識を身につけるために、入学初期からリメディアル教育を含む化学入門、基礎化学、生物学入門、基礎生物学を実施し、さらに、物理化学、分析化学、有機化学、薬用資源学、生化学、人体生理学、情報科学などの薬学基礎科目を体系立てて実施します。これらの学修到達状況は、客観試験や論述試験で評価します。

＜薬学専門科目＞

薬剤師の役割を理解し、自主的、かつ協調的に行動できる力、医療や人の健康に関わるうえで必要とされる広い教養と幅広い専門知識を修得するため、病態薬理学、製剤学、薬物動態学、薬物治療学、公衆衛生学、漢方薬学、薬学統計学などの薬学専門科目の講義・演習・実習を体系立てて実施し、双方向・対話型講義を導入しています。修得した知識は客観試験や論述試験で評価し、実習や演習の学修成果は、技能・態度に適した方法で評価します。

また、高度で多様化する薬物療法に関する基本的技能の修得や多職種間での連携を実践できるコミュニケーション能力を醸成するため、実習では、小人数での参加体験型課題やグループディスカッションを積極的に実施します。学修到達状況は、レポート、プロダクトなどをルーブリックによるパフォーマンス評価によって評価します。

さらに、基本的な研究技術と薬学・医療の発展に応用できる課題発見・問題解決能力を身につけるために、3年次後期以降に学生が主体的に研究に携わる卒業研究を実施します。卒業研究では、医療・研究倫理に関する教育も行い、様々な問題について倫理的な判断ができる力を涵養しています。これ

らの学修成果は、プロダクトなどをルーブリックによるパフォーマンス評価によって評価します。

<薬学臨床科目>

医療専門職としての薬剤師の役割を理解し、自主的、かつ協調的に行動できる力、薬剤師として必要とされる広い教養と医療に関する様々な問題を理解できる幅広い専門知識を修得するために、医薬品情報学、治験、社会薬学、医療薬事関係法規、医薬連携学習、フィジカルアセスメント、医療情報演習、臨床薬学実務実習などに関する薬学臨床科目の講義・演習・実習を体系立てて実施し、双方向・対話型講義を積極的に導入します。修得した知識は客観・論述試験で評価し、実習や演習では到達度やパフォーマンスの質を評価します。

薬剤師に必要な調剤や服薬指導に関する基本的な技能を修得し、医療の実践で応用できる能力を身につけるとともに、多職種連携を実践できるコミュニケーション能力を高めるために、薬学臨床科目の実習では、グループワークなどのアクティブラーニングを積極的に取り入れ、知識の評価とパフォーマンス評価を行います。

修得した専門知識・技能・態度を基に、多種多様な薬物療法や技術に触れて薬学・医療の発展に応用できる課題発見・問題解決能力を醸成させるために、4年次～5年次にかけて臨床現場で実践的な体験で知識を活かし技能を高める臨床薬学実務実習を実施します。医療に関する高い倫理観と責任感を有し薬剤師の使命感および患者本位の医療の発展に寄与する意欲を培い、医療における様々な問題について倫理的な判断ができるように、1年次から5年次までシームレスに薬学臨床科目の実習を実施します。その到達度はルーブリックによるパフォーマンス評価によって評価します。

【創薬科学科のカリキュラム上の特色】

創薬科学科では、ディプロマ・ポリシーに掲げる教育目標を達成し、医薬品の創製や生命科学分野、医療産業において、グローバルに活躍できる人材を社会に輩出するため、医薬品創製に関する基礎教育を行うとともに、最先端の生命科学研究の知識とテクノロジーに関する講義と実習を行います。

特に、強い探究心と高い倫理観を持ち、「課題発見・問題解決能力」、「コミュニケーション能力」、「ディスカッション能力」に秀でた人材を育成すること、社会で通用する実践力の高いキャリア形成に主眼を置いています。カリキュラムの体系性や構造はカリキュラムマップおよびカリキュラムツリーに明示しています。

<共通教養科目>

人文・社会・自然科学にわたる幅広い科目の学修を通し、豊かな教養と高い倫理観を身につけます。総合大学ならではの医学部・法学部・薬学部合同講義となる「教養特殊講義B」では、尊厳死、安楽死、臨死介助、死生観などの医療・生命倫理を学修します。

初年次の「近大ゼミ」では、少人数グループで薬学や生命科学に関する課題を自ら設定し、文献調査やフィールドワークを通して協働的に学修することで解決し、成果を発表します。これらを通し、能動的・主体的な学修姿勢を涵養します。評価にはルーブリックを用います。

また、地域性・国際性科目群では「国際化と異文化理解」を開講し、変遷する国際社会で活躍するための基礎知識を学びます。

<外国語科目>

グローバルに活躍できる人材を育成するために、英語教育に力を入れています。1・2年次には各セメスターに語学教員による週2回の「英語演習」と週1回の「オーラルイングリッシュ」を必修とし、継続的に英語に触れ、専門英語につながる基礎力の向上をはかります。

また、英語圏以外の地域における言語・文化・社会についての学修のため、初修外国語としてドイツ語、フランス語、中国語の各科目を置いています。

<学部基礎科目>

1年次後期から始まる薬学専門科目を学修するうえで必要となる、化学および生物の基礎力を確かなものとするための必修科目群を設置しています。特に、高校で化学あるいは生物を履修していない学生には、リメディアル教育を含めて基礎知識を修得できる機会となります。

<専門科目>

医療の担い手として求められる倫理観を、1年次前期開講の「薬学概論」と「教養特殊講義B」を通して入学後の早期から涵養し、「卒業研究」や「医薬品開発論」を通し、研究倫理や安全性や信頼性といった医薬品における倫理性について学びます。

薬学を理解するためには、他の理系分野とは異なり、幅広い分野にまたがる知識の修得が必要とな

ります。各分野の基礎的な知識をまんべんなく修得するために必修科目として設定し、より多彩な知識を身につけた学生の輩出を目指します。またこれら知識を習得することで、医薬品の創製にかかわる必須の知識に加え、医薬分子と生命現象、疾病や病態との関わりを分子レベルから生体レベルまで解析する最先端の生命科学研究の知識とテクノロジーを体系的に学ぶことができます。

一方、希望する薬学部の研究室で研究を早期体験できる「オープンラボ」（2年）は、創薬科学科の特色のある科目の一つで、実際の研究を体験することで専門科目の学びの必要性を理解し、学修するモチベーションを高めることができます。

＜専門英語科目＞

研究室に配属後は、学術論文を読むことは必須となりますが、専任教員による「薬学専門英語」では文献を講読するうえで基本となる化学・生物の専門用語や学術論文の構成などを学びます。これにより、研究を進める上で必要となる情報を自ら得ることができるようになります。

また、語学専門教員および留学経験のある教員による「プレゼンテーション英語演習」では、国際学会で研究成果を発表するうえでの基本的な知識・スキルを学ぶことを通し、研究者として不可欠な英語におけるコミュニケーションやプレゼンテーション能力を高めることができます。

＜実習科目＞

1年次には、「情報科学実習」や「データリテラシー入門（共通教養科目）」により、勉学や研究のみならず今後の社会生活を営む上で必要となるICTの活用スキルを身につけます。また、2年次から始まる専門実習の基本的な手技を「基礎薬科学実習」で学びます。

2年次からの専門実習では、専門科目の講義で学修した知識や技術を実習で体験することにより理解を深めるとともに、研究室配属後の研究活動にすぐに活用できるスキルを獲得できます。

3年次前期から研究室配属になり実施する「卒業研究」は、創薬科学科の学びの中で最も重要な位置づけにあります。課題を探求し、最先端の科学的知識を取り入れ、問題を解決する論理的思考力を養成します。また、定期的に研究成果を報告することにより、プレゼンテーションやコミュニケーション、ディスカッション能力を高めます。そして、研究者倫理に則り、最後まで倫理観・責任感・使命感をもって研究を遂行することで、社会で通用する実践力を養成します。卒業論文および卒業研究発表会のプレゼンテーションと質疑応答等により専任教員が達成度を評価します。

＜キャリア形成関連科目＞

アドバンスト科目Ⅰおよびアドバンスト科目Ⅱでは、専門科目で学んだ知識を深め、より専門的な知識を学ぶための科目を配しています。さらに漢方・食品・香粧品などの多様な薬学関連科目を配し、学生個々の興味や進路に応じて学ぶことができると同時に、広い視野を獲得し、様々な専門性・職種の人材と交流できる知識・姿勢を涵養します。

実践科目では、これまで学んだ知識をもとに社会に出て活躍する上で必要な実践的な内容を学ぶ科目を配置しています。2年次の「キャリアデザイン」では、広い視野で就職および生涯にわたるキャリア形成を考える機会を提供するとともに、「進路・就職活動」の意識づけを行います。また、「医薬品開発論」では医薬品の開発過程を学ぶとともに、グループディスカッションなどを通して医薬品開発において重要なレギュラトリーサイエンスについても考えていきます。

また3年次の「産学連携講座」では、様々な業種で働いておられる卒業生の方に会社や業界の現状について講演していただき、就職活動に備え、必要な知識を学んでいきます。さらにインターンシップに積極的に参加してもらうとともに、そこで得た情報を多くの人と共有できるように「インターンシップ」も開講します。

臨床検査技師国家試験の受験資格取得希望者には、近畿大学病院等との連携のもと、薬学の専門科目を学びながら臨床検査技師の基礎知識・臨床技能を身につけるカリキュラムを展開しています（選択必修科目ⅠB、ⅡBおよび自由選択科目）。

【文芸学部の実学教育の理念と目的、育成する人材像】

本学部は、文学科（日本文学専攻、英語英米文学専攻）、文化・歴史学科、芸術学科（舞台芸術専攻、造形芸術専攻）、文化デザイン学科の4学科4専攻で構成され、未来志向の「実学教育と人格の陶冶」という建学の精神をふまえたうえで、それは、文学、文化・歴史、芸術、文化デザインのどの学科に学ぼうとも、人間の命（いのち）を護り、その命を輝かせる歴史的・社会的な試みこそが今と未来を担う者の責務であることを、共通理念として根底に置いた教育の場を実現することであり、この理念は、文芸学部を創設した平成元年以来一貫して保持されてきました。文芸学部は、現在そして

未来に向けて、その実現を教育研究の目的とし、その目的を体現する人材の育成を目指しています。

【文学科の学修・教育目標】

文学科は日本文学専攻と英語英米文学専攻の2専攻構成になっています。

日本文学専攻

日本文学専攻では、「日本文学」と「日本語学」をグローバルな視点から学ぶために、「言語・文学コース」「創作・評論コース」の2コースを設け、「日本文学」と「日本語学」についての幅広い知識を身につけ、読解力・思考力・分析力・表現力・創造力を磨くことを目標とします。「言語・文学コース」では、日本語の歴史と言語学的思考や理論、及び日本文学の歴史と表現方法や思想などを学びます。「創作・評論コース」では、文学テキストの批評理論や創作技法を学び、文学創造の実践を行います。言語研究・文学研究・文芸批評・文学創作にとどまらず、日本語や日本文学の背景にあるグローバルな歴史、文化、社会、思想についても広く学ぶようカリキュラムを編成しています。

英語英米文学専攻

英語英米文学専攻では、「深い教養と志をもち、社会を支える気概を持った学生を育成し、社会に送り出すことを最終教育目標」とする近畿大学のディプロマポリシーを旨として、英語圏の文学・文化、言語領域に関する専門知識と高度な英語運用能力を修得した人材の育成を目指しています。卒業までに身につけるべき資質・能力に関して、本専攻では以下のような学修・教育目標を定めています。

1. 高度な専門教育を経て、学士号取得に至ることに誇りを持ち、国際社会及び地域社会に自らの力を還元しようという志を持っていること。
2. 国際的に困難な状況においても和を成すことができるような、他者との高いコミュニケーション能力を所持するに至っていること。また、そのための幅広く、深い教養を得ていること。
3. 専門知識・技能の修得により、学士として総合的に高いレベルに到達していること。また、これらの知識と技能に裏打ちされた専門分野の研究活動（卒業論文・卒業研究）において、説得力のある議論を構築する能力を修得していること。
4. 所定の科目の内容を修得し、勉学への高い志が見られること。また、外国語としての英語の能力を高い次元まで伸ばし、社会で求められる幅広い運用能力を身に付けていること。

【文学科のカリキュラム編成上の特色】

日本文学専攻

日本文学専攻は「言語・文学コース」と「創作・評論コース」の2コースを設けています。1、2年次で日本文学や日本語についての包括的、概論的知識を身につけ、3、4年次においては、日本語学、古典文学、近現代文学（以上言語・文学コース）、文芸創作、文芸評論（以上創作・評論コース）の5分野に分かれて、専門的な知識や思考方法、あるいは創作技法を学び、研究や創作の実践を行います。両コースは独立したカリキュラムをもっていますが、言語表現を読むという点では一致するので、概論的授業においては両コースの交流と融合を図っています。最終的には、各コースのそれぞれの分野に即した研究ないしは創作の成果を、論文又は作品としてまとめ提出して審査を受けます。

英語英米文学専攻

英語英米文学専攻では、英語圏留学制度の充実、及び少人数制クラスとチュートリアル制のきめ細かな個別指導が特色です。徹底した個別指導による、高度な英語コミュニケーション能力の育成と英語圏における文学作品や文化の研究指導、さらに卒業論文の制作指導などによる分析的思考力や論理的表現力の涵養など、世界を視野において積極的に活躍できる人材の育成を目指します。

【芸術学科の学修・教育目標】

芸術学科は舞台芸術専攻と造形芸術専攻の2専攻構成になっています。

舞台芸術専攻

舞台芸術の創作・制作活動は、複数の人間による共同作業を基本とし、他者を意識しながら自身の成長を促す表現行為であり、コミュニケーション能力の向上、さまざまな人間への深い理解と共感について学ぶことができる可能性を秘めています。本専攻では、総合芸術としての舞台芸術の中でも、特に、演劇、舞踊、戯曲の創作を実践的に学ぶこと、かつまた、それらについて学術的、批判的、歴史的に学ぶことを目的とし、4つの学びの系によるカリキュラムを用意しています。

本専攻の学修・教育目標は、舞台芸術を人間社会における重要かつ普遍的な文化的営みの一つとして認識すること、舞台芸術の持続と発展に寄与する人材の育成にあります。グローバル化する日本において、民主主義社会における芸術の役割について深く考え、よりよい社会を構築する為に、社会的

想像力を育み、集団で表現内容や表現形態を模索し、常識に果敢に挑戦しながら創造することを実現できる人間の育成を目指しています。

本専攻は、実学教育に基づき、幅広く舞台芸術に携わる可能性をもつ人材（俳優、ダンサー、劇作家、演出家、振付家、プロデューサー、アドミニストレーター、技術スタッフ等）の育成を目指すばかりでなく、人格の陶冶を目指して、舞台芸術への造詣を深めることで、精神的にもより豊かな生き方を選択できる人材、他者への暖かいまなざしを持つことができる人材の育成を目指しています。

造形芸術専攻

造形芸術専攻は、「造形芸術を通じて、教育現場や社会に貢献できる人を育成する」、「専門的な力を持つ造形芸術作家やデザイナーを育成する」、「ゼミナール、ワークショップ、イベント企画、産学連携アートプロジェクトを通してコミュニケーション能力及びマネージメント能力を身に付けた人を育成する」、「グローバル（アート）教育、国際アート交流プロジェクトを通して国際交流に意欲を持つ人を育成する」、を教育の目標としており、厳格な成績評価により教育カリキュラムを運営しています。これらの趣旨をもとに開講された科目を履修して、所定の単位を修得した学生に卒業認定し、学士（文芸学）の学位を授与します。卒業までに身につけるべき資質・能力を以下に示します。

関心・意欲・態度.

1. 疑問を持った事柄を放置せずに解決に向かうことができること。
2. 既存概念にとらわれず常に新たな発想を持つことができること。

思考・判断.

1. 多角的視点で物事を観察し、批判的思考を働かせ、自ら主題を設定する能力を身につけること。
2. 「感じる・考える・創り出す」を積極的に繰り返し、自発的な発見・判断ができること。

技能・表現.

1. 専門分野の基本的な知識と技術を身につけること。
2. 自分の作品について、論理的に発表できるプレゼンテーション能力を身につけること。

知識・理解.

1. 社会における芸術の役割を具体的に説明できること。
2. 専門分野に関する歴史や成り立ちを理解できること。
3. 社会に貢献できるコミュニケーション能力を身につけること。

【芸術学科のカリキュラム編成上の特色】

舞台芸術専攻

舞台芸術専攻では、4年間でどのような角度から舞台芸術を学んでいくかの指標として、2016年度から、〔演劇創作系〕、〔舞踊創作系〕、〔戯曲創作系〕、〔TOP（Theatre Organization Planning）系〕の4つの系を設けています。2年生から各自が選択した「系」の学びの中心となる核科目と、専攻の共通科目を横断的に組み合わせ、それぞれに独自カリキュラムを作成することにより、多角的に専門的な知識と経験が習得できるようにカリキュラムが構築されています。

〔演劇創作系〕、〔舞踊創作系〕の学びでは、実習・演習形式の授業を中心に実践的に演劇表現、舞踊表現の創造を探究します。〔戯曲創作系〕の学びでは戯曲創作の実践を積み重ねて創作力を、〔TOP〕の学びでは広く舞台芸術作品に接するとともに、舞台芸術の理論、歴史、批評を学んで、考察力、発信力を養います。自らの学びに必要な他学部、他学科、他専攻の選択科目も組み込むことができます。また、演劇の教育的な側面を社会の中で生かすことができるように国語の教員免許取得のためのカリキュラムを設置しています。

造形芸術専攻

造形芸術専攻では少人数ゼミナール制で「感じる・考える・創り出す」を繰り返すことにより、専門的知識・技術・発想力が身につけられるよう科目を配置しています。また基礎的なものから専門的なものへの段階的教育が組織的に実行されており、1年次は総合基礎として、造形表現全般の基礎を学び、2年次は2領域から1領域を選択し、各領域の基礎を学びます。3年次以降は2年次に所属していた領域から1ゼミナールに絞り込み、専門的な知識・技術を深めます。これにより1年、2年での授業を通し、幅広く造形表現の基礎を学ぶとともに、自分の能力、関心がどこにあるのか模索し、段階的に最終のゼミを選択していける制度になっています。それに加え、ゼミナールを超えたプロジェクト・ワークショップなどの取組を通してコミュニケーション能力や応用力を強化する機会を設け

ています。

【文化・歴史学科の学修・教育目標】

文化・歴史学科は、学問的知識とともに論理的な思考力、健全な批判精神、自分で問題を発見し解決する力、他者の立場を理解し異なった意見に耳を傾ける謙虚な姿勢、自分の意見や着想を他人に伝え積極的に社会にかかわっていく発信力と行動力を兼ね備えた人材の育成を目指し、以下の4つ領域についてそれぞれ具体的な学修・教育目標を定めています。

関心・意欲・態度

1. カリキュラムポリシーに示された4つの系にまたがる幅広い知識と理解力を身につけることにより、古今東西にわたる幅広い文化・歴史を総合的・俯瞰的に把握する意欲を持つこと。
2. 現代の社会文化に対するアクチュアルで自発的な考察力を持つこと。

思考・判断

1. 卒業後の自分の進路や自らの社会的使命に対して常に真摯かつ誠実であることを心がけること。
2. 身の回りや社会に生起する諸問題に対する鋭敏な洞察力を鍛えること。

技能・表現

1. 社会的な積極性をもち、自主性を心がけることのできる人物、そして文化的な意味で個性ある社交的能力に長けた人物となること。
2. 職場、同僚、友人、家族、近隣など日常の人間関係にとどまらず、ボランティアや趣味やSNSなど自らが積極的に関与する広範な人間関係の中で、文化事情についての自己表現を行う技術と能力を発揮する意欲を持つこと。

知識・理解

1. 4つの系にまたがった広い見識と同時に、自分の専門領域とする文化事象について深い理解を会得し、実践的に応用できる能力を身につけること。
2. 協調性を重視すると同時に、独自の思考と判断のできる能力と表現力を身につけること。

【文化・歴史学科のカリキュラム編成上の特色】

文化・歴史学科では幅広い知識と深い教養を育むために、コース制ではなく日本史系、世界史系、現代文化・倫理系、文化資源学系の4つの<系>を設定しています。4つの<系>を横断した学びを通して学生は広い視野と深い専門的知識を修得しながら、最終的に各自の専門とすべき研究分野を絞り込んで卒業論文を作成することが、カリキュラムの主軸となっています。そのため重要となるのは、教員との活発な交流を通して学びの実際と楽しさを体得する少人数教育であり、1年次では特に「近大ゼミ」「基礎研究」、2年次では「講読」がその役割を担っています。3・4年次の「演習」（いわゆる「ゼミ」）では主として一人の指導教員について、専門研究に必要な文献読解や現地調査等の研究方法を学び、ゼミ発表を通して社会で必要なプレゼンテーション能力を、論文作成を通じて文章表現力を学んでいきます。

【文化デザイン学科の学修・教育目標】

文化デザイン学科は、人文諸学の基礎的知識と感性的直観力、美的感性と倫理的思考力を養い、それらを基礎にした実践活動に必要な創造的思考力・デザイン思考・マネジメント力・情報分析力、さらにチームワークに必要なコミュニケーション力・調整能力、加えて困難を克服するための問題解決能力などを修得した人材の育成を教育の趣旨としています。

この趣旨のもとに厳格に成績評価を実施し、所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学士（文芸学）の学位を授与します。卒業までに身につけるべき資質・能力は以下のとおりです。

関心・意欲・態度

1. 様々の社会現象に問題意識を持ち、その課題の解決への探求心を持つこと。
2. 解決すべき課題を他者と共有し、積極的にコミュニケーションを図ること。

思考・判断

1. 感性と知性の調和を保ち、良識に基づいた思考と判断力を修得していること。
2. 現代に鋭敏な、また未来を見通す論理を超えた直観力を発揮できること。

技能・表現

1. デザイン、プロデュースの専門分野における基本的方法と技術についての知識、能力を修得していること。
2. 思考内容や表現内容を論理的にプレゼンテーションする技術と能力を修得していること。

知識・理解

1. 文化、芸術、政治、経済、科学など人間活動の広範な分野についてグローバルな知識を持っていること。
2. 物事について、他者の立場に立って考え社会貢献につながる倫理的公共的理解ができること。

【文化デザイン学科のカリキュラム編成上の特色】

文化デザイン学科では、「感性学系」「デザイン系」「プロデュース系」の3つの系を設置し、まずそれら全ての領域をまんべんなく学ぶことを求めるカリキュラム編成となっています。それを基礎にして、人間の文化的・芸術的成果を社会につなげるシステムやプログラムをデザイン／構想し、創造し、実行／プロデュースするため知識と能力を習得する専門科目群が設置され、加えて各系の学問的理論だけではなく、1年次から4年次までの「ゼミナール」あるいは「プロジェクト演習」など実践的なタスクワークを重視するカリキュラム編成がなされています。

教育課程の根幹ともいえる「ゼミナール」については、1年次から必修として全教員の「ゼミナール」を履修し、年次毎に研究テーマを絞り込みながら、最終的に4年次において一つのテーマに取り組むという4年間の段階的発展をたどる教育課程として編成されていることも特色です。

【総合社会学部の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

21世紀の課題は、『グローバル化』、『新ネット社会の登場』、『世界的な格差社会の拡大』、『自然環境の異変』などに象徴されます。

総合社会学部では、多様な視点から現代社会が直面する複雑な問題群を理解し、多様な見方を総合化していくために、人々の心的活動や行動（心理学）・社会システム（社会学）・環境と社会の関係（環境学）というミクロな視点からマクロな視点まで、視点の異なる学問分野を連携させた教育・研究により、複雑化した現代社会の問題群に一つの組織として総合的に取り組みます。

また、総合社会学部では、現代社会の諸課題をしっかりと見極めて、未曾有の転換期を生き抜く人材の養成にあたります。21世紀の社会は、情報社会・ネットワーク社会と呼ばれるものであり、それはインターネットに代表される情報通信技術の進展に大きく影響を受けて発展してきました。そこで、これからの社会を担う人材には、ネットワーク社会がどのようにもたらされ、どのような方向に向かっていくのかについて、的確に理解できることが求められます。

本学部では、現代社会が直面する複雑な問題を理解することができ、ミクロな視点からマクロな視点、ローカルな視点からグローバルな視点まで、多様な見方を総合化していくことができることを教育の到達目標とし、複雑化する社会問題を総合的、実証的に捉え解決を図ることができる人材の養成を学部全体としてめざしていきます。

【総合社会学部の学修・教育目標】

総合社会学部は、教育・研究の連携を保つために、1学科組織となっていますが、系統性のある学修を行う必要性から、教育の柱となる領域を定めています。学生が自分の興味がある科目のみを履修し、学部・学科の科目を自由に修得する教育課程では、広く浅い知識だけで問題の表層だけしか見ず、問題の本質を知るという力は育ちません。

そこで本学部は、より深く系統性のある学修を行うために、

- ①現代社会そのものの構造や動きを研究するための、社会学をベースとした『社会・マスメディア系専攻』
- ②現代社会を構成する主体である、人間の心的活動や行動を探究するための、心理学をベースとした『心理系専攻』
- ③現代社会を取り巻く環境と社会との関係を研究するための、環境学・地理学・都市学・地域学・政策学をベースとした『環境・まちづくり系専攻』

という3つの体系的な教育課程を専攻別に編成し、個別重点的、かつ分野横断的に教育することにより、多様な見方を総合化して問題の本質を見抜く確かな学力を養成していきます。

【総合社会学部カリキュラム編成上の特色】

総合社会学部の教育課程は、「共通教養科目」、「外国語科目」と本学部独自の「学部共通コア科目」により、本学部生の土台を形成し、その土台の上に連続して「専門科目」を専攻別に基礎から発展へと編成することにより教育課程の体系性を確保しています。

「共通教養科目」では、幅広い知識と社会人としての基礎力を養い、「外国語科目」ではコミュニケーション能力の育成とともにグローバルな視点をも養成していきます。そして、「共通教養科目」

である1年次必修科目の「近大ゼミ」に始まり、『学部共通コア科目』としての「総合社会学演習」、さらに各専攻に分かれても4年間一貫してゼミナール形式の少人数教育を施す「講読」、「演習」、「卒業論文」、「卒業制作」といった科目を必修科目として段階的・連続的に編成しています。このうち、どの専攻に所属しようとも必ず受講する『学部共通コア科目』では、学際的な学部としての総合的、実証的な視点や、人々の心的活動や行動（心理）・社会システム（社会）・環境と社会の関係（環境）といったミクロな視点からマクロな視点まで、異なる3つの視点を持つ各専攻の専門科目の基盤となる科目を編成し、「専門基礎科目」へと体系的につながっています。そして、学部教育の土台から連続して、学生の教育の柱となる領域を定めるため、「専門基礎科目」から「専門発展科目」へと体系的な教育課程を編成しています。

【その他の特色】

外国語科目（英語・中国語・韓国語・ドイツ語・フランス語）は、共通教養科目や専門科目の「国際関係」科目と同様に、総合社会学部の目的の一つであるグローバルな視点を養成するために重点を置く科目群です。本学部の外国語学修プログラムでは、提供するすべての外国語科目において基幹科目と発展科目を配置し、学生は基礎から上級レベルまで段階的に外国語学修に取り組むことができます。また、複数の外国語を学修できる環境を1年次から提供し、それぞれの進路・希望に応じて系統性のある学修が行えるプログラムとなっています。学生は、興味・関心の拡がりに合わせた科目の選択も可能です。外国語科目として18単位が卒業要件となっていますが、グローバル社会における英語の重要性に鑑み、英語のコア科目のうち必修科目6単位を含む8単位以上を修得する必要があります。これらの科目を通して基礎的な英語コミュニケーション能力を育成します。高度なレベルの英語運用能力の習得を希望する学生には、英語科目の重点的な履修も可能としており、マッコーリー大学（オーストラリア）へのセメスター留学制度の利用、上級レベルの英語の授業履修等の機会が充実しています。また、英語・中国語・韓国語については、単位認定を含めた短期海外語学研修に参加することもできます。

【国際学部 国際学科の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

「国際学部 国際学科」は、未来志向の「実学教育と人格の陶冶」という本学の建学の精神を人材養成の礎とした上で、グローバル化というかつてないほど大きな社会の転換期を生き抜き、積極的にグローバル社会に参画するための知識と教養の吸収を目的とした教育を行います。具体的には、（1）外国語による高いコミュニケーション能力を有し、（2）幅広い教養と専門性を備え、（3）自文化と他文化を尊重し、かつ多面的に理解し、（4）自主性と協調性を持って行動できる人材、すなわち「国際教養人」の育成を目的とします。この教育理念を具現化するには、従来の座学的教育にはおのずと限界があります。よって本学部では1年次後期から1年間の留学を原則必修とし、大学生活早期の外国語コミュニケーション能力の習得、自文化・他文化の尊重と理解、自主性と協調性の涵養、の3つの目標の実現を目指します。さらに留学後に幅広い教養と専門性を深めることによって、グローバル社会で活躍できる人材の輩出という目的の実現を目指します。

【国際学科の学修・教育目標】

国際学部は、教育及び研究の連携を保つために、1学科組織となっていますが、留学を基盤とした確固たる言語運用能力の上で学修を行う必要性から、英語を専修言語とする「グローバル専攻」、中国語及び韓国語を専修言語とする「東アジア専攻」という2つの柱を定めます。

グローバル専攻は英語を主軸としますが、単に英語を学ぶに留まらず、「英語で何を学ぶか」に重点を置きます。そのために、以下の4つの「領域」を設けたうえで、多様な研究実績とキャリアを有した教員の専門性を活用した、効果的な教育の機会を提供します。

- 1 「コミュニケーション・実践領域」の科目は、実務の現場で活用可能なスキル・コミュニケーション能力を身につけることを目標とします。ビジネス、英語教育、観光、通訳・翻訳など、多様な実務・教育経験を持つ教員による開講科目を通じて、グローバル化に伴うコミュニケーション様式の変容や文化的多様性を意識した、実践的な問題意識と能力の習得を追求します。
- 2 「言語文化領域」の科目は、言語を理論的側面と現象面から分析し、言語と文化の関連性を深く理解することで、話者の多様な言語観とコミュニケーションスタイルの多様性を理解することを学修・教育目標とします。言語学、社会心理学、文化記号論などを研究する教員が、言語をさまざまな視点からとらえ、言語と人のかかわりを探求する科目を担当します。
- 3 「国際関係領域」の科目は、多様な人々が共に生きる社会の構築に向けて、積極的に行動できる

力を養うことを目的とします。政治、外交、国際関係、国際法、地域研究、国際協力、ジャーナリズムなどを専門とする教員が担当する科目を通じて、国際社会や地域社会に貢献し得るグローバルな見識と行動力を習得することを目指します。

- 4 「人文社会領域」の科目は、グローバル化がもたらしたひと・モノ・文化の移動に目を向け、現代社会に刻み込まれたグローバル化のあり方を、複数の学問的視点から具体的に検討することを目指します。歴史学、文学研究、芸術学、文化人類学、メディア論などを専門とする教員の開講科目を通じて、複雑な文化事象を粘り強く思考する経験を重ねながら、実社会にも貢献できる思考力や問題解決力の習得を目指します。

「東アジア専攻」は、中国語を専修言語とする「中国語コース」及び韓国語を専修言語とする「韓国語コース」を設置し、それぞれの言語・文化の理解を基盤に専門性を深めます。「中国語コース」では、中国語圏の人々と中国語で自在にコミュニケーションのとれる能力を高め、異なる価値観に対する寛容と自己の文化的立場の認識を深め客観化を図るべく、語学学修と並行して、中国語圏の文化、歴史、慣習、思考様式に関する知識及び日中の過去現在にわたる文化的交流の知識を得ることを学修・教育目標とします。「韓国語コース」では、韓国語でコミュニケーションのとれる能力を涵養し、韓国の文化、歴史、思考様式、社会構造を学ぶことにより、日韓のさまざまな交流に貢献できる地域専門性を身につけることを学修・教育目標とします。

以上のように、英語を専修言語とする「グローバル専攻」と中国語及び韓国語を専修言語とする「東アジア専攻」の2本の柱を持ちますが、分野横断的な学修が可能であり、多様性の理解と尊重のもと、さまざまな問題の本質を見抜く確かな学力を養成していきます。

【国際学科のカリキュラム編成上の特色】

「国際学科」の教育課程は、全学共通科目である「共通教養科目」及び「外国語科目」により学修の基礎を形成し、「専門科目」を段階的に編成することにより教育課程の体系性を確保しています。

「共通教養科目」では、1年次必修科目の「近大ゼミ」に始まり、(1)人間性・社会性科目群、(2)地域性・国際性科目群、(3)課題設定・問題解決科目群、(4)スポーツ・表現活動科目群から偏向なく履修することにより、幅広い知識と社会人に求められる基礎能力を養います。「外国語科目」について、グローバル専攻では、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国語、タイ語、ベトナム語をそれぞれ入門、基礎、中級、上級の4レベルで開講し、学生の学修目標やキャリアの必要性に応じて主体的に選択ができます。また、東アジア専攻では、これら7言語(ただし、専修言語を除く。)に加えて英語も選択でき、「総合英語1」、「総合英語2」、「総合英語3」、「総合英語4」と4レベルで英語の運用力を強化していきます。

専門科目は、「国際教養人の育成」という目的を達成するべく教育課程を編成し、それは「学部共通開講科目」、「留学科目」、「セミナー科目」、「言語科目」、「専門基礎科目」(グローバル専攻のみ)、「専門発展科目」から構成されます。

「学部共通開講科目」は、所属する専攻を問わず、履修の必要性が高い科目を配当しています。1年次前期の必修科目「留学セミナー」、「異文化理解」は、1年次後期から1年間留学する学生にとって必要な知識を身につける科目です。また、2年次前期の「専門導入セミナー」は、留学で得た高い外国語運用能力と国際感覚を、2年次後期以降の専門科目群へと接続するための役割を担います。加えて、「学部共通開講科目」には、2年次後期からの選択科目として、学生のキャリアパスに関わる内容を扱う科目を配置しています。

「留学科目」は、各専修言語の海外提携校で履修する科目です。1年次前期の必修科目「留学セミナー」、「異文化理解」に加え、集中語学学修で培った知識・技能を1年間の留学で確認し、さらに高めます。

「セミナー科目」は、3年次前期から卒業までの期間を通して、少人数でのリサーチ・プロジェクトを進めていく科目です。3年次の「セミナー1」と「セミナー2」を通じて、指導教員のアドバイスのもとでそれぞれの研究分野の基礎的研究方法と問題意識を深化させ、4年次の「セミナー3」と「セミナー4」で研究成果を論文等の形にまとめていきます。大学院進学等を視野に入れたハイレベルな論文指導が求められる場合は、後述する「専門発展科目」に配置された論文指導科目「The s i s W r i t i n g」をセミナー科目に接続し、より密度の高い論文指導を行うことが可能です。

「言語科目」は本学部の背骨となる科目で、グローバル専攻では英語を、東アジア専攻では中国語又は韓国語を指します。「言語科目」学修の目的は、実践的運用能力を身につけることだけでなく、

「セミナー科目」などでの研究の基盤とすることにあります。

「専門基礎科目」は「グローバル専攻」にのみ設置する科目です。留学修了後、上述した4つの「領域」の中から自分に合った分野を選択し、該当分野の基礎的な知識と方法論を習得するための導入科目群で、これらの科目をバランスよく履修することを通じて、それぞれの「領域」の特徴を知ることができます。

「専門発展科目（グローバル専攻）」は、2年次までに習得した知識・技能・経験を基盤にして、より専門性の高い学修を行うための科目であり、「コミュニケーション・実践領域」、「言語文化領域」、「国際関係領域」、「人文社会領域」の4つの領域から構成されます。履修者は、これらの領域のいずれかひとつを選択し、専門分野の学修を進めていきますが、複数の領域を横断した履修を行うことが可能です。また、履修者の希望に応じて一層密度の高い専門教育を実現するために、それぞれの領域には少人数の特論科目を設置しているほか、上述した論文指導科目「Thesis Writing」を活用することで、レベルの面でも柔軟な科目選択・指導体制を実現することが可能です。

英語に比べ、中国語及び韓国語の習得期間は短いため、「専門発展科目（東アジア専攻）」ではグローバル専攻にあるような「領域」は設けることはせず、その代わりに専修言語習得をさらに強化し、学生自らの関心や進路希望に基づいて選択した履修モデルに従い、体系的に科目を選択し、履修していきます。

【その他の特色】

「国際学科」は文化の多様性だけでなく、垣根を越えた学問の多様性（academic diversity）も重んじます。学生は各自の専攻の中で「領域」（グローバル専攻）又は「コース」（東アジア専攻）に所属し所定の科目を履修しますが、学問の興味、又はキャリア面での技能にとって必要であれば学問横断的に科目を履修することができます。

また「国際学科」は、コミュニケーション能力のさらなる育成のために、1年次後期から1年間の留学に加え、他言語習得のための短期海外語学研修や海外インターンシップを奨励し、また有資格者には交換留学など、さらなる留学機会を提供します。

【情報学部 of 教育研究の理念と目的、育成する人材像】

情報学部では、「Society 5.0の実現に向けて第4次産業革命（IoT・ビッグデータ・AI等）が進展する中、AI活用やデータ分析、サイバーセキュリティ対策、社会システムのデザインなど、第4次産業革命の進展に伴って広がってきている社会のニーズに応える情報技術者を育成する」ことを教育理念・目標とします。

教育の理念・目標の実現のため、IoT、AI、クラウドコンピューティングなど最新の技術を取り入れた実習科目と、それらの基礎となる概念を扱う情報学の専門的な知識を得るための講義科目をバランス良く配置し、数学や人工知能、機械学習といった現代の情報技術を支える数理的基礎を理解するための基礎学力に加え、情報技術を組み合わせてシステムを構築するための実践的な知識と応用力を習得させます。

情報学部では4年間のカリキュラムを通じて、社会のニーズに応える情報技術者としてふさわしい問題発見能力、制約の中で他者と協調しながら問題を解決する能力、情報分野における幅広い専門技術の知識とそれらを問題解決に応用できる能力、システム構想・設計力、プログラミング能力に加え、国際的に通用する英語コミュニケーション能力と技術者倫理を身につけた人材を育成します。

【情報学科の学修・教育目標】

情報学部 of 教育理念・目的を具体化するために、以下の到達目標を設定しています。

1. 問題発見、およびそれに必要な知識修得を自主的、継続的に行う意欲を持つこと。
2. 技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、及び技術者がそれらに対して負う責任を理解し、関心を持つこと。
3. 地球的視点から多面的に物事を考える能力と素養を身につけること。
4. 与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力を身につけていること。
5. 他人との共同、協調作業を通して問題解決ができること。
6. 日本語による論理的な記述力、口頭発表力、討議などのコミュニケーション能力を身につけていること。
7. 国際的に通用する英語コミュニケーション能力を身につけていること。
8. 数学、自然科学に関する知識を情報分野の問題に応用できる能力を身につけていること。

9. 情報分野における幅広い専門技術の知識とそれらを問題解決に応用できる能力を身につけていること。
10. システム管理・運用能力、システム構想・設計力、プログラミング能力を身につけていること。

社会の広い分野で活用できる情報技術者に必要な基礎学力に加え、情報技術を組み合わせてシステムを構築するための実践的な知識と応用力を身につけてもらうことが学修・教育目標となります。

【情報学科のカリキュラム編成上の特色】

高度な専門教育を体系的かつ組織的に行うとともに、学生が情報学に関する幅広い分野の中から系統的に学べるよう、「知能システム」、「サイバーセキュリティ」、「実世界コンピューティング」の3コースを設置します。また、学生が他コース開講科目を履修できるようにすることで、自身の興味やキャリアプランに合わせて情報学を横断的に幅広く学べるようにします。3つのコースはいずれも「Society 5.0」の根幹となる、サイバー空間と実世界を高度に融合させたシステムの運用や開発に従事するICT技術者を養成するためのコースとなります。それぞれのコースでは、サイバー空間に蓄積する大規模データの利活用や、そのセキュアな流通、また、サイバー空間と実世界との橋渡しに関する技術を扱い、社会のニーズに即した人材の養成のためのカリキュラム編成を特色とします。

知能システムコースでは、サイバー空間に蓄積された膨大なデータを解析し、人々の生活をより便利にする情報を提供する社会インフラやデータ利活用システムを構築できる人材を育成します。本コースは、講義科目と実践的な実習の相乗効果によって、人工知能・機械学習の背後にある数理的な基礎を理解した上で、世界で繰り広げられている研究開発競争の最新動向をキャッチアップし、目前の課題に適した技術を適用できる人材養成のためのカリキュラム編成を特色とします。サイバーセキュリティコースでは、サイバー空間に大規模データを収集し利活用するための安全な情報基盤を構築するICTアーキテクトや、高度化するサイバー攻撃に対処できる情報セキュリティ人材を育成します。本コースの科目群はサイバーセキュリティ分野の国家資格である「情報処理安全確保支援士」で必要とされる知識の一部を習得する構成となっています。また、仮想ネットワーク環境等を用いた実践的なサイバーセキュリティ実習により、知識だけでなく実践的なスキルを併せもった人材養成のためのカリキュラム編成を特色とします。

実世界コンピューティングコースでは、実世界とサイバー空間を橋渡し、IoT、AI、及びシステムとユーザの相互作用に関する人間中心のシステム設計を高度に統合して、実世界で新たなサービスやイノベーションを創出できる人材を育成します。本コースは、認知科学や社会学の観点から、サイバー空間の解析結果により実世界のユーザの行動がどのように変容するか分析・評価し、実世界の問題を解決するシステムを構築できる人材養成のためのカリキュラム編成を特色とします。

【その他の特色】

情報学部では、基本情報技術者、応用情報技術者、シスコ技術者認定資格、情報処理安全確保支援士などの資格の取得を考慮した教育を実施します。できるだけ多くの資格を在学中に取得できるよう、支援体制を整えています。また情報学部では、実践による学びを通じて、学生が活きた知識を獲得できるよう、様々な企業と連携した産学連携で課題解決を図る企業連携型プロジェクト型学修を取り入れた実習科目を配置し、様々な制約の中で試行錯誤することで、より良い解決策を探る実践を通じ、専門職業人に必要な自主性、問題発見能力、問題解決能力を涵養します。

【農学部の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

農学部では、本学の建学の精神と教育の目的に沿って、「積極的なチャレンジ精神を持ち、心豊かで社会に貢献できる人材を育成する」ことを教育理念としています。

農学は、生物生産、生命、環境等に関する体系的知識を核とした総合科学であり、その研究領域は、農業生産を中心とする食料生産に関する研究にとどまらず、農林水産物の二次、三次加工、健康、機能性食品の開発、医薬品への活用など人間の健康維持に関する研究、更には地球環境、地域環境、住環境を含む環境保全、管理、改善に関する研究など人間生活の衣、食、住のすべてを包括した範囲にまで拡大しています。このような背景を踏まえて、農学部では、社会的ニーズに対応した専門的知識と技術が修得でき、将来、暮らしに役立つ未来の技術の開発に積極的に取り組むことができるよう、講義科目と実験、実習、演習などの科目を有機的に連動させ、論理的並びに実践的側面を両立させる手法を取り入れた教育を行います。また、自ら問題を見出し、それを解決できる能力を高めることによって生命現象や地球環境などに対する深い理解を示し、豊かな倫理性・人間性を養うことにも取り

組みます。地球レベルから分子レベルまでの幅広く展開する教育研究に加え、語学力やコミュニケーション力を高める教育を行い、グローバルな視野を持った実践的な人材を社会に送り出すことを目指します。

【農業生産科学科の学修・教育目標】

農業生産科学科では、「安全・安心な農業生産、食料問題、環境問題、生物のいやし効果、およびアグリビジネスに関する知識を持ち、それらに関する問題を解決するための方法論や技術を修得するとともに、その力を応用し、新たに直面する可能性のある未知なる問題にも果敢に挑戦する人材を育成する」ことを教育目標としています。

農業生産の分野では「環境と健康に配慮した21世紀型農業の確立」が求められており、理論と実践の両面から教育・研究を進めることが必要です。具体的には生物多様性の保全と利用を念頭に置いた安全・安心な環境保全型農業、花など生物のいやし機能の利用、これからの農業を発展させるためのアグリビジネスへの展開を目的としています。

この目的のため農業生産科学科では、安全性に配慮した食料生産技術、病虫害や生理障害に対する管理技術、収穫物の流通・販売・消費に関する問題、などについて基礎から応用まで知識を習得できる講義を実施しています。また、実験や実習にも多くの時間を割り当てることにより、実践能力をもつ人材を育成することも教育目標としています。

【農業生産科学科のカリキュラム編成上の特色】

農業生産科学科の専門科目は、1年次から開講されており、4年次の卒業研究まで一貫して農業生産科学に関する専門性の高い知識の教育を展開しています。また、アグリビジネスマイスター資格取得の制度を設け、ビジネスモデルの構想能力や地域産業とのコーディネート能力を有する人材の育成に取り組んでいます。

1年次では、農業生産の基礎となる生物学、植物学、植物保護に関する基礎的な科目を学修します。また、実践的に農業生産科学を理解するための農学野外実習を実施し、実学的に理解するとともに農業生産科学に取り組む心構えを養っています。

2年次では、学科を構成する各研究室の専門分野に関連する専門科目が開講されます。農業生産に関わる植物に関する植物の種類ごとの専門科目、栽培植物の保護に関する種々の病虫害や農薬利用に関する科目、アグリビジネスマイスターのコースに関連する種々の科目が開講されています。また実験科目として、農業生産科学に関係する幅広い基礎的な内容を実践的に理解するため、基礎生物学実験及び基礎化学実験を実施しています。

3年次では、1年及び2年次で修得した基礎知識をもとに、それぞれの専門分野でより高度な内容を含む専門性の高い科目を修得できるように講義科目を開講しています。さらに各専門分野に関する英語力を身につけるため、ゼミ形式の専門英語を開講しています。これらの専門的内容を実践的に理解し、4年次の卒業研究に必要な実験手法や機器の取り扱いについて、直接的な指導が受けられる農学専門実験を通年で実施しています。またアグリビジネスマイスターのコースではアグリビジネス実習を開講しています。

4年次では、3年次までに修得した知識や実験手法を活用して卒業研究に取り組み、同時にゼミ形式の専門演習において研究における問題解決能力を向上させます。すなわち、1年から3年次までに修得した知識や技術を十分に活用して卒業研究を完成させるカリキュラム構成になっています。

【その他の特色】

農業生産科学科では、農業生産に関する基礎教育を基盤として、応用的な専門教育を広く学べることを特色にしています。分子生物学を応用した遺伝子工学技術、植物組織培養技術を利用した苗生産技術を習得できます。また実学的な分野では、交配による育種技術、減農薬栽培のための物理的、生物的病虫害防除技術を体験・習得できます。収穫物の流通については、トレーサビリティを含む流通管理技術や野菜や果実の保存の現場を体験することができます。さらに、附属農場実習として、マンゴーやミカンの栽培、収穫、販売を体験することができます。また、近隣の農業研究センターの見学も定期的に実施しています。

【水産学科の学修・教育目標】

水産学科では、「地球的視野から水域の食料生産と環境・生物について多面的に考える能力を持った人材を育成する」ことを教育目標としています。

海に囲まれた日本において、水産業は極めて重要な産業であり、時代を通じて高い発展を図る必要

があります。農学部水産学科では、自然と調和した水産学を志向し、増養殖、漁業、水産物加工・流通業などの水域の食料生産に関わる分野から、水産業に密接に関わる水域生態系の評価・保護・改善・修復・共生などの環境保全まで、幅広い水に関わる分野の教育をおこないます。

具体的には、下記に示す内容を学修・教育の目標としており、水産学科のカリキュラムは、ここに示すA群からH群までの8つの柱に沿って、それぞれの基礎から専門性の高い内容まで、確実に学修できるように配当しています。

A群 科学知識の基礎を習得し、様々な生命活動を理解する

B群 水域における多様な食料生産システムを地球的視野から理解し、応用できる

C群 水域の環境保全の重要性を生物・環境の両面から認識し、多面的に考える

D群 世界における水産資源の利用方法を修得し、その流通を含む食料問題への対応力を養う

E群 学内外の諸施設を利用した実験・実習・見学により実践力を修得する

F群 水産技術者として必要な世界観・倫理観を身につける

G群 水産技術者として必要な論理的記述力、口頭発表力、コミュニケーション力を身につける

H群 水産技術者として必要なデザイン能力・自主性・計画的遂行力を身につける

【水産学科のカリキュラム編成上の特色】

農学部のカリキュラムは、学部共通である共通教養科目・専門基礎科目・外国語科目、そして学科ごとの専門科目から構成されています。

水産学科の専門科目は学修・教育目標に定めたA群からH群の項目を系統的に学修できるよう、それぞれ目標に沿ってAからHまでの内容別に科目が配当されています。例えば、A群Ⅰ（生命科学系）では、『魚類生態学』や『魚類環境生理学』といった水域の生物学に関する基礎から専門性の高い内容まで合計13科目が開講され、学生はそれらの中から自分が興味を持つ6科目以上を選択することになっています。

また、実学である水産学を机上の学問とするのではなく、必ず現場における実践を意識するため、実験室レベルにおけるカリキュラムに加えて、養殖魚の生産・水産物の製造・流通などを体験・見学します。そのため、E群（学内外の諸施設を利用した実験・実習・見学により実践力を修得する）では多くの実験、実習科目が選択科目として開講されています。その例として、白浜実験場で実施する『養殖学基礎実習』や『水族環境学実験』などがあります。さらに『潜水技術論』や『小型船舶操縦法』といった、将来に向けたキャリア形成のための資格取得が可能な選択科目も開講されています。

【その他の特色】

水産学科発足時にその母体となった近畿大学水産研究所は、和歌山県に白浜実験場や浦神実験場など4カ所、また富山県と鹿児島県にも各1カ所の実験場を持ち、我が国で現在行われている魚類養殖方法の多くを開発したフロンティア的存在です。水産学科の授業においても、水産研究所のフィールドや実験施設、宿泊施設を利用した多くの実験、実習科目を開講しています。このように大規模な飼育施設を備えた実験施設は、我が国は元より世界的にも類を見ず、学生達は恵まれた環境で実践的な教育を受けることが可能です。

【応用生命化学科の学修・教育目標】

応用生命化学科では、「生物を化学的視点から理解し、豊かな未来を創造できる人材を育成する」ことを教育目標としています。

本学科では、化学の立場からライフサイエンスの知識と技術を習得し、食料・生命・環境の分野で発生する「様々な課題を解決できる能力」を身につけ、より良い社会生活の実現に貢献できる技術者・研究者の育成を行い、国際的に活躍できる人材の養成を目的としています。

したがって、基礎学力から応用研究を行う実践的な能力までを確実に4年間で習得できるように講義を実施するとともに、実験や演習の時間を豊富に設け、知識・技術を確実に身につけることができるように配慮しています。また、これらの技術者に必要な情報処理や英語力の養成にも力を注いでいます。

これから深刻になる食料・環境問題に対処するため、化学と生物学の基礎を体得した実践的な技術者がますます必要になっています。応用生命化学科では人間生活の質の向上のため、食料、生命、環境を化学的な視点から解明し応用へと導き、未利用資源の利用と再生に関する教育、研究を行います。そのため、生命現象を化学的に理解し、高度な先進的技術を習得させ、基礎から応用まで幅広く学べ

ることを特徴としています。

【応用生命化学科のカリキュラム編成上の特色】

応用生命化学科では、1年次から全学年にわたって専門科目が配されており、学生は入学してから卒業するまで綿密に計画された一貫教育を受けることになります。

1年次では、主に専門科目を受ける上で必要となる基礎科目、語学能力の習得を目的とした科目ならびに「物理学実験」、「生物学実験Ⅰ」が配されています。

2年次からは、1年次で学んだ知識を基盤として化学系の専門科目、生物系の専門科目及び「化学実験Ⅰ」、「化学実験Ⅱ」、「生物学実験Ⅱ」、「生物学実験Ⅲ」が配置されています。また、ゼミ形式で少人数の専門英語の授業も始まります。

3年次では、専門科目の要素も濃くなり、また研究室への配属も決まり専門科目実験が配置されています。専門英語については興味ある英語の論文を読ませ、この内容を要約して各人が発表するカリキュラムも配置されています。これらは「卒業研究」や卒業後社会で通用するためのより実践的な知識を身につけるためです。

4年次では、「専門演習」と「卒業研究」を配し、学術的な研究を先生の的確な指導と、大学院生のサポートのもとに行います。英語の論文も積極的に読ませるようにし、未知の分野を研究することで、これまで学んだ専門知識や技術を遺憾なく発揮し、自力で問題を解決する訓練を行います。これによって、多くの困難を自分の力で解決できる専門職業人としての力を身につけることができます。

【その他の特色】

応用生命化学科では、実学教育にも力を注ぐ観点から、2006年に学科独自で酒造免許を取得しました。これにより、2年次以降の学生実験では清酒やワイン、ビールの試醸実験、食用きのこ類の栽培実験、乳酸発酵によるヨーグルト、納豆菌による納豆の試作などを取り入れ、ものづくりの楽しさと、生物・微生物の行う発酵や形態形成の機能とその化学的なメカニズムの解明を行っています。

【食品栄養学科の学修・教育目標】

食品栄養学科では、「人間の基本要素である食、栄養、健康に関する多様な問題に取り組み、人々の生活を豊かにできる人材を育成する」ことを教育目標としています。

超高齢社会に入り、生活習慣病が大きな社会問題となっております。生活習慣病を予防し、健康寿命を延ばすための施策がとられていますが、この計画で指導的な活躍が期待されているのが管理栄養士です。そのためには、より高度な専門知識と技術を習得した資質の高い管理栄養士の養成が求められています。食品栄養学科では、学内に医学部・薬学部を併設する数少ない管理栄養士養成施設として、特色ある実践教育を展開しています。医療、保健、教育、福祉などの現場で独自に高度な対人栄養指導ができ、病院などでは医師をはじめ専門スタッフと共に医療チームを構成して栄養管理ができる管理栄養士を養成することを目標としています。

【食品栄養学科のカリキュラム編成上の特色】

カリキュラムは基礎から専門へと積み上げ方式で編成されています。本学科のカリキュラムと教育の特色を下記に示します。

1 臨床分野を強化したカリキュラム

解剖学、生理学、栄養学等に関わる基礎科目、現場での臨床・カウンセリング系科目及び医学部・病院での実習科目を多く取り入れたカリキュラムを設定。

2 総合大学のメリットを最大限に活かした教育支援体制

医学部・病院、薬学部等との連携で医学・医療・健康面の基礎から実践的な教育を実施。

3 学内2病院（近畿大学病院、近畿大学奈良病院）での充実した実習

3年次では臨床栄養学実習Ⅱ（一日病院実習）を、4年次では臨地実習Ⅱ・Ⅲ・Ⅵを行っています。

4 研究能力・情報収集能力育成の強化

資格取得だけでなく、研究やプレゼンテーションの能力も合わせもった管理栄養士を養成するため卒業研究や演習を設定、特に自主的に学び、問題解決能力を高めるための演習を充実。

5 国家試験対策講座

管理栄養士になるためには「管理栄養士国家試験」に合格しなければなりません。卒業生全員の国家試験合格を目指して3年次から模擬試験を実施し、4年次には特別講義で国家試験対策と実力の強化を図るとともに、個別指導も行っています。

6 少人数教育

本学科の学生は目的意識が明確であり、その上に実験・実習は1クラスおおむね40人単位で行なっているため、学生は極めて緊張感のある状況下で受講できます。

【その他の特色】

- 1 職域に対応した多様な資格取得が可能なカリキュラムを用意しています。
(例) 栄養教諭、食品衛生管理者、食品衛生監視員
- 2 より高度な管理栄養士を目指す者は、本学農学研究科や他大学大学院に進学しており、修士や博士の学位をもった管理栄養士を養成します。
- 3 学外実習では社会人としての振る舞いが要求されます。礼儀作法は、管理栄養士養成において重要な教育の1つであります。日常生活における基本的な礼儀作法と正しい言葉使いを身につけることにも注意を払っています。その大切さを認識させるために各職域の現場の管理栄養士の生の声を聴くことができる講演会なども実施しています。
- 4 管理栄養士は、対人栄養指導を行います。そのためには、相手を思いやるころ、自身の品格を高めることも大切です。調理学実習・総合演習の一環として、西洋料理(1年次)、日本料理(4年次)の本格的な食事の食事作法をレストランや料亭の専門家から学ぶことも行っています。

【環境管理学科の学修・教育目標】

環境管理学科では、「グローバルな視点から、人間と生態系の共生を目指した、環境マネジメント能力を有する人材を育成する」ことを教育目標としています。

環境をめぐる問題は分野や地域を超えた総合的な問題であり、その軽減・克服のためには、従来にも増して総合的な視野を持つ専門家の育成が求められています。このような時代の要請に応え、人類社会の持続的な発展に貢献するために、この環境管理学科が発足しました。未来社会を創造する上で、あらゆる社会経済活動と自然環境との調和が不可欠です。本学科ではこの視点に立脚して、生物を指標とした環境や生態系の評価、その評価に基づく環境の保全と修復、資源の持続的な利用及びこれらを具体化するための政策立案にいたるまでの環境管理にかかわる一連の流れについて教育及び研究を行います。

環境管理学科の教育の特色は、環境管理に関する一連の知識を養うために、生態学を共通の基礎学問としつつ多様な専門分野の授業を行うとともに、問題解決のための手法を広く学ぶことができるように工夫している点にあります。1、2年次には、環境問題について広く学ぶとともに、生態系評価のため、森林や動植物の調査方法について遺伝子レベルから景観レベルまで学びます。動植物をとりまく環境については、水圏や土壌圏における様々な物理条件の測定方法や化学分析手法について学びます。また、環境経済や環境関連の法律についても学ぶことができます。これらを組み合わせることで、環境の保全、修復、持続的な資源利用について提言できる人材の養成を目指します。理論だけでなく実践を重視しているため、1年次から4年次までを通じた実験・実習では、キャンパス里山から沿岸環境までの多様なフィールド調査を行います。さらにワークショップなどによる社会調査演習を充実させているのも特徴です。知識の集積と野外での実体験の双方から、環境に関する情報収集力、GISや統計ソフトを用いた解析技術、政策実践力の習得が可能です。環境問題は国際的な問題であるため、一部の講義、演習で導入する英語による授業や海外調査・研修、短期留学制度を活用して英語力を身につける機会も設けています。

このように、確かな知識と技術力を身につけることによって、環境問題にかかわる技術者、研究者、政策担当者、企業人、NPO等の関係者として国際的に活躍できる広い視野を持った人材を養成することを目標としています。

【環境管理学科のカリキュラム編成上の特色】

環境管理学科の専門科目は、1年次から4年次まで全学年にわたって配置されており、学生は入学してから卒業するまで綿密に検討された一貫教育を受けることができます。環境管理学科では、実験室における環境測定・評価技術や統計処理法の習得と、フィールドにおける観察や実習の双方を重視していることが特色です。なぜならば、環境問題は多岐にわたるレベルを包括しており、また一つの側面からだけでは解決できない問題だからです。

1年次では生態学や環境管理に関わる専門科目について広く学ぶとともに、後期には環境管理学基礎実験・実習Ⅰが行われ、近畿大学奈良キャンパスの里山を中心としたフィールドで環境測定技術の基礎を習得し、身近な生態系の仕組みや生物多様性の理解に努めています。

2年次では、水環境学、植物生態学、環境微生物学、森林管理学など、幅広い専門科目の選択肢の中から自分の興味に応じて講義を選択することができます。講義に加え環境管理学基礎実験・実習Ⅱを通して、さらに専門的な環境測定技術の習得に努めます。

3年次からは、水圏生態学、生態系保全、環境化学、森林資源学、国際開発・環境学、環境政策学の6研究室のいずれかに配属され、専門科目を学びながら研究室のゼミで卒業研究に向けた準備を開始します。また、研究を進めるために必要な英語力を培うため専門英語の授業も開始され、英語論文の読解や英語での発表などが行われます。

4年次では、学生生活4年間の集大成である卒業研究を中心に取り組みます。大学内の里山を含め、国内外を問わず学生一人一人がテーマを持って卒業研究を進めます。学生によっては卒業前に学会発表を行います。

奈良キャンパスの里山には、各種絶滅危惧生物をはじめ、多様な生物が生息しています。環境管理学科では、この里山環境を最大限に活用して卒業研究や実習に取り組んでいるのも大きな特色です。棚田の修復や里山林の下刈り、間伐等の実習により里山と人間社会との関係を深く理解するだけでなく、こうした体験や技術は海外での調査、研究、指導にも役立つことが実証されつつあります。キャンパス内に豊かな里山が存在することは、特に環境管理学科の教育、研究において多大な効果を与えています。

【その他の特色】

国際的な環境問題、食料問題の実情を体験することを目的として、「海外調査・研修」を実施しています。また、さまざまな環境問題の特性に対応できるよう、複数の教員による「環境管理学概論」を開講し、社会的な関心の強い問題や時代の先端を切り開くような先進的な取り組みを学びます。さらに、特別演習において社会で活躍するOB・OGを招聘し、キャリア開発につながる進路研究を行います。

【生物機能科学科の学修・教育研究目標】

生物機能科学科では、「未来を拓く最先端バイオ技術で、世界の食料、環境、アグリバイオ分野をリードする人材を育成する」ことを教育目標としています。

近年のバイオテクノロジーの進歩はとどまるところを知らず、日進月歩の勢いで新しい知見が生み出されています。その上、新しい技術や方法論が開発され、ITやナノテクなどを始めとする工学的な技術革新も近年のバイオテクノロジーに大きな影響を及ぼしています。本学部生物機能科学科は、このようなバイオの世界の多次元の変化に対応しながら、国際的な競争力をもつ、最先端バイオサイエンス教育、研究を行う学科として設置されています。本学科では、生物科学の諸問題あるいは食料・環境・生命といった問題を、幅広い視野に立って理解でき、独創的なフロンティア精神とリサーチマインドを兼ね備えた学生を養成します。また、最先端バイオサイエンスの基礎から農学への応用・実用化までを取り入れた一貫教育・研究システムにより、21世紀の日本バイオ産業を興隆し、実践的なバイオテクノロジー技術を習得した技術、研究者を養成します。新しい知見や技術をなるべく早い段階で導入していくために、他の先端技術研究機関との連携を強め、常に外に向かったオープンな特色をもつ学科として教育研究を行っています。さらに、自然科学的知識だけではなく、アグリバイオ技術の実用化に必要な社会的知識、バイオビジネスなどに関する教育、また英語能力の向上のための教育を強化し、地域産業のみならず世界に通用する人材の育成を目指します。

【生物機能科学科のカリキュラム編成上の特色】

1年次では、生物学基礎、化学基礎、物理学など、それぞれの学問分野を全体的に概観する科目を履修し、入学以前に該当科目を学んだ経験のない学生が、それ以降の専門科目を支障なく学修できるように準備します。基礎知識の修得は、細胞生物学、分子生物学、動物発生学、生物化学Ⅰ、植物生理学基礎、有機化学Ⅰなどの専門基礎科目から始まっていきます。これらの科目は、2年次以降に配されている展開科目を履修する上で欠かすことのできない基礎知識を提供するものとなっています。

1年次に組み込まれている物理学実験及び生物有機化学実験の二つの実験科目も、これらの基礎知識を補足するものとして重要な科目です。さらに、少人数でのゼミ形式での授業（近大ゼミ）を実施し、双方向的な討議を通して、口頭発表や質疑応答の方法について習得します。

2年次からは本格的な専門的基礎知識の習得に力を注ぐことになります。まず、総合的な専門基礎知識を得ることを目的として、生物化学Ⅱ、有機化学Ⅱ、生体物理化学、分子遺伝学、動物発生学などの科目を修得します。実験科目としては、細胞工学実験及び遺伝子工学実験を通して基礎知識を深

めていきます。さらに2年次後半からは、いよいよ専門知識の中にも応用的な側面がかなり含まれるようになります。本学科は生命科学に関する最先端の知識や技術を学び、「医療」、「創薬」、「食料」、「エネルギー」などの分野から構成されており、それぞれの分野で特異的ないくつかの講義科目を準備しています。これらの科目は3年次後半に至るまで順次開講されていくことになります。各分野の研究に必要な実験技術は、バイオサイエンス専門実験Ⅰで2年次後半に学ぶことになります。

3年次には、バイオビジネス論、アグリバイオ実習の特徴的な科目が配されています。これらの科目は、生産業としてのバイオサイエンスを講義として、さらには野外にて学ぶことを旨としています。自然科学的知識だけでは、バイオサイエンス技術の実用化は不可能であり、それにふさわしい社会的知識をも修得させ、総合的な知識をもつバイオサイエンス技術者の養成に取り組みます。また、3年次からは上で述べた四つの分野の各研究室に正式に配属されることになり、バイオサイエンス専門実験Ⅱ及びⅢ（それぞれ1単位ずつ）を通して、各研究室ごとに専門的な技術を学んでいくことになります。各研究室への配属後は、専門英語Ⅰ、Ⅱ（3年次）や専門演習Ⅰ、Ⅱ（4年次）を通して、バイオサイエンス関連英語の理解力の向上が図られ、研究論文の読み方、書き方、さらにはプレゼンテーション能力の向上をも目指します。

4年次においては、各研究室に配属された学生に対して、卒業研究のテーマが割り当てられ、各学生が当該研究室の教員の指導の下に研究を遂行していくことになります。

【その他の特色】

3年次以降、特別講義を開講し、学内外の先端技術研究機関より講師を招聘し、最先端の研究成果や方法を学ぶ機会とします。また、本学科カリキュラムの中には、バイオサイエンス研究に必要なコンピュータ技術を学ぶ実習（バイオインフォマティクス演習）が組み込まれており、バイオサイエンス関連の実用英語やIT関連技術も学べるように工夫しています。さらに、細胞（動物、植物、微生物）や哺乳類の受精卵の培養技術を習得させ、先端的バイオ関連機器を習熟させ、高度な研究の機会を学生に提供します。

【医学部の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

本学の建学の精神と教育の目的に沿って、医学部の教育研究の理念・目的を「人間性豊かで知識、技能に優れた医師を育成します。さらに研究や診療を通じ、医学の進歩に貢献し、豊かで健康な社会の創生に寄与する」としています。

医師は直接人命を預かる職業ゆえに、高度な専門知識や技術とともに、高い人間性と道徳的責任感が要求されます。診療には高度の医学的知識と医療技術の修得が要求されますが、高度に進歩し、情報量の極めて多くなった知識・技能は必要最低限を把握するだけでも至難であり、しかも現時点での最新・最高の知識でも時間の経過とともに時代遅れになるのは必至であります。ここに医師を目指す者が基礎的な知識・技能の習得と同時に、自ら問題を解決する能力の養成が求められる理由があります。

【医学部の学修・教育目標】

上記医学部の理念・目的と現代社会の多様な期待に応えうるため、本学部の学修・教育目標として医師の養成、高度先進医療を提供する特定機能病院としての機能の維持、健康な社会の創生に寄与する医学研究者の育成を掲げています。

具体的な学修・教育目標を次に列举します。

- 1 近畿大学医学部の社会的評価の向上。
 - (1) 社会が求め、学生が満足する教育を施行することにより、医師としての高い評価を得る卒業生を可及的多数送り出す。
 - (2) 基礎系教授懇談会や教授会の議論を多くして、また少人数制の責任指導教員の活動を通して、良き医師になるための全人的教育の機会を増やす。
 - (3) 小人数の学生を担当する指導教員制度を通じ学生生活習慣を良好にし、自学自習の意識を高め、良き臨床医として社会で貢献出来る学生を輩出する。
 - (4) 本学卒業生のみならず他大学卒業生も可及的多く、本学部・病院の大学院生や研修医を希望するような教育・診療・研究実績を作る。
- 2 臨床実習の教育を充実させ、地域中核病院として、医療を社会に還元するため、高度先進医療を実施する。
- 3 教育・診療を十分に行いながら、COEクラスの研究を育てる環境を作る。

【医学科カリキュラムの編成上の特色】

医学部は、本学の建学の精神と教育の目的に沿って、しかも「21世紀にあるべき医学部像」を探究し、先取している点が本学部の長所です。すなわち学生が自ら問題点を探し出し、解決する能力を養成すべく、early exposureとして1年次では外来患者さんのエスコートなどを中心とした病院実習を行い、また2年次では看護師とともに病棟での病院実習を行って、良き医師になるための動機付けを行っています。また、医学情報の飛躍的な増加に対応すべく、学生が主体的に問題意識をもって学修するテュートリアルシステムを医学教育全般に導入しているところに本学部の教育カリキュラムの特徴があります。

また、全人的教育を目指して、生命倫理やコミュニケーション、医療安全などプロフェッショナルリズム教育を複数年にまたがり実施するところも本学部のカリキュラムの長所です。地域医療教育として1年次には学外施設実習、5年次と6年次に和歌山県串本町で地域密着型地域医療教育（平成17年度文部科学省医療人GP採用）を実施しています。

具体的なカリキュラムは1年次の教養教育、準備教育を経て、2～6年次の医学専門教育に移行しますが、2～4年次では自律的に獲得する問題基盤型テュートリアルを中心として教育し、5～6年次で臨床の現場で患者さんの診療を基盤とした診療参加型臨床実習を行います。また、2～4年次に臨床実習入門のためのコースを設け、シミュレーションラボを活用しながらワークショップも取り入れ、臨床の場で役立つようカリキュラムを編成しています。その結果、

- 1 医師に必要な基礎的な知識・技能の習得
- 2 自ら問題を解決する積極的な学修態度の養成
- 3 広い学問的視野の育成
- 4 奉仕の心と協調精神の涵養
- 5 豊かな人間性と高邁な倫理観・責任感の養育

という5大教育目標に到達出来るよう、6年間に開講されている多くの授業科目に分散しつつ、最終的に臨床実習を通して体系化出来るカリキュラムとなっています。

【生物理工学部の実践教育の理念と目的、育成する人材像】

（1）教育理念：

生物理工学部は、生物系と理工学系の伝統的な科学・技術に裏打ちされた学際的な先端学術分野に係わる未来志向の教育と研究を通じて、高度な専門能力、豊かな教養に基づく独創的な創造力、そして高い倫理観と自主独往の精神を兼ね備えた人格の陶冶を理念とし、地域及び国際社会との連携や人類社会の福祉と持続的発展に貢献できる人材の育成を目指します。

（2）教育目的：

生物理工学部は、次に示す人材の育成を教育目的として、教育研究に邁進します。

- 1 生物学と理工学の融合的あるいは学際的研究を基盤に、人類の発展に貢献できる独創性と創造性を備えた人材
- 2 最先端の学問研究を果敢に追及し、21世紀の課題の解決を志す人材
- 3 社会や科学技術に対して高い倫理観を有する人材
- 4 自然との共存・共生を目指した持続的可能な人類社会の発展に貢献できる人材
- 5 実践的語学力を有し、国際的な視野と教養が涵養された人材

【生物工学科の学修・教育目標】

生物工学科では、人間をとりまく有用な生物、とくに植物や微生物を対象として、それらが示すさまざまな生命現象を、分子・細胞から個体・集団のレベルにわたる幅広い視点から理解するための教育を行い、生物学的手法に工学的手法を取り入れた、最新のバイオテクノロジーに対応できる技術者と研究者を育成するために、次の5項目に掲げる人材の育成を教育目標としています。

- 1 特定の生物学的分野に関する深い知識はもちろん、情報処理やシステム制御などの工学的手法をもとりいれた分野横断的な視野をもつ人材を育成する。
- 2 人類にとっての最大課題である食糧増産、人間の医療や福祉への貢献、種々の環境問題に対する生物学的対処などの地球規模の重要な課題解決を志向する人材を育成する。
- 3 社会的観点から、生物工学的技術のあり方と価値を適切にとらえる能力を涵養する人材を育成する。
- 4 長期的かつグローバルな視野をもち、様々な状況に適応できる人材を育成する。

5 世界からの情報の収集および世界へ向けての発信などを遂行できる能力をもつ人材を育成する。

【生物工学科カリキュラム編成上の特色】

上記の目標達成にむけて、1年生ではまず生物に対する興味や関心を喚起するため、多様な分野における現状と展望を概括します。これに基づき、生物工学における共通した手法、基盤となる専門科目、さらに各種の実験や実習を、1～2年生より履修します。さらに専門性を深めるために、3年生から生物工学の幅広い分野をカバーする研究室へと分属し、専攻科目演習や4年生での卒業研究論文作成に臨みます。

本学科では、核酸・タンパク質等の生体物質の解析から生物生産技術開発・環境工学等にわたる、幅広い生命現象の分子的基礎およびその活用技術を学びます。このように、広い入り口から深い出口へと進むことのできるのが、本学科におけるカリキュラムの特色です。

【生物工学科の教育におけるその他の特色】

本学科を卒業した学生の約3割は、大学院へと進学し、専門的能力をさらに研鑽しています。主たる進学先である近畿大学大学院生物理工学研究科生物工学専攻は、平成14年度文部科学省「21世紀COEプログラム」、平成19年度「大学院教育改革支援プログラム」に採択されています。

その他の進路としては、食品、医薬品関連企業や、種苗会社、農業協同組合などの農業生産関連分野等があげられます。

【食品安全工学科の学修・教育目標】

食品安全工学科では、「食」を科学的・工学的知見に基づいた概念で捉えた教育を行います。「食」を安全で機能的に優れたものにするための知識と技術を身に付け、それらを食産業社会に還元できる実践的な技術者と研究者を育成のために、次の5項目に掲げる人材の育成を教育目標としています。

- 1 生命科学を基盤とした基礎的な教育研究から、生命工学を基盤とした応用化・実用化およびイノベーションの創出までを視野に入れた実学的な知識を身に付けた人材を育成する。
- 2 食に関する情報を科学的に評価して、工学的に応用できる人材を育成する。
- 3 食品の生産、加工、流通、保存過程の安全性や生産現場の環境保全など食全般の安全管理にエンジニアリングの視点から携わる人材を育成する。
- 4 食に関わる生理や機能解析を基に食品と人間の健康との関連付けを食品工業に応用できる人材を育成する。
- 5 食品産業の企業倫理と生命倫理を正しく理解し、責任を持って行動できる人材を育成する。

【食品安全工学科のカリキュラム編成上の特色】

食品産業の研究者・技術者、食品衛生関連の指導者・コミュニケーター、国・地方の行政官など食の安全の分野の専門家を育成するコースは、欧米の大学には見られるものの、アジア諸国を含めて世界的にその専門家は不足しています。食品安全工学科では、食品の生産、加工、流通、保存過程の安全性や生産現場の環境保全など食全般の安全管理にエンジニアリングの視点から携わる人材、および、食に関わる生理や機能解析を基に食品と人間の健康との関連付けを食品工業に応用できる人材の育成を目的としています。分野が広範囲にわたるため、カリキュラムは基幹専門科目を食品機能工学、食生産環境、食品管理評価、応用生命工学の4ブロックに分け、それぞれ年次が進むに従い、基礎から応用へとなるよう科目を配置し、無理なく知識を広め、深めることができるようにしています。専門科目には、生物工学科や遺伝子工学科の開講科目を一部取り込み、生物資源利用や生命科学の知識や情報を得られるようにしています。また、食の安全の時代性をより深く考慮した講義科目に加え、食の工学研究に必要かつ基本的な実験手法を修得する実験科目、ならびに、世界的に通用する実践力を養うために英語教材を用いた演習科目を設けています。さらに、食品加工現場での衛生管理者として、食品産業界で注目されるHACCP管理者の資格取得のためのカリキュラムも加え、学生の勉学意欲向上と実践者の育成を図ります。

【食品安全工学科の教育におけるその他の特色】

食品基礎、食生産環境、食品管理評価、食品機能工学および生命機能工学を中心とした各専門分野をカバーする教育プログラムを充実させ、生産現場（食素材）から食卓（食品）に至る「食」の安全性と機能性を高めることを目的に、分子生物学、生化学、安全学などの科学科目と、保全工学、微生物工学および機能工学などの工学科目を基にした教育と研究を実施します。本学科は、近畿大学21世紀COEプログラム研究拠点となった大学院生物理工学研究科の生命科学の基盤を踏襲し、世界に通用する「食」のテクノロジストの育成を実施することから、中央教育審議会にて提言された高等教育の

多様な機能のうち、世界的研究・教育拠点および高度専門職業人養成の機能を重点的に担う学科を目指します。

【遺伝子工学科の学修・教育目標】

遺伝子工学科は、遺伝子工学の技術を人類に役立てるために、分子生物学的手法を用いて遺伝子と生命の多面的・総合的な探求を行い、食物生産、医療、環境などの分野で貢献できる技術者や研究者を育成するために、次の5項目に掲げる人材の育成を教育目標としています。

- 1 遺伝子工学の科学的発展に寄与するため、生物学と理工学の融合的あるいは学際的研究を基盤にした教養を身に付け、独創性と創造性を備えた人材を育成する。
- 2 生命を総合的に理解して、遺伝子工学の最先端研究に挑戦することで、21世紀の課題である食糧・医療・環境問題の解決を志す人材を育成する。
- 3 遺伝子工学の技術と利用において高い倫理観を有する人材を育成する。
- 4 遺伝子工学に基づく生命理解の深化から、自然との共存・共生を図った持続的可能な人類社会の発展に貢献する人材を育成する。
- 5 世界中で開発競争されている遺伝子工学の分野で、実践的語学力を有し、国際的な視野と教養が涵養された人材を育成する。

【遺伝子工学科カリキュラム編成上の特色】

本学科には、分子遺伝学、発生遺伝子工学、分子発生工学、分子情報解析学、応用遺伝子工学の研究部門があり、分子・細胞・組織・個体各レベルで生命現象を総合的に理解するための講義を行います。さらに、遺伝子工学科は、多くの教育研究プログラムを通じて、柔軟な思考を兼ね備えた世界で活躍できる研究者・技術者の育成を行っています。

【遺伝子工学科の教育におけるその他の特色】

本学科では、3年生後期から各研究室に所属し、4年生より卒業研究が始まります。学生たちは、教員や大学院生の親身な指導を受けながら、最先端のテーマに取り組みます。卒業後は、民間企業への就職のみならず、多くの学生が大学院に進学し、研究者・技術者としての道を歩んでいます。なお、主たる進学先である近畿大学大学院生物理工学研究科生物工学専攻は、平成14年度文部科学省「21世紀COEプログラム」、平成19年度「大学院教育改革支援プログラム」に採択されています。

【生命情報工学科の学修・教育目標】

生命情報工学科では、通信・システム・情報科学を基盤にして、ミクロな生命情報からマクロな生体システムまで統合的に理解すること、生物の優れた構造や情報処理機能を通して通信・システム・情報科学分野に応用すること、さらにこの成果を「健康・医療」などの人間生活に直結する分野に応用、還元することを目標とし、人と環境に優しい技術者や研究者を育成するために、次の5項目に掲げる人材の育成を教育目標としています。

- 1 生命の「仕組み」と生体としての「営み」を、通信・システム・情報科学を基盤にして統合的に解明し、これを工学分野に応用して、新たな科学技術を創成し得る人材を育成する。
- 2 通信・システム・情報科学を基盤に、生物から学んだ知見を取り入れて、将来生じるであろう未知の課題に対して積極的に対応し、解決ができる人材を育成する。
- 3 高度情報化及びポストゲノム時代に対応でき、技術力に裏付けられた高い倫理観を持った通信・システム・情報科学に関する技術者を育成する。
- 4 1の成果を利用し、「健康・医療」、「福祉」、「環境」、「安全」をキーワードとする分野に応用、還元することを目標とし、人と環境に優しい技術者や研究者を育成する。
- 5 国際的に目覚ましく発展する、生命科学及び通信・システム・情報科学の理解に必要な、読解力と論理的思考力を有する人材を育成する。

【生命情報工学科カリキュラム編成上の特色】

通信・システム・情報科学を基礎に数学・統計学、生体工学、感性工学、分子生物学、脳・神経生理学などを横断的に学び、これらを統合したシステム生命科学に到達すべく、教育課程を編成しています。

数学や物理が主体の専門基礎科目の上に通信・システム・情報科学に関する専門科目を積み上げ、さらに2年生から先端専門科目を用意し、個別指導体制の充実を図っています。実技を磨くための実験や実習・演習科目も多く、また、企業や他大学から招かれた講師による先端技術に関する特別な講義も用意されています。

「生命」の全体像を統合して扱う知識と技術を幅広く学修するため、専門科目では「学科基礎科目」を中心に、以下の2つの科目群が設けられています。

○ 生命情報科目群

通信・システム・情報科学を基盤に、DNA、RNA、タンパク質などのミクロな生命情報を単に配列情報として扱うだけでなく、コンピュータシミュレーション技術を駆使して、そのダイナミクスをシステム論的に捉えるための知識と技術を学修します。

○ 生体システム科目群

視覚・聴覚などの五感や、脳波・心電・筋電などのマクロな生体情報から生体システムを理解するための知識と技術を、通信・システム・情報科学の観点から学修します。

【生命情報工学科の教育におけるその他の特色】

本学科のカリキュラム編成はITパスポート、基本情報技術者、バイオインフォマティクス技術者などの資格の取得にも結びつきます。また、通信・システム・情報科学を基盤に、生命情報科目群や生体システム科目群を体系的に学び、「生命」の全体像を統合して捉えるためのカリキュラム編成であるため、医療・バイオ情報系企業への就職はもちろんのこと、日本の基幹産業である情報・電子・電気系企業を中心とした技術職への就職も拓けています。大学院への進学の道も用意されており、より先端的な研究に取り組むこともできます。

【人間環境デザイン工学科の学修・教育目標】

人間環境デザイン工学科では、人の身体寸法や形状、生理的な反応や変化、心理的な感情の変化、人の生活空間・生活環境を研究し、その結果を人と環境にやさしいモノづくりに活用するユニバーサルデザイン技術を修得する。人間生活の質（QOL）の向上を目的とした生活関連プロダクトのデザイン分野で貢献する技術者や技術コーディネーターを育成するために、次の5項目に掲げる人材の育成を教育目標としています。

- 1 人間科学、医療・福祉工学、環境科学、力学に関係した分野横断的な教育研究を通じて、より豊かな人間生活を支援するための工学技術に貢献できる学際領域のマインドを有した人材を育成する。
- 2 科学的根拠に基づく設計規範に立脚したユニバーサルデザイン技術を追究して、21世紀の福祉・ユニバーサル社会の構築に寄与できる人材を育成する。
- 3 技術者倫理のみならず医療・福祉に対する高い倫理観を有する人材を育成する。
- 4 環境負荷の低減を前提とする生活関連プロダクトのユニバーサルデザインを通じて、持続可能な社会の構築に貢献できる人材を育成する。
- 5 国際的な視野と教養を有するグローバルエンジニアとなり得る人材を育成する。

【人間環境デザイン工学科カリキュラム編成上の特色】

少子高齢化社会を迎えた21世紀において、すべての人々が安心して自立した日常生活及び社会生活を送るため、人間生活の快適性や健康と結びつくプロダクトから医療・福祉に関連する生活支援プロダクトまで、人間生活の質（QOL）の向上を目的とした生活関連プロダクトのデザイン能力養成を目的に、以下に示す4系列の科目群を分野横断的に学び、ユニバーサルデザインの心と技術を身につけます。

○ 人間科学系

人間医工学、感性や心理学、スポーツ科学といった人間科学の基礎学理を学び、生活関連プロダクトの使い心地を設計規範に取り込む技術を学びます。

○ 機械科学系

材料力学、熱力学、流れ学といった生活関連機器設計のための工学の基礎を学び、高機能プロダクトを設計する能力を養います。

○ 住環境科学系

生活環境における快適性や人間生活と自然環境との共生を学び、生活環境および地球環境に配慮した生活関連プロダクトの機能と構造をデザインする能力を養います。

○ ユニバーサルデザイン系

人間工学や福祉機器デザインの技術を学び、人間・生活支援に関連したプロダクトをプランニング・開発する能力を養います。

【人間環境デザイン工学科の教育におけるその他の特徴】

ユニバーサルデザイン技術の修得は、認定人間工学専門家、福祉情報技術コーディネーター、住環

境コーディネーター、3次元CAD利用技術者等の資格取得にも結びつくため、自動車、家電製品、住宅、スポーツ・健康器具、医療・福祉機器といった生活関連プロダクトの開発・設計技術者やプロダクトのユニバーサルデザインを企画する技術コーディネーターとして幅広い進路選択の可能性を有しています。工学系および医療・福祉工学系の大学院への進学も可能です。

【医用工学科の学修・教育目標】

医用工学科では、電気電子工学、制御工学、機械工学の専門知識や技術ならびに医学に関する幅広い知識を習得することで、医療福祉分野における科学技術の発展に貢献する、創造性と研究能力を兼ね備え、豊かな教養と高い倫理観を持つ臨床工学技士や技術者を育成するために、次の5項目に掲げる人材の育成を教育目標としています。

- 1 工学の専門知識と医学の基礎知識を備え、医療機器の開発を担うことのできるメディカルエンジニアを育成する。
- 2 高度な技術と専門知識に裏打ちされ、チーム医療に不可欠なコミュニケーション能力を備えた生命維持管理装置の専門家を育成する。
- 3 豊かな学識と優れた人間性を備え、生命に対する高い倫理観が涵養された医療従事者を育成する。
- 4 医療機器の操作や保守管理にとどまらず、その動作原理を熟知し、深い工学的素養を身に付けた医療従事者として、高齢化社会における人間生活の質的向上に貢献できる人材を育成する。
- 5 科学的な思考力と自発的に問題を解決する能力とともに、国際的視野や感覚を身に付けた、グローバルに進化する医療技術に対応できる人材を育成する。

【医用工学科カリキュラム編成上の特色】

工学と医学の融合領域における広い視野を身につけ、新しい医療技術の開発を可能にする科学的思考力を養う教育を行います。特に、臨床工学技士の資格取得に留まらない高度な専門知識を有する人材を育成するという観点から、専門基礎科目で学修した知識を、演習・実習を通してより深く理解することを目指します。また、4年次に実施する臨床実習は、医学部・病院などの学部外の医療機関において実施し、臨床現場で必要とされる実践的かつ総合的な知識や技術を修得します。一方、生命倫理に関する科目は全ての学生に必修とし、医療従事者に必要な倫理観を涵養します。

【医用工学科の教育におけるその他の特色】

本学科では、卒業に必要な単位に加え、所定の科目を修得すると「臨床工学技士」の国家試験の受験資格を得ることができます。将来の国家試験を見据えて、3年次までに、医用生体工学の基礎知識を有することを認定する第2種ME技術者（日本生体医工学会認定資格）の資格取得を目指します。さらに4年次には、臨床工学特別演習で医療チームの一員として活躍する際に重要となる、様々な角度から問題を検討・解決できる能力を養成します。卒業後は、最先端医療機器の開発に貢献できる技術者として医療機関や医療機器メーカーなどで活躍します。また、大学院に進学し、修士号または博士号を取得することで、教育、研究機関にも就職することが可能になります。

【工学部の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

グローバル化が進み変革を余儀なくされている高度情報化社会にあって、技術者には、即戦力となる知性と技術に加え、良心と感性をもった付加価値の高い21世紀型の人材が求められています。

工学部では、本学の建学の精神と教育の目的を旨として、そのような時代の要請に応えるべく、次の3つの教育目標

- 1 高い人格と倫理観を持つ人材の養成（人間性）
- 2 技術者としての専門的能力の涵養（専門性）
- 3 国際化時代を生き抜く力の養成（国際性）

を掲げて、長期的な視野で社会や技術の変化に対応し、持続可能な社会を実現できる技術者・研究者の育成を目指します。

そのために、工学部では、以下のカリキュラムを編成しています。

- (1) 人間・文化・社会・自然・環境・健康等、多方面にわたる科目を配置して、人間尊重と公共性の意識、国際的感覚、論理的思考力と課題設定・問題解決力、自己表現力とコミュニケーション力等をバランスよく育成し、幅広く調和のとれた豊かな教養と人間性を涵養します。
- (2) 基礎教育・外国語科目：習熟度別英語クラス編成により基礎学力を徹底して身につけさせるとともに、系統的な科目配置とバランスのよい講義、演習、補習等の実施により、異文化への関心、実践的な語学力及び国際的視野を身につけさせ、国際性を育成します。

(3) 専門教育科目：分野及びレベルごとに階層化した専門基礎科目群と専門科目群、さらに分野間を繋ぐ科目群を系統的に配置し、幅広く応用可能な専門能力を身につけさせます。創成的内容を取り入れた演習・実験・実習と研究室での産学連携の共同研究等から、産業界に貢献できる実践的な専門性を育成します。

(4) 特修プログラム：「情報技術」、「教育学」、「教職課程」、「国際経営」の4つの特修プログラムを編成し、学際的な視野を育成します。

これらのカリキュラムを通して、卒業時には、ア 高い人格と倫理観とともに、専門分野の知識を基礎として、専門領域を超えて課題解決に取り組む姿勢、イ 技術者・研究者としての専門的能力を生かして、持続可能な社会を目指すための課題を発見・分析・解決する能力、ウ 表現力、論理的思考力、コミュニケーション力、さらには幅広い知識を活用して国際的視点に立って行動する能力、といった資質を身につけることができます。

【化学生命工学科の学修・教育目標】

化学生命工学科では、持続可能な社会の構築と健全で快適な生活の維持と促進に貢献できる技術者・研究者として必要な高い倫理観（人間性）、生命工学、環境化学、食品科学等の専門能力（専門性）を育成します。さらに、情報化社会に適応でき、専門分野での課題発見、解決、及び発信に資する情報基礎技術を育成します。これらを活用して国際的問題を洞察する力（国際性）を育成します。豊かな人間性と国際性を備え、判断力や指導力を発揮し社会に貢献できる人材を育成します。そのために、

- 1 地球と人を思いやる豊かな感性と高い倫理観を養成します。
- 2 国際的に通じる、筋道を立てて表現できる能力を養成します。
- 3 問題を提起しそれを解決するために行動できる能力を養成します。
- 4 化学や生物学の基礎知識を持ち専門知識を活用できる能力を養成します。
- 5 工学領域のみならず医学、農学分野に跨った問題に情報科学技術を活用して対処するために必要な化学及び生物学に対する理解能力を育成します。

化学と生命科学分野を融合した「ものづくり」の観点から、豊かで健全かつ快適な持続成長可能な社会構築を実現するために、(1) 機能性素材、副作用の少ない医薬品、機能性食品の開発、(2) 健康維持のための食の安全・安定供給の確保、(3) 限りある資源の有効な活用と再生可能な資源の利用、(4) 環境保全のための環境分析に関連した教育・研究に取り組みます。

【化学生命工学科カリキュラム編成上の特色】

化学生命工学科のカリキュラムは、化学、生物学、環境化学、食品科学の知識や技術を総合的に身につけ、持続成長可能な社会を実現するための技術を修得できるように編成されています。1・2学年には総合科目、工学基礎及び化学と生命科学の基礎全般を学修するための専門基礎科目を、3学年には生物工学、環境化学、食品科学の専門知識や技術を養成するための専門科目を設けています。また、現在の社会で必要とされる技術者・研究者としての高い倫理観と国際性（教養・コミュニケーション能力）を4年間を通じて継続的に身につける科目を設けています。さらに、全学年に情報技術を活用する科目を配置し、開講専門科目では、専門科目の特徴的な情報技術を縦断的に学修します。

化学生命工学科では、相互に深い関連を持つ以下の3つのコースを設置し、学修分野を明確にしています。

化学・生命工学コース（J A B E E 認定コース 2006年度より継続）

化学、生物学及びその複合領域の専門科目を縦断的に学び、その知識を複合的に応用し問題を解決する能力を身につけます。

環境・情報化学コース

環境化学、化学、生物学等の専門分野を学び、これら分野の専門知識と情報技術を活用した問題解決能力を身につけます。

医・食・住化学コース

食品科学、化学、生物学等の専門分野を学び、これらの分野の専門知識を活用し健康かつ文化的な生活維持に係る問題解決能力を身につけます。

【機械工学科の学修・教育目標】

機械工学科では、機械工学の基礎知識を足場にした「ものづくり」のできる能力、国際化時代を生き抜く行動力と倫理観を持つ機械技術者を育成することを目指しています。そのため、まず、人文社

会や自然科学からなる基礎教育プログラムを学修することにより、社会に貢献できる幅広い視野と倫理観を身につけることを目標にしています。また、外国語科目や専門科目を学修することにより、国際化時代を生き抜く能力を養成します。そして、機械技術者として国際的に活躍するために必要な機械工学の基礎知識と設計や生産に関する専門教育プログラムを学修することにより、機械工学の基礎に立脚した「ものづくり」のできる能力を修得していきます。特に、設計製図に重点を置き、「ものづくり」の基礎となる実学を通して、設計に関する論理的な考え方や「ものづくり」において重要な材料とその加工技術に関する深い知識と力学的思考に基づく応用力を身につけることを目指しています。これらを通して、問題を発見して、それらを解決する能力と、設計能力を備えた国際性豊かな機械技術者の育成を目標としています。

【機械工学科のカリキュラム編成上の特色】

機械と人間の共存することに立脚した機械の設計に対する考え方が重要になってきます。さらに、環境にやさしいエネルギーによって機械を稼働させることなど、これからの機械技術者にはインフラの整備も含めた多くの課題が提示されます。このような現状を考慮し、機械工学の基礎学問と設計に関する専門知識を広く学び、かつ、設計製図に重点をおいて能力を養成していきます。また、「ものづくり」の基本となる実験や実習を通して設計に関する思想や技術が身につけられるように、カリキュラムは構成されています。さらに、機械とエネルギーの関連性を考慮した深い知識と考察力や応用力を身につけることができ、幅広く国際的な工学知識と倫理観をもつ専門職業人へと育成できるように、カリキュラムは構成されています。

- 1 実学重視：設計製図、工学実験、工作実習などにより、座学による学修を実体験することで教育効果の向上を図ります。また、座学による講義においても演習を導入することにより、より深い理解と、問題の解決及び解決能力の向上を図ります。
- 2 創成科目の導入：既成の実験テキストには頼らず、自由な発想に基づき、課題に対して実験の企画、実験道具の調達と実験の遂行、データ処理、レポート作成までを、各人が資料調査をしながら達成していく実験等の創成型科目により、自由な科学的発想と目的実現手段を培い、問題発見・解決能力や表現力を養成します。
- 3 設計製図の一貫教育：単純な機械をテーマとしながらも、製図、機械要素及び機械設計の一貫した「ものづくり」教育を行います。

【ロボティクス学科の学修・教育目標】

ロボティクス学科では、「I can do it.」をキーワードに、機械工学、情報工学、電気電子工学、制御工学など、幅広い工学知識と技術を系統的に学修できる教育プランの下で、ロボットを作り出すために必要な基礎知識と技術を修得します。これにより、様々な機能を持つロボットの開発において直面する問題を自ら解決する能力を育成するとともに、新しい機能や高度な知能化技術などを備えた新時代のロボットを開発することができる創造性豊かなメカトロニクス技術者を育成することを目指します。

この教育理念のもと、以下の5つの項目を具体的な学修・教育目標としています。

- 1 技術者としての社会倫理観の養成
- 2 工学の基礎知識の修得
- 3 工学の基礎知識と技術を駆使して創造性豊かなデザイン能力の養成
- 4 課題発見・解決能力の養成
- 5 論理的思考に基づくプレゼンテーション能力、及び外国語による基礎的なコミュニケーション能力の養成

【ロボティクス学科のカリキュラム編成上の特色】

ロボティクス学科では、学生が自らロボットを作る力を身につけることを目指し、学生の自主性、創造性、問題発見・解決能力を養うとともに、機械工学、情報工学、電気電子工学、制御工学などロボット開発に必要な専門知識を定着させるために、実験・実習中心の体系化されたカリキュラムの下で、学年進行に伴う知識の積上げと専門科目間の関連性を考慮した教育を行っています。1学年にはロボットの基本構造を学びながら座学と並行して行われる豊富な実験・演習科目を通して、ロボットを製作し動作させるための基礎知識と技術を修得します。2学年にはメカトロニクスに関する要素技術を学び、さらに3学年にはその応用技術に関する専門知識を修得します。4学年には、それまでに学んだ基礎知識を用いてロボット関連の研究と開発を行うことによって問題発見・解決能力、プレゼ

ンテーション能力を養います。また本学科では、幅広い専門知識を身につけられるように、2学年より「ロボット設計コース」と「ロボット制御コース」を設けています。各コースは以下のような特色があります。

「ロボット設計コース」では、設計工学、加工学、機構学、アクチュエータ工学など、ロボットを作り出すために必要な知識と技術を重点的に修得させ、独創的なロボットを設計・開発できる人材を養成することを目指します。

「ロボット制御コース」では、情報工学、制御工学、電気電子工学、計測工学など、ロボットシステムを統合するために必要な知識と技術を重点的に修得させ、ロボットの知能化を実現できる人材を養成することを目指します。

【電子情報工学科の学修・教育目標】

電子情報工学科では、ソフトウェアからハードウェアまで、コンピュータ関連の技術を幅広く修得させることを教育の目的とし、プログラミング技術と電子回路設計能力、ネットワーク設計技術を有する技術者を育成することを学修・教育到達目標としています。

最先端のコンピュータ技術に関するハードウェアを研究するのが電気・電子工学で、ソフトウェアを研究するのが情報・通信工学です。この二つの分野をバランスよく学び、両方の分野に強い技術者になっていただくために、上のような学修・教育到達目標を本学科では掲げました。情報通信技術が高度に進化し、生活の隅々にまでコンピュータやスマートフォンが浸透した現在、社会を支える電子情報技術者はこれまで以上に重要な役割を担っていくことになります。現代の電子情報技術者には、複雑化した社会で発生する様々な問題に対して、国際的視野まで含めた柔軟な問題解決能力を身につけることが期待されています。

したがって、このような技術者には電子情報工学に関する知識や技術はもちろんのこと、幅広い教養や倫理観を持ち社会に対する責任を自覚したり、様々な問題を考察し、その結果を明解に表現し、また、自ら問題を発見してそれを解決したりする力が必要です。本学科では、このような豊かな人間性や問題解決能力・コミュニケーション能力なども、仲間と協力し合いながら楽しく意欲的に身につけることが可能な教育プログラムを有しています。

電子情報工学科では、「電気電子コース」と「情報通信コース」の二つのコースでカリキュラムを編成しています。各コースの特色は次の通りです。

「電気電子コース」では、電気・電子工学やその関連技術の急速な発達に柔軟に適応し、国際的に活躍できるエレクトロニクス産業における技術者を育てます。そのため、コンピュータ・ハードウェアに関する専門的知識はもちろん、電子機器の基礎から応用まで幅広い分野にわたるカリキュラムを構成しています。具体的には、エネルギー変換工学や集積回路、半導体工学や光エレクトロニクスなどの電気・電子工学分野の専門知識に加えて、IT時代に必要な情報技術の関連知識までを幅広く身につけます。

「情報通信コース」では、コンピュータの基礎知識からコンピュータ制御を行うソフトウェアのプログラミング、さらにはセキュリティの高い高速大容量通信を可能とするネットワークやデータベースまでIT技術について幅広く学びます。ITの基礎や応用のみならず、技術開発に必要なハードウェア、画像処理技術・人工知能などに関連した高度な情報技術まで修得します。実験や実習による経験を重ねて、応用力をもった即戦力のエンジニアを育てます。

【電子情報工学科のカリキュラム編成上の特色】

電子情報工学科のカリキュラムには次の3つの特色があります。

1 実践力をつけるための実験・実習科目の重視

プログラミング演習や電気・電子回路に関する実験など、多くの実験・実習科目を1学年から受講でき、実践力が早くから身につけられます。また、実習と講義との結びつきを強くしているのも本カリキュラムの特徴であり、知識が生きたものとして身につきます。

2 電気・電子工学と情報・通信工学の科目のバランスよい配置

電気・電子工学分野ではコンピュータ・ハードウェアの中心となる様々な電子機器の仕組みや、それを作り、動かすための技術、その物理的な原理等を学ぶ科目をバランスよく配置しています。一方、情報・通信工学分野ではソフトウェア技術の中心となる種々のプログラミング手法やネットワークシステムを設計し運用する方法等を学ぶ科目をバランスよく配置しています。さらに、これら二つの工学分野間のバランスを考慮して科目を配置しているため、常に広い視野を保ちながら、

両方の分野の能力を向上させることができます。

3 専門性を磨き、個性を伸ばす柔軟なコース制システム

2 学年から「電気電子コース」と「情報通信コース」に分かれます。これにより、電気・電子工学と情報・通信工学の二つの分野をバランスよく勉強しつつ、独自の専門性を磨いていくことができます。

「電気電子コース」の科目では主に、電子デバイス・計測工学・電磁波工学・電気エネルギー制御などを修得するためのハードウェアの物理を身につけることができ、これをさらに磨いていくことができます。

「情報通信コース」の科目では主に、データ処理・通信ネットワーク・非線形科学・人工知能・画像処理などを修得するためのソフトウェアのプログラミングを身につけることができ、これをさらに磨いていくことができます。

【情報学科の学修・教育目標】

製造業・流通業・サービス産業等の産業界の様々な分野における経営戦略の実現を支援する情報システムを企画・設計できる能力を有する技術者を育成します。現代社会では、情報システムを戦略的に活用し経営戦略をスピーディに実行する事が、企業が他社との競争において優位に立つ必須条件です。

A I 等を含む先端的な情報メディア技術を活用して安全・快適な社会の創造を支援するマルチメディアシステムを提案・開発できる能力を有する技術者を育成します。様々な分野で情報メディアを有効に活用し、情報共有・情報伝達のスピードアップが求められています。

したがって、上記技術者の育成を目標に、情報システム構築の基礎となるコンピュータ技術やモデル化技術、情報システムの企画・設計・開発技術や情報メディア技術について学修します。

【情報学科のカリキュラム編成上の特色】

アルゴリズムなど情報システムの基礎から、ネットワークを活用する方法、マルチメディア社会にふさわしい情報の表現手段、さまざまな領域にまたがる応用システムの構築法に至るまで、広く情報システムに関する基礎理論・知識・技術を修得し、問題解決能力を身につけることで、情報システムデザイナー・システムエンジニアとして活躍できる能力を育成するためのカリキュラムを組んでいます。

産業界の第一線で活躍しているシステムインテグレータや情報技術者による特別講演形式の講義を行なうことによって、現場で役立つ技術とは何か、10年後、20年後のあるべき自分を実感できるようなカリキュラムを取り入れています。

教育支援システム（K S S）という学科独自で設けたコンピュータールームを特別に用意し、学生が自分から学修・研究を深めていける設備を使用したカリキュラムを多数組み入れています。また、企業情報システム演習室1及び2では、企業情報システムの構築を実践できる環境を整えています。さらに、システム創成演習室及びマルチメディア実習室では、使いやすい情報インタフェースを作るための3次元CGや賢いインタフェースに必要な画像A Iを、クラウド上で体験的に開発して学修できるようにしています。

カリキュラムの体系として、工学基礎、総合、情報処理、情報システム、情報メディアと大きく区分けしており、各区分の中に個々の専門科目を配置して、系統的に学修できるよう編成しています。平成24年度より、J A B E E 認定プログラム（I S（情報システム）分野）となりました。

【建築学科の学修・教育目標】

建築学科では、建学の精神と教育の目的に即して、持続可能な社会を実現する未来志向の建築を設計・生産できる次のような建築家や建築技術者を育成することを目標としています。「1 豊かな人間性と総合的なデザイン力を持ち、地域社会や地域環境に貢献できる建築専門家 2 国内外における建築技術の伝統を引継ぎ、発展させる、実践的な建築専門家 3 人間と環境の時代に向けて、確かなデザイン力とチャレンジ精神のある建築専門家」

本学科の学生が卒業までに身につけるべき具体的な知識・能力として、次の学修・教育到達目標を定め、これを達成するための授業科目を履修し、具体的に明示された評価方法に基づき厳格な成績評価を行い、所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学士（工学）の学位を授与します。

1 豊かな人間性と総合力のある技術者として（A）～（D）の能力を身につける。

（A） 環境問題を理解し意匠設計ができる（意匠設計力）。

（B） 建築計画を理解し図面作成ができる（図面作成力）。

- (C) 構造設計を理解し構造計画ができる(構造計画力)。
- (D) 構造力学を理解し構造解析ができる(構造解析力)。
- 2 実践力のある技術者として(E)～(G)の能力を身につける。
 - (E) 建築倫理がわかる(建築倫理理解力)。
 - (F) 生産管理がわかる(生産管理理解力)。
 - (G) 環境設備がわかる(環境設備理解力)。
- 3 チャレンジ精神のある技術者として(H)、(I)の能力を身につける。
 - (H) チームで課題解決ができる(課題解決力)。
 - (I) 新しいことに挑戦できる(チャレンジ力)。

【建築学科のカリキュラム編成上の特色】

本学科では、以上のような技術者を育成するために、次のような教育方針でカリキュラムを編成し実施しています。この学修の成果として、建築専門家(一級建築士)として必要となる設計・計画、環境・設備、構造、生産の総合的な基礎知識を確実に身につけることができます。

- 1 豊かな人間性と総合力のある技術者を育成するために、設計教育と力学教育を両輪とする建築教育を実施する。
- 2 実践力のある技術者を育成するために、実学志向教育を体系的に実践する。
- 3 チャレンジ精神のある技術者を育成するために、体験的・挑戦的教育を実現する。

さらに、下記のようなカリキュラムの特徴によって、基礎力を確実に身につけることができます。

- 1 初年次の構造力学科目については少人数クラスによる徹底教育を行い、基礎的な学力を確保しています。
- 2 講義後直ちに演習を行う「講義＋演習」科目を多用し、知識だけでなく実際に計算ができる能力を育成しています。
- 3 実物の住宅を計測し図面化する授業や、与条件のもとに設計し作成した構造模型の強度を競う創成型授業、建築実験(構造・材料・環境)など、体験的学修を重視する科目を多数配置しています。
- 4 総合的なデザイン能力とチャレンジ精神、実学志向にもとづく実践力を育むため、複数の建築家が直接指導する設計演習科目や国際交流を目的とした集中演習科目を配置しています。

また、基礎教育科目(総合科目＋外国語科目)については工学部のポリシーに準じたカリキュラムによって、基礎力を確実に身につけることができます。

【その他の特色】

工学部では、各学科の教育目標に沿ったカリキュラムによる学修とは別に、多様な将来構想に役立つよう、どの学科に在籍しているかとは無関係に履修することができる、特修プログラムと呼ばれるもう一つの専門科目群を設けています。

特修プログラムには、情報化時代に必須の技術を実践的に学び取ることを目的とした「情報技術特修プログラム」、教育のあり方や指導の仕方を学ぶ「教育学特修プログラム」と「教職課程特修プログラム」、英語力の向上と豊かな国際感覚を養い、ものづくりの提供側と顧客側の価値共創の視点を育成するための「国際経営特修プログラム」の4つがあります。これらを学修することによって、技術者としての素養をさらに幅広く身につけることができます。

【産業理工学部教育研究の理念と目的、育成する人材像】

近畿大学学園の建学の精神に基づいた産業理工学部は、従来の大学における文科と理科に区別された教育に対する反省から

人間主義の工学 “(Humanity-Oriented Science and Engineering)”

の実践を目指し、自然・技術・人文・社会が調和する文理協働の発想をもった教養ある社会人を育成することを教育理念としています。このため、本学建学の精神である実学教育のもと、技術に偏重せず21世紀が求める文理シナジー的発想とコミュニケーション力を持ったフロンティア人材を育成することを目的にしています。

実社会で活躍できる人材となるためには、専門知識ばかりではなく、社会人としての基礎能力もしっかりと身につけておくことも大切です。そのために産業理工学部では教養・基礎教育部門の共通教養科目として人間性・社会性科目群、地域性・国際性科目群、課題設定・問題解決科目群、スポーツ・表現活動科目群という四つの科目群と外国語科目を開講しています。四つの科目群では幅広い教養科

目の他にインターンシップといった体験型の授業があります。外国語科目については英語、中国語、フランス語、スペイン語などのスキルアップのために習熟度別にクラス分けを行い、実践的な教育を行っています。

産業理工学部は、21世紀にふさわしい新たな学びの場として人間力を高めるためのきめ細かな教育を提供し、本当に楽しく、充実した学生生活になるような体制を整えています。

【生物環境化学科の学修・教育目標】

人類と地球環境をより良い未来へ導いていくためには、自然現象を分子レベルで理解し、問題解決していく能力が強く求められます。生物環境化学科では社会の幅広い分野で活躍できるプロの技術者を育てるため、「生物」、「環境」、「化学」をバランスよく学べるカリキュラムを用意し、講義科目だけでなく実験科目と演習科目を充実させています。生物環境化学科には次の3コースがあります。

バイオサイエンスコース：バイオテクノロジーを専門に学びます。遺伝情報の流れや、それをもとにした遺伝子医薬などの応用まで幅広く学びます。微生物を用いた実験やタンパク質を用いたバイオセンサーの実験など、種々のバイオテクノロジー全般の技能を修得します。

食品生物資源コース：食の安全と品質を守り、食料その他生物資源の有効利用に携わるエキスパートを育てる教育に力を入れます。バイオテクノロジーを基盤に、新しい食品機能の発見と健康への利用、微生物の産業利用、食品と栄養の科学について学びます。また、排水浄化と有害物質の分解、バイオマスの資源化など生物を利用した自然環境の保全修復技術も身につけます。

次世代エネルギー・環境材料コース：環境にやさしい化学の観点から、地球温暖化対策、蓄電池や燃料電池、金属空気電池などの次世代エネルギー材料の研究開発、人と環境に優しい材料の開発、リサイクル技術、環境計測、環境教育を身につけます。また、導電性や磁性を持った先端材料の開発、選択的高性能化学センサーの開発、微量で特殊な化合物の検出ツールなど、21世紀を支える先端技術も身につけます。

【生物環境化学科のカリキュラム編成上の特色】

1 21世紀の最重要課題「バイオ」、「環境」、「材料」の分野で、実社会の問題を解決し新たな技術やアイデアを生み出すことのできる人材の育成を目指したバランスのとれたカリキュラムを用意しています。

2 1、2年次ではおもに生物学・有機化学・無機化学を中心とするコア科目を配し、3年次以降の展開科目で幅広い専門知識を学びます。4年次では卒業研究を中心とした本格的な研究者・技術者養成のための教育を行います。

3 1年次よりすべての学期で実験科目が開講され、充実した研究設備のもと実践的な教育を行います。

【その他の特色】

1 産学官連携による企業や公的機関との共同研究を積極的に推進しており、研究業務の実際や大学での勉強がどう生かされているのかを実感しながら勉強できます。

2 国家資格である「食品衛生管理者及び食品衛生監視員」の養成施設として当学科は認定されているほか、専門性を生かした公害防止管理者などの資格取得をサポートしています。

3 地域社会との交流による環境ボランティアや理科教育支援を積極的に行います。

4 近畿大学はもちろん、国公立大学の大学院への進学率も高く、そのためのきめ細かな指導も行います。

【電気電子工学科の学修・教育目標】

電気電子・情報通信技術は、身近な携帯電話からインターネット・自動車・航空機・ロボットなどありとあらゆるところで利用され、広く産業社会活動の基盤技術となっています。電気電子工学科では、いつまでも最前線で輝ける技術者として活躍できるよう、電気工学の基礎に始まり、応用エレクトロニクス、情報通信、クリーンエネルギーにまで広がる個別技術をハードとソフトの両面から理解し、自然や地球環境と調和した基盤技術が開拓できる技術者を育てます。電気電子工学科には次の3コースがあります。

エネルギー・環境コース：環境保全に配慮した電気エネルギーの生成や安定供給、電気設備の設置や保全、電気電子デバイスの回路設計など、つねに社会で求めつづけられる専門知識と実践力を身につけ、社会や環境を創る・支える・守ることができる技術者を育成します。

情報通信コース：携帯電話やリモコンに組み込まれたコンピュータのソフト・ハード技術、ロボッ

ト制御技術など、情報通信社会を支える多種多様な技術を学びます。おもにコンピュータを利用した装置と装置間の通信技術を中心に、情報通信に関する理論と技術を身につけたICT基盤を支える技術者を育成します。

半導体エレクトロニクスコース：専門基礎技術を理解し、独力で知識を吸収しながら時代をリードできる、より高いレベルの「自立した技術者」を目指して、アナログ技術とデジタル技術、ハードウェア技術とソフトウェア技術、これらを組み合わせたエレクトロニクス技術に精通し、とくに情報通信社会を支える半導体デバイスの設計・製造・試験に関わる技術を学ぶことで半導体に関わる技術を修得します。さらに専門知識を活用して英語でもコミュニケーションできる能力と多角的視野に基づいた教養も身につけ、世界に通用する技術者を育成します。

【電気電子工学科のカリキュラム編成上の特色】

- 1 数学や物理の学修において高校からスムーズなつながりができるように、補習的な講義などを通してリメディアル教育を行っています。また、専門分野へのつながりに配慮した専門基礎科目を設けています。
- 2 1、2年次では、電気電子分野の専門基礎科目を配置し、3年次以降に各コースに所属して、コースに応じた専門知識を教育します。
- 3 「電子情報設計プロジェクト」では、15週にわたり一つのテーマに関して、グループ討論による問題抽出、解決法の探索・実現を通してエンジニアリングデザイン能力を養います。
- 4 「電子情報工学セミナー」では、パネル発表と自己分析により、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を養います。

【その他の特色】

- 1 「知能ロボットプロジェクト」や「電気電子工学科ものづくり工房」により実践的なモノづくり教育を進めています。
- 2 各学年複数教員の担任制で、一人一人の顔が見える学生指導体制をとっています。
- 3 電気電子・情報通信分野からの多くの求人があり、毎年、一部上場企業をはじめとして就職率が高く、質の高さが社会や産業界から認められています。

【建築・デザイン学科の学修・教育目標】

建築の工学とデザインの感性を磨き、高い使命感と倫理観を身につけた建築技術者と美しい建築空間あるいはデザインコミュニケーション情報を創造するデザイナーの育成をめざします。建築や都市など規模の大きなものから、住宅や店舗の設計、ポスターデザインやウェブデザインなどの身近なものまで、幅広い「モノづくり」の技術・技能の習得を目標としてカリキュラムを編成しています。また、設計意図や完成作品の特徴を多くの人に伝え、深く印象付ける能力の習得も大切だと考えて開講科目を定めています。

建築・デザイン学科は次の2コースを設けています。

建築工学コース：国際的に通用する建築技術者に育つようより高いレベルの専門知識を授けます。建築に関する包括的な専門知識に加えて、さらに建築物や地域の安全性（建築構造）、快適性（建築環境・設備）、材料・構法（建築生産）に関する建築工学の高度な専門技術を習得するカリキュラムとしています。本コースを修了することで一級建築士受験資格と共に、二級施工管理技士受験資格を取得できます。

建築・デザインコース：自分の将来設計に合わせ、建築およびデザインの両方のプログラムを発展的に学修することができるコースです。幅広い素養と建築に関する包括的な専門知識・能力を身につけて、建設関連業界で活躍できる技術者や、企画から制作までの全過程を行える技能を持ち、デザイン関連業界で活躍できる人材の育成を目標としながら、その両方の資質を有したこれからの社会で必要とされる新たな建築士・デザイナーの育成を目指します。

建築設計・施工に欠かせない建築計画、建築環境・設備、建築構造、建築生産の4分野にわたる内容と、ユニバーサルデザインを軸に情報・プロダクト・環境デザインの3分野を総合的に学修できる多彩な科目が用意されています。そのため、各学生の将来目的に応じて履修科目を選定することができます。本コースを修了することで二級建築士の受験資格を取得できます。さらに修得科目によっては一級建築士の受験が可能となります。

【建築・デザイン学科のカリキュラム編成上の特色】

- 1 建築とデザインのいずれをも学ぶことができるように、設定された多様な科目から、自分の将来

設計にあった科目の選択が可能となっております。

- 2 幅広い視野を持ち人間力のある実践的な建築技術者と総合的なデザイン力のあるデザイナーを育成するため、建築教育とデザイン教育を高度に織り込んだ斬新なカリキュラムを編成しています。
- 3 一級建築士、二級建築士、技術士などの建築業務に関わる資格の取得をめざすカリキュラムとしています。また、インテリアコーディネーター、CG検定などのプロフェッショナル資格をめざした指導にも力を注いでいます。建築やデザインの分野で就職し活躍していくためには、専門資格の取得は必須です。

【その他の特色】

- 1 設計事務所やデザイン事務所等の会社組織や実務者と連携した実践的な教育を行います。
- 2 演習を中心とした専門教育の多くは、少人数クラスの授業で個別指導を徹底しています。
- 3 学生にとって魅力があり、なおかつ社会的にも話題となっている課題を取り上げ、作品などその成果は、学外発表・展示などにより外部の評価を受け、授業改善に結びつけています。

【情報学科の学修・教育目標】

情報が社会のあらゆるレベルに浸透し、私たちの身近な生活と切っても切れない存在であることが認められる中、情報自身は、常にその可能性を広げ、存在様式を進化・発展させ続けています。巨大化し、多様化していく情報と与し、手なずけ、役立てて行くためには、情報を扱うためのソフトウェアやネットワークの技術と知識を学ぶとともに、日々進化・発展していく情報の様々な形式に触れ、そのサイエンスとしての扱い方に慣れ親しみ、新たな情報メディアの可能性を常々考えるような習慣を身につけることが必要となります。このような技術と知識と体験を身につけた人を育成するため、情報学科では次の3つのコースを設けています。

情報エンジニアリングコース：情報システムの構築とその分析・設計・開発に関わる知識と技術を身につけ、インターネット社会の情報基盤を開発する最前線において活躍できる人材を育成します。このため、情報技術に関する基礎知識（ハードウェア、ネットワーク、データベース、アルゴリズム）、情報システムに関わる分析・設計・運用技術、プログラミング、セキュリティ、先端技術（クラウド、組み込みなど）の教育を提供します。

メディア情報コース：情報メディアに関する知識と、コンテンツを制作するための手続き的知識と技能を身につけ、創造産業を含む文化産業に従事できる人材を育成します。このため、社会生活における情報メディアの役割・知的財産権・インターネットサービスやビジネス等に関する基礎知識、コンピュータ音楽・コンピュータグラフィックス・デジタル映像といったコンテンツ制作技能、Webデザインの手法・Webプログラミング・Web解析技術といったWebサイトの企画・制作・運用に関する技能を修得するための教育を提供します。

データサイエンスコース：膨大なデータから有益な情報を抽出し、分析・予測に役立てるための手続き的知識と技能を身につけ、企業のマーケティングやデータ分析に携わる部門において活躍できる人材を育成します。このため、データ分析のための基礎知識（統計解析、データの可視化、データベース）、知識発見のための手法（データマイニング、機械学習、最適化）、そして、発展技術（シミュレーション、モデル同定）に関する教育を提供します。

【情報学科カリキュラム編成上の特色】

- 1 カリキュラムは、各コース共通の知識となる科目群と、それぞれのコース毎に特徴的な科目群から構成されています。
- 2 演習科目を多数用意して徹底した実践力の修得を行います。
- 3 「情報学プロジェクトⅠ・Ⅱ」として、実際に社会の中で役立つシステムを構築することを目的として、ゼミ単位少人数のチームで企画、計画から設計、コスト試算、構築、実証評価までを行い、その結果をプレゼンテーションとして発表するという講義を行います。座学や演習だけでは身につけることができない社会に役立つ実践力を育てます。力を育てます。

【その他の特色】

- 1 就職率が高いだけでなく、特に上場企業への就職者が多いのが特長です。
- 2 各コースの特性に沿った資格取得を積極的に指導します。男女の差なく、それぞれの分野のプロフェッショナルとして幅広く活躍できますので、女子学生のキャリアづくりにも最適です。

【経営ビジネス学科の学修・教育目標】

経営ビジネス学科では、実践的な経営センスを持ち、地域や社会に貢献する人材を育成します。知

識中心の組織社会化がますます進行する中で知的資源や人的資源をいかに活用していくかが重要となってきました。また近年、社会全体の価値観や利害の多様化が進み、複雑化し、それらの間の調和をいかに図っていくかが重要になってきています。このような変化のために、マネジメントに対するニーズと期待が高まっています。また、学生の関心と活躍の場のグローバル化も起こってきています。

マネジメントについて最も必要なことは、社会における組織の使命や役割を明らかにすることです。その使命を果たし、役割を遂行するためには、二つの条件が不可欠です。一つは、組織の置かれている現状をつねにチェックし、改善を加えていくことで、革新性・創造性をもつということです。もう一つは、組織に対する社会の期待がどこにあり、社会が必要とするものは何か考えることで、それは社会性をもつということです。マネジメントのあり方は、この2つの条件、革新性・創造性と社会性によって左右されます。

このような基本的認識に立って、経営ビジネス学科では組織経営に関する理論的、実践的教育を進めています。なお、組織は、企業だけでなく、非営利組織・自治体・地域コミュニティも含まれます。これらの幅広い組織の経営（マネジメント）方法について、段階的に学んでいきます。

また、社会性を養うために、マネジメントの理論や技術だけでなく、そのよって立つ文化的背景をも学んでいきます。

【経営ビジネス学科のカリキュラム編成上の特色】

- 1 経営マネジメント・グローバル経営の2コースを設け、学生が興味や関心に応じて履修できるような編成です。経営マネジメントコースでは、経営や会計について幅広く学び、理論と実践の融合を目指していきます。企業・非営利組織・自治体などの組織に着目して、それらの運営に関する科目を幅広く学びます。グローバル経営コースでは、国際的な視野に立ち、グローバル社会における組織経営に関わる能力を養成します。国際化に対応するために、外国の文化の理解や語学の習得もめざします。
- 2 専門基礎科目を重視し、主要分野に関する必修科目を配置しています。それをベースに、段階的、系統的履修を促します。
- 3 ゼミナールを中心にした少人数教育を徹底し、「全人教育」を目指し、各学年で少人数によるゼミナール教育を行います。
- 4 「会計処理演習」「フィールドワーク」「データ分析」を開講し、具体的事例や実践的テーマに対して、学生が直接参加する講義を行います。アクティブラーニングは各科目でも取り入れて、学修内容のより深い理解をめざします。

【その他の特色】

- 1 簿記関連、販売士、ファイナンシャルプランナー、税理士、語学関連などの資格取得に関して、課外授業を行います。

○近畿大学大学院学則

第1章 総則

(目的)

第1条 本大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。

2 本大学院は建学の精神に沿った教育理念を実践するため、研究科（法学研究科、商学研究科、経済学研究科及びシステム工学研究科を連係協力研究科とする研究科等連係課程実施基本組織である実学社会起業イノベーション学位プログラムを含む。以下同じ。）、専攻ごとに人材の養成に関する目的及びその他教育・研究上の具体的な目的を別記のとおり定めるものとする。

(課程)

第2条 本大学院に修士課程及び博士課程をおく。

2 修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的とする。

3 博士課程は、専門分野について研究者として自立して研究活動を行い、又はその高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

4 博士課程は、前期課程と後期課程に区分し、又はこの区分を設けないものとする。前期及び後期の課程に区分する博士課程においては、その前期2年の課程は、これを修士課程として取り扱うものとする。ただし、医学研究科並びに薬学研究科薬学専攻においては、前期、後期に区分しない。

(研究科)

第3条 (削除)

(研究科・専攻)

第4条 本大学院に次の研究科・専攻をおく。

法学研究科 法律学専攻

商学研究科 商学専攻

経済学研究科 経済学専攻

総合理工学研究科 理学専攻 物質系工学専攻 メカニクス系工学専攻 エレクトロニクス系工学専攻 環境系工学専攻 エネルギー理工学専攻 東大阪モノづくり専攻

建築学研究科 建築工学専攻 建築デザイン専攻

情報学研究科 情報学専攻

薬学研究科 薬学専攻 薬科学専攻

総合文化研究科 日本文学専攻 英語英米文学専攻 文化・社会学専攻 心理学専攻 ただし、修士課程とする。

農学研究科 農業生産科学専攻 水産学専攻 応用生命化学専攻 環境管理学専攻 バイオサイエンス専攻

生物理工学研究科 生物工学専攻 生体システム工学専攻

システム工学研究科 システム工学専攻

産業理工学研究科 産業理工学専攻

医学研究科 医学系専攻

実学社会起業イノベーション学位プログラム

(修業年限)

第5条 本大学院の修士課程の標準修業年限は、2年とする。

2 博士課程の標準修業年限は、5年とし、前期課程（以下「博士前期課程」という。）の標準修業年限は2年、後期課程（以下「博士後期課程」という。）の標準修業年限は、3年とする。

3 前項の規定にかかわらず、医学研究科並びに薬学研究科薬学専攻博士課程の標準修業年限は、4年とする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、学生が職業を有しているなどの事情がある場合には、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、修了することを希望する旨を申し出たときは、研究科委員会（学位プログラム委員会を含む。以下同じ。）の議を経て、学長は、その計画的な履修を認めることができる。

(学生定員)

第6条 本大学院の学生定員は、次のとおりとする。

研究科	専攻	修士課程		博士前期課程		博士後期課程	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
法学研究科	法律学専攻			10(2)	20(4)	5	15
商学研究科	商学専攻			20(9)	40(18)	5	15
経済学研究科	経済学専攻			20(15)	40(30)	5	15
総合理工学研究科	理学専攻			40	80	2	6
	物質系工学専攻			40	80	2	6
	メカニクス系工学専攻			30	60	2	6
	エレクトロニクス系工学専攻			20	40	2	6
	環境系工学専攻			10	20	2	6
	エネルギー理工学専攻	15	30				
建築学研究科	建築工学専攻	15	30				
	建築デザイン専攻	10	20				
情報学研究科	情報学専攻	35	70				
薬学研究科	薬科学専攻			15	30	2	6
総合文化研究科	日本文学専攻	4	8				
	英語英米文学専攻	3	6				
	文化・社会学専攻	8	16				
	心理学専攻	6	12				
農学研究科	農業生産科学専攻			10	20	2	6
	水産学専攻			10	20	4	12
	応用生命化学専攻			14	28	5	15
	環境管理学専攻			10	20	2	6
	バイオサイエンス専攻			12	24	4	12
生物理工学研究科	生物工学専攻			16	32	3	9
	生体システム工学専攻			18	36	2	6
システム工学研究科	システム工学専攻			45(4)	90(8)	5	15
産業理工学研究科	産業理工学専攻			30	60	3	9
実学社会起業イノベーション学位プログラム							

※ 括弧内の数字は、実学社会起業イノベーション学位プログラムに活用する入学定員及び収容定員を示す。

研究科	専攻	博士課程	
		入学定員	収容定員
医学研究科	医学系専攻	45	180
薬学研究科	薬学専攻	3	12

第2章 教育課程

(教育方法)

第7条 本大学院の教育は授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」と

いう。)によって行うものとする。

(履修方法)

第8条 各研究科における授業科目、単位数及び履修方法は、別表(1)のとおりとする。

(単位基準)

第9条 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮するものとする。

2 各授業科目の授業は、15週にわたる期間を単位として行うものとする。ただし、教育研究上必要があると認められる場合は、この期間より短い特定の期間において授業を行うことができる。

(1) 講義及び演習等についての授業科目は、原則として15時間から30時間までの範囲で本大学院が定める時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実験、実習及び実験的・臨床的研究等についての授業科目は、30時間から45時間までの範囲で本大学院が定める時間の授業をもって1単位とする。

(3) 一つの授業科目について、講義、演習、実験、実習又は研究のうち二つ以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、第1号及び第2号に規定する基準を考慮して定める。

3 第1項及び第2項の規定にかかわらず、その学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる授業科目を開設する場合には、これらに必要な学修等を考慮して、その単位数を別に定めることができる。

(専修科目)

第10条 各研究科の選択必修の授業科目の中から選定した1科目をその学生の専修科目とする。ただし、農学研究科においては、専攻分野の中から選定した1分野の授業科目を、また医学研究科においては専攻分野の中から選定した1分野の選択必修科目をその学生の専修科目とする。

(指導教員)

第11条 専修科目を担当する教員をその学生の指導教員とする。

2 学生は、指導教員の研究指導並びに授業科目の選択等研究一般に関する指導を受けなければならない。

(他の大学院における授業科目の履修)

第12条 各研究科委員会において教育研究上有益と認めるときは、他の大学院(外国の大学院を含む。)の授業科目を履修させることができる。

2 前項の規定により修得した単位は、15単位を超えない範囲で、現に在籍している課程における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

3 各研究科委員会において教育研究上有益と認めるときは、他大学の大学院又は研究所等と予め協議のうえ、学生が当該大学院又は研究所等において必要な研究指導を受けることを認めることができる。ただし、修士課程又は博士前期課程の学生について認める場合には、当該研究指導を受ける期間は、1年を超えないものとする。

(本大学院の他の研究科における授業科目の履修)

第12条の2 各研究科委員会において教育研究上有益と認めるときは、本大学院の他の研究科の授業科目を履修させることができる。

2 前項の規定により修得した単位は、現に在籍している課程における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。単位認定の上限は別途定める。

(入学前の既修得単位の認定)

第12条の3 各研究科委員会において教育研究上有益と認めるときは、学生が本大学院に入学する前に大学院において履修した授業科目について履修した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)を、現に在籍している課程に入学した後の本大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定により修得した単位は、現に在籍している課程において修得した単位以外のものについては、15単位を超えないものとする。

3 第1項、第12条第2項又は第12条の2第2項の定めにより修得したものとみなし、与えることのできる単位数は、合わせて20単位を超えないものとする。

（教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程）

第13条 本大学院において、教育職員免許状を取得しようとする者は、各研究科配当の関係科目の中から教育職員免許法及び同施行規則に定める必要な単位数を修得しなければならない。ただし、一種免許状の取得資格を有する者に限る。

第14条 本大学院において、取得できる教育職員免許状の種類は、次のとおりである。

研究科	専攻	免許状の種類	
法学研究科	法律学専攻	高等学校専修	公民
商学研究科	商学専攻	高等学校専修	商業
経済学研究科	経済学専攻	高等学校専修	地理歴史
		高等学校専修	公民
		高等学校専修	商業
総合理工学研究科	理学専攻	中学校専修	数学
		高等学校専修	数学
	物質系工学専攻	中学校専修	理科
		高等学校専修	理科
	メカニクス系工学専攻	中学校専修	理科
		高等学校専修	理科
	エレクトロニクス系工学専攻	高等学校専修	工業
		高等学校専修	工業
総合文化研究科	日本文学専攻	中学校専修	国語
		高等学校専修	国語
	英語英米文学専攻	中学校専修	英語
		高等学校専修	英語
	文化・社会学専攻	中学校専修	社会
		高等学校専修	地理歴史
	心理学専攻	高等学校専修	公民
		高等学校専修	公民
農学研究科	農業生産科学専攻	高等学校専修	農業
		高等学校専修	水産
	水産学専攻	中学校専修	理科
		高等学校専修	理科
	応用生命化学専攻	高等学校専修	農業
		中学校専修	理科
生物理工学研究科	生物工学専攻	中学校専修	理科
		高等学校専修	理科
	生体システム工学専攻	中学校専修	数学
		高等学校専修	数学
システム工学研究科	システム工学専攻	中学校専修	理科
		高等学校専修	理科
		中学校専修	技術
		高等学校専修	工業
		高等学校専修	情報
産業理工学研究科	産業理工学専攻	高等学校専修	工業

第3章 試験及び課程の修了

(試験)

第15条 大学院における正規の授業を受けて、所定の授業科目を履修した者に対しては、学期末又は学年末に試験を行う。ただし、研究報告の提出をもってこれに代えることができる。

(成績・単位)

第16条 試験の成績は優・良・可及び不可で示し、可以上を合格とする。ただし、演習及び実験については、「合格」をもって示すことがある。

2 合格した授業科目については、所定の単位を与える。

(課程の修了)

第17条 修士課程又は博士前期課程に2年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文又は特定の課題についての研究成果の審査及び最終試験に合格した者をもって修士課程を修了したものとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、大学院に1年以上在学すれば足りるものとする。

2 第2条第4項の規定により修士課程として取り扱うものとする博士課程の前期の課程の修了の要件は、当該博士課程の目的を達成するために必要と認められる場合、前項に規定する大学院の行う修士論文又は特定の課題についての研究成果の審査及び最終試験に合格することに代えて、大学院が行う次に掲げる試験及び審査に合格することとすることができる。

(1) 専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力並びに当該専攻分野に関連する分野の基礎的素養であって当該前期の課程において修得し、又は涵養すべきものについての試験

(2) 博士論文に係る研究を主体的に遂行するために必要な能力であって当該前期の課程において修得すべきものについての審査

3 博士後期課程に3年以上(医学研究科並びに薬学研究科薬学専攻博士課程においては4年以上。)在学し、所定の単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格した者をもって博士課程を修了したものとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、大学院に3年(修士課程又は博士前期課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。)以上、また医学研究科並びに薬学研究科薬学専攻にあつては、博士課程に3年以上在学すれば足りるものとする。

4 前項の規定にかかわらず、本学則第36条第1項第4号の規定により、大学院への入学資格に関し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者が、博士後期課程に入学した場合は、大学院に3年以上在学し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格した者をもってその課程を修了したものとする。ただし、在学期間に関しては優れた研究業績を上げた者については、大学院に1年以上在学すれば足りるものとする。医学研究科並びに薬学研究科薬学専攻にあつては、この規定は適用しない。

(最長在学年数)

第18条 本大学院における最長在学年数は、修士課程及び博士前期課程においては4年、博士後期課程においては6年とする。医学研究科並びに薬学研究科薬学専攻博士課程においては8年とする。

第4章 学位及びその授与

(修士の学位)

第19条 修士の学位は、修士課程又は博士前期課程を修了した者に授与する。

2 修士の学位は、その修了した研究科に応じて次のとおり区分する。

法学研究科	修士(法学)	(近畿大学)
商学研究科	修士(商学)	(近畿大学)
経済学研究科	修士(経済学)	(近畿大学)
総合理工学研究科	修士(理学)	(近畿大学)
	修士(工学)	(近畿大学)
	修士(理工学)	(近畿大学)
建築学研究科	修士(工学)	(近畿大学)
	修士(建築学)	(近畿大学)
情報学研究科	修士(工学)	(近畿大学)

薬学研究科	修士（薬科学）	（近畿大学）
総合文化研究科	修士（文学）	（近畿大学）
	修士（文化学）	（近畿大学）
	修士（社会学）	（近畿大学）
	修士（心理学）	（近畿大学）
農学研究科	修士（農学）	（近畿大学）
生物理工学研究科	修士（工学）	（近畿大学）
システム工学研究科	修士（工学）	（近畿大学）
産業理工学研究科	修士（工学）	（近畿大学）
実学社会起業イノベーション学	修士（学術）	（近畿大学）

位プログラム

（博士の学位）

第20条 博士の学位は、博士後期課程（医学研究科並びに薬学研究科薬学専攻においては博士課程）を修了した者に授与する。

法学研究科	博士（法学）	（近畿大学）
商学研究科	博士（商学）	（近畿大学）
経済学研究科	博士（経済学）	（近畿大学）
総合理工学研究科	博士（理学）	（近畿大学）
	博士（工学）	（近畿大学）
薬学研究科	博士（薬学）	（近畿大学）
	博士（薬科学）	（近畿大学）
農学研究科	博士（農学）	（近畿大学）
生物理工学研究科	博士（工学）	（近畿大学）
システム工学研究科	博士（工学）	（近畿大学）
産業理工学研究科	博士（工学）	（近畿大学）
医学研究科	博士（医学）	（近畿大学）

第21条 前条第1項に定めるもののほか、本大学院の博士課程を経ずして博士の学位を得ようとする者について、本大学院の行う博士論文の審査に合格し、かつ、本大学院の博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認されたとき博士の学位を授与する。

（論文審査）

第22条 修士の学位論文又は特定の課題についての研究成果は、在学期間中に提出し、審査を終了するものとする。

2 博士の学位又は特定の課題についての研究成果は、本大学院において論文又は特定の成果課題を受理した後、1年以内に審査を終了するものとする。

第23条 学位論文又は特定の課題についての研究成果の審査は、専修科目及びこれに関連のある科目の教員によってこれを行う。ただし、必要がある場合は他の審査委員（本学他研究科教員、他大学教員等学外審査委員を含む）を加えることができる。

2 最終試験は学位論文又は特定の課題についての研究成果を中心にして、これに関連ある学科目について行う。

3 学位授与は、学長がこれを行う。

（学位規程）

第24条 学位及びその授与については、本章のほか近畿大学学位規程に定める。

第5章 教員組織及び運営機構

（大学院教員）

第25条 本大学院の授業及び研究指導を担当する者は、大学院設置基準に規定する資格に該当する本学の教員をもってこれにあてる。

（大学院委員会）

第26条 本大学院に、学長を補佐する機関として、大学院委員会をおく。

2 大学院委員会は大学院部長、各研究科長（学位プログラム長を含む。以下同じ。）及び各研究科

委員会の委員若干名をもって組織する。

(招集及び会議)

第27条 大学院委員会は、学長がこれを招集し、大学院部長がその議長となる。

2 大学院部長は、審議された結果について学長に報告するものとする。

第28条 大学院委員会は、次の事項を審議する。

- (1) 大学院学則及び諸規程の変更に関する事項
- (2) 大学院教員の審査に関する事項
- (3) 学位の授与に関する事項
- (4) その他各研究科に共通する重要な事項

(研究科委員会)

第29条 本大学院の各研究科に、教育研究に関する専門的な事項を審議する機関として、研究科委員会をおく。

2 研究科委員会は、各研究科の授業を担当する教授をもって組織する。ただし、必要があるときは授業を担当するその他の教員を加えることができる。

3 研究科委員会は当該研究科長が招集して、その議長となる。

第30条 研究科委員会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり、意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学及び課程の修了
- (2) 学位の授与
- (3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、研究科委員会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

2 研究科委員会は、前項に規定するもののほか、次の各号に掲げる事項並びに学長及び研究科長(以下「学長等」という。)がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

- (1) 教育課程に関する事項
- (2) 授業科目担当者の選考に関する事項
- (3) 学生の退学・休学及び復学に関する事項
- (4) 試験に関する事項
- (5) 学位論文の審査に関する事項
- (6) 教育及び研究に関する事項
- (7) 学生の補導に関する事項
- (8) その他研究科に関する事項

(学務の総轄)

第31条 大学院の学務は大学院部長が総轄し、各研究科の学務は研究科長が処理する。

第6章 学年・学期及び休業日

(学年・学期)

第32条 本大学院の学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。

2 学年は、これを2期に分け、4月1日から9月20日までを前期とし、9月21日から翌年3月31日までを後期とする。

3 学長は、前項の後期開始日を変更することができる。なお、後期開始日を変更した場合は、その前日をもって前期の終了とする。

(休業日)

第33条 休業日は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日・国民の祝日・本学創立記念日(11月5日)
- (2) 春期休暇 3月20日から4月9日まで
- (3) 夏期休暇 7月21日から9月20日まで
- (4) 冬期休暇 12月21日から翌年1月9日まで

2 学長は、前項各号に規定する休業日を変更し、又は臨時休業の日を定めることができる。

第7章 入学・転学・休学・退学・除籍・復学・再入学及び復籍

(入学)

第34条 入学時期は、毎年4月とする。ただし、教育上有益と認めるときは、9月に入学を認めることができる。

(入学資格)

第35条 修士課程及び博士前期課程に入学することのできる者は、次の各号の一に該当するものとする。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 本大学院において個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で22歳に達した者
- (9) 本大学院において大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

2 医学研究科並びに薬学研究科薬学専攻博士課程に入学することのできる者は次の各号の一に該当するものとする。

- (1) 大学の医学・歯学、獣医学又は薬学を履修する課程を卒業した者
- (2) 外国において学校教育における18年の課程を修了した者
- (3) 文部科学大臣の指定した者
- (4) 本大学院において個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で24才に達した者
- (5) 本大学院において第1号に定める課程を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

第36条 博士後期課程に入学することのできる者は、次の各号の一に該当するものとする。

- (1) 修士の学位を有する者
 - (2) 専門職学位を有する者
 - (3) 外国において修士の学位に相当する学位を授与された者
 - (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
 - (5) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
 - (6) 文部科学大臣の指定した者
 - (7) 本大学院において個別の入学資格審査により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で24才に達した者
 - (8) 大学を卒業した後、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、本大学院において、当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者
- (入学・進学試験)

第37条 本大学院に所定の手続きを経て出願した者のうち、本大学院が行う入学試験に合格した者に対して入学を許可する。

2 本大学院博士前期課程修了者が博士後期課程に進学を志願するときは、前項に準じ進学試験を行う。

(入学手続)

第38条 入学を許可された者は、指定された期日までに別表(2)に定める入学金及び授業料並びに係諸会費を納入するとともに、学生規程に定める手続に従い入学手続を完了しなければならない。

(休学)

第39条 病気その他やむを得ない理由で3ヵ月以上就学できないときは、その事実を証明する書類を添えて願い出て、その許可を得て休学することができる。

2 休学期間は、休学を許可された日から当該学期末又は当該年度末までとする。ただし、特別の事情がある場合には、引き続き休学を許可することができる。

3 休学できる期間は、連続して2年以内、通算して修業年限以内とする。

4 休学中の期間は、在学年数に算入しない。

5 休学中は、別に定める在籍料を納入しなければならない。

(復学)

第40条 休学者が休学の理由がやんだときは、復学を願い出てその許可を得て復学することができる。

(退学)

第41条 本大学院を退学しようとする者は、退学届を提出しなければならない。ただし、やむを得ない事情のある場合はこの限りでない。

(除籍)

第41条の2 次の各号のいずれかに該当する者は、除籍する。

(1) 第18条に定める最長在学年数を超えた者

(2) 第39条第2項に定める休学を許可された期間を超えてなお復学又は退学しない者

(3) 学費の納入を怠り、督促を受けても納入しない者

(4) 新生で学生証の交付手続きを行わない者、その他本大学において修学する意思がないと認められる者

(5) 1年間以上にわたり行方不明の者

(再入学)

第42条 本学則第41条の規定によって退学した者が、退学した年度から起算して翌年度又は翌々年度の3月1日から3月7日までに再入学を願い出たときは、学年の始めに限り審査のうえ、許可することがある。

2 本学則第41条の規定によって退学した者のうち、標準修業年限を在学するとともに所定の単位を修得していた者が、博士論文の提出を目的として再入学を願い出たときは、審査のうえ、許可することがある。ただし、退学の日から3年以内に願い出た者に限る。

3 再入学後の在学年限は、退学前の在学年数を通算して本学則第18条に規定する最長在学年数を超えることができない。

(復籍)

第42条の2 学費未納による除籍者については、別に定めるところにより審査のうえ、復籍を許可することがある。

(転学)

第43条 本大学院から他の大学院に転学しようとする者は、理由を付して、願い出て許可を得なければならない。

(強制休学)

第44条 校医が健康上の理由により修学が不適当と認めた学生に対しては、休学を命ずることがある。

第8章 学費等

(学費等)

第45条 入学金及び授業料並びに入学検定料の額は、別表(2)のとおりである。

(授業料等の納付)

第46条 授業料及び関係諸会費(以下「授業料等」という。)は、毎学期始め所定の期日までに納付しなければならない。ただし、事情によって別に定めるところによりこれを分納することができる。

2 学期の途中で退学した者又は除籍された者も、当該期分の授業料等を納入しなければならない。

(学費納入要項)

第47条 学費等については、この学則に定めるほか、別に定める学費納入要項による。

第9章 賞罰

(表彰)

第48条 品行方正、学力優秀な者又は奇特の行為のあった者に対しては、これを表彰することがある。

(懲戒)

第49条 学則その他諸規則に違反し、本学の秩序を乱し、又は性行不良その他学生の本分にもとる行為のあった者に対しては、懲戒として情状により譴責、停学又は退学の処分を行う。

2 次の各号の一に該当する者には退学を命ずる。

(1) 性行不良で改善の見込がないと認められる者

(2) 学業を怠り、成業の見込がないと認められる者

(3) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第49条の2 前2条の表彰及び懲戒は、必要に応じ賞罰委員会又は大学協議会で審議するものとする。

2 賞罰委員会に関する事項は、別に定める。

第10章 委託生・科目等履修生・研究生及び外国人留学生

(委託生)

第50条 公共団体又はその他の機関から本大学院の特定科目について修学を委託されたときは、正規の学生の研究に妨げのない範囲内において選考のうえ、委託生として許可することがある。

(科目等履修生)

第51条 本大学院の一又は複数の科目を履修し、単位の修得を希望する者があるときは、選考のうえ、科目等履修生としてこれを許可することができる。ただし、修士課程、博士前期課程及び博士課程(医学研究科)の授業科目に限る。

2 科目等履修生については、この学則に定めるもののほか、別に定める。

第51条の2 本大学学部4年次に在籍する学生で、成績優秀と認められ、かつ本大学院の一又は複数の科目を履修し、単位の修得を希望するときは、選考のうえ、特別科目等履修生としてこれを許可することができる。ただし、博士課程(医学研究科)の許可については、本学医学部に在籍する4年次以降の学生に限る。

2 特別科目等履修生として修得した単位については、当該単位を取得した本大学院修士課程、博士前期課程又は博士課程(医学研究科)に入学した場合に、申請によりその科目を当該課程において履修し、単位を修得したものとみなすことができる。これにより、当該課程において単位を修得したものとみなすことが認められた科目については、当該課程において再度履修することはできない。

3 特別科目等履修生については、この学則に定めるもののほか、別に定める。

(証明書)

第52条 委託生は、履修した科目について試験を受けることができる。試験に合格した者は、願い出によって証明書を与える。

(学則適用除外)

第52条の2 科目等履修生及び委託生には、第17条及び第19条は適用しない。

(研究生)

第53条 本大学院の博士の学位を得た者又は博士後期課程若しくは博士課程に標準修業年限以上在学したうえで所定の単位を修得して退学した者が研究の継続を希望するときは、正規の学生の研究に妨げのない範囲内において選考のうえ、研究生として許可することがある。

(外国人留学生)

第54条 本学則に規定する入学資格を有し、かつ、外国公館の証明ある外国人学生は、選考のうえ、入学を許可することがある。

(学則の準用)

第55条 特別の規定のない限りこの学則の規定は、委託生、科目等履修生、研究生及び外国人留学生にもこれを準用する。

第11章 奨学生

(奨学生)

第56条 学力優秀、品行方正で学生の模範と認められた学生を選んで奨学生とすることがある。

2 奨学生に対しては、学費の全部又は一部を貸与する。

3 奨学生に関する事項は、別に定める。

第12章 研究及び厚生施設

(研究室)

第57条 学生の研究指導を行うため各研究科にその専攻部門に応じて研究室をおく。

- 2 各学部及び研究所の施設は、必要に応じ大学院学生の研究及び指導のために用いることができる。
(厚生施設)

第58条 本大学院学生は、本学の厚生保健施設を利用することができる。

第13章 雑則

(連合教職大学院)

第59条 連合教職大学院を構成する大学院として、大阪教育大学大学院連合教職実践研究科高度教職開発専攻における教育研究に協力するものとする。

附 則

この学則は、昭和27年4月1日から施行する。

附 則 (平成元年4月1日)

この学則の改正は、平成元年4月1日から施行する。

附 則 (平成2年4月1日)

この学則の改正は、平成2年4月1日から施行する。

附 則 (平成3年4月1日)

この学則の改正は、平成3年4月1日から施行する。

附 則 (平成4年4月1日)

この学則の改正は、平成4年4月1日から施行する。

附 則 (平成5年4月1日)

この学則の改正は、平成5年4月1日から施行する。

附 則 (平成6年4月1日)

この学則の改正は、平成6年4月1日から施行する。

附 則 (平成7年4月1日)

この学則の改正は、平成7年4月1日から施行する。

附 則 (平成8年4月1日)

この学則の改正は、平成8年4月1日から施行する。

附 則 (平成9年4月1日)

この学則の改正は、平成9年4月1日から施行する。

附 則 (平成10年4月1日)

この学則の改正は、平成10年4月1日から施行する。

附 則 (平成11年4月1日)

(施行期日)

- 1 この学則の改正は、平成11年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 化学研究科(化学専攻博士前期課程・博士後期課程)及び工学研究科(応用化学専攻博士前期課程・博士後期課程、機械工学専攻博士前期課程・博士後期課程、土木工学専攻博士前期課程・博士後期課程、電子工学専攻博士前期課程・博士後期課程、建築学専攻修士課程)は、改正後の近畿大学大学院学則(以下「新大学院学則」という)第3条(研究科)、第4条(専攻)、第6条(学生定員)、第19条(修士の学位)及び第20条(博士の学位)の規定にかかわらず、平成11年3月31日現在に当該研究科に在学する者が当該研究科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 農学研究科農芸化学専攻の応用生命化学専攻への名称変更に伴う第4条(専攻)、第6条(学生定員)及び第14条の改正は、平成11年4月1日から施行し、農学研究科応用生命化学専攻の名称は、施行日現在当該専攻に在学する者全員について適用する。
- 4 平成10年度以前に入学した者の取得することができる教員免許状取得資格の種類及び教科については、新大学院学則第14条の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 5 平成11年3月31日現在本学大学院に在学していた者で平成11年度以後も引き続き在学する者の授業料については、新大学院学則別表(2)にかかわらず、なお従前の例による。

附 則 (平成12年4月1日)

この学則の改正は、平成12年4月1日から施行する。

附 則 (平成13年4月1日)

この学則の改正は、平成13年4月1日から施行する。

附 則（平成14年4月1日）

この学則の改正は、平成14年4月1日から施行する。

附 則（平成15年4月1日）

1 この学則の改正は、平成15年4月1日から施行する。

2 文芸学研究科英米文学専攻は、平成15年4月1日から学生募集停止する。

（経過措置）

3 文芸学研究科英米文学専攻は改正後の第4条（専攻）及び第6条（学生定員）の規定にかかわらず、平成15年3月31日現在に当該専攻に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（平成16年4月1日）

この学則の改正は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成17年4月1日）

1 この学則の改正は、平成17年4月1日から施行する。

2 農学研究科農学専攻、国際資源管理学専攻及び工業技術研究科は平成17年4月1日から学生募集を停止する。

（経過措置）

3 農学研究科農学専攻、国際資源管理学専攻及び工業技術研究科は改正後の第3条（研究科）、第4条（専攻）、第6条（学生定員）、第19条（修士の学位）、第20条（博士の学位）の規定にかかわらず、平成17年3月31日現在に当該研究科及び専攻に在籍する者がいなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（平成18年4月1日）

この学則の改正は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成19年4月1日）

この学則の改正は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成20年4月1日）

1 この学則の改正は、平成20年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 医学研究科の生理学系専攻、病理学系専攻、社会医学系専攻、内科学系専攻、外科学系専攻は改正後の第4条（専攻）及び第6条（学生定員）の規定にかかわらず平成20年3月31日に、当該専攻に在籍する者が、当該専攻に在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（平成21年4月1日）

この学則の改正は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平成22年4月1日）

1 この学則の改正は、平成22年4月1日から施行する。

2 薬学研究科薬学専攻は、平成22年4月1日から学生募集を停止する。

（経過措置）

3 薬学研究科薬学専攻は改正後の第4条（専攻）、第6条（定員）、第19条（修士の学位）の規定にかかわらず、平成22年3月31日現在に当該専攻に在籍する者がいなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（平成23年4月1日）

この学則の改正は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成24年4月1日）

1 この学則の改正は、平成24年4月1日から施行する。

2 薬学研究科薬学専攻博士後期課程は、平成24年4月1日から学生募集を停止する。

（経過措置）

3 薬学研究科薬学専攻博士後期課程は改正後の第4条（専攻）、第6条（定員）の規定にかかわらず、平成24年3月31日現在に当該専攻に在籍する者がいなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（平成25年4月1日）

1 この学則の改正は、平成25年4月1日から施行する。

2 産業技術研究科博士前期課程は、平成25年4月1日から学生募集を停止する。

(経過措置)

- 3 産業技術研究科博士前期課程は改正後の第6条(学生定員)、第19条(修士の学位)の規定にかかわらず、平成25年3月31日現在に当該専攻に在籍する者がいなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則(平成26年4月1日)

- 1 この学則の改正は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 文芸学研究科は、平成26年4月1日から学生募集を停止する。

(経過措置)

- 3 文芸学研究科は改正後の第3条(研究科)、第4条(専攻)、第6条(学生定員)及び第19条(修士の学位)の規定にかかわらず、平成26年3月31日現在に当該専攻に在籍する者がいなくなるまでの間、存続するものとする。
- 4 生物理工学研究科電子システム情報工学専攻博士前期課程及び機械制御工学専攻は、平成26年4月1日から学生募集を停止する。

(経過措置)

- 5 生物理工学研究科電子システム情報工学専攻博士前期課程及び機械制御工学専攻は改正後の第4条(専攻)及び第6条(学生定員)の規定にかかわらず、平成26年3月31日現在に当該専攻に在籍する者がいなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則(平成27年4月1日)

- 1 この学則の改正は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 産業技術研究科博士後期課程は、平成27年4月1日から学生募集を停止する。

(経過措置)

- 3 産業技術研究科博士後期課程は改正後の第3条(研究科)、第4条(専攻)、第6条(学生定員)、第14条(教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程)、第20条(博士の学位)の規定にかかわらず、平成27年3月31日現在に当該専攻に在籍する者がいなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則(平成28年4月1日)

- 1 この学則の改正は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 生物理工学研究科電子システム情報工学専攻博士後期課程は、平成28年4月1日から学生募集を停止する。

(経過措置)

- 3 生物理工学研究科電子システム情報工学専攻博士後期課程は改正後の第4条(専攻)及び第6条(学生定員)の規定にかかわらず、平成28年3月31日現在に当該専攻に在籍する者がいなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則(平成29年4月1日)

この学則の改正は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(平成30年4月1日)

この学則の改正は、平成30年4月1日から施行する。

附 則(平成30年6月1日)

この学則の改正は、平成30年6月1日から施行する。

附 則(平成31年4月1日)

この学則の改正は、平成31年4月1日から施行する。

附 則(令和2年4月1日)

- 1 この学則の改正は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 別表(2)の改正は、令和2年度以降の入学生を対象とする。

附 則(令和3年4月1日)

この学則の改正は、令和3年4月1日から施行する。

附 則(令和4年4月1日)

この学則の改正は、令和4年4月1日から施行する。

附 則(令和5年4月1日)

この学則の改正は、令和5年4月1日から施行する。

附 則（令和6年4月1日）

この学則の改正は、令和6年4月1日から施行する。

附 則（令和7年4月1日）

この学則の改正は、令和7年4月1日から施行する。

附 則（令和8年4月1日）

- 1 この学則の改正は、令和8年4月1日から施行する。
- 2 総合理工学研究科建築デザイン専攻修士課程は、令和8年4月1日から学生募集を停止する。
（経過措置）
- 3 総合理工学研究科建築デザイン専攻修士課程は改正後の第4条（研究科・専攻）及び第6条（学生定員）の規定にかかわらず、令和8年3月31日現在に当該専攻に在籍する者がいなくなるまでの間、存続するものとする。

別表（1） 授業科目及び単位数

法学研究科

法律学専攻 博士前期課程

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
民法特論ⅠA		2	
民法特論ⅠB		2	
民法特論ⅡA		2	
民法特論ⅡB		2	
民法特論ⅢA		2	
民法特論ⅢB		2	
民法特論ⅣA		2	
民法特論ⅣB		2	
商法特論ⅠA		2	
商法特論ⅠB		2	
商法特論ⅡA		2	
商法特論ⅡB		2	
商法特論ⅢA		2	
商法特論ⅢB		2	
知的財産法特論ⅠA		2	
知的財産法特論ⅠB		2	
知的財産法特論ⅡA			2
知的財産法特論ⅡB			2
民事訴訟法特論ⅠA		2	
民事訴訟法特論ⅠB		2	
憲法特論ⅠA			2
憲法特論ⅠB			2
憲法特論ⅡA		2	
憲法特論ⅡB		2	
憲法特論ⅢA		2	
憲法特論ⅢB		2	
行政法特論A		2	
行政法特論B		2	
租税法特論A		2	
租税法特論B		2	
刑事法特論ⅠA		2	

刑事法特論ⅠB		2	
刑事法特論ⅡA		2	
刑事法特論ⅡB		2	
刑事手続法特論A		2	
刑事手続法特論B		2	
社会保障法特論A		2	
社会保障法特論B		2	
産業保健法特論A		2	
産業保健法特論B		2	
国際私法特論A		2	
国際私法特論B		2	
英米法特論A		2	
英米法特論B		2	
政治学特論A		2	
政治学特論B		2	
国際政治学特論A			2
国際政治学特論B			2
行政学特論A		2	
行政学特論B		2	
公共政策特論A		2	
公共政策特論B		2	
外国法文化特論（英語）A			2
外国法文化特論（英語）B			2
外国法文化特論（独語）A			2
外国法文化特論（独語）B			2
外国文献研究（アメリカ法）			2
外国文献研究（イギリス法）			2
外国文献研究（ドイツ法）			2
外国文献研究（フランス法）			2
法人税法研究			2
所得税法研究			2
相続税法研究			2
消費税法研究			2
不動産登記法研究			2
商業登記法研究			2
特別講義Ⅰ			2
特別講義Ⅱ			2
特別講義Ⅲ			2
特別講義Ⅳ			2
公法の基礎			2
民事法の基礎			2
刑事法の基礎			2
研究倫理	1		
リーガル・リサーチ			1
法解釈学方法論			2
法史学方法論			2

比較法学方法論			2
法学・政治学の哲学的基礎			2
政治学方法論			2
演習 A	2		
演習 B	2		

＜履修方法＞

- 1 2年以上在学し、選択必修の授業科目の中から選定した1科目につき講義A・Bの4単位と演習A・Bの4単位（これをその学生の専修科目とし、この担当者を指導教員とする。）、研究倫理1単位を必修とし、さらに専修科目以外の授業科目の中から講義23単位以上、合計32単位以上を修得しなければならない。
- 2 指導教員が必要と認めたとき、学生は所定の単位数以外にその指示する授業科目（講義）をも履修しなければならない。
- 3 指導教員がとくに必要と認めたとき、本学大学院他研究科・専攻の授業科目（講義）を8単位まで履修させることができ、その修得単位は、4単位を限度として第1項に定める専修科目以外の授業科目の単位数に充当することができる。

法学専攻 博士後期課程

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
民法特殊研究ⅠA		2	
民法特殊研究ⅠB		2	
民法特殊研究ⅡA		2	
民法特殊研究ⅡB		2	
民法特殊研究ⅢA		2	
民法特殊研究ⅢB		2	
民法特殊研究ⅣA		2	
民法特殊研究ⅣB		2	
商法特殊研究ⅠA		2	
商法特殊研究ⅠB		2	
商法特殊研究ⅡA		2	
商法特殊研究ⅡB		2	
商法特殊研究ⅢA		2	
商法特殊研究ⅢB		2	
知的財産法特殊研究ⅠA		2	
知的財産法特殊研究ⅠB		2	
知的財産法特殊研究ⅡA			2
知的財産法特殊研究ⅡB			2
民事訴訟法特殊研究ⅠA		2	
民事訴訟法特殊研究ⅠB		2	
憲法特殊研究ⅠA			2
憲法特殊研究ⅠB			2
憲法特殊研究ⅡA		2	
憲法特殊研究ⅡB		2	
憲法特殊研究ⅢA		2	
憲法特殊研究ⅢB		2	
行政法特殊研究A		2	
行政法特殊研究B		2	
租税法特殊研究A		2	

租税法特殊研究 B		2	
刑事法特殊研究 I A		2	
刑事法特殊研究 I B		2	
刑事法特殊研究 II A		2	
刑事法特殊研究 II B		2	
刑事手続法特殊研究 A		2	
刑事手続法特殊研究 B		2	
社会保障法特殊研究 A		2	
社会保障法特殊研究 B		2	
産業保健法特殊研究 A		2	
産業保健法特殊研究 B		2	
国際私法特殊研究 A		2	
国際私法特殊研究 B		2	
英米法特殊研究 A		2	
英米法特殊研究 B		2	
政治学特殊研究 A		2	
政治学特殊研究 B		2	
行政学特殊研究 A		2	
行政学特殊研究 B		2	
公共政策特殊研究 A		2	
公共政策特殊研究 B		2	
研究倫理	1		
リーガル・リサーチ			1
法解釈学方法論			2
法史学方法論			2
比較法学方法論			2
政治学方法論			2
特別講義 I			2
特別講義 II			2
大学の授業設計と実践方法			2
ジョブ型研究インターンシップ			2
演習 I A	2		
演習 I B	2		
演習 II A	2		
演習 II B	2		
演習 III A	2		
演習 III B	2		

<履修方法>

- 1 3年以上在学し、選択必修の授業科目の中から選定した1科目につき講義A・Bの4単位と演習I A・I B・II A・II B・III A・III Bの12単位（これをその学生の専修科目とし、この担当者を指導教員とする。）、研究倫理1単位を必修とし、さらに専修科目以外の授業科目の中から講義3単位以上、合計20単位以上を修得し、指導教員による研究指導を受けなければならない。
- 2 指導教員が必要と認めたとき、所定の単位数以外にその指示する授業科目（講義）をも履修しなければならない。

商学研究科

商学専攻 博士前期課程

授業科目	単位数

	必修	選択必修	選択
商学関係			
外国為替特論		2	
観光特論		2	
観光マーケティング特論			2
交通特論		2	
小売業態特論		2	
国際観光事業特論		2	
国際金融特論			2
サービスマネジメント特論		2	
消費者行動特論		2	
ブランド特論		2	
保険特論		2	
貿易特論		2	
流通システム特論		2	
旅行産業特論		2	
ロジスティクス特論		2	
リレーションシップ・マーケティング特論		2	
経営学関係			
企業経済特論		2	
企業行動特論		2	
経営科学特論		2	
経営戦略特論		2	
経営組織特論		2	
コーポレート・ガバナンス特論		2	
財務管理討論		2	
産業組織特論		2	
実証経済特論		2	
人的資源管理特論		2	
地域経営特論		2	
中小企業経営特論		2	
日本経営史特論		2	
非営利組織経営特論			2
会計学関係			
会計監査特論		2	
管理会計特論		2	
原価計算特論		2	
国際会計特論		2	
財務諸表特論		2	
簿記特論		2	
企業法特論		2	
I T ビジネス関係			
経営情報特論		2	
行動情報特論		2	
情報システム特論			2
情報倫理特論		2	

キャリア・マネジメント学関係			
キャリア開発特論		2	
コミュニケーション特論		2	
チームビルディング特論		2	
ビジネス倫理特論		2	
ベンチャービジネス特論		2	
スポーツマネジメント関係			
運動行動・健康プロモーション特論		2	
外国文献研究			
外国文献研究			2
演習			
演習Ⅰ	2		
演習Ⅱ	2		
演習Ⅲ	2		
演習Ⅳ	2		

＜履修方法＞

- 1 2年以上在学し、選択必修の授業科目の中から選定した1科目講義2単位と演習8単位（これをその学生の専修科目とし、この担当者を指導教員とする。）、さらに専修科目以外の授業科目の中より講義20単位以上、合計30単位以上を修得しなければならない。
- 2 指導教員と協議のうえ副指導教員を選定し、その副指導教員を加えた複数指導教員による研究指導を受けなければならない。さらに指導教員・副指導教員がとくに必要と認めたとき、所定の単位数以外にその指示する授業科目（講義）も履修しなければならない。
- 3 指導教員がとくに必要と認めたとき、本学大学院他研究科・専攻において修得させた授業科目（講義）の単位は、4単位を限度として所定の単位数に充当することができる。ただし、経済学研究科在籍中に、商学研究科の開設する科目の単位取得をした場合、商学研究科に入学後、同一担当者の同一科目を受講し単位が認定されても、商学研究科の所定の単位数に充当することができない。

商学専攻 博士後期課程

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
商学関係			
外国為替特殊研究		4	
観光特殊研究			4
交通特殊研究		4	
国際金融特殊研究			4
消費者行動特殊研究		4	
ブランド特殊研究		4	
貿易特殊研究		4	
保険特殊研究		4	
流通システム特殊研究		4	
旅行産業特殊研究		4	
ロジスティクス特殊研究		4	
経営学関係			
企業行動特殊研究		4	
経営科学特殊研究		4	
経営史特殊研究		4	
経営戦略特殊研究		4	
公企業経営特殊研究			4

財務管理特殊研究		4	
産業組織特殊研究		4	
人的資源管理特殊研究		4	
中小企業経営特殊研究		4	
会計学関係			
管理会計特殊研究		4	
原価計算特殊研究		4	
財務諸表特殊研究			4
簿記特殊研究		4	
I T ビジネス関係			
経営情報特殊研究		4	
行動情報特殊研究		4	
情報システム特殊研究			4
キャリア・マネジメント学関係			
ベンチャービジネス特殊研究		4	
キャリア開発特殊研究		4	
スポーツマネジメント関係			
運動行動・健康プロモーション特殊研究		4	
実学関連関係			
大学の授業設計と実践方法			2
ジョブ型研究インターンシップ			2
演習			
演習	12		

<履修方法>

- 1 3年以上在学し、選択必修の授業科目の中から選定した1科目講義4単位と演習12単位（これをその学生の専修科目とし、この担当者を指導教員とする。）を必修とし、合計16単位以上を修得し、指導教員による研究指導を受けなければならない。
- 2 指導教員と協議のうえ副指導教員を選定し、その副指導教員を加えた複数指導教員による研究指導を受けなければならない。さらに、指導教員・副指導教員が必要と認めたとき、所定の単位数以外にその指示する授業科目（講義）をも履修しなければならない。

経済学研究科

経済学専攻 博士前期課程

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
理論経済学特論		2	
経済学史特論		2	
ミクロ経済学特論		2	
マクロ経済学特論		2	
金融論特論			2
経済統計学特論			2
計量経済学特論		2	
応用計量経済学特論		2	
行動経済学特論		2	
経営情報システム論特論		2	
経営学特論		2	
経済地理学特論		2	
ゲーム理論特論		2	

実験経済学特論		2	
経済心理学特論		2	
空間経済学特論		2	
公共経済学特論		2	
経済政策論特論		2	
財政学特論		2	
地方財政学特論		2	
地域経済学特論			2
環境経済学特論		2	
社会調査特論		2	
産業組織論特論		2	
交通経済論特論		2	
社会保障論特論		2	
金融市場論特論		2	
都市政策論特論		2	
国際経済学特論		2	
開発経済学特論		2	
国際金融論特論		2	
アメリカ経済論特論		2	
アジア経済史特論		2	
中国経済論特論		2	
日本経済史特論		2	
西洋経済史特論		2	
ヨーロッパ経済論特論		2	
統計学特論		2	
行政法特論		2	
地域社会特論A			2
地域社会特論B			2
特殊講義Ⅰ			2
特殊講義Ⅱ			2
特殊講義Ⅲ			2
外国文 英書文献研究		2	
献研究 独書文献研究		2	
仏書文献研究		2	
演習	8		

<履修方法>

昼間コース

- 1 2年以上在学し、指導教員が担当する授業科目（2単位）及び演習（8単位）を必修とし、共通科目4単位以上、分野科目10単位以上を含み、合計30単位以上を修得しなければならない。
- 2 夜間主コース開講の授業科目を履修し、8科目16単位を限度として所定の単位数に充当することができる。
- 3 指導教員がとくに必要と認め、本学大学院他研究科・専攻において修得させた授業科目（講義）の単位は、4単位を限度として所定の単位数に充当することができる。

ただし、他研究科・専攻において履修し、所定の単位数に充当される4単位は、夜間主コースの授業科目を履修し、所定単位数に充当できる限度8科目16単位の一部に含まれる。

また、本学大学院商学研究科在籍中に経済学研究科の開設する学科目の単位を修得した場合、経済学研究科に入学後、同一担当者の同一学科目を受講し、単位が認定されても、経済学研究

科所定の単位数に充当することができない。

夜間主コース

- 1 2年以上在学し、夜間主コース開講の、指導教員が担当する授業科目（2単位）及び演習（8単位）を必修とし、共通科目4単位以上、分野科目10単位以上を含み、合計30単位以上を修得しなければならない。
- 2 昼間コース開講の授業科目を履修し、8科目16単位を限度として所定の単位数に充当することができる。
- 3 指導教員がとくに必要と認め、本学大学院他研究科・専攻において修得させた授業科目（講義）の単位は4単位を限度として所定の単位数に充当することができる。

ただし、他研究科・専攻において履修し、所定の単位数に充当される4単位は、昼間コースの授業科目を履修し、所定単位数に充当できる限度8科目16単位の一部に含まれる。

また、本学大学院商学研究科在籍中に経済学研究科の開講する学科目の単位を修得した場合、経済学研究科夜間主コースに入学後、同一担当者の同一科目を受講し、単位が認められても経済学研究科所定の単位数に充当することができない。

経済学専攻 博士後期課程

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
理論経済学特殊研究			4
経済学史特殊研究		4	
ミクロ経済学特殊研究		4	
マクロ経済学特殊研究		4	
金融論特殊研究			4
計量経済学特殊研究			4
応用計量経済学特殊研究			4
行動経済学特殊研究			4
経営学特殊研究		4	
経営情報システム論特殊研究		4	
ゲーム理論特殊研究		4	
実験経済学特殊研究		4	
経済地理学特殊研究		4	
経済心理学特殊研究			4
空間経済学特殊研究			4
公共経済学特殊研究		4	
経済政策論特殊研究			4
財政学特殊研究			4
地方財政学特殊研究		4	
地域経済学特殊研究			4
環境経済学特殊研究			4
社会調査特殊研究		4	
産業組織論特殊研究			4
交通経済論特殊研究			4
金融市場論特殊研究		4	
都市政策論特殊研究		4	
開発経済学特殊研究			4
国際金融論特殊研究		4	
アメリカ経済論特殊研究			4

中国経済論特殊研究			4
日本経済史特殊研究			4
西洋経済史特殊研究		4	
社会保障論特殊研究		4	
ヨーロッパ経済論特殊研究		4	
統計学特殊研究			4
行政法特殊研究			4
特殊研究講義Ⅰ			4
特殊研究講義Ⅱ			4
ジョブ型研究インターンシップ			2
大学の授業設計と実践方法			2
演習	12		

＜履修方法＞

- 1 3年以上在学し、選択必修の授業科目の中から選定した1科目講義4単位と演習12単位（これをその学生の専修科目とし、この担当者を指導教員とする。）を必修とし、さらに専修科目以外の授業科目の中から講義4単位以上、合計20単位以上を修得し、指導教員による研究指導を受けなければならない。
- 2 指導教員が必要と認めたとき、所定の単位数以外にその指示する授業科目（講義）をも履修しなければならない。

総合理工学研究科

理学専攻 博士前期課程

専攻分野	授業科目	単位数		
		必修	選択必修	選択
数理解析	位相幾何特論		2	
	微分位相幾何特論			2
	多様体特論		2	
	3次元多様体特論			2
	群論特論		2	
	圏論的表現論特論			2
	応用代数学特論		2	
	応用数論特論			2
	超局所解析特論		2	
	応用代数解析特論			2
	離散数理特論		2	
	組合せ数学特論			2
	計算代数解析特論		2	
	多変数留数解析特論			2
	特殊関数特論		2	
	関数方程式特論			2
	数論特論		2	
	ゼータ関数特論			2
	結び目理論特論		2	
	低次元トポロジー特論			2
	整数論特論		2	
	保型形式特論			2
特別研究	数理解析特別研究	12		

物理学	素粒子実験学特論		2	
	高エネルギー実験物理学特論			2
	宇宙論特論		2	
	観測的宇宙論特論			2
	構造生物物理学特論		2	
	X線構造解析特論			2
	量子統計力学特論		2	
	量子凝縮系物理学特論			2
	固体電子物理学特論		2	
	超伝導物理学特論			2
	分子機械物理学特論		2	
	生命動態計測特論			2
	凝縮系理論特論		2	
	量子相転移特論			2
	場の量子論特論		2	
	ゲージ理論特論			2
	素粒子現象論特論		2	
	高エネルギー理論物理学特論			2
	高エネルギー天体物理学特論		2	
	高エネルギー天体物理学実験特論			2
	基礎物理学講究		2	
特別研究	物理学特別研究	12		
機能性分子化学	構造物理化学特論		2	
	分子構造化学特論			2
	有機金属化学特論		2	
	無機機能化学特論			2
	生物物理化学特論		2	
	生体分子物理化学特論			2
	生体分子化学特論		2	
	生体反応化学特論			2
	無機構造化学特論		2	
	無機物性化学特論			2
	分光物性化学特論		2	
	分子分光化学特論			2
	反応有機化学特論		2	
	反応設計学特論			2
	凝縮系物理化学特論		2	
	物性物理化学特論			2
	触媒有機化学特論		2	
	分子変換化学特論			2
	光機能性有機化学特論		2	
	光有機合成化学特論			2
	大気化学特論		2	
	環境分析化学特論			2

	無機固体化学特論		2	
	無機物質化学特論			2
特別研究	機能性分子化学特別研究	12		
生物・環境化学	タンパク質科学特論		2	
	病理学特論		2	
	分子神経生物学特論		2	
	環境微生物学特論		2	
	行動内分泌学特論		2	
	ゲノム情報神経学特論		2	
	免疫分子機能特論		2	
	環境生理学特論		2	
	分子機能解析特論		2	
	発生生物学特論		2	
	分子遺伝学特論		2	
	生物データ科学特論		2	
	遺伝医療特論		2	
	生体分子化学・環境化学総論		2	
	細胞生物学・医療科学総論		2	
特別研究	生物・環境化学特別研究	12		
生物・環境化学	人類遺伝学特論			2
	人類遺伝学演習			2
	遺伝医療と倫理			1
	臨床遺伝学Ⅰ			1
	臨床遺伝学Ⅱ			1
	遺伝サービス情報学			1
	カウンセリング特論			2
	臨床腫瘍学Ⅰ			2
	臨床腫瘍学Ⅱ			2
	遺伝カウンセリングⅠ			1
	遺伝カウンセリングⅡ			2
	医療特論			1
	遺伝カウンセリング演習 (合同カンファレンス)			4
	遺伝カウンセリング実習			6
共通	実践科学技術英語演習Ⅰ			1
	実践科学技術英語演習Ⅱ			1
	実践科学技術英語演習Ⅲ			1
	実践科学技術英語演習Ⅳ			1
	学際研究			2
	課外セミナー			2
	特別講義			2
	大学コンソーシアム大阪単位互換科目 (センター科目)			2

<履修方法>

- 1 2年以上在学し、選択必修科目の授業科目の中から選択した1科目講義2単位（これをその学生の専修科目とする。）と特別研究12単位を必修とし、さらに生物・環境化学分野を専修科目とする学生は「生体分子化学・環境化学総論」又は「細胞生物学・医療科学総論」の2単位を含め、専修科目以外の選択必修科目、選択科目の中から16単位以上、合計30単位以上を修得しなければならない。
- 2 指導教員が当該学生の教育、研究上特に必要と認めた場合には、他の専攻、他の研究科又は、他の大学院及び大学コンソーシアム大阪（センター科目）から修得した授業科目の単位については、8単位を限度として所定の単位数に充当することができる。

物質系工学専攻 博士前期課程

専攻分野	授業科目	単位数		
		必修	選択必修	選択
分子プロセス工学	表面設計化学特論		2	
	生体機能物質化学特論		2	
	応用材料プロセス工学特論		2	
	物質変換工学特論		2	
	触媒材料化学特論		2	
	触媒反応工学特論		2	
複合物質工学	応用無機物質化学特論		2	
	応用複合物質化学特論		2	
	有機巨大物質化学特論		2	
	応用有機物質化学特論		2	
	物質機能化学特論		2	
材料創成工学	無機材料化学特論		2	
	応用有機構造化学特論		2	
	無機機能物質化学特論		2	
	固体材料化学特論		2	
	ナノ材料創生化学特論		2	
	セラミックス創成化学特論		2	
特別研究	物質系工学特別研究	12		
専門基礎科目	物質工学総論（物理化学分野）	2		
	物質工学総論（有機化学分野）	2		
	物質工学総論（無機化学分野）	2		
共通	実践科学技術英語演習Ⅰ			1
	実践科学技術英語演習Ⅱ			1
	実践科学技術英語演習Ⅲ			1
	実践科学技術英語演習Ⅳ			1
	学際研究			2
	課外セミナー			2
	特別講義			2
	大学コンソーシアム大阪単位互換科目（センター科目）			2

<履修方法>

- 1 2年以上在学し、選択必修科目の授業科目の中から選択した1科目講義2単位（これをその学生の専修科目とする。）と特別研究12単位を必修とし、さらに専門基礎科目6単位、専修科目以外の選択必修科目、選択科目の中から10単位以上、合計30単位以上を修得しなければならない。
- 2 指導教員が当該学生の教育、研究上特に必要と認めた場合には、他の専攻、他の研究科又は、他

の大学院及び大学コンソーシアム大阪（センター科目）から修得した授業科目の単位については、
8単位を限度として所定の単位数に充当することができる。

メカニクス系工学専攻 博士前期課程

専攻分野	授業科目	単位数		
		必修	選択必修	選択
材料・プロセッシング・材料強度学	固体力学特論		2	
	破壊力学特論		2	
	複合材料プロセス工学特論		2	
	信頼性工学特論		2	
	材料加工プロセス工学特論		2	
エネルギー・流れ	熱エネルギーシステム工学特論		2	
	流体工学特論		2	
	内燃機関工学特論		2	
	流体力学特論		2	
機力・制御	システム制御工学特論		2	
	精密機械工学特論		2	
	ロボット構成学特論		2	
	機械振動学特論		2	
設計・生産加工	創製加工学特論		2	
	機械機能設計特論		2	
	先端加工システム工学特論		2	
	ヒューマンマシンインタフェース特論		2	
特別研究	メカニクス系工学特別研究	12		
専門基礎科目	メカニクス系学際講義Ⅰ 材料・プロセッシング・材料強度学分野		2	
	メカニクス系学際講義Ⅱ エネルギー・流れ分野		2	
	メカニクス系学際講義Ⅲ 機力・制御分野		2	
	メカニクス系学際講義Ⅳ 設計・生産加工分野		2	
共通	実践科学技術英語演習Ⅰ			1
	実践科学技術英語演習Ⅱ			1
	実践科学技術英語演習Ⅲ			1
	実践科学技術英語演習Ⅳ			1
	学際研究			2
	課外セミナー			2
	特別講義			2
	大学コンソーシアム大阪単位互換科目 （センター科目）			2

＜履修方法＞

- 2年以上在学し、選択必修科目の授業科目の中から選択した1科目講義2単位（これをその学生の専修科目とする。）と特別研究12単位を必修とし、さらにメカニクス系学際講義Ⅰ～Ⅳから6単位、専修科目以外の選択必修科目、選択科目の中から10単位以上、合計30単位以上を修得しなければならない。

- 2 指導教員が当該学生の教育、研究上特に必要と認めた場合には、他の専攻、他の研究科又は、他の大学院及び大学コンソーシアム大阪（センター科目）から修得した授業科目の単位については、8単位を限度として所定の単位数に充当することができる。

エレクトロニクス系工学専攻 博士前期課程

専攻分野	授業科目	単位数		
		必修	選択必修	選択
計測・情報システム	応用光学特論		2	
	医療情報処理特論		2	
	大気電気学特論		2	
	集積システム設計特論		2	
	情報システム工学特論		2	
	機能性デバイス特論		2	
	フォトニクス工学特論		2	
	量子情報デバイス特論		2	
	光・音響工学特論		2	
	光情報通信特論		2	
材料・デバイス	レーザー工学特論		2	
	材料プロセス工学特論		2	
	CAE-AI特論		2	
	光半導体パッケージング特論		2	
	光情報材料特論		2	
	パワーエレクトロニクス特論		2	
特別研究	エレクトロニクス系工学特別研究	12		
専門基礎科目	計測・情報システム専門基礎		2	
	材料・デバイス専門基礎		2	
共通	実践科学技術英語演習Ⅰ			1
	実践科学技術英語演習Ⅱ			1
	実践科学技術英語演習Ⅲ			1
	実践科学技術英語演習Ⅳ			1
	学際研究			2
	課外セミナー			2
	特別講義			2
	大学コンソーシアム大阪単位互換科目（センター科目）			2

<履修方法>

- 2年以上在学し、選択必修科目の授業科目の中から選択した1科目講義2単位（これをその学生の専修科目とする。）と特別研究12単位、及び専修科目が属する分野の専門基礎科目1科目講義2単位を必修とし、さらに選択必修科目、選択科目の中から14単位以上、合計30単位以上を修得しなければならない。
- 指導教員が当該学生の教育、研究上特に必要と認めた場合には、他の専攻、他の研究科又は、他の大学院及び大学コンソーシアム大阪（センター科目）から修得した授業科目の単位については、8単位を限度として所定の単位数に充当することができる。

環境系工学専攻 博士前期課程

専攻分野	授業科目	単位数		
		必修	選択必修	選択
地球・社会環境工	水工学特論		2	

学	環境流体力学特論			2
	環境生物科学特論		2	
	環境微生物学特論			2
	環境計測学特論		2	
	水文計測特論			2
	海岸・港湾工学特論		2	
	沿岸防災工学特論			2
都市・居住環境計画	景観論特論		2	
	景観工学特論			2
	福祉環境デザイン特論		2	
	地域交通特論			2
構造・材料・地盤工学	複合構造学特論		2	
	メンテナンス工学特論			2
	地盤材料学特論		2	
	地盤環境学特論			2
	環境材料学特論		2	
	材料物性工学特論			2
	材料力学特論		2	
	破壊力学特論			2
	地盤安全工学特論		2	
	地盤情報学特論			2
特別研究	環境系工学特別研究	12		
専門基礎科目	環境系工学専門基礎Ⅰ	2		
	環境系工学専門基礎Ⅱ	2		
共通	実践科学技術英語演習Ⅰ			1
	実践科学技術英語演習Ⅱ			1
	実践科学技術英語演習Ⅲ			1
	実践科学技術英語演習Ⅳ			1
	学際研究			2
	課外セミナー			2
	特別講義			2
	大学コンソーシアム大阪単位互換科目 (センター科目)			2

<履修方法>

- 2年以上在学し、選択必修科目の授業科目の中から選択した1科目講義2単位（これをその学生の専修科目とする。）と特別研究12単位を必修とし、さらに専門基礎科目4単位、専修科目以外の選択必修科目、選択科目の中から12単位以上、合計30単位以上を修得しなければならない。
- 指導教員が当該学生の教育、研究上特に必要と認めた場合には、他の専攻、他の研究科又は、他の大学院及び大学コンソーシアム大阪（センター科目）から修得した授業科目の単位については、8単位を限度として所定の単位数に充当することができる。

エネルギー理工学専攻 修士課程

専攻分野	授業科目	単位数		
		必修	選択必修	選択
次世代インフラ エネルギー理工	熱エネルギー変換工学特論		2	
	核反応エネルギー工学特論		2	

学	エネルギー環境材料科学特論		2	
	プラズマ工学特論		2	
	放射線防護学特論		2	
	放射線安全工学特論		2	
	放射線工学特論		2	
	放射線応用学特論		2	
	放射線計測学特論		2	
	原子炉物理学特論		2	
	中性子工学特論			2
	再生可能エネルギー・環境工学特論		2	
エネルギーマテリアル理工学	原子核化学特論		2	
	光電子機能化学特論		2	
	有機材料化学特論		2	
	有機エレクトロニクス特論		2	
	量子物質工学特論		2	
ライフデバイスエネルギー理工学	高分子合成化学特論		2	
	生体計測工学特論		2	
	計算生体物質科学特論		2	
	細胞分子工学特論		2	
	メカノバイオロジー特論		2	
特別研究	エネルギー理工学特別研究	12		
専門基礎科目	エネルギー理工学総合演習1	1		
	エネルギー理工学総合演習2	1		
	次世代インフラエネルギー理工学総論		2	
	エネルギーマテリアル理工学総論		2	
	ライフデバイスエネルギー理工学総論		2	
共通	実践科学技術英語演習Ⅰ			1
	実践科学技術英語演習Ⅱ			1
	実践科学技術英語演習Ⅲ			1
	実践科学技術英語演習Ⅳ			1
	学際研究			2
	課外セミナー			2
	特別講義			2
	大学コンソーシアム大阪単位互換科目 (センター科目)			2

<履修方法>

- 2年以上在学し、選択必修科目の授業科目の中から選択した1科目講義2単位（これをその学生の専修科目とする。）、特別研究12単位、専修科目が属する分野の専門基礎科目1科目講義2単位、並びに専門基礎科目2科目演習2単位を必修とし、さらに選択必修科目、選択科目の中から12単位以上、合計30単位以上を修得しなければならない。
- 指導教員が当該学生の教育、研究上特に必要と認めた場合には、他の専攻、他の研究科又は、他の大学院及び大学コンソーシアム大阪（センター科目）から修得した授業科目の単位については、8単位を限度として所定の単位数に充当することができる。

東大阪モノづくり専攻 博士前期課程

専攻分野	授業科目	単位数		
		必修	選択必修	選択

専修	レーザープロセッシング特論		2	
	機能性物質開発特論		2	
	精密生産工学特論		2	
	ナノテクノロジー特論		2	
	創製加工プロセス工学特論		2	
	ビーム応用工学特論		2	
	マテリアルテクノロジクス特論		2	
	コンピュータ援用工学特論		2	
	エネルギー材料科学特論		2	
	光半導体パッケージング設計特論		2	
基礎	地場産業組織論Ⅰ			2
	地場産業組織論Ⅱ			2
	知的財産権			2
	総合技術監理Ⅰ			2
	総合技術監理Ⅱ			2
	産業倫理			2
	コミュニケーションスキル			2
	知的財産管理技法特論			2
	先端技術特論			2
国際	国際インターンシップ			2
特別	東大阪モノづくり特別研究	16		
	東大阪モノづくり特別演習	4		
共通	実践科学技術英語演習Ⅰ			1
	実践科学技術英語演習Ⅱ			1
	実践科学技術英語演習Ⅲ			1
	実践科学技術英語演習Ⅳ			1
	学際研究			2
	課外セミナー			2
	大学コンソーシアム大阪単位互換科目 (センター科目)			2

<履修方法>

- 2年以上在学し、選択必修科目の授業科目の中から選択した1科目講義2単位（これをその学生の専修科目とする。）と特別研究16単位（この担当者をその学生の指導教員とする。）および特別演習4単位を必修し、さらに専修科目以外の授業科目の中より14単位以上、合計36単位以上を修得する。
- 指導教員が当該学生の教育、研究上特に必要と認めた場合には、他の専攻、他の研究科又は、他の大学院及び大学コンソーシアム大阪（センター科目）から修得した授業科目の単位については、所定の単位数に充当することができる。
- 「基礎」の授業科目の中から6単位以上を修得しなければならない。
- 「共通」の授業科目の中から2単位以上を修得しなければならない。

総合理工学研究科

理学専攻 博士後期課程

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
位相幾何特殊研究		8	
多様体特殊研究		8	

群論特殊研究		8	
応用代数学特殊研究		8	
超局所解析特殊研究		8	
離散数学特殊研究		8	
計算代数解析特殊研究		8	
特殊関数特殊研究		8	
ソフトマター物理学特殊研究		8	
量子制御特殊研究		8	
素粒子実験学特殊研究		8	
宇宙論特殊研究		8	
構造生物物理学特別研究		8	
量子統計力学特殊研究		8	
固体電子物理学特殊研究		8	
分子機械物理学特殊研究		8	
凝縮系理論特殊研究		8	
場の量子論特殊研究		8	
素粒子現象論特殊研究		8	
高エネルギー天体物理学特殊研究		8	
有機金属化学特殊研究		8	
構造物理化学特殊研究		8	
生体分子化学特殊研究		8	
生物物理化学特殊研究		8	
光電子機能化学特殊研究		8	
無機構造化学特殊研究		8	
分光物性化学特殊研究		8	
病理学特殊研究		8	
タンパク質科学特殊研究		8	
地球化学特殊研究		8	
分子神経生物学特殊研究		8	
大気環境微生物学特殊研究		8	
行動内分泌学特殊研究		8	
臨床遺伝学特殊研究		8	
免疫分子機能特殊研究		8	
数理解析演習			2
物理学演習			2
機能性分子化学演習			2
生物・環境化学演習			2
大学の授業設計と実践方法			2
ジョブ型研究インターンシップ			2

<履修方法>

1 3年以上在学し、特殊研究の授業科目の中から選定した1科目8単位（これをその学生の専修科目、この特殊研究の担当教員を指導教員とする。）を必修とし、指導教員による研究指導を受け、演習科目の中から2単位以上を受講し、合計10単位以上を修得しなければならない。

物質系工学専攻 博士後期課程

授業科目	単位数

	必修	選択必修	選択
表面設計化学特殊研究		8	
有機巨大物質化学特殊研究		8	
無機材料化学特殊研究		8	
応用有機物質化学特殊研究		8	
有機材料化学特殊研究		8	
高分子合成化学特殊研究		8	
応用無機物質化学特殊研究		8	
応用有機構造化学特殊研究		8	
生体機能物質化学特殊研究		8	
ナノ材料創生化学特殊研究		8	
無機機能物質化学特殊研究		8	
分子プロセス工学演習			2
複合物質工学演習			2
材料創成工学演習			2
大学の授業設計と実践方法			2
ジョブ型研究インターンシップ			2

<履修方法>

1 3年以上在学し、特殊研究の授業科目の中から選定した1科目8単位（これをその学生の専修科目、この特殊研究の担当教員を指導教員とする。）を必修とし、指導教員による研究指導を受け、演習科目の中から2単位以上を受講し、合計10単位以上を修得しなければならない。

メカニクス系工学専攻 博士後期課程

分野	授業科目	単位数		
		必修	選択必修	選択
材料・プロセッシング・材料強度学	固体力学特殊研究		8	
	破壊力学特殊研究		8	
	複合材料プロセス工学特殊研究		8	
エネルギー・流れ	再生可能エネルギー・環境特殊研究		8	
	熱工学特殊研究		8	
	熱エネルギーシステム工学特殊研究		8	
	流体工学特殊研究		8	
機力・制御	システム制御工学特殊研究		8	
	精密機械工学特殊研究		8	
設計・生産加工	創製加工学特殊研究		8	
	材料・プロセッシング・材料強度学演習			2
	エネルギー・流れ演習			2
	機力・制御演習			2
	設計・生産加工演習			2
大学の授業設計と実践方法				2
ジョブ型研究インターンシップ				2

<履修方法>

1 3年以上在学し、特殊研究の授業科目の中から選定した1科目8単位（これをその学生の専修科目、この特殊研究の担当教員を指導教員とする。）を必修とし、指導教員による研究指導を受け、演習科目の中から2単位以上を受講し、合計10単位以上を修得しなければならない。

エレクトロニクス系工学専攻 博士後期課程

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
数理情報工学特殊研究		8	
レーザー工学特殊研究		8	
水素エネルギー工学特殊研究		8	
環境情報特殊研究		8	
応用光学特殊研究		8	
放射線防護学特殊研究		8	
医療情報処理特殊研究		8	
ネットワーク特殊研究		8	
原子核化学特殊研究		8	
大気電気学特殊研究		8	
集積システム設計特殊研究		8	
材料プロセス工学特殊研究		8	
情報システム工学特殊研究		8	
放射線工学特殊研究		8	
核反応エネルギー工学特殊研究		8	
医用画像情報処理特殊研究		8	
エネルギー環境材料科学特殊研究		8	
放射線応用学特殊研究		8	
機能性デバイス特殊研究		8	
計算知能特殊研究		8	
システムデザイン論特殊研究		8	
バーチャルインタラクション特殊研究		8	
情報セキュリティ特殊研究		8	
知的通信網特殊研究		8	
知的メディア情報処理特殊研究		8	
光エレクトロニックデバイス特殊研究		8	
光半導体パッケージング特殊研究		8	
原子炉物理学特殊研究		8	
放射線計測学特殊研究		8	
フォトニクス工学特殊研究		8	
交通情報処理特殊研究		8	
量子情報デバイス特殊研究		8	
パワーエレクトロニクス特殊研究		8	
CAE-AI工学特殊研究		8	
計測・情報システム演習			2
材料・デバイス演習			2
原子エネルギー演習			2
大学の授業設計と実践方法			2
ジョブ型研究インターンシップ			2

＜履修方法＞

- 3年以上在学し、特殊研究の授業科目の中から選定した1科目8単位（これをその学生の専修科目、この特殊研究の担当教員を指導教員とする。）を必修とし、指導教員による研究指導を受け、演習科目の中から2単位以上を受講し、合計10単位以上を修得しなければならない。

環境系工学専攻 博士後期課程

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
環境システム特殊研究		8	
水工学特殊研究		8	
空間理論特殊研究		8	
建築コンクリート構造学特殊研究		8	
都市計画学特殊研究		8	
建築振動工学特殊研究		8	
景観論特殊研究		8	
複合構造学特殊研究		8	
耐風構造工学特殊研究		8	
居住福祉学特殊研究		8	
環境生物学特殊研究		8	
地盤材料学特殊研究		8	
建設材料学特殊研究		8	
材料力学特殊研究		8	
建築環境工学特殊研究		8	
建築・都市再生デザイン特殊研究		8	
鋼構造特殊研究		8	
福祉環境・交通計画特殊研究		8	
海岸・港湾工学特殊研究		8	
建築・都市音環境特殊研究		8	
建築環境設備計画特殊研究		8	
地球・人間環境工学演習			2
都市・居住環境計画演習			2
構造工学演習			2
耐風・耐震工学演習			2
材料・地盤工学演習			2
大学の授業設計と実践方法			2
ジョブ型研究インターンシップ			2

<履修方法>

- 1 3年以上在学し、特殊研究の授業科目の中から選定した1科目8単位（これをその学生の専修科目、この特殊研究の担当教員を指導教員とする。）を必修とし、指導教員による研究指導を受け、演習科目の中から2単位以上を受講し、合計10単位以上を修得しなければならない。

東大阪モノづくり専攻 博士後期課程

分野	授業科目	単位数		
		必修	選択必修	選択
専修科目	レーザープロセッシング特講		2	
	レーザープロセッシング特殊研究		8	
	精密生産工学特講		2	
	精密生産工学特殊研究		8	
	ナノテクノロジー特講		2	
	ナノテクノロジー特殊研究		8	
	ビーム応用工学特講		2	

	ビーム応用工学特殊研究		8	
	創製加工プロセス特講		2	
	創製加工プロセス特殊研究		8	
	マテリアルテクノロジース特講		2	
	マテリアルテクノロジース特殊研究		8	
	光半導体パッケージング設計特講		2	
	光半導体パッケージング設計特殊研究		8	
	エネルギー材料科学特講		2	
	エネルギー材料科学特殊研究		8	
演習 科目	東大阪モノづくり演習 (マテリアルズ)		4	
	東大阪モノづくり演習 (計測・制御)		4	
	東大阪モノづくり演習 (メカトロニクス)		4	
	博士学際研究			2
大学の授業設計と実践方法				2
ジョブ型研究インターンシップ				2

＜履修方法＞

- 1 3年以上在学し、専修科目（特講）の中から選定した1科目と専修科目（特殊研究）の中から選定した1科目（これをその学生の専修科目とする）の指導教員による研究指導を受け、さらに選択必修科目（演習）の中より2科目8単位以上を受講し、合計20単位以上を修得しなければならない。

建築学研究科

建築工学専攻 修士課程

専攻分野	授業科目	単位数		
		必修	選択必修	選択
環境・材料工学	建築環境システム特論		2	
	建築熱力学特論			2
	建築環境工学特論		2	
	数値流体力学特論			2
	建築環境設備計画特論		2	
	環境設計特論			2
	建築音響特論		2	
	音環境計画特論			2
都市・建築計画学	都市計画学特論		2	
	地域計画学特論			2
	建築・都市再生特論		2	
	建築再生デザイン特論			2
	居住福祉学特論		2	
	環境行動学特論			2
	都市住宅学特論		2	
	都市居住マネジメント特論			2
	都市・建築史特論		2	
	メタ建築史特論			2
建築構造工学	建築コンクリート構造学特論		2	

	材料特論			2
	鋼構造特論		2	
	耐震構造学特論			2
	建築振動工学特論		2	
	振動解析工学特論			2
	耐風構造工学特論		2	
	風環境工学特論			2
	木質構造設計学特論		2	
	建築構造デザイン特論			2
	建築振動制御学特論		2	
	建築構造解析特論			2
建築デザイン学	建築・都市デザイン演習			2
	建築空間演習			2
	建築デザイン演習			2
	建築・都市コモンズ演習			2
	建築プロジェクトデザイン演習			2
	建築・まちづくり設計演習			2
特別研究	建築工学特別研究	12		
建築実務演習（インターンシップ科目）	インターンシップⅠ			4
	インターンシップⅡ			4
	建築実務演習Ⅰ			4
	建築実務演習Ⅱ			4
共通	実践科学技術英語演習Ⅰ			1
	実践科学技術英語演習Ⅱ			1

<履修方法>

- 1 2年以上在学し、選択必修科目の授業科目の中から選択した1科目講義2単位（これをその学生の専修科目とする。）と特別研究12単位を必修とし、さらに専修科目以外の選択必修科目、選択科目の中から16単位以上、合計30単位以上を修得しなければならない。
- 2 指導教員が当該学生の教育、研究上特に必要と認められた場合には、他の研究科、専攻から修得した授業科目の単位については、8単位を限度として所定の単位数に充当することができる。

建築デザイン専攻 修士課程

専攻分野	授業科目	単位数		
		必修	選択必修	選択
建築デザイン学	建築デザイン特論		2	
	建築・都市デザイン演習			2
	建築空間設計特論		2	
	建築空間演習			2
	建築設計特論		2	
	建築デザイン演習			2
	建築・都市コモンズ特論		2	
	建築・都市コモンズ演習			2
	建築プロジェクトデザイン特論		2	
	建築プロジェクトデザイン演習			2
	建築・まちづくり設計特論		2	
	建築・まちづくり設計演習			2

	ランドスケープデザイン特論		2	
	ランドスケープデザイン演習			2
都市・建築計画学	都市計画学特論			2
	地域計画学特論			2
	建築・都市再生特論			2
	建築再生デザイン特論			2
	居住福祉学特論			2
	環境行動学特論			2
	都市住宅学特論			2
	都市居住マネジメント特論			2
	都市・建築史特論			2
	メタ建築史特論			2
特別研究	建築デザイン特別研究	12		
建築実務演習(インターンシップ科目)	インターンシップⅠ			4
	インターンシップⅡ			4
	建築実務演習Ⅰ			4
	建築実務演習Ⅱ			4
共通	実践科学技術英語演習Ⅰ			1
	実践科学技術英語演習Ⅱ			1

<履修方法>

- 1 2年以上在学し、選択必修科目の授業科目の中から選択した1科目講義2単位（これをその学生の専修科目とする。）と特別研究12単位を必修とし、さらに専修科目以外の選択必修科目、選択科目の中から16単位以上、合計30単位以上を修得しなければならない。
- 2 指導教員が当該学生の教育、研究上特に必要と認められた場合には、他の研究科、専攻から修得した授業科目の単位については、8単位を限度として所定の単位数に充当することができる。
- 3 修士論文又は特定の課題についての研究成果を提出し、最終審査に合格しなければならない。

情報学研究科

情報学専攻 修士課程

専攻分野	授業科目	単位数		
		必修	選択必修	選択
基礎科目	知能システム概論		2	
	サイバーセキュリティ概論		2	
	実世界コンピューティング概論		2	
	社会情報学応用実習1		1	
	社会情報学応用実習2		1	
	情報技術英語1		1	
	情報技術英語2		1	
専門科目	数理情報工学特論		2	
	ネットワーク特論		2	
	環境情報特論		2	
	計算知能特論		2	
	システムデザイン論特論		2	
	情報セキュリティ特論		2	
	バーチャルインタラクション特論		2	
	コンピュータビジョン特論		2	

	知的通信網特論		2	
	知的メディア情報処理特論		2	
	ビジネスモデリング特論		2	
	並行計算理論特論		2	
	自然言語処理特論		2	
	知的教育情報システム特論		2	
	ソフトウェア工学特論		2	
	ディペンダブルコンピューティング特論		2	
	知能情報処理特論		2	
	脳計算科学特論		2	
	知能行動情報学特論		2	
	大規模情報処理システム特論		2	
	学習工学特論		2	
	サイバーセキュリティ特論		2	
	フィールド知能特論		2	
	バイオインフォマティクス		2	
	臨床腫瘍学1		2	
	臨床腫瘍学2		2	
	課外研究1		2	
	課外研究2		2	
特別研究	特別研究	12		

<履修方法>

2年以上在学して、基礎科目6単位以上、専門科目12単位以上、特別研究12単位の合計30単位以上取得し、かつ必要な研究指導を受け、修士論文の審査及び試験に合格すること。

ここで、専門科目の中から選択した講義1科目2単位、特別研究12単位を必修科目とする。また、基礎科目の「知能システム概論」「サイバーセキュリティ概論」「実世界コンピューティング概論」から2科目4単位以上を修得すること。さらに、基礎科目の「社会情報学応用実習1」、「社会情報学応用実習2」、「情報技術英語1」、「情報技術英語2」のうち2科目2単位以上を修得すること。

薬学研究科

薬学専攻 博士課程

臨床薬学コース専修科目、副専修科目及び単位数

専門分野		授業科目	単位数		
			必修	選択必修	選択
専修科目	臨床医療薬学系（専修）	医薬品情報学特別実験研究		20	
		医療薬剤学特別実験研究		20	
		社会薬学特別実験研究		20	
		臨床処方解析学特別実験研究		10	
		（臨床医療薬学系連携講座）			
		先端医療薬学特別実験研究		10	
		（臨床医療薬学系連携講座）			
		先端病院薬学特別実験研究		10	
		（臨床医療薬学系連携講座）			
		地域医療薬学特別実験研究		10	
		（臨床医療薬学系連携講座）			
		循環器薬物療法学特別実験研究		10	

		(臨床医療薬学系連携講座)			
専修及び副専修科目	臨床医療薬学系(専修・副専修※)	医薬品情報学特別実験研究		10	
		医療薬剤学特別実験研究		10	
		社会薬学特別実験研究		10	
	医療生物薬学系(副専修)	薬物治療学特別実験研究		10	
		薬物動態解析学特別実験研究		10	
		生化学特別実験研究		10	
		機能製剤設計学特別実験研究		10	
	医療化学系(副専修)	公衆衛生学特別実験研究		10	
		病態分子解析学特別実験研究		10	
		生命有機化学特別実験研究		10	
	生命薬科学系(副専修)	病態薬理学特別実験研究		10	
		化学療法学特別実験研究		10	
		薬品分析学特別実験研究		10	
	創薬科学系(副専修)	薬用資源学特別実験研究		10	
		天然活性物質学特別実験研究		10	
		創薬分子設計学特別実験研究		10	
		医薬品化学特別実験研究		10	
		分子細胞生物学特別実験研究		10	
臨床薬学コース	共通	臨床薬学系先進特論		2	
		医療生物薬学系先進特論		2	
		医療化学系先進特論		2	
		臨床薬剤情報解析学特論講義	2		
		臨床薬学先進実務研修・臨床研究	6		
		先進特別講義 1		3	
		先進特別講義 2		3	
		科学英語コミュニケーション先進演習			2
		大学の授業設計と実践方法			2
		ジョブ型研究インターンシップ			2
副専修科目関連	共通	医療生物薬学系先進特論		2	
		医療化学系先進特論		2	
		生命薬科学系先進特論		2	
		創薬科学系先進特論		2	

※ 臨床医療薬学系連携講座に属する場合に限る。

<履修方法>

臨床薬学コース

- 4年以上在学し、臨床医療薬学系の中から選定した1科目(これをその学生の専修科目とする。)に対して指導教員による研究指導を受け、特別実験研究20単位、選定した専修科目が属する先進特論科目を必修とし、先進特論科目及び先進特別講義1、先進特別講義2の中から8単位以上、さらに臨床薬学先進実務研修・臨床研究6単位、臨床薬剤情報解析学特論講義2単位を修得し、合計36単位を修得しなければならない。ただし、薬学専攻の医療生物薬学系あるいは医療化学系及び薬科学専攻の特別実験研究科目から1科目を副専修科目として選択する場合は、専修科目又は副専修科目が属する先進特論科目を必修として先進特論科目から2単位以上を修得する。

臨床医療薬学系連携講座

- 1 4年以上在学し、臨床医療薬学系の臨床処方解析学特別実験研究又は先端医療薬学特別実験研究又は先端病院薬学特別実験研究又は地域医療薬学特別実験研究又は循環器薬物療法学特別実験研究（これをその学生の専修科目とする。）と臨床医療薬学系、医療生物薬学系、医療化学系あるいは薬科学専攻の特別実験科目の中から選定した副専修科目となる1科目に対して指導教員による研究指導を受け、特別実験研究20単位と選定した専修科目、副専修科目のいずれかが属する先進特論科目及び臨床薬剤情報解析学特論講義、臨床薬学先進実務研修・臨床研究を必修とし、先進特論科目及び先進特別講義1、先進特別講義2、科学英語コミュニケーション先進演習の中から6単位以上、合計36単位以上を修得しなければならない。

医療生命薬学コース専修科目、副専修科目及び単位数

専門分野		授業科目	単位数		
			必修	選択必修	選択
臨床専修科目	臨床医療薬学系（臨床専修）	医薬品情報学特別実験研究		10	
		医療薬剤学特別実験研究		10	
		社会薬学特別実験研究		10	
専修科目	医療生物薬学系（専修）	薬物治療学特別実験研究		10	
		薬物動態解析学特別実験研究		10	
		生化学特別実験研究		10	
		機能製剤設計学特別実験研究		10	
	医療化学系（専修）	公衆衛生学特別実験研究		10	
		病態分子解析学特別実験研究		10	
		生命有機化学特別実験研究		10	
	生命薬科学系（専修）	病態薬理学特別実験研究		10	
		化学療法学特別実験研究		10	
		薬品分析学特別実験研究		10	
	創薬科学系（専修）	薬用資源学特別実験研究		10	
		天然活性物質学特別実験研究		10	
		創薬分子設計学特別実験研究		10	
		医薬品化学特別実験研究		10	
		分子細胞生物学特別実験研究		10	
医療生命薬学コース	共通	臨床薬学系先進特論		2	
		医療生物薬学系先進特論		2	
		医療化学系先進特論		2	
		生命薬科学系先進特論		2	
		創薬科学系先進特論		2	
		医療生命薬学先進演習1	2		
		医療生命薬学先進演習2	2		
		医療生命薬学先進演習3	2		
		科学英語コミュニケーション先進演習	2		
		先進特別講義1		3	
		先進特別講義2		3	
		大学の授業設計と実践方法			2
		ジョブ型研究インターンシップ			2

<履修方法>

医療生命薬学コース

- 1 4年以上在学し、臨床医療薬学系の中から選定した1科目及び医療生物薬学系、医療化学系あるいは薬科学専攻の特別実験科目の中から選定した1科目（これをその学生の臨床専修科目、専修科目とする。）に対して指導教員による研究指導を受け、特別実験研究20単位と選定した専修科目が属する先進特論科目を必修とし、先進特論科目及び先進特別講義1、先進特別講義2の中から8単位以上、さらに医療生命薬学先進演習1、医療生命薬学先進演習2、医療生命薬学先進演習3、科学英語コミュニケーション先進演習を修得し、合計36単位以上を修得しなければならない。ただし、薬科学専攻の特別実験研究を専修科目とした場合、その科目が属する薬科学専攻の先進特論科目から2単位以上修得する。

薬科学専攻 博士前期課程

創薬科学コース専修科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修	選択必修	選択
創薬分子設計学特論	講義		2	
	演習		2	
	特別実験		16	
医薬品化学特論	講義		2	
	演習		2	
	特別実験		16	
薬用資源学特論	講義		2	
	演習		2	
	特別実験		16	
天然活性物質学特論	講義		2	
	演習		2	
	特別実験		16	
薬品分析学特論	講義		2	
	演習		2	
	特別実験		16	
分子細胞生物学特論	講義		2	
	演習		2	
	特別実験		16	

（注）専修科目以外の選択必修科目の特論講義は選択となる。

生命薬科学コース専修科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修	選択必修	選択
機能性分子化学系特論	講義		2	
	演習		2	
	特別実験		16	
分子生命薬科学系特論	講義		2	
	演習		2	
	特別実験		16	
薬効薬物動態解析学系特論	講義		2	
	演習		2	
	特別実験		16	
社会医療薬科学系特論	講義		2	
	演習		2	
	特別実験		16	

（注）専修科目以外の選択必修科目の特論講義は選択となる。

創薬科学コース・生命薬科学コース共通科目及び単位数

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
特別講義 1			3
特別講義 2			3
科学英語コミュニケーション演習 1	1		
科学英語コミュニケーション演習 2	1		

<履修方法>

- 2 年以上在学し、選択必修の授業科目の中から選定した 1 科目の講義 2 単位、演習 2 単位及び特別実験 16 単位（これをその学生の専修科目とする。）と科学英語コミュニケーション演習 1・2 各 1 単位を必修とし、さらに専修科目以外の創薬科学、生命薬科学両コース授業科目（講義）あるいは特別講義の中から同一コース科目 1 つ以上を含む 8 単位以上、合計 30 単位以上を修得しなければならない。
- 指導教員が必要と認めたとき、学生は所定の単位以外に、指示された授業科目（講義）をも履修しなければならない。

薬科学専攻 博士後期課程

専修科目、副専修科目及び単位数

専門分野		授業科目	単位数		
			必修	選択必修	選択
専修科目	生命薬科学系（専修）	病態薬理学特別実験研究		18	
		化学療法学特別実験研究		18	
		薬品分析学特別実験研究		18	
	創薬科学系（専修）	薬用資源学特別実験研究		18	
		天然活性物質学特別実験研究		18	
		創薬分子設計学特別実験研究		18	
		医薬品化学特別実験研究		18	
		分子細胞生物学特別実験研究		18	
	専修及び副専修科目	生命薬科学系（専修）病態薬理学特別実験研究		9	
		生命薬科学系（専修）化学療法学特別実験研究		9	
		生命薬科学系（専修）薬品分析学特別実験研究		9	
		創薬科学系（専修）薬用資源学特別実験研究		9	
		創薬科学系（専修）天然活性物質学特別実験研究		9	
		創薬科学系（専修）創薬分子設計学特別実験研究		9	
		創薬科学系（専修）医薬品化学特別実験研究		9	
		創薬科学系（専修）分子細胞生物学特別実験研究		9	
		医療生物薬学系（副専修）薬物治療学特別実験研究		9	
		医療生物薬学系（副専修）薬物動態解析学特別実験研究		9	
専修科目関連	医療生物薬学系（副専修）	生化学特別実験研究		9	
		機能製剤設計学特別実験研究		9	
	医療化学系（副専修）	公衆衛生学特別実験研究		9	
		病態分子解析学特別実験研究		9	
		生命有機化学特別実験研究		9	
	共通	生命薬科学系先進特論		2	
		創薬科学系先進特論		2	
	共通	薬科学先進演習 1	2		
		薬科学先進演習 2	2		

		先進特別講義 1		3	
		先進特別講義 2		3	
		科学英語コミュニケーション先進演習		2	
		大学の授業設計と実践方法			2
		ジョブ型研究インターンシップ			2
副専修 科目関 連	共通	医療生物薬学系先進特論		2	
		医療化学系先進特論		2	

＜履修方法＞

- 1 3年以上在学し、授業科目の中から選定した1科目（これをその学生の専修科目とする。）に対して指導教員による研究指導を受け、特別実験研究18単位、専修科目が属する先進特論を必修として先進特論科目から2単位以上修得する。ただし、薬学専攻の医療生物薬学系あるいは医療化学系の特別実験科目から1科目を副専修科目として選択することができる。この場合、専修科目又は副専修科目の属する先進特論を必修として先進特論科目から2単位以上修得する。

さらに、薬科学先進演習1、薬科学先進演習2を必修とし、先進特別講義1、先進特別講義2及び科学英語コミュニケーション先進演習から5単位以上、合計29単位以上を修得しなければならない。

総合文化研究科

日本文学専攻 修士課程

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
【言語・文学コース】			
古典詩歌特論 A		2	
古典詩歌特論 B		2	
古典散文特論 1 A		2	
古典散文特論 1 B		2	
古典散文特論 2 A			2
古典散文特論 2 B			2
近世文学特論 A		2	
近世文学特論 B		2	
近現代文学特論 1 A		2	
近現代文学特論 1 B		2	
近現代文学特論 2 A			2
近現代文学特論 2 B			2
日本語学特論 1 A			2
日本語学特論 1 B			2
日本語学特論 2 A		2	
日本語学特論 2 B		2	
日本語研究 A			2
日本語研究 B			2
日本文学研究基礎 1 A			2
日本文学研究基礎 1 B			2
日本文学研究基礎 2 A			2
日本文学研究基礎 2 B			2
【創作・批評コース】			
フィクション研究 1 A			2
フィクション研究 1 B			2

フィクション研究 2 A		2	
フィクション研究 2 B		2	
創作・批評特論 1 A		2	
創作・批評特論 1 B		2	
創作・批評特論 2 A		2	
創作・批評特論 2 B		2	
創作・批評特論 3 A		2	
創作・批評特論 3 B		2	
翻訳文学特論 A			2
翻訳文学特論 B			2
演習 A	2		
演習 B	2		
【共通】			
学術基礎 1 A			2
学術基礎 1 B			2
学術基礎 2 A			2
学術基礎 2 B			2
日本芸能史特論 A			2
日本芸能史特論 B			2
日本思想史特論 A			2
日本思想史特論 B			2
日本文化史特論 A			2
日本文化史特論 B			2
学術統計研究			2
国際交流特論 A			2
国際交流特論 B			2
国際地域社会特論 A			2
国際地域社会特論 B			2
地域社会基盤特論 A			2
地域社会基盤特論 B			2
都市社会学特論 A			2
都市社会学特論 B			2
地域福祉特論 A (福祉分野に関する理論と支援の展開)			2
地域福祉特論 B (家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)			2

<履修方法>

1. 2年以上在学し、自専攻の選択必修科目の中から選定した 2 科目 4 単位と、演習 4 単位（これをその学生の専修科目とし、この担当者を指導教員とする。）を必修とし、さらに共通科目 4 単位以上及び専修科目を除く自専攻の授業科目から 8 単位以上を含む、合計 30 単位以上を修得しなければならない。
2. 他専攻又は本学大学院他研究科から修得した授業科目の単位については、10 単位を限度として所定の単位数に充当することができる。なお、心理学専攻臨床心理学コースの科目は履修不可。

英語英米文学専攻 修士課程

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
ルネサンス文学特論 A		2	

ルネサンス文学特論B		2	
イギリス啓蒙主義時代特論A		2	
イギリス啓蒙主義時代特論B		2	
イギリス近現代文学特論A			2
イギリス近現代文学特論B			2
アメリカ近現代文学特論A		2	
アメリカ近現代文学特論B		2	
英米文化特論A		2	
英米文化特論B		2	
比較文学特論A		2	
比較文学特論B		2	
英語圏文学特論A		2	
英語圏文学特論B		2	
英語教育学特論A		2	
英語教育学特論B		2	
応用言語学特論A			2
応用言語学特論B			2
英米文学理論特論			2
中世英文学特論			2
演習A	2		
演習B	2		
【共通】			
学術基礎1A			2
学術基礎1B			2
学術基礎2A			2
学術基礎2B			2
日本芸能史特論A			2
日本芸能史特論B			2
日本思想史特論A			2
日本思想史特論B			2
日本文化史特論A			2
日本文化史特論B			2
学術統計研究			2
国際交流特論A			2
国際交流特論B			2
国際地域社会特論A			2
国際地域社会特論B			2
地域社会基盤特論A			2
地域社会基盤特論B			2
都市社会学特論A			2
都市社会学特論B			2
地域福祉特論A（福祉分野に関する理論と支援の展開）			2
地域福祉特論B（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践）			2

<履修方法>

1. 2年以上在学し、自専攻の選択必修科目の中から選定した2科目4単位と、演習4単位（これをそ

の学生の専修科目とし、この担当者を指導教員とする。)を必修とし、さらに共通科目4単位以上及び専修科目を除く自専攻の授業科目から8単位以上を含む、合計30単位以上を修得しなければならない。

2. 他専攻又は本学大学院他研究科から修得した授業科目の単位については、10単位を限度として所定の単位数に充当することができる。なお、心理学専攻臨床心理学コースの科目は履修不可。

文化・社会学専攻 修士課程

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
【歴史学コース】			
日本古代史特論A		2	
日本古代史特論B		2	
日本中近世史特論A		2	
日本中近世史特論B		2	
日本近現代史特論A		2	
日本近現代史特論B		2	
考古学特論A		2	
考古学特論B		2	
民俗学特論A		2	
民俗学特論B		2	
西洋古代史特論A			2
西洋古代史特論B			2
西洋近現代史特論A		2	
西洋近現代史特論B		2	
エジプト学特論A		2	
エジプト学特論B		2	
東洋文化特論A		2	
東洋文化特論B		2	
【現代文化学コース】			
哲学・倫理学研究A		2	
哲学・倫理学研究B		2	
ジェンダー研究A		2	
ジェンダー研究B		2	
メディア研究A		2	
メディア研究B		2	
空間文化特論A		2	
空間文化特論B		2	
身体文化特論A		2	
身体文化特論B		2	
文化政策特論A		2	
文化政策特論B		2	
【社会学コース】			
現代社会特論1 A		2	
現代社会特論1 B		2	
現代社会特論2 A		2	
現代社会特論2 B		2	
現代社会特論3 A		2	
現代社会特論3 B		2	

現代社会特論 4 A		2	
現代社会特論 4 B		2	
多文化社会特論 1 A			2
多文化社会特論 1 B			2
理論社会学特論 A		2	
理論社会学特論 B		2	
経験社会学特論 1 A			2
経験社会学特論 1 B			2
経験社会学特論 2 A			2
経験社会学特論 2 B			2
【都市学コース】			
都市学特論 A			2
都市学特論 B			2
都市政策特論 A		2	
都市政策特論 B		2	
地域政策特論 A		2	
地域政策特論 B		2	
地域社会特論 A		2	
地域社会特論 B		2	
地理情報学特論 A		2	
地理情報学特論 B		2	
まちづくり特論 A		2	
まちづくり特論 B		2	
環境情報科学 A		2	
環境情報科学 B		2	
自然環境特論 A		2	
自然環境特論 B		2	
地域経済学特論 A		2	
地域経済学特論 B		2	
演習 A	2		
演習 B	2		
【共通】			
学術基礎 1 A			2
学術基礎 1 B			2
学術基礎 2 A			2
学術基礎 2 B			2
日本芸能史特論 A			2
日本芸能史特論 B			2
日本思想史特論 A			2
日本思想史特論 B			2
日本文化史特論 A			2
日本文化史特論 B			2
学術統計研究			2
国際交流特論 A			2
国際交流特論 B			2
国際地域社会特論 A			2

国際地域社会特論 B			2
地域社会基盤特論 A			2
地域社会基盤特論 B			2
都市社会学特論 A			2
都市社会学特論 B			2
地域福祉特論 A (福祉分野に関する理論と支援の展開)			2
地域福祉特論 B (家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)			2

＜履修方法＞

1. 2年以上在学し、自コースの選択必修科目の中から選定した 2 科目 4 単位と、演習 4 単位（これをその学生の専修科目とし、この担当者を指導教員とする。）を必修とし、さらに共通科目 4 単位以上及び専修科目を除く自コースの授業科目から 8 単位以上を含む、合計 30 単位以上を修得しなければならない。
2. 他専攻・他コース又は本学大学院他研究科から修得した授業科目の単位については、10 単位を限度として所定の単位数に充当することができる。なお、心理学専攻臨床心理学コースの科目は履修不可。

心理学専攻 修士課程

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
【心理学コース】			
心理学研究法特論 A		2	
心理学研究法特論 B		2	
人間関係特論 A		2	
人間関係特論 B		2	
基礎心理学特論			2
人格心理学特論			2
認知心理学特論			2
犯罪心理学特論 (司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)			2
医療心理学特論 (保健医療分野に関する理論と支援の展開)			2
産業心理学特論			2
【臨床心理学コース】			
臨床研究法特論 A		2	
臨床研究法特論 B		2	
臨床心理学特論 A			2
臨床心理学特論 B			2
臨床心理面接特論 A (心理支援に関する理論と実践)			2
臨床心理面接特論 B			2
臨床心理査定演習 1 (心理的アセスメントに関する理論と実践)			2
臨床心理査定演習 2			2
臨床心理基礎実習 1			1
臨床心理基礎実習 2			1
臨床心理実習 1			1
臨床心理実習 2			1

教育分野に関する理論と支援の展開			2
心理療法特論			2
産業・労働分野に関する理論と支援の展開			2
心の健康教育に関する理論と実践			2
投影法特論			2
心理実践実習 A			5
心理実践実習 B			5
演習 A	2		
演習 B	2		
【共通】			
学術基礎 1 A			2
学術基礎 1 B			2
学術基礎 2 A			2
学術基礎 2 B			2
日本芸能史特論 A			2
日本芸能史特論 B			2
日本思想史特論 A			2
日本思想史特論 B			2
日本文化史特論 A			2
日本文化史特論 B			2
学術統計研究			2
国際交流特論 A			2
国際交流特論 B			2
国際地域社会特論 A			2
国際地域社会特論 B			2
地域社会基盤特論 A			2
地域社会基盤特論 B			2
都市社会学特論 A			2
都市社会学特論 B			2
地域福祉特論 A (福祉分野に関する理論と支援の展開)			2
地域福祉特論 B (家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)			2

＜履修方法＞

1. 2年以上在学し、自コースの選択必修科目の中から選定した 2 科目 4 単位と、演習 4 単位（これをその学生の専修科目とし、この担当者を指導教員とする。）を必修とし、さらに共通科目 4 単位以上及び専修科目を除く自コースの授業科目から 8 単位以上を含む、合計30単位以上修得しなければならない。
2. 他専攻又は本学大学院他研究科から修得した授業科目の単位については、10単位を限度として所定の単位数に充当することができる。なお、臨床心理学コース以外の学生は臨床心理学コースの科目は履修不可。

農学研究科

農業生産科学専攻 博士前期課程

専攻分野	授業科目	単位数		
		必修	選択必修	選択
作物学	作物学特論		2	
	作物形態生理学特論		2	

	作物学演習		4	
	作物学実験Ⅰ		6	
	作物学実験Ⅱ		6	
育種学	植物育種学特論		2	
	植物遺伝育種学特論		2	
	育種学演習		4	
	育種学実験Ⅰ		6	
	育種学実験Ⅱ		6	
園芸植物学	園芸植物生産学特論		2	
	園芸生育調節学特論		2	
	園芸植物学演習		4	
	園芸植物学実験Ⅰ		6	
	園芸植物学実験Ⅱ		6	
植物感染制御工学	植物感染機構学特論		2	
	植物防御システム工学特論		2	
	植物感染制御工学演習		4	
	植物感染制御工学実験Ⅰ		6	
	植物感染制御工学実験Ⅱ		6	
昆虫学	送粉生態学特論		2	
	生物間相互作用特論		2	
	昆虫学演習		4	
	昆虫学実験Ⅰ		6	
	昆虫学実験Ⅱ		6	
農業経営経済学	農業経営経済学特論		2	
	アグリビジネス特論		2	
	農業経営経済学演習		4	
	農業経営経済学実習調査Ⅰ		6	
	農業経営経済学実習調査Ⅱ		6	
花卉園芸学	花卉園芸学特論		2	
	花卉園芸学演習		4	
	花卉園芸学実験Ⅰ		6	
	花卉園芸学実験Ⅱ		6	
特別講義Ⅰ			2	
特別講義Ⅱ			2	
特別講義Ⅲ			2	
Presentation in English			2	
Academic Writing in English			2	

水産学専攻 博士前期課程

専攻分野	授業科目	単位数		
		必修	選択必修	選択
水産増殖学	海水増殖学特論		2	
	淡水増殖学特論		2	
	種苗生産学特論		2	
	水産増養殖システム特論		2	

	水産増殖技術特論		2	
	水産増殖学演習		2	
	水産繁殖学演習		2	
	種苗生産学演習		2	
	水産増殖学実験		6	
	水産繁殖学実験		6	
	種苗生産学実験		6	
水産生物学	水産生物学特論		2	
	魚類育種学特論		2	
	魚類生態学特論		2	
	海棲哺乳類学特論		2	
	水産遺伝学特論		2	
	水産生物学演習		2	
	魚類生態学演習		4	
	海棲哺乳類学演習		4	
	魚類発生生物学演習		2	
	水産遺伝学演習		2	
	水産生物学実験		6	
	水族育種学実験		6	
	海棲哺乳類学実験		6	
漁業生産システム	漁業生産システム特論		2	
	漁業生産工学特論		2	
	漁業生産システム演習		4	
	漁業生産システム実験Ⅰ		6	
	漁業生産システム実験Ⅱ		6	
水族環境学	水族環境学特論		2	
	水圏微生物学特論		2	
	微生物海洋学特論		2	
	水族環境学演習		4	
	水族環境学実験Ⅰ		6	
	水族環境学実験Ⅱ		6	
水産利用学	水産利用学特論		2	
	水産生物化学特論		2	
	水産食品化学特論		2	
	水産利用学演習		2	
	水産化学演習		2	
	水産利用学実験		6	
	水産化学実験		6	
水産科学演習Ⅰ			1	
水産科学演習Ⅱ			1	
特別講義Ⅰ			2	
特別講義Ⅱ			2	
P r e s e n t a t i o n i n E n g l i s h			2	
A c a d e m i c W r i t i n g i n E n g l i s h			2	

s h			

応用生命化学専攻 博士前期課程

専攻分野	授業科目	単位数		
		必修	選択必修	選択
応用微生物学	応用微生物学特論		2	
	分子微生物学特論		2	
	応用微生物学演習		4	
	応用微生物学実験Ⅰ		6	
	応用微生物学実験Ⅱ		6	
食品微生物工学	食品微生物工学特論		2	
	食品微生物機能学特論		2	
	食品微生物工学演習		4	
	食品微生物工学実験Ⅰ		6	
	食品微生物工学実験Ⅱ		6	
応用細胞生物学	応用細胞生物学特論		2	
	細胞機能制御学特論		2	
	応用細胞生物学演習		4	
	応用細胞生物学実験Ⅰ		6	
	応用細胞生物学実験Ⅱ		6	
生物制御化学	生物制御化学特論		2	
	農薬化学特論		2	
	生物制御化学演習		4	
	生物制御化学実験Ⅰ		6	
	生物制御化学実験Ⅱ		6	
生命資源化学	生命資源化学特論		2	
	生物環境調節物質動態学特論		2	
	生命資源化学演習		4	
	生命資源化学実験Ⅰ		6	
	生命資源化学実験Ⅱ		6	
森林生物化学	森林生物化学特論		2	
	森林資源科学特論		2	
	森林生物化学演習		4	
	森林生物化学実験Ⅰ		6	
	森林生物化学実験Ⅱ		6	
食品機能学	食品機能学特論		2	
	食品機能評価学特論		2	
	食品機能学演習		4	
	食品機能学実験Ⅰ		6	
	食品機能学実験Ⅱ		6	
特別講義Ⅰ			2	
特別講義Ⅱ			2	
Presentation in English			2	
Academic Writing in English			2	
s h				

環境管理学専攻 博士前期課程

専攻分野	授業科目	単位数		
		必修	選択必修	選択
水圏生態学	希少生物保護特論		2	
	保全遺伝学特論		2	
	河川生態学特論		2	
	魚類学特論		2	
	水圏生態学演習		4	
	水圏生態学実験Ⅰ		6	
	水圏生態学実験Ⅱ		6	
生態系管理学	森林保護学特論		2	
	生態リスク学特論		2	
	生態系管理学演習		4	
	生態系管理学実験Ⅰ		6	
	生態系管理学実験Ⅱ		6	
環境化学	環境化学特論		2	
	環境微生物学特論		2	
	環境化学演習		4	
	環境化学実験Ⅰ		6	
	環境化学実験Ⅱ		6	
自然資源管理学	緑化学特論		2	
	水環境工学特論		2	
	開発環境学特論		2	
	森林管理学特論		2	
	森林計測学特論		2	
	自然資源管理学演習		4	
	自然資源管理学実験Ⅰ		6	
	自然資源管理学実験Ⅱ		6	
環境政策学	環境政策学特論		2	
	環境政策学演習		4	
	環境政策学実験・調査Ⅰ		6	
	環境政策学実験・調査Ⅱ		6	
特別講義Ⅰ			2	
Presentation in English			2	
Academic Writing in English			2	

バイオサイエンス専攻 博士前期課程

専攻分野	授業科目	単位数		
		必修	選択必修	選択
生体機能科学	植物分子生理学特論		2	
	植物分子遺伝学特論		2	
	動物発生工学特論		2	
	動物分子遺伝学特論		2	
	植物分子生理学演習		4	
	植物分子生理学実験Ⅰ		6	
	植物分子生理学実験Ⅱ		6	

	植物分子遺伝学演習		4	
	植物分子遺伝学実験Ⅰ		6	
	植物分子遺伝学実験Ⅱ		6	
	動物発生工学演習		4	
	動物発生工学実験Ⅰ		6	
	動物発生工学実験Ⅱ		6	
	動物分子遺伝学演習		4	
	動物分子遺伝学実験Ⅰ		6	
	動物分子遺伝学実験Ⅱ		6	
分子機能化学	生体分子化学特論		2	
	分子生物学特論		2	
	生物有機化学特論		2	
	生体分子化学演習		4	
	生体分子化学実験Ⅰ		6	
	生体分子化学実験Ⅱ		6	
	分子生物学演習		4	
	分子生物学実験Ⅰ		6	
	分子生物学実験Ⅱ		6	
	生物有機化学演習		4	
	生物有機化学実験Ⅰ		6	
	生物有機化学実験Ⅱ		6	
バイオサイエンス演習		2		
バイオサイエンス特論Ⅰ			2	
バイオサイエンス特論Ⅱ			2	
特別講義Ⅰ			2	
特別講義Ⅱ			2	
特別講義Ⅲ			2	
特別講義Ⅳ			2	
P r e s e n t a t i o n i n E n g l i s h			2	
A c a d e m i c W r i t i n g i n E n g l i s h			2	

＜履修方法＞

- 1 2年以上在学し、専攻分野の中から選定した1分野の授業科目、講義2単位以上、演習4単位、及び実験12単位又は調査12単位（これをその学生の専修科目とする。）を必修し、専修科目以外の科目とをあわせて講義14単位以上、演習4単位、実験又は調査の中から12単位、合計30単位以上修得しなければならない。なお、指導教員は専修科目の講義担当教員から選ぶものとする。
- 2 指導教員が該当学生の研究上特に必要と認めたとき、本研究科の他の専攻及び他研究科から修得させた授業科目（講義）の単位は、6単位を限度として所定の単位数に充当することができる。

農業生産科学専攻 博士後期課程

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
作物学特論		2	
作物形態生理学特論		2	
植物育種学特論		2	

植物遺伝育種学特論		2	
園芸植物生産学特論		2	
園芸生育調節学特論		2	
植物感染機構学特論		2	
植物防御システム工学特論		2	
送粉生態学特論		2	
生物間相互作用特論		2	
農業経営経済学特論		2	
アグリビジネス特論		2	
花卉園芸学特論		2	
P r e s e n t a t i o n i n E n g l i s h		2	
A c a d e m i c W r i t i n g i n E n g l i s h		2	
大学の授業設計と実践方法			2
ジョブ型研究インターンシップ			2
作物学特別演習		6	
育種学特別演習		6	
園芸植物学特別演習		6	
植物感染制御工学特別演習		6	
昆虫学特別演習		6	
農業経営経済学特別演習		6	
花卉園芸学特別演習		6	
作物学特別実験研究		12	
育種学特別実験研究		12	
園芸植物学特別実験研究		12	
植物感染制御工学特別実験研究		12	
昆虫学特別実験研究		12	
農業経営経済学特別調査研究		12	
花卉園芸学特別実験研究		12	

水産学専攻 博士後期課程

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
海水増殖学特論		2	
淡水増殖学特論		2	
種苗生産学特論		2	
水産増養殖システム特論		2	
水産増殖技術特論		2	
水産生物学特論		2	
魚類育種学特論		2	
魚類生態学特論		2	
海棲哺乳類学特論		2	
漁業生産システム特論		2	
漁業生産工学特論		2	
水族環境学特論		2	
水圏微生物学特論		2	
微生物海洋学特論		2	

水産利用学特論		2	
水産生物化学特論		2	
水産食品化学特論		2	
水産科学特別演習Ⅰ		1	
水産科学特別演習Ⅱ		1	
水産科学特別演習Ⅲ		1	
P r e s e n t a t i o n i n E n g l i s h		2	
A c a d e m i c W r i t i n g i n E n g l i s h		2	
大学の授業設計と実践方法			2
ジョブ型研究インターンシップ			2
水産増殖学特別演習		6	
水産生物学特別演習		6	
漁業生産システム特別演習		6	
水族環境学特別演習		6	
水産利用学特別演習		6	
水産増殖学特別実験研究		12	
水産生物学特別実験研究		12	
漁業生産システム特別実験研究		12	
水族環境学特別実験研究		12	
水産利用学特別実験研究		12	

応用生命化学専攻 博士後期課程

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
応用微生物学特論		2	
分子微生物学特論		2	
食品微生物工学特論		2	
食品微生物機能学特論		2	
応用細胞生物学特論		2	
細胞機能制御学特論		2	
生物制御化学特論		2	
農薬化学特論		2	
生命資源化学特論		2	
生物環境調節物質動態学特論		2	
森林生物化学特論		2	
森林資源科学特論		2	
食品機能学特論		2	
食品機能評価学特論		2	
P r e s e n t a t i o n i n E n g l i s h		2	
A c a d e m i c W r i t i n g i n E n g l i s h		2	
大学の授業設計と実践方法			2
ジョブ型研究インターンシップ			2
応用微生物学特別演習		6	
食品微生物工学特別演習		6	
応用細胞生物学特別演習		6	

生物制御化学特別演習		6	
生命資源化学特別演習		6	
森林生物化学特別演習		6	
食品機能学特別演習		6	
応用微生物学特別実験研究		12	
食品微生物工学特別実験研究		12	
応用細胞生物学特別実験研究		12	
生物制御化学特別実験研究		12	
生命資源化学特別実験研究		12	
森林生物化学特別実験研究		12	
食品機能学特別実験研究		12	

環境管理学専攻 博士後期課程

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
希少生物保護特論		2	
保全遺伝学特論		2	
河川生態学特論		2	
魚類学特論		2	
森林保護学特論		2	
生態リスク学特論		2	
環境化学特論		2	
環境微生物学特論		2	
緑化学特論		2	
水環境工学特論		2	
開発環境学特論		2	
森林管理学特論		2	
森林計測学特論		2	
環境政策学特論		2	
P r e s e n t a t i o n i n E n g l i s h		2	
A c a d e m i c W r i t i n g i n E n g l i s h		2	
大学の授業設計と実践方法			2
ジョブ型研究インターンシップ			2
水圏生態学特別演習		6	
生態系管理学特別演習		6	
環境化学特別演習		6	
自然資源管理学特別演習		6	
環境政策学特別演習		6	
水圏生態学特別実験研究		12	
生態系管理学特別実験研究		12	
環境化学特別実験研究		12	
自然資源管理学特別実験研究		12	
環境政策学特別実験・調査研究		12	

バイオサイエンス専攻 博士後期課程

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択

バイオサイエンス特論Ⅰ		2	
バイオサイエンス特論Ⅱ		2	
植物分子生理学特論		2	
植物分子遺伝学特論		2	
動物発生工学特論		2	
動物分子遺伝学特論		2	
生体分子化学特論		2	
分子生物学特論		2	
生物有機化学特論		2	
バイオサイエンス特別演習	2		
P r e s e n t a t i o n i n E n g l i s h		2	
A c a d e m i c W r i t i n g i n E n g l i s h		2	
大学の授業設計と実践方法			2
ジョブ型研究インターンシップ			2
植物分子生理学特別演習		6	
植物分子遺伝学特別演習		6	
動物発生工学特別演習		6	
動物分子遺伝学特別演習		6	
生体分子化学特別演習		6	
分子生物学特別演習		6	
生物有機化学特別演習		6	
植物分子生理学特別実験研究		12	
植物分子遺伝学特別実験研究		12	
動物発生工学特別実験研究		12	
動物分子遺伝学特別実験研究		12	
生体分子化学特別実験研究		12	
分子生物学特別実験研究		12	
生物有機化学特別実験研究		12	

<履修方法>

- 1 3年以上在学し、専攻の授業科目の中から選定した特別演習6単位と特別実験研究又は調査研究12単位（これらをその学生の専修科目とする。）の指導教員による研究指導を受け、さらに講義4単位以上、合計22単位以上を修得しなければならない。
- 2 博士前期課程ですでに単位を修得した特論科目については、博士後期課程でふたたび受講しても単位は認定されない。

生物理工学研究科

生物工学専攻 博士前期課程

科目区分	分野	授業科目	単位数		
			必修	選択必修	選択
専門科目	動物分子生命工学	動物遺伝子工学特論（講義・演習）		4	
		遺伝子発現学特論（講義・演習）		4	
		進化発生学特論（講義・演習）		4	
		生体情報特論（講義・演習）		4	
		実験動物技術特論（講義・演習）		4	
		遺伝子情報解析学特論			2
	生殖再生	体外受精特論（講義・演習）		4	

	生命工学	幹細胞工学特論（講義・演習）		4	
		エピジェネティクス特論（講義・演習）		4	
		分子遺伝学特論（講義・演習）		4	
	植物分子生命工学	細胞工学特論（講義・演習）		4	
		生物情報学特論（講義・演習）		4	
		植物分子育種学特論（講義・演習）		4	
		植物病理学特論（講義・演習）		4	
		環境分子生物学特論			2
		植物生理学特論（講義・演習）		4	
		植物遺伝子機能学特論（講義・演習）		4	
	生命環境工学	環境微生物学特論（講義・演習）		4	
		生物生産工学特論（講義・演習）		4	
		生産環境システム工学特論（講義・演習）		4	
		応用微生物遺伝学特論（講義・演習）		4	
		ウイルス工学特論（講義・演習）		4	
		腸内細菌制御学特論（講義・演習）		4	
		遺伝子生化学特論			2
	生体機能分子工学	分子生物工学特論（講義・演習）		4	
		生物機能物質特論（講義・演習）		4	
		酵素化学特論（講義・演習）		4	
		生体物理化学特論（講義・演習）		4	
		蛋白質工学特論（講義・演習）		4	
		プロテオミクス特論（講義・演習）		4	
		生体構成分子機能学特論（講義・演習）		4	
		植物化学生態学特論（講義・演習）		4	
	食品生命工学	食品保全工学特論（講義・演習）		4	
		食品科学特論（講義・演習）		4	
		食品免疫学特論（講義・演習）		4	
		食品衛生管理工学特論（講義・演習）		4	
		食品品質制御特論（講義・演習）		4	
		食品機能学特論（講義・演習）		4	
	特別研究	特別研究Ⅰ	6		
		特別研究Ⅱ	6		
共通科目		動物生命工学基礎	2		
		専門領域実践英語Ⅰ	2		
		インターフェース分野別専門家特別講義	2		
		専門領域実践英語Ⅱ			2
		知的財産及び生命倫理学特論			2
		国内企業インターンシップ			1
		特別講義Ⅰ			2
		特別講義Ⅱ			2

<履修方法>

- 1 2年以上在学し、選択必修の授業科目から選定した1科目4単位（これをその学生の専修科目

とする。) および特別研究Ⅰ、Ⅱを含む必修の授業科目18単位に加えて、専修科目以外の選択必修科目、選択科目の中から講義8単位以上(ただし、専修科目の属する分野以外の専門科目から講義2単位以上)、合計30単位以上を修得しなければならない。

- 2 指導教員が当該学生の教育、研究上特に必要と認めて、他の専攻または他の研究科から修得させた授業科目(特別研究Ⅰ・Ⅱを除く)の単位は、4単位を限度として所定の単位数に充当することができる。

生体システム工学専攻 博士前期課程

科目区分	分野	授業科目	単位数		
			必修	選択必修	選択
専門科目	ナノ・機能材料工学	機能材料工学特論(講義・演習)		4	
		デバイスプロセス工学特論(講義・演習)		4	
		薄膜物性工学特論(講義・演習)		4	
		マイクロ・ナノシステム工学特論(講義・演習)		4	
		レーザー計測工学特論			2
	生体医工学	人工臓器学特論(講義・演習)		4	
		医用機械工学特論(講義・演習)		4	
		バイオメカニクス特論(講義・演習)		4	
		医用化学工学特論(講義・演習)		4	
		病態生化学特論(講義・演習)		4	
		スポーツ健康科学特論(講義・演習)		4	
		感染防御免疫学特論			2
		臨床工学特論			2
	情報通信工学	信号処理特論(講義・演習)		4	
		生体情報システム特論(講義・演習)		4	
		生体画像システム工学特論(講義・演習)		4	
		視覚情報処理特論(講義・演習)		4	
		生体分光計測特論(講義・演習)		4	
		複合生命情報解析特論(講義・演習)		4	
		画像解析特論			2
		ソフトコンピューティング特論			2
		非線形システム特論			2
		知識工学特論			2
	人間生活環境工学	福祉デザイン特論			2
		応用力学特論(講義・演習)		4	
		システムデザイン特論(講義・演習)		4	
		カラーサイエンス特論(講義・演習)		4	
		機械振動音響工学特論(講義・演習)		4	
		建築環境工学特論(講義・演習)		4	
		安全心理学特論(講義・演習)		4	
		建築計画学特論(講義・演習)		4	
	先進計算	知能機械システム特論			2
		分子理論計算科学特論(講義・演習)		4	

	科学	計算力学特論（講義・演習）		4	
		電磁波計算工学特論（講義・演習）		4	
		バイオスーパーコンピューティング特論（講義・演習）		4	
		シミュレーション工学特論			2
		計算機画像診断学特論（講義・演習）		4	
	特別研究	特別研究Ⅰ	6		
		特別研究Ⅱ	6		
	共通科目	専門領域実践英語Ⅰ	2		
		インターフェース分野別専門家特別講義	2		
		専門領域実践英語Ⅱ			2
		国内企業インターンシップ			1
		生体システム工学基礎	2		
		知的財産及び技術者倫理特論			2

<履修方法>

- 1 2年以上在学し、選択必修の授業科目から選定した1科目4単位（これをその学生の専修科目とする。）および特別研究Ⅰ、Ⅱを含む必修の授業科目18単位に加えて、専修科目以外の選択必修科目、選択科目の中から講義8単位以上（ただし、専修科目の属する分野以外の専門科目から講義2単位以上）、合計30単位以上を修得しなければならない。
- 2 指導教員が当該学生の教育、研究上特に必要と認めて、他の専攻または他の研究科から修得させた授業科目（特別研究Ⅰ・Ⅱを除く）の単位は、4単位を限度として所定の単位数に充当することができる。

生物工学専攻 博士後期課程

科目区分	分野	授業科目	単位数		
			必修	選択必修	選択
専門科目	動物分子生命工学	動物遺伝子工学特殊研究		6	
		進化発生学特殊研究		6	
	生殖再生生命工学	体外受精特殊研究		6	
		幹細胞工学特殊研究		6	
		エピジェネティクス工学特殊研究		6	
	植物分子生命工学	細胞工学特殊研究		6	
		生物情報学特殊研究		6	
		植物分子育種学特殊研究		6	
	生命環境工学	環境微生物学特殊研究		6	
		生物生産資源工学特殊研究		6	
		生産環境システム工学特殊研究		6	
		応用微生物遺伝学特殊研究		6	
		遺伝子生化学特殊研究		6	
		ウイルス工学特殊研究		6	
	生体機能分子工学	生物機能物質特殊研究		6	
		酵素化学特殊研究		6	
		生体物理化学特殊研究		6	
	食品生命工学	食品保全工学特殊研究		6	
		食品科学特殊研究		6	

	食品免疫学特殊研究		6	
	食品品質制御特殊研究		6	
	食品衛生管理工学特殊研究		6	
共通科目	動物生命科学特論			2
	研究管理能力開発基礎			2
	海外研究インターンシップ			1
	特殊講義Ⅰ			2
	特殊講義Ⅱ			2
	大学の授業設計と実践方法			2
	ジョブ型研究インターンシップ			2

<履修方法>

3年以上在学し、特殊研究の授業科目の中から選定した1科目6単位(これをその学生の専修科目、この特殊研究の担当教員を指導教員とする。)を必修とし、指導教員による研究指導を受け、合計6単位以上を修得しなければならない。

生体システム工学専攻 博士後期課程

科目区分	分野	授業科目	単位数		
			必修	選択必修	選択
専門科目	ナノ・機能材料工学	機能材料工学特殊研究		6	
		デバイスプロセス工学特殊研究		6	
		薄膜物性工学特殊研究		6	
		マイクロ・ナノシステム工学特殊研究		6	
	生体医工学	医用機械工学特殊研究		6	
		人工臓器学特殊研究		6	
		バイオメカニクス特殊研究		6	
		医用化学工学特殊研究		6	
	情報通信工学	信号処理特殊研究		6	
		生体画像システム工学特殊研究		6	
		複合生命情報解析特殊研究		6	
		視覚情報処理特講			2
	人間生活環境工学	福祉デザイン特殊研究		6	
		システムデザイン特殊研究		6	
		機械振動音響工学特講			2
		カラーサイエンス特殊研究		6	
		安全心理学特殊研究		6	
		応用力学特講			2
	先進計算科学	電磁波計算工学特殊研究		6	
		分子理論計算科学特論		6	
		バイオスーパーコンピューティング特講			2
	特別演習	ナノ・機能材料工学特別演習			2
		生体医工学特別演習			2
		情報通信工学特別演習			2
		人間生活環境工学特別演習			2
		先進計算科学特別演習			2
共通科目		生体システム工学特別講義			2

	研究スキルグローバル化特別講義			2
	大学の授業設計と実践方法			2
	ジョブ型研究インターンシップ			2

<履修方法>

- 1 3年以上在学し、特殊研究の授業科目の中から選定した1科目6単位（これをその学生の専修科目、この特殊研究の担当教員を指導教員とする。）を必修とし、指導教員による研究指導を受け、必修科目、専修科目に関連する特別演習科目2単位、合計8単位以上を修得しなければならない。
- 2 博士論文を提出し、学位論文審査及び最終試験に合格しなければならない。

システム工学研究科

システム工学専攻 博士前期課程

区分	コース	分野	授業科目	単位数		
				必修	選択必修	選択
専門科目	生物化学コース	生物化学	無機物質化学特論		2	
			生物有機化学特論		2	
			生体材料化学特論		2	
			有機材料化学特論		2	
			生物物理化学特論		2	
			生物情報学特論		2	
			生物応用化学特論		2	
			生体分子工学特論		2	
			生物機能化学特論		2	
			資源循環工学特論		2	
			食品プロセス工学特論		2	
		特別研究	生物化学特別研究Ⅰ	6		
			生物化学特別研究Ⅱ	6		
		共通	化学生命工学特論			2
			生命工学関連特別講義			2
	機械工学コース	材料加工	金属材料加工学特論		2	
			生産加工学特論		2	
			機械力学特論		2	
			機能材料工学特論		2	
			固体力学特論		2	
		エネルギー	粘性流体力学特論		2	
			熱工学特論		2	
		計測制御	計測自動制御特論		2	
		特別研究	機械工学特別研究Ⅰ	6		
			機械工学特別研究Ⅱ	6		
		共通	機械工学関連特別講義			2
	ロボティクスコース	制御	ロボットシステム制御特論		2	
			移動ロボティクス特論		2	
			ハードウェア制御特論		2	
			信号処理特論		2	

			システムインテグレーション特論		2	
			ロボット情報学特論		2	
		システム	設計システム特論		2	
			機械運動学特論		2	
			車両運動力学特論		2	
			生体流動学特論		2	
			機械システム制御設計特論		2	
		特別研究	ロボティクス特別研究Ⅰ	6		
			ロボティクス特別研究Ⅱ	6		
	電子情報工学コース	電子工学	電子通信工学特論		2	
			電子回路工学特論		2	
			レーザー工学特論		2	
		計測制御工学	計測工学特論		2	
		情報工学	知能情報工学特論		2	
			数理情報工学特論		2	
			医用画像処理特論		2	
			画像科学特論			2
	情報コース	特別研究	電子情報工学特別研究Ⅰ	6		
			電子情報工学特別研究Ⅱ	6		
		情報数理	システム数理学特論		2	
			生産システム特論		2	
			計算知能特論		2	
		情報メディア	音響処理特論		2	
			映像処理特論		2	
			メディア情報特論		2	
			マルチメディア特論		2	
		特別研究	情報特別研究Ⅰ	6		
			情報特別研究Ⅱ	6		
建築コース		共通	情報システム特論			2
			ヒューマンインタフェース特論			2
		意匠・計画	建築意匠学特論		2	
			意匠設計学特論		2	
			建築計画学特論		2	
			意匠設計実務研修			4
			意匠設計実務演習			4
			建築計画特論			2
			建築計画演習			2
			意匠設計特論			2
			意匠設計演習			2
	環境・設備	環境・設備	建築環境学特論		2	
			環境設計学特論		2	

			設備設計実務研修			4
			建築環境特論			2
			建築環境演習			2
			設備設計特論			2
			設備設計演習			2
		構造・材料	構造解析学特論		2	
			構造工学特論		2	
			建築材料学特論		2	
			建築生産学特論		2	
			構造創生学特論		2	
			構造設計実務研修			4
			構造計画特論			2
			構造計画演習			2
			構造解析特論			2
			構造解析演習			2
			構造設計特論			2
			構造設計演習			2
		特別研究	建築学特別研究Ⅰ	6		
			建築学特別研究Ⅱ	6		
		共通	建築関連特別講義			2
			単位互換科目			
共通基礎科目	基礎数理科学		代数学特論			2
			解析学特論			2
			応用幾何学特論			2
			応用確率統計特論			2
			システム代数学特論			2
			論理数学特論			2
			システム力学特論			2
			システム工学特論			2
	国際・キャリア		英語論文作成演習		2	
			英語プレゼンテーション実習		2	
			海外語学研修		2	
			実践技術者倫理	2		
			キャリア教育特別講義			2
横断科目	コース基礎	生物化学	生物化学基礎特別講義		2	
		機械工学	機械工学基礎特別講義		2	
		ロボティクス	ロボティクス基礎特別講義		2	
		電子情報工学	電子情報工学基礎特別講義		2	
		情報	情報基礎特別講義		2	
		建築	建築基礎特別講義		2	
	特修		システム工学特別研修			2
			プロジェクト研修			2

	単位互換科目			2

＜履修方法＞

- 1 「専門科目」の選択必修科目の中から選択した1科目2単位（これをその学生の専修科目とする）、専修科目の属するコースの特別研究2科目12単位、「共通基礎科目」の必修科目2単位ならびに選択必修科目の中から選択した1科目2単位、及び「横断科目（コース基礎）」の中から選択した1科目2単位（専修科目の属するコースの科目を除く）を必修とし、さらにそれら科目を除く授業科目の内「専門科目」8単位以上を含む10単位以上、合計30単位以上を修得しなければならない。なお、「横断科目（コース基礎）」の中から選択する1科目2単位は「横断科目（特修）」で振り替えることができる。また、建築コースの実務研修（学外インターンシップ）科目または実務演習（学内インターンシップ）科目の4単位を取得した場合は、この1科目2単位の取得は免除される。
- 2 学生は専修科目を担当する教員を指導教員とし、1名以上の副指導教員を加えた複数指導教員による研究指導ならびに授業科目の選択等研究一般に関する指導を受けなければならない。
- 3 指導教員が当該学生の教育、研究上特に必要と認めて、他の研究科又は他の大学院から修得させた授業科目（講義）の単位は、10単位を限度として所定の単位数に充当することができる。

システム工学専攻 博士後期課程

授業科目		単位数		
		必修	選択必修	選択
特殊研究	無機機能設計化学特殊研究		6	
	有機機能素材化学特殊研究		6	
	生体機能設計化学特殊研究		6	
	資源循環工学特殊研究		6	
	建築構造学特殊研究		6	
	建築計画学特殊研究		6	
	建築材料学特殊研究		6	
	意匠設計学特殊研究		6	
	材料・加工工学特殊研究		6	
	熱・流体エネルギー特殊研究		6	
	情報制御システム特殊研究		6	
	ロボット情報学特殊研究		6	
	メディア情報処理特殊研究		6	
	電気エネルギー特殊研究		6	
	計測システム工学特殊研究		6	
	レーザー工学特殊研究		6	
関連科目	機能生体材料化学特論			2
	生理活性物質化学特論			2
	環境材料化学特論			2
	無機変換化学特論			2
	先端ゲノム科学特論			2
	細胞制御工学特論			2
	天然物合成化学特論			2
	生物機能化学特論			2
	機能食品化学特論			2
	構造デザイン学特論			2
	建築構造材料学特論			2
	建築伝熱工学特論			2

	溶接構造学特論			2
	環境デザイン学特論			2
	建築デザイン学特論			2
	素形材工学特論			2
	接合工学特論			2
	要素設計工学特論			2
	材料システム工学特論			2
	ロボット・システム工学特論			2
	生体流動システム学特論			2
	先端ロボット情報学特論			2
	光熱工学特論			2
	乱流輸送現象特論			2
	人間機械システムデザイン特論			2
	材料物性工学特論			2
	超精密成形加工学特論			2
	音響信号処理特論			2
	複雑系力学特論			2
	音響情報処理特論			2
	画像情報処理特論			2
	電気機器学特論			2
	計測システム特論			2
	レーザー加工工学特論			2
共通科目	大学の授業設計と実践方法			2
	ジョブ型研究インターンシップ			2

＜履修方法＞

- 1 本課程に3年以上在学し、「特殊研究」の授業科目の中から選定した1科目6単位（これをその学生の専修科目とする）を必修とし、さらに「関連科目」の授業科目の中から専修科目と関連する授業科目2単位以上、合計10単位以上を修得しなければならない。
- 2 学生は専修科目を担当する教員を指導教員とする。さらに、指導教員と協議のうえ副指導教員を選定し、その副指導教員を加えた複数指導教員による研究指導を受けなければならない。

産業理工学研究科

産業理工学専攻 博士前期課程

科目区分	授業科目	単位数		
		必修	選択必修	選択
基礎共通科目	産業技術特論	2		
	技術文書作成演習	1		
	実践英語演習	1		
	キャリア支援特論Ⅰ			2
	キャリア支援特論Ⅱ			2
専修科目	【生物環境化学コース】			
	材料化学特論		2	
	環境科学特論		2	
	生物化学特論		2	
	【電子情報工学コース】			
	応用電子工学特論		2	

	制御情報工学特論		2	
	情報システム特論		2	
	数理システム特論		2	
	【社会環境科学コース】			
	環境計画特論		2	
	造形計画特論		2	
	経営システム特論		2	
関連科目	【材料化学系】			
	セラミックス材料化学特論			2
	無機材料化学特論			2
	有機材料化学特論			2
	分子材料化学特論			2
	機能性材料化学特論			2
	生物材料化学特論			2
	【環境科学系】			
	システム環境工学特論			2
	材料分析化学特論			2
	地球環境化学特論			2
	界面化学特論			2
	生物環境化学特論			2
	生物資源化学特論			2
	【生物化学系】			
	遺伝子工学特論			2
	微生物工学特論			2
	分子遺伝学特論			2
	生物機能化学特論			2
	細胞生物学特論			2
	分子生物学特論			2
	食品化学特論			2
	生理化学特論			2
	【応用電子工学系】			
	電子計測工学特論			2
	パワーエレクトロニクス特論			2
	電気回路理論特論			2
	電子回路理論特論			2
	電磁界解析特論			2
	【制御情報工学系】			
	情報通信工学特論			2
	ソフトウェア工学特論			2
	インターネット工学特論			2
	ロボティクス特論			2
	ハードウェア工学特論			2
	【情報システム系】			
	情報処理特論			2

	ネットワークセキュリティ特論			2
	メディア情報特論			2
	情報構造特論			2
	情報通信特論			2
	システム開発特論			2
	画像情報工学特論			2
	実験計画法特論			2
	【数理システム系】			
	数理システム工学特論			2
	応用代数学特論			2
	情報数理特論			2
	量子情報理論特論			2
	【環境計画系】			
	建築計画特論			2
	建築構造特論			2
	建築防災システム工学特論			2
	建築施工特論			2
	環境工学特論			2
	建築環境設備特論			2
	【造形計画系】			
	建築意匠特論			2
	建築デザイン特論			2
	インテリア計画特論			2
	画像設計特論			2
	空間構成特論			2
	【経営システム系】			
	マーケティング特論			2
	経営戦略特論			2
	金融経済特論			2
	食品産業特論			2
	教育経営特論			2
	環境経済学特論			2
	会計学特論			2
	財務会計特論			2
	応用心理学特論			2
	スポーツマネジメント特論			2
演習科目	セミナーⅠ	2		
	セミナーⅡ	2		
	特別研究Ⅰ	6		
	特別研究Ⅱ	6		

＜履修方法＞

- 1 2年以上在学し、専修科目の中から選定した1科目2単位（これをその学生の専修科目とする）と特別研究Ⅰ、Ⅱの計12単位（その担当者をその学生の指導教員とする）及びセミナーⅠ、Ⅱの計4単位、さらに基礎共通科目から4単位以上と関連科目から8単位以上を含めて、合計30単位以上を修得しなければならない。

- 2 指導教員が当該学生の教育研究上特に必要と認めて、他の研究科又は他の大学院から修得させた授業科目（講義）の単位は、8単位を限度として所定の単位数に充当できる。
- 3 本研究科の授業科目（講義）を、科目等履修生として既に修得している場合、その単位を所定の単位数に充当できる。

産業理工学専攻 博士後期課程

科目区分	授業科目	単位数		
		必修	選択必修	選択
専修科目	【生物環境化学コース】			
	食品生命機能学特殊研究		4	
	機能材料分析化学特殊研究		4	
	微生物工学特殊研究		4	
	資源化学特殊研究		4	
	生物環境化学特殊研究		4	
	機能性高分子特殊研究		4	
	細胞生物学特殊研究		4	
	環境材料科学特殊研究		4	
	機能性無機材料特殊研究		4	
	【電子情報工学コース】			
	半導体デバイス工学特殊研究		4	
	数理科学特殊研究		4	
	パルス電磁エネルギー工学特殊研究		4	
	知能情報工学特殊研究		4	
	荷電粒子ビーム特殊研究		4	
	情報通信工学特殊研究		4	
	スピントロニクス特殊研究		4	
	認知科学特殊研究		4	
	エネルギーデバイス工学特殊研究		4	
	画像情報工学特殊研究		4	
	情報通信特殊研究		4	
	システム開発特殊研究		4	
	メディア情報特殊研究		4	
	情報構造特殊研究		4	
	量子情報理論特殊研究		4	
	人間情報特殊研究		4	
	【社会環境科学コース】			
	環境工学特殊研究		4	
	建築構造特殊研究		4	
	地域企業経営特殊研究		4	
	空間計画特殊研究		4	
	建築設計特殊研究		4	
	視覚表現特殊研究		4	
	建築環境設備特殊研究		4	
	環境経済学特殊研究		4	
	経営戦略特殊研究		4	
	金融経済特殊研究		4	

	会計学特殊研究		4	
演習科目	演習	6		
関連科目	ジョブ型研究インターンシップ 大学の授業設計と実践方法			2 2

<履修方法>

- 1 3年以上在学し、専修科目の中から選定した1科目4単位（これをその学生の専修科目とし、その担当者を指導教員とする）と演習科目6単位以上を含めて、合計10単位以上を修得し、指導教員による研究指導を受けなければならない。
- 2 指導教員が必要と認めたとき、所定の単位以外にその授業科目（講義）も履修しなければならない。

医学研究科 博士課程【一般コース】

専攻	専攻分野	選択必修科目（主科目）	単位	選択科目（副科目）	単位
医学系	神経構造機能学	神経構造機能学特論A（講義・演習）	4	神経解剖学Ⅰ	2
		同上（実験的研究）	8	神経解剖学Ⅱ	2
		神経構造機能学特論B（講義・演習）	4	神経生物学Ⅰ	2
		同上（実験的研究）	8	神経生物学Ⅱ	2
	システム脳科学	システム脳科学特論A（講義・演習）	4	脳情報処理特論	2
		同上（実験的研究）	8	感覚・運動システム理論	2
		システム脳科学特論B（講義・演習）	4	認知神経システム理論	2
		同上（実験的研究）	8	記憶・学習システム理論	2
	分子生体制御学	分子生体制御学特論A（講義・演習）	4	生理活性物質の構造と機能	2
		同上（実験的研究）	8	凝固線溶系因子の制御	2
		分子生体制御学特論B（講義・演習）	4	細胞機能と応答の制御	2
		同上（実験的研究）	8	遺伝子工学的手法を用いた蛋白質機能の解析	2
	分子腫瘍病態学	分子腫瘍病態学特論A（講義・演習）	4	腫瘍生物学	2
		同上（実験的研究）	8	ゲノム解析学	2
		分子腫瘍病態学特論B（講義・演習）	4	遺伝子診断学	2
		同上（実験的研究）	8		
	細胞病態制御学	細胞病態制御学特論A（講義・演習）	4	一般医化学	2
		同上（実験的研究）	8	分子医化学	2
		細胞病態制御学特論B（講義・演習）	4	細胞生化学	2
		同上（実験的研究）	8	病態生化学	2
	薬理学	薬理学特論A（講義・演習）	4	生物科学（薬理分野）	2
		同上（実験的研究）	8	創薬科学（ターゲットバリデ	2

	薬理学特論 B（講義・演習）	4	ーション） 創薬科学（ハイスループット スクリーニング）	2
	同上（実験的研究）	8	臨床薬理学	2
分子病理学	分子病理学特論 A（講義・演習）	4	組織化学の方法論	2
	同上（実験的研究）	8	実験病理学の方法論	4
	分子病理学特論 B（講義・演習）	4	人体病理学	2
	同上（実験的研究）	8	生検病理学	2
			神経病理方法論	2
			神経病理学	2
			腫瘍病理学実習	4
神経ウイルス学・免疫学	神経ウイルス学（講義・演習）	4	細胞生物学	2
	同上（実験的研究）	8	分子生物学	2
	神経免疫学（講義・演習）	4	免疫組織化学	2
	同上（実験的研究）	8	遺伝子工学	2
免疫応答制御学	免疫応答制御学特論 A（講義・演習）	4	免疫組織化学方法論	2
	同上（実験的研究）	8	免疫機能解析方法論	2
	免疫応答制御学特論 B（講義・演習）	4	免疫ゲノム解析実習	2
	同上（実験的研究）	8	生体内免疫応答解析実習	2
予防医学・行動科学	予防医学・行動科学特論 A（講義・演習）	4	健康リスク管理概論	2
	同上（実験的研究）	8	環境目標値概説	2
	予防医学・行動科学特論 B（講義・演習）	4	保健行動学概説	2
	同上（実験的研究）	8	健康リスク評価概説	2
			環境疫学	2
			環境生理・心理	2
疫学・健康科学	疫学・健康科学特論 A（講義・演習）	4	臨床疫学	2
	同上（実験的研究）	8	医学統計学	2
	疫学・健康科学特論 B（講義・演習）	4		
	同上（実験的研究）	8		
法医学	法医学特論 A（講義・演習）	4	医事法学特論	2
	同上（実験的研究）	8	環境科学特論	2
	法医学特論 B（講義・演習）	4	損傷特論	2
	同上（実験的研究）	8		
循環器内科学	循環器内科学特論 A（講義・演習）	4	心行力学	2
	同上（臨床・実験的研究）	8	心不全	2
	循環器内科学特論 B（講義・演習）	4	虚血性心疾患	2

	同上（臨床・実験的研究）	8	不整脈	2
腎臓病態制御学	腎臓病態制御学特論A（講義・演習）	4	腎臓病態生理学	2
	同上（臨床・実験的研究）	8	腎臓分子病態学	2
	腎臓病態制御学特論B（講義・演習）	4	糖尿病性腎症の臨床	2
	同上（臨床・実験的研究）	8	腹膜透析学	2
内分泌代謝病態制御学	内分泌代謝病態制御学特論A（講義・演習）	4	糖尿病の成因・病態	2
	同上（臨床・実験的研究）	8	糖尿病の予知・予防・治療	2
	内分泌代謝病態制御学特論B（講義・演習）	4	臓器特異的自己免疫疾患（1型糖尿病、甲状腺自己免疫）	2
	同上（臨床・実験的研究）	8	内分泌代謝疾患の臨床	2
血液・免疫・膠原病／機能制御学（一般コース）	血液・免疫・膠原病／機能制御学特論A（講義・演習）	4	血球発生学	2
	同上（実験的研究）	8	分子病態学	2
	血液・免疫・膠原病／機能制御学特論B（講義・演習）	4	造血器腫瘍学	2
	同上（実験的研究）	8	膠原病病態学	2
			炎症病態学	2
呼吸器・アレルギー病態制御学	呼吸器・アレルギー病態制御学特論A（講義・実習）	4	喘息病態学	2
	同上（実験的研究）	8	呼吸生理学	2
	呼吸器・アレルギー病態制御学特論B（講義・実習）	4	呼吸器感染症学	2
	同上（実験的研究）	8	免疫・アレルギー学	2
			気管支内視鏡学	2
			呼吸器病態学	2
神経病態制御学	神経病態制御学特論A（講義・演習）	4	神経免疫学	2
	同上（実験的研究）	8	神経病理学	2
	神経病態制御学特論B（講義・演習）	4	電気生理学	2
	同上（臨床的研究）	8	脳循環代謝病学	2
消化器病態制御学	消化器病態制御学特論A（講義・演習）	4	肝臓腫瘍学	2
	同上（臨床・実験的研究）	8	肝炎ウイルス学	2
	消化器病態制御学特論B（講義・演習）	4	消化器画像診断学	2
	同上（臨床・実験的研究）	8	消化器内視鏡学	2
			消化器免疫学	2
			大腸炎症・腫瘍学	2
精神病態医学	精神病態医学特論A（講義・演習）	4	精神薬理学	2
	同上（実験的研究）	8	老年精神医学	2
	精神病態医学特論B（講義・演習）	4	精神症候学	2

	同上（臨床的研究）	8		
発達小児医学	発達小児医学特論A（講義・演習）	4	小児循環器病学	2
	同上（実験的研究）	8	小児アレルギー学	2
	発達小児医学特論B（講義・演習）	4	小児悪性腫瘍学	2
	同上（臨床的研究）	8	新生児・未熟児学	2
	環境皮膚病態学特論A（講義・演習）	4	皮膚感染論	2
	同上（臨床的研究）	8	皮膚病理組織学論	2
	環境皮膚病態学特論B（講義・演習）	4	皮膚悪性腫瘍の診断と治療学論	2
	同上（基礎生化学的研究）	8	全身管理学論	2
			紫外線の生物物理学的作用論	2
	放射線診断・画像応用治療学特論A（講義・演習）	4	画像診断学	4
	同上（臨床的研究）	8	核医学	4
	放射線診断・画像応用治療学特論B（講義・演習）	4	画像応用低侵襲治療学	4
	同上（基礎的臨床的研究）	8		
	臨床検査医学特論A（講義・演習）	4	血液検査学	2
	同上（臨床的研究）	8	止血・血栓学	2
	臨床検査医学特論B（講義・演習）	4	臨床化学	2
	同上（臨床的研究）	8	免疫血清学	2
			臨床微生物学	2
			輸血検査	2
			生理機能検査	2
			検査診断学	2
臓器病態制御外科学Ⅰ	臓器病態制御外科学Ⅰ特論A（講義・演習）	4	高齢者外科学	2
	同上（臨床的研究）	8	消化器外科学	2
	臓器病態制御外科学Ⅰ特論B（講義・演習）	4	腹部外傷学	2
	同上（実験的研究）	8	内視鏡外科学	2
臓器病態制御外科学Ⅱ	臓器病態制御外科学Ⅱ特論A（講義・演習）	4	肝胆膵外科学	2
	同上（臨床的研究）	8	外科代謝・免疫学	2
	臓器病態制御外科学Ⅱ特論B（講義・演習）	4	臓器移植学	2
	同上（実験的研究）	8	組織・臓器移植学	2
臓器病態制御外科学Ⅲ	臓器病態制御外科学Ⅲ特論A（講義・演習）	4	呼吸器外科学	4
	同上（臨床的研究）	8	内分泌外科学	4
	臓器病態制御外科学Ⅲ特論B（講義・演習）	4	小児外科学	4

	同上（実験的研究）	8	腫瘍外科学実習	4
臓器病態制御外科学Ⅳ	臓器病態制御外科学Ⅳ特論A（講義・演習）	4	上部消化管外科学	2
	同上（臨床的研究）	8	外科侵襲学	2
	臓器病態制御外科学Ⅳ特論B（講義・演習）	4	臓器機能外科学	2
	同上（実験的研究）	8	低侵襲機能温存外科学	2
運動器機能病態制御学	運動器機能病態制御学特論A（講義・演習）	4	生体機能学	2
	同上（臨床的研究）	8	腫瘍診断学	2
	運動器機能病態制御学特論B（講義・演習）	4	リウマチ・関節外科学	2
	同上（実験的研究）	8	骨軟骨代謝学 末梢神経外科学	2 2
リハビリテーション医学	リハビリテーション医学特論A（講義・演習）	4	運動器リハビリテーション学	2
	同上（臨床・実験的研究）	8	神経リハビリテーション学	2
	リハビリテーション医学特論B（講義・演習）	4	呼吸リハビリテーション学	2
	同上（臨床・実験的研究）	8	循環器リハビリテーション学	2
腎泌尿器外科学	腎泌尿器外科学特論A（講義・演習）	4	尿路神経学	2
	同上（実験的研究）	8	泌尿器腫瘍学	2
	腎泌尿器外科学特論B（講義・演習）	4	尿路結石学	2
	同上（実験的研究）	8	移植免疫学 臓器保存学	2 2
視覚科学	視覚科学特論A（講義・演習）	4	神経眼科学	2
	同上（臨床的研究）	8	小児眼科学	2
	視覚科学特論B（講義・演習）	4	眼光学	2
	同上（臨床的研究）	8		
感覚器頭頸部外科制御学	感覚器頭頸部外科制御学特論A（講義・演習）	4	人工感覚器学	2
	同上（臨床的研究）	8	耳科学・神経耳科学	2
	感覚器頭頸部外科制御学特論B（講義・演習）	4	頭頸部外科学	2
	同上（実験・臨床的研究）	8	鼻科学	2
女性機能病態・周産期医学	女性機能病態・周産期医学特論A（講義・演習）	4	産科婦人科手術学	2
	同上（臨床的研究）	8	臨床細胞診断学	2
	女性機能病態・周産期医学特論B（講義・演習）	4	産科麻酔学	2
	同上（臨床的研究）	8	生殖生理学	2
麻酔・疼痛制御・集中治療学	麻酔・疼痛制御・集中治療学特論A（講義・演習）	4	周術期全身管理	2
	同上（臨床的研究）	8	麻酔薬の新しい展望	2
	麻酔・疼痛制御・集中治療学	4	集中治療学	2

	神経機能制御外科学	特論 B（講義・演習）			
		同上（臨床的研究）	8	ペインクリニックの基礎と臨床	2
		神経機能制御外科学特論 A（講義・演習）	4	神経外科解剖学特論	2
		同上（臨床的研究）	8	神経形態機能学特論	2
		神経機能制御外科学特論 B（講義・演習）	4	分子神経生物学特論	2
	心血管機能制御外科学	同上（実験的研究）	8	神経外科機器工学特論	2
		心血管機能制御外科学特論 A（講義・演習）	4	超音波診断学	2
		同上（臨床的研究）	8	小児循環器学	2
		心血管機能制御外科学特論 B（講義・演習）	4	虚血性心疾患の外科	2
	形成・再建外科学	同上（実験・臨床的研究）	8	人工臓器学・心移植	2
		形成・再建外科学特論 A（講義・演習）	4	熱傷の病態生理と治療	2
		同上（臨床的研究）	8	マイクロサージャリー	2
		形成・再建外科学特論 B（講義・演習）	4	頭蓋顎顔面外科	2
		同上（臨床的研究）	8	外表先天異常学	2
	救急医学			組織工学（培養人工骨・軟骨・腱）	2
		救急医学特論 A（講義・演習）	4	外傷学	2
		同上（臨床的研究）	8	中毒学	2
		救急医学特論 B（講義・演習）	4	特殊病態学	2
		同上（臨床的研究）	8	生体侵襲学	2

医学研究科 博士課程【がんプロセス】

専攻	専攻分野	選択必修科目（主科目）	単位	選択科目（副科目）	単位
医学系	分子病理学(分子腫瘍病理学コース)	腫瘍学Ⅰ 基盤講義（医療現場・学際領域）	2	診断病理学	2
		腫瘍学Ⅱ 横断講義（予防・研究開発）	2	分子病理学	2
		腫瘍病理学実習	8	分子腫瘍学	2
		分子腫瘍病理学演習	8	腫瘍内科学特論	2
		分子生物学演習	4		
	医学物理学	新「共通特論Ⅰ」（臨床腫瘍学総論）	2	新「共通特論Ⅱ」（臨床腫瘍学各論）	2
		放射線医学物理学	2	放射線生物学	2
		放射線安全・放射線防護	2	放射線腫瘍学実習	2
		放射線医学総論	2	腫瘍画像診断学実習	2
		高精度放射線治療学	2		
		放射線腫瘍学総論	2		
		解剖学・生理学概論	2		
		放射線治療計画法演習	2		

	放射線医学物理実習	6		
	医療・画像情報学	2		
医学物理学(高度先端医学物理研究者養成コース)	腫瘍学Ⅰ 基盤講義(医療現場・学際領域)	2	高精度放射線治療学	2
	腫瘍学Ⅱ 横断講義(予防・研究開発)	2	放射線生物学	2
	医療・画像情報学	2	放射線腫瘍学実習	2
	放射線医学物理学	2	腫瘍画像診断学実習	2
	放射線安全・放射線防護	2		
	放射線医学総論	2		
	放射線腫瘍学総論	2		
	解剖学・生理学概論	2		
	放射線治療計画法演習	2		
	放射線医学物理実習	6		
血液・免疫・膠原病／機能制御学(新ニーズ対応型造血器腫瘍・がん薬物療法専門医コース)	血液腫瘍学実習Ⅰ	14	血球発生学	2
	臨床腫瘍学実習	4	分子病態学	2
	がん緩和医療演習	2	造血器腫瘍学	2
	新「共通特論Ⅰ」(臨床腫瘍学総論)	2	多職種参加型症例検討演習	1
	新「共通特論Ⅱ」(臨床腫瘍学各論)	2	模擬患者による多職種参加型個別化医療課題演習	1
血液・免疫・膠原病／機能制御学(次世代対応型造血器腫瘍・がん薬物療法専門医養成コース)	造血器腫瘍学実習Ⅰ	14	造血発生学	1
	臨床腫瘍学実習Ⅰ	4	分子病態学	2
	腫瘍学Ⅰ 基盤講義(医療現場・学際領域)	2	腫瘍免疫学	1
	腫瘍学Ⅱ 横断講義(予防・研究開発)	2	造血器腫瘍学	2
	がん緩和医療演習Ⅰ	2	地域でがん患者の治療やサバイバーケアを支える為の事例検討演習(CS演習)	1
			模擬患者と連携した、チームによるがん患者の意思決定支援演習(SP演習)	1
腫瘍病態制御学	新「共通特論Ⅰ」(臨床腫瘍学総論)	2	分子腫瘍学	2
	新「共通特論Ⅱ」(臨床腫瘍学各論)	2	癌薬物治療学	2
	がん緩和医療演習	2	薬理遺伝学	2
	多職種参加型症例検討演習	1	呼吸器腫瘍学	2
	模擬患者による多職種参加型個別化医療課題演習	2	腫瘍疫学	2
	腫瘍内科学臨床実習Ⅰ	6	腫瘍内科学特論	2
	血液腫瘍学実習	4	臨床腫瘍学演習Ⅰ(呼吸器、頭頸部、脳)	4
	放射線腫瘍学実習	4	臨床腫瘍学演習Ⅱ(消化器)	4
	がん医療地域連携演習	1	臨床腫瘍学演習Ⅲ(乳腺、泌尿器科)	4

			臨床腫瘍学演習Ⅳ（婦人科・原発不明がん）	4
			がん臨床研究計画演習	2
			腫瘍内科学臨床実習Ⅱ	6
			腫瘍内科学基礎研究実習	6
			腫瘍内科学臨床実習Ⅲ	6
			腫瘍内科学教育実習Ⅰ	6
腫瘍病態制御学（個別化医療を推進する腫瘍内科学コース）	腫瘍学Ⅰ 基盤講義（医療現場・学際領域）	2	分子腫瘍学	2
	腫瘍学Ⅱ 横断講義（予防・研究開発）	2	がん薬物治療学	2
	臨床腫瘍学実習Ⅰ	10	臨床腫瘍学演習	4
	模擬患者と連携した、チームによるがん患者の意思決定支援演習（ＳＰ演習）	1	がん臨床研究計画演習	2
	地域でがん患者の治療やサバイバーケアを支える為の事例検討演習（ＣＳ演習）	1	ゲノム解析学	4
	血液腫瘍学実習	4	腫瘍免疫基礎研究演習	4
	放射線腫瘍学実習	4	がんトランスレーショナルリサーチ演習	4
			臨床腫瘍学実習Ⅱ	6
			がん緩和医療演習Ⅰ	2
腫瘍病態制御学（がん専門薬剤師コース）	腫瘍学Ⅰ 基盤講義（医療現場・学際領域）	2	分子腫瘍学	2
	腫瘍学Ⅱ 横断講義（予防・研究開発）	2	がん薬物治療学	2
	がん専門薬剤学実習	8	臨床腫瘍学演習	4
	模擬患者と連携した、チームによるがん患者の意思決定支援演習（ＳＰ演習）	1	がん臨床研究計画演習	2
	地域でがん患者の治療やサバイバーケアを支える為の事例検討演習（ＣＳ演習）	1	ゲノム解析学	4
	外来がん薬剤学実習	8	腫瘍免疫基礎研究演習	4
	がんゲノムエキスパートパネル演習	2	がんトランスレーショナルリサーチ演習	4
放射線腫瘍学	新「共通特論Ⅰ」（臨床腫瘍学総論）	2	高精度放射線治療学	2
	放射線腫瘍学総論	2	放射線医学物理学	2
	放射線生物学	2	新「共通特論Ⅱ」（臨床腫瘍学各論）	2
	放射線治療計画法演習	2	連携病院放射線腫瘍学実習	4
	放射線腫瘍学実習	4		
	腫瘍内科学実習	4		
	放射線診断学実習	4		
	腫瘍画像診断学実習	4		

放射線腫瘍学(放射線腫瘍学先端研究者養成コース)	腫瘍学Ⅰ 基盤講義 (医療現場・学際領域)	2	高精度放射線治療学	2
	腫瘍学Ⅱ 横断講義 (予防・研究開発)	2	放射線医学物理学	2
	放射線腫瘍学総論	2	核医学治療実習	4
	核医学治療総論	2	腫瘍画像診断学実習	2
	放射線生物学	2	連携病院放射線腫瘍学実習	4
	放射線治療計画法演習	2		
	放射線腫瘍学実習	4		
	臨床腫瘍学実習Ⅰ	4		
臓器病態制御外科学Ⅰ(下部消化管腫瘍外科専門医養成コース)	放射線診断学実習	4		
	腫瘍学Ⅰ 基盤講義 (医療現場・学際領域)	2	臨床腫瘍学特論	1
	腫瘍学Ⅱ 横断講義 (予防・研究開発)	2	臨床腫瘍学演習Ⅱ	2
	外科解剖学講義	2	放射線腫瘍学演習	2
	外科侵襲学講義	2	がん緩和医療演習Ⅰ	2
	下部消化管腫瘍学講義	2	模擬患者と連携した、チームによるがん患者の意思決定支援演習 (SP演習)	1
	腫瘍外科学実習Ⅰ	4	地域でがん患者の治療やサバイバーケアを支える為の事例検討演習 (CS演習)	1
	腫瘍外科学実習Ⅱ	4	臨床腫瘍学実習Ⅰ	2
	低侵襲外科学講義	2		
	医療統計学講義	2		
臓器病態制御外科学Ⅱ(肝胆膵外科専門医養成コース)	がんセンターボード実習	2		
	腫瘍学Ⅰ 基盤講義 (医療現場・学際領域)	2	がん緩和医療演習Ⅰ	2
	腫瘍学Ⅱ 横断講義 (予防・研究開発)	2	がん医療地域連携演習	2
	外科解剖学講義	2	集中治療学	2
	外科侵襲学講義	2	臨床腫瘍学実習Ⅰ	4
	肝胆膵外科学講義	2	緩和医療学実習	2
	画像診断学講義	2	肝・膵移植医療実習	2
	がん薬物治療学	2		
	放射線腫瘍学	2		
	低侵襲外科学講義	1		
	医療統計学講義	1		
	がん臨床研究計画演習	2		
	がんセンターボード形式のケーススタディ演習	2		
	大学病院での肝胆膵外科手術・周術期管理実習	2		
臓器病態制御外科学Ⅲ(呼吸器腫瘍外科)	腫瘍学Ⅰ 基盤講義 (医療現場・学際領域)	2	臓器病態制御外科学Ⅲ特論B (実験的研究)	8

科専門医養成コース)	腫瘍学Ⅱ横断講義（予防・研究開発）	2	がん緩和医療演習Ⅰ	2
	臓器病態制御外科学Ⅲ特論A（臨床的研究）	8	放射線腫瘍学実習	4
	臓器病態制御外科学Ⅲ特論B（講義・演習）	4	分子腫瘍学	2
	呼吸器外科学	4	がん薬物治療学	2
	腫瘍外科学実習	4		
	臓器病態制御外科学Ⅳ（多様化する上部消化管がん集学的治療に対応できる外科医養成コース）	2	がん緩和医療学	1
	腫瘍学Ⅱ横断講義（予防・研究開発）	2	がん医療地域連携演習	1
	外科解剖学講義	2	集中治療学	1
	外科侵襲学講義	2	臨床腫瘍学実習Ⅰ	2
	上部消化管腫瘍学講義	4	放射線腫瘍学実習	1
	画像診断学講義	1	がん緩和医療演習Ⅰ	1
	がん薬物治療学	2	職種横断的臨床課題演習	1
	放射線腫瘍学	1		
	低侵襲外科学講義	1		
	医療統計学講義	2		
	がん臨床研究計画演習	1		
	キャンサーボード実習	2		
	大学病院での上部消化管手術・周術期管理実習	2		
	緩和医療学（がん緩和医療専門医養成コース）	2	分子腫瘍学	2
	腫瘍学Ⅱ横断講義（予防・研究開発）	2	がん薬物治療学	2
緩和医療学（がん緩和医療専門医養成コース）	地域でがん患者の治療やサバイバーケアを支える為の事例検討演習（CS演習）	1	サイコオンコロジー	2
	模擬患者と連携した、チームによるがん患者の意思決定支援演習（SP演習）	1	腫瘍内科学特論	2
	緩和医療学実習Ⅰ	6	緩和医療学演習Ⅰ（身体）	4
	臨床腫瘍学実習Ⅰ	8	緩和医療学演習Ⅱ（精神）	4
	がん緩和臨床研究計画演習	2	緩和医療学実習Ⅱ	6
	がん医療地域連携演習	2	緩和医療学教育実習	6
			臨床腫瘍学実習Ⅱ	6
			血液腫瘍学実習	4
			放射線腫瘍学実習	4

医学研究科 博士課程【共通選択科目】

専攻	専攻分野	選択科目（副科目）	単位
【共通】 一般コース がんプロコース		大学の授業設計と実践方法	2
		ジョブ型研究インターンシップ	2

<履修方法>

- 1 4年以上在学し、専攻分野の中から選定した1分野の選択必修科目（主科目）24単位と、選択科目（副科目）から6単位以上、合計30単位以上を修得しなければならない。なお、選択科目は系に関係なく選択履修することができる。

実学社会起業イノベーション学位プログラム 修士課程

科目区分		授業科目	単位数		
			必修	選択必修	選択
学際 科目	学際 基礎 科目	実学社会課題ベーシック	2		
		実学社会課題アドバンス	2		
		アントレプレナーシップ概論	2		
		D X 入門	2		
		アントレプレナー・インターフェース講義	1		
		G l o b a l i z a t i o n a n d P u b l i c P o l i c y	2		
	学際 応用 科目	学際政策形成		1	
		学際エコノミクス		1	
		学際実践起業法務		1	
専門科目		プロブレムインタビュー・データ解析基礎	1		
		プロブレムインタビュー・データ解析実践	1		
		国内外アントレプレナーインターンシップ	2		
		アントレプレナー課題解決実践	2		
		実学ディープテック・インターフェース講義	2		
		事業継承・アトツギベンチャー概論			2
		学際ピッチプレゼンテーション特論	2		
		学際知財戦略	2		
		B u s i n e s s a n d P i t c h P r e s e n t a t i o n	2		
		学際実学シミュレーション特論	2		
		アントレプレナーシップ・アカウンティング	2		
特別研究		アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ	4		
		アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	4		

<履修方法>

2年以上在学し、学位プログラムが定める学修目標に沿って設定された授業科目である「アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ」及び「アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ」を含む必修科目38単位に加えて、学際応用科目の「学際政策形成」、「学際エコノミクス」、「学際実践起業法務」から2単位以上を選択必修とし、合計40単位以上を修得しなければならない。

別表(2)

(単位 円)

課程	博士前期課程及び修士課程			博士後期課程		博士課程
研究 科	法学研究科	総合理工学研究科	実学社会起業イノベーション学位プログラム	法学研究科	総合理工学研究科	医学研究科
	商学研究科	建築学研究科		商学研究科	薬学研究科	薬学研究科
		情報学研究科				
	経済学研究科	薬学研究科				
	総合文化研究科	農学研究科		経済学研究科	農学研究科	
		生物理工学研究科			生物理工学研究科	

費目		システム工学研究科			システム工学研究科	
		産業理工学研究科			産業理工学研究科	
◎入学金	※ 100,000 200,000	※ 100,000 200,000	※ 100,000 200,000	※ 不要 200,000	※ 不要 200,000	200,000
授業料	1年次 700,000 2年次 750,000	1年次 950,000 2年次 1,000,000	1年次 825,000 2年次 875,000	1年次 700,000 2年次 750,000 3年次 770,000	1年次 950,000 2年次 1,000,000 3年次 1,030,000	1,000,000

入学検定料	35,000

- 備考 (1) ※印は本学学部及び大学院を卒業見込・修了見込の者が博士前期課程又は修士課程に進学する場合並びに本学大学院博士前期課程又は修士課程を修了見込の者が博士後期課程に進学する場合に適用する。
- (2) ◎印は入学時のみ。
- (3) 上記以外に、学生健保共済会費及び校友会終身会費が必要。(ただし、校友会終身会費は既に全額を納めた者は不要。)
- (4) 入学検定料について、インターネット出願を利用した場合は1志願ごとに3,000円を減額する。

別記

近畿大学大学院 研究科・専攻の教育・研究の目的について

【近畿大学学園の「建学の精神」と「教育の目的」】

近畿大学学園は、「実学教育と人格の陶冶」を建学の精神とし、「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人の育成」を教育の目的として掲げています。

この建学の精神と教育の目的に基づいて、「広い教養に裏打ちされた人格とチャレンジ精神をもって未来を志向しつつ、実践的学問すなわち実学の発展に貢献することのできる人材を育成」して、社会に送り出すことに全力で取り組んでいます。

本学の各学部・大学院及び各学校は、それぞれの人材育成目標に沿って、特色あるカリキュラムを用意し、充実した教授陣が、質の高い教育を提供しています。

学生の皆さんには、上記の建学の精神と教育の目的を理解していただき、本学園で、本当に優れた友人・先輩・教員や夢中になれる学問に出会い、美しいものに打たれ、豊かな教養と専門的知識を身につけ、各人固有の才能を見出し、自分に最もふさわしい将来設計をされることを願っています。

【法学研究科の教育・研究の目的について】

現代の法学及び政治学の分野においては、その根底に横たわる重要問題や最先端の内容を教授・研究し、幅広い基盤的な専門知識・考え方を修得するとともに、各研究分野における応用力を身につけ、国際社会、国家または地域社会の発展に向けて、実際に指導的な役割を果たし得る多種多様な専門家を養成が望まれます。

そこで法学研究科では、近畿大学の教育目標のもと、法学及び政治学の各分野における高度な専門能力を養成し、現代社会の法的政治的諸問題を解決していくための専門的な活動を行うことができる能力を涵養することを目的として、密度の高い内容のカリキュラムを組んでいます。このカリキュラムでは、専攻分野の学識を深め、さらに各分野の学識を、理論的・実証的研究によって深める研究活動を可能にします。そして、養成された人材は、法学及び政治学の各分野において専攻する分野における自立した研究者として、または社会及び時代のニーズに適合した高度の専門性を必要とする職業人（実務家）や、次世代の法学教育を担う人材として活躍することが期待されます。

【商学研究科の教育・研究の目的について】

商学研究科の教育・研究の目的は、著しく変化する現代の社会と経済、それを形成する技術基盤に

いち早く順応し、国内外のビジネス活動に必要な「高度な専門知識と実践的即応力」を備えた研究者や高度専門職業人を養成することです。そのために、「高度な論理的思考力」や「未来に通じた深い洞察力」を身につけ、「実践的でかつ課題解決能力」に秀でた持続可能な社会への貢献ができる人材育成のための教育・研究を行います。

このように商学研究科としては、研究者や高度専門職業人の養成を推進し、具体的には、以下の分野で活躍する「未来志向の実学教育と人格の陶冶」の精神を身につけた人材を輩出します。

- ①高度な専門的知識・能力を有し、創造性に富んだ研究者、大学の教員（大学院博士課程への進学者）。
- ②高度な専門的知識と実践力を身につけた実業家、経営コンサルタント、中小企業診断士、税理士、公認会計士。
- ③専門職として高度な情報分析力・課題解決能力と国際性を備えた企業人、職業会計人、公務員、国税専門官。
- ④教科に関する専門的知識や語学力、指導力を備えた中等教育における教員。
- ⑤専門的知識や企画力、創造力、マネジメント能力をもつNGO／NPOの職員、各領域でのコーディネーター。

【経済学研究科の教育・研究の目的について】

現代社会では消費者や企業、政府など様々な主体がそれぞれの判断に基づいて経済活動を行っています。経済についての解決すべき問題は数多く残されています。経済学研究科では、経済に関するデータや理論、制度や歴史の知見を活用し、経済問題の解決を目指します。理論・計量分析だけではなく、EBPM（Evidence-Based Policy Making：エビデンスに基づく政策立案）、経済実験（神経科学的実験を含む）、フィールド調査、文献・史料解読といった分野で先端の研究に携わるバリエーション溢れる研究者が、教員として揃い教育組織が構築されています。

これによって、本学位プログラムでは、このような教育組織を活用し、様々な角度からアプローチする経済学の専門家を養成しています。そして、養成された人材は、経済に関する課題を主体的に発見解決し、実社会で活躍することが期待されます。

【総合理工学研究科の教育・研究の目的について】

総合理工学研究科は、科学と技術が融合する理工学の領域において、先進的かつ独創的な教育・研究を通じて、科学技術の発展、産業の創生を推進し、持続可能な社会の発展と人類の知の創造に貢献することを教育・研究理念とします。

この理念のもと、総合理工学研究科では、専門的研究活動を実践するための特別研究、理工学の広範囲な分野を網羅した専門科目群、研究領域の学際化等に柔軟に対応するための学際科目、グローバル社会で生きる力を育む共通科目を開講しています。高度な教育・研究の実践を通じて、専攻分野における深い知識と応用力を持ち、語学力、企画力、デザイン思考力、情報処理力、指導力、交渉力そして論理的なプレゼンテーション力等、多彩な能力をもった人材の育成を目指します。これを踏まえ、博士前期課程では専攻分野に立脚した多彩な能力を有する技術者・研究者、博士後期課程においては、理工学の専門分野で新たな研究領域を切り開く能力を有する研究者を育成します。

【建築学研究科の教育・研究の目的について】

建築や都市に関する高度かつ領域横断的な知識を身につけ、国際社会および地域社会で建築や都市環境の創造、運営、再生において建築家、都市計画家、建築技術者および事業者として主導的かつ指導的役割を果たせる人材を養成する教育・研究を行います。本研究科の修了生は建築デザイン、建築計画、都市計画、環境工学、材料工学、構造工学の高度な知識と技術を用いて、社会課題の解決や持続的な建築や都市の環境づくりに創造的に取り組む能力と、それらを活かし実践するために必要なコミュニケーション力や社会的責任感を持った人材として、次世代の建築や都市分野で活躍することが期待されます。

【情報学研究科の教育・研究の目的について】

国が掲げる「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」を実現するために、高度で広範な専門知識と倫理観に基づき、自ら考え行動することで、新たな知見や価値を生み出すことができる技術者や研究者を養成する。そのために、幅広い課題に対処できる高い情報収集・分析能力、課題に対する問題解決能力、専門知識に基づいて自らの思考を説明し妥当性を議論できる論理的かつ批判的思考力、グローバルな情報発信能力の修得を目指す。

【薬学研究科・専攻の教育・研究の目的について】

近畿大学大学院薬学研究科では、医療薬学科（6年制）を基盤とする博士課程である「薬学専攻博士課程」と、創薬科学科（4年制）を基盤とする「薬科学専攻博士前期・後期課程」を設置し、薬学に関する独創的な研究を通して、卓越した洞察力と問題解決能力によって将来多様な薬学領域において指導的立場で活躍できる人材を養成・輩出することを理念としています。そして、基礎から臨床に及ぶ多様な薬学領域において、指導的立場で活躍し、薬学的観点から生命科学の進歩に貢献しうる人材の育成を目指しています。

「薬学専攻」では、薬剤師として医療に従事するだけでなく、研究者としての観点から新しい医薬品の研究や臨床開発、行政等幅広い分野で活躍するファーマシスト・サイエンティストを輩出していくことを念頭に置いています。さらに、臨床薬学研究の実績を有する国立循環器病研究センター、近畿大学病院、近畿大学奈良病院、堺市立総合医療センター、さらにはスギ薬局と連携し、連携大学院方式を採用することで、大学院生の臨床能力および識見の向上や高度な医療人の養成を試み、様々な分野の臨床研究に従事することのできる薬剤師を育成します。

「薬科学専攻」では、薬学的観点から生命科学の進歩に貢献しうる人材を育成し、将来大学や公的機関などアカデミアでは最先端の創薬研究を展開し、企業の研究者としては臨床開発の最前線に立てる人材の輩出を目指します。また、ネイティブスピーカーの教員による科学英語コミュニケーション先進演習や、英語による研究成果発表に関連する演習を設け、グローバルに活躍できる人材の育成を目指します。

【総合文化研究科の教育・研究の目的について】

人文・社会・自然の諸科学を横断し、各分野の知識を別々に身につけるのではなく、それらが共通の基盤の上に成立していることを知り、考える力や創造する力を総合文化研究科では養います。情報が飛び交い、複雑化していく現代にあって、総合的な視野を獲得することは、現実の諸問題に立ち向かい、解決を模索しつつ、理想を追求していくという本学の「実学」「未来志向」という教育理念を実践するものです。

そのために個々の学問分野の知識を学ぶことがまず重視され、その基礎のうえに学際的な交流が進められます。この過程を通じて、より高められた情報収集能力、分析能力、企画能力、論理展開能力をもち、クリエイティブな文化を発信しつつ国際社会および地域社会に貢献していく以下のような人材の育成をめざします。

- ①専門的知識と研究・調査能力を有する研究者、大学教員。
- ②専門的知識と実践力を身につけた批評家、編集者、ジャーナリスト、学芸員、都市計画コンサルタント、臨床心理士、産業カウンセラー等。
- ③教科に関する専門的知識や語学力、指導力を備えた中等教育における教員
- ④専門職として高度な語学力と国際性をもつ企業人、公務員。
- ⑤専門的知識や企画力、創造力をもつNGO／NPOの職員、各領域でのコーディネーター。

【農学研究科の教育・研究の目的について】

21世紀中期に地球上の人口が100億に達すると推定される中であって、食糧生産の飛躍的増大が、人類の生存を保障するための最優先課題となってきました。また、地球温暖化に象徴される地球環境の破壊、資源の枯渇など人類の生存を脅かす事態が加速度的に進行しています。さらに、農林水産業が直面している多様な問題は時代背景や置かれた状況に応じて臨機応変に解決することが求められています。

そこで、農学研究科では、このような地球規模での社会問題の解決あるいは、さらなる農林水産業の維持・発展を目的とし、人類の衣食住の質的向上、農林水産資源の開発・蓄積・有効利用、環境修復・保全の科学を進展させるための研究に取り組んでいます。これによって、人類の生存保証を主命題として、生物資源の開発・生産・有効利用に関する、さらには、地球の生物環境保全・修復のような総合領域に関する深い学識と高度な科学技術を持つ目的指向型研究者が養成されます。そして、養成された人材は、修得した研究能力を発揮できる専門業種で即戦力型の研究者・技術者として、あるいは広い視野で問題解決ができる人材として多様な社会で活躍することが期待されます。

【医学研究科の教育・研究の目的について】

本学医学研究科における教育研究の理念と目標には二本の柱があります。うち一本は世界をリードする研究者の教育と養成であり、これまでに基礎・臨床ともに多くの世界的業績が挙げられています。

柱の他の一本は研究心・探究心にあふれた臨床医師の養成であり、患者の病態や問題点を高いレベルで察知し、組織・細胞レベル、そして分子レベルまで肉薄することができる、そして従来の画一的・ガイドライン的治療概念にとらわれないで新たな疾患概念や治療体系を打ち出すことのできる、まことの臨床家の育成をめざす目標です。

研究マインドに満ちた医師でありたいという意識は研修医の3～4割が抱いていると言われます。そのニーズにも応えるため社会人入学制度を導入しております。若き医師のニーズに応える教育を行うことも本学医学研究科の理念であります。

教育内容や評価の透明性、カリキュラムの客観性、研修の検証可能性の確保といった視点でカリキュラム改革が行われています。専攻を医学系1本に統合し、全専攻分野を対象とした共通必修講義・演習を設置しています。本講義・演習では、社会人入学者に配慮した時間割を作成し、またDVD貸し出しやWeb形式などを利用することにより遠距離からの社会人入学者に対する配慮も行っています。

国内外、特に海外との交流の促進に取り組んでおり、国内他大学の大学院生や海外の研究者を大学院生として毎年受け入れています。

【生物理工学研究科の教育・研究の目的について】

生物理工学研究科では、生物・生体の優れた機能と構造を既存の学問分野である理学・農学・工学・医学の学術的基盤にもとづいて解明し、強固に確立された伝統的分野を基礎とする新しい学際的研究分野を開拓します。その結果を生物・農業・遺伝子・食品・感性・人間・生命・医療・福祉などの各工学技術に応用することで、生物学系と理工学系の科学・技術を融合し、先鋭的かつ革新的な高度最先端技術の開発をめざします。本研究科では、その開発過程において人類の福祉と環境・社会に貢献する洞察力和想像力、および持続可能な開発目標（SDGs）など自然と共生・共存する人類の文明社会が持つ課題解決を目標とする高い視座を涵養する実学教育、さらには人格の陶冶の精神に立脚した学際的教育を行うことが目的です。これにより、以下のような人材の育成をめざします。

- ①幅広い教養とコミュニケーション能力を備え、国際社会においてリーダーシップを発揮できる。
- ②高度な専門知識と方法論、技術によって社会的課題を発見して解決できる。
- ③柔軟な発想力と実践力を駆使して社会的要求の解決に貢献できる。
- ④グローバル社会に対応できる高い視座と高度な語学力で情報を収集・分析できる。
- ⑤高い倫理観に基づいた情報発信ができる。

【システム工学研究科の教育・研究の目的について】

システム工学研究科の教育・研究の目的は、研究者や高度専門職業人としての技術者の育成にあります。

基礎的な原理の理解や複雑な現象の解明、あるいは既存の技術の修得のもと、広い視野に立った工学の方法を身につけ、人間と自然が共存できる社会の構築に寄与することを教育・研究の目標としています。特に、実益的な技術との連結を重視しながら、多分野にわたる広いシステムの思考に基づいて、ますます複雑化する技術課題に、多様な解決策を提言できる研究者や高度専門職業人としての技術者の育成を目指しています。また、人間の快適な生活や福祉に役立つさまざまな製品の開発や生産技術に関して、基礎工学から専門技術までを包含した教育・研究を幅広く展開しています。複雑化を増している工学分野の様々な課題に、広い視野と探究心及び倫理観と先進的な指導力をもって果敢にチャレンジし、国際社会及び地域社会で活躍できる人材を育成します。

具体的な人材像は以下のとおりです。

- ①高度な工学的専門的知識と研究・調査能力を有する研究者
- ②高度専門職業人として企業の開発・設計・製造・品質管理等の分野で活躍する技術者
- ③高度な工学的専門的知識とコミュニケーション能力を有する企業人・教員・公務員

【産業理工学研究科の教育・研究の目的について】

近畿大学の建学の精神と教育の目的に即して、ハードサイエンスとソフトサイエンスの融合のもと、社会に信頼され地球環境に調和する産業科学技術の展開を図り、持続可能な循環型知識基盤社会の発展に貢献することを教育研究の理念としています。この理念のもとに、博士前期課程では、専門領域で核となる知識や技術を修得して基本的な研究能力と問題解決能力を養うとともに、関連する分野の基礎的素養を修得して、循環型知識基盤社会を多様に支えて変化に対応できる技術者を養成します。また博士後期課程では、専門性をさらに深化させるとともに、専門領域で解決すべき課題を広

く横断的に検討して、高度な専門知識と豊かな学識に裏付けされた知見や技術を新しく創出し、持続可能な循環型知識基盤社会の具現化に貢献できる研究者や専門家を育成します。

本研究科は、生物環境化学コース、電子情報工学コース、社会環境科学コースの3つのコースで構成されています。各コースのディプロマポリシー（学位授与の方針）、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）、アドミッションポリシー（入学者受入れ方針）を設定し、専門分野における研究者・技術者・実務家として活躍できる人材を育成します。

【医学研究科の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

本学医学研究科における教育研究の理念と目標には二本の柱があります。うち一本は世界をリードする研究者の教育と養成であり、これまでに基礎・臨床ともに多くの世界的業績が挙げられています。柱の他の一本は研究心・探究心にあふれた臨床医師の養成であり、患者の病態や問題点を高いレベルで察知し、組織・細胞レベル、そして分子レベルまで肉薄することができる、そして従来の画一的・ガイドライン的治療概念にとらわれないで新たな疾患概念や治療体系を打ち出すことのできる、まことの臨床家の育成をめざす目標です。

平成16年度の新臨床研修制度の導入以降7年目を迎え、日本の医療は崩壊の危機に瀕しています。特に臨床医の即成が一義的に謀られた結果、大学院教育や医師による基礎医学研究は打ち捨てられようとしています。しかし、患者にとってまことの医師は前述の研究マインドに満ちた医師であり、そうでありたいというニーズは厚生労働省の調査によれば研修医の3～4割に依然としてあります。そこで本学ではそのニーズにも応えるために社会人入学制度を臨床系分野にも導入しました。大学院入学者数は新制度により一旦5割程度まで激しく減少しましたが、本年度は旧に復しました。そして、その半数以上がこの社会人入学制度を利用しています。

すべてに格付けを求める市場原理医療の時代を迎えようとしています。その中で研究マインドを涵養し、その探究心の証としての博士号を取得している医師は、博士号の無い医師より、臨床家としても当然高く格付けされるようになります。そういう医療制度の流れを理解し、そのニーズに応える教育を行うこともこれからの本学医学研究科の理念であります。

【医学研究科の学習・教育目標】

文部科学省の方針に基づき、本年度から教育内容や評価の透明性、カリキュラムの客観性、研修の検証可能性の確保といった医学研究科教育のカリキュラム改革が行われました。その骨子はこれまでの5系にわかれていた専攻を医学系1本に統合したこと、それにともない共通講義・演習を設置したこと、そしてコースワークを実現したことなどです。

すなわち、これまで指導教員に任せられ、客観的な検証や評価を受けなかった教育課程に透明性を確保し、研修・研究を検証可能なものにしていく端緒として、今年度より全専攻分野共通の必修として、社会人入学者にも受講可能な時間帯に講義・演習カリキュラムを新設しました。またDVDなどを利用することにより遠距離からの社会人入学者に対する配慮も行っています。

文部科学省から選定された「がんプロフェッショナル養成プラン」におけるコースには、単位互換を含めて7大学の共同大学院教育コースを設置し、共通特論講義・演習も開始されています。このように社会的関心の高い特定医療技術と知識を大学院教育の中で習得させ、さらに博士号を取得させることは、例えば「がん専門の医学博士」は、臨床家としても、臨床指導者としてもより優れた者であるという国民的評価を獲得させるという前述目標に合致し、今後いくつかの分野で同様のコースが設定されようとしています。

【医学専攻のカリキュラム編成上の特色】

一般コースでは前述のように、今年度より全専攻分野共通の必修としての社会人入学者にも受講可能な時間帯に、講義・演習カリキュラムを新設しました。このコースでは研究倫理、個人情報保護と知的財産、研究立案、情報検索、実験検証、統計分析、論文執筆、論文発表などすべての研究者にとっての基本的な知識として11教科が系統的に教育され、出席確認により必修3単位が付与されることになりました。医学研究科の教育課程を重視し、その検証を可能とするコースの設置は、これまで求められてはいたが実現しておらず、今後臨床研究者あるいは専門研究者の質と業績の価値、そして大学院の社会的価値を高いレベルで標準化できると期待されています。

また、必修の実験的・臨床的研究8単位のうち2単位を共通化し、必修とすることとなりましたが、このために各専攻分野が技術の解説と実地訓練を行うコースを設定し、専攻分野にかかわらず大学院生が興味のあるコースを選択し、受講できることとしました。また、医学部共同研究施設の講習会、

近畿大学医学会、博士論文公聴会、臨床研修センター主催のイブニングセミナー、医学部、医学研究科、ライフサイエンス研究所主催の学術講演会などにも参加を勧め、それを必修単位にくり込み評価していくことになっています。

がんプロコースにおいては特に社会人入学者が多く、共同講義は関西の6大学の合同講義であるために、足の便の良い大阪市内の会場で開催され、出席率は非常に高い。やはり、時代の先端分野において、専門資格を、しかも医学博士号として、数多くの臨床医師の中から抜きん出て付与されるというコースは、特にこれからの医師格差時代においては大いに魅力のあるものとなります。

【その他の特色】

教育課程を重視し、客観的評価を行うことを目的として今後導入していく予定として、複数教員の担当制、中間発表会実施、学内での複数教員による中間評価、公聴会の活性化など挙げられます。

また、国内外、特に海外との交流の促進、大学院生の短期在外研究の制度化、海外の研究者を大学院生に拡大し、医学研究科として受け入れる制度を整備します。すなわち、がんプロコースですでに実現していますが、一般コースにおいても他大学との単位の互換が国内外で可能とする制度をめざします。

大学院教員の質的改善を目標に、基礎系分野の准教授の確保、非医師の優秀な人材の登用、講師の大学院教員化、大学院教員のFDの実施などが企画されています。

【実学社会起業イノベーション学位プログラムの教育・研究の目的について】

現在、持続可能な地球社会への変革のため、大学には、産業構造の変革と社会構造の不可逆的変化の時代に必要となる組織に依存しない自律したアントレプレナーシップを有する人材の養成のみならず、社会実装を具体的に意識した研究実践を背景にした研究者・高度専門職業人のキャリアパスの多様化からイノベーション創生を社会現場でおこすことのできる人材の養成機能も求められています。

そこで、本学大学院は、研究科等連係課程実施基本組織に基づく新しい学位プログラムを設置することで、既存の学問領域に限定されない学際的な（トランスディシプリナリー）アントレプレナーシップの涵養から、社会課題を主体的に探究し、その解決に向けて挑戦する知識・技術を身につけることで、学際的な学修に裏打ちされた実学的知の社会実装の実現に資する人材を養成します。そして、養成された人材は、本学のイノベーション・エコシステムの構築と発展のみならず、地域社会や国内外のイノベーション・エコシステムの持続的発展に貢献すると期待されます。

変更部分の新旧対照表

新								旧							
(研究科・専攻)								(研究科・専攻)							
第4条 本大学院に次の研究科・専攻をおく。 (省略) 総合理工学研究科 (省略) <u>建築学研究科 建築工学専攻 建築デザイン専攻</u> (省略) (学生定員)								第4条 本大学院に次の研究科・専攻をおく。 (省略) 総合理工学研究科 (省略) (新設) (省略) (学生定員)							
第6条 本大学院の学生定員は、次のとおりとする。								第6条 本大学院の学生定員は、次のとおりとする。							
研究科	専攻	修士課程		博士前期課程		博士後期課程		研究科	専攻	修士課程		博士前期課程		博士後期課程	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員			入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
(省略)								(省略)							
総合理工学研究科	(省略)							総合理工学研究科	(省略)						
建築学研究科	建築工学専攻	15	30					(新設)							
	建築デザイン専攻	10	20					(新設)							
(省略)								(省略)							
第2章 教育課程								第2章 教育課程							
(修士の学位)								(修士の学位)							
第19条 修士の学位は、修士課程又は博士前期課程を修了した者に授与する。								第19条 修士の学位は、修士課程又は博士前期課程を修了した者に授与する。							
2 修士の学位は、その修了した研究科に応じて次のとおり区分する。 (省略) 総合理工学研究科 (省略) <u>建築学研究科 修士(工(近畿大学)学)</u> <u>修士(建(近畿大学)築学)</u> (省略)								2 修士の学位は、その修了した研究科に応じて次のとおり区分する。 (省略) 総合理工学研究科 (省略) (新設) (新設) (省略)							
別表(1) 授業科目及び単位数 <u>建築学研究科</u> <u>建築工学専攻 修士課程</u>								別表(1) 授業科目及び単位数 (新設)							
専攻分野	授業科目	単位数													
		必修	選択	選択	必修	必修	選択			必修	必修	選択	必修	必修	選択

新					旧				
環境・材料工学	建築環境システム特論			<u>2</u>					
	建築熱力学特論				<u>2</u>				
	建築環境工学特論			<u>2</u>					
	数値流体力学特論				<u>2</u>				
	建築環境設備計画特論			<u>2</u>					
	環境設計特論				<u>2</u>				
	建築音響特論			<u>2</u>					
	音環境計画特論				<u>2</u>				
	都市・建築計画学			<u>2</u>					
	地域計画学特論				<u>2</u>				
都市・建築計画学	建築・都市再生特論			<u>2</u>					
	建築再生デザイン特論				<u>2</u>				
	居住福祉学特論			<u>2</u>					
	環境行動学特論				<u>2</u>				
	都市住宅学特論			<u>2</u>					
	都市居住マネジメント特論				<u>2</u>				
	都市・建築史特論			<u>2</u>					
	メタ建築史特論				<u>2</u>				
	建築構造工学			<u>2</u>					
	ト構造学特論				<u>2</u>				
建築構造工学	材料特論				<u>2</u>				
	鋼構造特論			<u>2</u>					
	耐震構造学特論				<u>2</u>				
	建築振動工学特論			<u>2</u>					
	振動解析工学特論				<u>2</u>				
	耐風構造工学特論			<u>2</u>					
	風環境工学特論				<u>2</u>				
	木質構造設計学特論			<u>2</u>					
	建築構造デザイン特論				<u>2</u>				
	建築振動制御学特論			<u>2</u>					
	建築構造解析特論				<u>2</u>				
	建築デザイン学				<u>2</u>				
	建築・都市デザイン演習				<u>2</u>				
	建築空間演習				<u>2</u>				

新					旧				
		建築デザイン演習			<u>2</u>				
		建築・都市コモンズ演習			<u>2</u>				
		建築プロジェクトデザイン演習			<u>2</u>				
		建築・まちづくり設計演習			<u>2</u>				
特 別 研 究	建築工学特別研究		12						
建 築 実 務 演 習	インターンシップⅠ				<u>4</u>				
(インターンシップⅡ	インターンシップⅡ				<u>4</u>				
ップ科目)	建築実務演習Ⅰ				<u>4</u>				
	建築実務演習Ⅱ				<u>4</u>				
共通	実践科学技術英語演習Ⅰ				<u>1</u>				
	実践科学技術英語演習Ⅱ				<u>1</u>				

<履修方法>

1 2年以上在学し、選択必修科目の授業科目の中から選択した1科目講義2単位(これをその学生の専修科目とする。)と特別研究12単位を必修とし、さらに専修科目以外の選択必修科目、選択科目の中から16単位以上、合計30単位以上を修得しなければならない。

2 指導教員が当該学生の教育、研究上特に必要と認められた場合には、他の研究科、専攻から修得した授業科目の単位については、8単位を限度として所定の単位数に充当することができる。

建築デザイン専攻 修士課程

専攻分野	授業科目	単位数		
		必修	選択必修	選択
建築デザイン学	建築デザイン特論		<u>2</u>	
	建築・都市デザイン演習			<u>2</u>
	建築空間設計特論		<u>2</u>	
	建築空間演習			<u>2</u>
	建築設計特論		<u>2</u>	
	建築デザイン演習			<u>2</u>
	建築・都市コモンズ特論		<u>2</u>	
	建築・都市コモンズ演習			<u>2</u>
	建築プロジェクト		<u>2</u>	

(新設)

(新設)

新						旧					
		トデザイン特論									
		建築プロジェクト									
		トデザイン演習			2						
		建築・まちづくり									
		設計特論		2							
		建築・まちづくり									
		設計演習			2						
		ランドスケープ									
		デザイン特論		2							
		ランドスケープ									
		デザイン演習			2						
	都市・建	都市計画学特論			2						
	築計画	地域計画学特論			2						
	学	建築・都市再生特論			2						
		建築再生デザイン特論			2						
		居住福祉学特論			2						
		環境行動学特論			2						
		都市住宅学特論			2						
		都市居住マネジメント特論			2						
		都市・建築史特論			2						
		メタ建築史特論			2						
	特別	建築デザイン特別研究	12								
	建築実務	インターンシップⅠ			4						
	演習	(インターンシップⅡ)			4						
	シッ	建築実務演習Ⅰ			4						
	ブ	建築実務演習Ⅱ			4						
	科目)	実践科学技術英語演習Ⅰ			1						
	共通	実践科学技術英語演習Ⅱ			1						
<履修方法>						(新設)					
1 2年以上在学し、選択必修科目の授業科目の中から選択した1科目講義2単位(これをその学生の専修科目とする。)と特別研究12単位を必修とし、さらに専修科目以外の選択必修科目、選択科目の中から16単位以上、合計30単位以上を修得しなければならない。											
2 指導教員が当該学生の教育、研究上特に必要と認められた場合には、他の研究科、専攻から修得した授業科目の単位については、8単位を限度として所定の単位数に充当することができる。											
3 修士論文又は特定の課題についての研究成果を提出し、最終審査に合格しなければならない。											

新

別表(2)

(単位 円)

課程	博士前期課程及び修士課程			博士後期課程		博士課程
	(省略)	総合理工学研究科 建築学研究科	(省略)	(省略)	(省略)	(省略)
研究科						
費目		(省略)				
◎入学金	※ 100,000 200,000	※ 100,000 200,000	※ 100,000 200,000	※不要 200,000	※不要 200,000	200,000
授業料	1 700,000 年次 2 750,000 年次	1 950,000 年次 2 1,000,000 年次	1 825,000 年次 2 875,000 年次	1 700,000 年次 2 750,000 年次 3 770,000 年次	1 950,000 年次 2 1,000,000 年次 3 1,030,000 年次	1,000,000

入学検定料	35,000

備考 (1) ※印は本学学部及び大学院を卒業見込・修了見込の者が博士前期課程又は修士課程に進学する場合並びに本学大学院博士前期課程又は修士課程を修了見込の者が博士後期課程に進学する場合に適用する。

(2) ◎印は入学時のみ。

(3) 上記以外に、学生健保共済会費及び校友会終身会費が必要。(ただし、校友会終身会費は既に全額を納めた者は不要。)

(4) 入学検定料について、インターネット出願を利用した場合は1志願ごとに3,000円を減額する。

旧

別表(2)

(単位 円)

課程	博士前期課程及び修士課程			博士後期課程		博士課程
	(省略)	総合理工学研究科 (新設)	(省略)	(省略)	(省略)	(省略)
研究科						
費目						
◎入学金	※ 100,000	※ 100,000	※ 100,000	※不要	※不要	200,000
	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	
授業料	1 700,000 年次	1 950,000 年次	1 825,000 年次	1 700,000 年次	1 950,000 年次	
	2 750,000 年次	2 1,000,000 年次	2 875,000 年次	2 750,000 年次	2 1,000,000 年次	1,000,000
				3 770,000 年次	3 1,030,000 年次	

入学検定料	35,000

備考 (1) ※印は本学学部及び大学院を卒業見込・修了見込の者が博士前期課程又は修士課程に進学する場合並びに本学大学院博士前期課程又は修士課程を修了見込の者が博士後期課程に進学する場合に適用する。

(2) ◎印は入学時のみ。

(3) 上記以外に、学生健保共済会費及び校友会終身会費が必要。(ただし、校友会終身会費は既に全額を納めた者は不要。)

(4) 入学検定料について、インターネット出願を利用した場合は1志願ごとに3,000円を減額する。

新	旧
別記 近畿大学大学院 研究科・専攻の教育・研究の目的について 【建築学研究科の教育・研究の目的について】 <u>建築や都市に関する高度かつ領域横断的な知識を身に付け、国際社会および地域社会で建築や都市環境の創造、運営、再生において建築家、都市計画家、建築技術者および事業者として主導的かつ指導的役割を果たせる人材を養成する教育・研究を行います。本研究科の修了生は建築デザイン、建築計画、都市計画、環境工学、材料工学、構造工学の高度な知識と技術を用いて、社会課題の解決や持続的な建築や都市の環境づくりに創造的に取り組む能力と、それらを活かし実践するために必要なコミュニケーション力や社会的責任感を持った人材として、次世代の建築や都市分野で活躍することが期待されます。</u>	別記 近畿大学大学院 研究科・専攻の教育・研究の目的について (新設)

教授会規程（研究科委員会規程）

近畿大学大学院学則 抜粋

（研究科委員会）

第 29 条 本大学院の各研究科に、教育研究に関する専門的な事項を審議する機関として、研究科委員会をおく。

2 研究科委員会は、各研究科の授業を担当する教授をもって組織する。ただし、必要があるときは授業を担当するその他の教員を加えることができる。

3 研究科委員会は当該研究科長が招集して、その議長となる。

第 30 条 研究科委員会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり、意見を述べるものとする。

（1） 学生の入学及び課程の修了

（2） 学位の授与

（3） 前 2 号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、研究科委員会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

2 研究科委員会は、前項に規定するもののほか、次の各号に掲げる事項並びに学長及び研究科長（以下「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

（1） 教育課程に関する事項

（2） 授業科目担当者の選考に関する事項

（3） 学生の退学・休学及び復学に関する事項

（4） 試験に関する事項

（5） 学位論文の審査に関する事項

（6） 教育及び研究に関する事項

（7） 学生の補導に関する事項

（8） その他研究科に関する事項

設置の趣旨等を記載した書類

目次

1. 設置の趣旨及び必要	P. 2
2. 修士課程までの構想か、又は、博士課程の設置を目指した構想か	P. 3
3. 研究科、専攻等の名称及び学位の名称	P. 4
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	P. 4
5. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件	P. 5
6. 特定の課題についての研究成果の審査を行う場合	P. 9
7. 基礎となる学部との関係	P. 9
8. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合	P. 10
9. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画	P. 10
10. 取得可能な資格	P. 11
11. 入学者選抜の概要	P. 11
12. 教育研究実施組織の編制の考え方及び特色	P. 13
13. 研究の実施についての考え方、体制、取組	P. 14
14. 施設・設備等の整備計画	P. 14
15. 管理運営	P. 16
16. 自己点検・評価	P. 16
17. 情報の公表	P. 17
18. 教育内容等の改善のための組織的な研修等	P. 19

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 建築学研究科設置の必要性

現在は予測困難な時代と言われ、新型コロナウイルス感染症の拡大、国際情勢の不安定化、少子化・人口減少や高齢化、グローバル化・地球規模課題、DXの進展、脱炭素、共生社会・社会的包摂・精神的豊かさの重視（ウェルビーイング）といった事象は社会に大きな変革を求めるに至っている。これらの事象は建築分野において、資材供給やコストの不安定化への対応、ウェルビーイングを重視した環境づくり、レジリエントな環境づくり、デジタル技術による人材不足への対応など様々な社会的要請を生じさせている。

こうした状況下で第4期教育振興基本計画に示された「2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手」を養成することは、建築の分野においても重要な事項である。次々と現れる社会的要請に建築分野が応えるには「主体性」、「リーダーシップ」、「創造力」、「課題設定・解決能力」、「論理的思考力」、「表現力」、「チームワーク」などの資質・能力に加え、高度な専門性をもった人材が必須である。これには、実社会とつながりながら、学部での基礎的専門教育を発展させ、より高度な知識と技能の修得を目的とする大学院教育が求められる。本学ではこうした社会的背景や研究教育機関が果たすべき役割を踏まえ、建築学研究科を設置する。

(2) 近畿大学の沿革と建築学部及び建築学研究科の位置付け

本学は、大正14年(1925年)の創立以来、「実学教育」と「人格の陶冶」を建学の精神として掲げ、令和6年(2024年)3月現在、理系・文系計15学部を擁する総合大学として発展してきた。本学における建築学教育の歴史は古く、昭和38年(1963年)には、理工学部建築学科を東大阪キャンパスに、昭和40年(1965年)には、工学部建築学科を広島キャンパスに、昭和41年(1966年)には、第二工学部建築学科（現 産業理工学部建築・デザイン学科）を福岡キャンパスに開設した。

さらに、平成23年(2011年)には、理工学部建築学科を学部を発展させて日本初となる建築学部を開設した。建築学部では、従来の「つくる」ことを主たる目的とした建築から、「守り・育てる」建築学を理解し、社会の変化に対応し、より安全で安心な日常生活を行う基盤とするための建築の設計・計画に関する人材の育成を目指している。本学における建築学教育の蓄積は、社会においても広く認知され、一級建築士輩出累計数は、1,665人（平成16年(2004年)の国土交通省の発表以降）となり、建築業界を牽引する人材を多数輩出している【資料1】。今回設置する建築学研究科の基礎となる学部はこの建築学部である。

建築学部を基礎とする大学院の教育と研究は総合理工学研究科環境系工学専攻と建築デザイン専攻が担ってきた。環境系工学専攻は建築工学の領域（構造工学、環境工学、材料工学、建築計画学、都市計画学）と社会環境工学（土木系）の建設系工学の領域で構成、建築デザイン専攻は建築デザイン学に特化している。

建築学研究科は環境系工学専攻の建築工学領域を独立させた建築工学専攻と建築デザイン専攻の二つの専攻で構成される。建築の領域に絞った2専攻で、建築学部が培ってきた「つくる・守る・育てる」建築学の専門性を高めた教育と研究を行い、変化する社会に対応できる人材を育成していく。

(3) 教育研究上の目的

建築学研究科では建築や都市に関する高度かつ領域横断的な知識を身につけ、国際社会および地域社会で建築や都市環境の創造、運営、再生において、建築家、都市計画家、建築技術者および事業者として主導的かつ指導的役割を果たせる人材を養成する。

(4) 養成する人材像

本研究科の修了生は建築デザイン、建築計画、都市計画、環境工学、材料工学、構造工学の高度な知識と技能を用いて、社会課題の解決や持続的な建築や都市の環境づくりに創造的に取り組む能力と、それらを活かし実践するために必要なコミュニケーション力や社会的責任感を持った人材として、次世代の建築や都市分野で活躍することが期待される。

以下に建築工学専攻と建築デザイン専攻が養成する人物像と修得させる能力、及び各専攻の修了者に想定される職能を記す。

①建築工学専攻

ア 建築工学専攻が養成する人材像

地球環境保全や社会基盤形成に関係する建築工学分野の専門知識を修得し、先端研究に携わることを通じて、学問・研究に対する積極的な意欲を有し、高度な知識・分析力・総合力を持つ高い倫理観を備えた技術者・研究者および事業者を養成する。

イ 建築工学専攻が修得させる能力

上記アの人材を養成するため、主に以下の資質・能力を修得させる。

- a 環境・材料工学、建築構造工学、都市・建築計画学、等の各分野に関する高度な専門知識。
- b 国内外の先行研究・先端研究をリサーチし、専門的課題を発見するためのグローバルな視点、外国語力、情報収集・分析・批判的思考力。
- c 課題研究への取り組み、学会・研究会への参加・発表、外部との交流などを通じた建築工学分野についての課題解決能力、国際的にも通用するコミュニケーション能力。

ウ 建築工学専攻修了者に想定される職能

建設、建築計画、都市計画、構造設計、防災、環境整備など社会基盤形成や環境保全に関わる産業・企業、また行政機関などで活躍する高度な専門職業人としての技術者・研究者、教育研究職および事業者。

②建築デザイン専攻

ア 建築デザイン専攻が養成する人材像

建築デザイン分野の高度な専門知識を修得し、実践的な演習等を通じて、社会の課題を解決へと導く優れたデザイン能力とプレゼンテーション能力を身につけ、国際的な視野と高い倫理観を持ち、他分野と協働しながら主体的かつ計画的に建築デザインを実践することのできる、総合的な専門技術者および事業者を養成する。

イ 建築デザイン専攻が修得させる能力

上記アの人材を養成するため、主に以下の資質・能力を修得させる。

- a 建築デザイン分野と関連領域分野の高度な専門知識。
- b 建築デザイン分野における技術者として、専門的課題を発見し、解決へと導く優れたデザイン能力とプレゼンテーション能力。
- c 現代の技術者に求められる国際的な視野と高い倫理観を持ち、他分野と協働しながら主体的かつ計画的に建築デザインを実践する能力。

ウ 建築デザイン専攻修了者に想定される職能

建築、インテリア、ランドスケープ、アーバンデザインなど、建造環境全般における空間創造とその運営や再生に関わる産業・企業、また行政機関などで活躍する高度な専門職業人としての技術者および事業者。

上記の人材を養成するために、3つのポリシーを定めている【資料2、3】。

2. 修士課程までの構想か、又は、博士課程の設置を目指した構想か

本研究科は建築学部を基礎とし建築計画、都市計画、環境工学、材料工学、構造工学、建築デザインの専門性を高めた教育及び研究を行う。

建築工学専攻は建築計画、都市計画、環境工学、材料工学、構造工学の専門知識を活かした実践のできる専門技術者および事業者を育成することを目指し、博士前期課程（修士課程）で開始する。博士後期課程の設置は建築工学専攻完成年度の翌年度開始を目指す。

建築デザイン専攻は修士課程までの構想とし、建築分野におけるデザインを実践できる専門技術者および事業者を育成する。

3. 研究科、専攻等の名称及び学位の名称

(1) 研究科の名称

建築学研究科 (Graduate school of Architecture)

当該研究・教育分野において一般的に用いられ、国際的な通用性のある名称とした。

(2) 専攻の名称

建築工学専攻 (Major in Architectural Engineering)

建築デザイン専攻 (Major in Architectural Design)

当該研究・教育分野において一般的に用いられ、国際的な通用性のある名称とした。

(3) 学位の名称

修士 (工学) (Master of Engineering)

修士 (建築学) (Master of Architecture)

建築工学専攻では工学分野で通用性の高い修士 (工学) とした。建築デザイン専攻では建築デザイン教育を専門とする分野で通用性の高い修士 (建築学) とした。

4. 教育課程の編成の考え方及び特色 (教育研究の柱となる領域 (分野) の説明も含む。)

(1) 建築工学専攻

地球環境保全や社会基盤形成に係る建築工学分野の専門知識を修得し、先端研究に携わることを通じて、学問・研究に対する積極的な意欲を有し、高度な知識・分析力・総合力を持つ高い倫理観を備えた技術者・研究者および事業者を養成するための教育課程として、カリキュラム・ポリシーに定めるとおり、「環境・材料工学」、「都市・建築計画学」、「建築構造工学」、「建築デザイン学」、「特別研究」、「建築実務演習 (インターンシップ科目)」、「共通」の7つの科目区分で編成する。この内、「環境・材料工学」、「都市・建築計画学」、「建築構造工学」が建築工学を専門領域とする専攻の特色である。本専攻では建築工学の専門性を高めることが最大の眼目であるが、建築の総合的見地から建築デザイン専攻におけるカリキュラムとの連携を保つために「建築デザイン学」の選択科目を、また高度かつ領域横断的な専門知識の修得を促すために他専攻履修科目 (8単位を上限とする) として他の研究科・専攻の授業科目を履修可能とする。さらに昨今、建築系大学院に求められてきたのは実務に係る教育の充実であり、そのことを踏まえて特にインターンシップなどの演習部門に力を入れている。「共通分野」は国際的に活躍し得る人材を育成する観点から、「実践科学技術英語演習」2科目によって構成され、国際的な視野の獲得の前提となる言語能力の向上を図る。

建築工学専攻では指導教員が担当する「環境・材料工学」、「都市・建築計画学」、「建築構造工学」分野の特論2単位を選択必修 (専修科目※) とし、特別研究12単位と組み合わせることで研究指導を効果的なものとする。第1・2セメスター (1年次) に配置した16単位以上の選択科目を課すことで高度な専門知識を修得させることに、第3・4セメスター (2年次) は研究活動に重点を置いた編成とする。これらの科目の配当年次はカリキュラムマップ【資料4】の通りである。

※ 専修科目：各研究科の選択必修の授業科目の中から学生が選定した1科目のこと (参考：近畿大学大学院学則第10条)。

履修モデル	指導教員が担当する建築工学分野の特論2単位 (専修科目)、および専修科目以外から16単位以上を第1・第2セメスターで履修し、第3・第4セメスターは研究活動に専念できるように履修計画を立てる。【資料5】

(2) 建築デザイン専攻

建築デザイン分野の高度な専門知識を修得し、実践的な演習等を通じて、社会の課題を解決へと導く優れたデザイン能力とプレゼンテーション能力を身につけ、国際的な視野と高い倫理観を持ち、他分野と協働しながら主体的かつ計画的に建築デザインを実践することのできる、総合的な専門技術者および事業者を養成するための教育課程として、カリキュラム・ポリシーに定めるとおり、各授業科目を「建築デザイン学」、「都市・建築計画学」、「建築実務演習 (インター

ンシップ科目)」、そして「共通」と「特別研究」によって編成する。「建築デザイン学分野」は本専攻の主となる授業科目に位置付けられるもので、専任教員の専門分野に基づく特論によって高度な専門知識の修得を目指し、各特論に関連づけられた演習科目によって、専門的課題を見出し、解決へと導く優れたデザイン能力とプレゼンテーション能力を身につける。また、関連する分野の資質の涵養等を図るため、建築工学専攻の都市計画及び建築計画学関連の科目を、「都市・建築計画学」として編成に組み込み選択科目とすることに加え、他専攻履修として他の研究科・専攻の授業科目を8単位まで履修可能として、高度かつ領域横断的な専門知識の修得を促す。さらに実務教育を重視する考えから、民間企業での「インターンシップ」と、建築設計実務に携わる教員が指導する「建築実務演習」からなる「建築実務演習（インターンシップ科目）分野」の授業科目を設け、高い倫理観やコミュニケーション能力、他者や他分野と共同しながら主体的かつ計画的に建築デザインを実践する能力の修得を目指す。「共通分野」は「実践科学技術英語演習」によって構成され、国際的な視野の獲得の前提となる専門分野における言語能力の向上を図る。

建築デザイン専攻では指導教員が担当する建築デザイン学分野の特論 2 単位を選択必修（専修科目）とし、特別研究 12 単位と組み合わせることで研究指導を効果的なものとすると共に、第 1・2 セメスターの 1 年に配置した選択科目 16 単位以上の履修を課すことで体系的なコースワークの修得を充実させ、第 3・4 セメスターは研究活動に重点を置いた編成とする。これらの科目の配当年次はカリキュラムマップ【資料 4】の通りである。

履修モデル	指導教員が担当する建築デザイン学分野の特論 2 単位（専修科目）、および選択科目を合わせて 16 単位以上を第 1・第 2 セメスターで履修し、第 3・第 4 セメスターは研究活動に専念できるよう履修計画を立てる。 ・一級建築士実務要件 2 年を満たす場合は、建築実務演習（インターンシップ科目・各 4 単位）のすべてを履修し（計 15 単位以上）、さらに建築デザイン学分野、都市・建築計画分野の「特論」もしくは「演習」のなかから専修科目を含む 15 単位以上を履修する必要がある。 ・一級建築士実務要件 1 年を満たす場合は、建築実務演習（インターンシップ科目・各 4 単位）の中から 1 科目以上を履修し、さらに建築デザイン学分野、都市・建築計画学分野の「特論」もしくは「演習」の取得単位数を合わせた合計が 15 単位を越えている必要がある。 注) いずれの場合でも、「特論」と「演習」はそれぞれ 8 単位を上限に一級建築士実務要件として認定できる。【資料 5】

なお、本研究科においては、学生受け入れは 4 月のみとする計画であり、カリキュラムツリー及び・時間割等は 4 月受け入れを前提として編成する。単位時間数については、大学院学則で、講義及び演習等についての授業科目は 15 時間から 30 時間までの範囲で 1 単位としている。本研究科の授業時間は 1 時限 90 分としており、15 回の授業によって授業時間を確保している。

5. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

(1) 建築工学専攻

①教育方法

建築工学専攻の授業は「特論」及び「特別研究」で構成される。

「特論」は個々の担当教員の専門分野に基づいて、建築工学におけるより高度な問題設定能力、問題解決能力、プレゼンテーション能力を理論的に構築するためのものである。担当教員が個別に指導を行う少人数制の座学を基本とする授業形態である。同時に進行する他の学生の成果の参照を通して、相互の知識共有の促進、全体のレベルアップも図られる。「特論」を履修しながら、そこで培われた知識とスキルを統合するべく、学生がより主体的に取り組むのが「特別研究」で、指導教員のもとゼミ形式で指導する。建築工学専攻では、修士論文に取り組む。定員から想定される学生数と授業内容については、個別指導を行う上で適正であると考えられる【資料 6】。

②修了要件の概要

建築工学専攻では2年以上在学し、選択科目の中から選定した1科目講義2単位（これをその学生の専修科目とする）と特別研究12単位を必修とし、さらに専修科目以外の選択必修科目、選択科目の中から16単位以上、合計30単位以上を修得しなければならない。履修科目の年間登録上限（CAP制）は特別に設定しない。その上で修士論文の審査に合格しなければならない。他専攻履修として、他の研究科・専攻の授業科目を8単位まで履修可能として、より広範な専門知識の修得を促す【資料7】。

履修指導については、入学直後にガイダンスを行い研究科全体の理念や教育方針、各科目の内容紹介、修士論文発表会、修了要件などを説明する。これらについては、教員が学生の質問に応じて随時対応できるようにする。

③研究指導方法と修了までのスケジュール【資料8】

修士論文執筆に向けた入学から修了までの具体的な指導方法とスケジュールを下記に記す。

ア 新入生ガイダンス

4月の授業開始前に新入生ガイダンスを行い、研究科全体の理念や教育方針、各科目の内容紹介、修士論文発表会、修士論文等に係る評価の基準、修了要件などを説明し、カリキュラムの構成、各授業の概要と担当教員、修士論文執筆に向けた準備過程などを紹介する。

イ 1年次は選択必修科目、選択科目、共通科目の履修を通じて修士論文の研究課題と方法を確定していく。

ウ 1年次の学年末までの所定の時期に、具体的な研究テーマと研究方法を定める。

エ 修士論文中間発表会

修士論文中間発表会を開催し、論文内容の報告、質疑応答を行う。学位授与に至る審査としての資料になると同時に1年次の学生に対して教育の場としての役割がある。

オ 修士論文の完成

2年次の1月上旬に提出する。その後の審査等については次項で述べる。

カ 修士論文発表会

修士論文提出後、口述試験と並行して参加者に制限を設けない修士論文公聴会を開催し、論文内容の報告、質疑応答を行う。学位授与に至る審査としての資料になると同時に1年次の学生に対して教育の場としての役割がある。

④修士論文の提出と審査【資料9】

学生は1月に修士論文審査および最終試験受験申請書を提出し、そのうえで1月中旬に修士論文最終稿と所定の字数の要旨を提出する。提出後、1名の主査と2名の副主査によって提出した修士論文についての論文審査と最終試験が実施される。最終試験後、論文の形式を確認した上で研究課題設定が適格か、先行研究は十分に踏まえているか、研究の方法は妥当であるか、分析は適切であり論理的であるか、研究成果に独自の意義が認められるかといった観点からの評価を主査と副主査が行う。主査は「学位論文審査結果報告書」ならびに「学位論文最終試験結果の報告書」を作成する。評価は100点満点で行い59点以下は不合格とする。評価の過程は専攻の専任教員が集まる場で行い、その後、研究科委員会で評価の正式決定を行う。最終段階として研究科委員会にて主査による審査報告が行われ、その結果合格と判断されれば修士号が授けられる。なお優れた学位論文については、学会発表や学会誌への投稿を奨励する。

【研究倫理】学生全員に一般財団法人公正研究推進協会が実施する「APRIN e-learning プログラム」の受講を義務付ける。個別の研究において行う調査や実験については、必要に応じて、建築学部研究審査委員会において倫理審査を行うこととする。いずれも建築学部所属の教員が行う研究を審議対象としており、本研究科の専任教員はすべて建築学部にも所属しているため、本研究科での全ての研究が対象となる。申請された研究計画書に基づき倫理審査を行う。本研究科での研究を取り扱う上で、必要があれば専門性の高い小委員会を設けて適切な審議を行う。さらに、研究と連携した研究で取り扱うデータの秘密保持については、連携先企業等と締結する個々の協定・契約において定められる事項の遵守を徹底させる【資料10、11】。

(2) 建築デザイン専攻

①教育方法

建築デザイン専攻の授業は、大きく「特論」、「演習」、「建築実務演習（インターンシップ科目）」、「共通」及び「特別研究」などで構成される。

「特論」は個々の担当教員の専門分野に基づいて、建築デザインにおけるより高度な問題設定能力、問題解決能力、プレゼンテーション能力を理論的に構築するためのものである。担当教員が個別に指導を行う少人数制の座学を基本としながらも、学生が主体的に課題制作やその発表をする双方向性の授業形態である。同時に進行する他の学生の研究成果やプロジェクトの参照を通して、相互の知識共有の促進、全体のレベルアップも図られる。「特論」が理論構築能力に重点をおくのに対して、「演習」はそれと対をなす実践能力に重点をおくもので、担当教員の専門分野に基づいたデザインワークに取り組む。これも少人数制、双方向性の授業形態をとる。「建築実務演習（インターンシップ科目）」は、一級建築士実務要件に関わるインターンシップとして位置付けられており、建築デザイン実務の実績を有する学内専任教員が一人もしくは複数で担当するものと、学外の企業において受講するものがある。グループワーク、デジタル技術、地域連携、あるいは国際連携など、学内の教育課程とは異なる建築デザイン分野におけるより高度な実践能力を身につけることをめざしている。いずれも一級建築士実務要件に関わる「特論」、「演習」、「建築実務演習（インターンシップ科目）」を履修しながら、そこで培われた知識と技能を統合するべく、学生がより主体的に取り組むのが「特別研究」で、指導教員のもとゼミ形式で指導する。建築デザイン専攻では、修士論文もしくは特定の課題についての研究成果（いわゆる修士設計）のいずれかを選択して取り組む。定員から想定される学生数と授業内容については、個別指導を行う上で適正であると考えられる【資料6】。

②修了要件の概要

建築デザイン専攻では2年以上在学し、選択科目の中から選定した1科目講義2単位（これをその学生の専修科目とする）と特別研究12単位を必修とし、さらに専修科目以外の選択必修科目、選択科目の中から16単位以上、合計30単位を修得しなければならない。その上で特別研究（修士論文もしくは修士設計）の審査に合格しなければならない。なお、他専攻履修はより広範な専門知識を修得する機会であり、他の研究科・専攻の授業科目を8単位まで履修可能とする。履修科目の年間登録上限（CAP制）は設定しない。

履修指導については、入学直後にガイダンスを行い、履修要項やホームページを参照しながら、近畿大学および研究科全体の理念や教育方針、そして建築デザイン専攻がめざすべき高度なデザイン技術者像、倫理について共有する。また、各科目の内容紹介、特別研究（修士論文もしくは修士設計）の選択制、修了要件などはカリキュラムツリーやカリキュラムマップを履修要項やwebページに掲載するとともに、それらを用いて説明する。一級建築士実務要件やそれに関わる科目、それと修了要件との関係についても説明する。これらについては、教員が学生の質問に応じて随時対応できるようにする【資料7】。

③研究指導方法及び修了までのスケジュール【資料8】

修士論文等の執筆に向けた入学から修了までの具体的な指導方法とスケジュールを下記に記す。

ア 新入生ガイダンス：4月の授業開始前に行う。研究科全体の理念や教育方針、目指すべき人材像と倫理、各科目の内容紹介、特別研究（修士論文もしくは修士設計）の中間発表、一次提出・発表（修士設計のみ）、論文審査と最終試験、修士論文および修士設計に係る評価の基準、修了要件などを説明し、カリキュラムの構成、各授業の概要と担当教員、修士論文等の執筆に向けた準備過程などを紹介する。また、一級建築士実務要件とそれに関わる科目、特に建築実務演習（インターンシップ科目）についても説明する。

イ 1年次は選択科目（特論、演習、建築実務演習）、共通科目の履修を通じて、研究課題と方法を確定していく。

ウ 1年次の学年末までの所定の時期に、具体的な研究テーマと研究方法を定める。修士論文もしくは修士設計のいずれを選択するか決定する。

エ 1年次から2年次にかけての休暇期間を含め、インターンシップに積極的に参加し、単位取

得を目指す。一級建築士受験資格となる実務経験 2 年を得るためにはインターンシップにて 14 単位、関連科目の講義、演習で 16 単位、計 30 単位の修得がなければならない。

オ 一級建築士実務要件 2 年をめざす場合は修了時の総取得単位数が 42 単位以上と、修了要件の 30 単位を大きく越えることになるため、インターンシップ演習を休暇期間に受講するなど履修指導を行う。専門科目の選択科目の履修に関しては、各指導教員が担当する学生へ履修を推奨する科目を提示するなどし、適切な履修計画を立てるように指導する。

カ 修士論文および修士設計の完成：2 年次の 1 月中旬に提出する。ただし、修士設計に関してはそれに先立って第 4 セメスター（12 月）の一次提出に設計図面および模型等を完成させて提出、発表した上で、特定の課題についての成果報告を修士論文の提出期限までに提出する。その後の審査等については次項で述べる。

キ 修士論文等の発表会：修士論文等の提出後、論文等の審査と並行して参加者に制限を設けない修士論文および修士設計の公聴会を開催し、論文内容の報告、質疑応答を行う。学位授与に至る審査としての資料になると同時に 1 年次の学生に対して教育の場としての役割がある。

④修士論文の提出と審査【資料 9】

修士論文の提出と審査については、建築工学専攻と同じである。

学生は 1 月に修士論文審査および最終試験受験申請書を提出し、そのうえで 1 月中旬に修士論文最終稿と所定の字数の要旨を提出する。提出後、1 名の主査と 2 名の副主査に提出した修士論文についての論文審査と最終試験が実施される。最終試験後、論文の形式を確認した上で研究課題設定が適格か、先行研究は十分に踏まえられているか、研究の方法は妥当であるか、分析は適切であり論理的であるか、研究成果に独自の意義が認められるかといった観点からの評価を主査と副主査が行う。主査は「学位論文審査結果報告書」ならびに「学位論文最終試験結果の報告書」を作成する。評価は 100 点満点で行い 59 点以下は不合格とする。評価の過程は専攻の専任教員が集まる場で行い、その後、研究科委員会で評価の正式決定を行う。最終段階として研究科委員会にて主査による審査報告が行われ、その結果合格と判断されれば修士号が授けられる。なお優れた学位論文については、学会発表や学会誌への投稿を奨励する。

⑤修士設計（特定の課題についての研究成果）の提出と審査

学生は第 4 セメスター（1 月）に特定の課題についての研究成果の審査および最終試験受験申請書を提出し、そのうえで 1 月中旬に特定の課題についての研究成果報告書と所定の字数の要旨を提出する。提出後、1 名の主査と 2 名の副主査に提出した特定の課題についての研究成果の審査と最終試験が実施される。最終試験後、報告書の形式を確認した上で研究課題設定が適格か、先行研究は十分に踏まえられているか、研究の方法は妥当であるか、分析は適切であり論理的であるか、研究成果に独自の意義が認められるかといった観点からの評価を主査と副主査が行う。主査は「特定の課題についての研究成果の審査結果報告書」ならびに「特定の課題についての研究成果の最終試験結果の報告書」を作成する。評価は 100 点満点で行い 59 点以下は不合格とする。評価の過程は専攻の専任教員が集まる場で行い、その後、研究科委員会で評価の正式決定を行う。最終段階として研究科委員会にて主査による審査報告が行われ、その結果合格と判断されれば修士号が授けられる。なお、優れた学位論文については、学会発表や学会誌、学外の修士設計全国大会への投稿を奨励する。

修士設計に取り組む学生は、第 3 セメスター（7 月頃）、第 4 セメスター（10 月頃）に中間発表を行い、第 4 セメスター（12 月）に一次提出および発表を受けなければならない。一次提出および発表においては課題設定や設計方法に関わるリサーチ、設計提案するプロジェクトに関する設計図書、建築模型等について指定された内容と分量を提出し、それらを用いて発表を行う。その後、研究科が定める修士論文の提出物と審査方法に準じて報告書の執筆と提出、最終発表の審査を受ける。

【研究倫理】学生全員に一般財団法人公正研究推進協会が実施する「APRIN e-learning プログラム」の受講を義務付ける。個別の研究において行う調査や実験については、必要に応じて、建築学部研究審査委員会において倫理審査を行うこととする。いずれも建築学部所属の教員が

行う研究を審議対象としており、本研究科の専任教員はすべて建築学部にも所属しているため、本研究科での全ての研究が対象となる。申請された研究計画書に基づき倫理審査を行う。本研究科での研究を取り扱う上で、必要があれば専門性の高い小委員会を設けて適切な審議を行う。さらに、研究と連携した研究で取り扱うデータの秘密保持については、連携先企業等と締結する個々の協定・契約において定められる事項の遵守を徹底させる【資料 10、11】。

6. 特定の課題についての研究成果の審査を行う場合（建築デザイン専攻）

建築デザイン専攻では、高度な建築デザイン教育を重視する考えから、特定の課題についての研究成果の審査対象として「修士設計」を設ける。本専攻を修了するためには、修士論文又は修士設計を選択し、その審査及び最終試験に合格する必要がある。どちらを選択するかは、指導教員と相談の上、第 2 セメスター終了までに決定する。

修士設計を選択した学生に対しては、修士論文に取り組む学生と同様に、指導教員による研究指導を行いながら、複数回の中間発表を設けることで、複数教員による包括的な研究指導体制を確保し、修士の学位を授与するにふさわしい教育水準を確保する。

修士設計は、自らが見出した社会課題に基づくテーマを設定し、特定の課題についての研究成果報告書によって十分なりサーチと分析を行った上で、その解決を具体的な建築デザインによってプレゼンテーションするものである。

修士設計には修士論文に相当する高度な知識と、社会の課題を解決へと導く優れたデザイン能力とプレゼンテーション能力が求められる。審査については、修士論文、修士設計ともに審査委員会を設け、ディプロマ・ポリシー及び特定の課題についての研究成果の審査基準に基づいて、修士論文等の審査及び最終試験により審査を実施し、審査結果を研究科委員会で審議の上、可否を判定する。

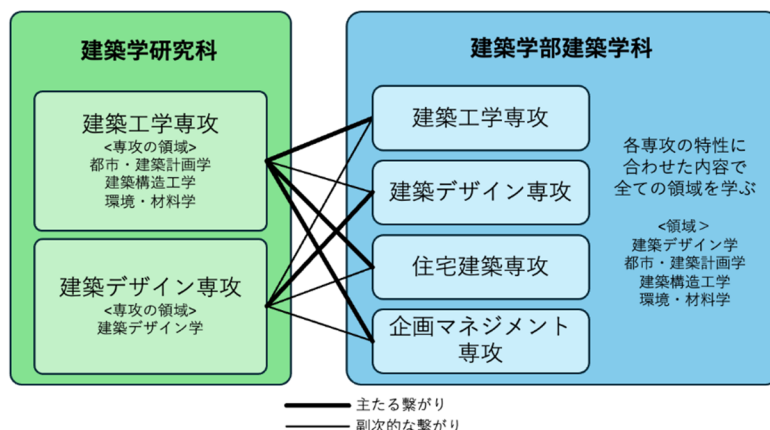
7. 基礎となる学部との関係

建築学研究科の基礎となる学部は建築学部である。建築学部のもとには建築学科が設置され、建築デザイン、都市・建築計画、建築構造工学、環境・材料工学分野の研究室が置かれている。学部学生は、これらの分野からなる建築学全般について、4 つの専攻（建築デザイン専攻、建築工学専攻、住宅建築専攻、企画マネジメント専攻）に分かれて学習を行う。

建築学研究科の建築デザイン専攻は建築学部の建築デザイン分野を基礎として設け、専門性の高い研究・教育を行う。同建築工学専攻は都市・建築計画、建築構造工学、環境・材料工学分野を基礎として設け、それぞれの分野の専門性の高い研究・教育を行う [図]。

建築デザインと都市・建築計画は綿密な関係にある分野であるため、建築デザイン専攻においては都市・建築計画学を選択科目として設ける。建築工学専攻においては一級建築士の登録の実務要件として有効な建築デザイン学の演習科目を選択科目として設ける。また、建築は建築デザイン、建築工学、またその他の関連領域を総合的に駆使して成り立つものであることに鑑み、上記とは別に他専攻履修として 8 単位まで取得可能とし、建築学の総合的な学びを提供する。

〔図〕



8. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合

(1) 実施場所と方法

建築学研究科では一部の授業をメディア授業として行う。本学では、令和 2 年度(2020 年度)以降、LMS として Google Classroom、ビデオ会議システムとして Zoom、コミュニケーションシステムとして Slack を全学で導入しており、建築学部ではすでにこれらの環境を活用したメディア授業を数多く実施している。

これらの機能を建築学研究科でも活用することにより、学生は同時双方型講義（授業中、担当教員と学生の双方向性のディスカッションを実施）の受講、そしてそれら講義に基づくインタラクティブ・ラーニングによる学修を学外からでも行うことができる。

研究科設置時点ではメディア授業として同時双方型講義が予定されているが、将来的にはオンデマンド講義（授業終了後、担当教員による質疑応答を併せて実施）にも対応していく。

メディア授業の実施にあたって、なりすましを防止するために、学生ごとに ID とパスワードを発行し、LMS やビデオ会議システムを利用する際はそれらを使って本人認証を実施する。

なお、本学では「全学 PC 必携化」として全学生が自身の PC を準備することになっている。入学希望者には、本学ホームページや入学案内等で、メディア授業を受講できる PC 等の仕様を入学前に周知する。

(2) 法令遵守

大学院設置基準や各種法令・告示に則り、メディア授業を実施する。本研究科におけるメディア授業は、同時かつ双方向に行う。教員及び指導補助者による設問回答、添削指導、質疑応答が LMS (Google Classroom) やコミュニケーションツール (Slack) を介して可能となっている。また、当該授業に関する学生の意見についても LMS やコミュニケーションツールを介して交換可能となっている。

9. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

建築工学専攻と建築デザイン専攻の両方に設けられた「建築実務演習（インターンシップ科目）分野」の「インターンシップ 1」（4 単位）は、学外で行うインターンシップであり、民間の建築設計事務所等に夏期休暇等の長期休暇中に一定期間通い、建築設計の実務に関わる実習に取り組む科目として設定している。インターンシップの実施に際しては実習先と建築学研究科で事前に覚書を交わし、「インターンシップ・研修記録シート」を履修者が自ら作成して実習時間と実習内容を詳細に記録する。そのシートを実習先と大学の双方で共有・確認することで、求められる学修時間と内容の確保を確実なものとし、単位認定の可否を判断する。なお、本科目は国家資格である一級建築士の登録に必要な実務要件に係る科目として、120 時間以上の実習時間が定められていることから、実習時間と内容は厳密に管理される。実習先とその受入れ可能人数は毎年度変動するが、建築設計事務所を主宰、もしくは事務所に属する非常勤講師を中心に依頼することで確保する。これまで総合理工学研究科においても同様の方法で実習先を確保してきた実績から、建築学研究科においても安定的に実習先を確保することは可能である。参考に、総合理工

学研究科での令和6年度（2024年度）の実習先を〔表1〕に示す。

〔表1〕 令和6年度の実習先と受入れ数一覧

実習先	所在地	R6 年度 受入れ数
株式会社 NTT ファシリティーズ	大阪市西区土佐堀 1-4-14	2
ユカワデザインラボ一級建築士事務所	大阪府茨木市中村町 1-10	6
株式会社 遠藤克彦建築研究所	大阪市西区江戸堀 1-22-19	1
株式会社 中西正佳建築設計事務所	兵庫県宝塚市仁川北 3-7-14 -501	1
合計		10

10. 取得可能な資格

本研究科では、取得可能な資格はないが、建築工学専攻と建築デザイン専攻は、それぞれ所定の科目を履修修得することで、国家資格である一級建築士の登録に必要な実務要件を満たすことができる。具体的には、実務経験2年を満たすためには、建築実務に係る科目として設定されている、インターンシップ科目4単位4科目から14単位以上、インターンシップ関連科目として設定されている演習科目2単位の科目から上限8単位まで、同じくインターンシップ関連科目として設定されている講義科目（特論）2単位の科目から上限8単位まで、合計30単位以上かつ在学2年以上を満たせばよい。また、実務経験1年を満たすためには、建築実務に係る科目として設定されている、インターンシップ科目4単位4科目から4単位以上、インターンシップ関連科目として設定されている演習科目2単位の科目から上限8単位まで、同じくインターンシップ関連科目として設定されている講義科目（特論）2単位の科目から上限8単位まで、合計15単位以上かつ在学1年以上を満たせばよい。

11. 入学者選抜の概要

建築学研究科の各専攻のアドミッション・ポリシー（AP）は以下のとおりである。

〔建築工学専攻〕

建築工学専攻では、以下のような学生を受け入れます。

AP1) 建築工学の各分野（環境・材料工学、建築構造工学、都市・建築計画学）の学士に相応しい専門知識を有する人。

AP2) 高度な専門知識を理解するための基本的な言語能力を有する人。

AP3) 学問・研究に対する積極的な意欲を有し、建築工学分野における専門的課題に対して研究計画を立て、研究を実行できる人。

AP4) 研究者倫理・技術者倫理を有し、産学官における技術者・研究者として活躍したい人。

〔建築デザイン専攻〕

建築デザイン専攻では、以下のような学生を受け入れます。

AP1) 建築デザインと関連領域分野に関する学士に相応しい専門知識を有する人。

AP2) 高度な専門知識を理解するための基本的な言語能力を有する人。

AP3) 領域横断的な思考力を身に付け、技術者倫理を有し、総合的かつ創造的な判断力と表現力をもって、国際社会や地域社会に貢献する意欲を持つ人。

AP4) 建築デザイン分野における知識と技能を活かして、新たな建築や都市を構想する能力を発揮できる人。

上記に挙げられた人物像を備えた人材を国内外から広く受け入れるため、学内推薦入学選考、学内入学選考、一般入学選考、社会人入学選考（建築工学専攻のみ）を実施します。各選考では、外国語と専門科目の成績確認または、筆記試験に加え、口頭試問を実施し、これらの結果を総合的に評価した入学者選抜を行います。

建築工学専攻は15人、建築デザイン専攻では10人の入学者を募集する。入学試験の選抜方法、選抜体制については、以下のとおりである。

- (1) 学内入学選考(7月期、9月期に実施され学内のみが対象)
- (2) 一般入学選考(9月期及び2月期に実施され、学内、一般が対象)
- (3) 社会人入学選考(9月期及び2月期に実施され、社会人※1が対象。建築工学専攻のみ。)

(1) においては学部段階の成績が一定以上あり（建築工学専攻：AP1、建築デザイン専攻：AP1・2に対応）、指導教員の推薦を受けたもの（建築工学専攻：AP2、建築デザイン専攻：AP3に対応）が受験資格を有し、口頭試問（建築工学専攻：AP2・3、建築デザイン専攻：AP3・4に対応）に臨む。口頭試問は提出された「研究計画書」にもとづいて実施し、研究科委員会で可否を判定する。

(2) においては外国語の成績確認または筆記試験、専門科目の試験（建築工学専攻：AP1、建築デザイン専攻：AP1・2に対応）に加え、建築デザイン専攻では即日設計製図試験（建築デザイン専攻：AP1・2に対応）を実施する。特に、即日設計製図試験ではデザインを専攻する学生としての力量と適性を判断し、判定を行う。また、(1)と同様の口頭試問（建築工学専攻：AP2・3、建築デザイン専攻：AP3・4に対応）を実施し、判定案を作成して研究科委員会で可否を決定する。

(3) においては一定の社会人生活経験を有する者（建築工学専攻：AP1、建築デザイン専攻：AP1・2に対応）を対象に、口頭試問（建築工学専攻：AP2・3、建築デザイン専攻：AP3・4に対応）を課して、総合的に判定する。

入学者選抜の方法や日程については毎年発行される「近畿大学大学院学生募集要項・大学院研究科概要」、「近畿大学大学院パンフレット」等の冊子、募集ポスター、大学ホームページなどで広報する。

※1 社会人とは次の(1)～(9)のいずれかに該当し、さらに(10)と(11)の条件を満たす者とする。

- (1) 大学の学部を卒業した者。
- (2) 大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者。
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者。
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者。
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者。
- (6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者。
- (7) 文部科学大臣が指定した者（昭和28年2月7日文部省告示5号）。
- (8) 本大学院において個別の入学資格審査により、上記(1)と同等以上の学力があると認めた者で22歳に達した者および入学年度前日までに達する者。
- (9) 本大学院において上記(1)と同等以上の学力があると認めた者。
- (10) 大学卒業後2年以上、あるいは(2)から(6)または(7)から(9)の出願資格取得後2年以上の在職経験がある者。
- (11) 在職している職場の長から「推薦」がある者。

※なお、上記(7)、(8)または(9)に該当すると思われる者は、出願資格の有無の事前審査のため、出願期日の2カ月前までに建築学部学生センターに相談し、「研究歴」「研究の成果」等の審査に必要な書類を提出しなければならない。

建築学研究科では、既修得単位の認定は行わない。

12. 教育研究実施組織の編制の考え方及び特色

(1) 教員組織編制の考え方

本研究科に配置する教員は、高度専門職業人の能力をもった人材の養成と専門分野における研究に従事する者である。これに加えて、建築分野の実学教育を実施するために実務経験を有する教員を積極的に登用していく。

専任の教員は、設置の趣旨並びに研究科の特色に合致した教育を行うため、教育経験が豊富なもの、修士以上の学位を持つ者あるいは専門分野において優れた知識を有するものを配置することを基本的な考え方とする。教員はM合、Mマル合、D合、Dマル合のいずれかの資格を持つものとする。

(2) 教員組織編制の特色

本研究科の教員は23人で構成される。

建築工学専攻には15人の教員を配置する。このうち15人が博士の学位を有し、7人が実務経験を有する教員である。職位の内訳は教授12人、准教授3人。一級建築士の国家資格を有している者が3人である。

建築デザイン専攻には8人の教員を配置する。このうち4人が博士の学位を有し、6人が実務経験を有する教員である。職位の内訳は教授7人、准教授1人。一級建築士の国家資格を有している者が5人である。

各専攻を担当する教員の専門分野は〔表2〕に示すようにそれぞれの分野の専門領域を幅広くカバーしている。

〔表2〕各専攻担当教員の専門分野

専攻	分野	専門分野
建築工学専攻	都市・建築計画学	都市計画、地域計画、建築・都市再生、建築再生デザイン、居住福祉学、環境行動学、都市住宅学、都市居住マネジメント、建築・都市史、メタ建築史
	建築構造工学	建築コンクリート構造学、建築材料、鋼構造、耐震構造学、建築振動工学、振動解析工学、耐風構造工学、風環境工学、木質構造設計学、建築構造デザイン、建築振動制御学、建築構造解析
	環境・材料工学	建築環境システム、建築熱力学、建築環境工学、数値流体力学、建築環境設備計画、環境設計、建築音響、音環境計画
建築デザイン専攻	建築デザイン学	建築デザイン、建築・都市デザイン、建築空間設計、建築設計、建築・都市commons学、建築プロジェクトデザイン、建築・まちづくり設計、ランドスケープデザイン

(3) 教員の年齢構成

本研究科開設時の年齢構成は、〔表3〕のとおりである。教育研究の継続及び質の向上を維持するために必要な構成となっている。各年齢層をバランスよく配置している。完成年度までに定年に達する教員はいない【資料12】

[表 3] 年齢と職位の関係（就任時）

専攻	職位	61 歳 ～65 歳	56 歳 ～60 歳	51 歳 ～55 歳	46 歳 ～50 歳	41 歳 ～45 歳	36 歳 ～40 歳	31 歳 ～35 歳	合計（人）		
									男性	女性	計
建築工学 専攻	教授	1	3	4	4				12	0	12
	准教授				1	2			2	1	3
	計	1	3	4	5	2			14	1	15
建築デザ イン専攻	教授	1	2	4					5	2	7
	准教授				1				1		1
	計	1	2	4	1				6	2	8

（4）厚生補導等の実施体制

本学は、学生の進路状況及び企業情報、求人情報等を把握・管理し、学部、短期大学部及び大学院が学生の就職活動を適切に支援することを目的として、全学就職支援委員会を置く。構成員は、副学長が担当する全学就職支援委員長を筆頭に、各学部の就職委員長、学生部長等の教員に加えて、各学部の学生センター事務部長、東京センター事務部長等の職員であり、教職員かつ各拠点が連携して、学生の就職活動を支援する体制が整備されている。

13. 研究の実施についての考え方、体制、取組

本研究科を含め、本学の専任教員は、「研究費実施要項」に則り、専任の教員の研究活動に要する経費を補助するため、材料・用品・新聞図書費、研究諸費（発表論文投稿料、学会参加費）、研究調査費、学会旅費を対象とした研究費（年間 41 万円）がある。

他に本学教員の教育・研究活動を奨励し、高度の成果が期待される教育・研究を特段に推進することを目的とする研究助成金制度がある。「研究助成金制度実施要項」が整備されており、（1）奨励研究助成、（2）研究成果刊行助成、（3）共同研究助成、（4）国際共同推進研究助成、（5）一般研究助成の 5 種類がある。助成金の申請は、所定の研究助成金交付申請書により、原則として募集期日までに、所属学部長を経て、大学運営本部学術研究支援部に提出する。そのほかにも、本学大学院に在学する大学院生が、研究成果の発表のため学会等に参加する際、その旅費交通費実施分を補助できる。「大学院生が研究成果を発表するため学会に参加する場合の補助に関する規程」を整備し、国内開催の学会出張費は、補助上限年間 30,000 円とし、海外開催の学会出張費は、補助上限年間 100,000 円用意されている。

研究活動のサポートについては、本学の研究活動を支援する中核的機関である学術研究支援部において、各種の研究支援システムが用意されている。科学研究費の申請に際しては、申請内容についての添削を行う仕組みである科学研究費助成事業調書添削サービスがあり、海外等の論文ジャーナルの投稿に対しては、投稿費用を一部負担する国際ジャーナル投稿料支援という仕組みが用意されている。

14. 施設・設備等の整備計画

（1）教室等の施設・設備の整備計画について

建築学研究科は建築分野で学んだ学部卒業生や社会人が進学・入学する想定となっている。教員は建築学部にも所属する教員で構成される。そこで、本研究科に在籍する学生の教育研究の活動の場は建築学部のある東大阪キャンパスとし、33 号館（9,933.16 m²）を研究科の拠点とする。33 号館には院生室【資料 13】や講義室、製図室、少人数講義を行うスペース（研究室）に加え、レクチャーイベントや講評会を行えるデザイン・コモンズ、作品展示を行える 1 階ギャラリーがある。また、工学系の研究用機器がある 34 号館（3,747.86 m²）や 38 号館共同利用センター（576.4 m²）も使用する。これに加え、東大阪キャンパスの ACADEMIC THEATER（アカデミックシアター）（延床面積：28,345.07m²）や中央図書館（5,421.98 m²）、19 号館図書室（441 m²）、ものづくりスペース THE GAREAGE（944.05 m²）も自由に利用できる。

さらに、近畿大学では、ビデオ会議システム（Zoom）と高いセキュリティ機能を持つチームコミュニケーションツール（Slack）のライセンスが全教員に付与されるとともに、全学生も Slack のライセンスが付与されているため、教員と学生間や学生同士の高度なコミュニケーションを背景とした円滑なミーティングやオンライン講義の実施と受講が可能となっている。

（2）図書等の資料及び図書館の整備計画

本学中央図書館は、東大阪キャンパスに位置し、現在 140 万冊の図書と約 11,000 種の学術雑誌（国内・国外）を所蔵する他、電子ジャーナルや電子ブック、データベース等の最先端サービスを提供している。また、平成 29 年(2017 年)4 月にオープンしたアカデミックシアター内のビブリアシアターには、中央図書館分室として約 7 万冊の資料を収蔵している。加えて、本学図書館は所蔵情報のデータベース化とネットワーク化に力を入れ、全キャンパス図書館が共通の図書館システムを採用しており、各館連携によって蔵書を相互に利活用できる。

また、電子図書館化を推進するため、電子コンテンツの充実を図っている。新聞、文献、主題別等のデータベース（例：日経テレコン、第一法規法情報総合データベース、Factiva、eol、Literature Online、Business Source Premier、JDream III、Web of Science）、電子ジャーナル（例：ScienceDirect、Nature、SpringerLink、Wiley Online Library）・電子ブック（例：Maruzen eBook Library、OverDrive、LibrariE、JapanKnowledge）等、日本語だけでなく、英語、中国語、韓国語等多言語コンテンツを提供している。これらの電子コンテンツの利用に際しては、学内のみならず、学外からの利用を可能とする学外リモートサービスを提供し、「オンライン授業」等での支援を可能としている。建築学の主要学会である一般社団法人日本建築学会とも契約し、一般社団法人日本建築学会が出版する建築雑誌、建築学会論文集、建築学会技術報告集などがオンラインで閲覧できる。さらに、建築学部においては、建築に関する主要な商業誌である「新建築」「新建築住宅特集」とも契約を結び、本学学生に関しては「新建築データ」を活用してオンラインでこれらの雑誌を閲覧できる。平成 20 年度(2008 年度)から、近畿大学学術情報機関リポジトリシステムを導入し、本学内で刊行された紀要論文をはじめとする知的成果物を電子化し、無償で公開し、アクセス数も毎年増加している。今後も引き続きコンテンツ内容の整備を進める予定である。中央図書館は、年間開館日が 300 日を越え、開講期には 8 時 45 分（試験期間は 8 時 30 分）から 22 時閉館の長時間にわたる学修支援を実現している。中央図書館及びアカデミックシアターで併せて約 3,900 席の閲覧席を有しており、無線 LAN 環境の提供をすることで情報検索設備環境の整備を図っている。また、アカデミックシアターにおいては、24 時間利用できる自習室を設置している。令和 5 年度(2023 年度)の年間入館者は、約 114 万人に及び、総合大学にふさわしい規模の図書館といえる。なお、建築学部の建物のすぐ隣には、中央図書館 19 号館図書室が設置されており、建築分野を含む自然科学系の雑誌が利用できる。19 号館図書室の令和 5 年度(2023 年度)入室者数は約 2,800 人となっている。

学修支援として、新入生を対象とした図書館ガイダンスをオンラインで実施している。また、国立情報学研究所や国立国会図書館をはじめ図書館等、国内及び海外の図書館・学術研究機関との総合目録システム図書館相互貸借システムによる相互貸借サービスにより学術情報資源の共有化を推進し、教育・研究支援に資する資料提供を行っている。

本学中央図書館は選書方針として、各学部授業担当教員が授業の中で使用する参考図書、推薦図書、学生希望図書等を最優先で購入し、毎年更新することで、利用頻度が特に高い新刊書を整備する予定である。また、この方針は今後も継続していく予定である。さらに、本課程に関連する分野に対応する図書資料（雑誌を含む）の更新をすすめ、教育環境の充実を目指していく。

・電子ジャーナル（日本建築学会論文等検索システム）

建築雑誌	1887 年～発行から 1 年経過したもの
論文集	1936 年～最新号
作品選集	2009 年～最新号
総合論文誌	2003 年～2012 年
技術報告集	1995 年～最新号
大会梗概集	1945 年～2011 年
支部研究報告	1949 年～発行から 1 年経過したもの
英文論文誌	2002 年～2008 年
構造工学論文集. B	1957 年～発行から 1 年経過したもの
学術講演梗概集	2012 年～発行から 1 年経過したもの
情報（電算）シンポ	1979 年～発行から 1 年経過したもの

15. 管理運営

学校法人近畿大学における大学運営組織は、以下に示す 3 つの組織で構成されている。1 つ目の組織は、経営責任を担う意思決定機関である理事会、2 つ目の組織は、大学全般の重要事項についての審議機関である大学協議会及び大学院に係る重要な事項等を審議する大学院委員会並びに教育研究に関する専門的な審議を行う機関である各学部教授会と研究科委員会、そして 3 つ目の組織は、上記 2 つの組織が行った決定を実現するうえで実務的責任を負う事務部門である。これら 3 つの組織が緊密に連携して、大学全体の教学管理運営が実行される。本研究科の教学管理組織は、学則等に則って以下の通り整備されて、教学面の管理運営が適切に行われる。なお、構成員は全てマル合教員とする。

(1) 建築学研究科委員会

任務（審議事項）：入学及び修了、学位審査、学籍の管理、教員資格の承認等を行う。

(2) 予算・研究費委員会

任務：決算、予算、予算執行等の業務を協議、実行する。

(3) 人事委員会

任務：教員資格の審査を行う。

(4) 自己点検・評価委員会

任務：教育活動状況と、それを支える環境条件の自己点検及び評価を行う。

(5) 教務委員会

任務：カリキュラム、時間割、シラバス作成等を行う。

(6) 広報委員会

任務：各種広報資料の企画、立案、作成を行う。

(7) 就職委員会

任務：キャリアセンターと連携して、学生の就職に関して専攻間の情報交換、連絡、調整等を行う。

16. 自己点検・評価

本学では、学校教育法（第 109 条）「当該大学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。」に基づき、公益財団法人大学基準協会（JUAA）の定める機関別認証評価の評価基準を準用して自己点検・評価を実施し、その結果をホームページで公表している。

本学の自己点検・評価は、近畿大学自己点検・評価委員会を中心に、規程【資料 14】に基づき実施する。評価データの収集や分析方法及び責任分担を決定し、評価活動を総括・調整するとともに、PDCA サイクルを活用し改善を図る。すなわち、Plan（計画）・Do（実施）・Check（報告・検討）・Action（改善）を繰り返すことによって、教育研究活動や管理運営などの状況について継続的に改善していくこととしている。

本学は、自己点検・評価に加え、教育研究などの総合的な状況について、政令で定める期間（7 年）ごとに、文部科学大臣の認証を受けた者（認証評価機関）による評価（認証評価）を受けて

いる。直近では、令和3年度(2021年度)に、公益財団法人大学基準協会(JUAA)で受審をした結果、適合として承認された。認定期間は、令和4年(2022年)4月1日から7年間(令和11年(2029年)3月末日まで)である。評価の結果は、教育活動及び研究活動などの改善策を検討し、事後の改善計画や各業務運営で達成すべき目標を設定する際に活用している。

17. 情報の公表

本学は、「近畿大学学則」第1条の3に「本大学は、教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって、積極的に情報を提供するものとする。」と定めている。大学として公共機関の責務をもち、地域から社会的存在として、その意義を認知してもらうために、ホームページに「情報の公表」ページを設けて広く社会に公開している。なお、令和7年度(2025年度)の「学校教育法施行規則172条の2」の改正にも対応し、適宜、公表する情報を更新している。

(<https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/educational-info/>)

一方で情報資産・情報セキュリティは重要であることから、情報公開に係るガイドラインを定め、また、情報システムの運用、情報セキュリティについても規程に基づき、適正に運用している。

(1) 大学の教育研究上の目的及び3つのポリシーに関すること

- ・建学の精神/教育の目的

<https://www.kindai-sc.jp/about/founding-principle/>

- ・教育方針

<https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/principle/policy/>

<https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/principle/policy/undergraduate/>

<https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/principle/policy/graduate/>

- ・教育研究の目的

<https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/overview/regulations/>

(2) 教育研究上の基本組織に関すること

- ・歴史・年表

<https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/overview/history/>

- ・組織図

<https://www.kindai-sc.jp/about/organizational-chart/>

- ・財務・事業報告

<https://www.kindai-sc.jp/disclosure/financial-report/>

(3) 教育研究実施組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

- ・職員数(専任教員 職位・性別・年齢構成)

<https://www.kindai-sc.jp/about/teachers/>

- ・教員一覧(氏名、職名、学位、専門、委員歴等)

<http://research.kindai.ac.jp/search/index.html>

- ・近畿大学学術情報リポジトリ(本学の教育研究活動において作成された学術研究成果等を収集・保存し、本学内外へ電子的手段により無償で発信・提供するもの)

<https://kindai.repo.nii.ac.jp/>

(4) 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

- ・アドミッション・ポリシー(入学者受入れ方針)

<https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/principle/policy/>

- ・入学者数

<https://www.kindai-sc.jp/about/new-students/>

- ・学生数等(在籍学生数、卒業・修了者数、進学・就職者数、収容定員等)

<https://www.kindai-sc.jp/about/number-of-students/>

- ・就職データ（進路状況、就職先）

<https://www.kindai.ac.jp/career/data/all/>

(5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

- ・カリキュラム・ポリシー

（教育課程の編成方針）

<https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/principle/policy/>

- ・教育研究の目的〈学則より抜粋〉

<https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/overview/regulations/#cont03>

- ・授業計画（シラバス）

<https://www.kindai.ac.jp/for-students/syllabus/>

- ・年間行事予定表（学年暦）

<https://www.kindai.ac.jp/campus-life/guide/calendar/>

(6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

- ・学則

<https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/overview/regulations/>

(7) 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

- ・教育施設・校舎

<https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/campus-guide/educational-facility/>

- ・キャンパス案内（各キャンパス、研究所・センター等）

<https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/campus-guide/>

(8) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

- ・学費、奨学金等（学費等一覧、学費の納入、その他諸経費等）

<https://www.kindai.ac.jp/campus-life/tuition-scholarships/#cont01>

(9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

- ・留学プログラム（交換・派遣留学制度、語学研修）

<https://www.kindai.ac.jp/campus-life/international-exchange/abroad/>

- ・免許・資格について（教員免許、免許・資格）

<https://www.kindai.ac.jp/campus-life/guide/#cont05>

- ・就職支援（キャリアセンター、課外講座案内、インターンシップ情報等）

<https://www.kindai.ac.jp/career/>

- ・厚生施設（メディカルサポートセンター、定期健康診断、カウンセリング等）

<https://www.kindai.ac.jp/health/>

- ・学生支援（学生相談室、保険、住居案内等）

<https://www.kindai.ac.jp/campus-life/guide/#cont06>

- ・クラブ活動

<https://www.kindai.ac.jp/campus-life/club/>

- ・近畿大学学園学生健保共済会

<https://www.kindai.ac.jp/campus-life/guide/wellness/>

(10) 学位論文に係る評価に関すること

- ・学位論文審査

<https://www.kindai.ac.jp/graduate/review/>

(11) その他

- ・ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

<https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/principle/policy/>

- ・学則

<https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/overview/regulations/>

- ・ハラスメント全学対策委員会（ハラスメント防止のためのガイドライン等）

<https://www.kindai-sc.jp/disclosure/harassment-measures/>

- ・学校法人近畿大学倫理憲章

<https://www.kindai-sc.jp/disclosure/mext/>

- ・公益通報に関する受付・相談窓口

<https://www.kindai-sc.jp/disclosure/whistleblower-protection/>

- ・学内規程（不正防止計画を含む）

<https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/research-funding/campus-regulations/>

- ・情報の公表（文部科学省への申請・届出等）

<https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/educational-info/>

- ・自己点検・評価

<https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/self-inspection/>

- ・大学評価

<https://www.kindai-sc.jp/disclosure/evaluation/>

さらに、情報資産・情報セキュリティの重要性を認識した上で、その運用・利活用・保護に努めることが、学校法人全ての構成員に対して求められると考え、本学では「学校法人近畿大学情報セキュリティポリシー」を定めている。

18. 教育内容等の改善のための組織的な研修等

近畿大学では、全学部・研究科を対象とした「全学 FD 研究集会」（年 3 回開催）、全研究科の教員を対象とした大学院独自の FD 活動（年 1 回開催）を行っている。「全学 FD 研究集会」のテーマは、FD（Faculty Development）の企画・運営やシラバス点検項目の精査、授業評価アンケート・卒業アンケートの分析などの内部質保証システムの PDCA サイクルの P の役割を果たして教育の改善に取り組んでいる IR・教育支援センターが検討し決定している。一方、大学院 FD 研修会のテーマは、大学院改革推進委員会等で大学院のあり方・大学院改革の方向性に基づき検討し、決定している。なお、大学院 FD 研修会は基本的に外部講師を招いて実施している。

また、職員を対象とした組織的な研修（SD、staff development）に関しては、教員と事務職員等の協働（教職協働）として、「全学 FD 研究集会」を「全学 FD・SD 研究集会」として事務職員全体に案内している。さらに、教職協働で取り組みが必要となる教学テーマである「個人情報保護法改正にかかる研修会」・「教職員向け情報セキュリティ研修の開催」など、時代に合わせた的確な FD・SD 活動を実施している。

本研究科においても、教育研究の目的や 3 つのポリシーに基づく成果の検証などを通じた改善などを図るために、独自 FD 研修会を計画しており、継続的な教員の資質・能力の向上を目的としていく。

設置の趣旨等を記載した書類（資料）

目次

1. 大学別一級建築士合格者ランキング 平成16年～令和6年（累計）	… P. 2
2. 建築学研究科 3つのポリシー	… P. 3
3. 建築学研究科 養成する人材と3つのポリシーとの関係図	… P. 7
4. 建築学研究科 カリキュラムマップ	… P. 9
5. 建築学研究科 履修モデル	… P. 11
6. 建築学研究科 カリキュラムツリー	… P. 13
7. 近畿大学学位規程	… P. 15
8. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件	… P. 25
9. 建築学研究科 学位論文審査基準（案）	… P. 29
10. 建築学部研究倫理委員会規程	… P. 35
11. 近畿大学研究活動上の不正行為等への取扱規程	… P. 38
12. 学校法人近畿大学教・職員定年規程	… P. 43
13. 建築学研究科 院生室見取り図	… P. 44
14. 近畿大学自己点検・評価委員会規程	… P. 45

資料1 平成16年～令和6年（累計）大学別一級建築士合格者数ランキング

単位：人

順位	大学名	合格者数
1	日本大学	4,562
2	東京理科大学	2,684
3	芝浦工業大学	2,054
4	早稲田大学	1,864
5	近畿大学	1,665
6	工学院大学	1,530
7	明治大学	1,388
8	法政大学	1,177
9	神戸大学	1,158
10	大阪工業大学	1,145

※国土交通省が「大学別合格者数」を発表した2004年以降の累計

※以下の資料をもとに、本学が独自に作成。

2004年	https://www.mlit.go.jp/kisha/kisha04/07/071220_2_.html
2005年	https://www.mlit.go.jp/kisha/kisha05/07/071220_.html
2006年	https://www.mlit.go.jp/kisha/kisha06/07/071219_.html
2007年	https://www.mlit.go.jp/about/file000030.html
2008年	https://www.mlit.go.jp/report/press/house05_hh_000064.html
2009年	https://www.mlit.go.jp/report/press/house05_hh_000137.html
2010年	https://www.mlit.go.jp/report/press/house05_hh_000214.html
2011年	https://www.mlit.go.jp/report/press/house05_hh_000282.html
2012年	https://www.mlit.go.jp/report/press/house05_hh_000374.html
2013年	https://www.mlit.go.jp/report/press/house05_hh_000453.html
2014年	https://www.mlit.go.jp/report/press/house05_hh_000534.html
2015年以降	https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/architect.html

【建築学研究科建築工学専攻】

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

建築工学専攻では、本学が掲げる「建学の精神」と「教育の目的」に基づき、建築工学の各分野（環境・材料工学、建築構造工学、都市・建築計画学）の研究活動を行っています。これら分野における学修と先端的研究を通して、高度な専門知識・技能と思考力・判断力・表現力を持った専門技術者・研究者を育成することを目的としています。

この目的を達成するために設定した科目を履修し、厳格な成績評価のもとで所定の単位を修得し、以下の資質・能力を身に付けた学生に対して修了を認定し、修士（工学）の学位を授与します。

〔修士課程〕

1. 建築工学の各分野の高度な専門知識・技能を修得していること。
2. 建築工学における技術者・研究者として、国内外の論文を読解し、専門的課題を発見し、研究により問題解決できる優れた思考力・判断力を修得していること。また、研究成果をまとめ、論文を執筆する表現力を有していること。
3. 主体性を持って多様な人々と協働する態度を持ち、建築工学に関する自らの研究成果と考えを学会等にて口頭発表できるコミュニケーション能力を修得していること。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

建築工学専攻では、ディプロマ・ポリシーに定める学修成果の目標達成に向けて、以下に示す科目群に分け、カリキュラムを編成します。各授業科目とディプロマ・ポリシーの対応の詳細はカリキュラムマップで、カリキュラムの順次性についてはカリキュラムツリーで別途示します。また学修成果の達成度については、各授業科目はシラバスに掲げる評価手法により評価し、修了時の学修成果は別に定めるアセスメント・プランで示す方法によって評価を行います。

「環境・材料工学分野」「都市・建築計画学分野」「建築構造工学分野」は本専攻の主要な授業科目に位置付けられるもので、ディプロマ・ポリシー1と2の到達を主な目的とし、専任教員の専門分野に基づく特論によって高度な専門知識の修得を目指します。

「建築デザイン学分野」はディプロマ・ポリシー1と3の到達を主な目的に、広い視野で柔軟に思考できる資質・能力を身に付けるため、関連分野である建築デザイン専攻の科目をカリキュラムに組み込み、選択科目とします。さらに他専攻履修として、他の研究科・専攻の授業科目を8単位まで履修可能として、より広範な専門知識の修得を促します。

「建築実務演習（インターンシップ科目）分野」は実学教育を重視する建築工学専攻の特徴を示す科目で、ディプロマ・ポリシー2と3の到達を主な目的に、民間企業等での「イン

ターンシップ」と、建築設計実務に携わる教員が指導する「建築実務演習」によって構成されます。実社会に近い条件のもと、他者や他分野と共同して実践的な課題に取り組むことで、高い倫理観やコミュニケーション能力を身に付けるとともに、国際的な課題にも取り組むことで、国際感覚を身に付けます。

「共通分野」は「実践科学技術英語演習」によって構成され、ディプロマ・ポリシー3の到達を主な目的に、国際的な視野の獲得の前提となる、専門分野における言語能力の向上を図ります。

「特別研究」は、修士論文に取り組み、全てのディプロマ・ポリシーに対応する学修の最終成果として、建築工学分野と関連分野に関する高度な知識と技能を身に付けた、修士（工学）に相応しい専門技術者・研究者としての資質と能力の獲得を目指します。

建築工学専攻では指導教員が担当する「環境・材料工学分野」「都市・建築計画工学分野」「建築構造工学分野」の特論2単位を選択必修（専修科目）とし、特別研究12単位と組み合わせることで研究指導を効果的なものとすると共に、第1・2セメスターの1年に配置した選択科目16単位以上の履修を課すことで体系的なコースワークの修得を充実させ、第3・4セメスターは研究活動に重点を置いた編成とします。

アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）

建築工学専攻では、以下のような学生を受け入れます。

〔修士課程〕

1. 建築工学の各分野（環境・材料工学、建築構造工学、都市・建築計画学）の学士に相応しい専門知識を有する人。
2. 高度な専門知識を理解するための基本的な言語能力を有する人。
3. 学問・研究に対する積極的な意欲を有し、建築工学分野における専門的課題に対して研究計画を立て、研究を実行できる人。
4. 研究者倫理・技術者倫理を有し、産学官における技術者・研究者として活躍したい人。

上記に挙げられた人物像を備えた人材を国内外から広く受け入れるため、学内推薦入学選考、学内入学選考、一般入学選考、社会人入学選考を実施します。

各選考では、外国語と専門科目の成績確認あるいは筆記試験に加え、口頭試問を実施し、これらの結果を総合的に評価した入学者選考を行います。外国語では、2の能力を、専門科目では1と3の能力を確認します。口頭試問では、研究計画および卒業後の進路についての質疑を行い3および4に関わる意欲と意思を確認します。

【建築学研究科建築デザイン専攻】

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

建築デザイン専攻では、本学が掲げる「建学の精神」と「教育目的」に基づき、建築デザイン分野の高度な専門知識と技能の修得によって、現代社会の課題に対して創造的に貢献することのできる、優れた専門技術者の育成を目的としています。

この目的を達成するために設定した科目を履修し、厳格な成績評価のもとで所定の単位を修得し、以下の資質・能力を身に付けた学生に対して修了を認定し、修士（建築学）の学位を授与します。

1. 建築デザイン分野における課題を自ら見出し、解決へと導くことのできる高度な専門知識を修得していること。
2. 建築デザイン分野の専門技術者として、現代社会の課題に対して創造的に貢献することのできる、優れたデザイン能力とプレゼンテーション能力を修得していること。
3. 現代の技術者に求められる国際感覚と高い倫理観を持ち、他分野と協働しながら主体的かつ計画的に建築デザインを実践する能力を修得していること。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

建築デザイン専攻では、ディプロマ・ポリシーに定める学修成果の目標達成に向けて、以下に示す科目群に分け、カリキュラムを編成します。各授業科目とディプロマ・ポリシーの対応の詳細はカリキュラムマップで、カリキュラムの順次性についてはカリキュラムツリーで別途示します。また学修成果の達成度については、各授業科目はシラバスに掲げる評価手法により評価し、修了時の学修成果は別に定めるアセスメント・プランで示す方法によって評価を行います。

「建築デザイン学分野」は本専攻の主要な授業科目に位置付けられるもので、ディプロマ・ポリシー1と2の到達を主な目的とし、専任教員の専門分野に基づく特論によって高度な専門知識の修得を目指します。さらに各特論に関連づけられた演習科目によって、専門的課題を発見し、解決へと導く優れたデザイン能力とプレゼンテーション能力を身につけます。

「都市・建築計画学分野」はディプロマ・ポリシー1と3の到達を主な目的に、広い視野で柔軟に思考できる資質・能力を身に付けるため、関連分野である建築工学専攻の都市計画及び建築計画学関連の科目をカリキュラムに組み込み、選択科目とします。さらに他専攻履修として、他の研究科・専攻の授業科目を8単位まで履修可能として、より広範な専門知識の修得を促します。

「建築実務演習（インターンシップ科目）分野」は実務教育を重視する建築デザイン専攻の特徴を示す科目で、ディプロマ・ポリシー2と3の到達を主な目的に、民間企業等での「インターンシップ」と、建築設計実務に携わる教員が指導する「建築実務演習」によって構成

されます。実社会に近い条件のもと、他者や他分野と共同して実践的な課題に取り組むことで、高い倫理観やコミュニケーション能力を身に付けるとともに、国際的な課題にも取り組むことで、国際感覚を身に付けます。

「共通分野」は「実践科学技術英語演習」によって構成され、ディプロマ・ポリシー3の到達を主な目的に、国際的な視野の獲得の前提となる、専門分野における言語能力の向上を図ります。

「特別研究」は、修士論文または特定の課題についての研究成果として修士設計を選択して取り組み、全てのディプロマ・ポリシーに対応する学修の最終成果として、建築デザイン分野と関連分野に関する高度な知識と技能を身に付けた、修士（建築学）に相応しい専門技術者としての資質と能力の獲得を目指します。

建築デザイン専攻では指導教員が担当する建築デザイン学分野の特論2単位を選択必修（専修科目）とし、特別研究12単位と組み合わせることで研究指導を効果的なものとすると共に、第1・2セメスターの1年に配置した選択科目16単位以上の履修を課すことで体系的なコースワークの修得を充実させ、第3・4セメスターは研究活動に重点を置いた編成とします。

アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）

建築デザイン専攻では、以下のような学生を受け入れます。

1. 建築デザインと関連領域分野に関する学士に相応しい専門知識を有する人。
2. 高度な専門知識を理解するための基本的な言語能力を有する人。
3. 領域横断的な思考力を身に付け、技術者倫理を有し、総合的かつ創造的な判断力と表現力をもって、国際社会や地域社会に貢献する意欲を持つ人。
4. 建築デザイン分野における知識と技能を活かして、新たな建築や都市を構想する能力を発揮できる人。

上記に挙げられた人物像を備えた人材を国内外から広く受け入れるため、学内推薦入学選考、学内入学選考、一般入学選考を実施します。

各選考では、外国語と専門科目の成績確認あるいは筆記試験に加え、口頭試問を実施し、これらの結果を総合的に評価した入学者選考を行います。外国語では、2の能力を、専門科目では1と4の能力を確認します。口頭試問では、研究計画および卒業後の進路についての質疑を行い3にある意欲を確認します。

建築工学専攻の養成する人材像

地球環境保全や社会基盤形成に関係する建築工学分野の専門知識を修得し、先端研究に携わることを通じて、学問・研究に対する積極的な意欲を有し、高度な知識・分析力・総合力を持つ高い倫理観を備えた技術者・研究者および事業者

ディプロマ・ポリシー

DP. 1
建築工学の各分野の高度な専門知識・技能を修得していること。

DP. 2
建築工学における技術者・研究者として、国内外の論文を読解し、専門的課題を発見し、研究により問題解決できる優れた思考力・判断力を修得していること。また、研究成果をまとめ、論文を執筆する表現力を有していること。

DP. 3
主体性を持って多様な人々と協働する態度を持ち、建築工学に関する自らの研究成果と考えを学会等にて口頭発表できるコミュニケーション能力を修得していること。

カリキュラム・ポリシー

専門科目群
環境・材料工学分野
都市・建築計画学分野
建築構造工学分野

専門科目群
建築デザイン学分野

共通科目
(英語)
実践科学技術
英語演習

建築実務演習

特別研究

アドミッション・ポリシー

AP. 1
建築工学の各分野（環境・材料工学、建築構造工学、都市・建築計画学）の学士に相応しい専門知識を有する人。

AP. 2
高度な専門知識を理解するための基本的な言語能力を有する人。

AP. 3
学問・研究に対する積極的な意欲を有し、建築工学分野における専門的課題に対して研究計画を立て、研究を実行できる人。

AP. 4
研究者倫理・技術者倫理を有し、産学官における技術者・研究者として活躍したい人。

建築デザイン専攻の養成する人材像

建築デザイン分野の高度な専門知識を修得し、実践的な演習等を通じて、社会の課題を解決へと導く優れたデザイン能力とプレゼンテーション能力を身につけ、国際的な視野と高い倫理観を持ち、他分野と協働しながら主体的かつ計画的に建築デザインを実践することのできる、総合的な専門技術者および事業者

ディプロマ・ポリシー

DP. 1
建築デザイン分野における課題を自ら見出し、解決へと導くことのできる高度な専門知識を修得していること。

DP. 2
建築デザイン分野の専門技術者として、現代社会の課題に対して創造的に貢献することのできる、優れたデザイン能力とプレゼンテーション能力を修得していること。

DP. 3
現代の技術者に求められる国際感覚と高い倫理観を持ち、他分野と協働しながら主体的かつ計画的に建築デザインを実践する能力を修得していること。

カリキュラム・ポリシー

専門科目群
建築デザイン学

専門科目群
都市・建築計画学

共通科目
(英語)
実践科学技術
英語演習

建築実務演習

特別研究

アドミッション・ポリシー

AP. 1
建築デザインと関連領域分野に関する学士に相応しい専門知識を有する人。

AP. 2
高度な専門知識を理解するための基本的な言語能力を有する人。

AP. 3
領域横断的な思考力を身に付け、技術者倫理を有し、総合的かつ創造的な判断力と表現力をもって、国際社会や地域社会に貢献する意欲を持つ人。

AP. 4
建築デザイン分野における知識と技能を活かして、新たな建築や都市を構想する能力を発揮できる人。

資料4 カリキュラムマップ

カリキュラムマップ（建築工学専攻）					
分野	授業科目の種類	配当 学年	ディプロマ・ポリシー1	ディプロマ・ポリシー2	ディプロマ・ポリシー3
			建築学の各分野の専門知識を修得していること。	建築工学における技術者・研究者として、国内外の論文を読解し、専門的課題を発見し、研究により問題解決できる優れた思考力・判断力を修得していること。また、研究成果をまとめ、論文を執筆する表現力を有していること。	主体性を持って多様な人々と協働する態度を持ち、建築工学に関する自らの研究成果と考えを学会等にて口頭発表できるコミュニケーション能力を修得していること。
環境・材料 工学	建築環境システム特論	1前	○	○	
	建築熱力学特論	1後	○	○	
	建築環境工学特論	1前	○	○	
	数値流体力学特論	1後	○	○	
	建築環境設備計画特論	1前	○	○	
	環境設計特論	1後	○	○	
	建築音響特論	1前	○	○	
	音環境計画特論	1後	○	○	
都市・建築 計画学	都市計画学特論	1前	○	○	
	地域計画学特論	1後	○	○	
	建築・都市再生特論	1前	○	○	
	建築再生デザイン特論	1後	○	○	
	居住福祉学特論	1前	○	○	
	環境行動学特論	1後	○	○	
	都市住宅学特論	1前	○	○	
	都市居住マネジメント特論	1後	○	○	
	都市・建築史特論	1前	○	○	
	メタ建築史特論	1後	○	○	
建築構造 工学	建築コンクリート構造学特論	1前	○	○	
	材料特論	1後	○	○	
	鋼構造特論	1前	○	○	
	耐震構造学特論	1後	○	○	
	建築振動工学特論	1前	○	○	
	振動解析工学特論	1後	○	○	
	耐風構造工学特論	1前	○	○	
	風環境工学特論	1後	○	○	
	木質構造設計学特論	1前	○	○	
	建築構造デザイン特論	1後	○	○	
	建築振動制御学特論	1前	○	○	
	建築構造解析特論	1後	○	○	
建築 デザイン学	建築・都市デザイン演習	1後	○		○
	建築空間演習	1前	○		○
	建築デザイン演習	1後	○		○
	建築・都市commons演習	1前	○		○
	建築プロジェクトデザイン演習	1後	○		○
	建築・まちづくり設計演習	1後	○		○
特別研究	建築工学特別研究	1・2通	○	○	○
建築実務 演習 (インターンシ ップ科目)	インターンシップⅠ	1・2通		○	○
	インターンシップⅡ	1・2通		○	○
	建築実務演習Ⅰ	1・2前		○	○
	建築実務演習Ⅱ	1・2後		○	○
共通	実践科学技術英語演習Ⅰ	1前			○
	実践科学技術英語演習Ⅱ	1後			○

カリキュラムマップ（建築デザイン専攻）					
分野	授業科目の種類	配当 学年	ディプロマ・ポリシー1	ディプロマ・ポリシー2	ディプロマ・ポリシー3
			建築デザイン分野における課題を自ら見出し、解決へと導くことができる高度な専門知識を修得していること。	建築デザイン分野の専門技術者として、現代社会の課題に対して創造的に貢献することのできる、優れたデザイン能力とプレゼンテーション能力を修得していること。	現代の技術者に求められる国際感覚と高い倫理観を持ち、他分野と協働しながら主体的かつ計画的に建築デザインを実践する能力を修得していること。
建築 デザイン学	建築デザイン特論	1前	○	○	
	建築・都市デザイン演習	1後	○	○	
	建築空間設計特論	1後	○	○	
	建築空間演習	1前	○	○	
	建築設計特論	1前	○	○	
	建築デザイン演習	1後	○	○	
	建築・都市コモンズ特論	1後	○	○	
	建築・都市コモンズ演習	1前	○	○	
	建築プロジェクトデザイン特論	1前	○	○	
	建築プロジェクトデザイン演習	1後	○	○	
	建築・まちづくり設計特論	1前	○	○	
	建築・まちづくり設計演習	1後	○	○	
	ランドスケープデザイン特論	1前	○	○	
	ランドスケープデザイン演習	1後	○	○	
都市・建築 計画学	都市計画学特論	1前	○		○
	地域計画学特論	1後	○		○
	建築・都市再生特論	1前	○		○
	建築再生デザイン特論	1後	○		○
	居住福祉学特論	1前	○		○
	環境行動学特論	1後	○		○
	都市住宅学特論	1前	○		○
	都市居住マネジメント特論	1後	○		○
	都市・建築史特論	1前	○		○
	メタ建築史特論	1後	○		○
特別研究	建築デザイン特別研究	1・2通	○	○	○
建築実務 演習 (インターンシ ップ科目)	インターンシップⅠ	1・2通		○	○
	インターンシップⅡ	1・2通		○	○
	建築実務演習Ⅰ	1・2前		○	○
	建築実務演習Ⅱ	1・2後		○	○
共通	実践科学技術英語演習Ⅰ	1前			○
	実践科学技術英語演習Ⅱ	1後			○

履修モデル（建築工学専攻）

指導教員が担当する建築工学分野の特論2単位（専修科目）、および専修科目以外から16単位以上を第1・第2セメスターで履修し、第3・第4セメスターは研究活動に専念できるように履修計画を立てる。

1級建築士登録時の実務経験1年短縮を目指す学生（建築構造工学を研究する学生）

科目区分	科目名	セメスター	単位数
建築デザイン学	建築デザイン演習	2	2
都市・建築計画学	居住福祉学特論	1	2
	環境行動学特論	2	2
建築構造工学	建築コンクリート構造学特論（専修科目）	1	2
	材料特論	2	2
	木質構造設計学特論	1	2
特別研究	建築工学特別研究	1,2,3,4	12
建築実務演習 （インターンシップ科目）	インターンシップ I	2	4
	建築実務演習 I	1	4
合計			32

1級建築士登録時の実務経験1年短縮を目指さない学生（都市・建築計画学を研究する学生）

科目区分	科目名	セメスター	単位数
都市・建築計画学	都市計画学特論（専修科目）	1	2
	地域計画学特論	2	2
	建築・都市再生特論	1	2
	建築再生デザイン特論	2	2
	都市住宅学特論	1	2
	環境行動学特論	1	2
	都市・建築史特論	1	2
建築デザイン学	建築・まちづくり設計演習	2	2
共通	実践科学技術英語演習 I	1	1
	実践科学技術英語演習 II	2	1
特別研究	建築工学特別研究	1,2,3,4	12
合計			30

履修モデル（建築デザイン専攻）

指導教員が担当する建築デザイン学分野の特論2単位（専修科目）、および選択科目を合わせて16単位以上を第1・第2 Semesterで履修し、第3・第4 Semesterは研究活動に専念できるよう履修計画を立てる。

一級建築士実務要件2年を満たす場合：建築実務演習（インターンシップ科目・各4単位）※1のすべてを履修し（計15単位以上）、さらに建築デザイン学分野、都市・建築計画分野の「特論」もしくは「演習」※2のなかから専修科目を含む15単位以上を履修する必要がある。修了要件を満たしつつ一級建築士実務要件2年を満たそうとすると、修了時の取得単位数が42単位を超えるためかなりのハードワークになる。

一級建築士実務要件1年を満たす場合：建築実務演習（インターンシップ科目・各4単位）※1の中から1科目以上を履修し、さらに建築デザイン学分野、都市・建築計画学分野の「特論」「演習」※2の取得単位数を合わせた合計が15単位を超えている必要がある。

注）いずれの場合でも、「特論」と「演習」はそれぞれ8単位を上限に一級建築士実務要件として認定できる。

1級建築士登録時の実務経験1年短縮を目指す学生

科目区分	科目名	Semester	単位数
建築デザイン学	建築設計特論（専修科目）	1	2
	建築デザイン演習	2	2
	建築プロジェクトデザイン特論	1	2
	建築プロジェクトデザイン演習	2	2
都市・建築計画学	都市計画学特論	1	2
	居住福祉学特論	1	2
特別研究	建築デザイン特別研究	1,2,3,4	12
建築実務演習 （インターンシップ科目）	インターンシップ I	2	4
	建築実務演習 I	1	4
合計			32

1級建築士登録時の実務経験2年短縮を目指す学生

科目区分	科目名	Semester	単位数
建築デザイン学	建築・都市コモンズ特論（専修科目）	2	2
	建築・都市コモンズ演習	1	2
	建築デザイン特論	1	2
	建築・まちづくり設計演習	2	2
都市・建築計画学	都市計画学特論	1	2
	居住福祉学特論	1	2
	建築・都市再生特論	1	2
特別研究	建築デザイン特別研究	1,2,3,4	12
建築実務演習 （インターンシップ科目）	インターンシップ I	2	4
	インターンシップ II	3	4
	建築実務演習 I	1	4
	建築実務演習 II	2	4
合計			42

カリキュラムツリー（建築工学専攻）

ディプロマ・ポリシー		1年		2年	
		1セメスター	2セメスター	3セメスター	4セメスター
1	建築学の各分野の専門知識を修得していること。	建築環境システム特論 建築環境工学特論 建築環境設備計画特論 建築音響特論 都市計画学特論 建築・都市再生特論 居住福祉学特論 都市住宅学特論 都市・建築史特論 建築コンクリート構造学特論 鋼構造特論 建築振動工学特論 耐風構造工学特論 木質構造設計学特論 建築振動制御学特論 建築空間演習 建築・都市commons演習	建築熱力学特論 数値流体力学特論 環境設計特論 音環境計画特論 地域計画学特論 建築再生デザイン特論 環境行動学特論 都市居住マネジメント特論 メタ建築史特論 材料特論 耐震構造学特論 振動解析工学特論 風環境工学特論 建築構造デザイン特論 建築構造解析特論 建築・都市デザイン演習 建築デザイン演習 建築プロジェクトデザイン演習 建築・まちづくり設計演習		
		建築工学特別研究	建築工学特別研究	建築工学特別研究	建築工学特別研究
2	建築工学における技術者・研究者として、国内外の論文を読解し、専門的課題を発見し、研究により問題解決できる優れた思考力・判断力を修得していること。また、研究成果をまとめ、論文を執筆する表現力を有していること。	建築環境システム特論 建築環境工学特論 建築環境設備計画特論 建築音響特論 都市計画学特論 建築・都市再生特論 居住福祉学特論 都市住宅学特論 都市・建築史特論 建築コンクリート構造学特論 鋼構造特論 建築振動工学特論 耐風構造工学特論 木質構造設計学特論 建築振動制御学特論 建築工学特別研究	建築熱力学特論 数値流体力学特論 環境設計特論 音環境計画特論 地域計画学特論 建築再生デザイン特論 環境行動学特論 都市居住マネジメント特論 メタ建築史特論 材料特論 耐震構造学特論 振動解析工学特論 風環境工学特論 建築構造デザイン特論 建築構造解析特論 建築工学特別研究		
				建築工学特別研究	建築工学特別研究
3	主体性を持って多様な人々と協働する態度を持ち、建築工学に関する自らの研究成果と考えを学会等にて口頭発表できるコミュニケーション能力を修得していること。	建築実務演習Ⅰ インターンシップⅠ インターンシップⅡ 建築空間演習 建築・都市commons演習	建築実務演習Ⅱ インターンシップⅠ インターンシップⅡ 建築・都市デザイン演習 建築デザイン演習 建築プロジェクトデザイン演習 建築・まちづくり設計演習	建築実務演習Ⅰ インターンシップⅠ インターンシップⅡ	建築実務演習Ⅱ インターンシップⅠ インターンシップⅡ
		実践科学技術英語演習Ⅰ 建築工学特別研究	実践科学技術英語演習Ⅱ 建築工学特別研究	建築工学特別研究	建築工学特別研究

カリキュラムツリー（建築デザイン専攻）

ディプロマ・ポリシー		1年		2年	
		1セメスター	2セメスター	3セメスター	4セメスター
1	建築デザイン分野における課題を自ら見出し、解決へと導くことのできる高度な専門知識を修得していること。	建築デザイン特論 建築空間演習 建築設計特論 建築・都市commons演習 建築プロジェクトデザイン特論 建築・まちづくり設計特論 ランドスケープデザイン特論 都市計画学特論 建築・都市再生特論 居住福祉学特論 都市住宅学特論 都市・建築史特論 建築デザイン特別研究	建築・都市デザイン演習 建築空間設計特論 建築デザイン演習 建築・都市commons特論 建築プロジェクトデザイン演習 建築・まちづくり設計演習 ランドスケープデザイン演習 地域計画学特論 建築再生デザイン特論 環境行動学特論 都市居住マネジメント特論 メタ建築史特論 建築デザイン特別研究	建築デザイン特別研究	建築デザイン特別研究
2	建築デザイン分野の専門技術者として、現代社会の課題に対して創造的に貢献することのできる、優れたデザイン能力とプレゼンテーション能力を修得していること。	建築デザイン特論 建築空間演習 建築設計特論 建築・都市commons演習 建築プロジェクトデザイン特論 建築・まちづくり設計特論 ランドスケープデザイン特論 建築デザイン特別研究 建築実務演習Ⅰ インターンシップⅠ インターンシップⅡ 建築デザイン特別研究	建築・都市デザイン演習 建築空間設計特論 建築デザイン演習 建築・都市commons特論 建築プロジェクトデザイン演習 建築・まちづくり設計演習 ランドスケープデザイン演習 建築デザイン特別研究 建築実務演習Ⅱ インターンシップⅠ インターンシップⅡ 建築デザイン特別研究	建築デザイン特別研究 建築実務演習Ⅰ インターンシップⅠ インターンシップⅡ 建築デザイン特別研究	建築デザイン特別研究 建築実務演習Ⅱ インターンシップⅠ インターンシップⅡ 建築デザイン特別研究
3	現代の技術者に求められる国際感覚と高い倫理観を持ち、他分野と協働しながら主体的かつ計画的に建築デザインを実践する能力を修得していること。	都市計画学特論 建築・都市再生特論 居住福祉学特論 都市住宅学特論 都市・建築史特論 建築実務演習Ⅰ インターンシップⅠ インターンシップⅡ 実践科学技術英語演習Ⅰ 建築デザイン特別研究	地域計画学特論 建築再生デザイン特論 環境行動学特論 都市居住マネジメント特論 メタ建築史特論 建築実務演習Ⅱ インターンシップⅠ インターンシップⅡ 実践科学技術英語演習Ⅱ 建築デザイン特別研究	建築実務演習Ⅰ インターンシップⅠ インターンシップⅡ 建築デザイン特別研究	建築実務演習Ⅱ インターンシップⅠ インターンシップⅡ 建築デザイン特別研究

○近畿大学学位規程

昭和45年 4 月 1 日
改正
平成10年 9 月28日
平成11年 4 月 1 日
平成14年 4 月 1 日
平成16年 4 月 1 日
平成17年 4 月 1 日
平成19年 4 月 1 日
平成20年 4 月 1 日
平成21年 4 月 1 日
平成22年 4 月 1 日
平成23年 4 月 1 日
平成24年 4 月 1 日
平成25年 4 月 1 日
平成26年 4 月 1 日
平成27年 4 月 1 日
平成28年 4 月 1 日
平成29年 4 月 1 日
令和 2 年 4 月 1 日
令和 3 年 4 月 1 日
令和 4 年 4 月 1 日
令和 5 年 4 月 1 日

近畿大学学位規程

第 1 章 総則

(制定)

第 1 条 この規程は、学位規則（昭和28年文部省令第 9 号）の規定に基づき、本学の学位に関する事項を定めたものである。

(学位の種類)

第 2 条 本学において授与する学位は、次のとおりとする。

(学士)

法学部	学士（法学）
経済学部	学士（経済学）
	学士（経済政策学）
	学士（国際経済学）
経営学部	学士（経営学）
	学士（商学）
	学士（会計学）
	学士（キャリア・マネジメント学）
理工学部	学士（理学）
	学士（工学）
	学士（理工学）
建築学部	学士（建築学）
薬学部	学士（薬学）
	学士（薬科学）
文芸学部	学士（文学）
	学士（文芸学）
総合社会学部	学士（総合社会学）

国際学部	学士（国際学）
情報学部	学士（工学）
農学部	学士（農学）
医学部	学士（医学）
生物理工学部	学士（工学）
工学部	学士（工学）
産業理工学部	学士（工学）
	学士（経営ビジネス）

（修士及び博士）

法学研究科	修士（法学）	博士（法学）
商学研究科	修士（商学）	博士（商学）
経済学研究科	修士（経済学）	博士（経済学）
総合理工学研究科	修士（理学）	博士（理学）
	修士（工学）	博士（工学）
	修士（建築学）	
薬学研究科	修士（薬科学）	博士（薬学）
		博士（薬科学）
総合文化研究科	修士（文学）	
	修士（文化学）	
	修士（社会学）	
	修士（心理学）	
農学研究科	修士（農学）	博士（農学）
生物理工学研究科	修士（工学）	博士（工学）
システム工学研究科	修士（工学）	博士（工学）
産業理工学研究科	修士（工学）	博士（工学）
医学研究科		博士（医学）

実学社会起業イノベーション学位 修士（学術）
プログラム

（学士の学位授与の要件）

第3条 学士の学位は、本学学則の定めるところにより、所定の卒業要件を満たした者に学長がこれを授与する。

（修士の学位授与の要件）

第4条 修士の学位は、本大学院修士課程又は博士前期課程に2年以上（近畿大学大学院学則第17条ただし書きの適用を受けることが認められた者は1年以上）在学し、正規の授業を受け、各研究科において定められた単位数（別表1）を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格した者に対して大学院委員会の議を経て学長がこれを授与する。ただし、前項の場合において、当該博士課程の前期課程又は修士課程の目的に応じ適当と認められるときは、特定の課題についての研究成果の審査をもって学位論文の審査に代えることができる。

（博士の学位授与の要件）

第5条 博士の学位は、本大学院博士後期課程に3年以上（医学研究科博士課程及び薬学研究科薬学専攻博士課程において原則として4年以上）在学し、正規の授業を受け、各研究科において定められた単位数（別表1）を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格した者に対して大学院委員会の議を経て学長がこれを授与する。

2 前項の定めるもののほか、博士の学位は、所定の学位論文の審査及び最終試験に合格し、かつ、前項に該当する者と同等以上の学力を有することを確認された者に対しても授与する。

第6条 削除

第2章 修士の学位

（修士論文の提出）

第7条 修士の学位論文（以下「修士論文」という。）は、指導教員の承認と指導の下に作成、提出

するものとする。

2 修士論文を提出しうる者は、既に所定の単位を修得した者又は論文審査終了までに修得する見込みのある者で、かつ、外国語の学力等に関する検定に合格した者とする。ただし、研究科委員会が認めたときは、外国語の学力等に関する検定を免除することができる。

3 修士論文は、指導教員を通じて研究科委員会に提出しなければならない。

4 修士論文提出の期限は、研究科内規に定める。

(修士論文の審査)

第8条 修士論文の審査は、当該研究科委員会の定める審査委員によってこれを行う。

2 修士論文の審査は、その論文に関連ある博士前期課程(修士課程)担当教員3名以上をもってあて、そのうち1名が主査を務める。ただし、必要があるときは、他の審査委員(本学他研究科教員、他大学教員等学外審査委員を含む)を加えることができる。

(最終試験)

第9条 修士の学位に関する最終試験は、論文提出者の研究成果を確認する目的をもって前条の審査委員が修士論文を中心として口頭又は筆答試験によって行う。ただし、必要により関連のある科目について行うこともある。

(修士論文合格基準)

第10条 修士論文は、当該専攻の学問分野における精深な学識と研究能力を有すると認めた者をもって合格とする。

(審査の時期)

第11条 修士論文の審査及び最終試験の時期は、研究科内規に定める。

(可否の決定)

第12条 審査委員は、論文審査及び最終試験が終了したときは、審査及び試験の結果に学位授与の可否についての意見を添えて研究科委員会に報告しなければならない。

2 研究科委員会は、前項の審査報告に基づき、論文の審査及び最終試験の可否を議決しなければならない。

3 前項の議決には、研究科委員会の構成員の3分の2以上が出席し、その過半数の同意を要する。

(学位の授与)

第13条 研究科委員会は、可否の議決結果に意見を付し、大学院委員会の議を経て、学長に報告する。

2 学長は、前項の可否の議決結果報告に基づき、修士の学位を授与する。

第3章 博士の学位

第1節 課程修了による学位

(博士論文の提出)

第14条 博士の学位論文(以下「博士論文」という。)は、指導教員の承認と指導の下に作成、提出するものとする。

2 博士論文を提出しうる者は、既に所定の単位を修得した者又は論文審査終了までに修得する見込みのある者で、かつ外国語の学力等に関する検定に合格した者とする。

3 博士論文は、指導教員を通じて研究科委員会に提出しなければならない。

4 博士論文提出の期限は、研究科内規に定める。

5 博士論文を提出し得る期間は、大学院学則第18条に規定する最長在学年数を超えることができない。この場合において、博士論文は在学中に提出するものとする。

(博士論文の審査)

第15条 博士論文の審査は、当該研究科委員会の定める審査委員によってこれを行う。

2 博士論文の審査は、その論文に関連ある博士後期課程担当教員3名以上をもってあて、そのうち1名が主査を務める。ただし、必要があるときは、他の審査委員(本学他研究科教員、他大学教員等学外審査委員を含む)を加えることができる。

(最終試験)

第16条 博士の学位に関する最終試験は、論文提出者の研究成果を確認する目的をもって前条の審査委員が博士論文を中心として口頭又は筆答試験によって行う。ただし、必要により関連ある科目について行うこともある。

(博士論文合格基準)

第17条 博士の学位論文は、当該専攻の学問分野における独創的研究によって、従来の学術水準に新しい知見を加えるとともに専攻分野に関して研究を指導する能力があると認めた者をもって合格とする。

(審査の時期)

第18条 博士論文の審査及び最終試験の時期は、研究科内規に定める。

(可否の決定)

第19条 審査委員は、論文審査及び最終試験が終了したときは、論文内容の要旨、審査結果の要旨及び試験の結果に学位授与の可否についての意見を添えて、研究科委員会に報告しなければならない。

2 研究科委員会は、前項の審査報告に基づき、論文の審査及び最終試験の可否を議決しなければならない。

3 前項の議決には、研究科委員会の構成員の3分の2以上が出席し、無記名投票によりその3分の2以上の同意を要する。

(学位の授与)

第20条 研究科委員会は、可否の議決結果に意見を付し、大学院委員会の議を経て、学長に報告する。

2 学長は、前項の可否の議決結果報告に基づき、博士の学位を授与する。

第2節 論文提出による学位

(論文提出による学位の授与)

第21条 研究科委員会が第5条第2項の規定に該当する者と確認したときは、意見を付し大学院委員会の議を経て、学長に報告する。

2 学長は、前項の報告に基づき、博士の学位を授与する。

(学位申請手続)

第22条 前条の規定により学位を申請する者は、学位申請書に博士論文、論文要旨、履歴書、論文目録及び別に定める審査手数料を添えて研究科委員会を通じて学長に提出しなければならない。

2 前項により提出する論文には参考として他の論文を添付することができる。

第23条 (削除)

(学位申請論文の受理)

第24条 学位申請論文は、研究科委員会の決定によりこれを受理する。

2 一旦受理した博士論文及び審査手数料は、これを返還しない。

(学力の確認)

第25条 第21条により博士論文を受理したときは、当該申請者について、その専攻学術に関する学力の確認及び外国語の学力等に関する検定を行ったうえで審査に附する。ただし、研究科委員会が業績、経歴等により学力の確認を行いうると認めたときは、検定の全部又は一部を免除することができる。

2 専攻学術及び外国語に関する学力の確認は、博士課程所定の単位を修得した者と同等以上の学力の有無を口頭又は筆答試問によって行う。

3 本条に規定する学力確認の方法は、研究科委員会が定める。

第26条 (削除)

(博士論文の審査方法)

第27条 第21条による学位申請者の博士論文の審査試問及び判定等については、第15条、第16条、第17条及び第19条の規定を準用する。

2 博士論文の審査試問は、第25条に規定する学力の確認を行った後1ヵ年以内に終了するものとする。ただし、研究科委員会の議を経て、その期間を1年以内に限り延長することができる。

(審査手数料)

第28条 第7条、第14条又は第21条の規定により博士論文を提出して審査を申請する者は、審査手数料を納付しなければならない。ただし、審査手数料は別表2に定める。

第3節 学位論文の公表

(学位論文要旨等の公表)

第29条 本大学において、博士の学位を授与したときは、その学位を授与した日から3ヵ月以内にその学位論文の内容の要旨及び審査の要旨について、インターネットの利用による公表（以下「ネット公表」という。）を行う。

(学位授与の報告)

第30条 本大学において、博士の学位を授与したときは、大学は学位を授与した日から1ヵ月以内に授与した者の氏名、論文の審査要旨、最終試験の成績その他必要事項を文部科学大臣に報告するものとする。

(学位論文の公表)

第31条 本大学において、博士の学位を授与された者は、1ヵ年以内にその論文を「近畿大学審査学位論文」と明記して、ネット公表しなければならない。ただし、学位の授与される前にすでにネット公表されているときはこの限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、博士の学位を授与された者は、やむを得ない事由がある場合には、当該論文の全文に代えて内容を要約したものをネット公表することについて、本大学に承認を求めることができる。なお、本大学は、要約によるネット公表について承認を行ったときは、当該論文の全文を求めに応じ閲覧に供するものとする。

第4章 雑則

(学位の取消)

第32条 本大学において、学士、修士又は博士の学位の授与を受けたものに、次の事実があった場合、当該学部教授会、研究科委員会及び大学院委員会は、その内容を審議し意見を付して学長に報告するものとする。

(1) 不正の方法によって学位の授与を受けた事実が判明したとき。

(2) 名誉を汚辱する行為があったとき。

2 前項の学部教授会、研究科委員会及び大学院委員会の議決は、それぞれ構成員の3分の2以上が出席し、無記名投票によりその3分の2以上の同意を要する。

3 学長は、第1項の報告に基づき、学位の授与を取消し、学位記を返付せしめ、かつその旨公表する。

(学位の名称)

第33条 本学から学位を授与された者が、学位の名称を使用する場合は、次のように本大学名を附記するものとする。

学士(〇〇)(近畿大学)

修士(〇〇)(近畿大学) 博士(〇〇)(近畿大学)

(学位論文の保存)

第34条 審査を終了した学位論文の1部(1通)は、本大学図書館に保存する。

(学位記の様式等)

第35条 学位記の様式及び学位の申請に必要な書類の様式は、別紙のとおりとする。

附 則

この規程は、昭和45年4月1日から施行する。

附 則(平成10年9月28日)

この規程の改正は、平成10年9月28日から施行する。

附 則(平成11年4月1日)

(施行期日)

1 この規程の改正は、平成11年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 化学研究科(化学専攻博士前期課程・博士後期課程)及び工学研究科(応用化学専攻博士前期課程・博士後期課程、機械工学専攻博士前期課程・博士後期課程、土木工学専攻博士前期課程・博士後期課程、電子工学専攻博士前期課程・博士後期課程、建築学専攻修士課程)は、改正後の近畿大学学位規程第2条(学位の種類)及び別表1(修了に要する単位数)の規定にかかわらず、平成11年3月31日現在に当該研究科に在学する者が当該研究科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則(平成14年4月1日)

この規程の改正は、平成14年4月1日から施行する。

附 則(平成16年4月1日)

この規程の改正は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成17年4月1日）

（施行期日）

- 1 この規程の改正は、平成17年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 農学研究科（農学専攻博士前期課程・博士後期課程、国際資源管理学専攻修工課程）及び工業技術研究科は改正後の第2条（学位の種類）の規定にかかわらず、平成17年3月31日現在に当該研究科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（平成19年4月1日）

この規程の改正は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成20年4月1日）

この規程の改正は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成21年4月1日）

この規程の改正は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平成22年4月1日）

（施行期日）

- 1 この規程の改正は、平成22年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 薬学研究科薬学専攻博士前期課程は改正後の第2条（学位の種類）の規定にかかわらず、平成22年3月31日現在に当該専攻に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（平成23年4月1日）

この規程の改正は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成24年4月1日）

この規程の改正は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（平成25年4月1日）

この規程の改正は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成26年4月1日）

- 1 この規程の改正は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 文芸学研究科は、平成26年4月1日から学生募集を停止する。

（経過措置）

文芸学研究科は改正後の第2条（学位の種類）の規定にかかわらず、平成26年3月31日現在に当該専攻に在籍する者がいなくなるまでの間、存続するものとする。

- 3 生物理工学研究科電子システム情報工学専攻博士前期課程及び機械制御工学専攻は、平成26年4月1日から学生募集を停止する。

（経過措置）

生物理工学研究科電子システム情報工学専攻博士前期課程及び機械制御工学専攻は、改正後の第2条（学位の種類）の規定にかかわらず、平成26年3月31日現在に当該専攻に在籍する者がいなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（平成27年4月1日）

- 1 この規程の改正は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 産業技術研究科博士後期課程は、平成27年4月1日から学生募集を停止する。

（経過措置）

産業技術研究科博士後期課程は改正後の第2条（学位の種類）の規定にかかわらず、平成27年3月31日現在に当該専攻に在籍する者がいなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（平成28年4月1日）

この規程の改正は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（平成29年4月1日）

この規程の改正は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（令和2年4月1日）

この規程の改正は、令和2年4月1日から施行する。

附 則（令和3年4月1日）

この規程の改正は、令和3年4月1日から施行する。

附 則（令和4年4月1日）

この規程の改正は、令和4年4月1日から施行する。

附 則（令和5年4月1日）

この規程の改正は、令和5年4月1日から施行する。

別表1

博士前期（修士）課程・博士後期・博士課程・専門職学位課程修了に要する単位数

研究科・専攻	博士前期・修士課程		博士後期課程		博士課程
法学研究科 法律学専攻	専修科目	8単位	専修科目	16単位	
	研究倫理	1単位	研究倫理	1単位	
	専修科目以外の科目	23単位以上	専修科目以外の科目	3単位以上	
	合計	32単位以上	合計	20単位以上	
商学研究科 商学専攻	専修科目	10単位	専修科目	16単位	
	専修科目以外の科目	20単位以上	合計	16単位以上	
	合計	30単位以上			
経済学研究科 経済学専攻	専修科目	10単位	専修科目	16単位	
	専修科目以外の科目	20単位以上	専修科目以外の科目	4単位以上	
	合計	30単位以上	合計	20単位以上	
総合理工学研究科 理学専攻 物質系工学専攻 メカニックス系工学専攻 エレクトロニクス系工学専攻 環境系工学専攻 建築デザイン専攻 東大阪モノづくり専攻	専修科目	2単位	専修科目	8単位	
	特別研究	12単位			
	専修科目以外の科目	16単位以上	専修科目以外の科目	2単位以上	
	合計	30単位以上	合計	10単位以上	
	専修科目	2単位	専修科目	10単位	
	特別研究	16単位	演習科目	8単位	
	特別演習	4単位			
	専修科目以外の科目	14単位以上	専修科目以外の科目	2単位以上	
	合計	36単位以上	合計	20単位以上	
薬学研究科 薬科学専攻 (博士前期課	専修科目	20単位	専修科目	18単位	臨床薬学コース 専修科目 20単位 専修科目以外の科目
	専修科目以外の科目	10単位以上	専修科目以外の科目	11単位以上	

程) (博士後期課程) 薬学専攻 (博士課程)	合計 30単位以上	合計 29単位以上	16単位以上 合計 36単位以上 医療生命薬学コース 専修科目 20単位 専修科目以外の科目 16単位以上 合計 36単位以上 がん専門薬剤師養成コース 専修科目 10単位 専修科目以外の科目 26単位以上 合計 36単位以上
総合文化研究科 日本文学専攻 英語英米文学専攻 文化・社会学専攻 心理学専攻	専修科目 8単位 専修科目以外の科目 22単位以上 合計 30単位以上		
農学研究科 農業生産科学専攻 水産学専攻 応用生命化学専攻 環境管理学専攻 バイオサイエンス専攻	専修科目18単位以上と専修科目以外の科目とを合わせて 合計 30単位以上	専修科目 18単位 専修科目以外の科目 4単位以上 合計 22単位以上	
生物理工学研究科 生物工学専攻 生体システム工学専攻	専修科目 4単位 特別研究及び必修科目 18単位 専修科目以外の科目 8単位以上 合計 30単位以上 専修科目 4単位 特別研究及び必修科目 18単位 専修科目以外の科目 8単位以上	専修科目 6単位 合計 6単位以上 専修科目 6単位 専修科目に関連する特別演習科目 2単位	

	科目 合計	上 30単位以 上	合計	8 単位以 上	
システム工学研究科	専修科目	2 単位	専修科目	6 単位	
システム工学 専攻	特別研究	12単位	専修科目以外の 科目	4 単位以 上	
	専修科目以外の 科目 合計	16単位以 上 30単位以 上	合計	10単位以 上	
産業理工学研究科	専修科目	2 単位	専修科目	4 単位	
産業理工学専 攻	特別研究	12単位	専修科目に関連 する演習科目 合計	6 単位 10単位以 上	
	セミナー 専修科目以外の 科目 合計	4 単位 基礎共通 科目 4 単位以上 関連科目 8 単位以 上 30単位以 上			
医学研究科 医学系専攻				専修科目 24単位以上 選択科目から 6 単位 以上 合計 30単位以上	
実学社会起業イ ノベーション学 位プログラム	特別研究及び必 修科目 選択必修科目 合計	38単位 2 単位以 上 40単位以 上			

別表 2

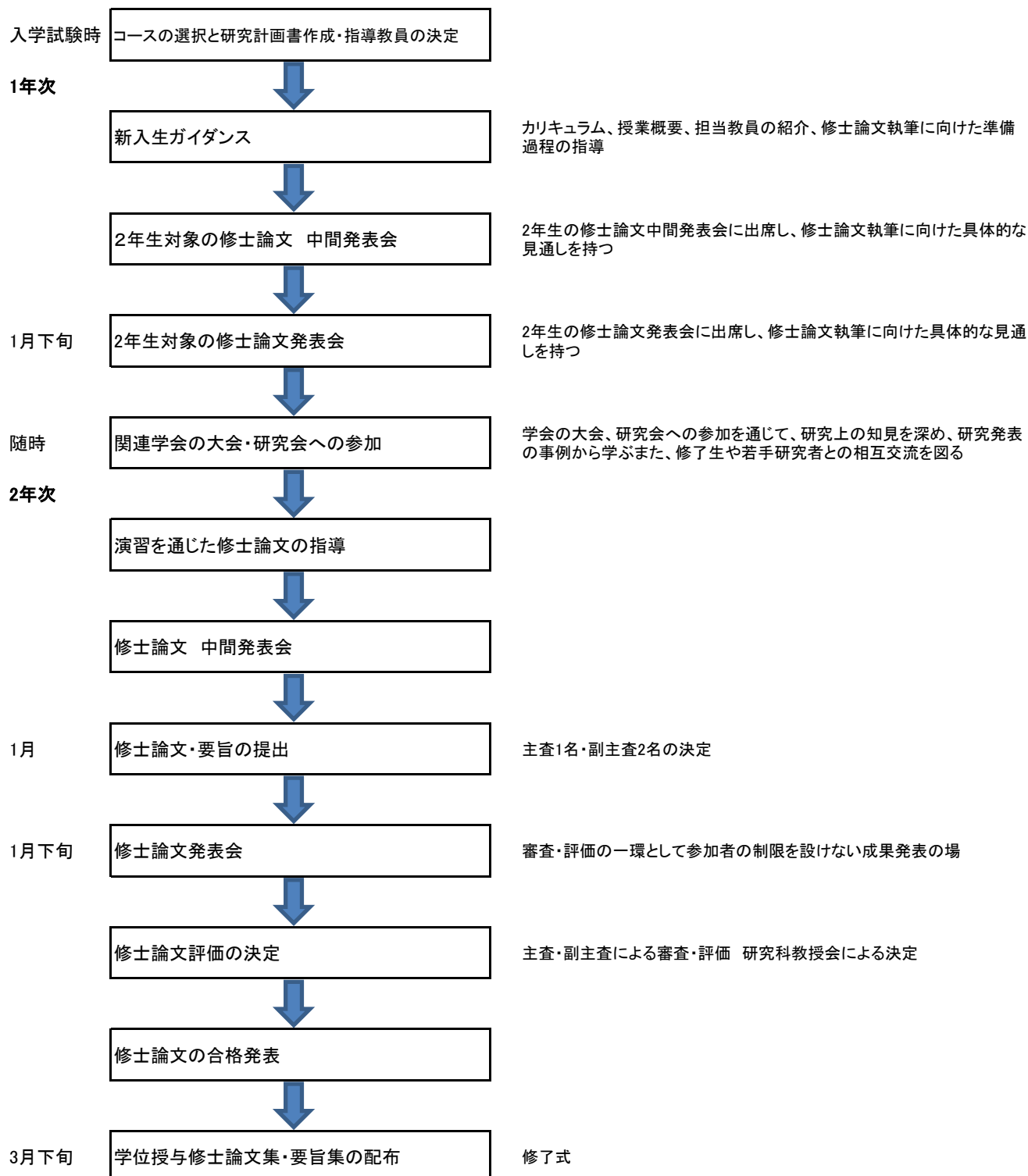
種類	区分	研究科名	審査手数料
博士学位	課程修了者の学位申請	法学 商学 経済学 総合理工学 薬学 農学 生物理工学 システム工学 産業理工学	無料
		医学	50,000円

	論文提出による者の学位申請	法学 商学 経済学 総合理工学 薬学 農学 生物理工学 システム工学 産業理工学	(1) 本学園の専任教職員の 場合：50,000円 (2) 上記(1)以外の場合： 200,000円
		医学	(1) 本学園の専任教職員の 場合：100,000円 (2) 大学院医学特別研究 生：250,000円

別紙 略

教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

建築工学専攻



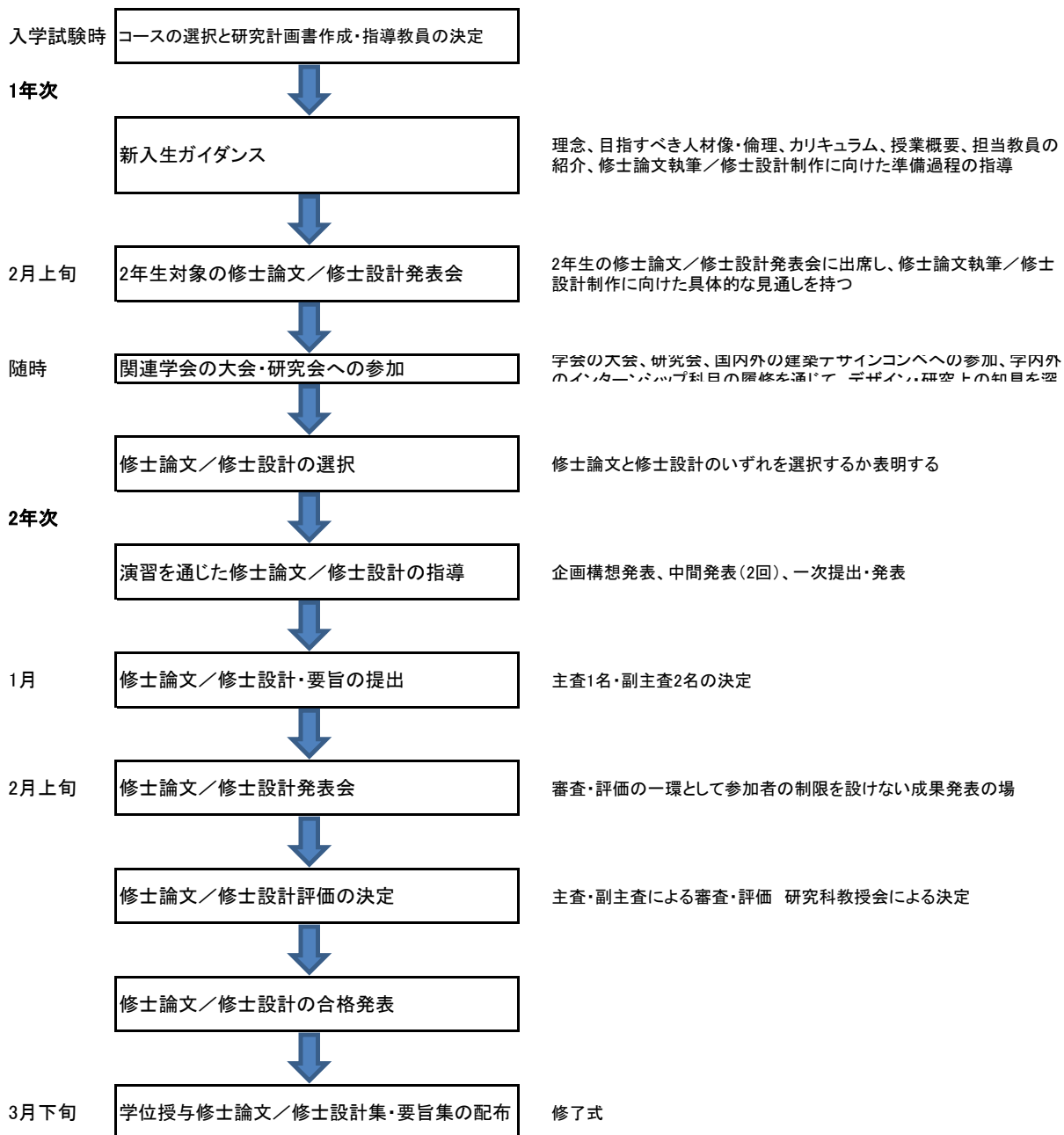
研究指導スケジュール(建築工学専攻)

時期		実施内容
出願時		研究計画書の提出 希望専修科目(指導教員)の決定
1年次	4月～8月	研究計画、研究方法の策定
	9月～3月	研究指導
2年次	4月～1月	研究指導及び修士論文作成の指導
	11月	中間発表
	1月	修士論文発表会
	2月	修士論文評価の決定

修了要件	①2年以上在学し、選択必修科目の授業科目の中から選択した1科目講義2単位(これをその学生の専修科目とする。)と特別研究12単位を必修とし、さらに専修科目以外の選択必修科目、選択科目の中から16単位以上、合計30単位以上を修得しなければならない。 ②指導教員が当該学生の教育、研究上特に必要と認められた場合には、他の研究科、専攻から修得した授業科目の単位については、8単位を限度として所定の単位数に充当することができる。

教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

建築デザイン専攻



研究指導スケジュール(建築デザイン専攻)

時期		実施内容	
		修士論文	修士設計(特定の課題についての研究成果)
出願時		希望専修科目(指導教員)の決定時期	
1年次	4月～8月	研究計画、研究方法の策定及び予備検討の指導	
	8月	研究計画書の提出	
	9月～3月	研究指導	
	2月	修士論文／修士設計の選択、研究進捗報告書の提出	
2年次	4月～1月	研究指導・修士論文／修士設計作成指導	
	5月		構想発表
	7月		中間発表
	11月	中間発表	中間発表
	12月		一次提出(図面・模型の提出)
	1月	修士論文／修士設計審査及び最終試験受験申請書提出	
	2月	公聴会及び最終試験	
	2月	修士論文／修士設計審査及び最終試験合否議決(専攻判定会議・研究科委員会)	
修了要件		①2年以上在学し、選択必修科目の授業科目の中から選択した1科目講義2単位(これをその学生の専修科目とする。)と特別研究12単位を必修とし、さらに専修科目以外の選択必修科目、選択科目の中から16単位以上、合計30単位以上を修得しなければならない。 ②指導教員が当該学生の教育、研究上特に必要と認められた場合には、他の研究科、専攻から修得した授業科目の単位については、8単位を限度として所定の単位数に充当することができる。 ③修士論文又は特定の課題についての研究成果を提出し、最終審査に合格しなければならない。	

建築学研究科・建築工学専攻の学位論文審査基準(案)

【修士論文】

1. 審査体制

修士論文の審査では、近畿大学学位規程第 8 条(修士論文の審査)に従って、修士課程担当の指導教員の資格を有する者のうち 3 名以上をもってあて、そのうち 1 名を主査とし、残りを副主査とする。ただし、必要があるときには、他の審査委員(本学他研究科修士課程・博士前期課程、さらに他大学大学院の修士課程・博士前期課程において、指導教員の資格を有する者を含む)を副主査として加えることができる。

なお、原則として修士論文を提出した者の指導教員は主査になることができないこととする。ただし、論文審査において支障がきたす場合は、審査プロセスの透明性、公平性及び公正性を担保して、指導教員が主査になることが認められる。

2. 資格要件

審査対象論文は、近畿大学学位規程第 7 条(修士論文の提出)の要件を満たすものとする。

3. 評価項目

近畿大学学位規程第 10 条(修士論文合格基準)を踏まえ、以下に論文審査の評価項目を定める。

- (1) 建築工学の各分野の高度な専門知識・技能を修得していること。
- (2) 建築工学における技術者・研究者として、国内外の論文を読解し、専門的課題を発見し、研究により問題解決できる優れた思考力・判断力を修得していること。また、研究成果をまとめ論文を執筆する表現力を有していること。
- (3) 主体性を持って多様な人々と協働する態度を持ち、建築工学に関する自らの研究成果と考えを学会等にて口頭発表できるコミュニケーション能力を修得していること。

4. 評価方法と判定

- (1) 全ての審査委員が、表1の学位論文評価基準表(修士課程建築工学専攻)に基づいて各評価項目(各評価項目の比重割合:(1)40%、(2)30%、(3)30%)を、1～5点で評価する。
- (2) 当該修士論文の審査委員の主査は、近畿大学学位規程第 9 条(最終試験)及び近畿大学学位規程第 12 条(合否の決定)に基づき、論文審査と最終試験の審査において、評価点数の合計が 60 点をもって学位授与を可として、研究科委員会に学位授与の可否を報告する。研究科委員会は、近畿大学学位規程第 12 条(合否の決定)に則って、学位論文の審査と最終試験の合否を決定する。続いて、近畿大学学位規程第 13 条(学位の授与)に従って、研究科委員会は、合否の議決に意見を付して、大学院委員会の議を経て、学長に報告する。学長は、大学院委員会の合否の議決結果に基づき、修士の学位を授与する。

表1 学位論文評価基準表(修士課程建築工学専攻)

評価項目	A(5点)	B(3点)	C(1点)
(1) 建築工学の各分野の高度な専門知識・技能を修得していること。	専攻の専門科目にかかる修了要件を満たしており、論文内容およびそれに関する口頭試問等を通じ、十分な専門知識を有していることが確認できる。	専攻の専門科目にかかる修了要件を満たしているが、論文内容およびそれに関する口頭試問等を通じた専門知識の確認において、十分であるとは言えないが、さらなる学修により達成が期待できる。	専攻の専門科目にかかる修了要件を満たしているが、論文内容およびそれに関する口頭試問等を通じた専門知識の確認において、十分であるとは言えない。
(2) 建築工学における技術者・研究者として、国内外の論文を読解し、専門的課題を発見し、研究により問題解決できる優れた思考力・判断力を修得していること。また、研究成果をまとめ論文を執筆する表現力を有していること。	提出論文において、十分な質、量の国内外の資料が参照され、また背景や研究の位置づけ等においても国内外の研究が正しく言及され、専門的課題についての発見能力を十分に有していることが確認できる。	提出論文において、十分な質、量の国内外の資料が参照され、また背景や研究の位置づけ等においても国内外の研究が正しく言及されているが、専門的課題についての発見能力が十分であるとは言えない。	提出論文において、十分な質、量の国内外の資料が参照されておらず、また背景や研究の位置づけ等においても国内外の研究が正しく言及されていない。
(3) 主体性を持って多様な人々と協働する態度を持ち、建築工学に関する自らの研究成果と考えを学会等にて口頭発表できるコミュニケーション能力を修得していること。	建築工学に関する課題解決能力を有し、権威ある学会において口頭発表できるコミュニケーション能力を十分に有していることが確認できる。	建築工学に関する課題解決能力を有し、権威ある学会において口頭発表を行えていないが、口頭試問等を通じて、論文内容が新規性、妥当性、有用性を有し、学会発表水準に相当すると判断できる。	建築工学に関する課題解決能力を有しておらず、権威ある学会において口頭発表を行えていない。

建築学研究科・建築デザイン専攻の学位論文審査基準(案)

【修士論文】

1. 審査体制

修士論文の審査では、近畿大学学位規程第 8 条(修士論文の審査)に従って、修士課程担当の指導教員の資格を有する者のうち 3 名以上をもって、そのうち 1 名を主査とし、残りを副主査とする。ただし、必要があるときには、他の審査委員(本学他研究科修士課程・博士前期課程、さらに他大学大学院の修士課程・博士前期課程において、指導教員の資格を有する者を含む)を副主査として加えることができる。

なお、原則として修士論文を提出した者の指導教員は主査になることができないこととする。ただし、論文審査において支障がきたす場合は、審査プロセスの透明性、公平性及び公正性を担保して、指導教員が主査になることが認められる。

2. 資格要件

審査対象論文は、近畿大学学位規程第 7 条(修士論文の提出)の要件を満たすものとする。

3. 評価項目

近畿大学学位規程第 10 条(修士論文合格基準)を踏まえ、以下に論文審査の評価項目を定める。

- (1) 建築デザイン分野における課題を自ら見出し、解決へと導くことのできる高度な専門知識を修得していること。
- (2) 建築デザイン分野の専門技術者として、現代社会の課題に対して創造的に貢献することのできる、優れたデザイン能力とプレゼンテーション能力を修得していること。
- (3) 現代の技術者に求められる国際感覚と高い倫理観を持ち、他分野と協働しながら主体的かつ計画的に建築デザインを実践する能力を修得していること。

4. 評価方法と判定

(1) 全ての審査委員が、表1の学位論文評価基準表(修士課程建築デザイン専攻)に基づいて各評価項目(各評価項目の比重割合:(1)40%、(2)30%、(3)30%)を、1～5点で評価する。

(2) 当該修士論文の審査委員の主査は、近畿大学学位規程第 9 条(最終試験)及び近畿大学学位規程第 12 条(可否の決定)に基づき、論文審査と最終試験の審査において、評価点数の合計が 60 点をもって学位授与を可として、研究科委員会に学位授与の可否を報告する。研究科委員会は、近畿大学学位規程第 12 条(可否の決定)に則って、学位論文の審査と最終試験の可否を決定する。続いて、近畿大学学位規程第 13 条(学位の授与)に従って、研究科委員会は、可否の議決に意見を付して、大学院委員会の議を経て、学長に報告する。学長は、大学院委員会の可否の議決結果に基づき、修士の学位を授与する。

表1 学位論文評価基準表(修士課程建築デザイン専攻)

評価項目	A(5点)	B(3点)	C(1点)
(1) 建築デザイン分野における課題を自ら見出し、解決へと導くことのできる高度な専門知識を修得していること。	専攻の専門科目にかかる修了要件を満たしており、論文内容およびそれに関する口頭試問等を通じ、十分な専門知識を有していることが確認できる。	専攻の専門科目にかかる修了要件を満たしているが、論文内容およびそれに関する口頭試問等を通じた専門知識の確認において、十分であるとは言えないが、さらなる学修により達成が期待できる。	専攻の専門科目にかかる修了要件を満たしているが、論文内容およびそれに関する口頭試問等を通じた専門知識の確認において、十分であるとは言えない。
(2) 建築デザイン分野の専門技術者として、現代社会の課題に対して創造的に貢献することのできる、優れたデザイン能力とプレゼンテーション能力を修得していること。	論文内容およびそれに関する口頭試問等を通じ、的確な専門的課題の設定がなされ、その分析と結論の導出に十分な能力と独自性を有していることが確認できる。	論文内容およびそれに関する口頭試問等を通じ、的確な専門的課題の設定がなされているが、その分析と結論の導出に十分な能力と独自性を有しているとまでは言えない。	論文内容およびそれに関する口頭試問等を通じ、的確な専門的課題の設定がなされておらず、その分析と結論の導出に十分な能力と独自性を有しているとは言えない。
(3) 現代の技術者に求められる国際感覚と高い倫理観を持ち、他分野と協働しながら主体的かつ計画的に建築デザインを実践する能力を修得していること。	論文内容およびそれに関する口頭試問等を通じ、その問題意識に高い現代性もしくは倫理観を確認できるとともに、研究過程における主体性と計画性、もしくは研究協力者との協働性を十分に確認できる。	論文内容およびそれに関する口頭試問等を通じ、その問題意識に高い現代性もしくは倫理観を確認できるが、研究過程における主体性と計画性、もしくは研究協力者との協働性を十分に確認できるとまでは言えない。	論文内容およびそれに関する口頭試問等を通じ、その問題意識に高い現代性もしくは倫理観を確認できず、研究過程における主体性と計画性、もしくは研究協力者との協働性を十分に確認できるとは言えない。

建築学研究科・建築デザイン専攻の特定の課題についての研究成果の審査基準

【修士設計】

1. 審査体制

近畿大学学位規程第 4 条(修士の学位授与の要件)に従って、特定の課題についての研究成果の審査をもって学位論文の審査に代える場合(これを「修士設計」とする)、近畿大学学位規程第 8 条(修士論文の審査)に従って、修士課程担当の指導教員の資格を有する者のうち 3 名以上をもって、そのうち 1 名を主査とし、残りを副主査とする。ただし、必要があるときには、他の審査委員(本学他研究科修士課程・博士前期課程、さらに他大学大学院の修士課程・博士前期課程において、指導教員の資格を有する者を含む)を副主査として加えることができる。

なお、原則として修士設計を提出した者の指導教員は主査になることができないこととする。ただし、修士設計の審査において支障がきたす場合は、審査プロセスの透明性、公平性及び公正性を担保して、指導教員が主査になることが認められる。

2. 資格要件

審査対象の特定の課題についての研究成果は、近畿大学学位規程第 7 条(修士論文の提出)の要件を満たすものとする。

3. 評価項目

近畿大学学位規程第 10 条(修士論文合格基準)を踏まえ、以下に特定の課題についての研究成果の審査の評価項目を定める。

- (1) 建築デザイン分野における課題を自ら見出し、解決へと導くことのできる高度な専門知識を修得していること。
- (2) 建築デザイン分野の専門技術者として、現代社会の課題に対して創造的に貢献することのできる、優れたデザイン能力とプレゼンテーション能力を修得していること。
- (3) 現代の技術者に求められる国際感覚と高い倫理観を持ち、他分野と協働しながら主体的かつ計画的に建築デザインを実践する能力を修得していること。

4. 評価方法と判定

(1) 全ての審査委員が、表 2 の特定の課題についての研究成果評価基準表(修士課程建築デザイン専攻)に基づいて各評価項目(各評価項目の比重割合:(1)40%、(2)30%、(3)30%)を、1～5点で評価する。

(2) 当該特定の課題についての研究成果の審査委員の主査は、近畿大学学位規程第 9 条(最終試験)及び近畿大学学位規程第 12 条(可否の決定)に基づき、特定の課題についての研究成果の審査と最終試験の審査において、評価点数の合計が 60 点をもって学位授与を可として、研究科委員会に学位授与の可否を報告する。研究科委員会は、近畿大学学位規程第 12 条(可否の

決定)に則って、特定の課題についての研究成果の審査と最終試験の可否を決定する。続いて、近畿大学学位規程第 13 条(学位の授与)に従って、研究科委員会は、可否の議決に意見を付して、大学院委員会の議を経て、学長に報告する。学長は、大学院委員会の可否の議決結果に基づき、修士の学位を授与する。

表 2 特定の課題についての研究成果評価基準表(修士課程建築デザイン専攻)

評価項目	A(5点)	B(3点)	C(1点)
(1) 建築デザイン分野における課題を自ら見出し、解決へと導くことのできる高度な専門知識を修得していること。	専攻の専門科目にかかる修了要件を満たしており、研究成果の内容およびそれに関する口頭試問等を通じ、十分な専門知識を有していることが確認できる。	専攻の専門科目にかかる修了要件を満たしているが、研究成果の内容およびそれに関する口頭試問等を通じた専門知識の確認において、十分であるとは言えないが、さらなる学修により達成が期待できる。	専攻の専門科目にかかる修了要件を満たしているが、研究成果の内容およびそれに関する口頭試問等を通じた専門知識の確認において、十分であるとは言えない。
(2) 建築デザイン分野の専門技術者として、現代社会の課題に対して創造的に貢献することのできる、優れたデザイン能力とプレゼンテーション能力を修得していること。	研究成果の内容およびそれに関する口頭試問等を通じ、現代社会に関する的確な専門的課題の設定がなされ、その解決に向けたデザインとプレゼンテーションに十分な能力と独自性を有していることが確認できる。	研究成果の内容およびそれに関する口頭試問等を通じ、現代社会に関する的確な専門的課題の設定がなされているが、その解決に向けたデザインとプレゼンテーションに十分な能力と独自性を有しているとまでは言えない。	研究成果の内容およびそれに関する口頭試問等を通じ、現代社会に関する的確な専門的課題の設定がなされておらず、その解決に向けたデザインとプレゼンテーションに十分な能力と独自性を有しているとは言えない。
(3) 現代の技術者に求められる国際感覚と高い倫理観を持ち、他分野と協働しながら主体的かつ計画的に建築デザインを実践する能力を修得していること。	研究成果の内容およびそれに関する口頭試問等を通じ、その問題意識に高い現代性もしくは倫理観を確認できるとともに、研究過程における主体性と計画性、もしくは協力者との協働性を十分に確認できる。	研究成果の内容およびそれに関する口頭試問等を通じ、その問題意識に高い現代性もしくは倫理観を確認できるが、研究過程における主体性と計画性、協力者との協働性のいずれも十分に確認できるとまでは言えない。	研究成果の内容およびそれに関する口頭試問等を通じ、その問題意識に高い現代性と倫理観のいずれも確認できず、研究過程における主体性と計画性、協力者との協働性のいずれも十分に確認できるとは言えない。

建築学部研究倫理委員会規程

制定 平成 30 年 2 月 1 日

改正 平成 31 年 4 月 1 日

（目 的）

第 1 条 この規程は、近畿大学建築学部の教員が行う人間を直接対象として医学的研究及び医学関連問題について審査を行い、ヘルシンキ宣言の趣旨にそって倫理的配慮を図る事を目的とする。

（委員会の設置）

第 2 条 前条の目的に沿って必要な審議を行うため、建築学部研究倫理委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（委員会の責務）

第 3 条 委員会は、建築学部等で行われる研究に関し、研究責任者から申請された実施計画の内容につき、倫理的、社会的観点から中立的かつ公正に審査を行わなければならない。

2 委員会が審査を行うにあたっては、次の各号にあげる点に留意する。

- （１） 研究の対象となる個人の人權の擁護
- （２） 被験者に理解を求め同意を得る方法
- （３） 研究によって生じる個人への不利益並びに危険性に対する配慮
- （４） 被験者の個人情報およびプライバシー保護に関する配慮
- （５） 研究にかかる利益相反

（委員会の組織）

第 4 条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- （１） 建築学部長
- （２） 建築学部の教授・准教授
- （３） 建築分野以外の学識経験者又は一般の立場を代表するもの

2 前項の第 2 号から第 3 号までの委員は、建築学部教授会（以下「教授会」という。）の議を経て建築学部長が委嘱する。

3 前項の委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、委員等に欠員が生じたときは、これを補充しその任期は前任者の残任期間とする。

（委員長）

第 5 条 委員会に委員長を置き、建築学部長をもって充てる。

2 建築学部長はあらかじめ委員長代行を指名し、指名された委員がその職務を代行することができる。

3 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

(議事)

第6条 委員会は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。

- 2 委員会は、研究責任者に出席を求め実施計画の内容等について説明させることができる。
- 3 委員等が申請する研究の遂行者である場合、その委員等は審議及び採決に加わることはできない。
- 4 審査経過及び判定は記録として保存し、委員会が必要と認めた場合は公表することができる。

(申請手続き及び判定の通知)

第7条 審査を申請しようとする研究責任者は、様式1による申請書に必要事項を記入し、委員長に提出しなければならない。ただし、緊急の場合で、かつあらかじめ審査結果が明確に推定できると委員長が判断する場合についてはこの限りでない。

- 2 委員長は、審査終了後速やかにその判定結果を文書により研究責任者に通知するものとする。

(委員会の判定)

第8条 委員会の判定は、出席者全員の合意を原則とする。ただし、委員長が必要と認める場合は、記名投票により出席者の3分の2以上の合意をもって判定とすることができる。

- 2 第7条第1項ただし書きの場合、委員長は第4条第1項第2号の委員と協議して判定することができる。この場合、事後委員会へ速やかに申請書を提出させ報告しなければならない。
- 3 判定は、次の各号に掲げる表示による。
 - (1) 承認
 - (2) 条件付承認
 - (3) 不承認
 - (4) 非該当
 - (5) 継続審議

(研究結果の報告)

第9条 研究責任者は、研究の終了後遅滞なく、研究結果の概要を所定の様式により、委員長に報告しなければならない。

(庶務)

第10条 委員会に関する事務は、大学運営本部建築学部学生センターが行う。

(委員等の守秘義務)

第12条 委員会の委員および事務職員は、審査等を行う上で知り得た情報を正当な理由なく漏らしてはならない。その業務に従事しなくなった後も同様とする。

(細 則)

第 13 条 この規程に定めるもののほか、この規程の実施にあたって必要な事項は、委員会の議を経て教授会が定める。

(規程の改廃)

第 14 条 この規程の改廃は、教授会の承認を得なければならない。。

附 則

この規程は、平成 30 年 2 月 1 日より施行する。

附 則

この規程の改正は、平成 31 年 4 月 1 日より施行する。

研究活動上の不正行為等への取扱規程

平成19年4月1日

改正 平成29年3月1日

(目的)

第1条 この規程は、近畿大学（以下「本学」という。）において行われる研究活動について、研究者（本学において研究活動に従事する全ての者）の行動規範を明確化するとともに、不正行為が生じた場合における措置等に関し必要な基本的事項を定めるものとする。

(研究者の行動規範)

第2条 研究に携わる全ての者は、研究者としての誇りと使命を自覚し、研究活動における不正行為を行わない、関与しないことは勿論、崇高な倫理観をもって研究活動の透明性と説明責任を確保しなければならない。

2 指導的立場に立つ研究者は、若手研究者及び学生等に対し、常に研究活動の本質及びそれに基づく研究作法や研究者倫理に関する事項を的確に指導し、研究活動に対する社会的信頼を堅持しなければならない。

3 研究者は、一定期間（研究分野、研究内容等に応じた適切な期間かつ研究終了から5年間を超える期間）研究データを保存し、必要な場合に開示できるようにしなければならない。

(不正行為の定義)

第3条 この規程において「不正行為」とは、原則として次の行為をいう。また、不正行為のうち故意又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによる捏造、改ざん又は盗用を「特定不正行為」という。

(1) 捏造：データ又は実験結果等を偽造する行為。

(2) 改ざん：研究資料、装置又は方法を意図的に操作し、又はデータ若しくは研究成果を変え研究内容を正しく表現しない行為。

(3) 盗用：他人の研究内容、手法又は結果等を適切な手続きを経ず流用する行為。

(4) 不適切なオーサーシップ：論文等の著作者が適正に公表されない行為。

(5) 二重投稿：既に投稿された論文と本質的に同一の内容の原稿をオリジナル論文として投稿する行為。

(6) 人権等の侵害：研究活動に関わる者の人権、プライバシーその他の権利利益を侵害する行為。

(7) その他：研究経費の不適切な請求・執行行為若しくは、社会通念上、不適切と判断される行為。

(不正行為告発窓口)

第4条 研究活動の不正行為に係る申立て、情報提供等に対応するため、本学監査室法人倫理推進課に不正行為告発窓口（以下「窓口」という。）を設置する。

2 窓口は、申立者及び情報提供者等の人権、個人情報等を保護しなければならない。

3 窓口は、次に掲げる業務を行う。

(1) 不正行為に係る申立ての受付

(2) 不正行為に係る申立て及び提供情報の関係部署への取次ぎ

4 窓口の責任者は、監査室長とする。

(連絡・調整)

第5条 前条に定める窓口からの提供情報をもとに行う連絡・調整業務等は、学術研究支援部を所管部署とする。

2 所管部署は、次に掲げる業務を行う。

(1) 学長・副学長及び当該研究管理監督責任者（学部長・所長・センター長等の所属長）、事務（部）長への取次ぎ

(2) 判定結果の通知

3 連絡・調整の責任者は、学術研究支援部長とする。

(不正行為に係る申立て)

第6条 不正行為の疑いがあると思料する者は、窓口へ申立てを行うことができる。

- 2 前項の申立ては、別途定める公益通報・受付相談シートを窓口に提出することにより行うものとする。なお、悪意に基づく申立てを防止するため、受け付ける申立ては顕名によるものを原則とし、申立者はその後の手続き等における秘匿を希望することができるものとする。
- 3 第1項の申立ては、原則として当該申立てに係る事実の発生日から起算して、5年以内に行わなければならない。また、不正とする科学的な合理性のある理由を提示しなければならない。
- 4 第2項の公益通報・受付相談シートの提出方法は、電話・電子メール・FAX・書面・面談等任意の方法とする。
- 5 学会等の科学コミュニティ若しくは報道機関に対し、又はインターネットにより、その他本学へ直接申立てを行う以外の方法で不正行為の疑いが指摘され、それを確認した場合、本学で申立てがあった場合に準じた措置を行うものとする。
- 6 申立ての意思を明示しない相談については、その内容に応じ、申立てに準じてその内容を確認・精査し、相当の理由があると認めた場合は、相談者に対して申立ての意思があるか否か確認するものとする。
- 7 書面による申立てなど、受付窓口が受け付けたか否かを申立者が知り得ない方法による申立てがなされた場合は、申立者（匿名の申立者を除く。ただし、調査結果が出る前に申立者の氏名が判明した後は顕名による申立者として取り扱う。以下本規程において同じ。）に、申立てを受け付けたか否かについて通知するものとする。
- 8 ほかに調査を行う研究・配分機関等が想定される場合は、該当する研究・配分機関等に対し当該申立てについて通知するものとする。
- 9 申立てを受け付けたときは、その申立者、申立対象者、申立内容及び調査内容について、調査結果の公表まで申立者又は申立対象者の意に反して調査関係者以外に漏えいしないよう、関係者の機密保持を徹底するものとする。
- 10 不正行為が行われようとしている、又は不正行為を求められているという申立て・相談については、その内容を確認・精査し、相当の理由があると認めたときは、申立て・相談の対象者に警告を行うものとする。ただし、申立て・相談の対象者が本学の所属でないときは、当該対象者の所属する研究機関に事案を回付するものとする。

（調査の要否と職権による調査）

第7条 申立て・相談を受け付けた場合は、申立て・相談の受付から30日以内に、申立て・相談の内容等につき合理性を確認し、調査の要否を判断するものとし、その要否を学長及び関係部署に報告するものとする。なお、申立て・相談の内容が特定不正行為に該当する場合は、関連する研究・配分機関に対しても調査の要否を報告するものとする。なお、調査を要する旨を報告するときは、調査の方針、対象及び方法を併せて報告するものとする。

- 2 学長は、相当の信頼性のある情報に基づき不正行為があると疑われる場合は、前条の窓口への申立てが無くとも、当該研究管理監督責任者及び学内の関係部署へ調査の開始を命令することができる。

（予備調査・予備調査委員会）

第8条 当該研究管理監督責任者は、第6条に係る申立てを受理した場合又は前条による命令を受けた場合は、速やかに予備調査を実施するものとする。

- 2 当該研究管理監督責任者は、予備調査を実施するため、所属内に予備調査委員会を置く。
- 3 予備調査委員会は、当該研究管理監督責任者が委員長、当該部署の事務（部）長が副委員長となり、委員長が指名する所属部署の教職員若干名で組織する。ただし、当該研究管理責任者若しくは当該部署の事務（部）長又はその両方が申立てに対する当事者又は利害関係者であった場合は、学長が指名する者をもって組織するものとする。
- 4 予備調査委員会は、予備調査の実施に際し、申立者からの事情聴取又は公益通報・受付相談シートに基づき、不正行為の可能性の有無について調査する。
- 5 予備調査委員会は、調査対象者に対し喚問・事情聴取・周辺調査を実施し、調査対象に含まれる研究費の使用を停止し、その他調査又は緊急の対応として必要な措置を行うことができるものとする。

- 6 予備調査委員会は、調査の終了後、直ちに当該調査結果に不正行為の該否の意見を附して、学長及び学術研究支援部に報告しなければならない。ただし、調査の過程であっても、不正行為に該当する事実（ただし、第3条第6号又は第7号に定める不正行為に該当するもののうち軽微なものを除く。）が確認された場合は、速やかにその事実を学長及び学術研究支援部に報告するものとする。
- 7 申立者のうち氏名の秘匿を希望した者については、学術研究支援部を通じて、予備調査結果を通知するものとする。
- 8 予備調査委員会の庶務は、当該研究管理監督責任者の所属する事務部署で行うものとし、事務部署は予備調査に係る資料等を保存するとともに、学術研究支援部に調査資料の写しを提出するものとする。
- 9 当該研究管理監督責任者の所属する事務部署は、当該事案に係る研究・配分機関及び申立者の求めがあった場合は、学術研究支援部と連携しつつ、必要に応じて開示するものとする。

（本調査・研究公正委員会）

第9条 前条の予備調査の結果により特定不正行為の可能性がある場合は、学長が指名する副学長が委員長となり、学長直属組織としての研究公正委員会を組織し、本調査を実施しなければならない。本調査の開始は、実施の決定後概ね30日以内とする。また、実施の決定後遅滞なく、当該事案に係る他の研究・配分機関に対して本調査を行う旨を報告するとともに、申立者及び申立対象者に対し本調査を行うことを通知してその協力を求めるものとする。

- 2 研究公正委員会は、申立者及び調査対象者と直接の利害関係を有しない者で、次に掲げる者により、学外委員を半数以上として構成するものとし、委員の氏名及び所属を申立者及び申立対象者に通知するものとする。なお、申立者及び申立対象者は、当該通知を受けた日から10日以内に委員の構成について異議申し立てをすることができるものとし、異議に理由があると認められる場合は委員を交代させるとともにその旨を申立者及び申立対象者に通知する。

（1） 委員長：学長が指名する副学長

（2） 学内委員及び学外委員：学内外の有識者、専門家等から学長又は委員長が指名する者若干名

- 3 研究公正委員会は、必要に応じ調査専門部会を置くことができる。

- 4 調査専門部会は、次に掲げる者を委員とする。

（1） 部会長：研究公正委員会の委員のうち委員長が指名した者

（2） 委員：研究公正委員会が必要と認めた者若干名

- 5 研究公正委員会及び調査専門部会は、必要により次の各号に掲げる事項を行うことができる。なお、調査に当たっては、申立者が了承したときを除き、調査関係者以外の者や申立対象者に申立者が特定されないよう十分に配慮するものとする。

（1） 関係者からの事情聴取

（2） 関係資料等の調査

（3） その他、本調査の実施に関し必要と認められる事項

- 6 研究公正委員会の庶務は、学術研究支援部で行うものとする。

- 7 研究公正委員会は、調査の終了後速やかに、当該調査結果に特定不正行為の該否、処分案、改善案等の意見を附して、学長及び学術研究支援部に報告しなければならない。なお、調査開始から調査結果報告までの日数は、概ね210日以内とし、まとまらない場合は中間報告を行うものとする。

（判定等）

第10条 研究公正委員会は、本調査の結果に基づき、特定不正行為の有無並びにその内容、関与した者及びその関与の程度、研究経費の不適切な使用がある場合はその額その他当該調査の対象となった研究の適正に関する事項について、審査及び判定を行うものとする。

- 2 研究公正委員会は、前項の判定を行った時は、その内容を学長及び法人倫理委員会並びに関係部署に報告するとともに申立者及び調査対象者に通知しなければならない。ただし申立者のうち、氏名の秘匿を希望した者については、学術研究支援部を通じて通知するものとする。

- 3 学長は、前項の報告を受け、特定不正行為が存在しなかったことが確認された場合は、調査対象者の研究活動の正常化及び名誉回復のため、十分な措置をとらなければならない。

- 4 学長は、研究公正委員会からの報告を受けた後、特定不正行為に該当する事案については、必要に応じ研究・配分機関へ報告すると共に、正当な理由がある場合を除き、研究・配分機関からの進

渉報告、当該事案に係る資料の提出又は現地調査の要求に応じなければならない。

(不服申し立て)

第11条 前条の判定に基づき、特定不正行為と認定された申立対象者及び申立てが悪意に基づくものと認定された申立者は、書面又は口頭による不服申し立てをすることができる。なお、申立てできる期間は判定結果の通知を受けた日から20日以内とする。

2 不服申し立ての審査は、当該調査を行った委員会が行う。その際、不服申し立ての趣旨が新たに専門性を要する判断が必要となるものである場合には、委員を交代若しくは追加し、又は当該委員会に代えて他の者に審査をさせることができる。

3 不正行為の認定に係る不服申し立てについては、その趣旨、理由等を勘案し、再調査の有無を速やかに決定するものとする。なお、不服申し立てに理由がないことが明らかな場合は、直ちにその旨を学長及び法人倫理委員会並びに関係部署に報告し、申立対象者に通知するものとする。

4 不正行為の認定に係る不服申し立てについて、再調査を決定した場合は、申立対象者に対して、先の調査結果を覆すに足る資料の提出等、再調査に協力することを求めることができる。なお、申立対象者が協力を行わないときは、再調査を行わず申立対象者への通知をもって、審査を打ち切ることができる。

5 申立対象者から不正行為の認定に係る不服申し立てがあったときは、申立者に通知するものとし、当該不服申し立てが特定不正行為に係るものである場合は、必要に応じてその事案に係る研究・配分機関に併せて報告するものとする。また、不服申し立ての却下又は再調査開始の決定をしたときも同様とする。

6 不正行為の認定に係る不服申し立てについて再調査を開始した場合は、調査開始日から50日以内に先の調査結果を覆すか否かを決定し、その結果を申立対象者、申立対象者が所属する機関等及び申立者に通知するものとする。また、当該再調査が特定不正行為に関するものであるときは、その事案に係る研究・配分機関に併せて報告するものとする。

7 悪意に基づく申立てと認定された申立者からの不服申し立てがあった場合は、申立者が所属する機関及び申立対象者に通知するとともに、必要に応じてその事案に係る研究・配分機関に報告する。

8 悪意に基づく申立てと認定された申立者からの不服申し立てについては、30日以内に再調査を行い、その結果を申立者、申立者が所属する機関等及び申立対象者に通知するとともに、その事案に係る研究・配分機関に報告するものとする。

(判定の通知及び公表)

第12条 第10条の判定に基づき、本学は、その事案に係る研究・配分機関に判定結果を通知するとともに、その対応について必要な協議を行うものとする。

2 特定不正行為が確認された場合は、次の各号に掲げる事項を原則として公表するものとする。ただし、個人情報又は知的財産の保護その他合理的な理由がある場合については、この限りでない。

(1) 特定不正行為に関与した者の所属・氏名

(2) 特定不正行為の概要

(3) 本学が講じた措置の概要

(4) その他必要と認める事項

(申立者及び調査協力者の保護)

第13条 本学は、不正行為に関する申立者及び調査に協力した者に対し、申立て又は情報提供を行ったことを理由に不利益な扱いを受けないよう十分配慮し、保護しなければならない。

(懲戒)

第14条 この規程により不正行為と判定された申立対象者及び悪意に基づく申立者への懲戒の取扱いは、学校法人近畿大学職員就業規則及び近畿大学懲戒委員会に関する規程に準拠するものとする。

(その他)

第15条 この規程に定めるもののほか、研究活動上の不正行為への取扱措置等に関し必要な事項は、別途定めるものとする。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (平成22年11月1日)

この規程の改正は、平成22年11月 1 日から施行する。

附 則（平成24年 7 月20日）

この規程の改正は、平成24年 7 月20日から施行する。

附 則（平成27年 4 月 1 日）

この規程の改正は、平成27年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成28年 4 月 1 日）

この規程の改正は、平成28年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成29年 3 月 1 日）

この規程の改正は、平成29年 4 月 1 日から施行する。

○学校法人近畿大学教・職員定年規程

平成10年4月1日
改正

平成17年4月1日
令和2年4月1日
令和3年4月1日
令和4年4月1日

学校法人近畿大学教・職員定年規程

(目的)

第1条 人事停滞の弊害を防ぎ、学園の活性化を図ることを目的として、学校法人近畿大学職制第5条に定める職員において、二段階定年制を実施する。

(第一期定年)

第2条 学校法人近畿大学職制第5条に定める職員の各職種の定年年齢は、次のとおりとする。

- (1) 大学及び短期大学教員 66歳、助手 60歳
- (2) 高等専門学校、附属看護専門学校、高等学校・中学校及び小学校教員 63歳
- (3) 幼稚園教員 60歳、園長及び園長補佐 63歳
- (4) 事務職員、技術職員及び現業職員 63歳
- (5) 看護職員 60歳、看護長 63歳

(第一期定年の延長)

第3条 上記第2条に定める第一期定年年齢に達した教職員のうち、次に該当する場合は、理事長の承認を得て定年年齢を延長することができる。

- (1) 大学院・学部・学校等の新設又は改変に伴い招聘した者及び招聘する者
- (2) 教授として学問・研究業績に秀で研究上並びに教育上指導能力に秀でている者
- (3) 校務運営又は業務運営上特に必要があると認められた者
- (4) その他、上記各号に準ずる者で理事長が特に必要があると認めた者

(第一期定年後の再雇用)

第4条 第一期定年年齢に到達し、定年した者で本人が希望し解雇事由又は退職事由に該当しない者については、高齢者雇用安定法に則って再雇用する。

2 再雇用する場合は、特任又は嘱託として雇用する。

3 再雇用の期間は1年間とする。ただし、更新可。

4 再雇用の更新が可能な範囲は、高齢者雇用安定法に定める年齢(65歳)に到達した日の属する年度末(3月31日)までとする。

(第二期定年)

第5条 上記第4条第4項で定めた年齢に到達した年度末(3月31日)をもって、第二期定年と定め雇用契約の終了とする。

(付帯規程)

第6条 この規程の実施に関する付帯事項として、別に付帯規程を定める。

附 則 (平成17年4月1日)

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則 (令和2年4月1日)

この規程の改正は、令和2年4月1日から施行する。

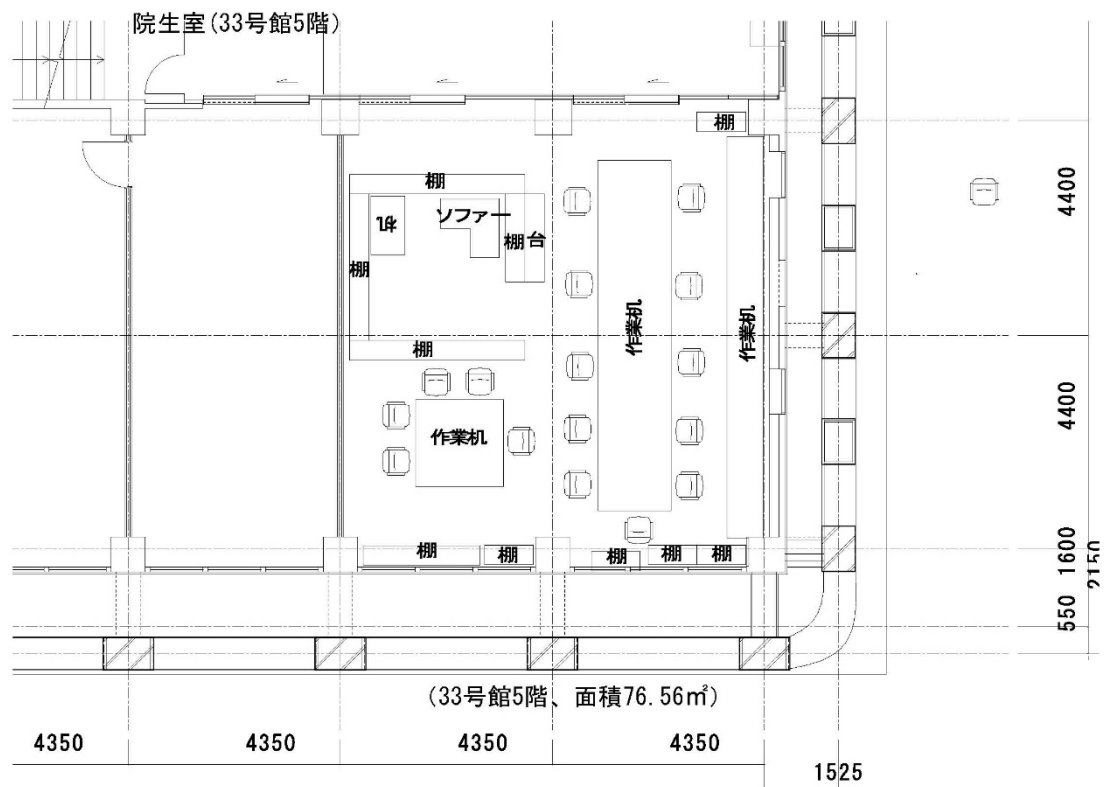
附 則 (令和3年4月1日)

この規程の改正は、令和3年4月1日から施行する。

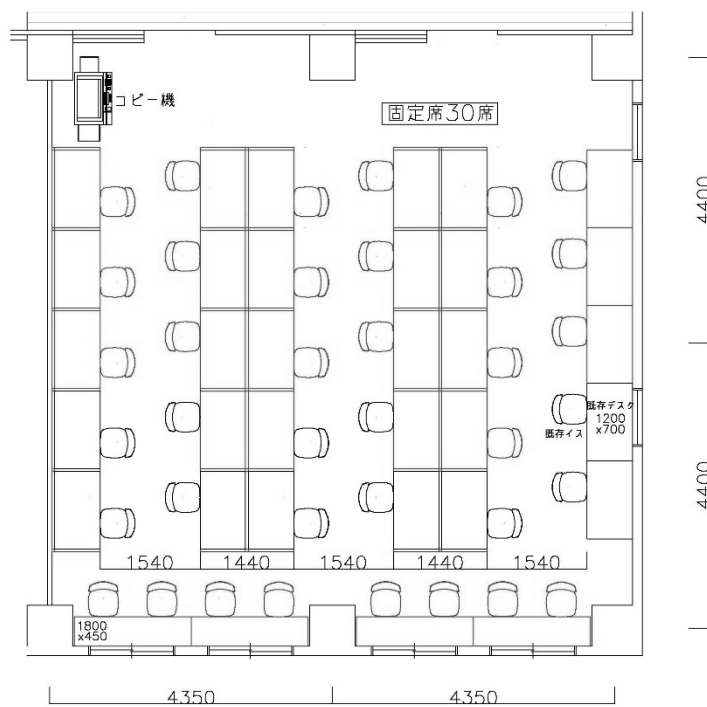
附 則 (令和4年4月1日)

この規程の改正は、令和4年4月1日から施行する。

建築学研究科院生室



院生室 (33号館8階)



(33号館8階、面積76.56㎡)

○近畿大学自己点検・評価委員会規程

平成4年6月1日

改正

平成16年4月1日
平成17年4月1日
平成19年4月1日
平成22年4月1日
平成22年10月1日
平成27年4月1日
平成29年4月1日
令和3年4月1日
令和5年5月1日

近畿大学自己点検・評価委員会規程

第1条 近畿大学自己点検・評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

第2条 委員会は、本学の教育、研究の充実と活性化を図り、大学の使命を果たすため、教育、研究等の現況とその独自性についての自己点検・評価に関する事項を調査検討することを目的とする。

第3条 委員会は、次の者をもって構成する。

- (1) 学長及び副学長
- (2) 各学部長、法科大学院長及び大学院部長
- (3) 全学共通教育機構長、教職教育部長、短期大学部長、通信教育部長、中央図書館長、学生部長、キャリアセンター長、国際交流センター長、リエゾンセンター長、I R・教育支援センター長その他関係研究所長・センター長
- (4) 各本部長
- (5) 事務部関係部長
- (6) その他学長が必要と認めた者

2 委員会は必要に応じて、小委員会を置くことができる。委員は委員長の指名により学長が任命する。

第4条 委員会に委員長を置き、学長がこれを任命する。

第5条 委員会に運営委員会を置き、委員には各学部等（大学研究科を含む。）自己点検・評価委員会委員長をもって充てる。

第6条 委員会の下に専門の事項を点検・評価するため、必要な専門部会（以下「部会」という。）を置く。

2 部会の委員には、第3条の委員が分担して当たるほか、各学部教員その他職員の中から適任者を選任して委嘱する。

3 部会に部会長を置き、委員長が指名する者をもって充てる。

4 部会長は、随時部会を開催し、その審議結果は委員会に報告するものとする。

第7条 委員会及び部会の委員の任期は、2年とする。

第8条 委員会及び部会は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

第9条 各学部等に自己点検・評価に関する検討機関を置くことができる。

第10条 委員会の事務は、大学運営本部大学院・共通教育学生センターにおいて行う。

附 則

この規程は、平成4年6月1日から施行する。

附 則（平成16年4月1日）

この規程の改正は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成17年4月1日）

この規程の改正は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成19年4月1日）

この規程の改正は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成22年4月1日）

この規程の改正は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成22年10月1日）

この規程の改正は、平成22年10月1日から施行する。

附 則（平成27年4月1日）

この規程の改正は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成29年4月1日）

この規程の改正は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（令和3年4月1日）

この規程の改正は、令和3年4月1日から施行する。

附 則（令和5年5月1日）

この規程の改正は、令和5年5月1日から施行する。

学生の確保の見通しを記載した書類

目次

1. 新設組織の概要	・・・ P. 2
(1) 新設組織の概要	・・・ P. 2
(2) 新設組織の特色	・・・ P. 2
(3) 関連する既設組織について	・・・ P. 2
2. 人材需要の社会的な動向等	・・・ P. 3
(1) 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	・・・ P. 3
(2) 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	・・・ P. 4
(3) 新設組織の主な学生募集地域	・・・ P. 4
(4) 既設組織の定員充足の状況	・・・ P. 4
3. 学生確保の見通し	・・・ P. 5
(1) 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	・・・ P. 5
① 既設組織における取組とその目標	・・・ P. 5
② 新設組織における取組とその目標	・・・ P. 6
③ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数	・・・ P. 6
(2) 競合校の状況分析	・・・ P. 6
① 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性	・・・ P. 6
② 競合校の入学志願動向等	・・・ P. 10
③ 学生納付金等の金額設定の理由	・・・ P. 10
(3) 先行事例分析	・・・ P. 11
(4) 学生確保に関するアンケート調査	・・・ P. 11
(5) 人材需要に関するアンケート調査等	・・・ P. 11
4. 新設組織の定員設定の理由	・・・ P. 12

1. 新設組織の概要

(1) 新設組織の概要

新設組織	課程	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
建築学研究科 建築工学専攻	修士課程	15	—	30	大阪府東大阪市小若江 3 丁目 4 番 1 号
建築学研究科 建築デザイン専攻	修士課程	10	—	20	

(2) 新設組織の特色

基礎となる学部	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
建築学部建築学科	280	—	1120	大阪府東大阪市小若江 3 丁目 4 番 1 号

新設する建築学研究科は建築学部を基礎学部として設置する。本研究科は建築工学専攻、建築デザイン専攻の 2 専攻で構成される。建築工学専攻には環境・材料工学、都市・建築計画学、建築構造工学、に関わる教員を 15 人配置する。このうち 15 人が博士の学位を有し、7 人が実務経験を有する教員である。建築デザイン専攻には建築デザイン学に関わる教員を 8 人配置する。このうち 6 人が博士の学位を有し、4 人が実務経験を有する教員である。こうした体制で本学の教育方針にもある実学教育を実践し、建築分野で技術者及び事業者として主導的かつ指導的役割を果たせる人材を育成する。

また、本研究科の教員は建築学部での教育を担当している。このため、学部と大学院を連動した教育もスムーズに行える。例えば、学部生と大学院生がともに参加する演習や講演会などの機会も積極的に創出できる。

(3) 関連する既設組織について

本研究科の既設組織である総合理工学研究科改組に伴い、総合理工学研究科エネルギー理工学専攻、情報学研究科（純増）及び本研究科（純増）が新設されるが、総合理工学研究科の収容定員は変更されない。【資料 1】

建築工学専攻の既設組織である総合理工学研究科環境系工学専攻は、基礎となる学部が理工学部社会環境工学科及び建築学部建築学科となっており、本研究科設置により収容定員 30 人から 20 人に変更され 10 人減となる。また、建築デザイン専攻の既設組織である総合理工学研究科建築デザイン専攻は、基礎となる学部が建築学部建築学科のみのため令和 8 年度(2026 年度)募集停止となる。

既設組織 総合理工学研究科	令和 8 年度			令和 7 年度			基礎となる学部	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	入学 定員	編入学 定員	収容 定員		
環境系工学専攻	10	—	20	15	—	30	理工学部社会環境工学科 建築学部建築学科	大阪府東大阪市小若江 3 丁目 4 番 1 号
建築デザイン専攻 (令和 8 年度募集停止)	—	—	—	10	—	20	建築学部建築学科	

2. 人材需要の社会的な動向等

(1) 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

①建築業界動向建設投資額は、平成 4 年度(1992 年度)の 84 兆円をピークに減少し、平成 22 年度(2010 年度)には、41.9 兆円とピーク時の半分以上まで落ち込んだが、その後は東日本大震災の復興需要や民間投資の回復、東京オリンピック需要もあり、近年では、【資料 2】のとおりに推移している。建築投資額が、令和 3 年度(2021 年度)から建築資材である木や鉄の高騰や人材不足による労務単価の上昇により増える一方、建築着工床面積や新設住宅着工戸数は、減少傾向にある【資料 3】【資料 4】。これは、人口減少や空き家のリノベーションの増加等が影響していると考えられる。

また、【資料 5】に示すとおり、建設業許可業者（許可業種が建築に限定）数は、ここ数年減少傾向にあるが、その中でも個人業者の減少が突出している。経済や競争の結果がもたらす影響もあるが、後述する建設業従事者の高齢化に伴う廃業の影響もあると考えられる。

②建築業界従事者数と潜在市場

令和 4 年(2022 年)の建築業界に従事する者の数は、「総務省労働力調査」により、平成 30 年(2018 年)に比べて、雇用者、就業者共に減少していることが分かる。また雇用者ベースで、39 歳以下の建設業従事者の割合が、平成 30 年度(2018 年度)の 30.1%から、令和 5 年度(2023 年度)は 26.6%と減少している【資料 6】。令和 5 年度(2023 年度)においては、全産業における 39 歳以下の従事者の割合は平均 33.9%であり、建設業界の平均は、それと比べて大きく下回っている。業界として従事者の高齢化が、懸念される状況である。

また、「厚生労働省賃金構造基本統計調査」により、平成 30 年度(2018 年度)以降、建設業の一般労働者数は増加傾向にあることが分かる【資料 7】。同じく、令和 4 年度(2022 年度)の「厚生労働省賃金構造基本調査」をもとに、建設業の民営事業所に勤務する常用雇用者のうち一般労働者数を企業規模「10 人以上」と「5～9 人」に分け、その合計を学歴別・年齢層別に「正社員・正職員」又は「正社員・正職員以外」で表したものが【資料 8-1、8-2】である。企業規模 5～9 人の事業所においては、50 歳以上の一般労働者数が全体の 46.4%と、企業規模 10 人以上の事業所の 39.4%に比べて非常に高く、今後、後継者の有無を含めて事業の継続も懸念される状況にあると言える。そのような状況下で、大学院卒の人材の数値を見ると企業規模 5～9 人の事業所では 1(十人)、10 人以上の事業所では 3818(十人)となり、大学院卒の人材のほとんどが 10 人以上の事業所で就労していると言える。

同データで大学院卒の数値を確認すると 10 人以上の事業所で 2.0%であるが、人数の数値は 55～59 歳が 278(十人)に対して、25～29 歳で 852(十人)となっており、30 年前と比べて大学院卒の人材が増えていることが分かる。

③一級建築士数の推移

建築に関わる資格は他にもあるが、ここでは一級建築士を採り上げる。国土交通省のデータ【資料 9】によると、一級建築士数は、この 5 年間で約 7,800 人増加しているが、一級建築士事務所の登録人数は、約 5,500 人減少している。一級建築士事務所への就職者数が減少していることも考えられるが、一級建築士の高齢化もその一因にあると考えられる。個人事務所に所属する一級建築士の方が、法人事務所に所属する一級建築士よりも減少率が高いことから、健康上の理由や後継者がいない等の理由で事業の継続を断念したことが想定される。

一級建築士の年齢層については、少し古い資料にはなるが、国土交通省の令和 3 年度(2021 年度)の資料からの抜粋を【資料 10】に示すとおり、60 代以上で 4 割超、50 代以上で 7 割弱を占めている。法改正により、今後しばらくは一級建築士が増加すると予想されるが、それ以上に高齢による事業の廃止や定年等で、登録を更新しない者が増加すると想定される。

また、地域別の一級建築士の登録状況から、関東圏、中京圏、関西圏の三大都市圏で 6 割以上を占めている状況にあり、この 5 年間で全国的に減少していることが分かる【資料 11】。

公益財団法人建築技術普及センターから、一級建築士資格試験結果の推移（平成 30 年度(2018 年度)～令和 4 年度(2022 年度)）を示すが、令和 2 年度(2020 年度)の法改正により、受験者数が大幅に増加した。また、23 歳以下の受験が新たに可能になったことが分かる【資料 12】。この法改正により、単純に過年度と比較することは難しいが、女性の合格者が増加して

いる傾向は明らかに読み取れる。近年話題になった理系女子の増加も、その要因の一つとして推測できるが、令和2年度(2020年度)に武庫川女子大学が建築学部を設置し、令和6年(2024年)に日本女子大学が建築デザイン学部を設置したことから、この傾向は今後も続くと考えられる。

④業界の課題

前述のとおり、業界従事者の高齢化だけではなく、関連する法律の改正、高齢化によるバリアフリー化促進や新型コロナを含めた各種ウイルス、多発する自然災害等に対応する構造上の課題、人口減少がもたらす空き家の増加とその活用（リノベーション）、さらには国際目標であるSDGsへの対応等、建築業界が直面する課題は多種多様にあり、一級建築士に必要な知識・能力も高度化・複雑化している。今後も、情報化の更なる進展に伴う産業構造の変化、異常気象がもたらす地球規模の環境の変化、人口動態がもたらす社会構造の変化により、その傾向は加速すると考えられる。

以上のことから、一級建築士の高齢化、後継者不足、多様化し複雑化する建築や都市の問題が建築業界には横たわっていることが分かる。一級建築士の取得と登録へとつながる教育プログラムと学部教育からさらに専門性を深めた研究・教育の双方を提供する研究科の設置は建築業界の抱える課題の解決に向けた一助となると考えられる。

(2) 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

文部科学省「学校基本調査」の「関係学科別大学入学状況（工学/土木建築工学）」をもとに、近年の建築分野への進学動向を示す【資料13】。

令和4年度(2022年度)の志願者数は、前年度よりも約8,500人増加した。近年は、入学志願者数は、男女ともに増加傾向にあり、その中でも女性の入学者が増加している。「学校基本調査」の「大学年齢別入学者」によると、令和5年度(2023年度)の私立大学への入学者516,051人のうち、18歳入学は79.9%の412,577人となっている。

本研究科を開設する令和8年(2026年)に大学院進学をする年齢となる、令和4年(2022年)の18歳人口は112万人、令和17(2035年)は96万人と推移予定である【資料14】。

令和6年度(2024年度)の大学進学時の都道府県別流入・流出数をみると、流入超過は全国で9都府県のみ、関西圏では京都府、大阪府の2府である。なお、研究科は、流入超過している大阪府に設置し、受験会場も大阪府に設ける【資料15】。

本研究科は建築学部からの進学者が主となる想定である。大学進学率の推計を確認すると平成29年(2017年)の52.6%から、令和15年(2033年)には56.7%に増加予定である。

社会人については、『我が国の労働力人口における課題』の「図表4-1-2-1 我が国の高齢化の推移と将来推計最新図」によれば、令和17年(2035年)の総人口は、112,100,000人であり、そのうち15～64歳の人口が、63,430,000人を占めている【資料16】。

また、総務省が公表している令和5年度(2023)年度の「労働力調査」によれば、建設業が全体に占める割合は6.6%であり、令和18年(2036年)時点で建設業に必要な人員は、60,760,000人の6.6%に相当する3,990,000人程度だと考えられる【資料17】。

(3) 新設組織の主な学生募集地域

建築学研究科の主な学生募集地域は近畿圏を想定している。本研究科への進学者は主に近畿大学建築学部の学生が想定されるが、本学の3年生を対象に行った「近畿大学 大学院 新研究科設置に係るニーズ調査（在学生編）」では、回答者580名中438名（75.5%）が大阪府に居住していた。ついで兵庫県が56名（9.7%）、奈良県が47名（8.1%）であった【資料18p.12】。

また、学校基本調査に基づく調査では、建築学研究科が置かれる大阪府の定員充足率は令和4年(2022年度)度から令和6年度(2024年度)にかけて1.01を超えている【別紙1】。

(4) 既設組織の定員充足の状況

建築学研究科の基礎となる建築学部の定員充足の状況は、【別紙2】に示す通りである。令和2年度(2020年度)から令和6年度(2024年度)の定員充足率は、1.00を超える水準で推移しており、

定員充足率の5年間の平均は1.08である。今後も1.00を上回る状況が続くと考えられる。

また、本研究科建築工学専攻の既設組織である総合理工学研究科環境系工学専攻及び本研究科建築デザイン専攻の既設組織である総合理工学研究科建築デザイン専攻の充足率は、[表1]に示す通りである。

以上のことから定員を充足できる見通しである。なお、総合理工学研究科建築デザイン専攻は、本研究科設置に伴い募集停止となる。

[表1]令和6年(2024年)度の総合理工学研究科の定員充足状況(既設組織2専攻)

専攻名	入学定員	出願者数	入学者数	入学倍率	入学定員充足率	収容定員	在籍者数	収容定員充足率
環境系工学専攻	15	34	26	1.3	1.73	30	48	1.60
建築デザイン専攻	10	22	13	1.7	1.30	20	34	1.70

学校基本調査より引用

近畿大学全体においては、建築学部通信教育課程(令和7年度(2025年度)開設)が令和10年度(2028年度)完成予定(入学定員100名、3年次編入学定員500名、収容定員1,400名)。また、看護学部看護学科(仮称)(令和8年度(2026年度)開設予定)が令和11年度(2029年度)完成予定(入学定員110名、収容定員440名予定)である。

3. 学生確保の見通し

(1) 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

① 既設組織における取組とその目標

ア 本学在学生向けの大学院進学説明会

基礎組織である建築学部では、春季と冬季の2回、本学大学院への進学説明会を開催している。春季は主に学部3、4年生向けで大学院への進学を検討している学生を対象としてオンラインで開催している。冬季は主に2、3年生が対象であり、進路の選択肢の1つとして大学院進学を視野に入れてもらうための機会とし対面での開催を基本としている。この取り組みは総合理工学研究科の建築デザイン専攻、環境系工学専攻として行ってきたもので、建築学研究科としても同様に取り組みを行う。[別紙3]は総合理工学研究科の取り組みと入学者数に関する分析である。参加者の6割以上の学生が入学していることから、同様な取り組みで同じような効果を見込んでいる。

イ ホームページの活用

大学院への入学希望者向けの情報を容易にかつ即時に提供するため、本学大学院の公式ホームページ上で各研究科の紹介、カリキュラム、教員一覧、入試情報、学事行事等を発信している。令和5年度(2023年度)は計231817件のPVがあった。

(<https://www.kindai.ac.jp/graduate/>)

ウ 募集要項の作成と配布

大学院の入試全般に関する情報を紙媒体で提供するため、本学では大学院の募集要項を全研究科分の情報まとめて冊子として作成している。学内者向けに各学部の学生センターや守衛室カウンターなどに配置して自由に取得できるようにするとともに、学外者に対しては資料請求に応じ郵送で対応している。また、令和5年度(2023年度)からは新たに本学WEB上で研究科毎のPDFファイルを公開している。令和5年度(2023年度)の資料請求数は335件あった。(<https://www.kindai.ac.jp/graduate/files/exam/science-engineering.pdf>)

エ パンフレットの作成と配布

大学院まで含めた一貫教育を視野に入れてもらうため、本学では各学部のパンフレット「学部案内」で関連する大学院各研究科を紹介している。このパンフレットは毎年更新作成し、対面での説明会等で積極的に配布している。建築学部では母体となる既存大学院組織で

ある総合理工学研究科のうち環境系工学専攻と建築デザイン専攻について同パンフレット内で紹介している。同資料はWEB上（テレメール）で閲覧可能であり、同ページ他から実物の資料請求があれば郵送で対応している。令和5年度(2023年度)の資料請求による郵送数は2,892件（個人と学校をあわせた数）であった。

(https://www.d-pam.com/kindai/2412565/index.html?tm=1#target/page_no=1)

②新設組織における取組とその目標

既存組織である総合理工学研究科を対象として行ってきた取り組みを踏襲し、新設研究科のアピールと入学生の確保を目指す。具体的な取り組みを以下に示す。

ア 本学建築学部在学学生への入学説明会

これまでと同様に低学年、高学年向けに目的を分けた春季冬季2回の大学院進学説明会を開催し、早い段階からの大学院進学への動機付けと入学者確保を目指す。

イ ホームページの開設

建築学研究科のホームページを新規開設し、これまでと同等以上の情報発信を行っていく、学内外に向け建築学研究科を積極的にアピールして入学者確保に繋げる。

ウ パンフレットの作成と配布

建築学部のパンフレット「学部案内」において、申請する建築学研究科についてのこれまで以上の詳細な紹介を行うことにより、大学入学前の段階から卒業後の進路の一つとして大学院進学を意識付けし、安定した入学生確保を目指す。オープンキャンパス、入試説明会、高校訪問等の機会に配布するとともにWEB上でも公開する。資料請求に対しても郵送で応じる。

エ 募集要項の作成と配布

これまでに引き続き本学大学院の募集要項は全研究科まとめて冊子で配布するとともに、WEB上では新たに建築学研究科を抜粋したPDFファイルを公開する。

オ 大学院授業の学部生への開放

学部生が早期履修できる授業や、学部生と大学院生が協働できる合同演習やPBL型ワークショップなどを開講し、学部生優秀層が進路決定前に、より高度な建築学に触れる機会を設けることで、大学院進学希望者増加にもつなげていく。

③当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

②に掲げた各種の新規取り組みは、母体となる総合理工学研究科で行ってきた学生確保のための取り組みと同等のものであり、必要な修正を加えて開催していくことで、これまでと同等以上の学生確保が見込めると考えている。〔別紙3〕は総合理工学研究科の取り組みと入学者数に関する分析である。これによると大学院進学説明会参加者の6割以上の学生が入学している。これまでの実績から大学院進学説明会により建築工学専攻15名、建築デザイン専攻10名の入学を見込んでいる。

さらに過去の総合理工学研究科建築デザイン専攻工学と環境系工学専攻（うち建築学専門分野）の入学者数と、既存組織における学生募集のためのPR活動の実績の推移を〔別紙3〕に示しておく。大学院のHPを通じたPR活動により、建築工学専攻では社会人や留学生を1名程度、建築デザイン専攻は留学生を1名程度の入学を見込んでいる。なお、建築デザイン専攻では社会人向け入試は行わない。また、留学生は、学内入学選考及び一般入学選考からの入学を見込んでいる。

(2) 競合校の状況分析

①競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

工学または建築学の修士号を取得できる近隣同分野の大学院を以下の〔表2〕に挙げる。

[表 2]

名称	専攻	課程	学位	博士後期 課程	入学 定員 (人)	収容 定員 (人)	所在地 (教育研究 を行うキャン パス)
大阪公立大学大学院 工学研究科	都市系専攻 建築学分野	博士前期課程	修士 (工学)	あり	54	108	大阪府堺市中区
大阪工業大学 工学研究科	建築・都市 デザイン工 学専攻	博士前期課程	修士 (工学)	あり	30	60	大阪市旭区
立命館大学大学院 理工学研究科	環境都市専 攻	博士前期課程	修士 (工学)	あり	120	240	滋賀県草津市
関西大学大学院 理工学研究科	環境都市工 学専攻	博士課程前期課 程	修士 (工学)	あり	86	172	大阪府吹田市
武庫川女子大学大学院 建築学研究科	建築学専攻	修士課程	修士 (建築 学)	あり	22	44	兵庫県西宮市
	景観建築学 専攻	修士課程	修士 (建築 学)	あり	15	30	
明治大学大学院 理工学研究科	建築・都市 学専攻	博士前期課程	修士 (工学、 建築学または 学術)	あり	80	160	神奈川県川崎市
工学院大学大学院 工学研究科	建築学専攻	修士課程	修士 (工学ま たは建築学)	あり	60	120	東京都新宿区、八王子市
芝浦工業大学大学院 理工学研究科	建築学専攻	修士課程	修士 (工学ま たは建築学)	あり	110	220	東京都江東区
法政大学大学院 デザイン工学研 究科	建築学専攻	修士課程	修士 (工学)	あり	55	110	東京都新宿区
近畿大学大学院 建築学研究科	建築工学専 攻	博士前期課程	修士 (工学)	あり予定	15	30	大阪府東大阪市
	建築デザイ ン専攻	修士課程	修士 (建築 学)	なし予定	10	20	

ア 学校種の類似性

いずれも修士課程または博士前期課程が設置された研究大学院という点で類似している

イ 定員規模の類似性

本学の建学の精神は「実学教育」と「人格の陶冶」であり、「深い教養と高い志をもち、社会を支える気概をもった学生を育成し、社会に送り出すことを最終教育目標」としている。学部ではその目標を達成する専門教育、キャリア形成支援をカリキュラムに組み込んでいる。建築業界における人材不足という側面もあるが、多くの学部卒業生が企業における実践力として就職を進路に選んでいる。学部が、状況に応じて柔軟に問題解決できるバランスの取れたジェネラリスト教育に軸足を置いている一方で、本大学院では実社会に求められる高い専門知識を持ったスペシャリスト教育と、確実なキャリア形成を丁寧な指導によって確実に提供することに軸足を置いている。そのため、入学定員規模については慎重に協議した結果、25名と設定している。

[表 2] に挙げた大学院のうち、入学定員が本大学院の2倍以上となるものは、大阪公立大学大学院、立命館大学大学院、関西学院大学大学院、明治大学大学院、工学院大学大学院、芝浦工業大学大学院、法政大学大学院である。いずれも本大学院とは異なる教育目標から入学定員を大規模に設定していると考えられ、競合校には当たらないと判断する。

大阪工業大学大学院の入学定員は 30 名、武庫川女子大学大学院は 37 名と、他の大学院に比して少なく本学の定員規模に類似する。

ウ 学問分野の類似性

本研究科の授与する学位は、「修士」、学位の分野は「工学」または「建築学」である。「工学」は建築工学を指しており、「学校基本調査」の学科系統分類表上の「土木建築工学」に分類される。「建築学」は「土木建築工学」を構成する、限定的な学問分野である。

入学定員規模で類似性のあった 2 つの大学院のうち、武庫川女子大学大学院の授与する学位は、いずれも「修士」、学位の分野は「建築学」のみである。「工学」と「建築学」の関係性を考えると、武庫川女子大学大学院で取り扱われている学問分野は建築家教育に特化した「建築学」に特別に重点を置いているものと考えられる。そこから、武庫川女子大学大学院において取り扱われている学問分野は本研究科のそれに比べて限定的であり、本学研究科の取り扱う学問分野とは異なる。

一方、残る大阪工業大学大学院の授与する学位は「修士」、学位の分野は「工学」である。先述の通り、「工学」は建築工学を指し、「建築学」は「土木建築工学」の要素となる学問分野である。このことから大阪工業大学大学院の授与する学位は、本学研究科の学位の分野を網羅するものであり、武庫川女子大学に比して類似性がみられる。

エ 所在地の類似性

定員規模に類似性がみられる 2 つの大学院のうち、武庫川女子大学大学院は兵庫県西宮市に所在する。また大阪工業大学大学院は大阪府大阪市に所在する。いずれの大学院とも、近畿地方に所在している点で類似性があるが、本学研究科との類似性の程度を考えた場合、同じ大阪府内の隣接する市に所在しているという点で武庫川女子大学大学院よりも大阪工業大学大学院がより類似していると言える。

オ 学力層の類似性

基礎となる学部と比較によって学力層の類似性を示す。令和 6 年(2024 年)時点での偏差値をみると、本学建築学部の偏差値は 52.5 となっている。競合校の候補として挙げた大学院の基礎となる学部のうち、本学建築学部と学力層が類似しているとみなすことができるのは、法政大学大学院デザイン工学部(52.5 から 60)、大阪工業大学工学部建築学科および都市デザイン工学科(45 から 47.5)である。

(偏差値参考：旺文社パスナビより <https://passnavi.obunsha.co.jp/>)

以上のことから、特に本大学院と類似性が高いと判断した大阪工業大学大学院を競合校に選定し、本大学院の優位性を以下に示す。

カ 教育内容と方法

教育内容と方法からみた競合校に比した優位性は以下の 2 点であると考えられる。

一点目は、デザイン教育の位置付け方についてである。大阪工業大学大学院工学研究科は建築・都市デザイン工学専攻を含む 3 つの専攻で構成されている。建築・都市デザイン工学専攻には建築学コースと都市デザイン工学コースが含まれる。都市デザイン工学コースは土木系の教育カリキュラムを持つ。建築学コースの中には、構造、設計、数理解析、建築企画に関する科目が準備されている。学位は修士論文の提出を経て審査によって合格した者が授与される。

対して、本学研究科には、環境系工学専攻、建築デザイン専攻の 2 つの専攻が含まれている。建築デザイン教育は主に建築デザイン専攻において展開されるカリキュラムとなっており、学位取得には、建築デザイン専攻に限っては修士設計の提出を認めるものとなっている。本学研究科の建築デザイン専攻では、実践力をともなう建築設計の専門職業の育成に注力するカリキュラムとなっており、建築意匠に関する徹底した職能教育が提供できる点に優位性がある。

二点目は、育成する人材像の具体性についてである。大阪工業大学大学院工学研究科の建築・都市デザイン工学専攻の教育内容をカリキュラムポリシーからみると、“建築・都市デザイン工学での技術革新を先導的立場で推進できる高い専門知識と技能を有した技術者を育成する”ことが目的となっている。それを達成するための教育方法として、「専

門」となる科目に関する講義、演習、ゼミ形式の授業の提供、文献調査ならびに演習を通して研究のための基礎力を養うための知識の提供、学際科目と数理科目さらには専門教育・研究活動に必要な工学分野の知識と語学力を身につける授業の提供で構成されている(<https://www.oit.ac.jp/academic/eng/>)。これを受けたディプロマ・ポリシーは、“専攻が包含する幅広い知識と見識を持ち、総合的な視点から諸課題の解決に取り組み、社会の持続可能な発展に貢献できる”、また“建築学や都市デザイン工学における技術的能力を修得しており、専門性の高い課題に取り組み、合理的で適正な解決策を導き出すことができる”、さらに“科学技術の社会的貢献と地球環境への影響を自覚し、倫理観や他者との協働の意識をもった技術者としての資質を身につけ活用できる”とあるが、基準が曖昧で人材像の具体性が明示されていない。

対して本研究科では、建学の精神である「実学教育」と「人格の陶冶」に基づき、建築学の各分野（環境・材料工学、建築構造工学、都市・建築計画学）の研究活動を行い、高度な知識・分析力・総合力を持った技術者・研究者の育成を目的としている。教育方法は、各分野の専門知識を獲得するための講義科目の提供、国内外の論文を読解し、専門的課題を発見できる能力を獲得するための講義・演習科目・研究指導の提供、さらに課題解決能力とコミュニケーション能力を獲得するための研究指導で構成されている。

結果的に、国内外の論文を読解し、専門的課題の発見能力を習得しているか、学会における口頭発表が可能なコミュニケーション能力が備わっているかどうか等の人材像と能力を具体的かつ客観的に明示する形でディプロマ・ポリシーが設定されている。

また、学生に対して将来的な職業のビジョンを明確に持たせるため、基礎である建築学部と共催で多様な外部講師を招聘した特別講義を開催しており、堅実に即戦力となる専門職能を育成するカリキュラムを編成している点に優位性がある。

キ 入試（競合校の受験時期、入学手続との関係）

大阪工業大学大学院の入学選考の方法は、学科試験、面接試問、書面審査とし、入学時期は4月である。令和7年度(2025年度)の募集時期は、令和6年(2024年)6月17日から6月24日までで試験日は同年7月6日（第二次募集の時期は令和7年(2025年)1月30日から2月5日までで試験日は同年2月15日）としている。入学手続き期間は、令和6年(2024年)7月18日から7月29日（第二次募集の入学手続き期間は、令和7年(2025年)2月27日から3月24日）までとなっている。募集時期の日数は第一次、二次募集を合わせて13日間、入学手続き期間は第一次、二次募集を合わせて36日間となっている。

本学大学院総合理工研究科では、専攻の基礎科目の学科試験1科目分（建築デザイン専攻ではそれに加えて建築設計が課される）の学科試験、口頭試問とし、入学時期は4月である。令和7年度(2025年度)の募集時期は、令和6年(2024年)7月22日から8月2日までで試験日は同年9月14日（第二次募集の時期は令和7年(2025年)1月17日から1月30日までで試験日は同年2月15日）としている。入学手続き期間は、令和6年(2024年)9月27日から10月11日（第二次募集の入学手続き期間は、令和7年(2025年)3月4日から3月9日）までとしており、本研究科も同様の選考方法及び募集期間とする予定である。募集時期の日数は第一次、二次募集を合わせて24日間、入学手続き期間は第一次、二次募集を合わせて29日間となっている。

本学の方が、募集期間が長く、受験を検討する時間的な猶予がある点に優位性がある。入学手続き期間は本学よりも競合校の方が日数的な余裕はあるが、第一次募集の試験日と手続き期間が一般的な学部の前期セメスタに重複している。一方で本学の一次募集の手続き期間は夏季長期休暇の時期に設定されており、受験生となり得る学部学生の試験期間となる繁忙期と時期をずらしている点で時間的な余裕を確保できるようになっている。つまり、受験者は日常的な学業を疎かにすることがない無理のない日程調整が可能である。このように、入試、受験手続きについての時間的な余裕という点で優位であると言える。

ク 学生納付金、奨学金制度などの修学支援の内容

大阪工業大学大学院工学研究科の学生納付金は、2年間で合計2,216,900円になる。奨学金制度は、日本学生支援機構貸与型奨学金があるほか、学内進学者に限定した2つの奨学金がある。一つは成績優秀者を対象とした大学院入学前予約採用型給付奨学金（給付型、

年額 300,000～570,000 円、2 年間）、もう一つは TOEIC スコアの実績が所定の得点を満たし、公式認定書を提出できる英語を母国語としない学生を対象とした大学院グローバル人材奨励給付奨学金（給付型、年額 200,000 円、1 年度限り）などがある。

本大学院は、学生納付金が 2 年間で合計 2,163,000 円となっており、学生の負担が一定程度少なくなっている。また、日本学生支援機構貸与型奨学金、成績優秀者でありながら経済的理由により修学が困難な学生を対象にした近畿大学奨学金（貸与型、年額 600,000 円、無利子、1 年度限り）、世耕弘一奨学金（令和 7 年度(2025 年度)より近畿大学給付奨学金から名称変更）（給付型、年額 300,000 円、1 年度限り）といった奨学金制度を設けている。経済的な状況で学業を継続できない学生に対する修学支援から、多様な学生をバックアップしようとする体制が整っていると言え、就学支援に関する優位性があると言える。

ケ 就職支援の内容

大阪工業大学では、キャリア支援部があり、就職アドバイザーとの面談や求人情報の閲覧、進路活動に関する資料の閲覧ができるようになっている。工学研究科および工学部の就職行事は、5 回の就職ガイダンス、2 回の就職模擬テスト、合同説明会などがある。令和 5 年度(2023 年度)の工学研究科の就職率は 99.2%、うち建築学コースでは 100.0%、都市デザイン工学コースでは 90.0%である。

対して本学は、キャリアセンターが、新卒の学生に対する就職支援を行っている。また建築学部就就職支援委員があることから、キャリアセンターと学部の就職支援委員との重層的なサポートがなされており、建設業界への就職のノウハウが蓄積されている。建築学研究科の既設組織である総合理工学研究科の令和 5 年度(2023 年度)の就職者数をみると、環境系工学専攻で 22 名中 19 名が就職、3 名が進学を決めている。建築デザイン専攻では、14 名中 14 名が就職を決めており、サポート体制が手厚い組織的な就職支援に優位性があると考ええる。

②競合校の入学志望動向等

大阪工業大学大学院の過去 3 年間の入学定員充足状況（12 月 20 日現在）を[表 3]に示す。建築・都市デザイン工学専攻における入学者数の情報がないため、工学研究科の過去 3 年間の入学定員充足状況（12 月 20 日現在）を示す。

[表 3]

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
入学定員（人）	110	110	110
入学者数（人）	163	180	176
入学定員充足率	1.48	1.63	1.60

対象とする学力層は競合校である大阪工業大学大学院よりもやや高い層となっているが、地域的にも規模的にも類似した大学院であると言える。

経済的な修学支援の存在や手厚い就職支援などに加え、さらにデザイン教育に特化した授業が受けられる専攻を有した点は、本学大学院が競合校である大阪工業大学大学院に対して持つ優位性であると言える。

大阪工業大学大学院が過去 3 年間に渡り安定して入学定員を大幅に充足している点から考えて、新設の本学大学院ではそれに準ずる入学定員充足率が期待できると考える。

③学生納付金等の金額設定の理由

本学大学院は「学びたいものに学ばせたい」という創設者の理念のもと、学費を他の大学院と比べて安価に設定している。本研究科については、既設組織となる総合理工学研究科の環境系工学専攻と建築デザイン専攻があることから、施設・設備等に対する投資を最低限に抑えられること、また、建築士受験資格を得ることができる他の大学や大学院の中でトップクラスの

安さを実現するとともに、高品質な教育内容を提供できる金額を精査した結果、1年次には1,156,500円、2年次には1,006,500円、2年間合計で2,163,000円、という設定になった。

(3) 先行事例分析

本研究科の母体となる既設組織は、[表4]近畿大学大学院総合理工学研究科環境系工学専攻及び建築デザイン専攻である。

総合理工学研究科の改組により、総合理工学研究科エネルギー理工学専攻の新設、情報学研究科及び本研究科が設置され、環境系工学専攻の建築学分野及び建築デザイン専攻の教育と研究は、建築学研究科へ移管され、総合理工学研究科建築デザイン専攻は、令和7年(2025年)4月より学生募集停止とし、在学生在が卒業するのを待って廃止される予定である。

既設組織における定員は、環境系工学専攻では入学定員が15人、収容定員が30人である。また建築デザイン専攻では入学定員が10人、収容定員が20人である。建築学研究科の定員は、既設組織における入学者数を踏襲した範囲であり、例年の進学者数の現実的な見込みから算定された定員である。

[表4]

既設組織	課程	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
総合理工学研究科 環境系工学専攻	博士(前・後)課程	15	—	30	大阪府東大阪市小若江 3丁目4番1号
総合理工学研究科 建築デザイン専攻	修士課程	10	—	20	

(4) 学生確保に関するアンケート調査

建築学研究科設置にあたり、「近畿大学 大学院 新研究科設置に係るニーズ調査(在学生編)」を外部業者に委託し、本学の3年生を対象に行った【資料18】。

以下に本調査の結果を抜粋する。

建築工学専攻を第一志望として受験する意向の学生は16名となり入学定員の1.1倍であった。加えて第二志望とした学生は11名であった第三志望とした学生は0名であった。第二志望で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした回答者は11名となった。

これらから、建築工学専攻への進学需要は、第一志望と第二志望で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」をあわせ、16+11=27人で入学定員15人の1.8倍となり、定員充足する進学需要があることが確認された【資料18p.8およびpp.31-33】。

建築デザイン専攻を第一志望として受験する意向の学生は10名となり入学定員の1.0倍であった。加えて第二志望とした学生は17名、第三志望とした学生は4名であった。第二志望で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答したものは17名、第二志望で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答したものは4名となった。これらから、建築デザイン専攻への進学需要は、第一志望から第三志望以降までをあわせ、10+17+4=31人で入学定員10人の3.1倍となり、定員充足する進学需要があることが確認された【資料18p.7およびpp.34-36】。

(5) 人材需要に関するアンケート調査等

本研究科で養成する人材の需要をはかるため、企業を対象とした「近畿大学 大学院 新研究科設置に係るニーズ調査(事業所編)」を、外部業者に委託して実施した【資料19】。本調査では1,000事業所を対象にアンケート調査票を配布し、305件のアンケートを回収できた。

以下に本調査の結果を抜粋する。

回答事業所の建築工学専攻卒業生の採用意向は、「採用したい」が 124 事業所 226 人(うち人数未回答：26 事業所)、「採用を検討したい」が 58 事業所 69 人(うち人数未回答：18 事業所)となっており、これらの合計は人数を回答した事業所のみで 295 人であった。

「採用したい」に加えて、「採用を検討したい」までを採用需要として定義し、上記採用意向で人数が未回答であった事業所の採用意向人数を保守的に 1 事業所当たり 1 人と仮定した場合、調査結果に基づく建築工学専攻の採用需要は「採用したい」のみで 252 人、「採用を検討したい」まで含めると 339 人で、「採用したい」が入学定員(15 人)の 16.8 倍、「採用を検討したい」まで含めると 22.6 倍となり、建築工学専攻卒業生に対する一定の採用需要があるといえる【資料 19p. 6-7】。

回答事業所の建築デザイン専攻卒業生の採用意向は、「採用したい」が 107 事業所 17 人(うち人数未回答：27 事業所)、「採用を検討したい」が 63 事業所 73 人(うち人数未回答：19 事業所)となっており、これらの合計は人数を回答した事業所のみで 250 人であった。「採用したい」に加えて、「採用を検討したい」までを採用需要として定義し、上記採用意向で人数が未回答であった事業所の採用意向人数を保守的に 1 事業所当たり 1 人と仮定した場合、調査結果に基づく建築デザイン専攻卒業生の採用需要は「採用したい」のみで 204 人、「採用を検討したい」まで含めると 296 人で、「採用したい」が入学定員(10 人)の 20.4 倍、「採用を検討したい」まで含めると 29.6 倍となり、建築デザイン専攻卒業生に対する一定の採用需要があるといえる【資料 19p. 7】。

4. 新設組織の定員設定の理由

本研究科の定員は以下のように設定する。

建築工学専攻 15 名／入学定員

建築デザイン専攻 10 名／入学定員

(1) 本学の実績とアンケート結果からの定員設定

建築工学専攻の定員の設定にあたっては前身組織である総合理工学研究科の環境系工学専攻にしめる建築系の学生の人数の推移〔表 5〕と本学 3 年生を対象としたニーズ調査アンケート（令和 6 年度（2024 年度）実施）の結果を見て設定した。在籍者の 1 学年あたりの人数は 9 名から 26 名である。ニーズ調査アンケートで本専攻を第一志望とする人数は 16 名であった。以上のことから 15 名と設定した。教員の配置に鑑みても十分に教育を行える人数である。

建築デザイン専攻の定員の設定にあたっては前身組織である総合理工学研究科の建築デザイン専攻の学生の人数の推移〔表 5〕と本学 3 年生を対象としたニーズ調査アンケート（令和 6 年度（2024 年度）実施）の結果を見て設定した。在籍者の 1 学年あたりの人数は 13 名から 19 名である。ニーズ調査アンケートで本専攻を第一志望とする人数は 10 名であった。以上のことから 10 名と設定した。教員の配置に鑑みても十分に教育を行える人数である。

[表 5] 総合理工学研究科環境系工学専攻（建築系）及び建築デザイン専攻の在籍人数

	環境系工学（建築系）			建築デザイン			合計
	1 年	2 年	合計	1 年	2 年	合計	
R6 年度	26	22	48	13	21	34	82
R5 年度	16	19	35	17	19	36	71
R4 年度	20	25	45	18	18	36	81
R3 年度	25	8	33	15	17	32	65
R2 年度	9	9	18	14	15	29	47

(2) 競合校の状況

競合校として挙げた大阪工業大学工学系研究科建築・都市デザイン専攻（定員 30 名）について、公表されている情報では専攻の在籍人数は不明であるが、工学系研究科については確認できた。定員 110 名に対して令和 6 年度(2024 年度)の在校生数は修士 1 年生が 181 名、修士 2 年生が 178 名で 100%を超える充足率となっている。

(<https://www.oit.ac.jp/japanese/oit/openinfo/data08.html#y2024>)

学生の確保の見通しを記載した書類（資料）

目次

1.	改組・設置 概要図	・・・	P. 2
2.	2024 年度建設投資額（名目値）	・・・	P. 3
3.	建築着工床面積の推移	・・・	P. 4
4.	新設住宅着工戸数の推移	・・・	P. 5
5.	建設業許可業者（業種：建築）数資本金階層別推移	・・・	P. 6
6.	建設業雇用者数・就業者数の推移及び全産業の雇用者数の推移	・・・	P. 7
7.	建設業常用労働者数のうち一般労働者数の推移	・・・	P. 9
8.	2023(令和 5)年度建設業労働者の内うち一般労働者の学歴別・年齢層別 数	・・・	P. 10
9.	一級建築士登録人数	・・・	P. 12
10.	令和 3 年（2021 年）一級建築士登録者の年齢層	・・・	P. 13
11.	一級建築士都道府県別登録者数の推移	・・・	P. 14
12.	一級建築士試験状況の推移	・・・	P. 15
13.	建築分野進学動向の推移	・・・	P. 16
14.	18 歳人口と高等教育機関への進学率等の推移	・・・	P. 17
15.	大学進学時の都道府県別流入・流出者数	・・・	P. 18
16.	我が国の高齢化の推移と将来推計	・・・	P. 19
17.	全産業に占める建設業の雇用者数	・・・	P. 20
18.	近畿大学 大学院新研究科設置に係るニーズ調査報告書（在学生編）	・・・	P. 21
19.	近畿大学 大学院新研究科設置に係るニーズ調査報告書（事業所編）	・・・	P. 70
別紙 1	新設組織が置かれる都道府県への入学状況	・・・	P. 108
別紙 2	既設学科等の入学定員の充足状況（直近 5 年間）	・・・	P. 109
別紙 3	既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績	・・・	P. 110

資料1 改組・設置 概要図



2024年度建設投資額(名目値)

(単位:億円・%)

年 度 項 目		投 資 額					対 前 年 度 伸 び 率			
		2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (見込み)	2023年度 (見込み)	2024年度 (見通し)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総 計		629,781	656,817	685,300	710,900	730,200	4.3	4.3	3.7	2.7
建 築		377,603	405,812	427,800	462,900	472,100	7.5	5.4	8.2	2.0
住 宅		154,715	163,898	171,700	172,600	171,400	5.9	4.8	0.5	▲ 0.7
政 府		4,153	3,642	4,500	5,700	5,900	▲ 12.3	23.6	26.7	3.5 注2
民 間		150,562	160,256	167,200	166,900	165,500	6.4	4.3	▲ 0.2	▲ 0.8 注2
非 住 宅		122,976	129,560	138,700	143,500	149,200	5.4	7.1	3.5	4.0
政 府		32,571	34,965	36,900	41,300	42,900	7.4	5.5	11.9	3.9 注2
民 間		90,405	94,595	101,800	102,200	106,300	4.6	7.6	0.4	4.0
建 築 補 修 (改装・改修)		99,912	112,354	117,400	146,800	151,500	12.5	4.5	25.0	3.2
政 府		18,709	19,850	18,700	26,400	27,400	6.1	▲ 5.8	41.2	3.8 注2
民 間		81,203	92,504	98,700	120,400	124,100	13.9	6.7	22.0	3.1 注2
土 木		252,178	251,005	257,500	248,000	258,100	▲ 0.5	2.6	▲ 3.7	4.1
政 府		185,415	181,900	184,800	179,300	185,900	▲ 1.9	1.6	▲ 3.0	3.7
公 共 事 業		154,548	152,512	155,600	147,100	152,500	▲ 1.3	2.0	▲ 5.5	3.7 注2
そ の 他		30,867	29,388	29,200	32,200	33,400	▲ 4.8	▲ 0.6	10.3	3.7 注2
民 間		66,763	69,105	72,700	68,700	72,200	3.5	5.2	▲ 5.5	5.1 注2
再 掲	政 府	240,848	240,357	244,900	252,700	262,100	▲ 0.2	1.9	3.2	3.7
	民 間	388,933	416,460	440,400	458,200	468,100	7.1	5.7	4.0	2.2
	注1 民 間 非住宅建設	157,168	163,700	174,500	170,900	178,500	4.2	6.6	▲ 2.1	4.4

注1) 民間非住宅建設投資＝民間非住宅建築投資＋民間土木投資

注2) 2024年度の伸び率は、「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和6年1月26日閣議決定)及び「令和6 (2024)年度内閣府年次試算」(令和6年7月19日)の指標から算定している。

※ 見込み・見通しの投資額は、四捨五入により100億円単位にしているため、対前年度伸び率と合わない場合がある。

※ 2020年度は令和2年(2020年)産業連関表の公表(令和6年6月25日)に伴い遡及している。

本資料は国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室「令和6年度(2024年度)建設投資見通し概要」より抜粋したものである

資料3 建築着工床面積の推移

単位：㎡

	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	2023年度 /2019年度
住宅	76,954,256	69,378,333	74,412,717	71,823,657	65,517,959	85.1%
非住宅	47,978,673	44,921,337	48,055,263	46,898,707	42,792,521	89.2%
事務所	6,526,707	6,088,179	7,591,415	6,003,064	6,206,995	95.1%
店舗	4,151,476	4,062,185	4,186,860	4,266,131	3,626,613	87.4%
工場	7,732,110	5,944,788	7,244,064	8,744,153	7,275,920	94.1%
倉庫	10,025,455	11,862,478	13,386,200	12,813,397	11,835,979	118.1%
学校	2,268,603	2,237,182	1,938,445	2,491,071	2,048,829	90.3%
病院	2,065,092	1,833,263	2,131,839	1,879,670	1,357,989	65.8%
その他	15,209,230	12,893,262	11,576,440	10,701,221	10,440,196	68.6%

※国土交通省 「建築着工統計調査」(令和元年度～令和5 年度)をもとに、本学が独自に作成。

資料 4 新設住宅着工戸数の推移

単位：千戸

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	2023年度 /2018年度
貸家	390	335	303	331	347	340	87. 2%
分譲住宅	267	260	239	248	260	235	88. 0%
持家	288	283	263	281	248	220	76. 4%
給与住宅（社宅等）	8	6	7	5	6	5	62. 5%
合計	953	884	812	865	861	800	83. 9%

※国土交通省「住宅着工統計」(平成30年度～令和5年度)をもとに、本学が独自に作成。

資料 5 建設業許可業者（業種：建築）数資本金階層別推移

資本金規模	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	2023年度 /2018年度
	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	
個人	30,992	30,166	28,427	26,793	25,289	24,657	79.6%
～200万円未満	3,304	3,517	3,841	4,238	4,611	4,904	148.4%
～500万円未満	25,656	25,488	25,000	24,589	24,198	23,979	93.5%
～1,000万円未満	21,817	22,298	22,650	23,218	23,532	23,826	109.2%
～5,000万円未満	60,504	60,236	59,508	44,046	57,950	55,917	92.4%
～1億円未満	6,060	6,113	6,166	2,289	6,230	4,941	81.5%
～10億円未満	2,159	2,163	2,165	533	2,162	1,018	47.2%
10億円以上	696	693	673	106	651	177	25.4%
合計	151,188	150,674	148,430	125,812	144,623	139,419	92.2%

※国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」(平成30年度～令和5年度)をもとに、本学が独自に作成。

資料6 「建設業雇用者数・就業者数の推移」及び「全産業の雇用者数数の推移」

(1) 建設業雇用者数・就業者数の推移

単位：万人

	年齢	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度			2023年度～2018年度		
		男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
雇用者数	15～19歳	4	0	4	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	2	0	3	-2	0	-1
	20～24歳	18	3	21	18	3	21	18	4	22	17	3	20	17	3	20	18	3	21	0	0	0
	25～29歳	23	5	28	24	5	29	24	6	30	24	6	30	24	6	30	27	6	33	4	1	5
	30～34歳	26	6	32	25	6	31	23	5	28	22	6	28	22	6	28	26	6	33	0	0	1
	35～39歳	30	8	38	31	7	38	29	7	36	28	8	36	26	7	33	30	8	38	0	0	0
	40～44歳	43	10	53	39	9	48	36	9	45	34	8	42	31	9	40	36	9	45	-7	-1	-8
	45～49歳	44	11	55	46	12	58	45	11	56	45	11	56	44	12	56	52	12	64	8	1	9
	50～54歳	35	8	43	35	8	43	37	9	46	41	10	51	43	11	54	56	12	68	21	4	25
	55～59歳	32	6	38	31	6	37	31	6	37	30	7	37	33	8	41	42	9	51	10	3	13
	60～64歳	33	5	38	32	5	37	30	5	35	28	5	33	29	5	34	36	7	44	3	2	6
	65歳以上	48	11	59	50	11	61	50	11	61	49	11	60	49	11	60	68	13	81	20	2	22
	合計	335	73	408	335	74	409	328	74	402	321	75	396	321	78	399	393	85	481	58	12	73
	対全産業	10.20%	2.70%	6.90%	10.20%	2.70%	6.80%	10.10%	2.70%	6.70%	9.80%	2.70%	6.60%	9.80%	2.80%	6.60%	10.63%	2.78%	7.12%			
	全産業計	3,270	2,686	5,955	3,291	2,729	6,020	3,263	2,699	5,962	3,274	2,739	6,013	3,275	2,772	6,047	3,697	3,059	6,756	427	373	801
就業者数	15～19歳	4	0	4	3	0	3	4	0	4	3	0	3	3	0	3	2	0	3	-2	0	-1
	20～24歳	19	3	22	20	3	23	18	4	22	18	3	21	18	3	21	17	3	20	-2	0	-2
	25～29歳	25	5	30	26	6	32	27	6	33	27	6	33	25	6	31	24	6	30	-1	1	0
	30～34歳	30	6	36	28	6	34	27	6	33	25	6	31	24	6	30	23	6	29	-7	0	-7
	35～39歳	38	9	47	37	8	45	35	8	43	33	8	41	31	8	39	25	7	32	-13	-2	-15
	40～44歳	52	11	63	48	10	58	45	10	55	42	9	51	38	9	47	29	8	37	-23	-3	-26
	45～49歳	56	12	68	58	13	71	57	12	69	56	13	69	54	13	67	42	11	54	-14	-1	-14
	50～54歳	45	9	54	45	9	54	47	10	57	52	11	63	54	12	66	44	11	55	-1	2	1
	55～59歳	40	7	47	39	7	46	39	8	47	39	8	47	41	9	50	34	8	42	-6	1	-5
	60～64歳	43	7	50	41	6	47	39	6	45	37	5	42	36	6	42	29	6	35	-14	-1	-15
	65歳以上	66	13	79	70	14	84	70	13	83	69	13	82	68	13	81	50	10	60	-16	-3	-19
	合計	419	83	501	415	83	498	408	83	491	401	82	483	392	85	477	320	78	398	-99	-5	-103
	対全産業	11.30%	2.80%	7.50%	11.10%	2.80%	7.40%	11.00%	2.80%	7.40%	10.80%	2.70%	7.20%	10.60%	2.80%	7.10%	9.74%	2.78%	6.54%			
	全産業計	3,723	2,958	6,681	3,736	2,998	6,733	3,700	2,964	6,664	3,704	3,002	6,706	3,697	3,032	6,729	3,287	2,802	6,089	-436	-156	-592

単位：%

	年齢	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度		
		男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
雇用者数	15～19歳	1.2	0.0	1.0	0.9	0.0	0.7	0.9	0.0	0.8	0.9	0.0	0.8	0.9	0.0	0.8	0.5	0.0	0.6
	15～24歳	6.5	4.1	6.1	6.3	4.2	5.9	6.4	5.5	6.3	6.2	4.0	5.8	6.2	3.8	5.8	5.1	3.5	5.0
	15～29歳	13.4	11.0	13.0	13.5	11.1	13.1	13.8	13.7	13.8	13.7	12.0	13.4	13.7	11.5	13.3	12.0	10.6	11.9
	15～34歳	21.1	19.2	20.8	21.0	19.4	20.7	20.9	20.5	20.8	20.6	20.0	20.5	20.6	19.2	20.3	18.6	17.6	18.7
	15～39歳	30.1	30.1	30.1	30.2	29.2	30.0	29.8	30.1	29.8	29.3	30.7	29.5	28.7	28.2	28.6	26.2	27.1	26.6
	15～44歳	42.9	43.8	43.0	41.9	41.7	41.9	40.8	42.5	41.1	39.9	41.3	40.2	38.3	39.7	38.6	35.4	37.6	36.0
	15～49歳	56.0	58.9	56.5	55.7	58.3	56.2	54.6	57.5	55.1	53.9	56.0	54.3	52.0	55.1	52.6	48.6	51.8	49.3
	15～54歳	66.4	69.9	67.0	66.2	69.4	66.7	66.0	69.9	66.7	66.7	69.3	67.2	65.4	69.2	66.2	62.8	65.9	63.4
	15～59歳	75.9	78.1	76.3	75.4	77.8	75.9	75.5	78.1	75.9	76.0	78.7	76.5	75.7	79.5	76.4	73.5	76.5	74.0
	15～64歳	85.7	84.9	85.6	85.0	84.7	85.0	84.7	84.9	84.7	84.7	85.3	84.8	84.7	85.9	85.0	82.7	84.7	83.2

※雇用者＝役員および役員を除く雇用者、就業者＝自営業主＋家族従業者＋雇用者

(2) 全産業の雇用者数数の推移

単位：万人

年齢	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度			2023年度－2018年度		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
15～19歳	54	58	112	56	60	116	48	53	101	48	51	99	49	55	104	53	60	114	-1	2	2
20～24歳	226	217	443	228	224	452	229	220	449	219	218	437	215	216	431	229	223	452	3	6	9
25～29歳	278	238	516	281	244	525	280	245	525	286	253	539	283	257	540	300	266	567	22	28	51
30～34歳	309	243	552	300	239	539	292	232	524	292	237	529	288	237	525	302	249	551	-7	6	-1
35～39歳	336	263	599	331	263	594	323	256	579	325	260	585	319	256	575	335	270	605	-1	7	6
40～44歳	394	329	723	380	315	695	364	301	665	356	295	651	346	294	640	369	309	678	-25	-20	-45
45～49歳	414	352	766	420	362	782	419	358	777	418	358	776	409	353	762	433	367	800	19	15	34
50～54歳	349	300	649	360	311	671	365	313	678	388	334	722	398	345	743	450	379	829	101	79	180
55～59歳	308	253	561	312	258	570	318	263	581	318	265	583	330	275	605	379	310	689	71	57	128
60～64歳	258	191	449	261	198	459	260	199	459	260	202	462	268	212	480	313	242	555	55	51	106
65歳以上	342	242	584	362	256	618	364	259	623	364	265	629	370	273	643	534	384	917	192	142	333
合計	3270	2686	5955	3291	2729	6020	3263	2699	5962	3274	2739	6013	3275	2772	6047	3697	3059	6756	-3270	-2686	-5955

単位：％

年齢	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
15～19歳	1.7	2.2	1.9	1.7	2.2	1.9	1.5	2.0	1.7	1.5	1.9	1.6	1.5	2.0	1.7	1.4	2.0	1.7
15～24歳	8.6	10.2	9.3	8.6	10.4	9.4	8.5	10.1	9.2	8.2	9.8	8.9	8.1	9.8	8.8	7.6	9.3	8.4
15～29歳	17.1	19.1	18.0	17.2	19.3	18.2	17.1	19.2	18.0	16.9	19.1	17.9	16.7	19.0	17.8	15.7	17.9	16.8
15～34歳	26.5	28.1	27.3	26.3	28.1	27.1	26.0	27.8	26.8	25.8	27.7	26.7	25.5	27.6	26.5	23.9	26.1	24.9
15～39歳	36.8	37.9	37.3	36.3	37.7	37.0	35.9	37.3	36.5	35.7	37.2	36.4	35.2	36.8	36.0	33.0	34.9	33.9
15～44歳	48.9	50.2	49.5	47.9	49.3	48.5	47.1	48.4	47.7	46.6	48.0	47.2	45.8	47.4	46.5	43.0	45.0	43.9
15～49歳	61.5	63.3	62.3	60.7	62.5	61.5	59.9	61.7	60.7	59.4	61.1	60.1	58.3	60.2	59.1	54.7	57.0	55.7
15～54歳	72.2	74.5	73.2	71.6	73.9	72.6	71.1	73.3	72.1	71.2	73.3	72.2	70.4	72.6	71.4	66.8	69.4	68.0
15～59歳	81.6	83.9	82.7	81.1	83.4	82.1	80.9	83.0	81.8	80.9	82.9	81.9	80.5	82.5	81.4	77.1	79.5	78.2
15～64歳	89.5	91.0	90.2	89.0	90.6	89.7	88.8	90.4	89.5	88.9	90.3	89.5	88.7	90.2	89.4	85.6	87.4	86.4

※雇用者＝役員および役員を除く雇用者

※総務省「労働力調査」(平成 30 年度～令和 5 年度)をもとに、本学が独自に作成。

資料 7

建設業常用労働者数のうち一般労働者数の推移（民営事業所：企業規模 10人以上）

単位：十人

業界	区分		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2023年度－2018年度
建設業	正社員・正職員	人数	161,719	187,080	170,976	170,725	174,319	168,816	12,600
		/産業界全体	7.00%	7.50%	7.30%	7.10%	7.40%	6.74%	0.30%
	上記以外	人数	12,025	15,575	13,453	11,628	17,227	13,531	5,202
		/産業界全体	2.80%	3.30%	3.20%	2.70%	4.10%	2.75%	1.20%
	合計	人数	173,744	202,655	184,429	182,353	191,546	182,347	17,802
		/産業界全体	6.40%	6.80%	6.70%	6.50%	6.90%	6.08%	0.50%
産業界全体	正社員・正職員	人数	2,300,833	2,494,268	2,348,186	2,397,823	2,366,936	2,504,482	66,103
	上記以外	人数	424,154	466,611	416,838	423,264	423,738	492,227	-416
	合計	人数	2,724,987	2,960,879	2,765,024	2,821,087	2,790,674	2,996,709	65,687

※常用労働者：一般労働者＋短時間労働者

※短時間労働者：同一事業所の一般の労働者より 1日の所定労働時間が短い、又は 1日の所定労働時間が同じでも 1週の所定労働日数が少ない労働者

※厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成 30 年度～令和 5 年度)をもとに、本学が独自に作成。

資料8-1 2023（令和5）年度 建設業常用労働者のうち一般労働者の学歴別・年齢層別数（民営事業所：企業規模10人以上）

単位：十人															
学歴	区分	性別	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合計
中学	正社員・正職員	男	62	231	525	654	1078	939	1268	1671	896	704	840	597	9466
		女	0	0	51	10	25	26	27	26	3	13	0	76	257
		計	62	231	576	664	1103	965	1295	1697	898	718	840	673	9722
	正社員・正職員以外	男	28	120	2	35	103	77	230	213	30	62	166	325	1394
		女	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	2	10	16
		計	28	120	2	35	108	77	230	213	30	62	168	335	1410
	合計	男	90	351	527	689	1181	1016	1498	1884	926	766	1006	922	10860
		女	0	0	51	10	29	26	27	26	3	13	2	86	273
		計	90	351	578	699	1211	1042	1525	1910	928	780	1008	1008	11132
高校	正社員・正職員	男	1621	5203	5440	5054	5273	7057	10497	9253	7890	5116	2570	1618	66591
		女	184	770	571	676	636	1103	1710	1748	1181	461	183	165	9387
		計	1804	5973	6011	5730	5908	8160	12206	11002	9072	5577	2753	1783	75978
	正社員・正職員以外	男	2	732	798	243	162	182	251	359	378	1267	1044	476	5894
		女	0	7	27	49	66	46	96	143	164	195	54	22	869
		計	2	739	826	292	228	228	346	502	542	1461	1098	498	6763
	合計	男	1622	5935	6238	5297	5434	7239	10747	9613	8269	6382	3614	2094	72485
		女	184	777	599	725	702	1149	1805	1891	1345	656	236	187	10255
		計	1806	6712	6837	6022	6136	8388	12552	11504	9614	7038	3850	2281	82740
専門学校	正社員・正職員	男	0	983	972	1246	1400	1604	2784	2217	886	731	456	102	13382
		女	0	229	388	301	215	378	624	641	181	137	29	1	3125
		計	0	1212	1361	1547	1615	1982	3408	2859	1067	869	485	103	16507
	正社員・正職員以外	男	0	2	11	16	16	1	35	29	34	133	142	10	429
		女	0	2	17	4	15	34	11	21	3	53	8	3	170
		計	0	3	28	20	31	35	45	50	37	186	150	14	600
	合計	男	0	985	983	1262	1417	1605	2819	2246	920	864	598	112	13811
		女	0	231	406	305	230	412	635	662	184	190	37	5	3296
		計	0	1215	1389	1567	1646	2017	3454	2908	1104	1054	635	117	17107
高専・短大	正社員・正職員	男	0	295	340	467	308	524	1007	569	537	376	117	47	4587
		女	0	127	177	232	148	493	868	774	529	150	75	14	3587
		計	0	422	517	699	457	1017	1875	1343	1066	526	192	61	8174
	正社員・正職員以外	男	0	2	7	5	0	4	33	3	7	188	80	6	335
		女	0	2	1	5	16	49	60	28	53	48	24	0	285
		計	0	3	8	10	16	53	93	31	60	236	104	6	620
	合計	男	0	296	347	473	308	528	1040	572	544	564	197	54	4921
		女	0	129	178	236	164	542	929	802	582	197	99	14	3872
		計	0	425	525	709	472	1070	1969	1374	1126	761	296	67	8794
大学	正社員・正職員	男	0	3000	5084	4872	3975	3540	5207	6403	4787	2048	1007	522	40444
		女	0	1284	2069	1221	1001	586	1036	670	300	112	101	22	8402
		計	0	4284	7153	6093	4977	4125	6243	7073	5087	2160	1108	544	48846
	正社員・正職員以外	男	0	1	67	59	39	21	10	54	251	767	581	93	1944
		女	0	8	27	33	25	30	53	78	74	53	33	0	414
		計	0	9	94	92	64	51	63	132	325	820	614	93	2358
	合計	男	0	3001	5151	4931	4014	3561	5217	6457	5039	2815	1587	615	42388
		女	0	1291	2096	1254	1026	616	1089	748	374	165	135	22	8816
		計	0	4293	7247	6185	5041	4177	6305	7205	5412	2980	1722	637	51204
大学院	正社員・正職員	男	0	24	563	487	440	485	503	384	277	63	2	0	3229
		女	0	13	289	74	117	31	9	9	0	0	0	0	543
		計	0	38	852	561	558	516	511	393	277	63	2	0	3772
	正社員・正職員以外	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	8	1	45
		女	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
		計	0	0	0	1	0	0	0	0	1	35	8	1	46
	合計	男	0	24	563	488	440	485	503	384	277	99	11	1	3274
		女	0	13	289	74	117	31	9	9	1	0	0	0	544
		計	0	38	852	562	558	516	511	393	278	99	11	1	3818
不明	正社員・正職員	男	34	243	390	510	427	565	809	781	761	362	338	181	5402
		女	0	4	15	26	26	47	94	103	54	37	2	8	416
		計	34	247	405	536	454	612	902	884	815	399	340	188	5817
	正社員・正職員以外	男	5	187	90	17	56	29	56	95	85	233	350	259	1462
		女	0	2	34	27	11	21	29	27	58	32	26	8	274
		計	5	189	124	44	67	50	85	122	143	265	376	267	1736
	合計	男	38	430	480	527	483	594	865	876	846	595	689	440	6863
		女	0	6	49	53	37	68	122	129	112	69	28	15	690
		計	38	436	529	580	520	662	987	1005	958	664	717	455	7553
合計	正社員・正職員	男	1717	9979	13313	13291	12902	14713	22073	21278	16035	9401	5331	3066	143100
		女	184	2427	3562	2540	2169	2664	4368	3971	2247	910	390	285	25716
		計	1901	12406	16875	15831	15071	17378	26441	25250	18281	10311	5721	3351	168816
	正社員・正職員以外	男	35	1044	976	376	377	315	615	753	786	2684	2371	1170	11502
		女	0	20	106	118	137	180	248	296	353	381	147	43	2029
		計	35	1064	1082	494	514	495	863	1050	1139	3065	2518	1214	13531
	合計	男	1752	11023	14289	13667	13278	15028	22688	22032	16821	12085	7702	4236	154602
		女	184	2447	3668	2657	2306	2845	4616	4267	2600	1291	537	328	27746
		計	1935	13471	17957	16325	15584	17872	27304	26299	19421	13375	8239	4565	182348

※上記の表の値は、単位が十人であり出典資料を転記しているため、必ずしも各年齢層の積み上げ値と合計値は一致しない。

※厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(令和5 年度) をもとに、本学が独自に作成。

資料8-2 2023（令和5）年度 建設業常用労働者のうち一般労働者の学歴別・年齢層別数（民営事業所：企業規模5～9人）

単位：十人															
学歴	区分	性別	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合計
中学	正社員・正職員	男	34	245	100	228	148	437	541	512	447	256	325	617	3889
		女	35	0	23	28	0	0	32	5	6	7	0	0	136
		計	69	245	123	256	148	437	573	517	452	264	325	617	4025
	正社員・正職員以外	男	0	0	0	3	0	0	3	3	0	10	0	125	143
		女	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	12
		計	0	0	0	3	0	12	3	3	0	10	0	125	155
	合計	男	34	245	100	230	148	437	544	514	447	266	325	742	4032
		女	35	0	23	28	0	12	32	5	6	7	0	0	148
		計	69	245	123	258	148	449	576	519	452	274	325	742	4181
高校	正社員・正職員	男	139	754	1621	935	1719	2549	2554	2804	1405	1628	793	665	17567
		女	0	24	184	34	139	247	369	491	479	190	220	370	2747
		計	139	778	1806	969	1858	2796	2923	3294	1884	1818	1013	1035	20313
	正社員・正職員以外	男	8	8	0	0	0	114	64	57	96	92	88	88	616
		女	0	0	0	0	59	0	0	0	0	3	83	0	145
		計	8	8	0	0	59	114	64	57	96	95	172	88	761
	合計	男	147	762	1621	935	1719	2663	2618	2861	1502	1720	882	753	18183
		女	0	24	184	34	198	247	369	491	479	193	303	370	2891
		計	147	786	1806	969	1917	2910	2988	3351	1980	1913	1185	1123	21074
専門学校	正社員・正職員	男	0	100	427	120	139	133	517	827	210	164	156	72	2866
		女	0	13	28	24	16	66	91	15	86	29	16	6	388
		計	0	113	455	143	155	198	608	842	296	193	172	77	3254
	正社員・正職員以外	男	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
		女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	合計	男	0	100	427	120	139	133	517	828	210	164	156	72	2867
		女	0	13	28	24	16	66	91	15	86	29	16	6	388
		計	0	113	455	143	155	198	608	843	296	193	172	77	3255
高専・短大	正社員・正職員	男	0	0	1	52	85	6	188	127	1	155	69	0	683
		女	0	27	0	9	24	191	376	483	305	15	8	17	1454
		計	0	27	1	61	109	197	563	610	306	170	77	17	2137
	正社員・正職員以外	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		女	0	0	0	0	0	0	112	0	0	0	0	0	112
		計	0	0	0	0	0	0	112	0	0	0	0	0	112
	合計	男	0	0	1	52	85	6	188	127	1	155	69	0	683
		女	0	27	0	9	24	191	488	483	305	15	8	17	1566
		計	0	27	1	61	109	197	676	610	306	170	77	17	2249
大学	正社員・正職員	男	0	95	102	387	905	369	293	368	252	144	347	154	3415
		女	0	42	112	24	232	51	201	45	0	0	40	12	760
		計	0	137	215	412	1136	420	493	413	252	144	388	166	4175
	正社員・正職員以外	男	0	0	0	0	0	0	5	0	0	4	4	0	13
		女	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	5
		計	0	0	0	0	5	0	5	0	0	4	4	0	18
	合計	男	0	95	102	387	905	369	297	368	252	148	351	154	3428
		女	0	42	112	24	237	51	201	45	0	0	40	12	765
		計	0	137	215	412	1141	420	498	413	252	148	392	166	4193
大学院	正社員・正職員	男	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	正社員・正職員以外	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	男	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
不明	正社員・正職員	男	12	64	39	109	105	84	44	186	241	138	127	46	1195
		女	0	0	0	0	12	0	0	5	0	0	12	22	50
		計	12	64	39	109	116	84	44	191	241	138	139	68	1245
	正社員・正職員以外	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	55	17	73
		女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	55	17	73
	合計	男	12	64	39	109	105	84	44	186	241	140	182	63	1268
		女	0	0	0	0	12	0	0	5	0	0	12	22	50
		計	12	64	39	109	116	84	44	191	241	140	193	84	1318
合計	正社員・正職員	男	185	1258	2290	1830	3101	3577	4137	4824	2556	2486	1819	1553	29616
		女	35	106	348	120	422	555	1068	1043	875	241	295	426	5535
		計	220	1364	2638	1950	3523	4132	5205	5867	3432	2726	2113	1980	35151
	正社員・正職員以外	男	8	8	0	3	0	114	72	61	96	108	147	230	846
		女	0	0	0	0	64	12	112	0	0	3	83	0	274
		計	8	8	0	3	64	126	184	61	96	110	230	230	1120
	合計	男	193	1266	2290	1832	3101	3691	4209	4885	2653	2593	1965	1783	30462
		女	35	106	348	120	486	567	1180	1043	875	243	378	426	5809
		計	228	1372	2638	1952	3587	4258	5389	5928	3528	2837	2343	2210	36271

※上記の表の値は、単位が十人であり出典資料を転記しているため、必ずしも各年齢層の積み上げ値と合計値は一致しない。
※厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(令和5 年度) をもとに、本学が独自に作成。

資料9 一級建築士登録人数（2019年度～2024年度）

年度		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024/2019
人数（人）		373,490	371,184	373,022	375,084	378,337	381,303	102.1 %
登録 人数 （人）	個人 事務所	30,317	29,903	29,617	28,789	27,569	27,007	89.1%
	法人 事務所	45,134	44,829	44,341	44,247	43,156	42,971	95.2%
	合計	75,451	74,732	73,958	73,036	70,725	69,978	92.7%

※国土交通省「建築士登録状況表」(平成31年度～令和6年度)をもとに、本学が独自に作成。

2019 <https://www.mlit.go.jp/common/001302206.pdf>

2020 <https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/content/001376908.pdf>

2021 <https://www.mlit.go.jp/common/001428095.pdf>

2022 <https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/content/001603170.pdf>

2023 <https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/content/001631405.pdf>

2024 <https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/content/001759466.pdf>

資料10 令和3年（2021年）一級建築士登録者の年齢層

単位：人

20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代
1,523	14,008	29,526	35,514	37,366	19,753	2,077	83
1.09%	10.02%	21.11%	25.39%	26.72%	14.12%	1.49%	0.06%

※国土交通省「建築行政に関わる最近の動向」（令和3 年）をもとに、本学が独自に作成。

<https://www.mlit.go.jp/common/001426768.pdf>

資料11 一級建築士都道府県別登録者数の推移

単位：人

都道府県	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2024年度/2020年度	
	登録人数	構成比	登録人数	構成比	登録人数	構成比	登録人数	構成比	登録人数	構成比	増減数	増減率
北海道	2,639	3.5%	2,630	3.6%	2,602	3.6%	2,519	3.6%	2,470	3.5%	-169	-6.8%
青森	519	0.7%	518	0.7%	508	0.7%	495	0.7%	490	0.7%	-29	-5.9%
岩手	534	0.7%	474	0.6%	520	0.7%	513	0.7%	511	0.7%	-23	-4.5%
宮城	1,215	1.6%	1,202	1.6%	1,179	1.6%	1,142	1.6%	1,112	1.6%	-103	-9.3%
秋田	535	0.7%	534	0.7%	536	0.7%	518	0.7%	499	0.7%	-36	-7.2%
山形	672	0.9%	666	0.9%	658	0.9%	652	0.9%	644	0.9%	-28	-4.3%
福島	924	1.2%	895	1.2%	862	1.2%	830	1.2%	809	1.2%	-115	-14.2%
茨城	1,269	1.7%	1,250	1.7%	1,226	1.7%	1,182	1.7%	1,149	1.6%	-120	-10.4%
栃木	940	1.3%	928	1.3%	908	1.2%	891	1.3%	874	1.2%	-66	-7.6%
群馬	1,170	1.6%	1,168	1.6%	1,169	1.6%	1,144	1.6%	1,073	1.5%	-97	-9.0%
埼玉	3,423	4.6%	3,375	4.6%	3,301	4.5%	3,207	4.5%	3,095	4.4%	-328	-10.6%
千葉	2,398	3.2%	2,384	3.2%	2,359	3.2%	2,305	3.3%	2,274	3.2%	-124	-5.5%
東京	13,477	18.0%	13,288	18.0%	13,094	17.9%	12,801	18.1%	12,521	17.9%	-956	-7.6%
神奈川	4,514	6.0%	4,453	6.0%	4,412	6.0%	4,324	6.1%	4,273	6.1%	-241	-5.6%
新潟	1,489	2.0%	1,471	2.0%	1,448	2.0%	1,407	2.0%	1,389	2.0%	-100	-7.2%
富山	693	0.9%	684	0.9%	661	0.9%	652	0.9%	632	0.9%	-61	-9.7%
石川	874	1.2%	857	1.2%	849	1.2%	820	1.2%	824	1.2%	-50	-6.1%
福井	650	0.9%	672	0.9%	659	0.9%	637	0.9%	624	0.9%	-26	-4.2%
山梨	589	0.8%	585	0.8%	574	0.8%	558	0.8%	539	0.8%	-50	-9.3%
長野	1,468	2.0%	1,461	2.0%	1,433	2.0%	1,408	2.0%	1,374	2.0%	-94	-6.8%
岐阜	1,187	1.6%	1,172	1.6%	1,152	1.6%	996	1.4%	1,109	1.6%	-78	-7.0%
静岡	2,237	3.0%	2,221	3.0%	2,185	3.0%	2,156	3.0%	2,098	3.0%	-139	-6.6%
愛知	4,227	5.7%	4,198	5.7%	4,125	5.6%	4,067	5.8%	3,973	5.7%	-254	-6.4%
三重	892	1.2%	869	1.2%	857	1.2%	833	1.2%	810	1.2%	-82	-10.1%
滋賀	816	1.1%	809	1.1%	785	1.1%	781	1.1%	731	1.0%	-85	-11.6%
京都	1,685	2.3%	1,707	2.3%	1,671	2.3%	1,587	2.2%	1,627	2.3%	-58	-3.6%
大阪	5,340	7.1%	5,295	7.2%	5,218	7.1%	5,138	7.3%	5,037	7.2%	-303	-6.0%
兵庫	2,700	3.6%	2,744	3.7%	2,703	3.7%	2,365	3.3%	2,531	3.6%	-169	-6.7%
奈良	629	0.8%	621	0.8%	643	0.9%	660	0.9%	655	0.9%	26	4.0%
和歌山	545	0.7%	535	0.7%	523	0.7%	520	0.7%	510	0.7%	-35	-6.9%
鳥取	316	0.4%	312	0.4%	315	0.4%	300	0.4%	279	0.4%	-37	-13.3%
島根	459	0.6%	440	0.6%	436	0.6%	435	0.6%	424	0.6%	-35	-8.3%
岡山	976	1.3%	960	1.3%	953	1.3%	937	1.3%	927	1.3%	-49	-5.3%
広島	1,802	2.4%	1,778	2.4%	1,731	2.4%	1,673	2.4%	1,650	2.4%	-152	-9.2%
山口	732	1.0%	714	1.0%	694	1.0%	682	1.0%	678	1.0%	-54	-8.0%
徳島	551	0.7%	546	0.7%	538	0.7%	465	0.7%	507	0.7%	-44	-8.7%
香川	718	1.0%	698	0.9%	695	1.0%	679	1.0%	669	1.0%	-49	-7.3%
愛媛	809	1.1%	804	1.1%	794	1.1%	776	1.1%	763	1.1%	-46	-6.0%
高知	453	0.6%	438	0.6%	437	0.6%	418	0.6%	418	0.6%	-35	-8.4%
福岡	2,613	3.5%	2,605	3.5%	2,678	3.7%	2,542	3.6%	2,717	3.9%	104	3.8%
佐賀	430	0.6%	416	0.6%	415	0.6%	357	0.5%	373	0.5%	-57	-15.3%
長崎	584	0.8%	567	0.8%	516	0.7%	535	0.8%	526	0.8%	-58	-11.0%
熊本	1,012	1.4%	1,008	1.4%	993	1.4%	981	1.4%	956	1.4%	-56	-5.9%
大分	629	0.8%	617	0.8%	602	0.8%	581	0.8%	554	0.8%	-75	-13.5%
宮崎	576	0.8%	650	0.9%	657	0.9%	636	0.9%	616	0.9%	40	6.5%
鹿児島	881	1.2%	795	1.1%	824	1.1%	694	1.0%	750	1.1%	-131	-17.5%
沖縄	941	1.3%	944	1.3%	938	1.3%	926	1.3%	914	1.3%	-27	-3.0%
合計	74,732		73,958		73,036		70,725		69,978		-4,754	-6.8%

※ 国土交通省「建築士登録状況表」(令和2年度～令和6年度)をもとに、本学が独自に作成。

資料12 一級建築士試験状況の推移

【学科試験】単位：人

年度		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度/2018年度	
試験結果		受験者数	25,878	25,132	30,409	31,696	30,007	28,118	28,067	2,189
		合格者数	4,742	5,729	6,295	4,832	6,289	4,562	6,531	1,789
		合格率	18.3%	22.8%	20.7%	15.2%	21.0%	16.2%	23.3%	4.9%
合格者内訳	学歴・資格別	大学	73.2%	73.4%	69.7%	70.4%	68.9%	70.1%	67.4%	-5.8%
		二級建築士	16.3%	16.6%	19.2%	18.1%	20.1%	18.6%	20.7%	4.4%
		各種・専修学校	5.8%	5.5%	5.7%	5.1%	5.7%	5.8%	6.6%	0.8%
		建築設備士	0.9%	0.9%	1.5%	1.7%	1.4%	1.7%	1.3%	0.4%
		短大・高専等	3.8%	3.6%	3.9%	4.7%	3.9%	3.9%	4.0%	0.2%
	職域別	建築士事務所	33.2%	35.5%	29.3%	27.3%	26.6%	27.0%	26.9%	-6.3%
		建設業	39.5%	35.4%	31.8%	34.3%	33.0%	35.7%	35.4%	-4.1%
		官公庁等	9.1%	8.7%	8.0%	8.2%	8.3%	6.9%	6.1%	-3.0%
		住宅会社	7.7%	8.0%	16.7%	14.3%	15.2%	12.2%	14.7%	7.0%
		学生・研究生	—	—	2.7%	4.0%	4.8%	5.7%	5.3%	—
		不動産業・研究教育等	10.5%	12.4%	11.5%	11.9%	12.2%	12.4%	11.6%	1.1%
	職務内容別	建築設計	38.9%	43.1%	37.7%	35.6%	24.5%	18.3%	39.3%	0.4%
		施行管理・現場管理	22.6%	19.9%	20.6%	21.1%	22.2%	27.6%	21.3%	-1.3%
		構造設計	9.0%	8.0%	8.8%	7.5%	7.3%	15.9%	6.0%	-3.0%
		工事管理	8.3%	7.7%	6.1%	5.9%	5.7%	5.1%	5.0%	-3.3%
		学生・研究生	—	—	2.5%	4.0%	4.7%	5.7%	5.0%	—
		行政、設備設計、検査、研究教育等	21.2%	21.3%	24.3%	25.9%	25.6%	25.8%	23.4%	2.2%
	年齢別	23歳以下	—	—	10.6%	14.7%	16.5%	18.3%	16.0%	—
		24～26歳	26.0%	26.7%	34.0%	30.2%	29.7%	27.6%	29.0%	3.0%
		27～29歳	20.2%	20.0%	16.1%	15.5%	15.6%	15.9%	16.2%	-4.0%
		30～34歳	22.3%	20.3%	15.8%	15.2%	14.9%	14.1%	15.2%	-7.1%
		35～39歳	13.9%	13.0%	10.0%	10.0%	9.3%	9.4%	8.7%	-5.2%
		40歳以上	17.7%	20.0%	13.5%	14.4%	14.0%	14.7%	14.9%	-2.8%
	男女別	男性	77.4%	75.0%	74.6%	72.7%	72.1%	73.7%	70.2%	-7.2%
		女性	22.6%	25.0%	25.4%	27.3%	27.9%	26.3%	29.8%	7.2%

※ 建築技術普及センター「直近7年間の試験結果」(令和元年～令和6年)をもとに、本学が独自に作成。

【設計製図試験】単位：人

年度		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度/2018年度	
試験結果	受験者数	9,251	10,151	11,035	10,499	10,509	10,238	11,306	2,055	
	合格者数	3,827	3,571	3,796	3,765	3,473	3,401	3,010	-817	
	合格率	41.4%	35.2%	34.4%	35.9%	33.0%	33.2%	26.6%	-14.7%	
合格者内訳	学歴・資格別	大学	74.1%	75.5%	76.2%	73.1%	71.4%	72.3%	74.6%	0.5%
		二級建築士	15.8%	15.8%	14.3%	16.9%	17.9%	17.6%	15.8%	0.0%
		各種・専修学校	5.0%	4.9%	4.9%	4.7%	5.0%	5.1%	5.0%	0.0%
		建築設備士	0.6%	0.7%	0.8%	1.4%	1.2%	1.1%	1.1%	0.5%
		短大・高専等	4.4%	3.1%	3.8%	3.9%	4.4%	3.9%	3.5%	-0.9%
	職域別	建築士事務所	35.0%	35.6%	31.6%	30.6%	31.1%	29.6%	26.9%	-8.1%
		建設業	36.7%	35.9%	32.1%	32.4%	33.3%	32.8%	37.5%	0.8%
		官公庁等	9.5%	9.1%	7.4%	7.2%	7.9%	15.3%	14.1%	4.6%
		住宅会社	8.3%	8.6%	16.3%	15.2%	14.1%	7.5%	6.2%	-2.1%
		学生・研究生	—	—	1.6%	2.3%	2.3%	4.2%	4.4%	—
		不動産業・研究教育等	10.5%	10.8%	11.0%	12.3%	11.2%	10.6%	10.9%	0.4%
	職務内容別	建築設計	43.7%	43.1%	41.9%	40.3%	40.4%	40.0%	38.0%	-5.7%
		施行管理・現場管理	18.9%	19.2%	19.0%	18.2%	19.0%	19.0%	20.4%	1.5%
		構造設計	8.4%	8.5%	8.9%	7.8%	8.9%	7.4%	8.8%	0.4%
		工事管理	7.7%	8.2%	6.1%	5.8%	5.3%	5.4%	4.9%	-2.8%
		学生・研究生	—	—	1.5%	2.3%	2.2%	5.3%	4.7%	—
		行政、設備設計、検査、研究教育等	21.3%	21.0%	22.6%	25.6%	24.2%	22.9%	23.2%	1.9%
	年齢別	23歳以下	—	—	6.0%	7.6%	9.3%	11.3%	12.1%	—
		24～26歳	20.9%	23.2%	29.2%	28.5%	31.2%	31.7%	33.9%	13.0%
		27～29歳	25.4%	23.8%	23.8%	22.0%	20.7%	21.9%	21.7%	-3.7%
		30～34歳	25.2%	24.3%	19.7%	18.1%	17.3%	16.1%	16.9%	-8.3%
		35～39歳	14.4%	13.8%	10.6%	11.7%	10.1%	9.4%	7.4%	-7.0%
		40歳以上	14.1%	14.9%	10.7%	12.1%	11.4%	9.6%	8.1%	-6.0%
	男女別	男性	73.7%	72.0%	71.8%	70.4%	71.0%	69.2%	69.3%	-4.4%
		女性	26.3%	28.0%	28.2%	29.6%	29.0%	30.8%	30.7%	4.4%

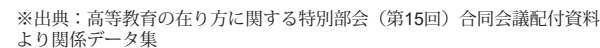
資料13 建築分野進学動向の推移（学校基本調査：関係学科別大学入学状況：工学/土木建築工学）

単位：人

年度	区分	集計	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度/2016年度
入学志願者数	男	全大学	100,487	112,657	110,526	114,018	116,385	104,368	109,801	-	-	109.3%
		私立大学	92,485	105,236	103,310	108,389	111,031	99,068	104,180	-	-	112.6%
	女	全大学	26,485	31,848	32,397	34,798	34,080	32,115	35,175	-	-	132.8%
		私立大学	24,010	29,377	29,512	32,312	31,870	29,885	32,826	-	-	136.7%
	合計	全大学	126,972	144,505	142,923	148,816	150,465	136,483	144,976	-	-	114.2%
		私立大学	116,495	134,613	132,822	140,701	142,901	128,953	137,006	-	-	117.6%
入学者数	男	全大学	10,528	11,047	10,425	9,940	9,983	10,081	10,280	10,114	9,477	97.6%
		私立大学	8,552	9,259	8,804	8,638	8,661	8,711	8,892	8,639	8,087	104.0%
	女	全大学	2,687	3,009	2,975	3,063	3,047	3,004	3,318	3,314	3,542	123.5%
		私立大学	2,072	2,467	2,390	2,525	2,539	2,514	2,775	2,678	3,967	133.9%
	合計	全大学	13,215	14,056	13,400	13,003	13,030	13,085	13,598	13,428	13,019	102.9%
		私立大学	10,624	11,726	11,194	11,163	11,200	11,225	11,667	11,317	11,054	109.8%

※文部科学省「学校基本調査」(平成28年度～令和5年度 文部科学省)をもとに、本学が独自に作成。

- 18歳人口 = 3年前の中学校及び義務教育学校卒業者数並びに中等教育学校前期課程修了者数
- 進学率1 = $\frac{\text{当該年度の大学・短大・専門学校の入学者数}}{\text{18歳人口}} \times 100$ 、高専4年次在学者数
- 進学率2 = $\frac{\text{当該年度の大学・短大の入学者数}}{\text{18歳人口}} \times 100$
- 高校等卒業者数 = 高等学校及び中等教育学校後期課程卒業者数
- 現役志願率 = $\frac{\text{当該年度の高校等卒業者数のうち大学・短大へ願書を提出した者の数}}{\text{当該年度の高校等卒業者数}} \times 100$
- 収容力(※現役のみ) = $\frac{\text{当該年度の大学・短大進学者数(※現役のみ)}}{\text{当該年度の大学・短大志願者数(※現役のみ)}}$



大学進学時の都道府県別流入・流出者数

- 大学進学時の各都道府県における流入者・流出者数をみると、流入超過が9都府県、流出超過が38道県となっている。
- 東京都には78,420人、京都府には19,036人、大阪府には11,128人が流入している一方、茨城県からは9,810人、静岡県からは8,582人、埼玉県からは8,000人が流出している。

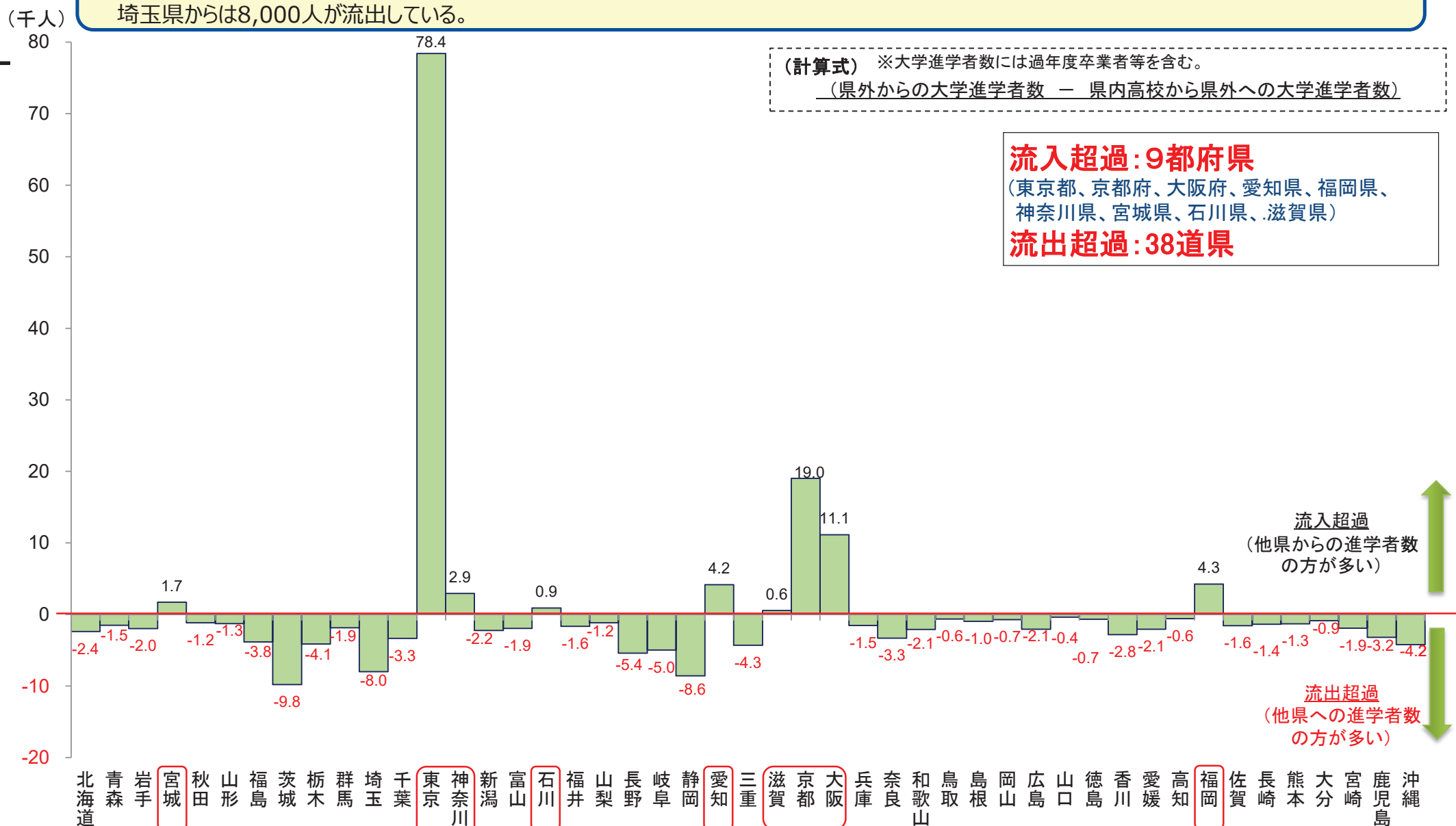
(計算式) ※大学進学者数には過年度卒業者等を含む。

(県外からの大学進学者数 - 県内高校から県外への大学進学者数)

流入超過: 9都府県

(東京都、京都府、大阪府、愛知県、福岡県、神奈川県、宮城県、石川県、滋賀県)

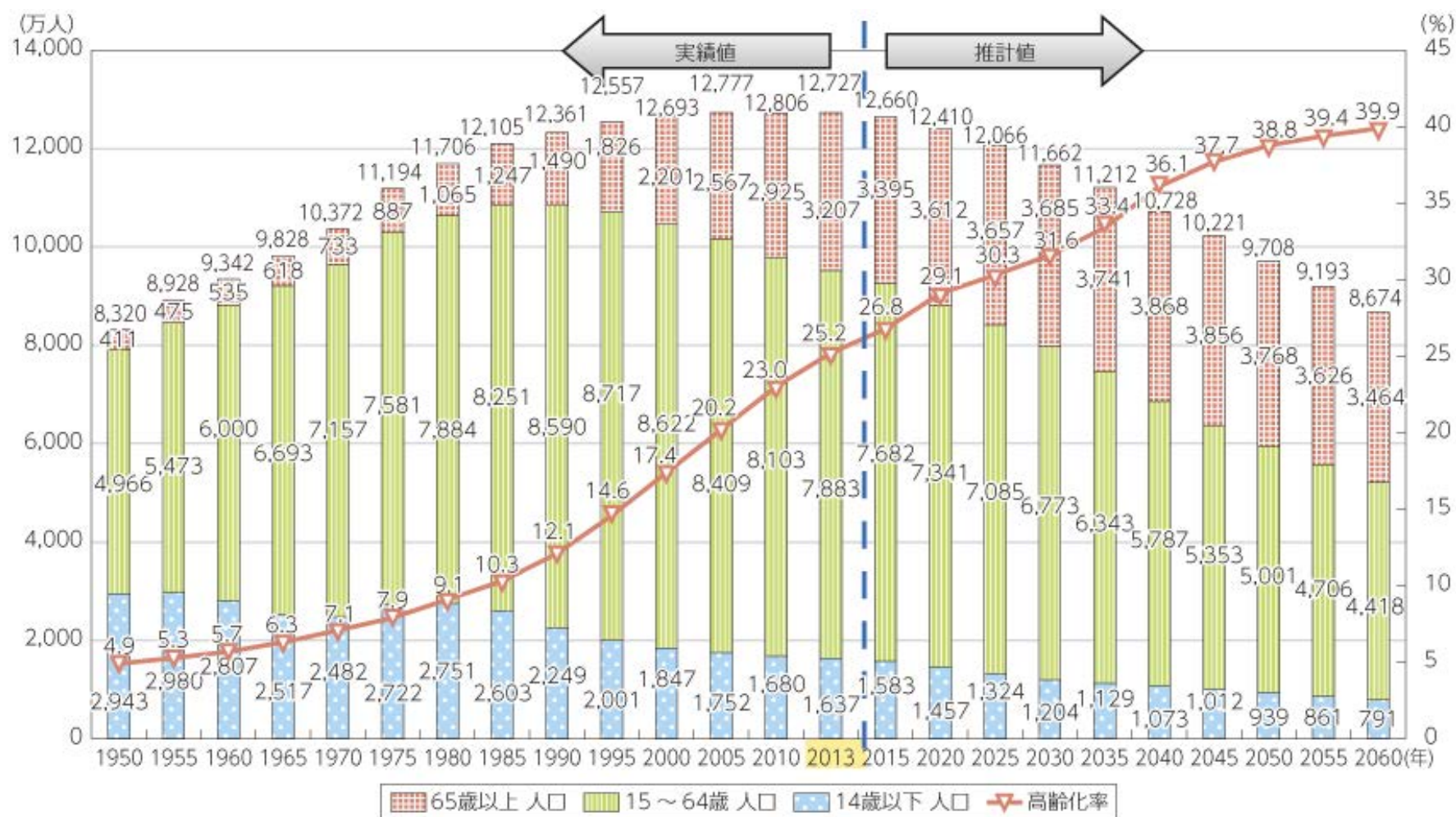
流出超過: 38道県



【出典】文部科学省「学校基本統計(令和6年度)」

※出典: 高等教育の在り方に関する特別部会(第15回)合同会議配付資料より関係データ集

資料16 我が国の高齢化の推移と将来推計



※出典：総務省 「政策白書（平成26年度版）」 「我が国の労働力人口における課題」 図表4-1-2-1

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h26/html/nc141210.html>

資料17 全産業に占める建設業の雇用者数

2023年

(万人)

産業		全産業	農業，林業			非農林業					
			総数	農業	林業	総数	漁業			鉱業， 採石業， 砂利 採取業	建設業
							総数	漁業 (水産養殖業 を除く)	水産 養殖業		
男女，年齢階級		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
男女計	(1)	6076	60	55	5	6016	5	3	3	2	399
15～19歳	(2)	109	1	1	-	109	0	0	0	-	3
20～24歳	(3)	440	3	3	0	437	1	0	0	0	20
25～29歳	(4)	545	4	4	0	541	0	0	0	0	30
30～34歳	(5)	523	5	5	1	518	0	0	0	0	28
35～39歳	(6)	568	5	5	0	563	0	0	0	0	33
40～44歳	(7)	630	5	5	0	625	0	0	0	0	38
45～49歳	(8)	744	6	5	1	738	0	0	0	0	54
50～54歳	(9)	756	5	4	0	751	1	0	0	0	56
55～59歳	(10)	622	5	4	0	617	0	0	0	0	42
60～64歳	(11)	490	6	5	1	485	0	0	0	0	35
65歳以上	(12)	648	16	15	1	632	1	1	1	0	60
(再掲)15～64歳	(13)	5428	44	40	4	5384	4	2	2	2	339

※建設業 399万人/全産業 6,076万人 =6.6%

出典：総務省「労働力調査 基本集計（第II-2-2表、年齢階級、産業別雇用者数）」（令和5年度）

近畿大学 大学院 新研究科設置に係るニーズ調査報告書
(在学生編)

2024 年 11 月

丸善雄松堂株式会社
Research & Innovation 本部

 **MARUZEN-YUSHODO**

目次

1. 調査概要	3
2. 調査・分析結果の要旨	4
3. 全体集計結果	10
4. 近畿大学 大学院 新研究科への進学需要分析	28
5. 補記	40

1. 調査概要

(1) 調査目的

近畿大学 大学院 新研究科設置計画検討のため、本アンケート調査により在学生の進学需要等を把握し、設置計画の基礎資料とすることを目的とする。

(2) 調査対象

近畿大学 大学院 新研究科への進学志願者層として想定する既設学部 に在籍する 3 年生
。

(3) 実施時期

2024 年 10 月 7 日～2024 年 11 月 10 日

(4) 回収状況

本調査では近畿大学既設学部在学学生 590 人を対象に調査票を配布し、その結果 580 件の調査票を回収することができた。(回収率 98.3%)

(5) 調査方法

Web アンケートによる定量調査。(アンケート調査)

(6) 利用調査票当

添付 Web アンケート参照。

2. 調査・分析結果の要旨

(1) 調査結果の要旨

①学籍番号

回収確認用の質問のため集計結果は割愛。

②性別

回答者の性別は、「男性」が 458 人 (79.0%)、「女性」が 116 人 (20.0%)、「無回答」を選択した人が 6 人 (1.0%) となっている。

③居住地域

回答者の居住地域は、「大阪府」438 人 (75.5%) が最も多く 7 割以上となっており、次いで「兵庫県」56 人 (9.7%)、「奈良県」47 人 (8.1%) となっている。

④大学卒業後の進路

回答者の大学卒業後の進路は、「就職」449 人 (77.4%) が最も多く 7 割以上となっており、「大学院」214 人 (36.9%)、「大学（現在とは別の分野）」7 人 (1.2%) と続いている。

⑤志望進学先設置者種別

回答者の志望進学先設置者種別は、「私立」176 人 (82.2%) が最も多く 8 割以上となっており、「国立」139 人 (65.0%)、「公立」101 人 (47.2%) と続いている。

⑥進学希望分野

回答者の進学希望分野は、第 1 位が「工学（土木・建築工学・建築デザイン学等）」84 人 (39.3%) で、第 2 位「工学（情報学、情報科学等）」81 人 (37.9%)、第 3 位「工学（エネルギー・応用化学・原子力工学等）」50 人 (23.4%) と続いている。

⑦進学先決定時の重視要因

回答者の進学先決定時の重視要因は、第 1 位が「学科、コース等の学びの分野」176 人 (82.2%) で、第 2 位「学費（入学金・授業料）」98 人 (45.8%)、第 3 位「就職実績」82 人 (38.3%) となっている。

⑧所属学部

回答者の所属学部は、「理工学部」が 58 人 (27.1%)、「建築学部」が 83 人 (38.8%)、「情報学部」が 73 人 (34.1%) となっている。

⑨進学を希望する研究科・専攻

回答者の進学を希望する研究科・専攻は、「情報学研究科情報学専攻（仮称）」が 75 人 (35.0%) と最も多く、次いで「総合理工学研究科エネルギー理工学専攻（仮称）」57 人 (26.6%)、「建築学研究科建築デザイン専攻（仮称）」50 人 (23.4%)、「建築学研究科建築工学専攻（仮称）」32 人 (15.0%) となっている。

⑩-1 総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻（仮称）の受験意向

回答者の総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻（仮称）の受験意向は、「第一志望として受験する」が 43 人 (75.4%)、「第二志望として受験する」が 10 人 (17.5%)、「第三志望以降として受験する」が 2 人 (3.5%) で、一方、「受験しない」は 2 人 (3.5%) となっている。

⑪-1 総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)への進学意向

回答者の総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)への進学意向は、「入学する」が 42 人(73.7%)、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」が 11 人(19.3%)で、何らかの進学の意向を持つこれらの回答者の合計は 53 人(93.0%)となっている。

一方、「入学しない」は 4 人(7.0%)となっている。

⑩-2 建築学研究科 建築工学専攻(仮称)の受験意向

回答者の建築学研究科 建築工学専攻(仮称)の受験意向は、「第一志望として受験する」が 16 人(50.0%)、「第二志望として受験する」が 13 人(40.6%)、「第三志望以降として受験する」が 3 人(9.4%)となっている。「受験しない」を選択した回答者はなかった。

⑪-2 建築学研究科 建築工学専攻(仮称)への進学意向

回答者の建築学研究科 建築工学専攻(仮称)への進学意向は、「入学する」が 16 人(50.0%)、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」が 16 人(50.0%)で、回答者全員が何らかの進学の意向を持っている。

⑩-3 建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)の受験意向

回答者の建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)の受験意向は、「第一志望として受験する」が 10 人(20.0%)、「第二志望として受験する」が 27 人(54.0%)、「第三志望以降として受験する」が 9 人(18.0%)で、一方、「受験しない」は 4 人(8.0%)となっている。

⑪-3 建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)への進学意向

回答者の建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)への進学意向は、「入学する」が 10 人(20.0%)、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」が 36 人(72.0%)で、何らかの進学の意向を持つこれらの回答者の合計は 46 人(92.0%)となっている。

一方、「入学しない」は 4 人(8.0%)となっている。

⑩-4 情報学研究科 情報学専攻(仮称)の受験意向

回答者の情報学研究科 情報学専攻(仮称)の受験意向は、「第一志望として受験する」が 48 人(64.0%)、「第二志望として受験する」が 15 人(20.0%)、「第三志望以降として受験する」が 8 人(10.7%)で、一方、「受験しない」は 4 人(5.3%)となっている。

⑪-4 情報学研究科 情報学専攻(仮称)への進学意向

回答者の情報学研究科 情報学専攻(仮称)への進学意向は、「入学する」が 48 人(64.0%)、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」が 23 人(30.7%)で、何らかの進学の意向を持つこれらの回答者の合計は 71 人(94.7%)となっている。

一方、「入学しない」は 4 人(5.3%)となっている。

(2) 分析結果の要旨

① 総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻

回答者総数 580 人のうち 214 人が「Q4) 大学卒業後の進路」として「大学院」を選択しており、そのうち 176 人が「Q5) 志望進学先設置者種別」として「私立」を選択しており、また、そのうち 53 人は「Q9) 進学を希望する研究科・専攻」として「総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)」を選択している。

さらにそのうち、「Q10)-1 受験意向」で「第一志望として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-1 進学意向」で「入学する」を選択した人数は 41 人となっている。

「Q10)-1 受験意向」で「第一志望として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-1 進学意向」で「入学する」を選択した層のうち、「Q6) 進学希望分野」として総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)の専門分野に関連する「⑦工学(エネルギー・応用化学・原子力工学等)」を選択した人は 35 人となっており、この層が、近畿大学 大学院 総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)へ最も確度の高い進学が見込まれる層といえ、入学定員 15 人の 2.3 倍となる。

同様に、「Q10)-1 受験意向」で「第二志望として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-1 進学意向」で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を選択した層のうち、「Q6) 進学希望分野」として総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)の専門分野に関連する「⑦工学(エネルギー・応用化学・原子力工学等)」を選択した人は 6 人となっている。

ちなみに、「Q10)-1 受験意向」で「第三志望以降として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-1 進学意向」で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を選択した層のうち、「Q6) 進学希望分野」として総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)の専門分野に関連する「⑦工学(エネルギー・応用化学・原子力工学等)」を選択した人はいなかった。

大学院への実際の入学者は、第二志望、第三志望以降からの進学も見込まれることから、上記の層からも一定数の進学が想定され、総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)における教育研究内容や習得できる技術・資格等の周知により、進学層となり得ることが窺われる。

以上のことから、以上のことから、近畿大学 大学院 総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)への進学需要は、第一志望と第二志望をあわせ、 $35+6=41$ 人で入学定員 15 人の 2.7 倍となり、定員充足する進学需要があることが窺われる。 (P. 28-30)

②建築学研究科 建築工学専攻

回答者総数 580 人のうち 214 人が「Q4) 大学卒業後の進路」として「大学院」を選択しており、そのうち 176 人が「Q5) 志望進学先設置者種別」として「私立」を選択しており、また、そのうち 27 人は「Q9) 進学を希望する研究科・専攻」として「建築学研究科 建築工学専攻(仮称)」を選択している。

さらにそのうち、「Q10)-2 受験意向」で「第一志望として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-2 進学意向」で「入学する」を選択した人数は 16 人となっている。

「Q10)-2 受験意向」で「第一志望として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-2 進学意向」で「入学する」を選択した層のうち、「Q6) 進学希望分野」として建築学研究科 建築工学専攻(仮称)の専門分野に関連する「⑧工学(土木・建築工学・建築デザイン学等)」を選択した人は 16 人となっており、この層が、近畿大学 大学院 建築学研究科 建築工学専攻(仮称)へ最も確度の高い進学が見込まれる層といえ、入学定員 15 人の 1.1 倍となる。

同様に、「Q10)-2 受験意向」で「第二志望として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-2 進学意向」で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を選択した層のうち、「Q6) 進学希望分野」として建築学研究科 建築工学専攻(仮称)の専門分野に関連する「⑧工学(土木・建築工学・建築デザイン学等)」を選択した人は 11 人となっている。

ちなみに、「Q10)-2 受験意向」で「第三志望以降として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-2 進学意向」で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を選択した層のうち、「Q6) 進学希望分野」として建築学研究科 建築工学専攻(仮称)の専門分野に関連する「⑧工学(土木・建築工学・建築デザイン学等)」を選択した人はいなかった。

大学院への実際の入学者は、第二志望、第三志望以降からの進学も見込まれることから、上記の層からも一定数の進学が想定され、建築学研究科 建築工学専攻(仮称)における教育研究内容や習得できる技術・資格等の周知により、進学層となり得ることが窺われる。

以上のことから、以上のことから、近畿大学 大学院 建築学研究科 建築工学専攻(仮称)への進学需要は、第一志望と第二志望をあわせ、 $16+11=27$ 人で入学定員 15 人の 1.8 倍となり、定員充足する進学需要があることが窺われる。 (P. 31-33)

③建築学研究科 建築デザイン専攻

回答者総数 580 人のうち 214 人が「Q4) 大学卒業後の進路」として「大学院」を選択しており、そのうち 176 人が「Q5) 志望進学先設置者種別」として「私立」を選択しており、また、そのうち 32 人は「Q9) 進学を希望する研究科・専攻」として「建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)」を選択している。

さらにそのうち、「Q10)-3 受験意向」で「第一志望として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-3 進学意向」で「入学する」を選択した人数は 10 人となっている。

「Q10)-3 受験意向」で「第一志望として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-3 進学意向」で「入学する」を選択した層のうち、「Q6) 進学希望分野」として建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)の専門分野に関連する「⑧工学(土木・建築工学・建築デザイン学等)」を選択した人は 10 人となっており、この層が、近畿大学 大学院 建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)へ最も確度の高い進学が見込まれる層といえ、入学定員 10 人の 1.0 倍となる。

同様に、「Q10)-3 受験意向」で「第二志望として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-3 進学意向」で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を選択した層のうち、「Q6) 進学希望分野」として建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)の専門分野に関連する「⑧工学(土木・建築工学・建築デザイン学等)」を選択した人は 17 人となっている。

さらに、「Q10)-3 受験意向」で「第三志望以降として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-3 進学意向」で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を選択した層のうち、「Q6) 進学希望分野」として建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)の専門分野に関連する「⑧工学(土木・建築工学・建築デザイン学等)」を選択した人は 4 人となっている。

大学院への実際の入学者は、第二志望、第三志望以降からの進学も見込まれることから、上記の層からも一定数の進学が想定され、建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)における教育研究内容や習得できる技術・資格等の周知により、進学層となり得ることが窺われる。

以上のことから、近畿大学 大学院 建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)への進学需要は、第一志望から第三志望以降までをあわせ、 $10+17+4=31$ 人で入学定員 10 人の 3.1 倍となり、定員充足する進学需要があることが窺われる。 (P. 34-36)

④情報学研究科 情報学専攻

回答者総数 580 人のうち 214 人が「Q4) 大学卒業後の進路」として「大学院」を選択しており、そのうち 176 人が「Q5) 志望進学先設置者種別」として「私立」を選択しており、また、そのうち 64 人は「Q9) 進学を希望する研究科・専攻」として「情報学研究科 情報学専攻(仮称)」を選択している。

さらにそのうち、「Q10)-4 受験意向」で「第一志望として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-4 進学意向」で「入学する」を選択した人数は 48 人となっている。

「Q10)-4 受験意向」で「第一志望として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-4 進学意向」で「入学する」を選択した層のうち、「Q6) 進学希望分野」として情報学研究科 情報学専攻(仮称)の専門分野に関連する「⑨工学(情報学、情報科学等)」を選択した人は 48 人となっており、この層が、近畿大学 大学院 情報学研究科 情報学専攻(仮称)へ最も確度の高い進学が見込まれる層といえ、入学定員 35 人の 1.4 倍となる。

同様に、「Q10)-4 受験意向」で「第二志望として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-4 進学意向」で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を選択した層のうち、「Q6) 進学希望分野」として情報学研究科 情報学専攻(仮称)の専門分野に関連する「⑨工学(情報学、情報科学等)」を選択した人は 10 人となっている。

さらに、「Q10)-4 受験意向」で「第三志望以降として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-4 進学意向」で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を選択した層のうち、「Q6) 進学希望分野」として情報学研究科 情報学専攻(仮称)の専門分野に関連する「⑨工学(情報学、情報科学等)」を選択した人は 3 人となっている。

大学院への実際の入学者は、第二志望、第三志望以降からの進学も見込まれることから、上記の層からも一定数の進学が想定され、情報学研究科 情報学専攻(仮称)における教育研究内容や習得できる技術・資格等の周知により、進学層となり得ることが窺われる。

以上のことから、近畿大学 大学院 情報学研究科 情報学専攻(仮称)への進学需要は、第一志望から第三志望以降までをあわせ、 $48+10+3=61$ 人で入学定員 35 人の 1.7 倍となり、定員充足する進学需要があることが窺われる。 (P. 37-39)

3. 全体集計結果

Q1) 学籍番号

Q1) 学籍番号を教えてください。(学籍番号 10 桁で入力)

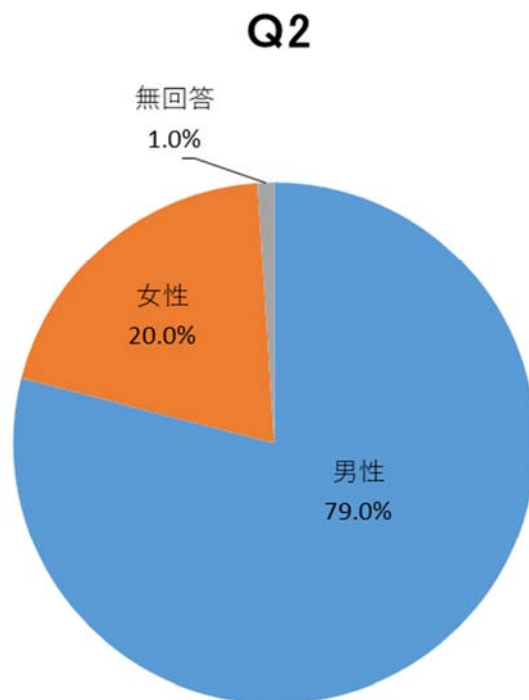
回収確認用の質問のため集計結果は割愛。

Q2) 性別

回答者の性別は、「男性」が 458 人 (79.0%)、「女性」が 116 人 (20.0%)、「無回答」を選択した人が 6 人 (1.0%) となっている。

Q2) あなたの性別はどちらですか。該当するものをお選びください。(1 つ選択)

	回答数(人)	構成比(%)
全体	580	100.0%
男性	458	79.0%
女性	116	20.0%
無回答	6	1.0%



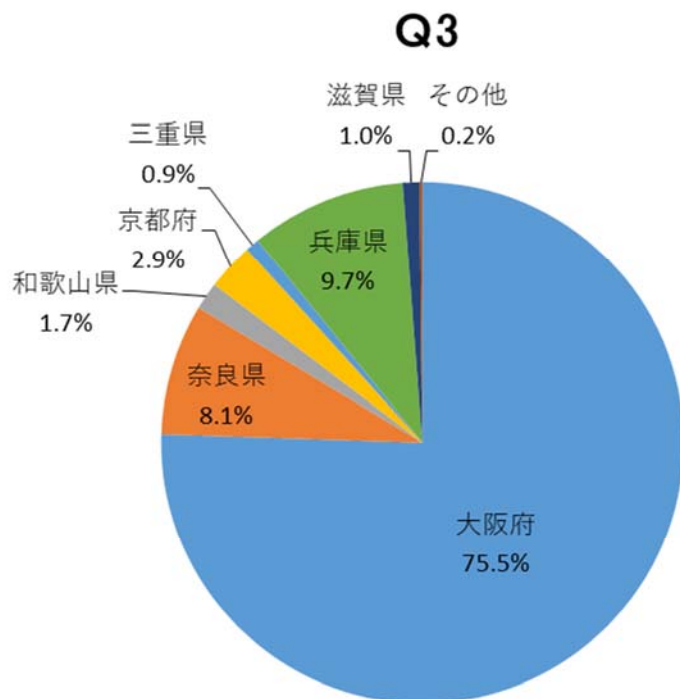
*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q3) 居住地域

回答者の居住地域は、「大阪府」438 人(75.5%)が最も多く 7 割以上となっており、次いで「兵庫県」56 人(9.7%)、「奈良県」47 人(8.1%)となっている。

Q3) あなたのお住まいはどちらですか。該当するものをお選びください。(1つ選択)

	回答数(人)	構成比(%)
全体	580	100.0%
大阪府	438	75.5%
奈良県	47	8.1%
和歌山県	10	1.7%
京都府	17	2.9%
三重県	5	0.9%
兵庫県	56	9.7%
滋賀県	6	1.0%
その他	1	0.2%



*パーセンテージは小数点以下第三位を四捨五入し記載

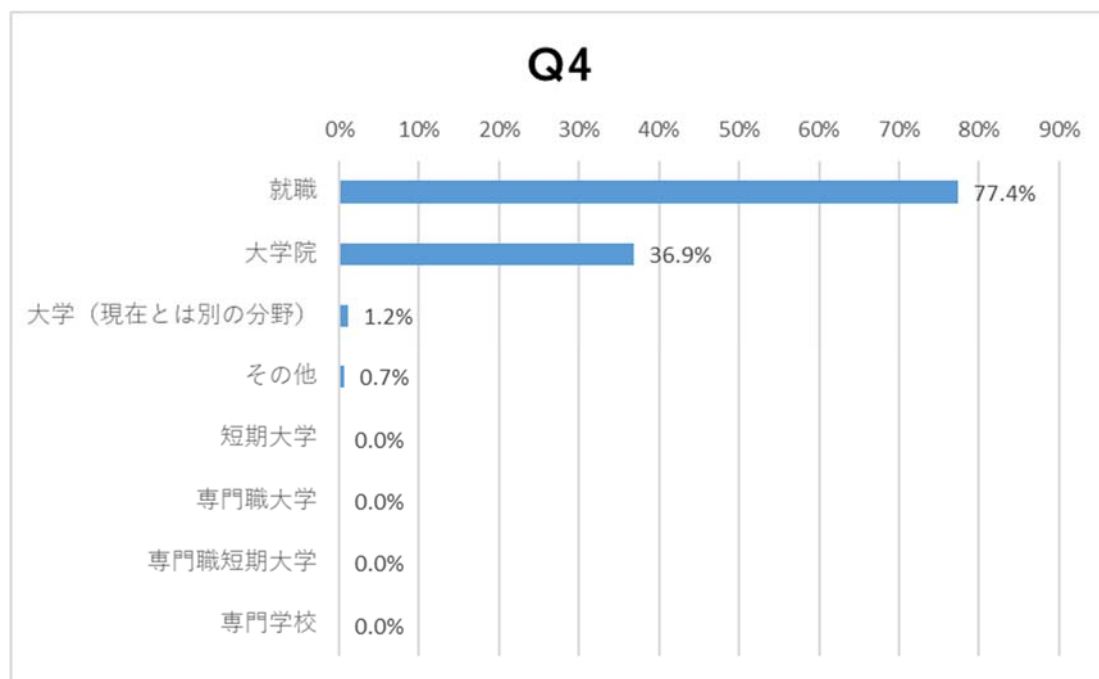
Q4) 大学卒業後の進路 * 複数選択可

回答者の大学卒業後の進路は、「就職」449 人(77.4%)が最も多く 7 割以上となっており、「大学院」214 人(36.9%)、「大学（現在とは別の分野）」7 人(1.2%)と続いている。

Q4) あなたは大学卒業後どのような進路をお考えですか。

該当するものをお選びください。(複数選択可)

	回答数(人)	構成比(%)
全体	580	100.0%
大学院	214	36.9%
大学(現在とは別の分野)	7	1.2%
短期大学	0	0.0%
専門職大学	0	0.0%
専門職短期大学	0	0.0%
専門学校	0	0.0%
就職	449	77.4%
その他	4	0.7%



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

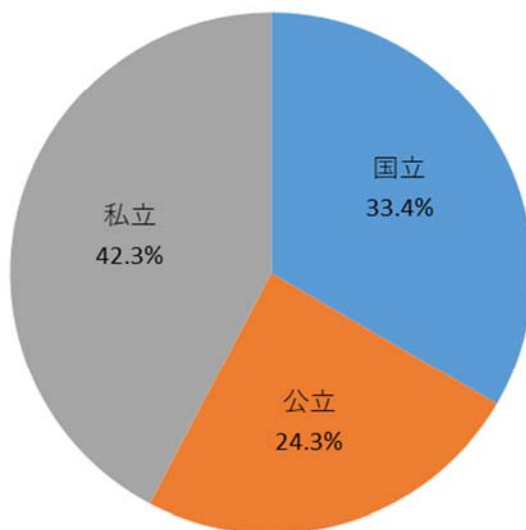
Q5) 志望進学先設置者種別 * 複数選択可

回答者の志望進学先設置者種別は、「私立」176 人(82.2%)が最も多く 8 割以上となっており、「国立」139 人(65.0%)、「公立」101 人(47.2%)と続いている。

Q5) あなたが志望する大学等の設置者をお選びください。(複数選択可)

	回答数(人)	構成比(%)
全体	214	100.0%
国立	139	65.0%
公立	101	47.2%
私立	176	82.2%

Q5



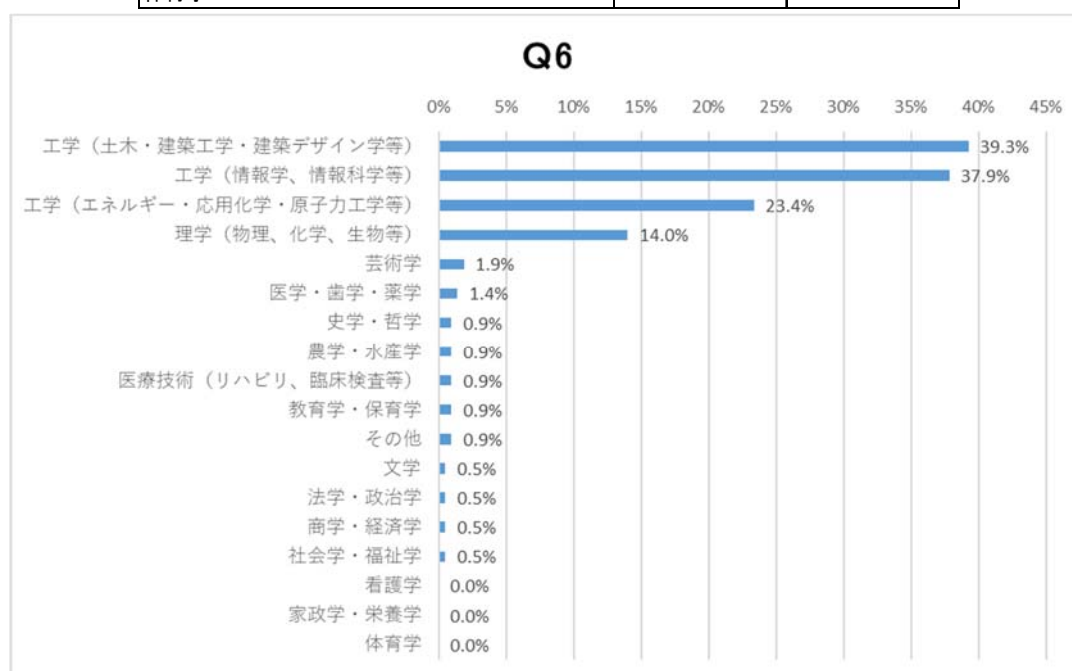
*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q6) 進学希望分野 *複数選択可

回答者の進学希望分野は、第1位が「工学（土木・建築工学・建築デザイン学等）」84人（39.3%）で、第2位「工学（情報学、情報科学等）」81人（37.9%）、第3位「工学（エネルギー・応用化学・原子力工学等）」50人（23.4%）と続いている。

Q6) あなたが進学先で学びたいと考えている興味のある学問分野をお選びください。（複数選択可）

	回答数(人)	構成比(%)
全体	214	100.0%
工学(土木・建築工学・建築デザイン学等)	84	39.3%
工学(情報学、情報科学等)	81	37.9%
工学(エネルギー・応用化学・原子力工学等)	50	23.4%
理学(物理、化学、生物等)	30	14.0%
芸術学	4	1.9%
医学・歯学・薬学	3	1.4%
史学・哲学	2	0.9%
農学・水産学	2	0.9%
医療技術(リハビリ、臨床検査等)	2	0.9%
教育学・保育学	2	0.9%
その他	2	0.9%
文学	1	0.5%
法学・政治学	1	0.5%
商学・経済学	1	0.5%
社会学・福祉学	1	0.5%
看護学	0	0.0%
家政学・栄養学	0	0.0%
体育学	0	0.0%



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

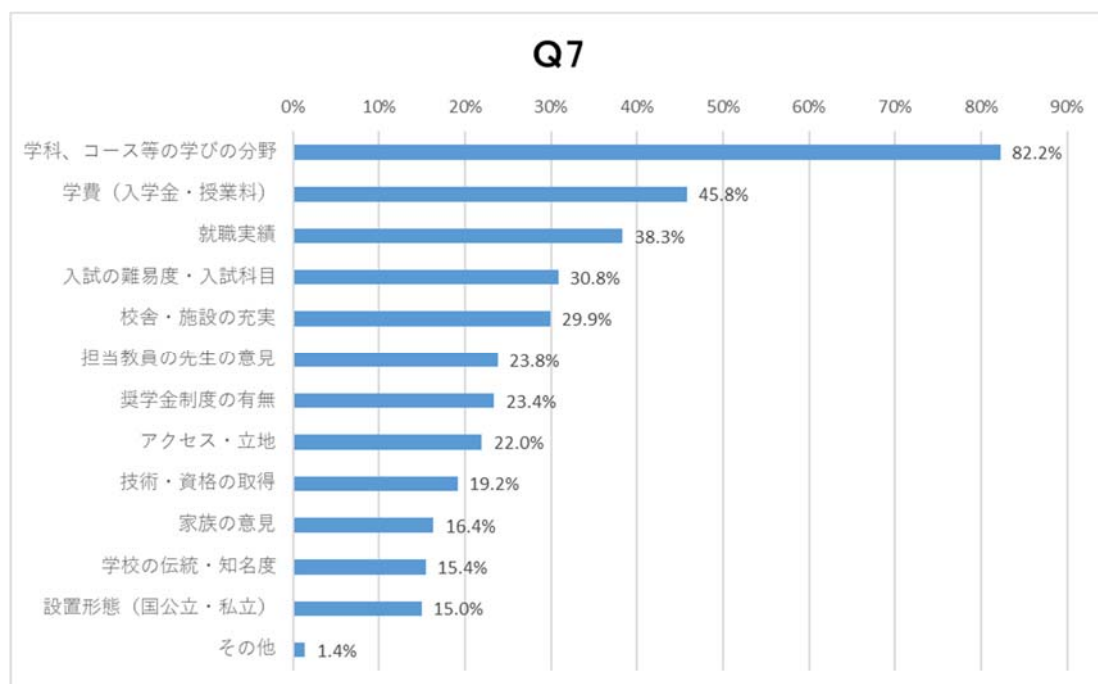
Q7) 進学先決定時の重視要因 * 複数選択可

回答者の進学先決定時の重視要因は、第 1 位が「学科、コース等の学びの分野」176 人 (82.2%) で、第 2 位「学費 (入学金・授業料)」98 人 (45.8%)、第 3 位「就職実績」82 人 (38.3%) となっている。

Q7) あなたは進学先を決定する際に、どのような要因を重視しますか。

該当するものをお選びください。(複数選択可)

	回答数(人)	構成比(%)
全体	214	100.0%
学科、コース等の学びの分野	176	82.2%
学費(入学金・授業料)	98	45.8%
就職実績	82	38.3%
入試の難易度・入試科目	66	30.8%
校舎・施設の充実	64	29.9%
担当教員の先生の意見	51	23.8%
奨学金制度の有無	50	23.4%
アクセス・立地	47	22.0%
技術・資格の取得	41	19.2%
家族の意見	35	16.4%
学校の伝統・知名度	33	15.4%
設置形態(国公立・私立)	32	15.0%
その他	3	1.4%



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

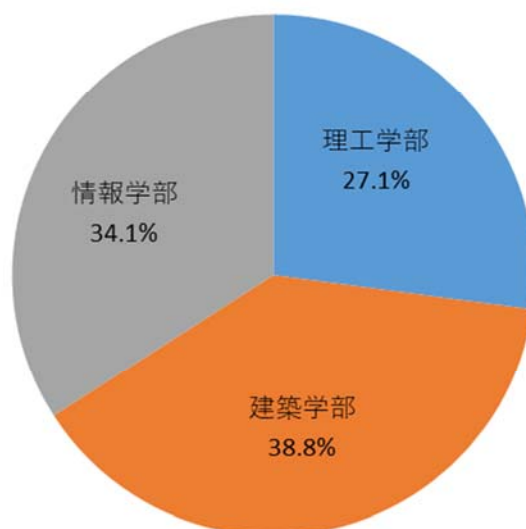
Q8) 所属学部

回答者の所属学部は、「理工学部」が 58 人 (27.1%)、「**建築学部**」が 83 人 (38.8%)、「**情報学部**」が 73 人 (34.1%) となっている。

Q8) あなたが所属する学部をお答えください。(1 つ選択)

	回答数(人)	構成比(%)
全体	214	100.0%
理工学部	58	27.1%
建築学部	83	38.8%
情報学部	73	34.1%

Q8



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

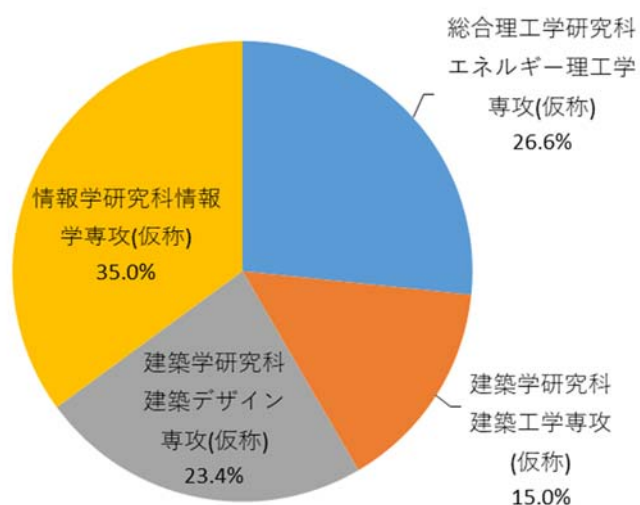
Q9) 進学を希望する研究科・専攻

回答者の進学を希望する研究科・専攻は、「情報学研究科情報学専攻(仮称)」が 75 人 (35.0%) と最も多く、次いで「総合理工学研究科エネルギー理工学専攻(仮称)」57 人 (26.6%)、「建築学研究科建築工学専攻(仮称)」32 人 (15.0%) となっている。

Q9) あなたが進学を希望する研究科・専攻をお答えください。(1つ選択)

	回答数(人)	構成比(%)
全体	214	100.0%
総合理工学研究科エネルギー理工学専攻(仮称)	57	26.6%
建築学研究科建築工学専攻(仮称)	32	15.0%
建築学研究科建築デザイン専攻(仮称)	50	23.4%
情報学研究科情報学専攻(仮称)	75	35.0%

Q9



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q10)-1 総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)の受験意向

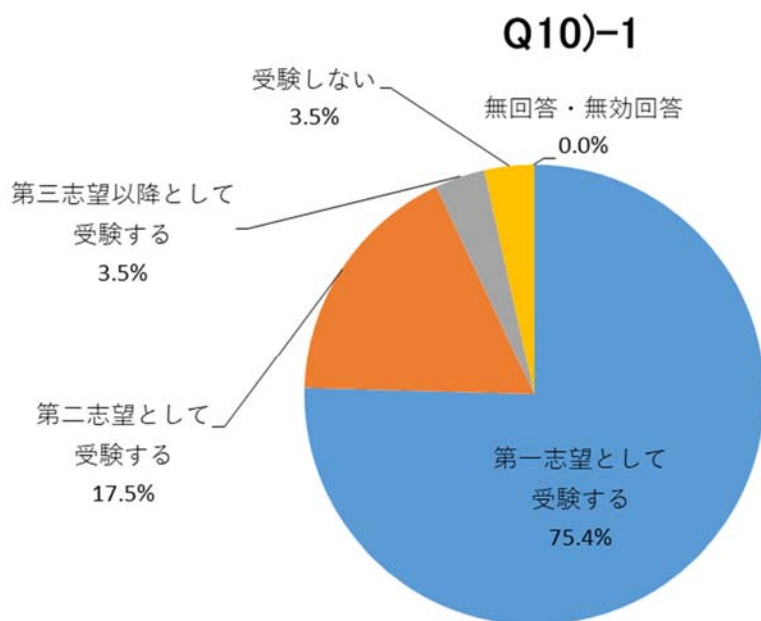
***Q9)「1. 総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)」の選択者が回答**

回答者の総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)の受験意向は、「第一志望として受験する」が 43 人(75.4%)、「第二志望として受験する」が 10 人(17.5%)、「第三志望以降として受験する」が 2 人(3.5%)で、一方、「受験しない」は 2 人(3.5%)となっている。

Q10)-1 近畿大学 大学院に、総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)が開設された場合、他大学の大学院を含めた志望校の中で受験を希望しますか。

該当するものをお選びください。(1 つ選択)

①総合理工学研究科エネルギー理工学専攻(仮称)	回答数(人)	構成比(%)
全体	57	100.0%
第一志望として受験する	43	75.4%
第二志望として受験する	10	17.5%
第三志望以降として受験する	2	3.5%
受験しない	2	3.5%
無回答・無効回答	0	0.0%



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

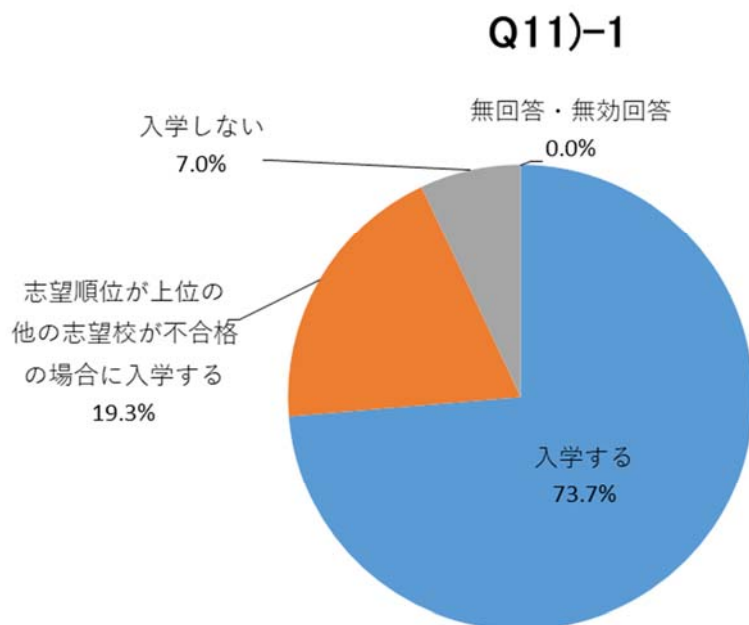
Q11)-1 総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)への進学意向

回答者の総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)への進学意向は、「入学する」が 42 人(73.7%)、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」が 11 人(19.3%)で、何らかの進学の意向を持つこれらの回答者の合計は 53 人(93.0%)となっている。

一方、「入学しない」は 4 人(7.0%)となっている。

Q11)-1 質問 10 で 1～3 を選択した専攻を受験して合格した場合、
あなたは入学を希望しますか。該当するものをお選びください。

①総合理工学研究科エネルギー理工学専攻(仮称)	回答数(人)	構成比(%)
全体	57	100.0%
入学する	42	73.7%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	11	19.3%
入学しない	4	7.0%
無回答・無効回答	0	0.0%



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q10)-2 建築学研究科 建築工学専攻(仮称)の受験意向

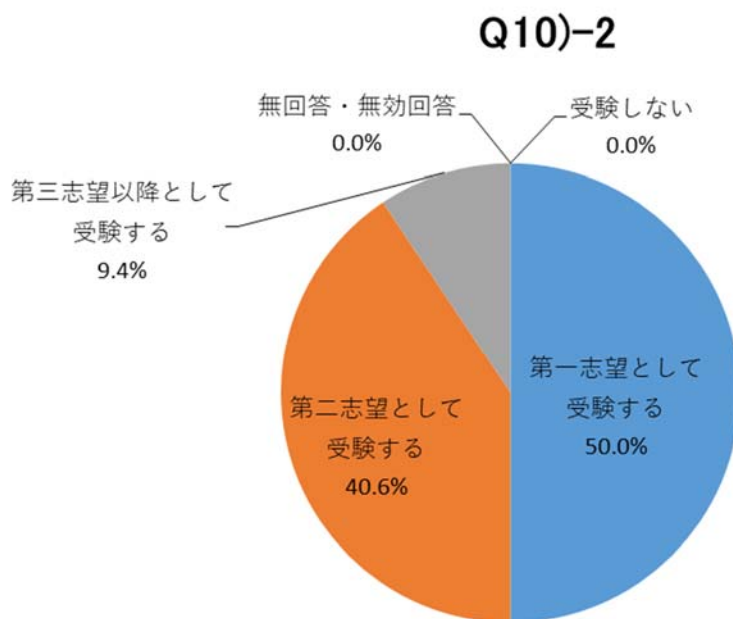
*** Q9) 「2. 建築学研究科 建築工学専攻(仮称)」の選択者が回答**

回答者の建築学研究科 建築工学専攻(仮称)の受験意向は、「第一志望として受験する」が16人(50.0%)、「第二志望として受験する」が13人(40.6%)、「第三志望以降として受験する」が3人(9.4%)となっている。「受験しない」を選択した回答者はなかった。

Q10)-2 近畿大学 大学院に、建築学研究科 建築工学専攻(仮称)が
開設された場合、他大学の大学院を含めた志望校の中で受験を希望しますか。

該当するものをお選びください。(1つ選択)

②建築学研究科建築工学専攻(仮称)	回答数(人)	構成比(%)
全体	32	100.0%
第一志望として受験する	16	50.0%
第二志望として受験する	13	40.6%
第三志望以降として受験する	3	9.4%
受験しない	0	0.0%
無回答・無効回答	0	0.0%



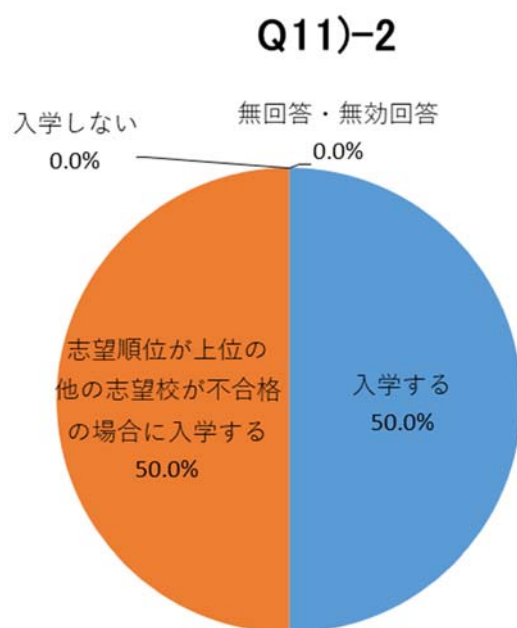
*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q11)-2 建築学研究科 建築工学専攻(仮称)への進学意向

回答者の建築学研究科 建築工学専攻(仮称)への進学意向は、「入学する」が 16 人(50.0%)、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」が 16 人(50.0%)で、回答者全員が何らかの進学の意向を持っている。

Q11)-2 質問 10 で 1～3 を選択した専攻を受験して合格した場合、
あなたは入学を希望しますか。該当するものをお選びください。

②建築学研究科建築工学専攻(仮称)	回答数(人)	構成比(%)
全体	32	100.0%
入学する	16	50.0%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	16	50.0%
入学しない	0	0.0%
無回答・無効回答	0	0.0%



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q10)-3 建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)の受験意向

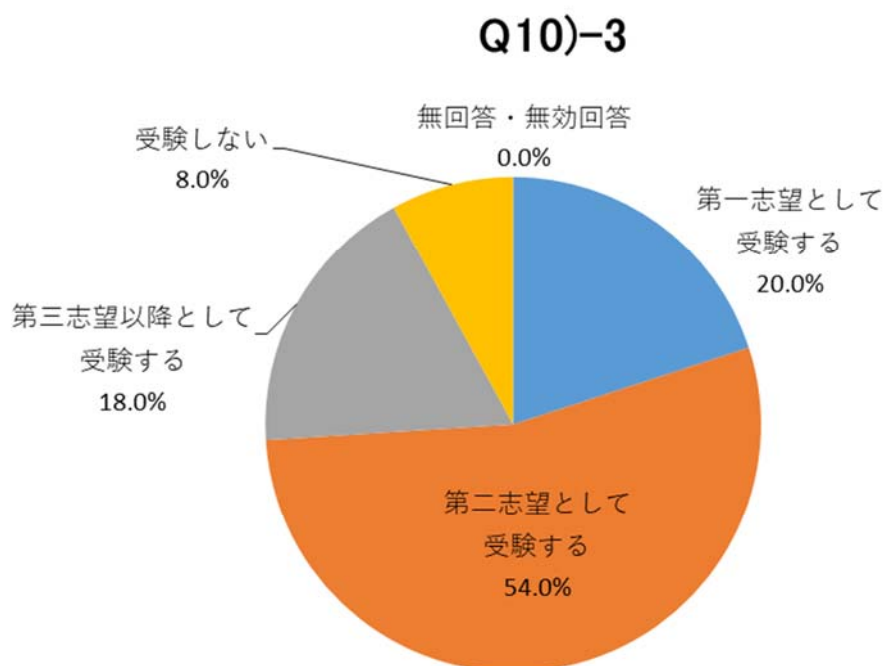
***Q9)で「3. 建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)」の選択者が回答**

回答者の建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)の受験意向は、「第一志望として受験する」が10人(20.0%)、「第二志望として受験する」が27人(54.0%)、「第三志望以降として受験する」が9人(18.0%)で、一方、「受験しない」は4人(8.0%)となっている。

**Q10)-3 近畿大学 大学院に、建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)が
開設された場合、他大学の大学院を含めた志望校の中で受験を希望しますか。**

該当するものをお選びください。(1つ選択)

③建築学研究科建築デザイン専攻(仮称)	回答数(人)	構成比(%)
全体	50	100.0%
第一志望として受験する	10	20.0%
第二志望として受験する	27	54.0%
第三志望以降として受験する	9	18.0%
受験しない	4	8.0%
無回答・無効回答	0	0.0%



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

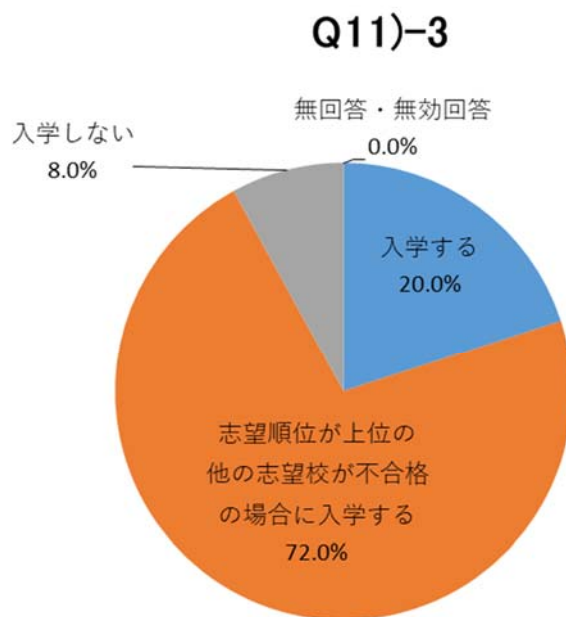
Q11)-3 建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)への進学意向

回答者の建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)への進学意向は、「入学する」が 10 人(20.0%)、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」が 36 人(72.0%)で、何らかの進学の意向を持つこれらの回答者の合計は 46 人(92.0%)となっている。

一方、「入学しない」は 4 人(8.0%)となっている。

Q11)-3 質問 10 で 1～3 を選択した専攻を受験して合格した場合、
あなたは入学を希望しますか。該当するものをお選びください。

③建築学研究科建築デザイン専攻(仮称)	回答数(人)	構成比(%)
全体	50	100.0%
入学する	10	20.0%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	36	72.0%
入学しない	4	8.0%
無回答・無効回答	0	0.0%



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q10)-4 情報学研究科 情報学専攻(仮称)の受験意向

*Q9)で「4. 情報学研究科 情報学専攻(仮称)」の選択者が回答

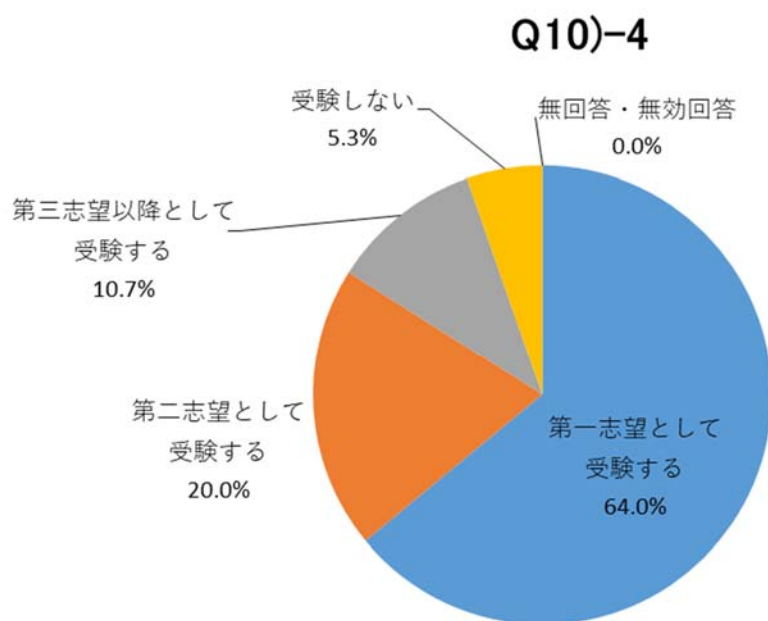
回答者の情報学研究科 情報学専攻(仮称)の受験意向は、「第一志望として受験する」が48人(64.0%)、「第二志望として受験する」が15人(20.0%)、「第三志望以降として受験する」が8人(10.7%)で、一方、「受験しない」は4人(5.3%)となっている。

Q10)-4 近畿大学 大学院に、情報学研究科 情報学専攻(仮称)が

開設された場合、他大学の大学院を含めた志望校の中で受験を希望しますか。

該当するものをお選びください。(1つ選択)

④情報学研究科情報学専攻(仮称)	回答数(人)	構成比(%)
全体	75	100.0%
第一志望として受験する	48	64.0%
第二志望として受験する	15	20.0%
第三志望以降として受験する	8	10.7%
受験しない	4	5.3%
無回答・無効回答	0	0.0%



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

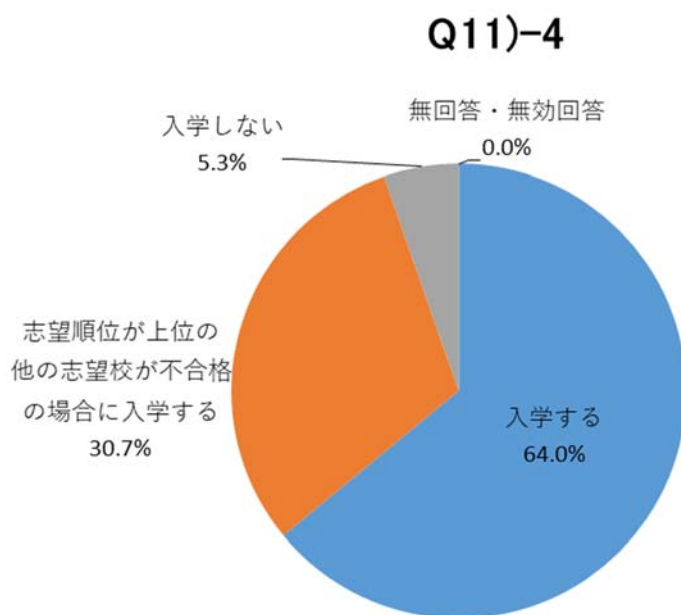
Q11)-4 情報学研究科 情報学専攻(仮称)への進学意向

回答者の情報学研究科 情報学専攻(仮称)への進学意向は、「入学する」が 48 人(64.0%)、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」が 23 人(30.7%)で、何らかの進学の意向を持つこれらの回答者の合計は 71 人(94.7%)となっている。

一方、「入学しない」は 4 人(5.3%)となっている。

Q11)-4 質問 10 で 1～3 を選択した専攻を受験して合格した場合、
あなたは入学を希望しますか。該当するものをお選びください。

④情報学研究科情報学専攻(仮称)	回答数(人)	構成比(%)
全体	75	100.0%
入学する	48	64.0%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	23	30.7%
入学しない	4	5.3%
無回答・無効回答	0	0.0%



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q12) 近畿大学 大学院 新研究科への意見・要望

Q12) 近畿大学 大学院 新研究科へのご意見、ご要望をお聞かせください。

Q12	
大学院のカリキュラム等を詳しく知りたい	教育・研究内容
設備をしっかりしてほしい。 先生との関係を親密にしてほしい。 長所を作らせてくれる大学院にしてほしい。	教育・研究内容
具体的なカリキュラムや時間割、卒業要件について知りたいです。 また、学費の免除・減額などがあるかについても知りたいです。	教育・研究内容
海外で研究経験を積んでみたいため、留学などをしても融通が利くようなカリキュラムを希望します。また、親の負担をできるだけ減らしたいので奨学金などの制度を増やしていただけると嬉しいです。	教育・研究内容
大学院の研究活動が可視化されると嬉しいです。研究活動があまり明確化されておらず、就職実績の面での大学院進学の見込みが学生側には伝わっていない。例えば活動が外部に知られていることが大切であるためTAなどで生活費を稼ぐというのは本質が達成されていない（やりたい人がやれば良い）。活動が外部に見えるそれによって研究の目的が達せられる。そこで生活費などが最低の生活活動が保証されていないと、大学院進学をしてアルバイトで週15時間以上の束縛があり結果として研究活動が推進しない。	教育・研究内容
大学院で具体的に何を行うかや、カリキュラム等を明確に知りたいです。	教育・研究内容
細やかな指導を受けられるようにしてほしい。	教育・研究内容
院試の準備や院試そのものの情報、進学後の詳細な動きなど各新研究科毎に質疑応答を含めた説明会などがあれば助かります。	説明会
説明会を開いて欲しい	説明会
特待生としての入学制度が欲しいです。 学費免除、一部学費免除、入学金免除、給付型奨学金などの制度があれば、就職ではなく、進学をしたいと考えています。	学費等
入学費及び授業料の補助金は必要であると思う。 近畿大学での継続した研究を行いたい思いがある反面、経済的な負担が大きい為、必然的に国公立大学院への進学が優先となってくる。	学費等
学費をできるだけ安くしてほしい 学費が国立大と変わらないのなら選択できた	学費等
まだ就職実績がないので少し不安ではあるので、就職サポートがあるのか気になった。	就職
今後必ず社会で必要になる人材を育てることができると思う。	感想
海外での学際発表がしたいです	感想
学部生のカリキュラムを通して、教鞭をとる先生方の研究内容は興味を惹くものが多かったが、志望分野(建築デザイン)に進学予定の同級生とウマが合わず、彼らとはどうしても足踏みを揃えたくないため当大学院への進学に対しては消極的である。 ただ上でも記載した通り、システム自体は非常に魅力的なものだと思う。	感想
エネルギーは今後世の中に多くの影響を与えるものだと思います。そのため、大学院でさまざまな知識を身に付け、社会人としてやっていきたいため、大学院には期待しかありません。	感想
研究とプライベートが両立できるようにしてほしいです。	その他
定員を超えた志願者がいた場合、10人までの合格者とするのでしょうか。	その他

4. 近畿大学 大学院 新研究科への進学需要分析

①総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻

回答者総数 580 人のうち 214 人が「Q4) 大学卒業後の進路」として「大学院」を選択しており、そのうち 176 人が「Q5) 志望進学先設置者種別」として「私立」を選択しており、また、そのうち 53 人は「Q9) 進学を希望する研究科・専攻」として「総合理工学研究科エネルギー理工学専攻(仮称)」を選択している。

さらにそのうち、「Q10)-1 受験意向」で「第一志望として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-1 進学意向」で「入学する」を選択した人数は 41 人となっている。

実際には、第二志望、第三志望以下で受験した層からも一定数の入学が見込まれるが、上記、「第一志望として受験」し、かつ「Q11)-1 進学意向」で「入学する」を選択した層からは近畿大学 大学院 総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)への確度の高い進学が見込まれる。

	人数
回答総数	580
Q4) ①大学院	214
Q5) ③私立	176
Q9) ①総合理工学研究科エネルギー理工学専攻(仮称)	53

Q10)-1 ①第一志望として受験する	人数
Q11)-1 ①入学する	41
Q11)-1 ②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	0
Q11)-1 ③入学しない	1
Q11)-1 無回答・無効回答	0
計	42

Q10)-1 ②第二志望として受験する	人数
Q11)-1 ①入学する	0
Q11)-1 ②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	7
Q11)-1 ③入学しない	0
Q11)-1 無回答・無効回答	0
計	7

(次ページへ続く→)

Q10)-1 ③第三志望以降として受験する	人数
Q11)-1 ①入学する	0
Q11)-1 ②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	1
Q11)-1 ③入学しない	1
Q11)-1 無回答・無効回答	0
計	2

「Q10)-1 受験意向」で「第一志望として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-1 進学意向」で「入学する」を選択した層および「Q10)-1 受験意向」で「第二志望として受験する」もしくは「第三志望以降として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-1 進学意向」で近畿大学 大学院 総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)に「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を選択した層の、「Q6) 進学希望分野」に対する回答を以下のとおり分析する。

<「第一志望として受験する」層>

「Q10)-1 受験意向」で「第一志望として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-1 進学意向」で「入学する」を選択した層のうち、「Q6) 進学希望分野」として総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)の専門分野に関連する「⑦工学(エネルギー・応用化学・原子力工学等)」を選択した人は 35 人 となっており、この層が、近畿大学 大学院 総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)へ最も確度の高い進学が見込まれる層といえ、入学定員 15 人の 2.3 倍となる。

Q6) 進学希望分野(複数選択可)

「Q10)-1 ①第一志望として受験する」×「Q11)-1 ①入学する」	人数
Q6) ⑦工学(エネルギー・応用化学・原子力工学等)を選択している	35

<「第二志望として受験する」層><「第三志望以降として受験する」層>

同様に、「Q10)-1 受験意向」で「第二志望として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-1 進学意向」で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を選択した層のうち、「Q6) 進学希望分野」として総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)の専門分野に関連する「⑦工学(エネルギー・応用化学・原子力工学等)」を選択した人は 6 人 となっている。

ちなみに、「Q10)-1 受験意向」で「第三志望以降として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-1 進学意向」で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を選択した層のうち、「Q6) 進学希望分野」として総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)の専門分野に関連する「⑦工学(エネルギー・応用化学・原子力工学等)」を選択した人はいなかった。

(次ページへ続く→)

Q6) 進学希望分野(複数選択可)

「Q10)-1 ②第二志望として受験する」 ×「Q11)-1 ②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」	人数
Q6) ⑦工学(エネルギー・応用化学・原子力工学等)を選択している	6
「Q10)-1 ③第三志望以降として受験する」 ×「Q11)-1 ②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」	人数
Q6) ⑦工学(エネルギー・応用化学・原子力工学等)を選択している	0

大学院への実際の入学者は、第二志望、第三志望以降からの進学も見込まれることから、上記の層からも一定数の進学が想定され、総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)における教育研究内容や習得できる技術・資格等の周知により、進学層となり得ることが窺われる。

以上のことから、近畿大学 大学院 総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)への進学需要は、第一志望と第二志望をあわせ、 $35+6=41$ 人で入学定員 15 人の 2.7 倍となり、定員充足する進学需要があることが窺われる。

②建築学研究科 建築工学専攻

回答者総数 580 人のうち 214 人が「Q4) 大学卒業後の進路」として「大学院」を選択しており、そのうち 176 人が「Q5) 志望進学先設置者種別」として「私立」を選択しており、また、そのうち 27 人は「Q9) 進学を希望する研究科・専攻」として「建築学研究科 建築工学専攻(仮称)」を選択している。

さらにそのうち、「Q10)-2 受験意向」で「第一志望として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-2 進学意向」で「入学する」を選択した人数は 16 人となっている。

実際には、第二志望、第三志望以下で受験した層からも一定数の入学が見込まれるが、上記、「第一志望として受験」し、かつ「Q11)-2 進学意向」で「入学する」を選択した層からは近畿大学 大学院 建築学研究科 建築工学専攻(仮称)への確度の高い進学が見込まれる。

	人数
回答総数	580
Q4) ①大学院	214
Q5) ③私立	176
Q9) ②建築学研究科建築工学専攻(仮称)	27

Q10)-2 ①第一志望として受験する	人数
Q11)-2 ①入学する	16
Q11)-2 ②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	0
Q11)-2 ③入学しない	0
Q11)-2 無回答・無効回答	0
計	16

Q10)-2 ②第二志望として受験する	人数
Q11)-2 ①入学する	0
Q11)-2 ②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	11
Q11)-2 ③入学しない	0
Q11)-2 無回答・無効回答	0
計	11

Q10)-2 ③第三志望以降として受験する	人数
Q11)-2 ①入学する	0
Q11)-2 ②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	0
Q11)-2 ③入学しない	0
Q11)-2 無回答・無効回答	0
計	0

(次ページへ続く→)

「Q10)-2 受験意向」で「第一志望として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-2 進学意向」で「入学する」を選択した層および「Q10)-2 受験意向」で「第二志望として受験する」もしくは「第三志望以降として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-2 進学意向」で近畿大学 大学院 建築学研究科 建築工学専攻(仮称)に「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を選択した層の、「Q6) 進学希望分野」に対する回答を以下のとおり分析する。

＜「第一志望として受験する」層＞

「Q10)-2 受験意向」で「第一志望として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-2 進学意向」で「入学する」を選択した層のうち、「Q6) 進学希望分野」として建築学研究科 建築工学専攻(仮称)の専門分野に関連する「⑧工学(土木・建築工学・建築デザイン学等)」を選択した人は 16 人 となっており、この層が、近畿大学 大学院 建築学研究科 建築工学専攻(仮称)へ最も確度の高い進学が見込まれる層といえ、入学定員 15 人の 1.1 倍となる。

Q6) 進学希望分野(複数選択可)

「Q10)-2 ①第一志望として受験する」×「Q11)-2 ①入学する」	人数
Q6) ⑧工学土木・建築工学・建築デザイン学等)を選択している	16

＜「第二志望として受験する」層＞＜「第三志望以降として受験する」層＞

同様に、「Q10)-2 受験意向」で「第二志望として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-2 進学意向」で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を選択した層のうち、「Q6) 進学希望分野」として建築学研究科 建築工学専攻(仮称)の専門分野に関連する「⑧工学(土木・建築工学・建築デザイン学等)」を選択した人は 11 人 となっている。

ちなみに、「Q10)-2 受験意向」で「第三志望以降として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-2 進学意向」で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を選択した層のうち、「Q6) 進学希望分野」として建築学研究科 建築工学専攻(仮称)の専門分野に関連する「⑧工学(土木・建築工学・建築デザイン学等)」を選択した人はいなかった。

(次ページへ続く→)

Q6) 進学希望分野(複数選択可)

「Q10)-2 ②第二志望として受験する」 ×「Q11)-2 ②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」	人数
Q6) ⑧工学土木・建築工学・建築デザイン学等)を選択している	11

「Q10)-2 ③第三志望以降として受験する」 ×「Q11)-2 ②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」	人数
Q6) ⑧工学土木・建築工学・建築デザイン学等)を選択している	0

大学院への実際の入学者は、第二志望、第三志望以降からの進学も見込まれることから、上記の層からも一定数の進学が想定され、建築学研究科 建築工学専攻(仮称)における教育研究内容や習得できる技術・資格等の周知により、進学層となり得ることが窺われる。

以上のことから、近畿大学 大学院 建築学研究科 建築工学専攻(仮称)への進学需要は、第一志望と第二志望をあわせ、 $16+11=27$ 人で入学定員 15 人の 1.8 倍となり、定員充足する進学需要があることが窺われる。

③建築学研究科 建築デザイン専攻

回答者総数 580 人のうち 214 人が「Q4) 大学卒業後の進路」として「大学院」を選択しており、そのうち 176 人が「Q5) 志望進学先設置者種別」として「私立」を選択しており、また、そのうち 32 人は「Q9) 進学を希望する研究科・専攻」として「建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)」を選択している。

さらにそのうち、「Q10)-3 受験意向」で「第一志望として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-3 進学意向」で「入学する」を選択した人数は 10 人となっている。

実際には、第二志望、第三志望以下で受験した層からも一定数の入学が見込まれるが、上記、「第一志望として受験」し、かつ「Q11)-3 進学意向」で「入学する」を選択した層からは近畿大学 大学院 建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)への確度の高い進学が見込まれる。

	人数
回答総数	580
Q4) ①大学院	214
Q5) ③私立	176
Q9) ③建築学研究科建築デザイン専攻(仮称)	32

Q10)-3 ①第一志望として受験する	人数
Q11)-3 ①入学する	10
Q11)-3 ②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	0
Q11)-3 ③入学しない	0
Q11)-3 無回答・無効回答	0
計	10

Q10)-3 ②第二志望として受験する	人数
Q11)-3 ①入学する	0
Q11)-3 ②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	17
Q11)-3 ③入学しない	0
Q11)-3 無回答・無効回答	0
計	17

Q10)-3 ③第三志望以降として受験する	人数
Q11)-3 ①入学する	0
Q11)-3 ②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	4
Q11)-3 ③入学しない	0
Q11)-3 無回答・無効回答	0
計	4

(次ページへ続く→)

「Q10)-3 受験意向」で「第一志望として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-3 進学意向」で「入学する」を選択した層および「Q10)-3 受験意向」で「第二志望として受験する」もしくは「第三志望以降として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-3 進学意向」で近畿大学 大学院 建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)に「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を選択した層の、「Q6) 進学希望分野」に対する回答を以下のとおり分析する。

＜「第一志望として受験する」層＞

「Q10)-3 受験意向」で「第一志望として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-3 進学意向」で「入学する」を選択した層のうち、「Q6) 進学希望分野」として建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)の専門分野に関連する「⑧工学(土木・建築工学・建築デザイン学等)」を選択した人は 10 人 となっており、この層が、近畿大学 大学院 建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)へ最も確度の高い進学が見込まれる層といえ、入学定員 10 人の 1.0 倍となる。

Q6) 進学希望分野(複数選択可)

「Q10)-3 ①第一志望として受験する」×「Q11)-3 ①入学する」	人数
Q6) ⑧工学土木・建築工学・建築デザイン学等)を選択している	10

＜「第二志望として受験する」層＞＜「第三志望以降として受験する」層＞

同様に、「Q10)-3 受験意向」で「第二志望として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-3 進学意向」で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を選択した層のうち、「Q6) 進学希望分野」として建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)の専門分野に関連する「⑧工学(土木・建築工学・建築デザイン学等)」を選択した人は 17 人 となっている。

さらに、「Q10)-3 受験意向」で「第三志望以降として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-3 進学意向」で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を選択した層のうち、「Q6) 進学希望分野」として建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)の専門分野に関連する「⑧工学(土木・建築工学・建築デザイン学等)」を選択した人は 4 人 となっている。

(次ページへ続く→)

Q6) 進学希望分野(複数選択可)

「Q10)-3 ②第二志望として受験する」 ×「Q11)-3 ②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」	人数
Q6) ⑧工学土木・建築工学・建築デザイン学等)を選択している	17
「Q10)-3 ③第三志望以降として受験する」 ×「Q11)-3 ②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」	人数
Q6) ⑧工学土木・建築工学・建築デザイン学等)を選択している	4

大学院への実際の入学者は、第二志望、第三志望以降からの進学も見込まれることから、上記の層からも一定数の進学が想定され、建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)における教育研究内容や習得できる技術・資格等の周知により、進学層となり得ることが窺われる。

以上のことから、近畿大学 大学院 建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)への進学需要は、第一志望から第三志望以降までをあわせ、 $10+17+4=31$ 人で入学定員 10 人の 3.1 倍となり、定員充足する進学需要があることが窺われる。

④情報学研究科 情報学専攻

回答者総数 580 人のうち 214 人が「Q4) 大学卒業後の進路」として「大学院」を選択しており、そのうち 176 人が「Q5) 志望進学先設置者種別」として「私立」を選択しており、また、そのうち 64 人は「Q9) 進学を希望する研究科・専攻」として「情報学研究科 情報学専攻(仮称)」を選択している。

さらにそのうち、「Q10)-4 受験意向」で「第一志望として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-4 進学意向」で「入学する」を選択した人数は 48 人となっている。

実際には、第二志望、第三志望以下で受験した層からも一定数の入学が見込まれるが、上記、「第一志望として受験」し、かつ「Q11)-4 進学意向」で「入学する」を選択した層からは近畿大学 大学院 情報学研究科 情報学専攻(仮称)への確度の高い進学が見込まれる。

	人数
回答総数	580
Q4) ①大学院	214
Q5) ③私立	176
Q9) ④情報学研究科情報学専攻(仮称)	64

Q10)-4 ①第一志望として受験する	人数
Q11)-4 ①入学する	48
Q11)-4 ②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	0
Q11)-4 ③入学しない	0
Q11)-4 無回答・無効回答	0
計	48

Q10)-4 ②第二志望として受験する	人数
Q11)-4 ①入学する	0
Q11)-4 ②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	10
Q11)-4 ③入学しない	0
Q11)-4 無回答・無効回答	0
計	10

Q10)-4 ③第三志望以降として受験する	人数
Q11)-4 ①入学する	0
Q11)-4 ②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	3
Q11)-4 ③入学しない	0
Q11)-4 無回答・無効回答	0
計	3

(次ページへ続く→)

「Q10)-4 受験意向」で「第一志望として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-4 進学意向」で「入学する」を選択した層および「Q10)-4 受験意向」で「第二志望として受験する」もしくは「第三志望以降として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-4 進学意向」で近畿大学 大学院 情報学研究科 情報学専攻(仮称)に「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を選択した層の、「Q6) 進学希望分野」に対する回答を以下のとおり分析する。

＜「第一志望として受験する」層＞

「Q10)-4 受験意向」で「第一志望として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-4 進学意向」で「入学する」を選択した層のうち、「Q6) 進学希望分野」として情報学研究科 情報学専攻(仮称)の専門分野に関連する「⑨工学(情報学、情報科学等)」を選択した人は 48 人 となっており、この層が、近畿大学 大学院 情報学研究科 情報学専攻(仮称)へ最も確度の高い進学が見込まれる層といえ、入学定員 35 人の 1.4 倍となる。

Q6) 進学希望分野(複数選択可)

「Q10)-4 ①第一志望として受験する」×「Q11)-4 ①入学する」	人数
Q6) ⑨工学(情報学、情報科学等)を選択している	48

＜「第二志望として受験する」層＞＜「第三志望以降として受験する」層＞

同様に、「Q10)-4 受験意向」で「第二志望として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-4 進学意向」で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を選択した層のうち、「Q6) 進学希望分野」として情報学研究科 情報学専攻(仮称)の専門分野に関連する「⑨工学(情報学、情報科学等)」を選択した人は 10 人 となっている。

さらに、「Q10)-4 受験意向」で「第三志望以降として受験する」を選択し、かつ、「Q11)-4 進学意向」で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を選択した層のうち、「Q6) 進学希望分野」として情報学研究科 情報学専攻(仮称)の専門分野に関連する「⑨工学(情報学、情報科学等)」を選択した人は 3 人 となっている。

(次ページへ続く→)

Q6) 進学希望分野(複数選択可)

「Q10)-4 ②第二志望として受験する」 ×「Q11)-4 ②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」	人数
Q6) ⑨工学(情報学、情報科学等)を選択している	10

「Q10)-4 ③第三志望以降として受験する」 ×「Q11)-4 ②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」	人数
Q6) ⑨工学(情報学、情報科学等)を選択している	3

大学院への実際の入学者は、第二志望、第三志望以降からの進学も見込まれることから、上記の層からも一定数の進学が想定され、情報学研究科 情報学専攻(仮称)における教育研究内容や習得できる技術・資格等の周知により、進学層となり得ることが窺われる。

以上のことから、近畿大学 大学院 情報学研究科 情報学専攻(仮称)への進学需要は、第一志望から第三志望以降までをあわせ、 $48+10+3=61$ 人で入学定員35人の1.7倍となり、定員充足する進学需要があることが窺われる。

5. 補記

アンケート説明文 1/4

近畿大学大学院

総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)

建築学研究科 建築工学専攻(仮称)

建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)

情報学研究科 情報学専攻(仮称)

2026年4月設置構想中



* 新研究科に関わる名称、人数、教育内容等は現時点での計画であり、今後変更となる可能性があります。

アンケート説明文 2/4

総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称) 学位分野:修士(理工学) 定員:15名

【設置の理念】

エネルギー理工学専攻では、近畿大学の建学の精神である「実学教育」と「人格の陶冶」に基づき、エネルギー3分野(次世代インフラエネルギー理工学・エネルギーマテリアル理工学・ライフデバイスエネルギー理工学)のいずれかの分野における広範な知識と専門性を備え、論理的思考力、倫理観、柔軟性、情報発信能力、コミュニケーション能力に裏打ちされた問題解決能力を有し、エネルギーに関わる基礎研究や技術開発、ならびに高等教育に寄与する人材(博士後期課程では、基礎研究や技術開発を先導できる人材)の育成を目的としています。

【養成する人材像】

エネルギー3分野(次世代インフラエネルギー理工学・エネルギーマテリアル理工学・ライフデバイスエネルギー理工学)のいずれかの分野における広範な知識と専門性を備え、論理的思考力、倫理観、柔軟性、情報発信能力、コミュニケーション能力に裏打ちされた問題解決能力を有し、エネルギーに関わる基礎研究・技術開発・高等教育に寄与する人材を養成します。

【アドミッション・ポリシー】(案)

持続可能な社会、健康長寿社会の構築にむけ、エネルギー技術の革新と理論の探求への社会要請が高まっています。本専攻では、次世代インフラエネルギー理工学・エネルギーマテリアル理工学・ライフデバイスエネルギー理工学の「エネルギー3分野」それぞれにおける専門教育を実施し、各種エネルギー技術の開発や、エネルギーに関わる基礎理論の追求に寄与する基礎研究、高等教育、産業応用を担う人材を育成することを目指しています。選考には、3分野にわたる複数教員による口頭試問を取り入れています。本専攻が受け入れを望むのは、以下のような人です。

1. 当専攻の「エネルギー3分野」のいずれかに強い関心を持ち、専門知識を修得する意欲がある人。



2. 関心のある分野の専門知識を修得していく上で必要となる、学士としてふさわしい基礎学力をもつ人。
3. 学士の学位を取得する際に修得した課題解決能力・情報発信能力・コミュニケーション能力を向上させる意欲をもつ人。

【専攻の特色】

理工学部エネルギー物質学科における教育を基盤とし、さらに高度な専門知識と実践力を修得します。

【卒業後の進路】

エネルギー関連企業(電力、ガス、石油)／製造業(自動車産業、素材メーカー、化粧品メーカー)／情報通信／大学院進学

【取得可能な資格】

・中学校・高校教員専修免許(理科) ※申請予定

建築学研究科 建築工学専攻(仮称) 学位分野:修士(工学) 定員:15名

【設置の理念】

建築工学専攻では、近畿大学の建学の精神である「実学教育」と「人格の陶冶」に基づき、地球環境保全や社会基盤形成に関係する建築工学分野(環境・材料工学、建築構造工学、都市・建築計画学)の研究活動を行っている。これら分野の専門知識の修得と先端研究に携わることで、高度な知識・分析力・総合力を持った技術者・研究者および事業者の育成を目的としています。

【養成する人材像】

地球環境保全や社会基盤形成に関係する建築工学分野の専門知識を修得し、先端研究に携わることを通じて、学問・研究に対する積極的な意欲を有し、高度な知識・分析力・総合力を持つ高い倫理観を備えた技術者・研究者および事業者を養成します。

【アドミッション・ポリシー】(案)

建築学の各分野(環境・材料工学、建築構造工学、都市・建築計画学)の基礎知識と学問・研究に対する積極的な意欲と実行力に満ち、研究者倫理・技術者倫理を有する入学者を求めます。

1. 建築学に関する専門知識を有する人。
2. 建築学に関する研究テーマに取り組み意欲があり、専門的課題に対して研究計画を立てられる人。
3. 産学官における技術者・研究者として、活躍したい人。



【専攻の特色】

建築学部における建築工学に関する教育を基盤とし、さらに高度な専門知識と実践力を修得します。

【卒業後の進路】

建設業(建設会社、ハウスメーカー等)／製造業／不動産業／大学院進学

【取得可能な資格】

該当なし

アンケート説明文 3/4

情報学研究科 情報学専攻(仮称)

学位分野:修士(工学) 定員:35名

【設置の理念】

情報学専攻では、近畿大学の建学の精神である「実学教育」と「人格の陶冶」に基づき、情報学分野に関する教育と研究を通じて、地球的規模で俯瞰でき、人類、国、地域の将来において持続可能な発展を行うための高度情報社会の基盤構築へ貢献できる人材育成を行います。

【養成する人材像】

国が掲げる「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」を実現するために、高度で広範な専門知識と倫理観に基づき、自ら考え行動することで、新たな知見や価値を生み出すことができる技術者や研究者を養成します。

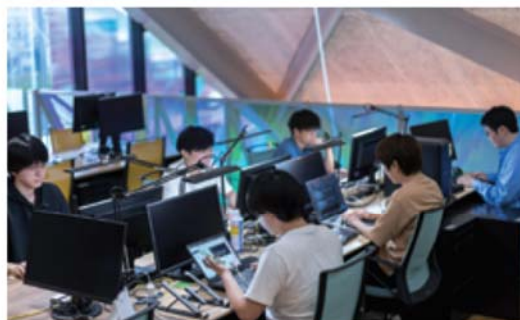
【アドミッション・ポリシー】(案)

情報学研究科は、近畿大学建学の精神に則り、教育目的を実現するため、以下の項目を満たす学生を求めています。

1. 学士のレベルに相当する理工系の素養と英語力を身につけている人。
2. 情報学に関する高度な専門知識を深く学ぶ意欲、研究開発に取り組むことへの強い興味や情熱をもつ人。
3. 自らの問題を解決するための豊かな想像力、深い洞察力と論理的な思考力を獲得したい人。
4. 高い倫理性を持った専門技術者、研究者として学修を通して得られた知識、知見を社会に還元しようとする人。

【専攻の特色】

情報学研究科は情報学部を基盤とした大学院として設置されます。学部教育では、学生の自主的な発想を支援するプロジェクト、全員参加型の企業と学生がプロジェクトベースで学びを深める社会情報学実習、国際的なコミュニケーション能力を涵養させるための英語ネイティブ教員による授業など、学生の多彩な才能を引き出す



ための独自の取り組みを行っています。今回大学院を設置するにあたり、これらの取り組みを発展させたものを計画しております。また、近畿大学情報学研究所をベースに近畿大学の他の大学院研究科とも密接に連携し、理系・文系の枠組みに囚われることなく、AIやビッグ・データなどの解析技術などを利用した実学志向で横断型の教育・研究環境の提供を目指します。

【卒業後の進路】

情報通信業(ソフトウェア業、通信業)／サービス業／製造業／建設業／運輸業／卸売・小売業／金融・保険業／公務員／大学院進学

【取得可能な資格】

該当なし

建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)

学位分野:修士(建築学) 定員:10名

【設置の理念】

建築デザイン専攻では、近畿大学の建学の精神である「実学教育」と「人格の陶冶」に基づき、建築デザイン分野のより高度な専門知識と実践的な能力の修得によって、現代社会の課題に対して創造的に貢献する、優れた専門技術者および事業者の育成を目的としています。

【養成する人材像】

建築デザイン分野の高度な専門知識を修得し、実践的な演習等を通して、社会の課題を解決へと導く優れたデザイン能力とプレゼンテーション能力、そして国際的な視野と高い倫理観を持ち、他分野と協働しながら計画的に建築デザインを実践することのできる、総合的な専門技術者および事業者を養成します。

【アドミッション・ポリシー】(案)

建築デザイン専攻では、建築デザインと関連領域分野の基礎知識を有し、学問・演習に対する積極的な意欲と実行力に満ち、技術者倫理を有する、以下のような学生を受け入れます。

1. 建築デザインに関する専門知識を有する人。
2. 領域横断的な知性と教養を身に付け、総合的かつ創造的な思考力と判断力をもって、国際社会や地域社会に貢献する意欲を持つ人。
3. 建築デザイン分野における知識と能力を活かして、新たな建築や都市を構想する能力を発揮できる人。



【専攻の特色】

建築学部における建築デザイン分野と関連領域分野に関する教育を基盤とし、さらに高度な専門知識を修得するとともに、実務経験者らによる演習等によって高い実践力を身に付けます。

【卒業後の進路】

設計事務所／建設業(建設会社、ハウスメーカー等)／製造業／不動産業

【取得可能な資格】

該当なし

アンケート説明文 4/4

◆◆◆◆◆ 学生納付金 ◆◆◆◆◆

学 年	入学金	授業料 〔 〕内 前期納付金	学生健保 共済会費	合 計
1 年次	200,000 (※100,000)	950,000 [475,000]	6,500	1,156,500 (※1,056,500)
2 年次		1,000,000 [500,000]	6,500	1,006,500

■ 総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称) 【修士課程】

○ 競合する近隣同分野の大学・研究科・専攻の名称

大学名	研究科・専攻名
関西学院大学大学院	理工学部研究科 先進エネルギーナノ工学専攻
関西大学大学院	理工学研究科 環境都市工学専攻
大阪工業大学大学院	工学研究科 電気電子工学専攻
龍谷大学大学院	先端理工学研究科 電子情報通信コース
同志社大学大学院	理工学研究科 数値環境科学専攻
立命館大学大学院	理工学研究科 電子システム専攻

■ 情報学研究科 情報学専攻(仮称) 【修士課程】

○ 競合する近隣同分野の大学・研究科・専攻の名称

大学名	研究科・専攻名
大阪公立大学大学院	情報学研究科 基幹情報学専攻、学際情報学専攻
兵庫県立大学大学院	情報科学研究科 データ計算科学専攻
同志社大学大学院	理工学研究科 情報工学専攻
立命館大学大学院	情報理工学研究科 情報理工学専攻
関西学院大学大学院	理工学研究科 情報工学専攻
関西大学大学院	総合情報学研究科 社会情報学専攻、知能社会学専攻

■ 建築学研究科 建築工学専攻(仮称) ■ 建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称) 【修士課程】

○ 競合する近隣同分野の大学・研究科・専攻の名称

大学名	研究科・専攻名
大阪公立大学大学院	工学研究科 都市系専攻
京都工芸繊維大学大学院	工芸科学研究科 建築学専攻
関西大学大学院	理工学研究科 環境都市工学専攻
立命館大学大学院	理工学研究科 創造理工学専攻 環境都市コース
大阪工業大学大学院	工学研究科 建築・都市デザイン工学専攻 建築学コース
京都芸術大学大学院	芸術研究科 芸術環境専攻
神戸芸術工科大学大学院	芸術工学研究科 総合デザイン専攻
摂南大学大学院	理工学研究科 社会開発工学専攻
関西学院大学大学院	理工学研究科 建築学専攻(2025年4月開設予定)

※ 備考

- (1) 入学時納入金は、入学金、授業料[前期分]、学生健保共済会費の合計額です。
- (2) ※印は、本学の学部および大学院を令和7 年3 月卒業・修了見込の方に適用されます。
- (3) 授業料[後期分] の納入期は10月です。
- (4) 表示額以外に校友会終身会費30,000円が必要です(入学年次に20,000 円、最終学年次に10,000 円)。
入学後、校友会の準会員となり、卒業後、正会員になります。
ただし、本学学園出身者で既に校友会終身会費を納めた方は不要です。
- (5) 上記は令和6年度入学時の金額ですので、変更される場合があります。
予めご了承ください。

◆◆◆◆◆ 設置予定地【東大阪キャンパス】大阪府東大阪市小若江3-4-1 ◆◆◆◆◆

【アクセス-1】近鉄大阪線「長瀬」駅より 徒歩約10分



【アクセス-2】近鉄奈良線「八戸ノ里」駅より 徒歩約20分／バス約6分



■ お問い合わせ 近畿大学大学院

〒577-8502 大阪府東大阪市小若江3-4-1

URL : <https://www.kindai.ac.jp>

【総合理工学研究科】

理工学部学生センター

TEL : 06-4307-3047

FAX : 06-6727-2024

E-mail : rikoh-kym@itp.kindai.ac.jp

【建築学研究科】

建築学部学生センター

TEL : 06-4307-3057

FAX : 06-6730-1320

E-mail : kenchiku@itp.kindai.ac.jp

【情報学研究科】

情報学部学生センター

TEL : 06-4307-3116

FAX : 06-6724-5285

E-mail : info-f@itp.kindai.ac.jp



アンケート調査画面 1/5

	近畿大学 大学院 新研究科設置に係る在学生進学需要調査 近畿大学 大学院では、新たに総合理工学研究科エネルギー理工学専攻、建築学研究科建築工学専攻、建築学研究科建築デザイン専攻、情報学研究科情報学専攻を設置することを検討しています。設置計画検討の参考として、皆さんの率直なご意見をお聞かせください。 質問9～12は、別紙の概要パンフレットをご覧くださいからお答えください。 概要パンフレットはこちらからご確認ください。 https://form.maruzen.co.jp/fq/answers/7c37568b299a9b9cd7d345758b8865/ OK									
	質問1 学籍番号を教えてください。(学籍番号10桁で入力) 質問2 あなたの性別はどちらですか。該当するものをお選びください。(1つ選択) ☐ 1 男性 ☐ 2 女性 ☐ 3 無回答									
	質問3 あなたのお住まいはどちらですか。該当するものをお選びください。(1つ選択) <table border="0"><tr><td>☐ 1 大阪府</td><td>☐ 2 奈良県</td></tr><tr><td>☐ 3 和歌山県</td><td>☐ 4 京都府</td></tr><tr><td>☐ 5 三重県</td><td>☐ 6 兵庫県</td></tr><tr><td>☐ 7 滋賀県</td><td>☐ 8 その他</td></tr></table> 「8 その他」を選択した方は、具体的な都道府県名をお答えください。	☐ 1 大阪府	☐ 2 奈良県	☐ 3 和歌山県	☐ 4 京都府	☐ 5 三重県	☐ 6 兵庫県	☐ 7 滋賀県	☐ 8 その他	
☐ 1 大阪府	☐ 2 奈良県									
☐ 3 和歌山県	☐ 4 京都府									
☐ 5 三重県	☐ 6 兵庫県									
☐ 7 滋賀県	☐ 8 その他									

アンケート調査画面 2/5

質問4 あなたは大学卒業後どのような進路をお考えですか。該当するものをお選びください。(複数選択可)

☐ 1 大学院

☐ 2 大学 (現在とは別の分野)

☐ 3 短期大学

☐ 4 専門学校

☐ 5 専門職短期大学

☐ 6 専門学校

☐ 7 就職

☐ 8 その他

「8 その他」を選択した方は、具体的な進路をお答えください。

質問4で「1 大学院」を含む選択をした方は質問5へお進みください。
※質問4で「1 大学院」を含まない選択をした方への質問はこれで終了です。
ご協力ありがとうございました。

質問5 あなたが志望する大学等の設置者をお選びください。(複数選択可)

☐ 1 国立

☐ 2 公立

☐ 3 私立

質問6 あなたが進学先で学びたいと考えている興味のある学問分野をお選びください。(複数選択可)

☐ 1 文学

☐ 2 史学・哲学

☐ 3 法学・政治学

☐ 4 農学・経済学

☐ 5 社会学・福祉学

☐ 6 理学 (物理、化学、生物等)

☐ 7 工学 (エネルギー・応用化学・原子力工学等)

☐ 8 工学 (土木・建築工学・建築デザイン学等)

☐ 9 工学 (情報学、情報科学等)

☐ 10 農学・水産学

☐ 11 医学・歯学・薬学

☐ 12 看護学

☐ 13 医療技術 (リハビリ、臨床検査等)

☐ 14 家政学・栄養学

☐ 15 教育学・保育学

☐ 16 体育学

☐ 17 芸術学

☐ 18 その他

「18 その他」を選択した方は、具体的な分野をお答えください。

アンケート調査画面 3/5

質問7 あなたは進学先を決定する際に、どのような要因を重視しますか。該当するものをお選びください。(複数選択可)

☐ 1 学科、コース等の学びの分野	☐ 2 技術・資格の取得
☐ 3 就職実績	☐ 4 校舎・施設の充実
☐ 5 設置形態(国公立・私立)	☐ 6 学費(入学金・授業料)
☐ 7 奨学金制度の有無	☐ 8 学校の伝統・知名度
☐ 9 入試の難易度・入試科目	☐ 10 担当教員の先生の意見
☐ 11 家族の意見	☐ 12 アクセス・立地
☐ 13 その他	

「13 その他」を選択した方は、具体的な重視要因をお答えください。

質問8 あなたが所属する学部をお答えください。(1つ選択)

☐ 1 理工学部	☐ 2 建築学部	☐ 3 情報学部

近畿大学 大学院では、新たに以下の3研究科4専攻を開設することを計画しています。
質問9～12は、別紙の概要パンフレットをご覧くださいからお答えください。

【3研究科4専攻】

- 1 総合理工学研究科エネルギー理工学専攻(仮称)
- 2 建築学研究科建築工学専攻(仮称)
- 3 建築学研究科建築デザイン専攻(仮称)
- 4 情報学研究科情報学専攻(仮称)

概要パンフレットはこちらからご確認ください。

<https://form.maruzen.co.jp/qa/answers/7c37568b299a9b9cd7d245758b8865/>

パンフレットをご覧になりましたら右下の「次へ」をクリックして質問9へお進みください。

質問9 あなたが進学を希望する研究科・専攻をお答えください。(1つ選択)

☐ 1 総合理工学研究科エネルギー理工学専攻(仮称)	☐ 2 建築学研究科建築工学専攻(仮称)
☐ 3 建築学研究科建築デザイン専攻(仮称)	☐ 4 情報学研究科情報学専攻(仮称)

アンケート調査画面 4/5

質問10-1 近畿大学 大学院に、**総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)**が開設された場合、他大学の大学院を含めた志望校の中で受験を希望しますか。該当するものをお選びください。(1つ選択)

- ☐ 1 第一志望として受験する ☐ 2 第二志望として受験する
- ☐ 3 第三志望以降として受験する ☐ 4 受験しない

質問11-1 質問10で1～3を選択した専攻を受験して合格した場合、あなたは入学を希望しますか。該当するものをお選びください。

* 質問10で「4 受験しない」を選択した場合は、「3 入学しない」を選択して次に進んでください。

- ☐ 1 入学する ☐ 2 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する ☐ 3 入学しない

質問10-2 近畿大学 大学院 **建築学研究科 建築工学専攻(仮称)**が開設された場合、他大学の大学院を含めた志望校の中で受験を希望しますか。該当するものをお選びください。(1つ選択)

- ☐ 1 第一志望として受験する ☐ 2 第二志望として受験する
- ☐ 3 第三志望以降として受験する ☐ 4 受験しない

質問11-2 質問10で1～3を選択した専攻を受験して合格した場合、あなたは入学を希望しますか。該当するものをお選びください。

* 質問10で「4 受験しない」を選択した場合は、「3 入学しない」を選択して次に進んでください。

- ☐ 1 入学する ☐ 2 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する ☐ 3 入学しない

質問10-3 近畿大学 大学院 **建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)**が開設された場合、他大学の大学院を含めた志望校の中で受験を希望しますか。該当するものをお選びください。(1つ選択)

- ☐ 1 第一志望として受験する ☐ 2 第二志望として受験する
- ☐ 3 第三志望以降として受験する ☐ 4 受験しない

質問11-3 質問10で1～3を選択した専攻を受験して合格した場合、あなたは入学を希望しますか。該当するものをお選びください。

* 質問10で「4 受験しない」を選択した場合は、「3 入学しない」を選択して次に進んでください。

- ☐ 1 入学する ☐ 2 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する ☐ 3 入学しない

質問10-4 近畿大学 大学院 **情報学研究科 情報学専攻(仮称)**が開設された場合、他大学の大学院を含めた志望校の中で受験を希望しますか。該当するものをお選びください。(1つ選択)

- ☐ 1 第一志望として受験する ☐ 2 第二志望として受験する
- ☐ 3 第三志望以降として受験する ☐ 4 受験しない

質問11-4 質問10で1～3を選択した専攻を受験して合格した場合、あなたは入学を希望しますか。該当するものをお選びください。

* 質問10で「4 受験しない」を選択した場合は、「3 入学しない」を選択して次に進んでください。

- ☐ 1 入学する ☐ 2 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する ☐ 3 入学しない

アンケート調査画面 5/5

質問12 近畿大学 大学院 新研究科へのご意見、ご要望をお聞かせください。
質問は以上です。ご協力ありがとうございました。 近畿大学 理工学部学生センター 建築学部学生センター 情報学部学生センター

調査対象学部等

1. 近畿大学 理工学部エネルギー物質学科
2. 近畿大学 建築学部建築学科
3. 近畿大学 情報学部情報学科

近畿大学 大学院 新研究科設置に係るニーズ調査報告書
(事業所編)

2024 年 11 月

丸善雄松堂株式会社
Research & Innovation 本部

 **MARUZEN-YUSHODO**

目次

1. 調査概要	2
2. 調査・分析結果の要旨	3
3. 全体集計結果	8
4. 採用需要分析	28
5. 補記	32

1. 調査概要

(1) 調査目的

近畿大学 大学院 新研究科設置計画検討のため、本アンケート調査により事業所の人材需要等を把握し、新研究科設置計画の基礎資料とすることを目的とする。

(2) 調査対象

近畿大学 大学院 新研究科卒業生の就職先として想定される企業・事業所及び既設学部 of 卒業生の就職実績等を参考に選定した企業・事業所

(3) 実施時期

2024 年 9 月 23 日～2024 年 10 月 30 日

(4) 回収状況

本調査では 1,000 事業所を対象にアンケート調査票を配布し、305 件のアンケートを回収することができた。(回収率 30.5%)

(5) 調査方法

調査票による定量調査(アンケート調査)

(6) 利用調査票

添付アンケート調査票参照

2. 調査・分析結果の要旨

(1) 調査結果の要旨

①事業所の種別

回答事業所の種別は、「建築・土木・住宅」113 事業所 (37.0%) が最も多く、「製造業」87 事業所 (28.5%)、「情報通信」42 事業所 (13.8%) と続いている。

②事業所の所在地

回答事業所の所在地は、「その他」をのぞき、「大阪府」が 89 事業所 (29.2%) と最も多く、次いで「東京都」85 事業所 (27.9%)、「広島県」33 事業所 (10.8%) となっている。

③事業所の規模

回答事業所の規模は、「100～499 名」95 事業所 (31.1%) が最も多く、「1,000～4,999 名」94 事業所 (30.8%)、「500～999 名」62 事業所 (20.3%) と続いている。

④過去 3 年間の採用職種

回答事業所の過去 3 年間の採用職種は、「技術・開発・研究」199 事業所 (16.4%) が最も多く、「営業・販売」194 事業所 (16.0%)、「設計・デザイン」137 事業所 (11.3%) と続いている。

⑤過去 3 年間の年度別採用人数

回答事業所の過去 3 年間の年度別採用人数は、2022 年度が 302 事業所 14,015 人、2023 年度が 302 事業所 15,188 人、2024 年度が 304 事業所 15,625 人となっている。採用を実施している事業所数、採用人数ともに増加の傾向にあり、毎年一定数の採用があることがわかる。

⑥過去 3 年間の人材採用充足状況

回答事業所の過去 3 年間の人材採用充足状況は、「不足している」が 77 事業所 (25.2%)、「やや不足している」が 120 事業所 (39.3%) で、これらの合計は 197 事業所 (64.6%) で 6 割以上となっている。

一方、「ある程度充足している」は 82 事業所 (26.9%)、「充足している」は 23 事業所 (7.5%) で、これらの合計は 105 事業所 (34.4%) となっている。

⑦人材採用時の重視点

回答事業所の人材採用時の重視点は、「コミュニケーション能力」198 事業所 (34.5%) が最も多く、「チャレンジ精神・積極性」122 事業所 (21.3%)、「チームで働く力」119 事業所 (20.7%) と続いている。

⑧-1 近畿大学 大学院 総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)の設置の必要性

総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)設置の必要性について、「必要性を感じる」が 122 事業所(40.0%)と最も多く、次いで「ある程度の必要性を感じる」が 121 事業所(39.7%)となっており、これらの合計が 243 事業所(79.7%)と、8 割近くの事業所が新研究科設置について何らかの必要性を感じている。

一方、「必要性を感じない」は 19 事業所(6.2%)、「わからない」は 37 事業所(12.1%)となっており、6 事業所(2.0%)は未回答・無効回答となっている。

⑧-2 近畿大学 大学院 建築学研究科 建築工学専攻(仮称)設置の必要性

建築学研究科 建築工学専攻(仮称)設置の必要性について、「必要性を感じる」が 151 事業所(49.5%)と最も多く、次いで「ある程度の必要性を感じる」が 77 事業所(25.2%)となっており、これらの合計が 228 事業所(74.8%)と、7 割以上の事業所が新研究科設置について何らかの必要性を感じている。

一方、「必要性を感じない」は 32 事業所(10.5%)、「わからない」は 40 事業所(13.1%)となっており、未回答・無効回答は 5 事業所(1.6%)となっている。

⑧-3 近畿大学 大学院 建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)の設置の必要性

建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)設置の必要性について、「必要性を感じる」が 131 事業所(43.0%)と最も多く、次いで「ある程度の必要性を感じる」が 84 事業所(27.5%)となっており、これらの合計が 215 事業所(70.5%)と、7 割以上の事業所が新研究科設置について何らかの必要性を感じている。

一方、「必要性を感じない」と「わからない」はそれぞれ 43 事業所(14.1%)となっており、4 事業所(1.3%)は未回答・無効回答となっている。

⑧-4 近畿大学 大学院 情報学研究科 情報学専攻(仮称)設置の必要性

情報学研究科 情報学専攻(仮称)設置の必要性について、「必要性を感じる」が 159 事業所(52.1%)と最も多く、次いで「ある程度の必要性を感じる」が 97 事業所(31.8%)となっており、これらの合計が 256 事業所(83.9%)と、8 割以上の事業所が新研究科設置について何らかの必要性を感じている。

一方、「必要性を感じない」は 11 事業所(3.6%)、「わからない」は 32 事業所(10.5%)となっており、未回答・無効回答は 6 事業所(2.0%)となっている。

⑨-1 近畿大学 大学院 総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)卒業生の

採用意向・採用意向人数

総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)卒業生の採用意向について、「採用したい」が95事業所(31.1%)、「採用を検討したい」が76事業所(24.9%)で、何らかの採用意向を持つこれらの合計が171事業所(56.1%)で5割以上となっている。

一方、「採用を希望しない」は40事業所(13.1%)、「わからない」は65事業所(21.3%)、未回答・無効回答は29事業所(9.5%)となっている。

採用意向人数は、「採用したい」が95事業所168人(うち人数未回答:21事業所)、「採用を検討したい」が76事業所103人(うち人数未回答:22事業所)で、「採用したい」及び「採用を検討したい」と回答した層の採用意向人数は合計で271人となっている。

⑨-2 近畿大学 大学院 建築学研究科 建築工学専攻(仮称)卒業生の

採用意向・採用意向人数

建築学研究科 建築工学専攻(仮称)卒業生の採用意向について、「採用したい」が124事業所(40.7%)、「採用を検討したい」が58事業所(19.0%)で、何らかの採用意向を持つこれらの合計が182事業所(59.7%)で6割近くとなっている。

一方、「採用を希望しない」は41事業所(13.4%)、「わからない」は54事業所(17.7%)で、28事業所(9.2%)は未回答・無効回答となっている。

採用意向人数は、「採用したい」が124事業所226人(うち人数未回答:26事業所)、「採用を検討したい」が58事業所69人(うち人数未回答:18事業所)で、「採用したい」及び「採用を検討したい」と回答した層の採用意向人数は合計で295人となっている。

⑨-3 近畿大学 大学院 建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)卒業生の

採用意向・採用意向人数

建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)卒業生の採用意向について、「採用したい」が107事業所(35.1%)、「採用を検討したい」が63事業所(20.7%)で、何らかの採用意向を持つこれらの合計が170事業所(55.7%)で5割以上となっている。

一方、「採用を希望しない」は49事業所(16.1%)、「わからない」は58事業所(19.0%)、未回答・無効回答は28事業所(9.2%)となっている。

採用意向人数は、「採用したい」が107事業所177人(うち人数未回答:27事業所)、「採用を検討したい」が63事業所73人(うち人数未回答:19事業所)で、「採用したい」及び「採用を検討したい」と回答した層の採用意向人数は合計で250人となっている。

⑨-4 近畿大学 大学院 情報学研究科 情報学専攻(仮称)卒業生の採用意向・採用意向人数

情報学研究科 情報学専攻(仮称)卒業生の採用意向について、「採用したい」が125 事業所(41.0%)、「採用を検討したい」が69 事業所(22.6%)で、何らかの採用意向を持つこれらの合計が194 事業所(63.6%)で6割以上となっている。

一方、「採用を希望しない」は31 事業所(10.2%)、「わからない」は52 事業所(17.0%)で、28 事業所(9.2%)は未回答・無効回答となっている。

採用意向人数は、「採用したい」が125 事業所280 人(うち人数未回答:26 事業所)、「採用を検討したい」が69 事業所80 人(うち人数未回答:15 事業所)で、「採用したい」及び「採用を検討したい」と回答した層の採用意向人数は合計で360 人となっている。

⑩近畿大学 大学院 新研究科への意見・要望

あらゆる業界で人材不足が取り沙汰される昨今、エネルギー、建築、情報、いずれの分野も広く社会に求められている学問分野であり、各分野の知識をそなえた人材は広く様々な業界、職種から求められている。

当該人材の育成において、近畿大学 大学院 各新研究科への期待が窺われる。

(2)分析結果の要旨

①総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)

回答事業所の近畿大学 大学院 総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)卒業生の採用意向は、「採用したい」が95 事業所168 人(うち人数未回答:21 事業所)、「採用を検討したい」が76 事業所103 人(うち人数未回答:22 事業所)となっており、これらの合計は人数を回答した事業所のみで271 人となっている。

実際に採用に至るか否かについては就職希望者個人の人格や能力が大きく影響すると思われるが、ここでは「採用したい」に加えて、「採用を検討したい」までを採用需要として定義し、上記採用意向で人数が未回答であった事業所の採用意向人数を保守的に1 事業所当たり1 人と仮定した場合、調査結果に基づく近畿大学 大学院 総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)卒業生の採用需要は「採用したい」のみで189 人、「採用を検討したい」まで含めると314 人で、「採用したい」が入学定員(15 人)の12.6 倍、「採用を検討したい」まで含めると20.9 倍となり、近畿大学 大学院 総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)卒業生に対する一定の採用需要があるといえる。(P.28)

②建築学研究科 建築学専攻(仮称)

回答事業所の近畿大学 大学院 建築学研究科 建築学専攻(仮称)卒業生の採用意向は、「採用したい」が124 事業所226 人(うち人数未回答:26 事業所)、「採用を検討したい」が58 事業所69 人(うち人数未回答:18 事業所)となっており、これらの合計は人数を回答した事業所のみで295 人となっている。

実際に採用に至るか否かについては就職希望者個人の人格や能力が大きく影響すると思われるが、ここでは「採用したい」に加えて、「採用を検討したい」までを採用需要として定義し、上記採用意向で人数が未回答であった事業所の採用意向人数を保守的に 1 事業所当たり 1 人と仮定した場合、調査結果に基づく近畿大学 大学院 建築学研究科 建築工学専攻(仮称)の採用需要は「採用したい」のみで 252 人、「採用を検討したい」まで含めると 339 人で、「採用したい」が入学定員(15 人)の 16.8 倍、「採用を検討したい」まで含めると 22.6 倍となり、近畿大学 大学院 建築学研究科 建築工学専攻(仮称) 卒業生に対する一定の採用需要があるといえる。 (P. 29)

③建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)

回答事業所の近畿大学 大学院 建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)卒業生の採用意向は、「採用したい」が 107 事業所 177 人(うち人数未回答: 27 事業所)、「採用を検討したい」が 63 事業所 73 人(うち人数未回答: 19 事業所)となっており、これらの合計は人数を回答した事業所のみで 250 人となっている。

実際に採用に至るか否かについては就職希望者個人の人格や能力が大きく影響すると思われるが、ここでは「採用したい」に加えて、「採用を検討したい」までを採用需要として定義し、上記採用意向で人数が未回答であった事業所の採用意向人数を保守的に 1 事業所当たり 1 人と仮定した場合、調査結果に基づく近畿大学 大学院 建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称) 卒業生の採用需要は「採用したい」のみで 204 人、「採用を検討したい」まで含めると 296 人で、「採用したい」が入学定員(10 人)の 20.4 倍、「採用を検討したい」まで含めると 29.6 倍となり、近畿大学 大学院 建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称) 卒業生に対する一定の採用需要があるといえる。 (P. 30)

④情報学研究科 情報学専攻(仮称)

回答事業所の近畿大学 大学院 総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)卒業生の採用意向は、「採用したい」が 125 事業所 280 人(うち人数未回答: 26 事業所)、「採用を検討したい」が 69 事業所 80 人(うち人数未回答: 15 事業所)となっており、これらの合計は人数を回答した事業所のみで 360 人となっている。

実際に採用に至るか否かについては就職希望者個人の人格や能力が大きく影響すると思われるが、ここでは「採用したい」に加えて、「採用を検討したい」までを採用需要として定義し、上記採用意向で人数が未回答であった事業所の採用意向人数を保守的に 1 事業所当たり 1 人と仮定した場合、調査結果に基づく近畿大学 大学院 情報学研究科 情報学専攻(仮称)の採用需要は「採用したい」のみで 306 人、「採用を検討したい」まで含めると 401 人で、「採用したい」が入学定員(35 人)の 8.7 倍、「採用を検討したい」まで含めると 11.5 倍となり、近畿大学 大学院 情報学研究科 情報学専攻(仮称) 卒業生に対する一定の採用需要があるといえる。 (P. 31)

3. 全体集計結果

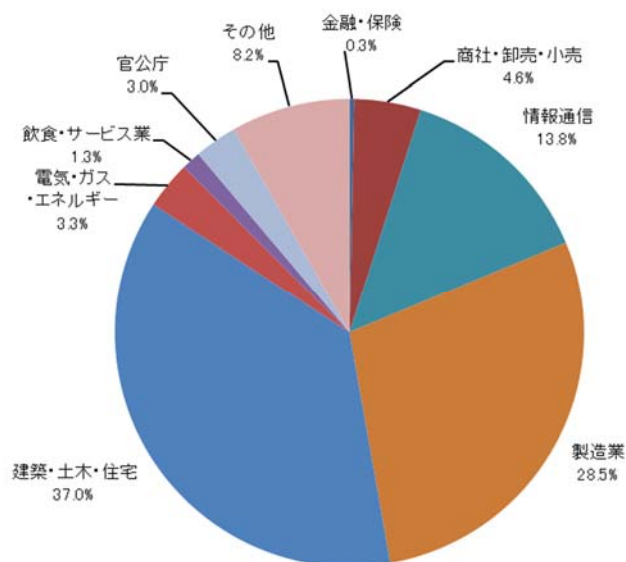
Q1) 事業所の種別

回答事業所の種別は、「建築・土木・住宅」113 事業所 (37.0%) が最も多く、「製造業」87 事業所 (28.5%)、「情報通信」42 事業所 (13.8%) と続いている。

Q1) 貴事業所の主たる種別はどちらですか。該当するものに○をつけてください。(1 つ選択)

	回答数(事業所)	構成比(%)
全体	305	100.0%
金融・保険	1	0.3%
商社・卸売・小売	14	4.6%
放送・新聞・出版	0	0.0%
鉄道・航空	0	0.0%
情報通信	42	13.8%
製造業	87	28.5%
建築・土木・住宅	113	37.0%
電気・ガス・エネルギー	10	3.3%
運輸・物流	0	0.0%
飲食・サービス業	4	1.3%
旅行・宿泊	0	0.0%
教育・学習関連	0	0.0%
官公庁	9	3.0%
その他	25	8.2%
未回答・無効回答	0	0.0%

Q1



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

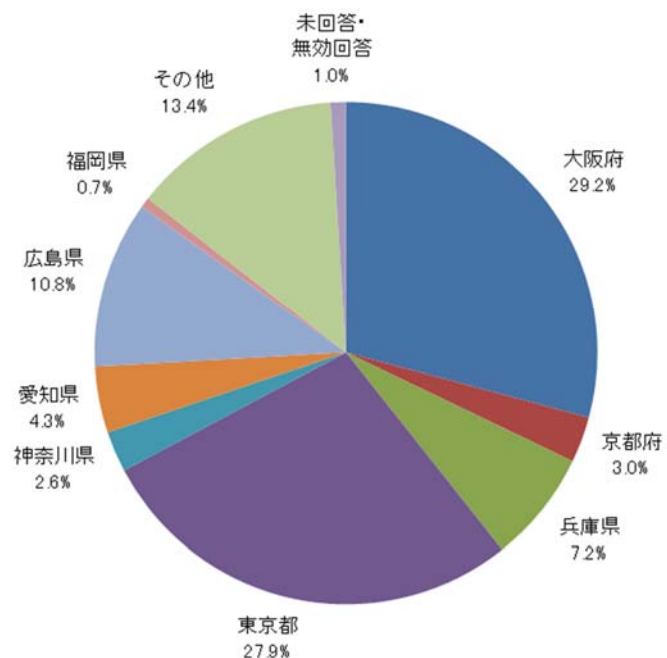
Q2) 事業所の所在地

回答事業所の所在地は、「その他」をのぞき、「大阪府」が 89 事業所 (29.2%) と最も多く、次いで「東京都」85 事業所 (27.9%)、「広島県」33 事業所 (10.8%) となっている。

Q2) 貴事業所の主たる所在地はどちらですか。該当するものに○をつけてください。(1つ選択)

	回答数(事業所)	構成比(%)
全体	305	100.0%
大阪府	89	29.2%
京都府	9	3.0%
兵庫県	22	7.2%
東京都	85	27.9%
神奈川県	8	2.6%
愛知県	13	4.3%
広島県	33	10.8%
福岡県	2	0.7%
その他	41	13.4%
未回答・無効回答	3	1.0%

Q2



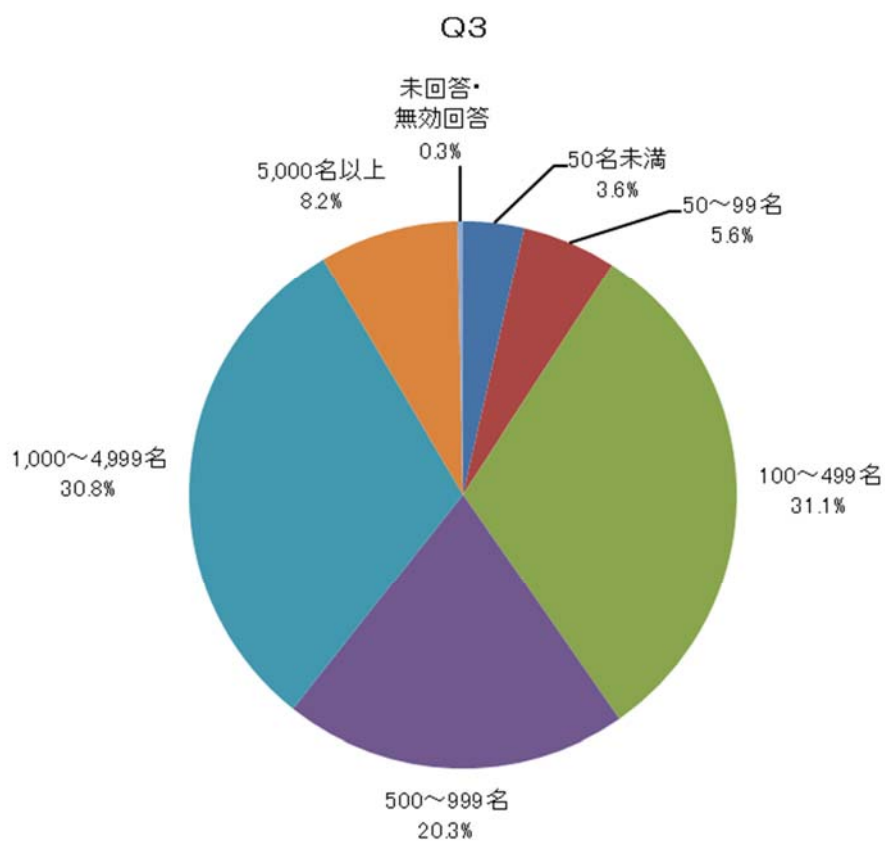
*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q3) 事業所の規模

回答事業所の規模は、「100～499 名」95 事業所 (31.1%) が最も多く、「1,000～4,999 名」94 事業所 (30.8%)、「500～999 名」62 事業所 (20.3%) と続いている。

Q3) 貴事業所の従業員数（正規社員）について、該当するものに○をつけてください。（1 つ選択）

	回答数(事業所)	構成比(%)
全体	305	100.0%
50名未満	11	3.6%
50～99名	17	5.6%
100～499名	95	31.1%
500～999名	62	20.3%
1,000～4,999名	94	30.8%
5,000名以上	25	8.2%
未回答・無効回答	1	0.3%



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q4) 過去3年間の採用職種 * 複数選択可

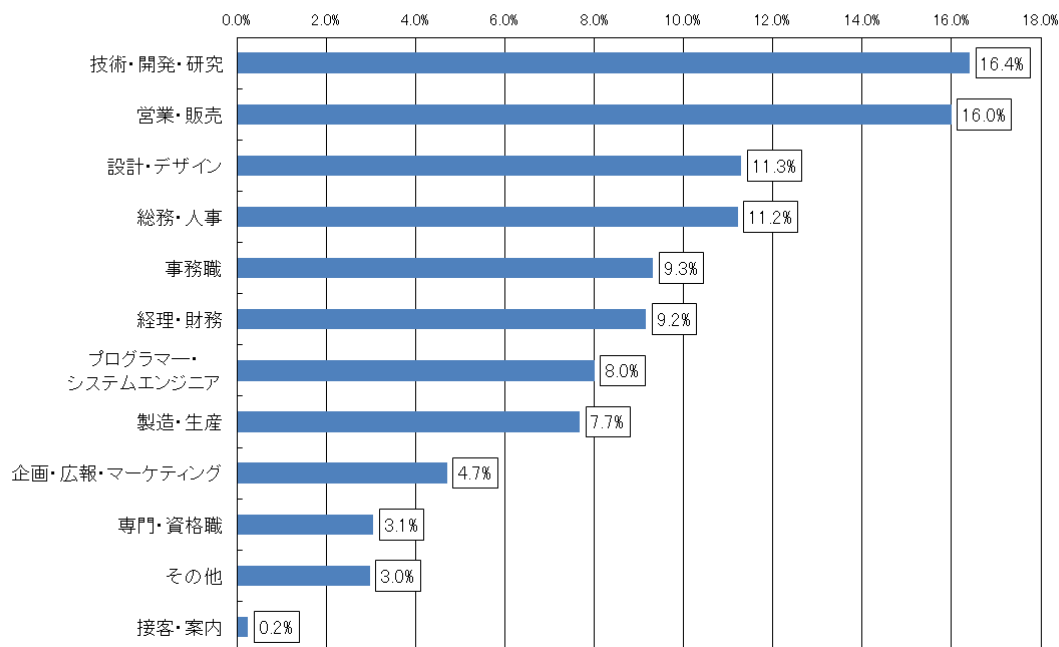
回答事業所の過去3年間の採用職種は、「技術・開発・研究」199 事業所 (16.4%) が最も多く、「営業・販売」194 事業所 (16.0%)、「設計・デザイン」137 事業所 (11.3%) と続いている。

Q4) 貴事業所では、過去3年間でどのような職種を採用されましたか。

該当するものに○をつけてください。(複数選択可)

	回答数(事業所)	構成比(%)
全体	1213	100.0%
営業・販売	194	16.0%
企画・広報・マーケティング	57	4.7%
総務・人事	136	11.2%
経理・財務	111	9.2%
接客・案内	3	0.2%
事務職	113	9.3%
技術・開発・研究	199	16.4%
製造・生産	93	7.7%
専門・資格職	37	3.1%
プログラマー・システムエンジニア	97	8.0%
設計・デザイン	137	11.3%
その他	36	3.0%
未回答・無効回答	0	0.0%

Q4



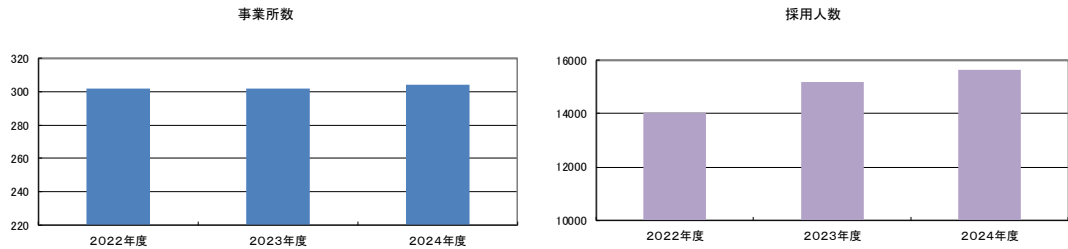
*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q5) 過去 3 年間の年度別採用人数

回答事業所の過去 3 年間の年度別採用人数は、2022 年度が 302 事業所 14,015 人、2023 年度が 302 事業所 15,188 人、2024 年度が 304 事業所 15,625 人となっている。採用を実施している事業所数、採用人数ともに増加の傾向にあり、毎年一定数の採用があることがわかる。

Q5) 貴事業所では、質問 4 で回答された職種を過去 3 年間で何人採用されましたか。
該当する欄に採用人数をご記入ください。＊詳細がご不明な場合は概数をご記入ください。

2022年度			2023年度			2024年度		
	事業所数(事業所)	採用人数(人)		事業所数(事業所)	採用人数(人)		事業所数(事業所)	採用人数(人)
合計	302	14,015	合計	302	15,188	合計	304	15,625



＊パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q6) 過去 3 年間の人材採用充足状況

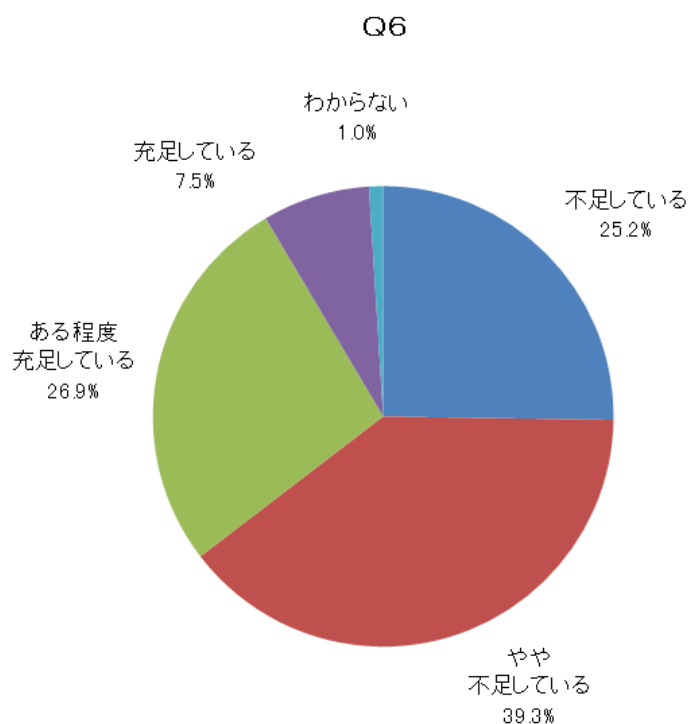
回答事業所の過去 3 年間の人材採用充足状況は、「不足している」が 77 事業所 (25.2%)、「やや不足している」が 120 事業所 (39.3%) で、これらの合計は 197 事業所 (64.6%) で 6 割以上となっている。

一方、「ある程度充足している」は 82 事業所 (26.9%)、「充足している」は 23 事業所 (7.5%) で、これらの合計は 105 事業所 (34.4%) となっている。

Q6) 貴事業所では、過去 3 年間で採用された職種の充足状況についてどのようにお考えですか。

該当するものに○をつけてください。(1 つ選択)

	回答数(事業所)	構成比(%)
全体	305	100.0%
不足している	77	25.2%
やや不足している	120	39.3%
ある程度充足している	82	26.9%
充足している	23	7.5%
わからない	3	1.0%
未回答・無効回答	0	0.0%



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

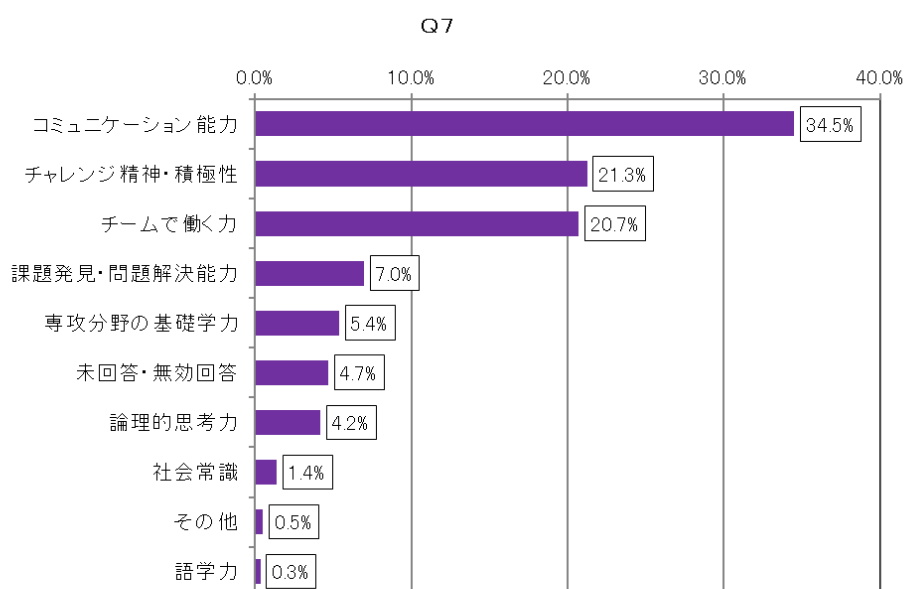
Q7) 人材採用時の重視点 *複数選択可(2つまで)

回答事業所の人材採用時の重視点は、「コミュニケーション能力」198 事業所(34.5%)が最も多く、「チャレンジ精神・積極性」122 事業所(21.3%)、「チームで働く力」119 事業所(20.7%)と続いている。

Q7) 貴事業所では、人材採用の際にどのような点を重視されていますか。

該当するものに○をつけてください。(2つまで選択)

	回答数(事業所)	構成比(%)
全体	574	100.0%
コミュニケーション能力	198	34.5%
語学力	2	0.3%
課題発見・問題解決能力	40	7.0%
チームで働く力	119	20.7%
チャレンジ精神・積極性	122	21.3%
国際感覚(広い視野・価値観)	0	0.0%
論理的思考力	24	4.2%
専攻分野の基礎学力	31	5.4%
社会常識	8	1.4%
その他	3	0.5%
未回答・無効回答	27	4.7%



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q8)-1 近畿大学 大学院 総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)設置の必要性

総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)設置の必要性について、「必要性を感じる」が 122 事業所(40.0%)と最も多く、次いで「ある程度の必要性を感じる」が 121 事業所(39.7%)となっており、これらの合計が 243 事業所(79.7%)と、8 割近くの事業所が新研究科設置について何らかの必要性を感じている。

一方、「必要性を感じない」は 19 事業所(6.2%)、「わからない」は 37 事業所(12.1%)となっており、6 事業所(2.0%)は未回答・無効回答となっている。

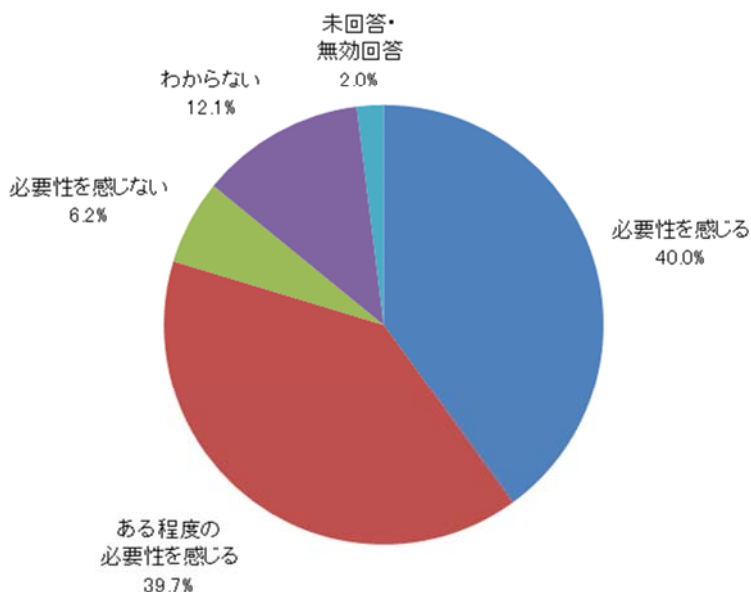
Q8) 貴事業所では、近畿大学 新研究科 各専攻の設置の必要性についてどのようにお考えですか。

該当するものに○をつけてください。(専攻毎に1つ選択)

総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)	回答数(事業所)	構成比(%)
全体	305	100.0%
必要性を感じる	122	40.0%
ある程度の必要性を感じる	121	39.7%
必要性を感じない	19	6.2%
わからない	37	12.1%
未回答・無効回答	6	2.0%

Q8

<総合理工学研究科エネルギー理工学専攻(仮称)>



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q8)-2 近畿大学 大学院 建築学研究科 建築工学専攻(仮称)設置の必要性

建築学研究科 建築工学専攻(仮称)設置の必要性について、「必要性を感じる」が151事業所(49.5%)と最も多く、次いで「ある程度の必要性を感じる」が77事業所(25.2%)となっており、これらの合計が228事業所(74.8%)と、7割以上の事業所が新研究科設置について何らかの必要性を感じている。

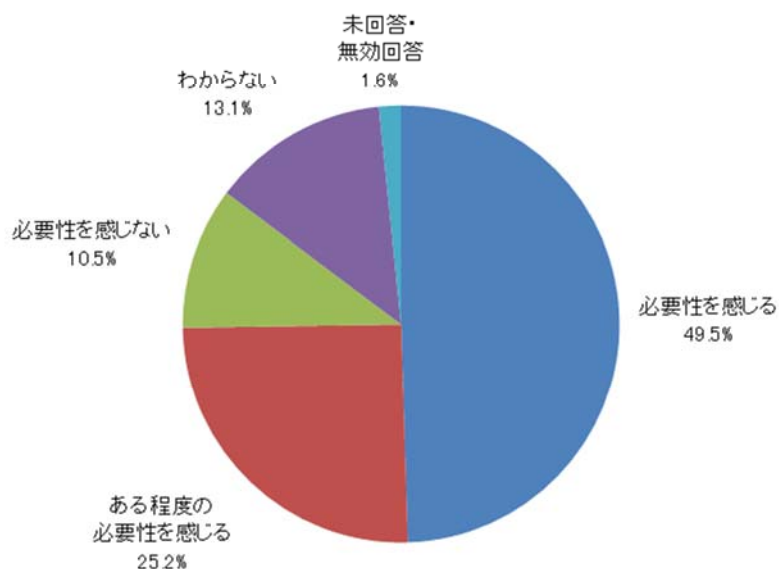
一方、「必要性を感じない」は32事業所(10.5%)、「わからない」は40事業所(13.1%)となっており、未回答・無効回答は5事業所(1.6%)となっている。

Q8) 貴事業所では、近畿大学 新研究科 各専攻の設置の必要性についてどのようにお考えですか。

該当するものに○をつけてください。(専攻毎に1つ選択)

建築学研究科 建築工学専攻(仮称)	回答数(事業所)	構成比(%)
全体	305	100.0%
必要性を感じる	151	49.5%
ある程度の必要性を感じる	77	25.2%
必要性を感じない	32	10.5%
わからない	40	13.1%
未回答・無効回答	5	1.6%

Q8< 建築学研究科 建築工学専攻(仮称)>



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q8)-3 近畿大学 大学院 建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)設置の必要性

建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)設置の必要性について、「必要性を感じる」が 131 事業所(43.0%)と最も多く、次いで「ある程度の必要性を感じる」が 84 事業所(27.5%)となっており、これらの合計が 215 事業所(70.5%)と、7 割以上の事業所が新研究科設置について何らかの必要性を感じている。

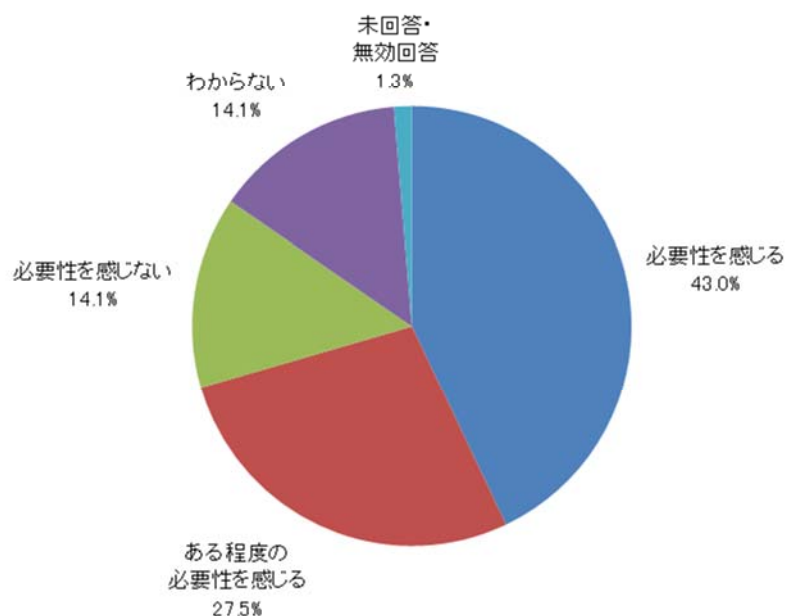
一方、「必要性を感じない」と「わからない」はそれぞれ 43 事業所(14.1%)となっており、4 事業所(1.3%)は未回答・無効回答となっている。

Q8) 貴事業所では、近畿大学 新研究科 各専攻の設置の必要性についてどのようにお考えですか。

該当するものに○をつけてください。(専攻毎に1つ選択)

建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)	回答数(事業所)	構成比(%)
全体	305	100.0%
必要性を感じる	131	43.0%
ある程度の必要性を感じる	84	27.5%
必要性を感じない	43	14.1%
わからない	43	14.1%
未回答・無効回答	4	1.3%

Q8<建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)>



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q8)-4 近畿大学 大学院 情報学研究科 情報学専攻(仮称)設置の必要性

情報学研究科 情報学専攻(仮称)設置の必要性について、「必要性を感じる」が159事業所(52.1%)と最も多く、次いで「ある程度の必要性を感じる」が97事業所(31.8%)となっており、これらの合計が256事業所(83.9%)と、8割以上の事業所が新研究科設置について何らかの必要性を感じている。

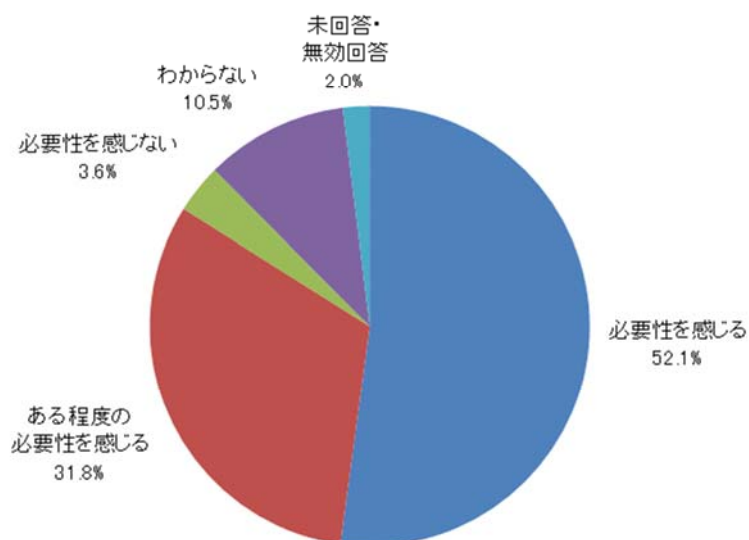
一方、「必要性を感じない」は11事業所(3.6%)、「わからない」は32事業所(10.5%)となっており、未回答・無効回答は6事業所(2.0%)となっている。

Q8) 貴事業所では、近畿大学 新研究科 各専攻の設置の必要性についてどのようにお考えですか。

該当するものに○をつけてください。(専攻毎に1つ選択)

情報学研究科 情報学専攻(仮称)	回答数(事業所)	構成比(%)
全体	305	100.0%
必要性を感じる	159	52.1%
ある程度の必要性を感じる	97	31.8%
必要性を感じない	11	3.6%
わからない	32	10.5%
未回答・無効回答	6	2.0%

Q8<情報学研究科 情報学専攻(仮称)>



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q9)-1 近畿大学 大学院 総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)卒業生の採用意向

総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)卒業生の採用意向について、「採用したい」が 95 事業所(31.1%)、「採用を検討したい」が 76 事業所(24.9%)で、何らかの採用意向を持つこれらの合計が 171 事業所(56.1%)で 5 割以上となっている。

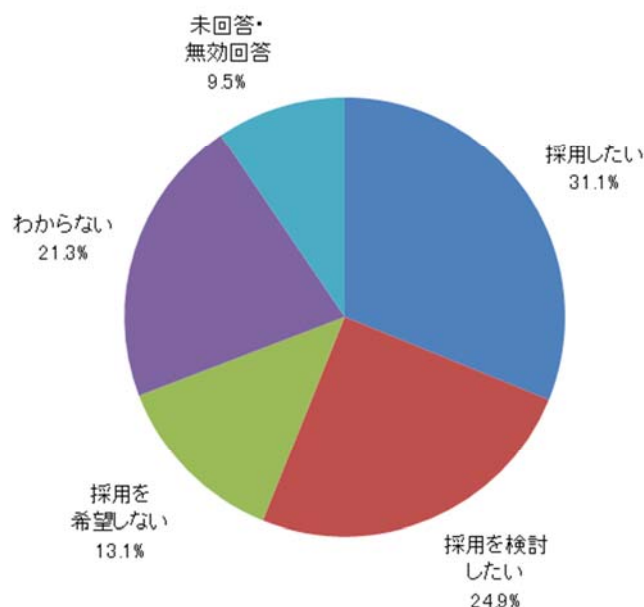
一方、「採用を希望しない」は 40 事業所(13.1%)、「わからない」は 65 事業所(21.3%)、未回答・無効回答は 29 事業所(9.5%)となっている。

Q9) 貴事業所では、近畿大学 新研究科 各専攻の卒業生の採用についてどのようにお考えですか。

該当するものに○をつけてください。(専攻毎に1つ選択)

総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)	回答数(事業所)	構成比(%)
全体	305	100.0%
採用したい	95	31.1%
採用を検討したい	76	24.9%
採用を希望しない	40	13.1%
わからない	65	21.3%
未回答・無効回答	29	9.5%

Q9<総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)>



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

**Q9)-1 近畿大学 大学院 総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)卒業生の
採用意向人数**

総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)卒業生の採用意向人数は、「採用したい」が 95 事業所 168 人(うち人数未回答：21 事業所)、「採用を検討したい」が 76 事業所 103 人(うち人数未回答：22 事業所)で、「採用したい」及び「採用を検討したい」と回答した層の採用意向人数は合計で 271 人となっている。

総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)

Q9)採用需要	採用意向人数内訳(人)	
採用したい	95事業所→計168人	内、21事業所→未回答
採用を検討したい	76事業所→計103人	内、22事業所→未回答
合計	271人	

Q9)-2 近畿大学 大学院 建築学研究科 建築工学専攻(仮称)卒業生の採用意向

建築学研究科 建築工学専攻(仮称)卒業生の採用意向について、「採用したい」が124 事業所(40.7%)、「採用を検討したい」が58 事業所(19.0%)で、何らかの採用意向を持つこれらの合計が182 事業所(59.7%)で6割近くとなっている。

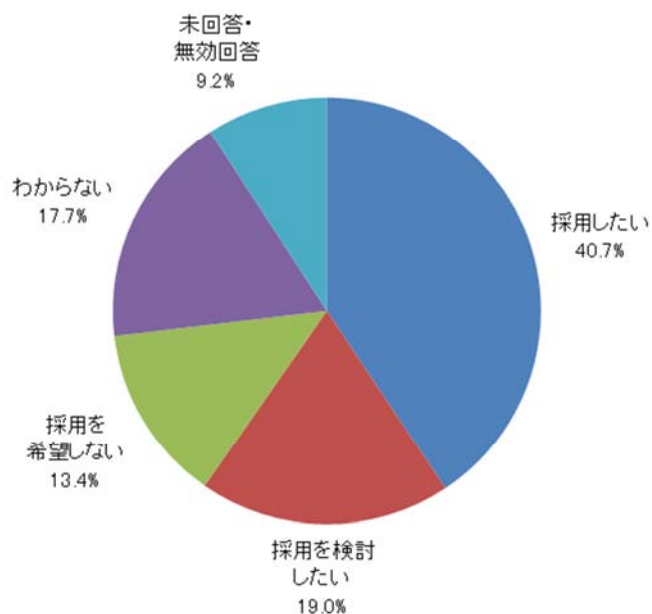
一方、「採用を希望しない」は41 事業所(13.4%)、「わからない」は54 事業所(17.7%)で、28 事業所(9.2%)は未回答・無効回答となっている。

Q9) 貴事業所では、近畿大学 新研究科 各専攻の卒業生の採用についてどのようにお考えですか。

該当するものに○をつけてください。(専攻毎に1つ選択)

総合理工学研究科 建築工学専攻(仮称)	回答数(事業所)	構成比(%)
全体	305	100.0%
採用したい	124	40.7%
採用を検討したい	58	19.0%
採用を希望しない	41	13.4%
わからない	54	17.7%
未回答・無効回答	28	9.2%

Q9< 建築学研究科 建築工学専攻(仮称)>



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q9)-2 近畿大学 大学院 建築学研究科 建築工学専攻(仮称)卒業生の採用意向人数

建築学研究科 建築工学専攻(仮称)卒業生の採用意向人数は、「採用したい」が124 事業所 226 人(うち人数未回答：26 事業所)、「採用を検討したい」が58 事業所 69 人(うち人数未回答：18 事業所)で、「採用したい」及び「採用を検討したい」と回答した層の採用意向人数は合計で 295 人となっている。

建築学研究科 建築工学専攻(仮称)

Q9)採用需要		採用意向人数内訳(人)	
採用したい		124事業所→計226人	内、26事業所→未回答
採用を検討したい		58事業所→計69人	内、18事業所→未回答
	合計	295人	

Q9)-3 近畿大学 大学院 建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)卒業生の採用意向

建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)卒業生の採用意向について、「採用したい」が 107 事業所 (35.1%)、「採用を検討したい」が 63 事業所 (20.7%) で、何らかの採用意向を持つこれらの合計が 170 事業所 (55.7%) で 5 割以上となっている。

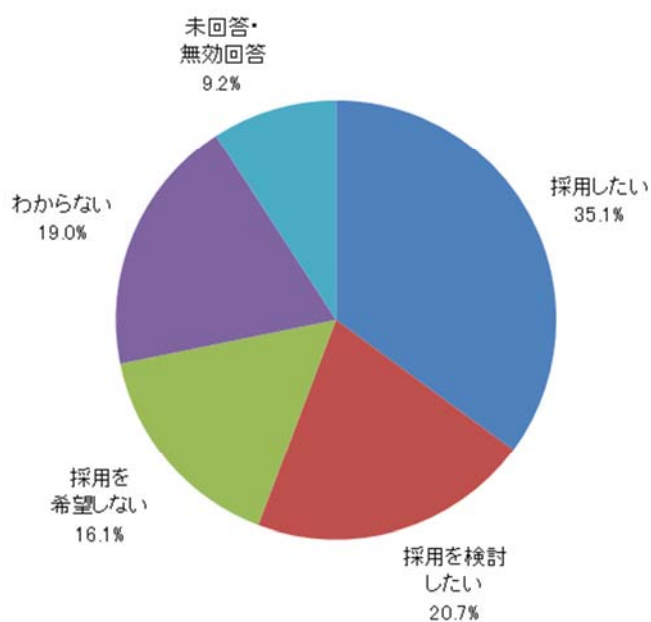
一方、「採用を希望しない」は 49 事業所 (16.1%)、「わからない」は 58 事業所 (19.0%)、未回答・無効回答は 28 事業所 (9.2%) となっている。

Q9) 貴事業所では、近畿大学 新研究科 各専攻の卒業生の採用についてどのようにお考えですか。

該当するものに○をつけてください。(専攻毎に1つ選択)

総合理工学研究科 建築デザイン専攻(仮称)	回答数(事業所)	構成比(%)
全体	305	100.0%
採用したい	107	35.1%
採用を検討したい	63	20.7%
採用を希望しない	49	16.1%
わからない	58	19.0%
未回答・無効回答	28	9.2%

Q9<建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)>



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q9)-3 近畿大学 大学院 建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)卒業生の採用意向人数

建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)卒業生の採用意向人数は、「採用したい」が 107 事業所 177 人(うち人数未回答: 27 事業所)、「採用を検討したい」が 63 事業所 73 人(うち人数未回答: 19 事業所)で、「採用したい」及び「採用を検討したい」と回答した層の採用意向人数は合計で 250 人となっている。

建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)

Q9)採用需要	採用意向人数内訳(人)	
採用したい	107事業所→計177人	内、27事業所→未回答
採用を検討したい	63事業所→計73人	内、19事業所→未回答
合計	250人	

Q9)-4 近畿大学 大学院 情報学研究科 情報学専攻(仮称)卒業生の採用意向

情報学研究科 情報学専攻(仮称)卒業生の採用意向について、「採用したい」が125 事業所(41.0%)、「採用を検討したい」が69 事業所(22.6%)で、何らかの採用意向を持つこれらの合計が194 事業所(63.6%)で6割以上となっている。

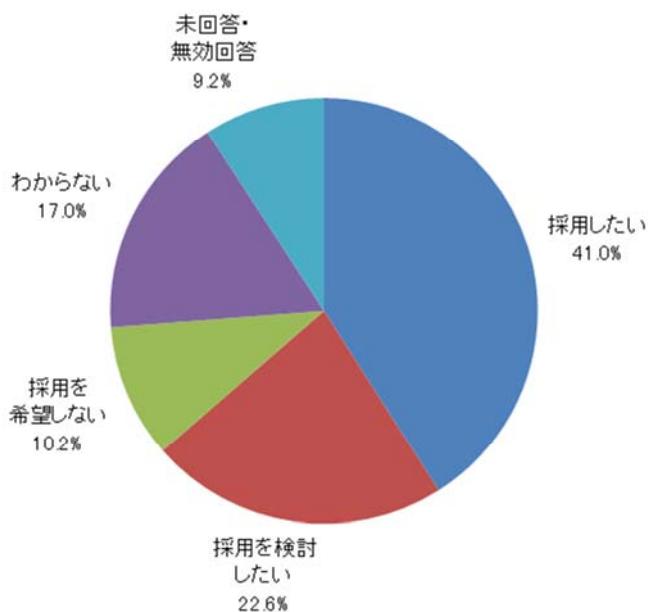
一方、「採用を希望しない」は31 事業所(10.2%)、「わからない」は52 事業所(17.0%)で、28 事業所(9.2%)は未回答・無効回答となっている。

Q9) 貴事業所では、近畿大学 新研究科 各専攻の卒業生の採用についてどのようにお考えですか。

該当するものに○をつけてください。(専攻毎に1つ選択)

情報学研究科 情報学専攻(仮称)	回答数(事業所)	構成比(%)
全体	305	100.0%
採用したい	125	41.0%
採用を検討したい	69	22.6%
採用を希望しない	31	10.2%
わからない	52	17.0%
未回答・無効回答	28	9.2%

Q9< 情報学研究科 情報学専攻(仮称)>



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q9)-4 近畿大学 大学院 情報学研究科 情報学専攻(仮称)卒業生の採用意向人数

情報学研究科 情報学専攻(仮称)卒業生の採用意向人数は、「採用したい」が125事業所 280人(うち人数未回答：26事業所)、「採用を検討したい」が69事業所 80人(うち人数未回答：15事業所)で、「採用したい」及び「採用を検討したい」と回答した層の採用意向人数は合計で360人となっている。

情報学研究科 情報学専攻(仮称)

Q9)採用需要	採用意向人数内訳(人)	
採用したい	125事業所→計280人	内、26事業所→未回答
採用を検討したい	69事業所→計80人	内、15事業所→未回答
合計	360人	

Q10) 近畿大学 大学院 新研究科への意見、要望

Q10) 近畿大学 大学院 新研究科 設置計画へのご意見、ご要望をお聞かせください。

Q10)	
エネルギー分野で働きたい学生の育成を願っています。	エネルギー
エネルギー・情報分野への設置計画については、当社としても興味深く拝見しました。	エネルギー／情報
建築区分のみならず、土木・電気・機械の採用もごさいます。学生が建設業界へ興味を持つきっかけとして、学習の場を展開していただけますと幸いです。	建築
建築デザイン専攻新設については、大変興味深く感じております。空間デザインについてどの程度学ぶ機会があるのか、当社とのマッチングに大きく関わってくると感じております。	建築
建築学研究科の学生様について、ご縁があればぜひ採用させていただきたく存じます。引き続きよろしくお願いいたします。	建築
建築技術職のエキスパートを採用したい。	建築
建築系学科、学部が増えることに期待をしています。よろしくお願い致します。	建築
建築工学及び建築デザイン専攻は弊社と親和性があると存じます。	建築
大学院で建設と設計で専攻をわけるとはより専門性を高める上でよいことだと感じます。一方で実務では両者の交わる部分が重要でやりがいのあることだと思います。両分野の相乗効果で学ばれた学生さんにご縁があれば喜んで存じます。宜しくお願い致します。	建築
当社では、工場や自社施設の建築設計のため、建築学科で学ばれた学生も積極的に採用しております。社名からはなかなかイメージしにくい職種のため苦戦しておりますが…。よろしくお願い致します。	建築
当社の製品である照明の「光」は、建築デザインに付加価値を与えるものであり、空間だけでなく人に対しても密接な関係があります。ぜひ、建築デザインや光が「人に与える身体・心理的影響」とそこから社会貢献がしたいと考える方が増えればよいと夢見ております。また、照明器具は、IoT化、AZ連係が進んでおり、当社は業界トップの技術があります。そのため情報学の方の力も活かせる分野になります。	建築
日本の建築技術は世界でもトップクラスなので、ぜひ積極的に学生を募集し、その技術を後世に残せるよう尽力して頂きたい。	建築
メーカーにおける情報系人材のニーズは非常に高いです。ものづくりと組み合わせた、情報系学科など、将来的にご検討いただければと思います。	情報
今年システム工学研究科の学生を採用いたしましたので、情報学研究科情報学専攻の学生も採用したい	情報
情報学の分野は弊社の求める能力に最も近いです。高度な専門知識を持つ学生さんの育成にとっても期待しております。	情報
情報系人材は特にどの業界でも求められているため、設置計画での学生様の人材育成・教育に大いに期待をしております。	情報
当社事業と親和性の高い情報学研究科には特に期待を寄せております。	情報
社会でいろいろな事に挑戦する事ができる人材を育てて下さい	期待
グループでの採用となるため弊社で直接採用活動は行えませんが、是非地方でも活躍いただける方の育成を希望いたします	期待
ものづくりに興味を持つ学生が減っており、カリキュラムの中で、何かを“つくる”活動を含めていただきたい。	期待
より高度な学術を学べる環境となる人材に期待します。今後ともよろしくお願い致します。	期待
引き続き、未来の業界を支える人材の育成をお願い致します。	期待
学生さん1人1人が、中長期キャリアを考えた時、自分の人生には、この大学院の学びが必要だと思い進学し、学び、卒業をして社会に出て来られる事を期待します。	期待
学内、企業説明会等ございましたら、ぜひ参加させて下さい。よろしくお願い致します。採用・育成課	期待
貴校卒業生の弊社における活躍がすばらしいので特別枠を設けて積極採用したいと考えます。	期待
高度な専門性が求められる業種でありますので、深い知識、学識、専門性を高めていただきたいです。	期待
職種別、勤務地別に新卒採用をしているIT企業です。大阪にも事務所があり、毎年そちらでの採用も募集しています。今後ともどうぞよろしくお願い致します。	期待
設置後、就活の時期になりましたら、企業説明会をお願いしたい。	期待
兵庫県出身のゼネコン就職希望者でUターン対象者がいらっしゃいましたら、是非弊社への就職ご検討頂ければ幸いです。どうぞ宜しくお願い申し上げます。	期待
有益な人材育成に期待いたします。	期待
さらに学びが深まり、挑戦できる環境が出来る事は良いと思います。	感想
どの専攻も社会で不足している人材です。新たな育成の門戸が開けることは大変素晴らしいことだと思います。	感想
より高度な研究ももちろん必要ですが、社会の現場としては、施工管理などの実務ができる人材が欲しいのが正直なところです。	感想
次代の日本を担うような人材を輩出できるような学びが得られる研究科だと思います。	感想
質問9に関しては学部問わず、人柄重視での採用活動としております。学部毎の人数というわけではありませんが、各年1名でもご縁をいただけると次年度につながると考えております。	感想
社会において必要とされる力を養うことができる専攻であると感じます。	感想
専攻学科より、学生個々の能力で評価しているため	感想
当社は製造業なので建築系はあまりわかりません。ただ世間的には望まれるのではと素人考えながら感じました。	感想
理工系は大学院へ進学する方が多いと思いますので、内部進学が出来ると多くの学生さんにメリットがあるのではないかと思います。	感想

4. 採用需要分析

○総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)

近畿大学 大学院 総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)の卒業生の採用需要は下記のとおり。

総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)

Q9)採用需要	採用意向人数内訳(人)	
採用したい	95事業所→計168人	内、21事業所→未回答
採用を検討したい	76事業所→計103人	内、22事業所→未回答
合計	271人	

実際に採用に至るか否かについては就職希望者個人の人格や能力が大きく影響すると思われるが、ここでは「採用したい」に加えて、「採用を検討したい」までを採用需要として定義する。上記の採用意向で人数が未回答であった事業所の採用意向人数を保守的に 1 事業所当たり 1 人と仮定した場合、推計採用意向人数(採用の可能性のある人数)は下記のとおりとなる。

総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)

Q9)採用需要	採用意向人数内訳(人)
採用したい 95事業所	95事業所168人+21事業所21人=189人
採用を検討したい 76事業所	76事業所103人+22事業所22人=125人
合計	314人

近畿大学 大学院 総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)卒業生の採用需要は「採用したい」のみで 189 人、「採用を検討したい」まで含めると 314 人で、「採用したい」が入学定員(15 人)の 12.6 倍、「採用を検討したい」まで含めると 20.9 倍となり、近畿大学 大学院 総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)卒業生に対する一定の採用需要があるといえる。

○建築学研究科 建築工学専攻(仮称)

近畿大学 大学院 建築学研究科 建築工学専攻(仮称)の卒業生の採用需要は下記のとおり。

建築学研究科 建築工学専攻(仮称)

Q9)採用需要	採用意向人数内訳(人)	
採用したい	124事業所→計226人	内、26事業所→未回答
採用を検討したい	58事業所→計69人	内、18事業所→未回答
合計	295人	

実際に採用に至るか否かについては就職希望者個人の人格や能力が大きく影響すると思われるが、ここでは「採用したい」に加えて、「採用を検討したい」までを採用需要として定義する。上記の採用意向で人数が未回答であった事業所の採用意向人数を保守的に 1 事業所当たり 1 人と仮定した場合、推計採用意向人数(採用の可能性のある人数)は下記のとおりとなる。

建築学研究科 建築工学専攻(仮称)

Q9)採用需要	採用意向人数内訳(人)
採用したい 124事業所	124事業所226人+26事業所26人=252人
採用を検討したい 58事業所	58事業所69人+18事業所18人=87人
合計	339人

近畿大学 大学院 建築学研究科 建築工学専攻(仮称)卒業生の採用需要は「採用したい」のみで 252 人、「採用を検討したい」まで含めると 339 人で、「採用したい」が入学定員(15 人)の 16.8 倍、「採用を検討したい」まで含めると 22.6 倍となり、近畿大学 大学院 建築学研究科 建築工学専攻(仮称)卒業生に対する一定の採用需要があるといえる。

○建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)

近畿大学 大学院 建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)の卒業生の採用需要は下記のとおり。

建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)

Q9)採用需要	採用意向人数内訳(人)	
採用したい	107事業所→計177人	内、27事業所→未回答
採用を検討したい	63事業所→計73人	内、19事業所→未回答
合計	250人	

実際に採用に至るか否かについては就職希望者個人の人格や能力が大きく影響すると思われるが、ここでは「採用したい」に加えて、「採用を検討したい」までを採用需要として定義する。上記の採用意向で人数が未回答であった事業所の採用意向人数を保守的に 1 事業所当たり 1 人と仮定した場合、推計採用意向人数(採用の可能性のある人数)は下記のとおりとなる。

建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)

Q9)採用需要	採用意向人数内訳(人)
採用したい 107事業所	107事業所177人+27事業所27人=204人
採用を検討したい 63事業所	63事業所73人+19事業所19人=92人
合計	296人

近畿大学 大学院 建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)卒業生の採用需要は「採用したい」のみで 204 人、「採用を検討したい」まで含めると 296 人で、「採用したい」が入学定員(10 人)の 20.4 倍、「採用を検討したい」まで含めると 29.6 倍となり、近畿大学 大学院 建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)卒業生に対する一定の採用需要があるといえる。

○情報学研究科 情報学専攻(仮称)

近畿大学 大学院 情報学研究科 情報学専攻(仮称)の卒業生の採用需要は下記のとおり。

Q9)情報学専攻採用需要	採用希望人数内訳(人)	
採用したい	125事業所→計280人	内、26事業所→未回答
採用を検討したい	69事業所→計80人	内、15事業所→未回答
合計	360人	

実際に採用に至るか否かについては就職希望者個人の人格や能力が大きく影響すると思われるが、ここでは「採用したい」に加えて、「採用を検討したい」までを採用需要として定義する。上記の採用意向で人数が未回答であった事業所の採用意向人数を保守的に 1 事業所当たり 1 人と仮定した場合、推計採用意向人数(採用の可能性のある人数)は下記のとおりとなる。

Q9)情報学専攻採用需要	採用希望人数内訳(人)
採用したい 125事業所	125事業所280人+26事業所26人=306人
採用を検討したい 69事業所	69事業所80人+15事業所15人=95人
合計	401人

近畿大学 大学院 情報学研究科 情報学専攻(仮称)卒業生の採用需要は「採用したい」のみで 306 人、「採用を検討したい」まで含めると 401 人で、「採用したい」が入学定員(35 人)の 8.7 倍、「採用を検討したい」まで含めると 11.5 倍となり、近畿大学 大学院 情報学研究科 情報学専攻(仮称)卒業生に対する一定の採用需要があるといえる。

5. 補記

説明パンフレット 1/4

近畿大学大学院

総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称)

建築学研究科 建築工学専攻(仮称)

建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称)

情報学研究科 情報学専攻(仮称)

2026年4月設置構想中



* 新研究科に関わる名称、人数、教育内容等は現時点での計画であり、今後変更となる可能性があります。

総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称) 学位分野:修士(理工学) 定員:15名

【設置の理念】

エネルギー理工学専攻では、近畿大学の建学の精神である「実学教育」と「人格の陶冶」に基づき、エネルギー3分野(次世代インフラエネルギー理工学・エネルギーマテリアル理工学・ライフデバイスエネルギー理工学)のいずれかの分野における広範な知識と専門性を備え、論理的思考力、倫理観、柔軟性、情報発信能力、コミュニケーション能力に裏打ちされた問題解決能力を有し、エネルギーに関わる基礎研究や技術開発、ならびに高等教育に寄与する人材(博士後期課程では、基礎研究や技術開発を先導できる人材)の育成を目的としています。

【養成する人材像】

エネルギー3分野(次世代インフラエネルギー理工学・エネルギーマテリアル理工学・ライフデバイスエネルギー理工学)のいずれかの分野における広範な知識と専門性を備え、論理的思考力、倫理観、柔軟性、情報発信能力、コミュニケーション能力に裏打ちされた問題解決能力を有し、エネルギーに関わる基礎研究・技術開発・高等教育に寄与する人材を養成します。

【アドミッション・ポリシー】(案)

持続可能な社会、健康長寿社会の構築にむけ、エネルギー技術の革新と理論の探求への社会要請が高まっています。本専攻では、次世代インフラエネルギー理工学・エネルギーマテリアル理工学・ライフデバイスエネルギー理工学の「エネルギー3分野」それぞれにおける専門教育を実施し、各種エネルギー技術の開発や、エネルギーに関わる基礎理論の追求に寄与する基礎研究、高等教育、産業応用を担う人材を育成することを目指しています。選考には、3分野にわたる複数教員による口頭試問を取り入れています。本専攻が受け入れを望むのは、以下のような人です。

1. 当専攻の「エネルギー3分野」のいずれかに強い関心をもち、専門知識を修得する意欲がある人。



2. 関心のある分野の専門知識を修得していく上で必要となる、学士としてふさわしい基礎学力をもつ人。
3. 学士の学位を取得する際に修得した課題解決能力・情報発信能力・コミュニケーション能力を向上させる意欲をもつ人。

【専攻の特色】

理工学部のエネルギー物質学科における教育を基盤とし、さらに高度な専門知識と実践力を修得します。

【卒業後の進路】

エネルギー関連企業(電力、ガス、石油)／製造業(自動車産業、素材メーカー、化粧品メーカー)／情報通信／大学院進学

【取得可能な資格】

・中学校・高校教員専修免許(理科) ※申請予定

建築学研究科 建築工学専攻(仮称) 学位分野:修士(工学) 定員:15名

【設置の理念】

建築工学専攻では、近畿大学の建学の精神である「実学教育」と「人格の陶冶」に基づき、地球環境保全や社会基盤形成に関係する建築工学分野(環境・材料工学、建築構造工学、都市・建築計画学)の研究活動を行っている。これら分野の専門知識の修得と先端研究に携わることにより、高度な知識・分析力・総合力を持った技術者・研究者および事業者の育成を目的としています。

【養成する人材像】

地球環境保全や社会基盤形成に関係する建築工学分野の専門知識を修得し、先端研究に携わることを通じて、学問・研究に対する積極的な意欲を有し、高度な知識・分析力・総合力を持つ高い倫理観を備えた技術者・研究者および事業者を養成します。

【アドミッション・ポリシー】(案)

建築学の各分野(環境・材料工学、建築構造工学、都市・建築計画学)の基礎知識と学問・研究に対する積極的な意欲と実行力に満ち、研究者倫理・技術者倫理を有する入学者を求めます。

1. 建築学に関する専門知識を有する人。
2. 建築学に関する研究テーマに取り組み意欲があり、専門的課題に対して研究計画を立てられる人。
3. 産学官における技術者・研究者として、活躍したい人。



【専攻の特色】

建築学部における建築工学に関する教育を基盤とし、さらに高度な専門知識と実践力を修得します。

【卒業後の進路】

建設業(建設会社、ハウスメーカー等)／製造業／不動産業／大学院進学

【取得可能な資格】

該当なし

情報学研究科 情報学専攻(仮称) 学位分野:修士(工学) 定員:35名

【設置の理念】

情報学専攻では、近畿大学の建学の精神である「実学教育」と「人格の陶冶」に基づき、情報学分野に関する教育と研究を通じて、地球規模で俯瞰でき、人類、国、地域の将来において持続可能な発展を行うための高度情報社会の基盤構築へ貢献できる人材育成を行います。

【養成する人材像】

国が掲げる「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」を実現するために、高度で広範な専門知識と倫理観に基づき、自ら考え行動することで、新たな知見や価値を生み出すことができる技術者や研究者を養成します。

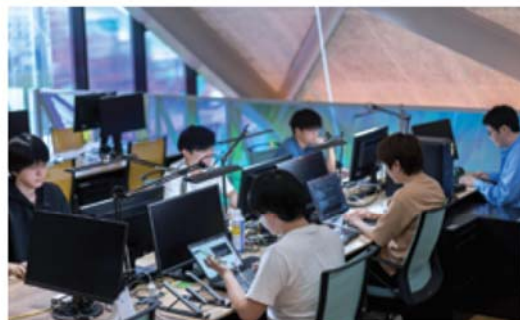
【アドミッション・ポリシー】(案)

情報学研究科は、近畿大学建学の精神に則り、教育目的を実現するため、以下の項目を満たす学生を求めています。

1. 学士のレベルに相当する理工系の素養と英語力を身につけている人。
2. 情報学に関する高度な専門知識を深く学ぶ意欲、研究開発に取り組むことへの強い興味や情熱をもつ人。
3. 自らの問題を解決するための豊かな想像力、深い洞察力と論理的な思考力を獲得したい人。
4. 高い倫理性を持った専門技術者、研究者として学修を通して得られた知識、知見を社会に還元しようとする人。

【専攻の特色】

情報学研究科は情報学部を基盤とした大学院として設置されます。学部教育では、学生の自主的な発想を支援するプロジェクト、全員参加型の企業と学生がプロジェクトベースで学びを深める社会情報学実習、国際的なコミュニケーション能力を涵養させるための英語ネイティブ教員による授業など、学生の多彩な才能を引き出す



ための独自の取り組みを行っています。今回大学院を設置するにあたり、これらの取り組みを発展させたものを計画しております。また、近畿大学情報学研究所をベースに近畿大学の他の大学院研究科とも密接に連携し、理系・文系の枠組みに囚われることなく、AIやビッグ・データなどの解析技術などを利用した実学志向で横断型の教育・研究環境の提供を目指します。

【卒業後の進路】

情報通信業(ソフトウェア業、通信業)／サービス業／製造業／建設業／運輸業／卸売・小売業／金融・保険業／公務員／大学院進学

【取得可能な資格】

該当なし

建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称) 学位分野:修士(建築学) 定員:10名

【設置の理念】

建築デザイン専攻では、近畿大学の建学の精神である「実学教育」と「人格の陶冶」に基づき、建築デザイン分野のより高度な専門知識と実践的な能力の修得によって、現代社会の課題に対して創造的に貢献する、優れた専門技術者および事業者の育成を目的としています。

【養成する人材像】

建築デザイン分野の高度な専門知識を修得し、実践的な演習等を通して、社会の課題を解決へと導く優れたデザイン能力とプレゼンテーション能力、そして国際的な視野と高い倫理観を持ち、他分野と協働しながら計画的に建築デザインを実践することのできる、総合的な専門技術者および事業者を養成します。

【アドミッション・ポリシー】(案)

建築デザイン専攻では、建築デザインと関連領域分野の基礎知識を有し、学問・演習に対する積極的な意欲と実行力に満ち、技術者倫理を有する、以下のような学生を受け入れます。

1. 建築デザインに関する専門知識を有する人。
2. 領域横断的な知性と教養を身に付け、総合的かつ創造的な思考力と判断力をもって、国際社会や地域社会に貢献する意欲を持つ人。
3. 建築デザイン分野における知識と能力を活かして、新たな建築や都市を構想する能力を発揮できる人。



【専攻の特色】

建築学部における建築デザイン分野と関連領域分野に関する教育を基盤とし、さらに高度な専門知識を修得するとともに、実務経験者らによる演習等によって高い実践力を身に付けます。

【卒業後の進路】

設計事務所／建設業(建設会社、ハウスメーカー等)／製造業／不動産業

【取得可能な資格】

該当なし

説明パンフレット 4/4

学生納付金

学 年	入学金	授業料 〔 〕内 前期納付金	学生健保 共済会費	合 計
1 年次	200,000 (※100,000)	950,000 [475,000]	6,500	1,156,500 (※1,056,500)
2 年次		1,000,000 [500,000]	6,500	1,006,500

■ 総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻(仮称) 【修士課程】

○ 競合する近隣同分野の大学・研究科・専攻の名称

大学名	研究科・専攻名
関西学院大学大学院	理工学部研究科 先進エネルギー工学専攻
関西大学大学院	理工学研究科 環境都市工学専攻
大阪工業大学大学院	工学研究科 電気電子工学専攻
龍谷大学大学院	先端理工学研究科 電子情報通信コース
同志社大学大学院	理工学研究科 数理環境科学専攻
立命館大学大学院	理工学研究科 電子システム専攻

■ 情報学研究科 情報学専攻(仮称) 【修士課程】

○ 競合する近隣同分野の大学・研究科・専攻の名称

大学名	研究科・専攻名
大阪公立大学大学院	情報学研究科 基幹情報学専攻、学際情報学専攻
兵庫県立大学大学院	情報科学研究科 データ計算科学専攻
同志社大学大学院	理工学研究科 情報工学専攻
立命館大学大学院	情報理工学研究科 情報理工学専攻
関西学院大学大学院	理工学研究科 情報工学専攻
関西大学大学院	総合情報学研究科 社会情報学専攻、知識社会学専攻

■ 建築学研究科 建築工学専攻(仮称) ■ 建築学研究科 建築デザイン専攻(仮称) 【修士課程】

○ 競合する近隣同分野の大学・研究科・専攻の名称

大学名	研究科・専攻名
大阪公立大学大学院	工学研究科 都市系専攻
京都工芸繊維大学大学院	工芸科学研究科 建築学専攻
関西大学大学院	理工学研究科 環境都市工学専攻
立命館大学大学院	理工学研究科 創造理工学専攻 環境都市コース
大阪工業大学大学院	工学研究科 建築・都市デザイン工学専攻 建築学コース
京都芸術大学大学院	芸術研究科 芸術環境専攻
神戸芸術工科大学大学院	芸術工学研究科 総合デザイン専攻
摂南大学大学院	理工学研究科 社会開発工学専攻
関西学院大学大学院	理工学研究科 建築学専攻(2025年4月開設予定)

※ 備考

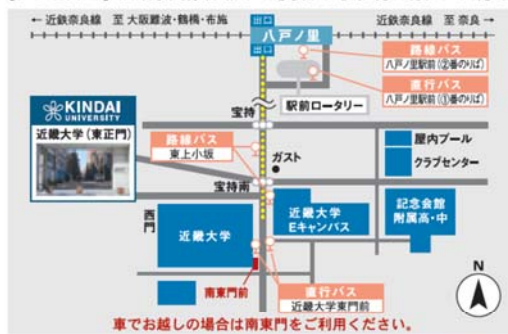
- (1) 入学時納入金は、入学金、授業料〔前期分〕、学生健保共済会費の合計額です。
- (2) ※印は、本学の学部および大学院を令和7年3月卒業・修了見込の方に適用されます。
- (3) 授業料〔後期分〕の納入期は10月です。
- (4) 表示額以外に校友会終身会費30,000円が必要です(入学年次に20,000円、最終学年次に10,000円)。入学後、校友会の準会員となり、卒業後、正会員になります。ただし、本学学園出身者で既に校友会終身会費を納めた方は不要です。
- (5) 上記は令和6年度入学時の金額ですので、変更される場合があります。予めご了承ください。

設置予定地【東大阪キャンパス】大阪府東大阪市小若江3-4-1

【アクセス-1】近鉄大阪線「長瀬」駅より 徒歩約10分



【アクセス-2】近鉄奈良線「八戸ノ里」駅より 徒歩約20分／バス約6分



■ お問い合わせ 近畿大学大学院 〒577-8502 大阪府東大阪市小若江3-4-1 URL: <https://www.kindai.ac.jp>

【総合理工学研究科】
理工学部学生センター
TEL: 06-4307-3047
FAX: 06-6727-2024
E-mail: rikoh-kym@itp.kindai.ac.jp

【建築学研究科】
建築学部学生センター
TEL: 06-4307-3057
FAX: 06-6730-1320
E-mail: kenchiku@itp.kindai.ac.jp

【情報学研究科】
情報学部学生センター
TEL: 06-4307-3116
FAX: 06-6724-5285
E-mail: info-f@itp.kindai.ac.jp



アンケート調査票 1/2

近畿大学 大学院 新研究科設置に係る事業所採用需要調査

近畿大学では、大学院へ新たに総合理工学研究科エネルギー理工学専攻、建築学研究科建築工学専攻、建築学研究科建築デザイン専攻、情報学研究科情報学専攻を設置することを検討しています。設置計画検討の参考として、皆様の率直なご意見をお聞かせください。

質問 1 貴事業所の主たる種別はどちらですか。該当するものに○をつけてください。(1つ選択)

1 金融・保険	2 商社・卸売・小売	3 放送・新聞・出版
4 鉄道・航空	5 情報通信	6 製造業
7 建築・土木・住宅	8 電気・ガス・エネルギー	9 運輸・物流
10 飲食・サービス業	11 旅行・宿泊	12 教育・学習関連
13 官公庁	14 その他 ()	

質問 2 貴事業所の主たる所在地はどちらですか。該当するものに○をつけてください。(1つ選択)

1 大阪府	2 京都府	3 兵庫県
4 東京都	5 神奈川県	6 愛知県
7 広島県	8 福岡県	9 その他 ()

質問 3 貴事業所の従業員数（正規社員）について、該当するものに○をつけてください。(1つ選択)

1 50 名未満	2 50～99 名	3 100～499 名
4 500～999 名	5 1,000～4,999 名	6 5,000 名以上

質問 4 貴事業所では、過去 3 年間でどのような職種を採用されましたか。該当するものに○をつけてください。(複数選択可)

1 営業・販売	2 企画・広報・マーケティング	3 総務・人事
4 経理・財務	5 接客・案内	6 事務職
7 技術・開発・研究	8 製造・生産	9 専門・資格職
10 プログラマー・システムエンジニア	11 設計・デザイン	12 その他 ()

質問 5 貴事業所では、質問 4 で回答された職種を過去 3 年間で何人採用されましたか。該当する欄に採用人数をご記入ください。＊詳細がご不明な場合は概数をご記入ください。

年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
採用人数	() 人	() 人	() 人

⇒裏面へお進みください

アンケート調査票 2/2

質問6 貴事業所では、過去3年間で採用された職種の充足状況についてどのようにお考えですか。

該当するものに○をつけてください。(1つ選択)

1 不足している	2 やや不足している	3 ある程度充足している
4 充足している	5 わからない	

質問7 貴事業所では、人材採用の際にどのような点を重視されていますか。該当するものに○をつけてください。(2つまで選択)

1 コミュニケーション能力	2 語学力	3 課題発見・問題解決能力
4 チームで働く力	5 チャレンジ精神・積極性	6 国際感覚(広い視野・価値観)
7 論理的思考力	8 専攻分野の基礎的能力	9 社会常識
10 その他 ()		

質問8～10は、別紙の概要パンフレットをご覧くださいながらお答えください。

質問8 貴事業所では、近畿大学 新研究科 各専攻の設置の必要性についてどのようにお考えですか。該当するものに○をつけてください。(専攻毎に1つ選択)

<u>総合理工学研究科</u>	1 必要性を感じる	2 ある程度の必要性を感じる	3 必要性を感じない	4 わからない
<u>エネルギー理工学専攻</u>				
<u>建築学研究科 建築工学専攻</u>	1 必要性を感じる	2 ある程度の必要性を感じる	3 必要性を感じない	4 わからない
<u>建築学研究科</u>	1 必要性を感じる	2 ある程度の必要性を感じる	3 必要性を感じない	4 わからない
<u>建築デザイン専攻</u>				
<u>情報学研究科 情報学専攻</u>	1 必要性を感じる	2 ある程度の必要性を感じる	3 必要性を感じない	4 わからない

質問9 貴事業所では、近畿大学 新研究科 各専攻の卒業生の採用についてどのようにお考えですか。該当するものに○をつけてください。(学科毎に1つ選択)

*意向・人数は需要を調査するもので、記載された人数の採用を求めるものではありません。

<u>総合理工学研究科</u>	1 採用したい	2 採用を検討したい	3 採用を希望しない	4 わからない
<u>エネルギー理工学専攻</u>	()人程度	()人程度		
<u>建築学研究科 建築工学専攻</u>	1 採用したい	2 採用を検討したい	3 採用を希望しない	4 わからない
	()人程度	()人程度		
<u>建築学研究科</u>	1 採用したい	2 採用を検討したい	3 採用を希望しない	4 わからない
<u>建築デザイン専攻</u>	()人程度	()人程度		
<u>情報学研究科 情報学専攻</u>	1 採用したい	2 採用を検討したい	3 採用を希望しない	4 わからない
	()人程度	()人程度		

質問10 近畿大学 大学院 新研究科 設置計画へのご意見、ご要望をお聞かせください。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

近畿大学 大学院 理工学部学生センター
建築学部学生センター
情報学部学生センター

新設組織が置かれる都道府県への入学状況

別紙 1

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位 5 都道府県）※直近年度

	都道府県名	人 数	構成比
1			#DIV/0!
2			#DIV/0!
3			#DIV/0!
4			#DIV/0!
5			#DIV/0!
	全 体		#DIV/0!

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合や収容定員の増加に係る学則変更認可申請の場合に作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 (都道府県)	充足率		
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1	大阪府	102.69%	101.65%	101.07%
2				

※ 2 校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1	理・工学系	104.35%	101.88%	99.39%
2				

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

			R 2 年度入学者	R 3 年度入学者	R 4 年度入学者	R 5 年度入学者	R 6 年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数		100人	100人	100人	100人	100人	100人
	延べ人数	志願者数	2277人	2354人	2535人	2345人	2223人	2347人
		受験者数	2275人	2337人	2527人	2322人	2219人	2336人
		合格者数	399人	476人	451人	418人	441人	437
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	36人	42人	33人	23人	42人	35.2
	実人数	志願者数	829人	872人	911人	879人	824人	863
		受験者数	828人	867人	907人	870人	822人	858.8
		合格者数	228人	247人	236人	227人	237人	235
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	36人	42人	33人	23人	42人	35.2
	入学者数		141人	149人	135人	148人	143人	143.2
一般選抜	募集人数		164人	167人	167人	167人	162人	165.4
	延べ人数	志願者数	6161人	6377人	6661人	5753人	5804人	6151.2
		受験者数	5777人	6000人	6220人	5331人	5470人	5759.6
		合格者数	608人	724人	894人	793人	769人	757.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	18人	18人	23人	12人	6人	15.4
	実人数	志願者数	1451人	1374人	1448人	1230人	1265人	1353.6
		受験者数	1416人	1346人	1413人	1204人	1243人	1324.4
		合格者数	348人	356人	432人	379人	373人	377.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	18人	18人	23人	12人	6人	15.4
	入学者数		136人	133人	150人	151人	142人	142.4
共通テスト利用入試	募集人数		16人	13人	13人	13人	18人	14.6
	延べ人数	志願者数	828人	727人	823人	709人	857人	788.8
		受験者数	822人	727人	820人	707人	853人	785.8
		合格者数	206人	200人	239人	204人	273人	224.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	7人	5人	9人	4人	11人	7.2
	実人数	志願者数	716人	634人	709人	627人	598人	656.8
		受験者数	712人	634人	707人	626人	597人	655.2
		合格者数	193人	188人	221人	195人	207人	200.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	7人	5人	9人	4人	11人	7.2
	入学者数		16人	13人	21人	12人	14人	15.2
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	11人	11人	13人	4人	2人	8.2
		受験者数	11人	9人	13人	4人	1人	7.6
		合格者数	4人	4人	2人	3人	0人	2.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実人数	志願者数	11人	11人	13人	4人	2人	8.2
		受験者数	11人	9人	13人	4人	1人	7.6
		合格者数	4人	4人	2人	3人	0人	2.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		4人	3人	2人	1人	0人	2
合計	募集人数		280人	280人	280人	280人	280人	280人
	延べ人数	志願者数	9277人	9469人	10032人	8811人	8886人	9295人
		受験者数	8885人	9073人	9580人	8364人	8543人	8889人
		合格者数	1217人	1404人	1586人	1418人	1483人	1422人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	61人	65人	65人	39人	59人	58人
	実人数	志願者数	3007人	2891人	3081人	2740人	2689人	2882人
		受験者数	2967人	2856人	3040人	2704人	2663人	2846人
		合格者数	773人	795人	891人	804人	817人	816人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	61人	65人	65人	39人	59人	58人
	入学者数		297人	298人	308人	312人	299人	303人

3. 入学定員充足率

	R 2 年度入学者	R 3 年度入学者	R 4 年度入学者	R 5 年度入学者	R 6 年度入学者	平 均
入 学 定 員	280人	280人	280人	280人	280人	280
入 学 定 員 充 足 率	1.06	1.06	1.10	1.11	1.07	1.08
歩 留 率	0.24	0.21	0.19	0.22	0.20	0.21

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：近畿大学大学院総合理工学研究科

	R 5 年度入試	R 6 年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	429人	480人	①取組概要 大学院進学説明会 受験希望者を対象とし、大学院進学について、入試・奨学金・学費減免 制度の説明、各専攻毎の質問会を5月、12月の年に2回実施。 R5年度入試対象（令和4年5月12日、12月15日） R6年度入試対象（令和5年5月11日、12月14日） ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 大学院進学を検討している学生は、ほぼ出席しており、出願者数も増加している。 例年、参加者の6割以上の学生が出願しているため、同様の取り組みを継続したい。
うち受験対象者数 (b)	429人	480人	
うち受験者数 (c)	318人	361人	
うち入学者数 (d)	278人	297人	
（受験率 c/b）	74. 1%	75. 2%	
（入学率 d/b）	64. 8%	61. 9%	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：大学院HPのPV数

	R 5 年度入試	R 6 年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	228461人	231817人	①取組概要 大学院の学生募集に関する情報を容易に取得できるよう WEB上で公開し、広範囲を対象として受験生確保を目指す。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 母体である環境系工学（うち建築学専門分野）と建築デザイン専攻に対する調査であるため、改組後のデータとしてもそのままではまると推定する。 ③（b）に該当したという基準 本学大学院全受験者数（外国人除く）に対する環境系工学（建築学専門分野）と建築デザイン専攻の受験者数の割合をもとに、全受験生が入試に必要な情報をHPから取得しているとして算出している。
うち受験対象者数 (b)	13126人	12058人	
うち受験者数 (c)	37人	40人	
うち入学者数 (d)	33人	35人	
（受験率 c/b）	0. 3%	0. 3%	
（入学率 d/b）	0. 3%	0. 3%	

③募集を行った学科等名称及び取組の名称：大学院募集要項の資料請求数

	R 5 年度入試	R 6 年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	234人	335人	①取組概要 主に学外者向けに大学院入学に関する詳細な情報を紙媒体で提供するため、冊子にまとめたものを資料請求に応じている。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 母体である環境系工学（うち建築学専門分野）と建築デザイン専攻に対する調査であるため、改組後のデータとしてもそのままではまると推定する。 ③（b）に該当したという基準 学外者からの取り寄せであることを前提に、母体となる専攻では本学以外からの入学者が例年ほばいないことより0と見込んでいる。
うち受験対象者数 (b)	0人	0人	
うち受験者数 (c)	0人	0人	
うち入学者数 (d)	0人	0人	
（受験率 c/b）	0. 0%	0. 0%	
（入学率 d/b）	0. 0%	0. 0%	

④募集を行った学科等名称及び取組の名称：建築学部パンフレット「学部案内」の資料請求数（個人＋学校）

	R 5 年度入試	R 6 年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	3, 153部	2, 892部	①取組概要 大学受験希望者やその保護者、高校進路担当教員等に対し、学部パンフレット内で関連する大学院研究科の情報を簡単に紹介している。早期から大学院進学を進路の一つとして意識にとどめてもらい中長期的な観点で受験生確保を目指す。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 母体である環境系工学（うち建築学専門分野）と建築デザイン専攻に対する調査であるため、改組後のデータとしてもそのままではまると推定する。 ③（b）に該当したという基準 学部入学希望者に対する取り組みのため、当該年度における直接的な大学院受験対象者はいない。
うち受験対象者数 (b)	0人	0人	
うち受験者数 (c)	0人	0人	
うち入学者数 (d)	0人	0人	
（受験率 c/b）	0. 0%	0. 0%	
（入学率 d/b）	0. 0%	0. 0%	

⑤募集を行った学科等名称及び取組の名称：

	R 5 年度入試	R 6 年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)			①取組概要 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ※入学率等を用いて、本取組に関する参加者等総数の見込みから予想される入学者の人数を分析してください。
うち受験対象者数 (b)			
うち受験者数 (c)			
うち入学者数 (d)			
（受験率 c/b）	#DIV/0!	#DIV/0!	
（入学率 d/b）	#DIV/0!	#DIV/0!	

教 員 名 簿

学 長 又 は 校 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
-	学長	マツムラ イタル 松村 到 ＜令和6年4月＞		医学博士		近畿大学 学長 近畿大学短期大学部 学長 (令和6. 4～令和9. 3)

教員の氏名等												
(建築学研究科 建築工学専攻)												
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る研究科 等の職務に従事す る 週当たり平均日数
1	専	教授	イワマエ アツシ 岩前 篤 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		建築環境システム特論 建築熱力学特論 建築工学特別研究	1前 1後 1・2通	2 2 12	1 1 1	近畿大学建築学部 教授 (平15.4)	2日
2	専	教授 (専攻長)	アブク マサル 安福 勝 ＜令和8年4月＞		Ph. D. Engineering (ベルギー)		建築環境工学特論 数値流体力学特論 建築工学特別研究	1前 1後 1・2通	2 2 12	1 1 1	近畿大学建築学部 教授 (平22.4)	2日
3	専	教授	ナガサワ ヤスヒロ 長澤 康弘 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		建築環境設備計画特論 環境設計特論 建築工学特別研究	1前 1後 1・2通	2 2 12	1 1 1	近畿大学建築学部 教授 (平26.4)	2日
4	専	教授	ヒラグリ ヤスヒロ 平栗 靖浩 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		建築音響特論 音環境計画特論 建築工学特別研究	1前 1後 1・2通	2 2 12	1 1 1	近畿大学建築学部 教授 (平30.4)	2日
5	専	教授	ワキタ ヨシヒサ 脇田 祥尚 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		都市計画学特論 地域計画学特論 建築工学特別研究	1前 1後 1・2通	2 2 12	1 1 1	近畿大学建築学部 教授 (平19.4)	2日
6	専	教授 (研究科 長)	ミヤベ ヒロユキ 宮部 浩幸 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		建築・都市再生特論 建築再生デザイン特論 建築工学特別研究	1前 1後 1・2通	2 2 12	1 1 1	近畿大学建築学部 教授 (平27.4)	2日
7	専	教授	ヤマグチ ケンタロウ 山口 健太郎 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		居住福祉学特論 環境行動学特論 建築工学特別研究	1前 1後 1・2通	2 2 12	1 1 1	近畿大学建築学部 教授 (平20.4)	2日

教員の氏名等												
（建築学研究科 建築工学専攻）												
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る研究科 等の職務に従事す る 週当たり平均日数
8	専	教授	キシモト イチゾウ 岸本 一蔵 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		建築コンクリート構造学特論 材料特論 建築工学特別研究	1前 1後 1・2通	2 2 12	1 1 1	近畿大学建築学部 教授 (平23.4)	2日
9	専	教授	マツミヤ トモヒロ 松宮 智央 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		鋼構造特論 耐震構造学特論 建築工学特別研究	1前 1後 1・2通	2 2 12	1 1 1	近畿大学建築学部 教授 (平19.4)	2日
10	専	教授	イワタ ノリオ 岩田 範生 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		建築振動工学特論 振動解析工学特論 建築工学特別研究	1前 1後 1・2通	2 2 12	1 1 1	近畿大学建築学部 教授 (平13.4)	2日
11	専	教授	ノダ ヒロシ 野田 博 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		耐風構造工学特論 風環境工学特論 建築工学特別研究	1前 1後 1・2通	2 2 12	1 1 1	近畿大学建築学部 教授 (平24.4)	2日
12	専	教授	フクモト コウジ 福本 晃治 ＜令和8年4月＞		博士 (農学)		木質構造設計学特論 建築構造デザイン特論 建築工学特別研究	1前 1後 1・2通	2 2 12	1 1 1	近畿大学建築学部 教授 (令7.4)	2日
13	専	准教授	セキカワ (イガワ) ハナ 関川 (井川) 華 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		都市住宅学特論 都市居住マネジメント特論 建築工学特別研究	1前 1後 1・2通	2 2	1 1	近畿大学建築学部 准教授 (平29.4)	2日
14	専	准教授	オカムラ ケンタロウ 岡村 健太郎 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		都市・建築史特論 メタ建築史特論 建築工学特別研究	1前 1後 1・2通	2 2	1 1	近畿大学建築学部 准教授 (平31.4)	2日

教員の氏名等												
（建築学研究科 建築工学専攻）												
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目 の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 （就任年月）	申請に係る研究科 等の職務に従事す る 週当たり平均日数
15	専	准教授	イヌブシ テツシ 犬伏 徹志 ＜令和8年4月＞		博士 （工学）		建築振動制御学特論 建築構造解析特論 建築工学特別研究	1前 1後 1・2通	2 2	1 1	近畿大学建築学部 准教授 （平31.4）	2日
16	その他	教授	マツオカ サトシ 松岡 聡 ＜令和8年4月＞		修士 （工学）		建築・都市デザイン演習 インターンシップⅡ ※	1後 1・2通	2 2	1 1	近畿大学建築学部 教授 （平23.4）	
17	その他	教授	タケグチ ケンタロウ 竹口 健太郎 ＜令和8年4月＞		博士 （学術）		建築空間演習 インターンシップⅠ	1前 1・2通	2 4	1 1	近畿大学建築学部 教授 （令5.4）	
18	その他	教授	カキタ ヒロユキ 垣田 博之 ＜令和8年4月＞		修士 （工学）		建築デザイン演習 建築実務演習Ⅱ ※	1後 1・2後	2 2	1 1	近畿大学建築学部 教授 （平25.4）	
19	その他	教授	タカオカ シンイチ 高岡 伸一 ＜令和8年4月＞		博士 （工学）		建築・都市コモンズ演習 建築実務演習Ⅰ	1前 1・2前	2 4	1 1	近畿大学建築学部 教授 （平30.4）	
20	その他	教授	ホリグチ トオル 堀口 徹 ＜令和8年4月＞		博士 （工学）		建築プロジェクトデザイン演習 建築実務演習Ⅱ ※	1後 1・2後	2 2	1 1	近畿大学建築学部 教授 （平28.4）	
21	その他	教授	コマダ ユカ 駒田 由香 ＜令和8年4月＞		工学士		建築・まちづくり設計演習	1後	2	1	近畿大学建築学部 教授 （令7.4）	

教員の氏名等												
（建築学研究科 建築工学専攻）												
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目 の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 （就任年月）	申請に係る研究科 等の職務に従事す る 週当たり平均日数
22	その他	教授	ハシモト（ハヤミ） ケイコ 橋本（速水） 啓子 ＜令和8年4月＞		博士 （学術）		実践科学技術英語演習Ⅰ 実践科学技術英語演習Ⅱ	1前 1後	1 1	1 1	近畿大学建築学部 教授 （平28.4）	
23	その他	准教授	ミヤハラ カツノリ 宮原 克昇 ＜令和8年4月＞		Master of Landscape Architecture （アメリカ）		インターンシップⅡ ※	1・2通	2	1	近畿大学建築学部 准教授 （平30.4）	

教員の氏名等												
（建築学研究科 建築デザイン専攻）												
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目 の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 （就任年月）	申請に係る研究科 等の職務に従事す る 週当たり平均日数
1	専	教授	マツオカ サトシ 松岡 聡 ＜令和8年4月＞		修士 （工学）		建築デザイン特論 建築・都市デザイン演習 インターンシップⅡ ※ 建築デザイン特別研究	1前 1後 1・2通 1・2通	2 2 2 12	1 1 1 1	近畿大学建築学部 教授 （平23.4）	2日
2	専	教授	タケグチ ケンタロウ 竹口 健太郎 ＜令和8年4月＞		博士 （学術）		建築空間設計特論 建築空間演習 インターンシップⅠ 建築デザイン特別研究	1後 1前 1・2通 1・2通	2 2 4 12	1 1 1 1	近畿大学建築学部 教授 （令5.4）	2日
3	専	教授	カキタ ヒロユキ 垣田 博之 ＜令和8年4月＞		修士 （工学）		建築設計特論 建築デザイン演習 建築実務演習Ⅱ ※ 建築デザイン特別研究	1前 1後 1・2後 1・2通	2 2 2 12	1 1 1 1	近畿大学建築学部 教授 （平25.4）	2日
4	専	教授 （専攻長）	タカオカ シンイチ 高岡 伸一 ＜令和8年4月＞		博士 （工学）		建築・都市コモンズ特論 建築・都市コモンズ演習 建築実務演習Ⅰ 建築デザイン特別研究	1後 1前 1・2前 1・2通	2 2 4 12	1 1 1 1	近畿大学建築学部 教授 （平30.4）	2日
5	専	教授	ホリグチ トオル 堀口 徹 ＜令和8年4月＞		博士 （工学）		建築プロジェクトデザイン特論 建築プロジェクトデザイン演習 建築実務演習Ⅱ ※ 建築デザイン特別研究	1前 1後 1・2後 1・2通	2 2 2 12	1 1 1 1	近畿大学建築学部 教授 （平28.4）	2日
6	専	教授	コマダ ユカ 駒田 由香 ＜令和8年4月＞		工学士		建築・まちづくり設計特論 建築・まちづくり設計演習 建築デザイン特別研究	1前 1後 1・2通	2 2 12	1 1 1	近畿大学建築学部 教授 （令7.4）	2日
7	専	教授	ハシモト（ハヤミ） ケイコ 橋本（速水） 啓子 ＜令和8年4月＞		博士 （学術）		実践科学技術英語演習Ⅰ 実践科学技術英語演習Ⅱ	1前 1後	1 1	1 1	近畿大学建築学部 教授 （平28.4）	2日

教員の氏名等												
（建築学研究科 建築デザイン専攻）												
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目 の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 （就任年月）	申請に係る研究科 等の職務に従事す る 週当たり平均日数
8	専	准教授	ミヤハラ カツノリ 宮原 克昇 ＜令和8年4月＞		Master of Landscape Architecture （アメリカ）		ランドスケープデザイン特論 ランドスケープデザイン演習 インターンシップⅡ ※ 建築デザイン特別研究	1前 1後 1・2通 1・2通	2 2 2 12	1 1 1 1	近畿大学建築学部 准教授 （平30.4）	2日
9	その他	教授	ワキタ ヨシヒサ 脇田 祥尚 ＜令和8年4月＞		博士 （工学）		都市計画学特論 地域計画学特論	1前 1後	2 2	1 1	近畿大学建築学部 教授 （平19.4）	
10	その他	教授	ミヤベ ヒロユキ 宮部 浩幸 ＜令和8年4月＞		博士 （工学）		建築・都市再生特論 建築再生デザイン特論	1前 1後	2 2	1 1	近畿大学建築学部 教授 （平27.4）	
11	その他	教授	ヤマグチ ケンタロウ 山口 健太郎 ＜令和8年4月＞		博士 （工学）		居住福祉学特論 環境行動学特論	1前 1後	2 2	1 1	近畿大学建築学部 教授 （平20.4）	
12	その他	准教授	セキカワ（イガワ） ハナ 関川（井川） 華 ＜令和8年4月＞		博士 （工学）		都市住宅学特論 都市居住マネジメント特論	1前 1後	2 2	1 1	近畿大学建築学部 准教授 （平29.4）	
13	その他	准教授	オカムラ ケンタロウ 岡村 健太郎 ＜令和8年4月＞		博士 （工学）		都市・建築史特論 メタ建築史特論	1前 1後	2 2	1 1	近畿大学建築学部 准教授 （平31.4）	

基幹教員の年齢構成・学位保有状況

職 位	学 位	29 歳 以 下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以 上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	人	9人	2人	1人	人	12人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准 教 授	博 士	人	人	3人	人	人	人	人	3人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	人	3人	9人	2人	1人	人	15人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	

基幹教員の年齢構成・学位保有状況										
職 位	学 位	29 歳 以 下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以 上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	人	3人	1人	人	人	4人	
	修 士	人	人	人	2人	人	人	人	2人	
	学 士	人	人	人	人	1人	人	人	1人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	1人	人	人	人	1人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	人	人	3人	1人	人	人	4人	
	修 士	人	人	人	3人	人	人	人	3人	
	学 士	人	人	人	人	1人	人	人	1人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	